

自己評価書（本文編）

産業技術系専門職大学院 認証評価

自己評価書（本文編）

産業技術大学院大学

創造技術専攻

提出日 2012年6月30日

目次

専攻情報	1
(1) 高等教育機関名およびその英語表記	1
(2) 専攻名およびその英語表記	1
(3) 学位名およびその英語表記	1
(4) 連絡先	1
専攻概要	2
自己評価	6
基準 1 使命・目的および学習・教育目標の設定と公開	7
(1) 使命・目的の学則等での設定と公開	7
(2) 学習・教育目標	9
(3) 研究科等の名称	14
基準 2 学生受け入れ方法	16
(1) アドミッションポリシーとそれに基づく選抜の実施	16
基準 3 教育方法	19
(1) カリキュラムの設計と開示	19
(2) カリキュラムにおける実践教育の充実	22
(3) シラバスの作成・開示とそれにそった教育と評価の実施	23
(4) 学生自身の達成度点検と授業等での学生支援の仕組みとその開示・実施	25
(5) 授業を行う学生数に関わる法令の遵守	29
(6) 年間・学期間の履修バランスに関わる法令の遵守	30
(7) 授業の期間および夜間・集中授業に関わる法令の遵守	31
(8) メディア利用に関わる法令の遵守	32
(9) 通信教育に関わる法令の遵守	33
(10) 企業等学外での履修に関わる法令の遵守	33
基準 4 教育組織	35
(1) 教員組織の編成に関わる基本方針	35
(2) 教員の数と能力および教育支援体制	36
(3) 専任教員数に関わる法令の遵守	39
(4) 専任教員が一専攻に限り専任であることに関わる法令の遵守	39
(5) 教授の数に関わる法令の遵守	39
(6) 専任教員の指導能力等に関わる法令の遵守	40

(7)	実務家教員数と実務家教員の配置に関わる法令の遵守	43
(8)	専任教員による主要科目担当に関わる法令の遵守	44
(9)	教員の年齢構成に関わる法令の遵守	46
(10)	専任教員の本務外業務に関わる法令の遵守	47
(11)	科目等履修生等受け入れの際の専任増に関わる法令の遵守	48
(12)	2以上の校地での専任教員等の配置に関わる法令の遵守	49
(13)	教員の教育に関わる貢献等の評価方法とその開示、実施	49
(14)	教員間ネットワークの存在と活動の実施	55
(15)	教員の質的向上を図る仕組み(FD)の存在、開示、実施	56
	基準5 教育環境	60
(1)	施設・設備	60
(2)	夜間開講等における施設利用等に関する法令の遵守	62
(3)	専任教員の研究室に関する法令の遵守	62
(4)	科目等履修生等受け入れの際の教育環境に関わる法令の遵守	63
(5)	2以上の校地での施設・設備に関わる法令の遵守	63
(6)	大学院大学における施設・設備に関わる法令の遵守	63
(7)	財源確保への取組	63
(8)	学生への支援体制	64
	基準6 学習・教育目標の達成	68
(1)	修了認定の基準と方法およびその開示と実施	68
(2)	修了認定に必要な在学期間およびその開示と実施	70
(3)	在学期間の短縮に関わる法令の遵守	72
(4)	単位互換等で取得した単位の評価方法・評価基準の作成とその実施	72
(5)	学位名称に関わる法令の遵守	76
	基準7 教育改善	77
(1)	教育点検システムの存在と実施	77
(2)	教育点検システムの社会の要求や学生の要望にも配慮する仕組みと教育点検システム 自体の機能も点検できる構成	82
(3)	情報公開に関わる法令の遵守	84
(4)	点検結果に基づく教育システムの継続的な改善の仕組みの存在とその実施	84
	基準8 特色ある教育研究活動	89
(1)	特色ある教育研究活動	89

専攻情報

(1) 高等教育機関名およびその英語表記

教育機関名称:産業技術大学院大学 産業技術研究科

英語表記:Advanced Institute of Industrial Technology

School of Industrial Technology

(2) 専攻名およびその英語表記

専攻名称:創造技術専攻

英語表記:Master Program of Innovation for Design and Engineering

(3) 学位名およびその英語表記

学位名:創造技術修士(専門職)

英語表記:Master of Technology in Innovation for Design and Engineering

(4) 連絡先

■申請責任者

氏名:石島 辰太郎

所属・役職名:産業技術大学院大学 学長

住所:〒140-0011 東京都品川区東大井 1-10-40

TEL:03-3472-7835

FAX:03-3472-2790

E-mail:s.ishijima@aiit.ac.jp

■JABEE 対応責任者

氏名:福田 哲夫

所属・役職名:産業技術大学院大学 創造技術専攻長

住所:〒140-0011 東京都品川区東大井 1-10-40

TEL:03-3472-7835

FAX:03-3472-2790

E-mail:fukuda-tetsuo@aiit.ac.jp

専攻概要

(1) 専攻の沿革(これまでの研究科・専攻の設置・改組の経緯等)

平成18年4月に開学した本学は、一研究科の構成とし、「産業技術研究科」を設置した。専攻は2専攻があり、開学と同時に設置した「情報アーキテクチャ専攻」と、平成20年4月に設置した「創造技術専攻」がある。

(2) 専門職大学院および研究科の目標と専攻の目標および育成する人材像との関係

本学は、専門的知識と体系化された技術ノウハウを活用して、新たな価値を創造し、産業の活性化に資する意欲と能力を持つ高度専門技術者の育成を目的としている。

「創造技術専攻」では、ものづくりの個別プロセスで得られている普遍的な知見を統合したものづくり技法に精通し、技術マネジメント能力と、デザインマネジメント能力をあわせ持ち、新たな価値を持つ製品を創造することを通じて、産業の振興に資する意欲と能力を持つ人材である「ものづくりアーキテクト」を育成する。

(3) 学習・教育目標の特徴^{※1}

本専攻のカリキュラムの特徴は次のようなものである。主として1年次では講義を中心にした授業科目を配置し、必要な知識・スキルが獲得できるようにすることを学習・教育目標としている。最終年次には、PBL型科目のイノベーションデザイン特別演習1・2を配置し、1年次に獲得した知識・スキルを総合的に実践して応用する能力と、業務遂行能力を獲得することを学習・教育目標としたプロジェクト演習科目を実施している。

(4) 修了生の進路・活躍分野

本専攻が育成を目指す「ものづくりアーキテクト」の仕事は、ものづくりスペシャリストの集団をマネジメントするものであり、まとめると次のようになる。

1. マーケットニーズを把握して、何を作るべきかの企画をマネジメントし顧客あるいは組織に開発の意思決定を求める。

価値デザイン、感性デザイン、概念設計、素材設計、安全性設計

2. 設計知識を駆使して製品開発をマネジメントする。

設計原理、設計知識マネジメント、CAD/CAM/CAE、シンセシス、アナリシス、タグチメソッド、QFD、TRIZ、DfX、ソフトウェア設計

3. コスト評価、製品評価をマネジメントする。

プロトタイピング(デジタルモックアップ、3次元プリンター)、VE、信頼性工学、多目的最適化

(5) 関連する他の教育課程(関連研究科・関連専攻等)との関係

本学には「情報アーキテクチャ専攻」と「創造技術専攻」の2専攻を設置している。現在両専攻共通科目として、国際開発特論、国際経営特論、技術倫理などの講義を開講している。また、修了要件にはならないが、情報アーキテクチャ専攻の授業科目を受講できるようにしており、学生のニーズに合わせた柔軟な対応をしている。

(6) カリキュラム上の特色

創造技術専攻の1年次のカリキュラムは、ものづくりアーキテクトに必要とされる知識・スキルを修得するため、関連分野の基礎を修得する創造技術基礎科目群と産業技術研究科共通科目群、各専門領域について深く学ぶ専門科目群から構成されている。

2年次のカリキュラムは、PBL型科目が中心となり、5名程度で実施するプロジェクトを主担当教員1名、副担当教員2名の指導の下、一年をかけて知識・スキルの実践と必要な業務遂行能力を身に付けるようにしている。

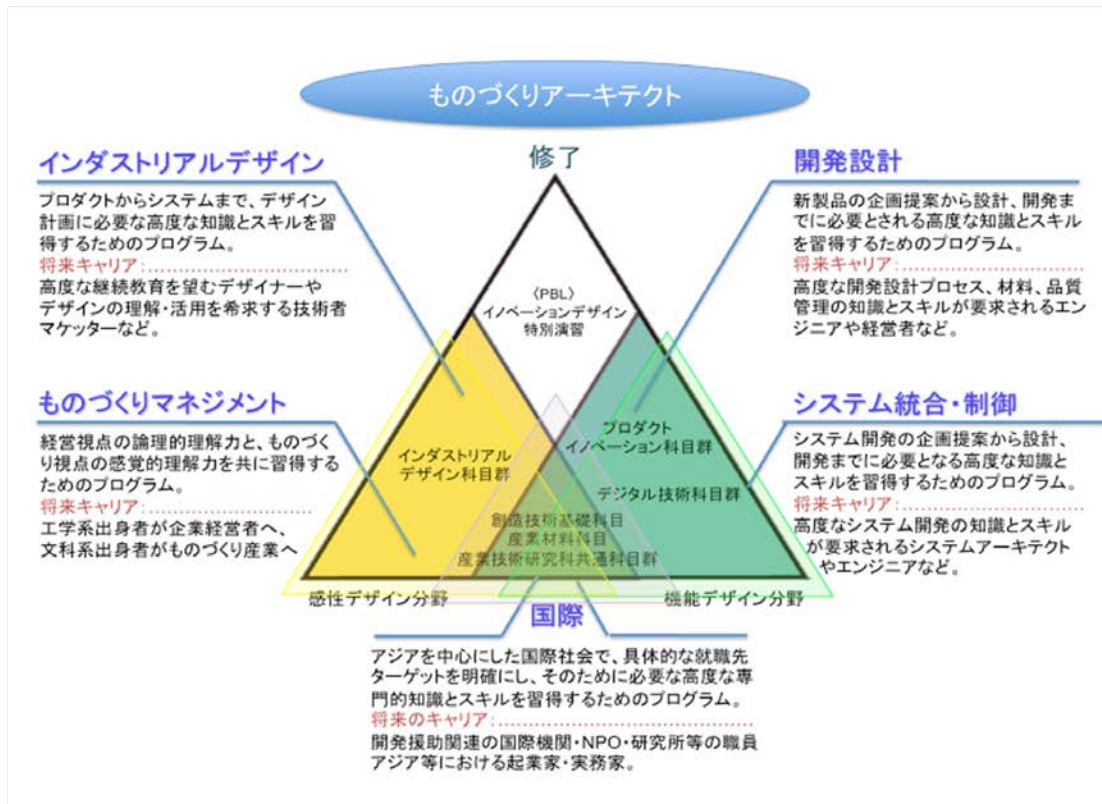
カリキュラムの考え方として、学生が目指す将来のキャリアなどを考慮し、5つのコース^{※2}を設けている。

(7) その他の特色

開学以来本学では、上述のPBL(Project Based Learning)型教育の実施や、平日夜間・土曜日昼間開講、クォータ制、長期履修制度、AIIT単位バンク制度、講義支援システムなどの特色ある仕組みを取り入れたり、各種講座・セミナー開催社会貢献などの活動を行っている。

また、産業界のニーズを把握し教育内容に反映させるため、企業の経営者等を中心メンバーとする運営諮問会議を設置しているほか、大学の持つ知的資源を積極的に地域社会に還元し、更には地域企業の研究機能を担うため、オープンインスティテュート(OPI)を設置している。

※1



図：科目履修の流れ

※2

○創造技術専攻で想定される5つのコース

1. 工業デザインコース

プロダクトからシステムまで、デザイン計画に必要な高度な知識とスキルを習得するためのプログラム。将来キャリアとしては、高度な継続教育を望むデザイナーやデザインの理解・活用を希求する技術者、マケッターなどを想定している。

2. ものづくりマネジメントコース

経営視点の論理的理解力と、ものづくり視点の感覚的理解力を共に修得するためのプログラム。将来キャリアとしては、工学系出身者が企業経営者へ、文科系出身者がものづくり産業へ進むことを想定している。

3. 開発設計コース

新製品の企画提案から設計、開発までに必要とされる高度な知識とスキルを修得するためのプログラム。将来キャリアとしては、高度な開発設計プロセス、材料、品質・信頼性の知識とスキルが要求されるエンジニアや経営者などを想定している。

4. システム統合・制御コース

システム開発の企画提案から設計、開発までに必要となる高度な知識とスキルを修得するためのプログラム。将来キャリアとしては、高度なシステム開発の知識とスキルが要求されるシステムアーキテクトや

エンジニアなどを想定している。

5. 国際コース

アジアを中心にした国際社会で、具体的な就職先ターゲットを明確にした上で、そのために必要な高度な専門的知識とスキルを修得するためのプログラム。将来キャリアとしては、開発援助関連の国際機関・NPO・研究所等の職員、アジア等における起業家・実務家を想定している。

自己評価

表 1 自己評価総括表

基準	点数(1~5)
基準 1 使命・目的および学習・教育目標の設定と公開	4
基準 2 学生受け入れ方法	5
基準 3 教育方法	4
基準 4 教育組織	5
基準 5 教育環境	5
基準 6 学習・教育目標の達成	5
基準 7 教育改善	4
基準 8 特色ある教育研究活動	5

基準1 使命・目的および学習・教育目標の設定と公開

(1) 使命・目的の学則等での設定と公開

(i) 使命・目的の学則等における設定

本学及び本研究科の使命・目的は、『産業技術大学院大学学則』第1条に以下のように定められている。

第1条 産業技術大学院大学(以下「本学」という。)は、学術の理論及び応用を教授研究し、高度な専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培うことを目的として、産業振興に資する豊かな人間性と独創性を備えた人材を育成し、もって都民の生活と文化の向上及び発展に寄与することを使命とする。

『大学院案内』には、設置目的(理念)が以下のように示されている。

産業技術大学院大学は、専門的知識と体系化されたノウハウを活用して、新たな価値を創造し、産業の活性化に資する意欲と能力を持つ高度専門技術者の育成を目的としています。

『産業技術大学院大学産業技術研究科創造技術専攻 設置届出書』には、創造技術専攻を設置する目的として以下のように書かれている。

創造技術専攻は、大規模な産業プロセスから大量消費製品、少品種少量生産製品に至るまで、ものづくりの個別プロセスで得られている普遍的な知見を統合したものづくり技法に精通し、技術マネジメント[MO T(management of technology)]能力と、デザインマネジメント[MOD(management of design)]能力をあわせ持ち、新たな価値を持つ製品を創造することを通じて、産業の振興に資する意欲と能力を持つ人材である「ものづくりアーキテクト」を育成し、産業活性化に寄与することを目的として設置する。

特に、少子高齢化に直面し、環境に配慮した持続的発展が望まれる21世紀のものづくり人材を育成する上で、機能追求だけに邁進した従来ものづくりから、感性をも駆使したものづくりへの転換を目指すという理念で設置するものである。

従来、このような人材は企業内教育や、現場経験を通して育成してきたのが実情であるが、そのような教育には限界があり、体系的知識の教授に加えて実践的かつ合理的にノウハウを体得させることを目的とした新しい高度専門教育機関が求められている。本専攻はこのような社会的要請に応えるために設置する。

この設置目的は、今日の産業界が、(1)マーケットの潜在的な期待に迫り、顧客に未来を語ることができ、次世代の製品やサービスのあるべき姿を描くことができる人材(商品企画責任者)や、(2)感性デザインと機能デザインの知識を駆使して最適設計から製造までをマネジメントできる人材(開発責任者)を求めており、それにはものづくりのスペシャリストたちを組織化し、顧客の潜在的な期待に迫り、感性を駆使して機能を実現する構造を創出し、人々に具現化された新たな価値を提供できる人材、つまり顧客のベネフィットを最大化する製品やサービスを創造的、合理的に開発できる人材の育成が急務であるという、「産業技術大学院検討委員会(平成16年度)」及び「産業技術大学院 設立準備委員会(平成17年度)」で、大手IT企業等の社会の要請を調査した結果を反映したものである。

これらのことから、本学の使命・目的は、社会の要請を的確に踏まえて明確に定められていることがわかる。
また、本学の使命目的は、法令上の専門職大学院の使命・目的に適したものである。以下に、『学校教育法』第99条第2項を示す。

大学院のうち、学術の理論及び応用を教授研究し、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培うことを目的とするものは、専門職大学院とする。

本学の使命・目的が記載された『産業技術大学院大学学則』、『産業技術大学院大学 設置認可申請書』は本学のWebサイト及び公立大学法人首都大学東京のWebサイトで公開されている。『大学院案内』は、学内外に広く配布されている(2012年5月現在、約30,000冊が配布された)。『大学院案内』に記載されている設置目的は、本学の日本語版Webサイトにも、英語版のWebサイトにも掲載されている。

《WebサイトURL》

- 『産業技術大学院大学学則』のダウンロード及びWebサイト
(本学) <http://aiit.ac.jp/info/pdf/outline/gakusokuH22.4.1.pdf>
(公立大学法人首都大学東京) <http://www.houjin-tmu.ac.jp/kisoku/31/121.html>
- 『産業技術大学院大学 設置認可申請書』のダウンロード及びWebサイト
(本学) <http://aiit.ac.jp/info/pdf/outline/secchi.pdf>
- 『大学院案内』に記載されている設置目的の公開
(日本語) <http://aiit.ac.jp/info/publication.html>
(英語) <http://aiit.ac.jp/english/info/philosophy.html>

《引用・裏付資料名》

1. 『産業技術大学院大学学則』本学の使命・目的 (資料番号 1-1,p.101)
2. 『大学院案内』設置目的 (資料番号 1-2,p.102)
3. 『産業技術大学院大学産業技術研究科創造技術専攻 設置届出書』創造技術専攻を設置する目的 (資料番号 1-3,p.103)
4. 『産業技術大学院大学 設置認可申請書』 (資料番号 1-4,p.105)
5. 学則を公開しているWebサイト (資料番号 1-5,p.106)

《実地調査閲覧資料名》

1. 産業技術大学院大学学則 (資料番号 1)
2. 大学院案内 (資料番号 2)
3. 産業技術大学院大学産業技術研究科創造技術専攻 設置届出書 (資料番号 3)
4. 産業技術大学院大学 設置認可申請書 (資料番号 4)

(2) 学習・教育目標

(i) 使命・目的の学則等における設定

本専攻では、前述の商品企画責任者と開発責任者の職能を兼ね備え、商品企画の提案から製品設計、製造にいたるプロダクトサイクルを統括してマネージメントできる人材(ものづくりに関わるプロセス全体を見渡すことができる人材)を「ものづくりアーキテクト」と呼び、そのアクティビティに必要な知識と能力を実践的に教育することを目標としている。

そして、創造技術専攻で育成する「ものづくりアーキテクト」には、感性デザインと機能デザインに関する高度な専門知識と、ものづくりマネージメントや産業材料などに関する横断的基礎知識が必要となる。さらに、これらの知識を的確に使いこなすための業務遂行能力が必要となることから、本専攻では次の 2 項目を学習・教育目標として設定している。

(A) ものづくりアーキテクトに必要な知識・スキルの修得

「ものづくりアーキテクト」に必要な知識・スキルは、インダストリアル・デザイン科目群で構成される感性デザイン分野と、プロダクト・イノベーション科目群ならびにデジタル技術科目群で構成される機能デザイン分野に関する高度な専門知識、さらに創造技術基礎科目群、産業技術研究科共通科目群及び産業材料科目群で構成される両分野を融合する基礎的共通知識であり、これらの知識・スキルは 6 種類の科目群を履修することによって修得できるように設計されている。

そして、これらの科目は原則 1 年次に選択的に履修する。また、学生が将来活躍できる場を想定してインダストリアル・デザイン、ものづくりマネージメント、開発設計、システム統合・制御、国際の 5 種類のモデルコースを設定している。各キャリアに必要なとされる知識・スキルの修得には、6 種類の科目群から必要な科目をモデル履修科目として対応づけている。

(B) ものづくりアーキテクトに必要な業務遂行能力(コンピテンシー)の修得

ものづくりアーキテクトに必要な業務遂行能力(コンピテンシー)を身に付けることを目標とし、3 つのメタコンピテンシー(コミュニケーション能力、継続的学修と研究の能力、チーム活動)と 5 つのコアコンピテンシー(発想力、表現力、設計力、開発力、分析力)の修得を行う。これらの業務遂行能力は、主として、PBL(Project Based Learning)型科目であるイノベーションデザイン特別演習1・2を履修することと、本学での修学の過程で修得できるように設計されている。PBL 型科目は必修で、原則 2 年次に履修する。ここで挙げた 8 の業務遂行能力を細分して示すため、以下ではこれらに(B1)～(B8)の番号を振る。

これらの学習・教育目標は、本学の理念、社会の要請、修了生の活躍分野を考慮して、以下の調査結果や外部識者からの意見に基づいて設定されている。

- 本学の設置準備のための委員会である「産業技術大学院検討委員会(平成 16 年度)」及び「産業技術大学院 設立準備委員会(平成 17 年度)」で、大手製造系企業等の社会の要請を調査した結果
- 外部委員から構成される「運営諮問会議」(産業界)及び「東京都地方独立行政法人評価委員会(有識者)からの答申
- 東京都産業労働局が設置した東京版スキルスタンダード運営委員会(平成 20 年度～平成 22 年度)にて策定された「産業デザイン分野」における「東京版スキルスタンダード」の内容

- 外部に公開された PBL プロジェクト成果発表会で収集した意見
- 本学の教員の研究及び教育の現場から収集した情報

(ii) 学習・教育目標が要件(i)～(vi)を含むことの説明

本専攻の学習・教育目標(A)、(B)と基準 1(2)の要件(i)～(vi)の知識・能力との対応を以下に示す(次々頁の表 1も参照されたし)。

(i) 当該専攻が対象とする技術分野に関する高度の専門的知識及びこれを実務に応用できる能力

要件(i)は、学習・教育目標(A)「ものづくりアーキテクトに必要とされる知識・スキル」に対応する。本専攻では、感性デザイン分野と機能デザイン分野を学ぶためのインダストリアル・デザイン科目群、プロダクト・イノベーション科目群ならびにデジタル技術科目群の3種類の専門科目群を用意し、これらの科目を履修することで、ものづくりアーキテクトに必要とされる高度な専門的知識と技術を修得することができる。また PBL 型科目(イノベーションデザイン特別演習1・2)を履修することで、実務への応用を修得することができる。本専攻では、確立した専門知識・スキルを駆使し、これを自ら実務に応用できるレベルが想定されている。できれば、該当の職種・専門分野、事業を牽引できるレベルに成長することが望ましい。

(ii) 当該専攻が対象とする技術分野において、複合的な問題を分析し、課題を設定・解決できる卓越した能力

要件(ii)は、学習・教育目標(B)「ものづくりアーキテクトに必要な業務遂行能力」の(B4)「発想力」、(B5)「表現力」、(B6)「設計力」、(B7)「開発力」、(B8)「分析力」に対応する。本専攻では、学習・教育目標(A)「ものづくりアーキテクトに必要とされる知識・スキル」を修得した後、PBL 型科目(イノベーションデザイン特別演習1・2)で、学習・教育目標(B)「ものづくりアーキテクトに必要な業務遂行能力の修得」を行う。PBL 型科目では、複数の学生から構成されるプロジェクトを発足し、現状分析、ニーズ分析、企画提案、デザイン、設計開発等を行って問題を解決する過程を体験することで、複合的な問題を分析し、解決すべき課題を設定し、解法を見出す能力を修得することができる。本専攻では、各種の基礎的素養及び専門知識を駆使し、自ら問題発見・解決を牽引することができるレベルを想定している。できれば、各種の戦略の設定・実行に貢献することが期待される。

(iii) 当該専攻が対象とする技術分野に関する基礎的素養

要件(iii)は、学習・教育目標(A)「ものづくりアーキテクトに必要とされる知識・スキル」に対応する。本専攻では、感性デザイン分野と機能デザイン分野を融合する基礎的共通科目としての創造技術基礎科目群、産業技術研究科共通科目群および産業材料科目群を履修することで、高度専門職業人材を育成する上で欠くことのできない基礎的素養を修得することができる。本専攻では、専門知識・スキルの修得及び問題発見・解決の訓練に足るだけのレベルが想定されている。

(iv) 継続的に学習できる能力

要件(iv)は、学習・教育目標(B)「ものづくりアーキテクトに必要な業務遂行能力」の(B2)「継続的学修と研究の能力」に対応する。高度専門職業人材は、意欲的に新しい知識・スキルを獲得し、自ら学習を継続することが望まれる。本専攻の2年間以外に、本学の入学前から修了後まで継続的に学習できる環境を提供している。具体的には、各種の勉強会、科目等履修生制度(AIIT 単位バンク)、長期履修制度、社会人学生を考慮した時間割、KHP(Knowledge Home Port)制度、履修証明プログラム、認定登録講師制度(これ

らの取り組みは基準 8 の教育研究活動を参照されたし)を準備し、本学での就学の過程で継続的に学習する意識と能力が修得できるように設計されている。本専攻では、知識・スキルの研鑽を自ら積極的に継続できるレベルが想定されている。できれば、後継者の育成に積極的に貢献することが期待される。

(v) 当該専攻が対象とする技術分野に関する実務を行うために必要なコミュニケーション能力、協働力、マネジメント力などの社会・人間関係スキル

要件(v)は、学習・教育目標(B)「ものづくりアーキテクトに必要な業務遂行能力」の(B1)「コミュニケーション能力」、(B3)「チーム活動」に対応する。本専攻では、感性デザイン分野と機能デザイン分野を融合する基礎的共通科目としての創造技術基礎科目群、産業技術研究科共通科目群および産業材料科目群、ならびに感性デザイン分野を学ぶためのインダストリアル・デザイン科目群、機能デザイン分野を学ぶためのプロダクトイノベーション科目群およびデジタル技術科目群が用意されているが、それらの科目に組み込まれたグループワーク(複数のメンバーとの協働作業)と、PBL型科目(イノベーションデザイン特別演習1・2)で複数の学生が協力してプロジェクトに取り組み、問題を解決する過程から、これらの社会・人間関係スキルを修得できる。本専攻では、複数のメンバーから構成される業務上の協働作業等で、円滑に業務を遂行できるレベルが想定されている。

(vi) 職業倫理を理解し、倫理規範を守りつつ職務を果たす能力と態度

要件(vi)は、学習・教育目標(A)「ものづくりアーキテクトに必要とされる知識・スキル」及び学習・教育目標(B)「ものづくりアーキテクトに必要な業務遂行能力」の(B1)「コミュニケーション能力」、(B3)「チーム活動」に対応している。本専攻では、創造技術基礎科目群のものづくりアーキテクト概論、グローバルコミュニケーション特論、技術経営特論、技術倫理の各科目を履修することで、職業倫理の理解と、倫理規範を守るための知識の修得を行い、さらにPBL型科目(イノベーションデザイン特別演習1・2)で、高度専門職業人材に必要とされる倫理規範を守りつつ職務を果たす能力が修得できる。本専攻では、倫理規範にしたがって、自ら職務を遂行できるレベルを想定している。

表 1: 学習・教育目標と基準 1(2)の要件(i)～(vi)の対応表

学習・教育目標	(i)	(ii)	(iii)	(iv)	(v)	(vi)
(A)ものづくりアーキテクトに必要とされる知識・スキルの修得	○		○		○	○
(A1)感性デザイン分野の知識・スキルの修得	◎		○		○	
(A2)機能デザイン分野の知識・スキルの修得	◎		○		○	
(A3)基礎的の共通分野の知識・スキルの修得	○		◎		○	○
(B)ものづくりアーキテクトに必要な業務遂行能力(コンピテンシー)の修得	○	○		○	○	○
(B1)コミュニケーション能力					◎	◎
(B2)継続的学修と研究の能力				◎		
(B3)チーム活動					◎	◎
(B4)発想力		◎				
(B5)表現力		◎				
(B6)設計力		◎				◎
(B7)開発力		◎				
(B8)分析力		◎				

(iii) 要件(i)～(vi)以外の知識・能力

本専攻では、学習・教育目標に、基準 1(2)要件(i)～(vi)の知識・能力以外に以下の知識の修得を設定している。

- エコロジーデザインやユニバーサルデザインなど、ものづくり分野の重要かつ継続的なテーマに関する俯瞰的な知識の修得

本専攻で用意された創造技術基礎科目群に含まれるものづくりアーキテクト概論、グローバルコミュニケーション特論、イノベーション戦略特論、デザインマネジメント特論等の科目では、今日のものづくりを俯瞰的に解説するとともに、次代のデザインに求められる中長期的なものづくり視点を論じており、これらを履修することで標題知識を修得できる。

(iv) 修得される知識・能力の水準

本専攻では、学習・教育目標(A)及び(B)で設定した知識・能力の水準を、本学設置準備のために設けた「産業技術大学院検討委員会(平成16年度)」及び「産業技術大学院 設立準備委員会(平成17年度)」での検討をもとに策定している。また、その後東京都産業労働局にて検討された東京版スキルスタンダードは、その水準を検証するものとして設定されている。

本専攻の学習・教育目標(A)及び(B)の水準を以下に示す。

(A)ものづくりアーキテクトに必要な知識・スキルの修得

本専攻の「ものづくりアーキテクトに必要な知識・スキルの修得」のために用意された38科目は、感性デザイン分野と機能デザイン分野を融合する基礎的共通科目としての創造技術基礎科目群、産業技術研究科共通科目群および産業材料科目群と、感性デザイン分野と機能デザイン分野を学ぶためのインダストリアル・デザイン科目群、プロダクト・イノベーション科目群ならびにデジタル技術科目群の3種類の専門科目群から構成されている。そして、これらの科目は、商品企画の提案から製品設計、製造にいたるプロダクトサイクルを統括してマネジメントできる「ものづくりアーキテクト」を育成するために、感性デザイン分野と機能デザイン分野の融合したものづくりの考え方にに基づき設定されたものである。

そして、これらの科目の履修を通じたものづくりアーキテクトに必要な知識・スキルの修得については、参照する標準的な指標が無いため授業科目ごとに水準を設定している。

具体的には、個々の科目における目標水準の詳細について、シラバスにて修得すべき目標レベルを定め、最低到達レベル及び上位到達レベルを規定している。

なお、ものづくりアーキテクトに必要な業務遂行能力(コンピテンシー)については、主として、PBL(Project Based Learning)型科目であるイノベーションデザイン特別演習1・2を履修することで修得するが、前述の38科目の履修においても一部修得が可能であり、それらについては獲得できるコンピテンシーをシラバスに記載している。

(B)ものづくりアーキテクトに必要な業務遂行能力(コンピテンシー)の修得

本専攻では、ものづくりアーキテクトに必要な業務遂行能力を3つのメタコンピテンシー(コミュニケーション能力、継続的学修と研究の能力、チーム活動)と5つのコアコンピテンシー(発想力、表現力、設計力、開発力、分析力)としてその修得を目指している。そして、PBL(Project Based Learning)型科目においては、修得すべきコンピテンシーの水準について専門職大学院の教育レベルとして適切であるよう以下のように定め、修了時の目標をレベル3以上としている。

1. 評価に値しない
2. 指導者などの支援の下に業務を遂行できる
3. 一部を除き業務を遂行できる
4. 自律的に業務を遂行できる
5. 優れた水準で自律的に作業を遂行できる

なお、この水準の評価は、全教員によって、獲得されたコンピテンシー、プロジェクトの各プロセスでの関与度、成果への貢献度を総合的に勘案し、決定している。

(v) 学生・教員への周知方法とその時期

本専攻の学習・教育目標は、『大学院案内』、本学のWebサイトで公開されている。志願者に対しては、大学院説明会で『大学院案内』を配布し、解説している。学生に対しては、入学式後に行われる新入生ガイダンス(履修ガイダンス)で解説して周知している。教員に対しては、学習・教育目標に適した内容で『シラバス』、『PBL プロジェクト説明書』を作成するように通達することで、これを周知している。

《Web サイト URL》

「学習・教育目標」の公開

1. http://aiit.ac.jp/graduate_course/creative/curriculum/
2. <http://aiit.ac.jp/frame/index.html>

《引用・裏付資料名》

1. 『大学院案内』学習・教育目標 (資料番号 1-6,p.107)
2. 『産業技術大学院大学産業技術研究科 創造技術専攻 設置届出書』本専攻で育成する「ものづくりアーキテクト」 (資料番号 1-7,p.110)
3. 『平成 24 年度産業技術大学院大学シラバス』キャリアモデルコース (資料番号 1-8,p.113)
4. 学習・教育目標の Web サイトでの開示例 (資料番号 1-9,p.116)
5. 『平成 24 年度産業技術大学院大学シラバス』シラバス作成例 (資料番号 1-10,p.117)
6. 『PBL プロジェクト説明シート集』PBL プロジェクト説明シート作成例 (資料番号 1-11,p.125)

《実地調査閲覧資料名》

1. 大学院案内 (資料番号 2)
2. 産業技術大学院大学産業技術研究科創造技術専攻 設置届出書 (資料番号 3)
3. 平成 24 年度産業技術大学院大学シラバス (資料番号 5)
4. PBL プロジェクト説明シート集 (資料番号 6)
5. 創造技術専攻の教育体系に関する研究 (資料番号 7)

(3) 研究科等の名称

研究科及び専攻の名称を以下に示す。

- 研究科名称: 産業技術研究科
- 専攻名称: 創造技術専攻

これらには、本学の理念及び使命・目的が的確に反映され、本研究科及び本専攻の名称としてふさわしい。この根拠として、研究科については『産業技術大学院大学 設置認可申請書』の抜粋を、専攻については『産業技術大学院大学産業技術研究科創造技術専攻 設置届出書』以下に示す。

(産業技術研究科)

産業技術は科学的知識とこれを運用するノウハウの体系プラス技術者が具備すべき卓越した業務遂行能力(コンピテンシー)で構成されている。実際、ものづくりに関わる個別的技術は科学的発見や科学的知識に基礎を置いているが、一方そのシステム設計や製造プロセスの実務は極めて多くの体験を論理的に再構築したノウハウの体系が支えている。さらに、システム設計や製造プロセスを担う人材には多様で高度の業務遂行のための能力が必要となる。すなわち、産業技術は個別の学術的知識・ノウハウ体系と高度の業務遂行能力が総合された“動的な知”であり、産業界においてその不足が深刻といわれている人材は、こうした意味での知的産業技術の体得者である。産業技術大学院大学はまさに、こうした高度専門人材の育成を目的としており、教授研究する研究科の名称として、産業技術研究科という名称が最もふさわしいものとする。

(創造技術専攻)

創造技術専攻という名称は、育成しようとする人材が技術を駆使して新たな価値を創造しイノベーションを主導する人材であることを示している。これに対応して、本専攻が授与する学位には創造技術修士(専門職)という名称を用いることとする。

《引用・裏付資料名》

1. 『産業技術大学院大学 設置認可申請書』 本研究科の名称 (資料番号 1-12,p.138)
2. 『産業技術大学院大学産業技術研究科創造技術専攻 設置届出書』
本専攻の名称 (資料番号 1-13,p.139)

《実地調査閲覧資料名》

1. 産業技術大学院大学 設置認可申請書 (資料番号 4)
2. 産業技術大学院大学産業技術研究科創造技術専攻 設置届出書 (資料番号 3)

◎「使命・目的および学習・教育目標の設定と公開」について表1に記入した点数と判定理由

点検結果の点数: 4

判定理由: 本学及び本専攻の使命・目的及び学習・教育目標は、社会の要請及び本学の修了生の活躍分野等を考慮して、明確に設定され、学則、大学院案内、本学の Web サイト等で、学外に広く公開され、また教職員及び学生にも大学院説明会、新入生ガイダンス等で周知されている。学習・教育目標は、基準 1(2)の要件(i)~(vi)の内容を専門職大学レベルの教育で保証している。また、研究科及び専攻の名称は本専攻の使命・目的に適したものが設定されている。したがって、基準 1 の各項目を満たしていると判断した。

基準2 学生受け入れ方法

(1) アドミッションポリシーとそれに基づく選抜の実施

(i) アドミッションポリシー

本学の使命・目的は、高度な専門性が求められる職業を担うための能力を培い、産業振興に資する豊かな人間性と独創性を備えた人材を育成することである。創造技術専攻のアドミッションポリシーは、この使命・目的に従った学生の受け入れを行うべく、(1)豊かな感性と論理的思考、さらに優れたコミュニケーション能力の獲得を目指す人材、(2)地域やグローバル社会の課題を理解し、その解決に取り組む意欲のある人材、(3)新たな創造に果敢に挑戦できる人材という3つの視点から構成されている。

創造技術専攻のアドミッションポリシーは、具体的には以下のように明確に設定され、本学の Web サイト、学生募集要項等に記載されている。

- ① 豊かな感性と体系的、論理的、計画的に思考する力、さらに優れたコミュニケーション力を有し、あわせて目的達成のために努力を惜しまない人材
- ② 本学の教育内容を理解する基本的知識を有するとともに、地域やグローバル社会の課題を理解し、その解決に取り組む意欲のある人材
- ③ ものづくりへの深い関心と旺盛な知的好奇心を持ち、環境に配慮し新たな創造に果敢に挑戦できる人材

基準1(2)に示したように、本専攻の学習・教育目標は、(A)『ものづくりアーキテクトに必要なとされる知識・スキルの修得』、(B)『ものづくりアーキテクトに必要な業務遂行能力(コンピテンシー)の修得』である。これらの学習・教育目標とアドミッションポリシーの対応関係を図1に示す。

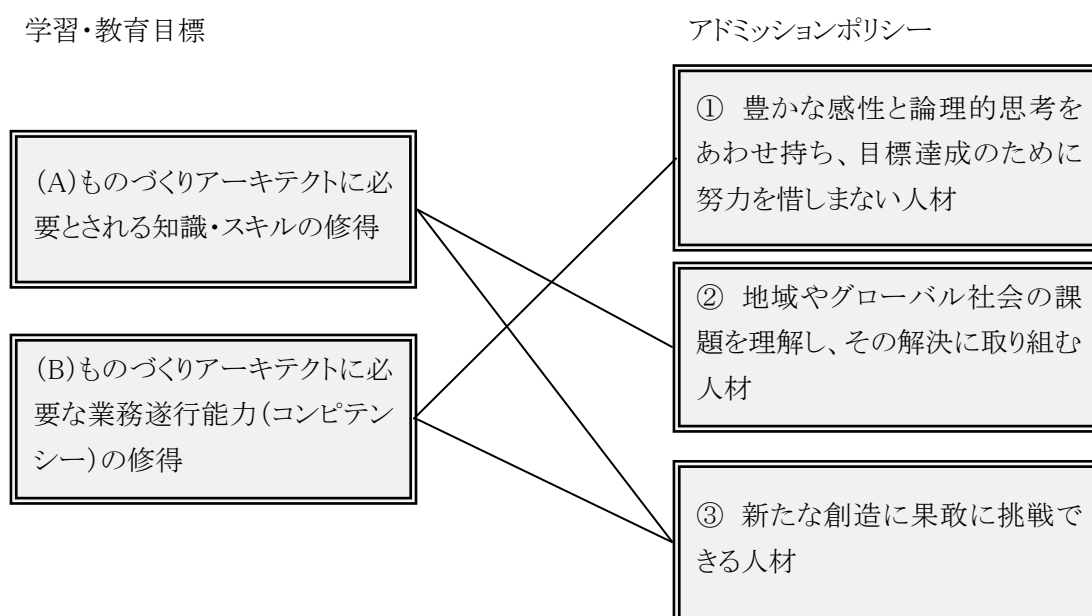


図 1: 学習・教育目標とアドミッションポリシーの対応関係

本学の入試選抜では、入学時に必要とされる知識・能力に不足のある学生は受け入れていない。ただし、専門職大学院である本学の特徴として、それぞれ特化した分野の専門能力を持つ社会人を多く受け入れている。これらの入学者が不足する専門知識の教育は、基本的には「創造技術基礎科目群」、「産業技術研究科共通科目群」、「産業材料科目群」、「プロダクト・イノベーション科目群」、「インダストリアル・デザイン科目群」、「デジタル技術科目群」の中から必要に応じて選択して受講することができる。

さらに、2年時にはコンピテンシーの獲得を確実なものとするために、「イノベーションデザイン特別演習1・2」という名称のPBL型教育科目群を提供している。

また、入学前にプレスクールを開講し、本学で学ぶにあたって必要な知識の解説及び事前学習を指導している。入学後は、すべての教員がオフィスアワーを設定し、学生の履修等に関する相談を行う配慮を行っている。

(ii) 学士課程における学習・教育内容と水準(入学生に学士課程における学習・教育内容の履修を求める場合)

本専攻は学士課程における学習・教育内容の履修は前提としていない。

(iii) 具体的選抜方法とアドミッションポリシーの反映

平成25年度入学生向けに本学では以下に示す種類の入試を行う。

- | | |
|--------------------|------|
| • 第1期 社会人対象特別入試 | 7月初旬 |
| • 10月入学入試・第1期 一般入試 | 8月下旬 |
| • 第2期 一般入試 | 9月初旬 |
| • 第2期 社会人対象特別入試 | 1月中旬 |
| • 第3期 一般入試 | 2月中旬 |
| • 第4期 一般入試 | 3月初旬 |

各入試では、アドミッションポリシーに基づき、本学の学習・教育目標が達成できるだけの学生を選抜できるように試験方法を工夫している。具体的には、第1期、第2期、第3期、第4期の一般入試のほか、社会人対象特別入試と10月入学入試を設け、多様な人材の応募に対応している。

まず、社会人対象特別入試では、アドミッションポリシー①の「豊かな感性と体系的、論理的、計画的に思考する力、さらに優れたコミュニケーション力を有し、あわせて目的達成のために努力を惜しまない人材」の選抜に重点を置いている。そのため、知識を問う筆記試験による試験ではなく、志願者の経験や知識を自らアピールさせ、業務遂行能力獲得への意欲を見るため、プレゼンテーション主体の試験を行っている。

一方、一般入試では、アドミッションポリシー②の「本学の教育内容を理解する基本的知識を有するとともに、地域やグローバル社会の課題を理解し、その解決に取り組む意欲のある人材」の選抜に重点を置いている。そのため、ものづくりアーキテクトに必要なとされる設計やデザインに関する基礎知識、現代社会の動向や見識を問う小論文やデッサンの試験を行っている。

さらに、両方の試験に共通して、アドミッションポリシー③の「ものづくりへの深い関心と旺盛な知的好奇心を持ち、環境に配慮し新たな創造に果敢に挑戦できる人材」であることを確認するために面接試験を行っている。面接試験は複数の専任教員が担当している。

また、本学では、科目等履修制度による講義科目の事前受講も推奨している。この制度によって、入学希望者は本学の講義を入学前に体験することができ、より具体的に本学の学習・教育目標、アドミッションポリシー等を理解することができる。科目等履修制度を利用して本学のアドミッションポリシーを十分理解した学生が正規入学を希望することで、より本学の学習・教育目標に合った学生の受け入れを目指している。平成23年度に科目等履修制度を利用している学生は29名に及んでいる。科目等履修制度により修得した単位を蓄積できるAIIT単位バンク制度については、基準8(1)を参照されたい。

(iv) アドミッションポリシーおよび選抜方法の学内外への開示

アドミッションポリシー及び選抜方法は、本学の Web サイトで常時学内外への開示している。毎回の入学試験の時期には、アドミッションポリシーが掲載された『学生募集要項』を作成し、大学院説明会あるいはオープンキャンパス開催時に配布している。または、希望者には郵送等によっても配布している。『学生募集要項』は Web サイトからダウンロードすることもできる。

《Web サイト URL》

- 「アドミッションポリシー」の開示
<http://aiit.ac.jp/guide/admission.html>
- 『学生募集要項』のダウンロード
<http://aiit.ac.jp/point/index.html#h01>

《引用・裏付資料名》

1. 『学生募集要項』 アドミッションポリシーに関する記述 (資料番号 2-1,p.140)
2. 入試日程及び募集要項の Web サイトでの開示例 (資料番号 2-2,p.141)
3. 産業技術大学院大学『プレスクール』のご案内 (資料番号 2-3,p.142)
4. 『平成 24 年度産業技術大学院大学履修の手引き』オフィスアワー概要 (資料番号 2-4,p.144)
5. アドミッションポリシーの開示例 (資料番号 2-5,p.146)

《実地調査閲覧資料名》

1. 学生募集要項 (資料番号 8)
2. 平成 24 年度産業技術大学院大学履修の手引き (資料番号 9)
3. 産業技術大学院大学創造技術専攻専攻入学試験 (資料番号 10)

◎「学生の受け入れ方法」について表 1 に記入した点数と判定理由

点検結果の点数: 5

判定理由: 本学及び本専攻の学習・教育目標を達成できるだけの人材を受け入れるために、学習・教育目標に対応したアドミッションポリシーが明確に設定され、学生募集要項、大学院説明会、Web サイト等で、学内外に広く公開されている。入試では、アドミッションポリシーが反映された試験科目で、特別入試と一般試験が行われている。したがって、基準 2 の項目を十分に満たし、また 5 年以内に満たされなくなる懸念がないと判断した。

基準3 教育方法

(1) カリキュラムの設計と開示

(i) 学習・教育目標を達成させるためのカリキュラム設計

本専攻では、感性と機能の統合デザイナーとしてイノベーションをもたらす「ものづくりアーキテクト」の育成を目指している。そのため、学習・教育目標(A)「ものづくりアーキテクトに必要なとされる知識・スキルの修得」、(B)「ものづくりアーキテクトに必要な業務遂行能力(コンピテンシー)の修得」を掲げている。

この学習・教育目標を前提に、創造技術基礎科目群、産業材料科目群、プロダクト・イノベーション科目群、インダストリアル・デザイン科目群、デジタル技術科目群、産業技術研究科共通科目群に分類される 38 の選択科目が開講されている。これらの知識・スキルの修得後、そこで修得した知識・スキルをもとに、メタコンピテンシー、およびコアコンピテンシーの修得を目的とした PBL(Project Based Learning) 型科目のイノベーションデザイン特別演習1・2が必須科目として課せられる。

本学がその育成を目指すものづくりアーキテクトは、幅広い専門分野にわたって学習する必要がある、具体的に学生が目指すキャリアを想定して、5種類のモデルコース(モデル履修科目)が設定されている。これらのコースは、それぞれのキャリアを想定した実社会の中で活かされる、実践的な能力を身につけることが考慮されている。

各コースには受講推奨科目が設定されているため、学生の将来のキャリアに応じて、学習・教育目標に対応する履修科目の判断ができるようになっている。5種類のモデルコースの概要を以下の表3に示す。

表2: 5種類のモデルコース

モデルコース	概要
インダストリアルデザインコース	プロダクトからシステムまで、デザイン計画に必要な高度な知識とスキルを修得するためのプログラム。 将来キャリア: 高度な継続教育を望むデザイナーやデザインの理解・活用を希求する技術者、マケッターなど
ものづくりマネジメントコース	経営視点の論理的理解力と、ものづくり視点の感覚的理解力を共に修得するためのプログラム。 将来キャリア: 工学系出身者が企業経営者へ、文科系出身者がものづくり産業へ
開発設計コース	新製品の企画提案から設計、開発までに必要とされる高度な知識とスキルを修得するためのプログラム 将来キャリア: 高度な開発設計プロセス、材料、品質管理の知識とスキルが要求されるエンジニアや経営者など
システム統合・制御コース	システム開発の企画提案から設計、開発までに必要となる高度な知識とスキルを修得するためのプログラム。 将来キャリア: 高度なシステム開発の知識とスキルが要求されるシステムアーキテクトやエンジニアなど
国際コース	アジアを中心にした国際社会で、具体的な就職先ターゲットを明確にした上で、そのために必要な高度な専門的知識とスキルを修得するためのプログラム。 将来キャリア: 開発援助関連の国際機関・NPO・研究所等の職員、アジア等における起業家・実務家

本専攻のカリキュラムでは、学習・教育目標(A)「ものづくりアーキテクトに必要とされる知識・スキルの修得」を基本的に1年次の科目として実施し、学習・教育目標(B)「ものづくりアーキテクトに必要な業務遂行能力の修得」を基本的に2年次に実施する。

- 1年次科目

本専攻 1年次のカリキュラムは、高度専門職業人材としてのものづくりアーキテクトを育成するために、関連分野の基礎を修得する創造技術基礎科目群と産業技術研究科共通科目群、さらには各専門領域を学ぶ4種類の専門科目群(産業材料科目群、プロダクト・イノベーション科目群、インダストリアル・デザイン科目群、デジタル技術科目群)が用意されている。これらは、ものづくりアーキテクトに必要な業務遂行能力(コンピテンシー)として、本専攻が掲げる3つのメタコンピテンシーと5つのコアコンピテンシーの基礎を修得していくための内容となっている。

- 2年次科目

2年次のカリキュラムには、業務遂行能力を修得するために、PBL型科目(イノベーションデザイン特別演習1・2)が必修科目として用意されている。これらは、ものづくりアーキテクトに必要な業務遂行能力(コンピテンシー)を身に付けることを目標とし、実社会に即した課題に取り組みながら3つのメタコンピテンシーと5つのコアコンピテンシーを修得していくものである。。

これらの授業科目の入学から修了までの流れを図2(P.7「図」の再掲)に示す。本学は4学期制(本学では「クォータ制」と呼ぶ)を取り、1年次に4サイクルの科目履修ができるようになっているため、授業科目の履修順序の設定が可能である。これらの特徴を活かし、1年次の第1～2学期には、コースの基礎や入門となる科目が配置され、第3～4学期には、コースの特徴に沿った専門的な科目が配置されている。

1年次に必要な科目を修得後、それらの知識を用いて2年次のPBL型科目(イノベーションデザイン特別演習1・2)を実施する流れとなっている。

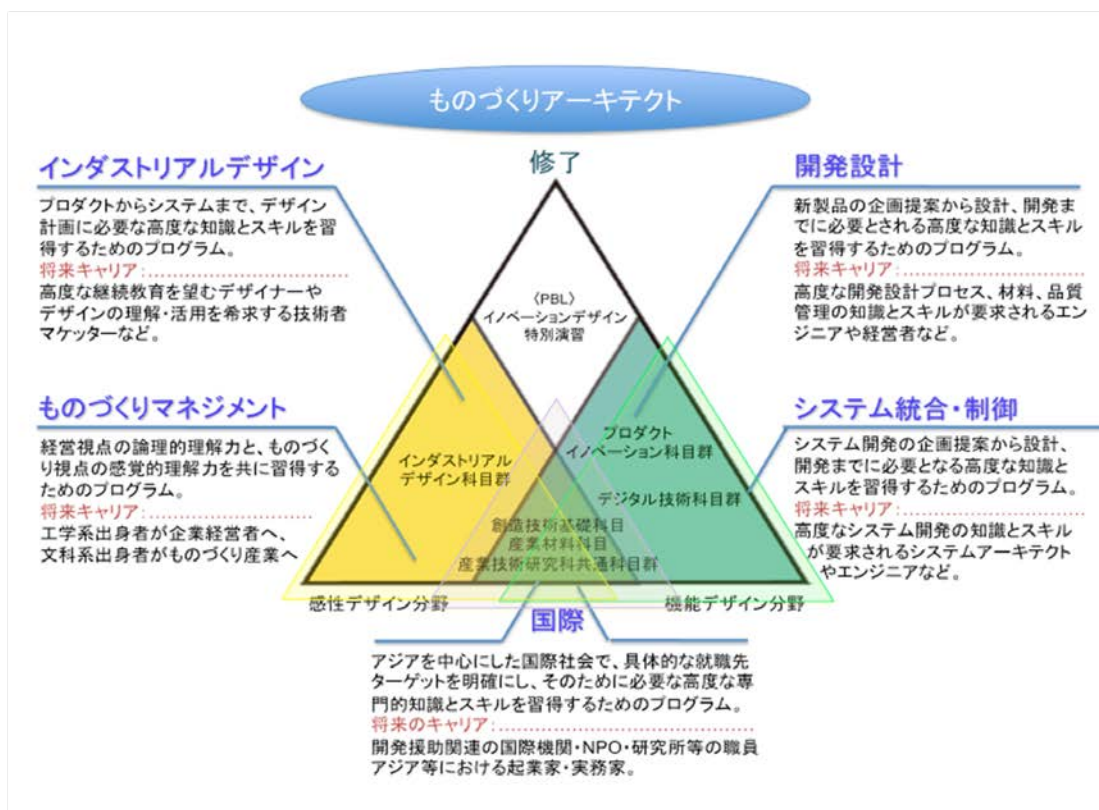


図 2: 科目履修の流れ(P.7「図」の再掲)

学習・教育目標を達成するために必要な授業科目の流れ(キャリアモデルコース毎)は別添資料の表 3「学習・教育目標を達成するために必要な授業科目の流れ」(p.153)で示す。

(ii) **カリキュラムの教員および学生への開示方法**

カリキュラムの内容及び特徴は、『大学院案内』、『シラバス』の冒頭に掲載されている。『大学院案内』は、学内外に広く配布され、『シラバス』は、入学式後に行われる新入生ガイダンス(履修ガイダンス)で学生に配布されている。『シラバス』は本学の Web サイトからダウンロードできる。

《Web サイト URL》

- 『シラバス』のダウンロード
http://aiit.ac.jp/info/pdf/data/h24_syllabus_comb.pdf

《引用・裏付資料名》

1. 『大学院案内』学習・教育目標 (資料番号 1-6,p.107)
2. 『産業技術大学院大学履修規則』別表 2 抜粋 (資料番号 3-1,p.147)
3. 『平成 24 年度産業技術大学院大学シラバス』配当科目一覧表 (資料番号 3-2,p.149)

4. 『平成 24 年度産業技術大学院大学シラバス』キャリアモデルコース推奨科目抜粋(資料番号 1-8,p.113)
5. 表 2 授業科目の学習・教育目標に対する関与の程度 (p.150)
6. 『大学院案内』授業科目の流れのイメージ (資料番号 3-3,p.152)
7. 表 3 学習・教育目標を達成するために必要な授業科目の流れ (p.153)
8. シラバスをダウンロードできる Web サイト (資料番号 3-4,p.154)

《実地調査閲覧資料名》

1. 大学院案内 (資料番号 2)
2. 産業技術大学院大学履修規則 (資料番号 11)
3. 平成 24 年度産業技術大学院大学シラバス (資料番号 5)

(2) カリキュラムにおける実践教育の充実

本学が対象とする主な学生は、新卒者に加え、通常の大学の学部あるいは大学院を修了し、企業等において数年の業務経験を持つ技術者である。したがって、各個人の知識や経験にはかなりバラツキがある。このような学生像に対応するために、1 年次の科目は、創造技術基礎科目群、産業技術研究科共通科目群、さらには各専門領域を学ぶ 5 種類の専門科目群(産業材料科目群、プロダクト・イノベーション科目群、インダストリアル・デザイン科目群、デジタル技術科目群)と、多様な関連分野から学生個人の希望に応じて選択できるような体系を取っている。また、各科目は単なる知識の修得だけではなく、業務で活用できるような事例に基づいた講義や演習、グループワークをふんだんに取り入れた教育方法を実行している。これらの授業形態は各科目によって最適な方法を取り入れ、それぞれシラバスに明記されている。

とりわけ、2 年次の必修科目であるイノベーションデザイン特別演習 1, 2 は本学の目指すコンピテンシー(業務遂行能力)の教育に最適とされる PBL 型教育を取り入れている。この科目は、学生がそれぞれの専門分野に応じた指導教員のもと、5 名前後のチームを構成し、プロジェクト活動を通して業務遂行能力の修得を目指すものである。その指導に当たっては、主担当教員と 2 名の副担当教員により、専門能力やパーソナル能力を指導することで、高度専門職人材の育成を目指している。さらに、PBL 科目でのチーム活動の成果を確認するため、学期末ごとに PBL プロジェクト成果発表会を開催し、関係教員や外部評価者などによる評価を行っている。

学習・教育目標は、学生の将来キャリアによって、講義科目と対応付けることができる。学生の将来キャリアは 5 つのキャリアモデルコースとして提示され、各キャリアモデルコースと科目の関係は別添資料の表 3「学習・教育目標を達成するために必要な授業科目の流れ」(p.153)を参照されたし。

《引用・裏付資料名》

1. 『産業技術大学院大学 設置認可申請書』教育方法 (資料番号 3-5,p.155)
2. 表 2 授業科目の学習・教育目標に対する関与の程度 (p.150)

《実地調査閲覧資料名》

1. 産業技術大学院大学 設置認可申請書 (資料番号 4)

(3) シラバスの作成・開示とそれにそった教育と評価の実施

(i) 各科目のシラバス(カリキュラム中での位置づけ、教育内容・方法、履修要件、達成目標、成績評価方法・評価基準を明示)の作成

本専攻のシラバスの記述項目は、以下の教育内容・方法、履修要件、達成目標、成績評価方法・評価基準を明示している。

- | | |
|------------------|----------------|
| • 授業の概要 | (教育の内容・方法) |
| • 授業の目的・ねらい、到達目標 | (達成目標) |
| • 獲得可能なコンピテンシー | (取得、獲得可能な内容) |
| • 授業の手法 | (教育の内容・方法) |
| • 履修のための条件 | (履修要件) |
| • テキスト | (教科書) |
| • 参考書 | (参考書) |
| • 成績評価方法 | (成績の評価方法・評価基準) |

カリキュラム中での位置付けは、各科目のシラバス内での記述は難しいので、学生が目指すモデルコースごとに、シラバスの冒頭の「創造技術専攻のモデル履修科目」の中で、各コースの受講推奨科目として示されている。

(ii) シラバスの開示方法

『シラバス』は、教員、学生、事務職員等に配布され、本学の Web サイトでも公開されている。

(iii) シラバスにそった教育の実施

教員は、学生に配布したシラバスの内容に沿って教育を行う。本専攻のほとんどの講義形式による講義は Power Point 等で作成された講義資料を活用して行われる。また、演習を行う内容は、PBL も含め、それぞれの教育目的に最も適した形で進められる。講義資料は、事前にシラバスの内容に沿って作成されるので、必然的にシラバスに沿った内容の教育が計画的に確実に行われる。講義資料は講義支援システムに登録されている。

また、講義の映像は、講義資料に連動した動画コンテンツとして記録される仕組みができあがっている。したがって、授業がシラバスに沿って行われているかは、ほかの教員等が講義動画コンテンツを参照すること等による授業参観でも確認することができる。

さらに、学生による授業評価学生アンケートでは、実際の授業の内容及び難易度がシラバスに沿ったものであるかという質問項目を設定することでも、確実な実施を担保している。

(iv) シラバスにそった評価の実施

本学では、学修及び成績の評価に関して、『産業技術大学院大学学則』及び『産業技術大学院大学履修規則』に規定され、公表されている。『産業技術大学院大学学則』の抜粋を以下に示す。

(学修の評価)

第 37 条学修の評価は、4 段階評定とし、上位 3 段階までを合格とする。ただし、必要と認める場合は、合格及び不合格の評語を用いることができる。

『産業技術大学院大学学則』の抜粋を以下に示す。

『(成績評価)

第 5 条 成績の評価は、毎学期ごとに筆記試験等により行う。

2 授業科目の成績評価は、優・良・可・不可をもって評価し、優・良・可を合格、不可を不合格とする。

単位取得は、各授業担当者の定める成績評価方法によって成績評価される。成績評価の基準を以下の表に示す。この基準は『履修の手引き』に掲載されている。

表 3: 成績評価の基準

100 点法	成績通知書の表示		程度	単位
90 点以上	5	優	非常に優れている	○
80～89 点	4	優	優れている	○
70～79 点	3	良	普通	○
60～69 点	2	可	やや劣る	○
59 点以下	1	不可	劣る	×
	0	不可	評価の対象にならない	×

また、本専攻では、成績評価方法を『シラバス』に記述することが義務付けられ、各教員はこれに従った評価を実施している。成績評価方法は、講義開始時にも学生に明確に示される。これは収録された授業の動画コンテンツや教材でも確認できる。また、各授業科目の達成目標及び評価方法、評価基準は別添資料の表 4「学習・教育目標を達成するために必要な主要授業科目の評価方法と評価基準」(p.164)を参照されたし。

本学の最重要科目である 2 年次のイノベーションデザイン特別演習 1・2 は、複数の教員が分担して指導を行っていることや評価基準の難しい業務遂行能力の養成を目的としていることから、評価を厳格に行うために、まず主担当と 2 名の副担当で学生評価を検討し合意したものを、さらに専攻の全教員が参加する PBL 成績判定会議(年 2 回開催)において相互確認をしている。

(v) 個別の学習・教育目標に対する達成度評価

個別の達成評価を行っている科目は無い。

《Web サイト URL》

- 『産業技術大学院大学学則』及び『産業技術大学院大学履修規則』のダウンロード
(本学) <http://aiit.ac.jp/info/pdf/outline/gakusokuH22.4.1.pdf>
(公立大学法人首都大学東京) <http://www.houjin-tmu.ac.jp/kisoku/31.html>
- 『シラバス』のダウンロード
http://aiit.ac.jp/info/pdf/data/h24_syllabus_comb.pdf

《引用・裏付資料名》

- 『平成 24 年度産業技術大学院大学シラバス』シラバス作成例 (資料番号 1-10,p.117)
- 『平成 24 年度産業技術大学院大学シラバス』キャリアモデルコース概要及び推奨科目抜粋 (資料番号 1-8,p.113)
- シラバスをダウンロードできる Web サイト (資料番号 3-4,p.154)
- 『大学院案内』シラバスの内容と授業内容の確認方法 (資料番号 3-6,p.156)
- 『大学院案内』講義支援システム概要 (資料番号 3-7,p.157)
- 『FD レポート』学生による授業評価調査票 (資料番号 3-8,p.158)
- 表 4 学習・教育目標を達成するために必要な主要授業科目の評価方法と評価基準 (p.164)
- 成績評価に関する資料(成績原簿) (資料番号 3-9,p.180)
- 『PBL プロジェクト説明シート集』成績評価方法 (資料番号 3-10,p.181)
- PBL 成績評価原簿 (資料番号 3-11,p.183)
- PBL 成績判定に係る会議議事録 (資料番号 3-12,p.184)

《実地調査閲覧資料名》

- 平成 24 年度産業技術大学院大学シラバス (資料番号 5)
- 大学院案内 (資料番号 2)
- FD レポート (資料番号 12)
- 成績評価に関する資料(成績原簿、試験問題・答案等) (資料番号 13)
- PBL プロジェクト説明シート集 (資料番号 6)
- PBL 成績判定資料 (資料番号 14)

(4) 学生自身の達成度点検と授業等での学生支援の仕組みとその開示・実施

(i) 学生自身の達成内容の把握

本学では、学生が学習結果の達成度を把握できるように、主に 1 年次に履修する各講義科目においてはシラバスにより獲得可能なコンピテンシーを明示している。

また、2 年次の PBL 型科目であるイノベーションデザイン特別演習 1・2 は、各指導教員がその PBL で獲得できるコンピテンシーを事前に示しており、学生は毎週 1 回報告する週報や、各学期(年 4 回)ごとに提出するセルフアセスメントにおいて、各自の達成度を評価することを課している。

また、各科目の評価は、各学期の終了時(年4回)に速やかに学生に伝えており、学生が各講義の評価について確認できるようにしている。

(ii) 学生支援の仕組み

学生の理解を助け勉学意欲を増進し、学生の要望に対応するための仕組みを以下に示す。

- 平日夜間及び土曜昼間の開講
社会人学生を考慮し、主に平日夜間及び土曜昼間に授業を開講している。
- 4学期制
専門知識・スキルを短期間で集中的に修得できるように1年間を4学期に区分する4学期(本学では、「クォータ制」と呼ぶ)を採用している。
- 長期履修制度
仕事の都合等で、標準修業年限(2年)で修了することが困難で、当初から2年半、または3年間での履修を計画している学生を対象に2年分の授業料で、その期間の長期履修ができる制度を導入している。
- AIIT 単位バンク制度
入学前に科目等履修生として修得した単位を蓄積し、正規に入学した際に単位認定で正規の単位として換算する際に、科目等履修生で修得した既修得単位分の授業料が減額される制度を導入している。
- 講義支援システム
e-Learning を利用した講義支援を積極的に行っている。すべての座学を基本とした講義は動画コンテンツとして録画され、インターネット経由で遠隔からの視聴できる情報システムが稼働している。講義の内容を再度学びたい場合や授業を欠席してしまった場合等、時間に制約のある学生の学習を効果的に支援することができる(ただし、単位取得には授業への出席が必要である)。また、KHP(Knowledge Home Port)制度によって、大学院修了後、10年間は最新の授業動画コンテンツを無料視聴できる。また、この情報システムは、講義に関する質問の受付、演習課題の提出等にも利用されている。
- オフィスアワー
各専任教員が週1日程度、所定の時間に研究室で学生の各種相談を受け付ける機会を設定している。
- 各種の勉強会等
学生の興味あるいは勉学意欲を増進するために、授業以外に学生が勉強する機会(デザインミニ塾、InfoTalk、履修証明プログラム等)を開催している。これらの勉強会等の詳細は基準8の教育研究活動を参照されたし。
- 情報インフラ環境
学生が効果的かつ効率的に学ぶことができるように各種の情報インフラ環境(高速インターネット接続、無

線 LAN、電子メール、ポータルサイト、講義支援システム等)が整備されている。詳細は基準 5(1)の施設・設備を参照されたし。

- 学生による授業評価アンケート
学生の授業等に関する要望に対応するため、学生による授業評価アンケートを行っている。詳細は基準 4(15)の FD 活動を参照されたし。
- 図書館ブログ
図書館では、新着図書、推奨図書、教科書、参考書等の情報を常時公開するためのブログを開設し、学生の興味及び勉学意欲の増進を図っている。

(iii) 学生支援の仕組みの開示方法

これらの学生支援の仕組みは、入学式後に行われる新入生ガイダンス(学生生活に関するガイダンス)で解説している。また、これらの情報は、『大学院案内』、『履修の手引き』、Web サイト等で開示している。オフィスアワー、勉強会等の告知はポータルサイト(グループウェア)上に掲載されている。また、これらの情報は、必要に応じて、学内の掲示板にも掲示される。

(iv) 学生支援の仕組みの活動実績

以下に学生支援の各仕組みの活動実績を示す。

- 長期履修制度
平成 23 年度の長期履修生は 51 名、平成 24 年度は 52 名(5 月 1 日現在)である。
- AIIT 単位バンク制度
平成 23 年度時点で AIIT 単位バンクを利用する科目等履修生は 117 名(平成 23 年度だけなら 34 名)であり、うち 24 名が平成 24 年度から正規学生として入学した。
- 講義支援システム
常時稼働している。授業は収録されてから、最長 3 日で登録され、インターネット経由で視聴ができる。ほとんどの科目の講義資料も登録されている。
- オフィスアワー
教員毎にオフィスアワーが設定されている。学生への周知は、学内掲示板及びポータルサイトへの掲出(各学期毎)されている。
- AIIT マンスリーフォーラム
自由参加型の勉強会「デザインミニ塾」、「InfoTalk」がそれぞれ月 1 回程度開催されている。この勉強会は、本学の関係者以外の一般参加者も歓迎しているため、2/3 程度は学外からの参加者で、平成 23 年度には約 1,400 名程度の参加者があり、対象分野の専門家コミュニティとして機能している。
- 履修証明プログラム
平成 20 年度に、運営諮問会議企業の参画を得て、履修証明制度検討委員会を設け審議を行い、平成 23 年度は、産業界の要請を反映し、以下のプログラムが開講された。
 - ✦ 「ICT 導入技術」(平成 23 年 5 月～平成 23 年 12 月)
 - ✦ 「人間中心デザイン」(平成 23 年 10 月～平成 24 年 3 月)

- ✦ 「プロジェクトマネジメント・プロフェッショナルスクール」(平成 23 年 9 月～平成 24 年 2 月)
- ✦ 「実践セキュア開発」(平成 23 年 11 月～平成 24 年 3 月)
- 学生による授業評価アンケート
すべての授業に対し、学期毎に授業アンケートを行った。授業評価アンケートの収集結果は教授会で配布され、また教員のアクションプラン付きで、年 2 回の「FD レポート」で公開されている。

《Web サイト URL》

- 講義支援システム
<http://aiit.ac.jp/frame/lifestyle.html#t03>

《引用・裏付資料名》

1. 『産業技術大学院大学設置認可申請書』教育方法の特例の実施抜粋 (資料番号 3-13,p.185)
2. 長期履修制度要綱 (資料番号 3-14,p.189)
3. 『大学院案内』AIIT 単位バンク制度概要 (資料番号 3-15,p.191)
4. 『大学院案内』講義支援システム概要 (資料番号 3-7,p.157)
5. 『平成 24 年度産業技術大学院大学履修の手引き』講義支援システム概要 (資料番号 3-16,p.192)
6. 講義支援システムの Web サイトの開示例 (資料番号 3-17,p.193)
7. 講義支援システムの画面 (資料番号 3-18,p.193)
8. KHP 制度の Web サイトの開示例 (資料番号 3-19,p.194)
9. 『平成 24 年度産業技術大学院大学履修の手引き』オフィスアワー概要 (資料番号 2-4,p.144)
10. InfoTalk・デザインミニ塾 開催報告開示例 (資料番号 3-20,p.195)
11. 産業技術大学院大学 履修証明プログラムに関する要綱 (資料番号 3-21, p.197)
12. 履修証明プログラム「ICT 導入技術」・「人間中心デザイン基礎～応用」パンフレット (資料番号 3-22,p.200)
13. 『FD レポート』学生による授業評価調査票 (資料番号 3-8,p.158)
14. 『平成 24 年度産業技術大学院大学履修の手引き』教室・設備概要 (資料番号 3-23,p.204)
15. 図書館ブログの画面 (資料番号 3-24,p.206)

《実地調査閲覧資料名》

1. セルフアセスメント資料 (資料番号 15)
2. 産業技術大学院大学設置認可申請書 (資料番号 3)
3. 大学院案内 (資料番号 2)
4. 平成 24 年度産業技術大学院大学履修の手引き (資料番号 9)
5. 履修証明プログラム パンフレット (資料番号 16)
6. 履修証明プログラム 募集要項 (資料番号 17)
7. 履修証明プログラム シラバス (資料番号 18)
8. FD レポート (資料番号 12)

(5) 授業を行なう学生数に関わる法令の遵守

『大学設置基準』第24条では、授業を行う学生数に関して以下のように規定されている。

大学が一の授業科目について同時に授業を行う学生数は、授業の方法及び施設、設備その他の教育上の諸条件を考慮して、教育効果を十分にあげられるような適当な人数とするものとする。

本専攻の入学定員は50名であり、毎年50名前後の学生が入学している。詳細は専攻情報の(5)専攻関係数値データの学生数の「申請専攻への入学者数あるいは配属者数」を参照されたし。

1年次の学生を対象としている講義の多くは、教員1名が354講義室で、通常の講義型の授業で行っている。講義室には60台のデスクトップPCが設置され、学生1名につき1台のPCを利用することが可能であり、教育効果を十分にあげられるものとなっている。平成24年度第1クォータ、第2クォータでは最も履修者が多い科目で54名、平均履修者数は約23名である。平成24年度の履修者数の実績は以下の表4を参照されたし。

表4: 平成24年度の履修者の実績

学期	授業科目名	学生数	科目等履修生数	履修者数
第1 学期	シミュレーション特論	31	1	32
	技術倫理	32	1	33
	ものづくりアーキテクト概論	30	1	31
	設計工学特論	47	4	51
	デザインマネージメント特論	19	3	19
	イノベーション戦略特論	47	3	50
	インダストリアル・デザイン特別演習1	33		33
第2 学期	システムモデリング特論	14		14
	プロトタイピング工学特論	39	1	40
	コミュニケーションデザイン特論	40	3	43
	創造設計特論	51	3	54
	材料基礎特論	43	2	45
	技術経営特別演習	19	1	20
	グローバルコミュニケーション特論	26	6	33
	インダストリアル・デザイン特別演習2	33	1	34

2年次の学生を対象としているPBL型科目は、学生3～6名のグループ毎に3名の専任教員等がプロジェクトの進行に関し指導しつつディスカッションする形式を取っている。この授業は、主に東京夢工房(オープン型のグループ議論用スペース、各種工作機器を備えた製作用スペースなどによって構成された演習用スペース)で実施され、適切な指導が行き届く適当な学生数で演習が実施されている。また、東京夢工房には、学生が自主的に活用できるような形でホワイトボード、プロジェクタ、コピー機、プリンタが設置され、3DCADソフト等がインストールされているPC、工作物収納庫などが設置されている。

《引用・裏付資料名》

- 『平成24年度産業技術大学院大学履修の手引き』教室・設備概要 (資料番号3-23,p.204)

2. 平成 24 年度第1クォータ、第 2 クォータの履修者数 (資料番号 3-25,p.208)

《実地調査閲覧資料名》

1. 平成 24 年度産業技術大学院大学履修の手引き (資料番号 9)

(6) 年間・学期間の履修バランスに関わる法令の遵守

『専門職大学院設置基準』第 12 条では、履修できる単位数に関して、以下のように規定されている。

専門職大学院は、学生が各年次にわたって適切に授業科目を履修するため、学生が一年間又は一学期に履修科目として登録することができる単位数の上限を定めるものとする。

この法令にしたがって、本学では、履修科目の登録の条件を『産業技術大学院大学学則』第 38 条に以下のように規定している。

第 38 条 学生が各年次にわたって適切に授業科目を履修するため、学生が 1 年間又は 1 学期に履修科目として登録することができる単位数の上限を別に定めるものとする。

本専攻では、1 年間に履修科目として登録できる単位数は、45 単位を上限としている。

表 5: 各学期の開講科目数

		開講数			
		第 1 学期	第 2 学期	第 3 学期	第 4 学期
創造技術基礎科目群		4	3	1	3
産業技術研究科共通科目群		2	1	1	1
専門科目群	産業材料科目群	—	—	1	1
	プロダクト・イノベーション科目群	1	2	2	3
	インダストリアル・デザイン科目群	1	3	2	2
	デジタル技術科目群	1	1	3	—
合計		9	10	10	10

《引用・裏付資料名》

1. 『産業技術大学院大学学則』第 38 条抜粋 (資料番号 3-26,p.210)
 2. 『平成 24 年度産業技術大学院大学履修の手引き』履修登録できる単位数の上限抜粋 (資料番号 3-27,p.211)

3. 『平成 24 年度産業技術大学院大学シラバス』配当科目一覧表 (資料番号 3-2,p.149)
 4. 授業時間割(1 年次配当科目) (資料番号 3-28,p.212)

《**実地調査閲覧資料名**》

1. 産業技術大学院大学学則 (資料番号 1)
 2. 平成 24 年度産業技術大学院大学履修の手引き (資料番号 9)
 3. 平成 24 年度産業技術大学院大学シラバス (資料番号 5)

(7) 授業の期間および夜間・集中授業に関わる法令の遵守

『大学設置基準』第 22 条、第 23 条では、授業を行う期間に関して、以下のように規定されている。

第 22 条 一年間の授業を行う期間は、定期試験等の期間を含め、三十五週にわたることを原則とする。
 第 23 条 各授業科目の授業は、十週又は十五週にわたる期間を単位として行うものとする。
 ただし、教育上特別の必要があると認められる場合は、これらの期間より短い特定の期間において授業を行うことができる。

本学における 1 年間の授業を行う期間は、年間約 52 週のうち、以下に示す『産業技術大学院大学』学則第 13 条第 1 項に定める休業日である夏季休業(約 6 週)、冬季休業(約 2 週)及び春季休業(約 7 週)を除いた約 37 週にわたっているため、大学設置基準第 22 条の規定を満たしている。

第 13 条休業日は次のとおりとする。ただし、オープンインスティテュートについては、別に定める。
 (1) 日曜日
 (2) 国民の祝日に関する法律(昭和 23 年法律第 178 号)に規定する休日
 (3) 開学記念日
 (4) 夏季休業
 (5) 冬季休業
 (6) 春季休業

本学は、社会人学生を第一次の対象としていることから、主に平日の夜間及び土曜の昼間に授業を開講している。表に本学の授業時間を示す。平日は主に 5～6 限のみに授業が開講され、土曜は 1～4 限のみに授業が開講される。

表 6: 授業時間

時限	1	2	3	4	5	6
授業時間	10:30 ～ 12:00	13:00 ～ 14:30	14:45 ～ 16:15	16:30 ～ 18:00	18:30 ～ 20:00	20:10 ～ 21:40

本学では、高度専門職業人材の要請という設置の趣旨を受け、本専攻の学習・教育目標を効果的に達成するという教育上特別の必要性を鑑み、1年を4学期に区分する4学期制(クォータ制)を採用している。本学の4学期制には以下の長所がある。

- 短期間で1つの科目を履修できる。
- 週2回授業があるため、集中して学習できる。
- 基礎から専門(応用・実践)、講義から演習という流れで、授業科目の履修順序を設定できる。

本学の4学期制では、各科目は週2回講義を行うことで、週1回15週相当の内容を、約2ヶ月(8週)で履修できるようにしている。1科目は、30時間(15回)の授業で2単位としている。これは、週1回の講義を15週にわたって行う場合と同等である。したがって、『大学設置基準』第23条の規定を満たしている。

《引用・裏付資料名》

1. 『産業技術大学院大学産業技術研究科創造技術専攻 設置届出書』教育方法の特例の実施抜粋 (資料番号 3-13,p.185)
2. 『平成24年度産業技術大学院大学履修の手引き』授業期間抜粋 (資料番号 3-29,p.214)
3. 『産業技術大学院大学学則』第13条抜粋 (資料番号 3-30,p.216)
4. 『平成24年度産業技術大学院大学履修の手引き』授業時間抜粋 (資料番号 3-31,p.217)
5. 『産業技術大学院大学産業技術研究科創造技術専攻 設置届出書』履修方法抜粋 (資料番号 3-32,p.218)
6. 『産業技術大学院大学学則』第35条抜粋 (資料番号 3-33,p.221)

《実地調査閲覧資料名》

1. 産業技術大学院大学産業技術研究科創造技術専攻 設置届出書 (資料番号 3)
2. 平成24年度産業技術大学院大学履修の手引き (資料番号 9)
3. 産業技術大学院大学学則 (資料番号 1)

(8) メディア利用に関わる法令の遵守

『専門職大学院設置基準』第8条第2項では、各種のメディア活用に関して、以下のように規定されている。

大学院設置基準第十五条において準用する大学設置基準第二十五条第二項の規定により多様なメディアを高度に利用して授業を行う教室等以外の場所で履修させることは、これによって十分な教育効果が得られる専攻分野に関して、当該効果が認められる授業について、行うことができるものとする。

平成23年度から、講義科目に関して、秋葉原サテライトを利用した遠隔授業を開始した。本校とサテライトの両教室は専用回線で結ばれ、高品質の動画が配信されている。本校からサテライトに一方向的に音声と映像が流されるわけではなく、本校からサテライトには、講義資料(スライド)及び教員の映像が、サテライトから本校には学生の映像が配信され、また必要に応じて、サテライトの学生から本校の教員への音声で質問を行うこともできる。ただし、授業担当教員に確認の上、グループでのディスカッションの機会が多く、遠隔授業に適さない科目もある。遠隔授業を行う対象講義は、受講者である学生の利便性を考えながら、講義の特徴を考慮しつつ実施している。

また、秋葉原サテライトは、公立大学法人首都大学東京の共有施設であり、本学の占有ではないため、研究会、講演会等が開催され、騒音等から授業に支障が出る恐れがある土曜日の授業も遠隔授業対象外としている。

本専攻では、社会人の学生が多く含まれているため、遠隔授業の実施は勤務後の通学時間の短縮等の効果をもたらし、十分な教育効果が得られている。平成24年度の第1クォータ、第2クォータの遠隔授業開講科目は以下の通りである。

- ものづくりアーキテクト概論(第1クォータ)
- 創造設計特論(第2クォータ)
- 材料基礎特論(第2クォータ)

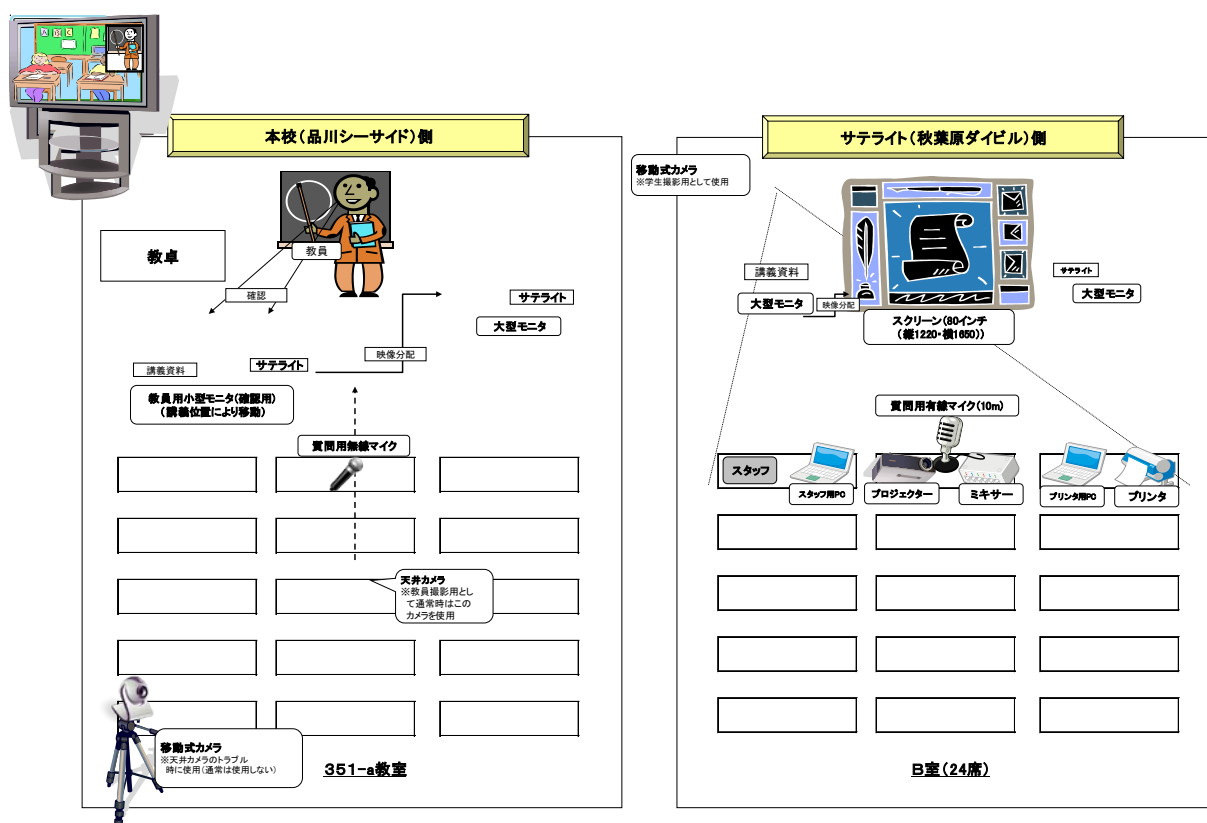


図 3: 遠隔授業の概念図

《引用・裏付資料名》

1. 遠隔授業の実施・運用について (資料番号 3-34,p.222)
2. 秋葉原サテライトキャンパスとの遠隔授業について (資料番号 3-35,p.225)

(9) 通信教育に関わる法令の遵守

本学では、通信教育は行っていない。

(10) 企業等学外での履修に関わる法令の遵守

本学では、平成22年度から、社会人以外の学生を対象にインターンシップ科目を開設した。本学のインターンシップは、就職を前提とした現場体験ではなく、現場で必要とされている技術・知識の獲得、現場の最前線の技術

者の意識を肌で感じ、即戦力としての高度専門職業人材を育成するためのインターンシップであり、その目的は、『シラバス』に以下のように書かれている。

本学が目指す高度専門職人材育成教育カリキュラムにおいては、社会情勢の変化とともに常に変化し続ける産業界の動きに柔軟に対応でき、高いコミュニケーション能力を有するプロフェッショナルを育成することを目的としている。本授業科目は実践教育のひとつとして位置づけ、多様な産業界の現場を体験することを通じて、組織の一員としてキャリア形成する上で必要な実践的な業務遂行能力を獲得することを目的としている。

本学では、本学運営諮問会議企業の協力を得て、1か月(実働20日)程度の長期のインターンシップを可能としている。そのほかの一般企業からの企業研修受け入れも含め、インターンシップの単位として認定するかどうかは専攻会議で決定する。単位認定は、原則として作業時間が60時間以上、学生への週報の作成の義務付け、終了時に受入れ側の最終評価文書の提出があること等を条件としている。これらの条件を満たす場合、専攻会議で、正規のインターンシップとして単位認定を行う。インターンシップの単位認定は合否のみで行われ、4段階の成績評価は無い。また、インターンシップの単位は本学の修了要件を満たす単位数には計上できない。

正規のインターンシップ単位とは認められない場合でも、企業研修として学生が企業での現場体験を行うことは可能である。

《引用・裏付資料名》

1. 『平成24年度産業技術大学院大学シラバス』インターンシップ抜粋 (資料番号 3-36,p.228)

《実地調査閲覧資料名》

1. 平成24年度産業技術大学院大学シラバス (資料番号 5)

◎ 「教育方法」について表1に記入した点数と判定理由

点検結果の点数: 4

判定理由: 本専攻の使命・目的を達成するためのカリキュラムが体系的に設計され、シラバス、大学院案内、本学のWebサイト等で、学内外に広く公開されている。授業は、実践教育の充実のため、講義、演習、PBL型科目等を適切に活用している。シラバスが作成され、各授業科目の内容、評価基準、達成目標等が公開されている。学生の達成度は、各講義のシラバスに明示されている獲得可能なスキルやコンピテンシーについての情報と成績、PBLの週報やセルフアセスメント等で確認する仕組みを構築し、また学生の勉学意欲を増進するための仕組みを複数準備している。授業の学生数、1年間に履修できる単位数、授業を行う期間及び時間数、各種メディアを利用した遠隔授業は関連法令を厳守し、また教育効果のための工夫が行われている。本学では、すべての講義は動画コンテンツとして収録され、インターネット経由で何時でも視聴できる仕組みが構築されているが、通信教育では無いので、学生は教室で授業に出席する必要がある。一方、本専攻が進めているカリキュラムは独自性が高く、他大学のカリキュラムや評価基準を踏襲することが難しい。そのため、教育方法全体について、持続的な見直しを行いながら進めているものである。

基準4 教育組織

(1) 教員組織の編成に関する基本方針

本学では、産業技術研究科を置き、その下に、「情報アーキテクチャ専攻」と「創造技術専攻」の2専攻を置いている。また、教員組織として、教授、准教授、助教、助手を置くとしている。

本専攻は、専任教員16名(教授9名、准教授2名、助教5名)と非常勤講師5名から構成されている。専任教員は各担当科目を担当するとともに本学の各種運営委員会(入試委員会、教務学生委員会等)の委員を務める。

学習・教育目標である「ものづくりアーキテクトに必要な知識の修得」と「ものづくりアーキテクトに必要な業務遂行能力の修得」に基づき、1年次に4つの専門科目群(産業材料科目群、プロダクト・イノベーション科目群、インダストリアル・デザイン科目群、デジタル技術科目群)に対しては、表に示すように、各専任教員の専門領域を考慮し各専門科目群に専任教員を最適に配置している。また、PBL型教育科目であるイノベーションデザイン特別演習1・2では、表に示すように機能デザインと感性デザインを融合するための業務遂行能力を養成するため、教授及び准教授が主担当及び副担当となり、全ての専任教員が、それぞれの専門性を活かした効果的な実務体験学習プログラムを提供している。

表7: 平成24年度の科目群ごとの担当専任教員

科目群		担当専任教員
創造技術基礎科目群		川田教授、橋本教授、管野教授、吉田教授、前田教授、福田教授、小山教授、陳助教、佐々木助教
産業技術研究科共通科目群		川田教授、前田教授
専門科目群	産業材料科目群	管野教授
	プロダクト・イノベーション科目群	橋本教授、館野准教授、越水准教授
	インダストリアル・デザイン科目群	福田教授、國澤教授、小山教授
	デジタル技術科目群	村越教授、館野准教授

表8: 平成24年度の主要科目(PBL型教育)の担当分担

グループ	主担当教員	副担当教員	担当助教
1	川田	福田	陳
2	管野	小山	網代
3	國澤	村越	中島
4	越水	國澤	網代
5	小山	越水	中島
6	館野	川田	村尾

7	橋本	管野	村尾
8	福田	館野	佐々木
9	村越	吉田	網代
10	吉田	橋本	佐々木
11	前田	陳	慎(情報)

本専攻では、教員間の各種連携のため専攻会議が組織されている。専攻会議は、専攻長が招集し、毎月所定の曜日時刻に 120 分程度の時間をかけ、専攻での教育・研究に関するあらゆる問題が審議されている。また、必要時に応じて、専攻内部での PBL ワーキンググループ(随時)、PBL 成績判定に係る会議(年 3 回)等が開催される。これらに関しては基準 4(14)で言及する。

《引用・裏付資料名》

1. 専攻関係基礎データ(表 2) (p.4)
2. 『産業技術大学院大学学則』第 4,5 条抜粋 (資料番号 4-1,p.229)
3. 『平成 24 年度産業技術大学院大学シラバス』配当科目一覧表 (資料番号 3-2,p.149)
4. 授業時間割(2 年次配当科目) (資料番号 4-2,p.230)
5. 『専攻会議次第・議事録』2012 年 4 月度抜粋 (資料番号 4-3,p.231)
6. PBL 成績判定に係る会議議事録 (資料番号 3-12,p.184)
7. PBL ワーキンググループ『2012 年度 PBL 説明シート集(在校生)』(PBL ガイダンス資料)
(資料番号 4-4,p.233)

《実地調査閲覧資料名》

1. 産業技術大学院大学学則 (資料番号 1)
2. 平成 24 年度産業技術大学院大学シラバス (資料番号 5)
3. 専攻会議次第・議事録 (資料番号 19)
4. PBL 成績判定資料 (資料番号 14)
5. PBL 説明会資料 (資料番号 20)
6. PBL ガイダンス資料 (資料番号 21)

(2) 教員の数と能力および教育支援体制

(i) 教員の数と能力

専攻関係基礎データ(表 3)で示すように、本専攻では、ものづくりアーキテクト育成に関する各種の知識・技術・経験を有する専任の教授、准教授、助教及び兼任の非常勤講師の教員を 21 名配置している。専任教員 1 名あたりの学生数が約 7 名であり、学生への密度の高い教育支援を行っている。

教授及び准教授は、原則として年間 3 科目、及び PBL 型科目(イノベーションデザイン特別演習1・2)の 2 グループの指導を担当している。助教は年間 1~2 科目、及び PBL 型科目の 2~3 グループの指導を担当している。

また、非常勤講師は本学では年間 1 科目のみを担当している。教員が担当する科目は、各自の専門分野を配置している。専任教員の専門分野及び教育研究業績は、専攻関係基礎データ(表 4)の「専任教員の教育・研究業績」を参照されたい。

(ii) **教育支援体制**

教育支援体制としては、公立大学法人首都大学東京の職員からなる事務組織(産業技術大学院大学 管理部管理課)が存在し、管理課には、以下に示す庶務・会計係、国際・企画係、教務学生入試係、OPI 企画運営係を設置している。また、教育設備の効果的な運用を図るために、(情報インフラ)サポートスタッフ、(動画コンテンツ)収録スタッフ、図書館司書(平成 24 年 6 月から外部委託)を配備している。

- 管理部長 1 名
- 管理課長 1 名
- 庶務・会計係 7 名
- 国際・企画係 3 名
- 教務学生入試係 10 名
- OPI 係 5 名
- サポートスタッフ 2～3 名
- 収録スタッフ 1 講義 1 名

(平成 24 年 5 月 1 日付)

産業技術大学院大学管理部管理課の事務分掌は、『公立大学法人首都大学東京組織規則』に規定されている。表 9 に産業技術大学院大学管理部管理課の事務分掌の概略を示す。

表 9: 産業技術大学院大学管理部管理課の事務分掌の概略

係	事務分掌
庶務・会計係	学長に関すること。 経営審議会との連絡調整に関すること。 教育研究に係る自己点検・評価及び第三者評価に関すること。 国際学術交流に関すること。 研究支援に関すること。 科学研究費補助金等の競争的研究資金に関すること。 所属職員の人事及び給与に関すること。 予算、決算及び会計に関すること。 研究費に関すること。 品川シーサイドキャンパスの総合調整に関すること。 品川シーサイドキャンパスの校地及び校舎の管理並びに品川シーサイドキャンパス内の取締りに関すること。 品川シーサイドキャンパスの安全管理及び衛生管理に関すること。 品川シーサイドキャンパスの運営に係る東京都立産業技術高等専門

	<p>学校管理部との調整に関すること。</p> <p>その他産業技術大学院大学の運営に関すること。</p>
国際・企画係	<p>中期計画に関すること。</p> <p>年度計画・業務実績報告書に関すること</p> <p>自己点検・評価及び認証評価の総合調整に関すること</p> <p>運営諮問会議及び実務担当者会議の総合調整に関すること。</p> <p>グローバル化業務に関すること。</p> <p>広報に関すること。</p> <p>国際交流室の運営に関すること。</p>
教務学生入試係	<p>教授会、教育研究審議会、学内委員会運営、図書館運営に関すること。</p> <p>教育研究審議会に関すること。</p> <p>教務に係る企画支援及び総合的な調整に関すること。</p> <p>学生支援等に関すること。</p> <p>学生の学籍に関すること。</p> <p>教授会に関すること。</p> <p>研究科の教授及び研究事務に関すること。</p> <p>入試に関すること。</p> <p>広報に関すること。</p> <p>付属図書館に関すること。</p>
OPI 企画運営係	<p>オープンインスティテュートに関すること。</p> <p>産学公連携センターとの連絡調整に関すること。</p> <p>産業界との連携に関すること。</p> <p>都・自治体との連携事業に関すること。</p>

《引用・裏付資料名》

1. 専攻関係基礎データ(表 3) (p.6)
2. 授業時間割(2 年次配当科目) (資料番号 4-2,p.230)
3. 専攻関係基礎データ(表 4) (p.17)
4. 平成 24 年公立大学法人首都大学東京 事務組織図 (資料番号 4-5,p.236)
5. 『公立大学法人首都大学東京組織規則』産業技術大学院大学管理部事務分掌 (資料番号 4-6,p.237)
6. 『平成 24 年度産業技術大学院大学履修の手引き』サポートスタッフに関する記述 (資料番号 4-7,p.239)

《実地調査閲覧資料名》

1. 公立大学法人首都大学東京組織規則 (資料番号 22)
2. 産業技術大学院大学管理部事務分掌 (資料番号 23)
3. 平成 24 年度産業技術大学院大学履修の手引き (資料番号 9)

(3) 専任教員数に関わる法令の遵守

『平成 15 年文部科学省告示第 53 号(専門職大学院に関し必要な事項について定める件)』第 1 条第 1 項は、専門職大学院の専任教員数に関して、以下のように規定されている。

専門職学位課程には、専攻ごとに、平成十一年文部省告示第百七十五号(大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件)の別表第一及び別表第二に定める修士課程を担当する研究指導教員の数の一・五倍の数(小数点以下の端数があるときは、これを切り捨てる。)に、同告示の第二号、別表第一及び別表第二に定める修士課程を担当する研究指導補助教員の数を加えた数の専任教員を置くとともに、同告示の別表第三に定める修士課程を担当する研究指導教員一人当たりの学生の収容定員に四分の三を乗じて算出される収容定員の数(小数点以下の端数があるときは、これを切り捨てる。)につき一人の専任教員を置くものとする。

本専攻の収容定員は 100 名(各年次 50 名ずつ)である。本専攻の設置にあたって必要とされている専任教員数は、該当法令上は 10 名である。本専攻では、引用・裏付け資料編の専攻関係基礎データ(表 2)で示したように、16 名の専任教員(教授 9 名、准教授 2 名、助教 5 名)と 5 名の講師(非常勤)を配置しているため、該当法令の基準を満たしている。専任教員 1 名あたりの学生数が約 7 名であり、学生への密度の高い教育支援を行っている。

《引用・裏付け資料名》

1. 専攻関係基礎データ(表 2) (p.4)

(4) 専任教員が一専攻に限り専任であることに関わる法令の遵守

本専攻の 16 名の専任教員は、専攻基礎データ(表 2)に示したように、本専攻の専任教員としてのみ取り扱われ、ほかの専攻あるいは大学等の専任教員として取り扱われていることはない。

《引用・裏付け資料名》

1. 専攻関係基礎データ(表 2) (p.4)

(5) 教授の数に関わる法令の遵守

専攻関係基礎データ(表 2)で示したように、本専攻の専任教員は 16 名であり、うち過半数以上の 9 名が教授である。

《引用・裏付け資料名》

1. 専攻関係基礎データ(表 2) (p.4)

(6) 専任教員の指導能力等に関わる法令の遵守

本専攻の16名の専任教員は、専攻関係基礎データの表3、表4の研究・業務実績から判断できるように、各専門分野に関して、高度の指導能力を有している。以下に基準4(6)にしたがって、教員を分類する。

- (i) 専攻分野について、教育上又は研究上の業績を有する者
川田誠一、管野善則、橋本洋志、村越英樹、越水重臣、舘野寿丈
- (ii) 専門分野について、高度の技術・技能を有する者
網代剛、佐々木一晋、陳俊甫、村尾俊幸、中島瑞季
- (iii) 専門分野について、特に優れた知識及び経験を有する者
福田哲夫、國澤好衛、小山登、前田充浩、吉田敏

各専任教員の担当科目は各教員の専門分野に対応している。また、各教員の専門分野はそれぞれの研究・業務実績に沿うものであり、高度な指導能力を備えていると考えられる。表に専攻関係基礎データに記載した各教員の専門分野に対する適性を整理した。

表 10: 専門分野に対する適性

	専任教員名	専門分野	担当授業科目の適性
1	川田誠一	制御工学、強化学習、知能システム、離散事象システム、システム最適化、技術倫理	大阪大学工学部助手、東京都立大学大学院工学研究科助教授、教授、首都大学東京システムデザイン学部教授の職歴の中で、専門分野に関する学部教育・大学院博士前期課程・同後期課程の研究指導ならびに教育を実施し、十分な研究実績を有する。
2	管野善則	応用物理・応用化学を基本として、機械工学、航空宇宙工学、電気・電子工学、環境工学、医工学分野で使われる材料全般について研究	山梨大学教授時代を含め、材料基礎、先端材料、産業材料演習を担当し、金属、セラミックス、半導体材料、高分子材料、複合材料など、あらゆる材料に渡って研究を積み重ね、教育研究に携わってきた。本学においても、デザイン分野の学生の指導には、機械工学分野で通例、言われている金属材料の知識だけでは不十分であり、あらゆる種類の材料に関する知見が必要とされることから、広範な分野の材料に関する研究実績に基づき学生を指導するなど十分な実績を有する。
3	國澤好衛	プロダクトデザイン、デザインマネジメント、デザインプロモーション、イノベーションデザイン	東芝出身の実務家教員として十分な研究実績を有する他、千葉大学、長岡造形大学にて非常勤講師としての教育実績、また首都大学東京システムデザイン学部教授としての職歴の中では、インダストリアルアートコース設置に伴う検討会委員としてカリキュラム編成などに携わる。
4	越水重臣	品質工学、信頼性と製品安全、精密機械工学	イーストマンコダックジャパン(株)のR&Dセンター勤務における製品開発の経歴、及び前任の大学(静岡理科大学)での教員としての教育研究実績がある。本学では、精密工学や品質工学に関する研究を行い、多くの研究成果をあげ、本学学生の指導に十分な教育研究実績を有する。

	専任教員名	専門分野	担当授業科目の適性
5	小山 登	工業デザイン、デザインマネジメント、コミュニケーションデザイン、ユニバーサルデザイン、	トヨタ自動車出身の実務家教員として十分な研究実績を有する他、京都工芸繊維大学、千葉大学、静岡文化芸術大学、神奈川工科大学などの非常勤講師、法政大学での特別講師など、インダストリアルデザイン領域において十分な教育実績を有する。
6	舘野寿丈	設計工学、プロトタイプ工学、開発設計プロセス、CAD/CAE、生産システム	複数の大学(東京都立大学等)で、設計および生産システムに関する教育・研究の実績がある。また、海外の大学で設計教育研究に携わるなどの実績がある。中沢メソッドによる製品開発手法、リユースを考慮したエコデザイン、作業者スケジューリングなどの研究成果を生かして本学学生の指導に十分な実績がある。
7	橋本洋志	人の活動支援システム、システム工学、ロボット工学、サービスシステム、ものづくり人材育成システム	東京工科大学において、十分な教育研究実績を有する。専門分野に関して、国内外の学会での研究活動ならびに指導的な役職に就任した委員会活動などを継続的に実施してきた。各大学、業界団体との交流や年に数回のオーガナイズドセッション企画を通して、国内外で優れた最新の研究成果の集積と公表をするなど、その知見を担当授業に反映させている。さらに、自治体や企業との連携に基づく、多くのものづくり支援活動を通して、実践的スキルや事例に基づくノウハウを集積し、担当授業に反映させるなど本学学生の指導に十分な教育研究実績を有する。
8	福田哲夫	インダストリアルデザイン	武蔵野美大などの美術系ほか工学系大学の非常勤講師、また首都大学東京システムデザイン学部教授としての職歴の中では、インダストリアルアートコース設置に伴う検討会委員としてカリキュラム編成に携わりコース長を担う。実務家教員として十分な教育研究実績を有する。
9	前田充浩	開発金融に関する国際関係論的分析(金融地政学)、開発援助論、国際金融	埼玉大学で助教授、政策研究大学院大学で助教授・客員教授、多摩大学情報社会学研究所で客員教授として、また英国王立国際問題研究所、ジョンズ・ホプキンス大学高等国際問題研究大学院、およびケンブリッジ大学で客員研究員を務めるなど十分な教育研究実績を有する。
10	村越英樹	情報工学、並列処理アーキテクチャ、シーケンス制御、e-Learning、組込みシステム	大学教員として、教育、研究指導の豊富な経験を持つ。並列処理、シーケンス制御、e-Learning および組込みシステムの設計に関する研究を行い、多くの研究成果がある。また、平成19年には、CMU SEI-Certified PSP Developer の認定を受ける。
11	吉田 敏	技術経営学、イノベーションマネジメント、製品設計理論	東京大学において、生産技術研究所の准教授として技術経営戦略分野の研究を行い、それに基づいて技術経営戦略学専攻の設立当初から当該分野の教育に携わってきた。本学では、この分野の関連する科目を担当している。

	専任教員名	専門分野	担当授業科目の適性
12	網代 剛	教育工学、経験学習、教授法、ゲーミングシミュレーション	ゲーミングシミュレーションを基礎とした教育用ゲームを開発してきた実績を生かし、補修講座の企画立案から実施までを担い、経験学習型の教育プログラムを研究している。本学での PBL プロジェクト関連の科目担当として相応しい教育研究実績を有する。
13	佐々木一晋	空間様相科学, 建築・都市空間設計	神奈川大学、慶応大学などでの非常勤講師の経歴を有しており、建築・都市設計や都市解析が専門であり、まちづくりや情報デザインに関するワークショップに関しても詳しく、本学での PBL プロジェクト関連の科目担当として相応しい教育研究実績を有する。
14	陳 俊甫	イノベーション・マネジメント、経営戦略論、経営学	大学院時代から経営戦略論をベースに日本企業の研究開発とイノベーション活動に関する研究を進めてきている。同研究分野に関する論文、学会報告等の研究実績がある。これまでの研究経験から現在担当している技術経営系の授業の担当者として適性がある。
15	村尾俊幸	制御工学、制御理論、ロボット制御、視覚フィードバック制御	大学院時代の専門はロボット制御であり、制御工学の理論的な分野だけでなく、シミュレーションや実機を用いた検証手法にも詳しい。これらを活かし、本学では、主に実機を用いた PBL の副担当を、また今年度からはシミュレーション検証関連の科目も担当している。
16	中島瑞季	プロダクトデザイン 感性工学	大学院時代からデザイン学と感性工学を基調に、ヒトの感情とデザイン要素の関係性に関する研究を心理評価、生理評価を用い進めている。さらに労働科学研究所において研究生の経歴も有しており、企業との共同研究の経験から理論と実践をつなげることにしても詳しい。以上より、本学の PBL プロジェクト関連科目担当として相応しい教育実績を有する。

《引用・裏付資料名》

1. 専攻関係基礎データ(表 3) (p.6)
2. 専攻関係基礎データ(表 4) (p.17)
3. 各教員の専門分野 (資料番号 4-8,p.241)

(7) 実務家教員数と実務家教員の配置に関わる法令の遵守

本専攻の専任教員は 16 名であり、法令上、5 名以上の実務家教員を配置する必要がある。特に、引用・裏付け資料編の専攻関係基礎データ(表 2)で示したように、専任教員の5名が 10 年以上の実務経験を有している実務家教員である。

実務家教員は、企業での実務経験及び各専門分野と、担当科目の特質を考慮し配置されている。実務家教員の実務経験と担当科目の関連を表 11 に示す。

表 11: 実務家教員の業務経験と担当科目の関連

	専任教員名	実務経験と担当授業科目の適性	PBL 科目以外の担当科目
1	福田哲夫	日産自動車(株) を経て、45年にわたる多分野のデザイン開発において、多くの受賞実績を残している。またプロダクトデザインプロセス等の体系的・実践的な教育現場には、工学系・芸術系大学から企業内のプロデザイナーまでへの講義実践経験からも、担当科目の担当者として適切である。	<ul style="list-style-type: none"> ・デザインマーケティング特論 ・プロダクトデザイン特論 ・インダストリアルデザイン特別演習 1 ・インダストリアルデザイン特別演習 2
2	國澤好衛	(株)東芝において28年間、プロダクトデザイン実務、新規事業のグランドデザイン、B2B マーケティング等を経験し、数多くのイノベーションデザイン等に取り組んできた。また、長年工学系・芸術系大学の非常勤講師としてデザイン教育に携わるなど、担当科目の担当者として適切である。	<ul style="list-style-type: none"> ・価値デザイン特論 ・デザインシステム計画特論 ・インダストリアルデザイン特別演習 3
3	小山登	トヨタ自動車(株) において33年間、デザイン部門の工業デザイン実務とデザインマネジメントに携わり、その間に約10年の海外駐在経験でグローバルなマネジメントも経験している。また、博物館副館長としてコミュニケーションデザインも実践するなど担当科目の担当者として適切である。	<ul style="list-style-type: none"> ・デザインマネジメント特論 ・コミュニケーションデザイン特論 ・インダストリアルデザイン特別演習 1 ・インダストリアルデザイン特別演習 4
4	前田充浩	通商産業省、内閣官房、外務省、経済産業省において、資金協力課長、国際金融	<ul style="list-style-type: none"> ・グローバルコミュニケーション特論 ・国際経営特論

		担当企画官、在タイ国日本国大使館一等書記官等、約16年に渡り国際開発、国際経営関連の部署を歴任している。これら多様な実務実績から豊富な経験を有しており、担当科目の担当者として適切である。	・国際開発特論
5	吉田 敏	(株)大林組において12年間、東京本社、海外支店等における建築設計、建築施工を中心に、ものづくりの視点から複雑性の高いプロジェクトに携わってきた。また、技術経営分野の教育システムについてその先駆けとして構築実践してきた経験からも、担当科目の担当者として適切である。	・技術経営特論 ・イノベーション戦略特論 ・技術開発組織特論

《引用・裏付資料名》

1. 専攻関係基礎データ(表 2) (p.4)
2. 専攻関係基礎データ(表 4) (p.17)
3. 『平成 24 年度産業技術大学院大学シラバス』配当科目一覧表 (資料番号 3-2,p.149)

《実地調査閲覧資料名》

1. 平成 24 年度産業技術大学院大学シラバス (資料番号 5)

(8) 専任教員による主要科目担当に関わる法令の遵守

本専攻では、以下の 3 つの必修科目を主要授業科目として位置付けている。

- ・ イノベーションデザイン特別演習 1
- ・ イノベーションデザイン特別演習 2

これらの科目では、1 グループ 3～6 名の学生から成るグループを編成して、PBL 型の教育を実施している。平成 24 年度は、専任教員(教授及び准教授)の 11 名を主担当教員にして 11 グループ編成している。各グループには指導教員が 3 名配置され、主担当及び副担当には、教授あるいは准教授が配置され、更に助教が 1 名配置され、連携して指導を行っている。平成 24 年度のイノベーションデザイン特別演習のグループ及び担当教員を表に示す。

表 12: 主要科目での担当分担

グループ	主担当教員	副担当教員	担当助教
1	川田	福田	陳
2	管野	小山	網代
3	國澤	村越	中島
4	越水	國澤	網代
5	小山	越水	中島
6	舘野	川田	村尾
7	橋本	管野	村尾
8	福田	舘野	佐々木
9	村越	吉田	網代
10	吉田	橋本	佐々木
11	前田	陳	慎(情報)

主要授業科目 41 科目のうち、38 科目とそのほとんどすべてを専任教員の教授あるいは准教授が担当している。主要科目における教員の担当を表 13 に示す。

表 13: 主要授業科目以外の科目の担当

科目群		開講数	教授あるいは准教授が担当している科目数		助教あるいは非常勤講師(兼任)が担当している科目数	
創造技術基礎科目群		11	11	100.0%	0	0.0%
産業技術研究科共通科目群		5	3	80.0%	2	20.0%
専門科目群	産業材料科目群	2	2	100.0%	0	0.0%
	プロダクト・イノベーション科目群	8	8	100.0%	0	0.0%
	インダストリアル・デザイン科目群	8	8	100.0%	0	0.0%
	デジタル技術科目群	5	4	80.0%	1	20.0%
PBL 型科目		2	2	100.0%	0	0.0%
計		41	38	97.5%	3	7.31%

《引用・裏付資料名》

1. 専攻関係基礎データ(表 3) (p.6)
2. 授業時間割(2 年次配当科目) (資料番号 4-2,p.230)
3. 『平成 24 年度産業技術大学院大学シラバス』配当科目一覧表 (資料番号 3-2,p.149)

《実地調査閲覧資料名》

1. 平成 24 年度産業技術大学院大学シラバス (資料番号 5)

(9) 教員の年齢構成に関わる法令の遵守

創造技術専攻の専任教員 16 名は、表(平成 24 年 5 月 1 日現在)に示すように、30 歳代が 4 名、40 歳代が 6 名、50 歳代が 3 名、60 歳代が 3 名と特定の範囲の年代に偏ることないように配慮されている。これによって、様々な視点から教育システムの改善を行うことができている。本専攻の専任教員による論文等も多数発表されて、教育研究水準の維持向上及び教育研究の活性化が図られていることは専攻関係基礎データ(表 4)の『専任教員の教育・研究実績』から判断できる。

表 14: 専任教員の年齢構成

年齢区分	教員数(割合)	該当専任教員
30 歳～39 歳	4 名(25%)	佐々木一晋助教、村尾俊幸助教、 陳俊甫助教、中島瑞季助教
40 歳～49 歳	6 名(37.5%)	舘野寿丈准教授、網代剛助教、 吉田敏教授、村越英樹教授、 前田充浩教授、越水重臣准教授
50 歳～59 歳	3 名(18.75%)	川田誠一教授、橋本洋志教授、 國澤好衛教授
60 歳～64 歳	3 名(18.75%)	福田哲夫教授、菅野善則教授、 小山登教授
合計	16 名(100%)	

創造技術専攻の兼任教員 5 名は、表 15(平成 24 年 5 月 1 日現在)に示すように、30 歳代が 1 名、40 歳代が 1 名、50 歳代 1 名、60 歳代が 2 名である。

表 15: 兼任教員の年齢構成

年齢区分	教員数(割合)	該当兼任教員
30 歳～39 歳	1 名(20.0%)	中川雅史講師

40歳～49歳	1名(20.0%)	村田桂太講師
50歳～59歳	1名(20.0%)	吉田洋一講師
60歳～64歳	2名(40.0%)	宇野澤庸弘講師、高橋悦夫講師
合計	5名(100%)	

《引用・裏付資料名》

1. 専攻関係基礎データ(表 3) (p.6)
2. 専攻関係基礎データ(表 4) (p.17)

(10) 専任教員の本務外業務に関わる法令の遵守

専攻関係基礎データ(表 3)に示すように、創造技術専攻のすべての専任教員は常勤であり、本学での教育研究に注力している。表に示すように、本学以外の大学で授業あるいは業務を担当している教員がいるが、本務外業務あるいは授業科目は本学の教育研究業務に関連のある科目であり、内容的にも時間的にも本専攻の教育研究に支障をきたすものではない。

表 16: 本務外業務あるいは、ほかの大学での授業担当

	担当科目あるいは業務
福田哲夫	<ul style="list-style-type: none"> ・プロダクトデザイン特論Ⅱ(武蔵野美術大学、1コマ) ・インダストリアルデザイン(東京大学、年1回、1回1.5時間) ・デザイン思考(千葉工業大学、年1回、1コマ) ・土曜講座「デザインは暮らしのエネルギー」 (東京都立大泉高等学校附属中学校、1コマ) ・中小企業都市サミット「ものづくり教室」(年1回、1回5.5時間) ・「ものづくり新製品・新技術実用化緊急支援事業」審査委員 (年1回、1回2時間)
菅野善則	<ul style="list-style-type: none"> ・踏圧等利用のばっ気と改善剤による水質浄化の技術指導(年12回、1回2時間)
國澤好衛	<ul style="list-style-type: none"> ・人工物デザイン論(千葉大学大学院、年2回、1回2時間) ・東京都地域連携型モデル商店街事業審査会(年1回) ・グッドデザイン賞審査委員(年5回、1回5時間)
小山登	<ul style="list-style-type: none"> ・デザイン概論(京都工芸繊維大学、年4回)
橋本洋志	<ul style="list-style-type: none"> ・「日本らしいサービス科学に基づく高品質な産業を展望する」 (年1回、1回2時間) ・中小企業都市サミット「ものづくり教室」(年1回、1回20分)
村越英樹	<ul style="list-style-type: none"> ・学校運営連絡協議会(年3回、1回2時間)

吉田敏	<ul style="list-style-type: none"> ・国土交通省調査・設計等分野における品質確保に関する懇談会委員 (年2回、1回2時間) ・関東地方整備局営繕事務所総合評価審査分科会委員(年2回、1回2時間) ・「アイ・カレッジ」講師(年1回、1回1.5時間) ・将来のイノベーションを起こす手法論の指導・助言 (ダイキン工業(株)年5回、1回2時間)
越水重臣	<ul style="list-style-type: none"> ・「品質管理入門セミナー」(はままつ産業創造センター、年2回、1回7時間) ・こうとう産学連携技術セミナー(年1回、1回2時間)
佐々木一晋	<ul style="list-style-type: none"> ・デザイン言語ワークショップ(観察・定着)(慶應義塾大学、前期、週1コマ) ・神奈川大学工学部建築学科及び大学院工学研究科建築学専攻 教育補助員(年8回、1回5時間)

《引用・裏付資料名》

1. 専攻関係基礎データ(表 3) (p.6)
2. 専攻関係基礎データ(表 4) (p.17)

(11) 科目等履修生等受け入れの際の専任教員増に関わる法令の遵守

本学では、『産業技術大学院大学科目等履修生規則』第 6 条で科目等履修生の定員に関して以下のように規定している。

第 6 条 科目等履修生の定員は、正規学生の学習の妨げとならない範囲において、個々の科目について毎年度始めに定める。

現在、実際の受け入れ人数に関しては、平成 21 年度第 1 回教務学生委員会で審議され、以下のように決定されている。

1. (正規学生の履修見込人数+科目等履修生)が 60 名を超えないこととする。正規学生の履修見込人数は、当該科目の前年度履修人数等を参考にして算出する。
2. 上記 1 の定員によることができない授業科目は、各授業担当者に予め調査の上、別途定員上限を定める。
3. 募集要項に記載する募集定員の表記は、従来どおり「各科目若干名」と表記する。

本学では、科目等履修生の受け入れは現状の設備及び教員の教育指導に支障が無い範囲(若干名)に制限されているため、専任教員の増員は行っていない。平成 24 年度では、最も科目等履修生が多い科目で 6 名、平均履修者数は約 3.2 名である。平成 24 年度第 1 クォータと第 2 クォータの科目等履修生数の実績は表 4(P.31)を参照されたし。

《引用・裏付資料名》

1. 『科目等履修生規則』第6条抜粋 (資料番号 4-9,p.244)
2. 平成21年度第1回教務学生委員会議事要録・資料 (資料番号 4-10,p.245)
3. 『平成24年度産業技術大学院大学産業技術研究科科目等履修生出願要項』募集人員抜粋 (資料番号 4-11,p.247)
4. 2012年第1クォータ、第2クォータの履修者数 (資料番号 3-26,p.210)

《実地調査閲覧資料名》

1. 教務学生委員会関係資料 (資料番号 24)
2. 産業技術大学院大学産業技術研究科科目等履修生出願要項 (資料番号 25)

(12) 2以上の校地での専任教員等の配置に関わる法令の遵守

『大学設置基準』第7条第4項は、2以上の校地での専任教員等の配置に関して、以下のように規定されているが、本学の校地は、品川シーサイドキャンパスのみであるため、本学はこれに当たらない。

大学は、二以上の校地において教育を行う場合においては、それぞれの校地ごとに必要な教員を置くものとする。なお、それぞれの校地には、当該校地における教育に支障のないよう、原則として専任の教授又は准教授を少なくとも一人以上置くものとする。ただし、その校地が隣接している場合は、この限りでない。

(13) 教員の教育に関する貢献等の評価方法とその開示、実施

(i) 教員の教育に関する貢献等の評価方法

本学の教員評価制度は、以下の目的のために行われている。

- 教員が自らの教育・研究等の職務に目標を設定して取り組むことで、課題の発見と改善を進め、優れた点を更に伸ばす取組につなげ、意識改革及び能力向上を図る。
- 大学全体の教育研究活動の活性化を通じて、学生、大学院生に対する教育の質の向上を図る。
- 大学の出資者である都民に対する説明責任を果たす。

実際の教員評価は、「年度評価」と「任期評価」から構成されている。これは、「年度評価」で毎年度の取組を評価する一方で、教育研究の成果には一定の期間が必要であるということ等を考慮し、「任期評価」によって一任期中の取組を対象に評価している。年度評価と任期評価の概略を図4に示す。

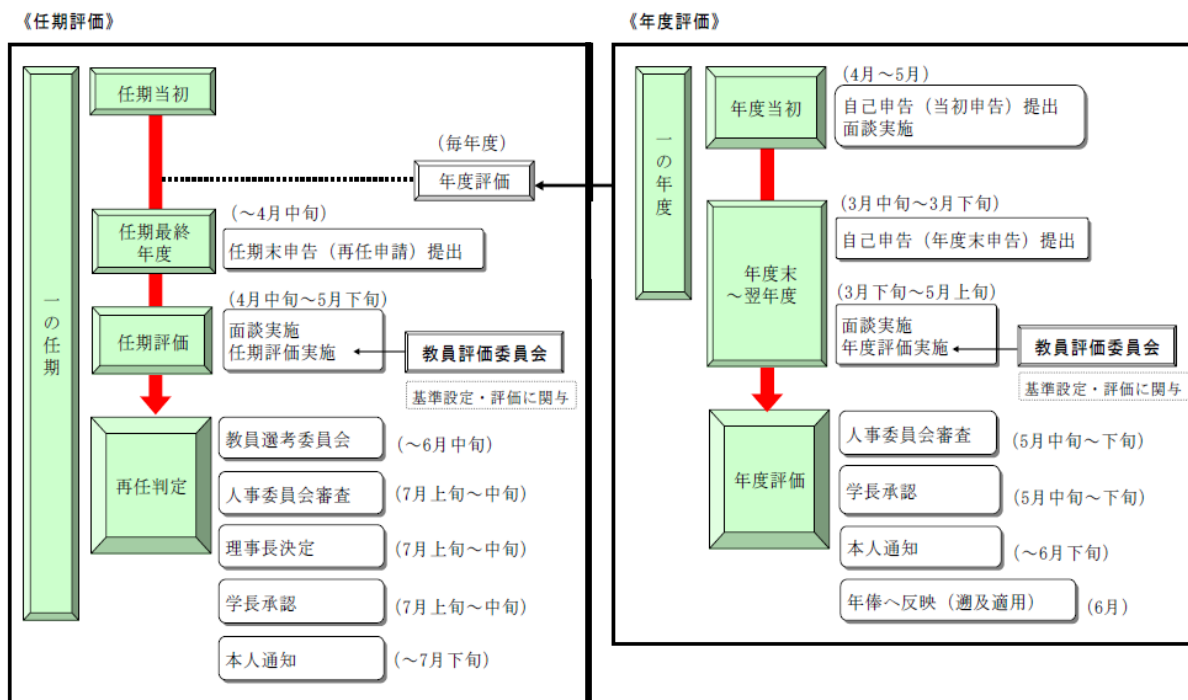


図4: 教員評価制度の概略

《年度評価》

年度評価では、毎年度 1 年間の教員の教育・研究等に対する取組内容を評価する。評定の手順を以下に示す(図4の右側)。産業技術研究科長、附属図書館長及びオープンインスティテュート長(以下「研究科長等」という)の評定者は学長、その他の教員(専攻長含む)の評定者は研究科長である。

[研究科長等以外の教員の評定手順]

① 自己申告(当初申告)

教員は毎年度 1 年間の教育・研究等に対する取組目標を設定し、専攻長は研究科長、専攻長以外の教員は専攻長がそれぞれ面談を実施し、内容の確認とともに意見交換を行う。必要に応じて取組目標に反映させる。

② 自己申告(年度末申告)

教員は毎年度末に当初申告で設定した目標に対する取組状況の自己評価を実施する。取組状況について当初申告と同様に面談を実施し、内容の確認とともに意見交換を行う。

③ 年度評価

評定者を委員長とし、その他本学専任教員及び外部識者から構成される教員評価委員会で評定案を作成し、評定案は人事委員会にて審査された後、学長承認を受ける。教員評定委員会では、4 段階(「S、A、B、C」)で評価を行う。さらに、これら 4 領域の評価に応じた評点を合計して総合評価を行う。その際、教員の階層、職務の特殊性や専門性等を考慮する。

- ✦ 教育 担当科目の実績、内容改善への取組等
- ✦ 研究 研究内容の質、研究成果の論文等での公表状況等

- ✦ 社会貢献 産学公連携、生涯学習への寄与、公的機関での委員活動等
- ✦ 組織運営 各種委員会への参加、大学運営の改善に向けた貢献度等

④ 本人通知

課題の把握と改善、優れた点をさらに伸ばす取組の契機とすることにより、教員の意識改革及び能力向上を図るとともに、教員評価の公平性、透明性の向上を図るため、総合評価・領域別評価・所見を教員本人に通知している。通知者は研究科長等に対しては学長、専攻長に対しては研究科長、その他の教員に対しては専攻長である。

⑤ 苦情申出制度

本人通知を受けた教員が、通知された評定結果及び通知に際しての通知者の対応について苦情を申し出ることができる仕組みを設けることで、教員評価制度の公正性、透明性、納得性の向上を図っている。研究科長が苦情申出窓口となり、受けた申出内容について人事委員会事務局と連携して事実確認等を行う仕組みとなっている。

[研究科長等の評定手順]

研究科長等の評定手順が上記手順と異なるのは、主に学長との面談を原則実施しない点、教員評価委員会及び苦情申出制度を設けない点である。

《任期評価》

任期評価では、一任期中の教育・研究等に対する中期的な取組内容の評価を行う。評定の手順を以下に示す(図 4 の左側)。任期評価でも、本人通知・苦情申出制度は年度評価同様に行われる。研究科長等の評定者は学長、その他の教員(専攻長含む)の評定者は研究科長である。

[研究科長等以外の教員の評定手順]

① 任期末申告(再任申請)

教員は組織目標を踏まえ任期当初に目標を設定し、任期末申告時に自己評価を実施の上、取組状況を報告する。任期末申告(再任申請)時に、再任時の取組目標を記載することで行う。専攻長は研究科長、専攻長以外の教員は専攻長が取組状況及び取組目標について面談を実施し、内容の確認とともに意見交換を行う。

② 任期評価

任期評価では、教員評価委員会にて、任期中に行った年度評価の結果から総合的に評価を行う。領域毎の評価は、年度評価と同様であるが、総合評価の評価と内容は、表に示す基準で行われる。評定者は教員評価委員会にて評定案を決定し、別途本学専任教員及び外部識者から構成される教員選考委員会にて評定案の内容を総合的に審査することで再任判定案を決定する。評定案及び再任判定案は人事委員会にて付議された後、評定が決定し、理事長決定を受けて再任判定が確定する。

表 17: 教員の評価基準

評価	基準
S	教育・研究内容が特に優れている、社会貢献や組織運営においても特別な貢献がある等、総合的にみて本法人の教員として特に優れた水準にある

A	教育・研究内容が優れている、社会貢献や組織運営においても積極的に携わっている等、総合的にみて本法人の教員として優れた水準にある
B	教育・研究内容・社会貢献・組織運営のどの領域においても一定の水準にあり、総合的にみて本法人の教員として一定の水準にある
C	教育・研究内容に著しく改善を要し、社会貢献や組織運営にも消極的である等、総合的にみて本法人の教員としての能力と意欲に欠けている

[研究科長等の評定手順]

研究科長等の評定手順が上記手順と異なるのは、主に学長との面談を原則実施しない点、教員評価委員会及び苦情申出制度を設けない点である。

《教員の採用基準》

教員の採用については、『公立大学法人首都大学東京教職員の任命等に関する規則』第4条において、教授に関しては大学設置基準第14条に定める教授の資格を有する者(同条第4項第1号)等、准教授に関しては大学設置基準第15条に定める准教授の資格を有する者(同条第5項第1号)等、助教に関しては大学設置基準第16条の2に定める助教の資格を有する者(同条第6項)といった採用に当たって対象者が満たすべき要件を定めている。『公立大学法人首都大学東京教職員の任命等に関する規則』については、本学 Web サイトにて教員に対して開示している。また、実際の採用手続きに当たっては、上記要件を示した『公立大学法人首都大学東京 専任教員募集要項』を公立大学法人首都大学東京 Web サイトで公開しており(本学教職員は公立大学法人首都大学東京の教職員であるため)、応募する者にも上記要件を開示している。

《教員の昇格基準》

教員の昇任(上位の職位に就けることをいう)については、採用時と同様に『公立大学法人首都大学東京教職員の任命等に関する規則』第4条において、教授、准教授及び助教の別に、対象者が満たすべき要件が定められている。これに加えて、『公立大学法人首都大学東京教職員就業規則』第10条において、「教職員の昇任(上位の職位に就けることをいう)は、業績及び職務遂行能力の総合的な評価により行う」ことが明示されている。『公立大学法人首都大学東京教職員の任命等に関する規則』については、採用時と同様に、本学 Web サイトにて教員に対して開示している。『公立大学法人首都大学東京教職員就業規則』については、同規則第4条の「教職員の採用に際しては、採用しようとする教職員に対し、この規則を提示する」旨の定めに基づき教員に提示するとともに、本学 Web サイトでも公開している。

(ii) 教育貢献等の評価方法の開示状況

教員の評価方法や評価基準は、採用時、年度当初の年度評価の自己申告実施時に「教員評価制度の概要について」や「自己申告(当初申告)実施要領」等の資料の配布により周知・開示されている。また、任期評価については別途、対象者に周知されている。

(iii) 教育貢献等の評価の実績

本学では、本学開設当初の平成18年度から年度評価及び任期評価を行っている。研究科長等の年度評価は、平成21年度末より実施されている。任期評価は、平成22年度から対象者が発生し、今後再任判定等の手続きを行う。また、これまでに苦情申出制度は適用されたことはない。

年度評価の結果は次年度の年棒(業績給)へ反映される。成績上位者のうち1割の教員には業績給に標準額の15%が加算される。逆に成績下位(C評価)の教員は15%が減算される。教員の任期は基本的に5年で、年度評価でC評価が続き、改善努力が見られなければ再任はされない。

教員の評価結果を有効活用する仕組みは、主として教員の専門性を熟知した専攻長との教員との面談による改善である。以下に面談の種類と有効活用を示す。

- 年度当初申告における面談を通じた年度目標の策定とその有効活用
教員が年度当初申告において教育・研究・社会貢献・組織運営の4つの評価軸における年度目標を策定した後、専攻長との面談で年度目標の妥当性等について意見交換し、本学の目的に沿った年度目標となっているか否か、また、実施可能な年度目標となっているか否かについて意見交換し、教員が取り組むべき目標を定めることで教員の総合的な活動に対してモチベーションを高めることができる。
- 年度末申告における面談を通じた改善点の明確化とその有効活用
教員が年度末申告において教育・研究・社会貢献・組織運営の4つの評価軸における1年間の成果について自己評価した結果を基に、専攻長との面談を通じて妥当な評価となるよう意見交換する。その結果を踏まえて教員評価委員会が適切な評価案を策定し、その結果について人事委員会で審査され、学長の承認を受ける。その結果が本人に通知され、苦情申出の手順を経て評価が確定する。このような手順を経た評価であるため、教員が評価結果を真摯に受け止め、次年度の年度目標を実現すべく努力する体制が確立しているため、改善すべき目標が明確になる等有効に活用されている。
- 任期末申告における面談を通じた改善点の明確化とその有効活用
任期末申告においては、専攻長との面談を通じて教員が任期中の業務改善を適切に実施しているかについて意見交換することで、改善の状況を総合的に判断することができる。特に任期末申告の有効活用で最も重要な点は、本学の教育に不適合な教員の再任を認めないことの根拠を明確にすることができ、教員解雇により適正な人材を継続的に確保できる仕組みとなっていることである。
- 再任申請時における面談を通じた再任後の目標の明確化とその有効活用
本学は、本学を設置している法人が策定する中期計画に基づいて毎年の事業目標を策定し運営されている。再任申請時においては、教員が本学中期計画を理解し、学長のイニシアティブの下で本学の事業運営に貢献することを確認している。このことは、本学の設置目的に沿って教員組織が一丸となって努力することを確認できるという意味で有効活用できている。

以上述べたような評価の有効活用の結果、多くの教育成果が達成できた。以下に例を示す。いずれも通常の研究型大学院では、実施が困難な内容であると自負している。

- 教育に関する成果
 - ✦ 本学教育で重要な位置付けにある PBL 型教育について、板橋区と連携しながらプロジェクトを遂行している。
 - ✦ 本学の通常教育以外に、特定分野を集中的に学ぶためのカリキュラムとして5つの履修証明プログラムを用意して多様な学習ニーズに応えている。
 - ✦ 文部科学省の平成 20～21 年度「専門職大学院等における高度専門職業人養成教育推進プログラム」に本学及び神戸情報大学院大学が提案した「教育の質を保証する効果的な FD の取組」が採択され、この取組の成果として学生による授業評価システム等の FD 活動に関する各種の情報システムを開発した。

- 研究に関する成果
 - ✦ 専門職大学院として、実践的な研究を実施しているが、その成果を毎年本学紀要論文として公表している。
 - ✦ 科学研究費や、共同研究、受託研究等を通じて外部資金を獲得し高い研究成果を得ている。

- 社会貢献に関する成果
 - ✦ 東京都と連携した事業を推進している。例えば、東京の中小企業の現状をアンケート調査し、その結果を白書にまとめている。
 - ✦ ものづくり分野の人材育成・確保事業として、3D-CAD や品質管理の研修を無料で実施している。
 - ✦ 近隣の区と連携し「品川区デザインセミナー」や「港区産業デザイン活用支援事業」を実施している。
 - ✦ デザインミニ塾などを運営する等、高い水準の講演会を毎月実施しており、平成 23 年度は 2,000 名程度の学外者の学習に貢献した。
 - ✦ 日経グローバル誌において、「地域貢献度が高い大学院大学」ランキングで、平成 21 年度と 22 年度と 2 年連続で第 1 位に選ばれたが、これは教員の社会貢献に対する意識が高く具体的な活動成果を得ていることによる。

- 組織運営に関する成果
 - ✦ 全教員が、大学の各種運営委員会を通じて積極的に組織貢献している。

《引用・裏付資料名》

1. 『教員評価制度の概要について』教員評価制度の概要 (資料番号 4-12,p.249)
2. 『教員評価制度の概要について』年度評価及び任期評価の実施 (資料番号 4-13,p.250)
3. 『平成 24 年度自己申告(当初申告)実施要領』自己申告実施概要 (資料番号 4-14,p.252)
4. 『平成 23 年度年度評価本人通知の実施要領』本人通知実施概要 (資料番号 4-15,p.253)
5. 『公立大学法人首都大学東京教職員の任命等に関する規則』第 4 条抜粋 (資料番号 4-16,p.254)
6. 公立大学法人首都大学東京 専任教員募集要項 (資料番号 4-17,p.256)
7. 『公立大学法人首都大学東京就業規則』第 4,10 条抜粋 (資料番号 4-18,p.257)
8. 任命、就業等に関わる規則の開示例 (資料番号 4-19,p.259)

《実地調査閲覧資料名》

- | | |
|------------------------------|-----------|
| 1. 教員評価制度の概要について | (資料番号 26) |
| 2. 平成 24 年度 自己申告(当初申告)実施要領 | (資料番号 27) |
| 3. 平成 23 年度 年度評価本人通知の実施要領 | (資料番号 28) |
| 4. 教育成果に関する資料 | (資料番号 29) |
| 5. 公立大学法人首都大学東京教職員の任命等に関する規則 | (資料番号 30) |
| 6. 公立大学法人首都大学東京就業規則 | (資料番号 31) |

(14) 教員間ネットワークの存在と活動の実施

(i) 教員間連絡ネットワーク

本専攻では、専攻内部の教員間ネットワークとして、すべての専任教員参加による専攻会議が組織され、月 1 回審議・報告を行っている。本学の専門職大学院教育の特徴である PBL 型教育に関しては、PBL ワーキンググループを組織し、PBL 年間計画の作成、学生への周知、PBL メンバーの編成、PBL 指導体制の構築、プロジェクト成果発表会の準備と実施、成績判定、及び運用上の諸問題への対応を実施している。PBL の評価に関しては、すべての専任教員の参加による PBL 成績判定に係る会議を年 3 回開催し、PBL 型科目を履修しているすべての学生の評価及び成績判定を行う仕組みができています。

さらに、本専攻では、インダストリアルデザインコース、開発設計コース、ものづくりマネジメントコース、システム統合・制御コース、国際コースといったコースごとに推奨履修モデル科目を設けており、コースを担当する複数の教員により、関連科目の見直し、内容の適性化が随時図られている。

専攻会議の開催は、専攻長が事前にすべての専任教員に対して教育システム全般に関する議題の提案を求め、これらを網羅した議事進行に基づいて審議と報告が実施されている。そのため全教員が問題意識を有する教育上の諸案件に関して漏れなく審議されるように工夫されている。審議の内容は議事録によってすべての専任教員に周知されている。各コースの教育科目に関しては、担当教員間で適宜内容の調整を行い、時代のニーズに即した専門知識の教授がバランスよく実施できるように配慮されている。

PBL の実施に当たっては、年間計画を策定し、教員と学生への周知を図っている。PBL 型教育は、全国的にみても参考となる実施例が少ないため、全世界での類似の教育方法の調査研究を継続し、これまでの経験も踏まえて改良を重ねている。随時、PBL ワーキンググループの会合(ワーキングのメンバーは教授、准教授、助教授の 10 名で構成される)を開催し PBL 型教育の方法を議論している。

PBL の評価に関しては、PBL 型科目を履修している各々の学生に対して、主担当 1 名と 2 名の副担当の評価結果を、すべての専任教員が審議する形態を取り、評価の客観性と適切さを担保する工夫が行われている。

(ii) 教員間連絡ネットワークの活動実績

教員間連絡ネットワークの活動実績を以下に示す。

- 専攻会議は、月 1 回(90 分から 120 分程度)開催され、各回、原則すべての専任教員が出席している。
- PBL ワーキンググループは、平成 21 年度から平成 22 年度まで過去 2 回の PBL 型教育の経験に活かして、平成 23 年度の PBL の年間計画の作成、PBL ガイダンスの開催(学生への周知)、PBL メンバーの編成、PBL 指導体制の構築を進めている。

- PBL 成績判定に係る会議は、毎年、原則すべての専任教員の参加の下で、イノベーションデザイン特別演習1・2に対して年2回開催している。

《引用・裏付資料名》

1. 『専攻会議次第・議事録』2012年4月度抜粋 (資料番号 4-3,p.231)
2. PBL 成績判定会に係る議事録 (資料番号 3-12,p.184)
3. PBL ワーキンググループ『2012年度 PBL 説明シート集(在校生)(PBL ガイダンス資料) (資料番号 4-4,p.233)

《実地調査閲覧資料名》

1. 専攻会議次第・議事録 (資料番号 19)
2. PBL 成績判定資料 (資料番号 14)
3. PBL 説明会資料 (資料番号 20)
4. PBL ガイダンス資料 (資料番号 21)

(15) 教員の質的向上を図る仕組み(FD)の存在、開示、実施

(i) FD

本学では、教員の資質向上のために、本学開学以前から FD 活動に積極的に取り組んできた。現在では、教授会のもと FD 委員会を設置し、FD 活動の方針と内容を決定し、学生による授業評価アンケートの実施、FD フォーラムの開催等を行っている。

また、文部科学省の平成 20～21 年度「専門職大学院等における高度専門職業人養成教育推進プログラム」に本学及び神戸情報大学院大学が提案した「教育の質を保証する効果的な FD の取組」が採択され、FD 活動の改善に関する各種の取組が行われた。

(ii) FD の開示方法

本学では、本学の FD 活動をまとめた『AITFD レポート』を年 2 回発刊し、教職員や学生、学外関係機関に広く配布している。FD レポートの作成及び発行は、FD 委員会によって行われ、現在、第 11 号までが発行されている。FD レポートの内容を以下に示す。FD レポートは本学 Web サイトからダウンロードすることもできる。

- FD 活動の概要
- 『学生による授業評価』結果の概要
- FD フォーラム開催の概要
- 教員各自の授業改善に関する取り組みについて(アクションプラン)等

また、文部科学省の平成 20～21 年度「専門職大学院等における高度専門職業人養成教育推進プログラム」である「教育の質を保証する効果的な FD の取組」に関する活動をまとめた報告書を作成して、発行した(平成 21 年 3 月及び平成 22 年 3 月)。この報告書は、本学での FD に関する取り組みが効果的に関連組織に波及することを意図し、全国の大学に配布した(開発したソフトウェア等が収録された CD-ROM 付属)。

(iii) FDの実績

FDに関わる取り組みを以下に示す。

- 学生による授業評価(各学期毎)
学生の理解度を確認するとともに、教育内容・方法の改善のため、学生に対して授業評価アンケートを実施している。教員はこのアンケート結果に基づいて授業を改善するためのアクションプランを作成している。
- FDフォーラム
教員の授業内容・方法の改善のための企画として、定期的にFDフォーラムを開催している。
FDフォーラムでは外部有識者による講演や参加者の討論会等を実施している。開催実績を表19に示す。

表 18: FDフォーラムの開催実績

	開催日	講師・内容
第1回	2006年11月7日	早稲田大学名誉教授 示村悦次郎 『学生に点火するのは貴方だ』
第2回	2007年2月27日	日本アイ・ビー・エム(株)沖田聰 『答申についてのプレゼンテーション』
第3回	2007年10月3日	情報処理学会フェロー神沼靖子 『大学教育のための Faculty Development』
第4回	2008年2月26日	新日鉄ソリューションズ(株)常務取締役 大力修 『人材育成のための産学官連携のあり方』
第5回	2008年8月5日	文部科学省宇宙開発委員会委員 池上徹彦
第6回	2009年6月4日	筑波大学大学院システム情報工学研究科教授 駒谷昇一 『筑波大先導的 IT での FD の取り組み』
第7回	2009年11月20日	(株)日本経済新聞社客員コラムニスト 西岡幸一
第8回	2010年9月16日	『専門職大学院における教育の実践—学生の視点に立った FD 活動—』
第9回	2010年12月22日	株式会社東芝 デザインセンター長 井上雅弘 『企業が求める人材像・大学院教育に期待するもの』
第10回	2011年8月2日	『平成22年度専門職大学院認証評価の実施結果を受けて』
第11回	2012年2月23日	立命館大学国際関係学部教授・同大学院国際関係研究科教授 石原直紀 『専門職大学院が育成すべき国際的な人材像』

- 『AIIT FD レポート』の発行
本学の FD 活動をまとめた冊子を年 2 回発行し、学内外に広く配布している。現在、第 11 号までが発行されている。
- 教員相互の授業検証(授業参観)
本学では、すべての講義を動画コンテンツとして収録し、インターネット経由で視聴できる講義支援システムが構築されている。また、すべての講義室の壁はガラス張りにしてある。これらの仕組み及び環境を教員相互の授業検証(参観)及び、授業手法と授業内容の改善に活用している。
- 外部委員(産業界)から構成される「運営諮問会議」からの答申に従った教育・研究活動の改善
詳細は基準 7(1)を参照されたし。
- 「教育の質を保証する効果的な FD の取組」
文部科学省の平成 20～21 年度「専門職大学院等における高度専門職業人養成教育推進プログラム」の取り組みとして以下の活動を行った。
- FD 企画推進会議の開催(平成 20 年 9 月～平成 21 年 3 月:月 1 開催)
 - ✦ FD 企画推進会議(毎月開催)
補助事業の企画運営を総括する会議を毎月開催し、事業の推進を総括管理するとともに、産業界の連携機関(富士通株式会社、日本電気株式会社)から産業界の意見を取得し、産業界と連携した FD 活動の仕組みの構築を目的として開催した。
 - ✦ FD 研修会(計 4 回開催)
教員が日常的に技術動向や産業を取り巻く状況変化を理解し、自らの教育に生かすために効果的な授業設計を支援するため、FD 研修会を企画・開催した。
 - ✦ FD 国際シンポジウム(計 3 回)
FD 活動の成果を公開し、広く意見交換することで、ほかの大学等の FD 活動との比較・検討を行うため、FD シンポジウム開催した。
 - ✦ FD 支援システムの設計・開発
本学では、授業改善の PDCA サイクルを効果的に実行するため、学生による授業評価システム(携帯電話対応、多段階の意見収集対応)、教員相互の授業参観のための授業動画コンテンツの活用(iPhone 等の携帯端末対応)、授業設計のための遠隔会議システムを設計・開発した。神戸情報大学院大学では、学生が獲得する知識、スキル、業務遂行能力等を管理するポートフォリオシステムを設計・開発した。
 - ✦ 国内調査
東海大学、琉球大学、熊本大学、名古屋大学、公立はこだて大学等、特徴ある FD 活動を行っている大学を訪問し、情報を収集した。

《Web サイト URL》

- 講義支援システム
<http://aiit.ac.jp/frame/lifestyle.html#t03>

《引用・裏付資料名》

1. 『大学院案内』FD に関する記述 (資料番号 4-20,p.261)
2. 産業技術大学院大学 FD 委員会規程 (資料番号 4-21,p.262)
3. 『FD レポート』FD の実績に関する記述 (資料番号 4-22,p.263)
4. 産業技術大学院大学 FD フォーラム次第、当日スケジュール (資料番号 4-23,p.278)
5. 『教育の質を保証するための効果的な FD の取組 報告書』目次抜粋 (資料番号 4-24,p.281)

《実地調査閲覧資料名》

1. 大学院案内 (資料番号 2)
2. FD 委員会規程及び次第・議事録 (資料番号 32)
3. FD レポート (資料番号 12)
4. FD フォーラム関係資料 (資料番号 33)
5. 教育の質を保証するための効果的な FD の取組 報告書 (資料番号 34)

◎「教育組織」について表 1 に記入した点数と判定理由

点検結果の点数: 5

判定理由: 本専攻では、本専攻のカリキュラムを実現するための教員組織体制が編成され、事務等の教育支援体制も存在している。専攻会議、PBL 成績判定に係る会議等の教員間連絡ネットワークも存在する。専任教員数、専任の取り扱い、教授数、実務家教員数、主要科目の担当は関連法令を厳守し、担当する専門分野に関して高い指導能力を有する教員を、年齢構成のバランスを考慮して配置している。専任教員は、常勤で本学の教育研究活動に従事し、学外での活動は本学の業務に影響が無い範囲で行われている。教員評価も手続きが定められ、適切に行われている。教員の資質向上のための FD 活動も積極的に行っている。したがって、基準 4 の各項目を十分に満たし、また 5 年以内に満たされなくなる懸念がないと判断した。

基準5 教育環境

(1) 施設・設備

本学施設は、東京都立産業技術高等専門学校(以下、高等専門学校)との合同キャンパス内(東京都品川区東大井)に設置されている。当地は東京都内最大の産業集積地である城南地域にあり、「専門知識と体系化された技術ノウハウを活用して、産業の活性化に資する高度専門職業人材を育成する」ことを理念とする本学にとり、産業界と密接に連携することを可能とする良好な立地である。本学施設の総面積は、約 4,625 m²(専用が約 2,757 m²、共用が約 1,868 m²)で、学生 1 名当たりの面積としては、約 20.10 m²である。

本学では、「ものづくりアーキテクトに必要とされる知識・スキルの修得」及び「ものづくりアーキテクトに必要な業務遂行能力の修得」という本専攻の学習・教育目標を達成するに足るだけの講義室、演習室、自習室を設置している。さらに、専任教員の研究室、学長室、事務室を専用施設として設置し、図書室、会議室等は高等専門学校との共用施設として設置している。本学施設のほとんどの場所では、無線 LAN(801.11n/a/b/g)の利用が可能である。以下に、施設の特徴を示す。

講義室

357 PC 講義室(約 160 m²、72 座席)、351 講義室(約 130 m²、108 座席)、354CAD 講義室(約 160 m²、60 座席)を専用で設置している。PC 講義室の設備としては、学生用の高性能デスクトップ PC 72 台、AV システム(教員用の PC 類)、複数のワイヤレスマイク、教員用端末画面表示用の中間モニタ、天吊式のプロジェクタ、撮影機器(3 組)、動画収録装置を装備する等、高度専門職業人材の育成に対応できる機材を設置している。後者の講義室も、学生用のデスクトップ PC と中間モニタ以外は、PC 講義室と同様の設備である。CAD 講義室は学生用のデスクトップ PC の台数以外は同様の設備である。433 合同講義室(約 196 m²、200 座席)を高等専門学校と共用で設置している。

演習室

PBL 型演習科目のために、「東京夢工房」(約 465 m²)として演習室を設置している。この PBL 演習室は、ワンフロアに設置されており、プロジェクト・メンバー4~8 名程度の活動に適した広さが確保できるようホワイトボード兼用の可動式パーティションにより 10 区画に仕切られている。また各 PBL にはその活動が効果的かつ効率的に運用できるよう専用のキャビネットが複数確保されており、PC(1台)他専用のプロジェクタ(1 台)、資料等が納められるよう設計されている。こ天井には大型スクリーンが準備されているため、予約システムから各区画の予約状況と使用目的に合わせて、これらの可動式パーティションを移動させる事により大空間が生まれ、合同の研究会や発表会など、学生の自由な発想空間として活用されている。

「東京夢工房」内の設備としては、創造技術専攻の特徴である“ものづくり”のために、モックアップなどプロトタイプ製作に必要な「工作室」と「塗装室」の他、三次元測定器や三次元切削機などの各種設備が整っている。「工作室」には電動工具のほか、手加工による自由な発想を促す各種道具や材料類がストックされている。「塗装室」には大型の塗装ブースがあり、調色から塗装仕上げまで必要な設備と道具が整っている。これらの作業を通じた評価スペースは、三次曲面の性状確認に必要な平行光源となるよう配置されている。PBL 演習室には、他にコピー機、プリンタが各 1 台準備されている。このほかに、351b 演習室(約 52 m²、25 座席)、435 材料演習室(約 60 m²)を専用で、358a、358b、452、453 のゼミ室(約 40 m²×2、48 m²×2)及び 265 演習室(約 60 m²)を共用で設置している。

大学院生の研究室(自習室)

学生の自習環境としては、「東京夢工房」内に学生用個人ロッカーが準備され、共用の机・椅子と PC (Windows×10 台、MacOS×5 台)を設置して、自由に使用できる環境がある。

他に学生自習室を 3 室(約 40 m²、18 座席×2 室、80 m²、42 座席)を専用で設置している。複数台の PC (Windows、MacOS)、プリンタが準備されている。授業期間中は平日が 9 時から 22 時、土曜が 9 時から 19 時まで、休業期間中は平日が 9 時から 17 時 45 分までが開室時間である。

東京夢工房

東京夢工房(約 465 m²)を専用で設置し、ホワイトボード製のパーティションで区切られたミーティングスペース 10 区画(計 80 席)、自習スペース、展示スペース、工作室が利用できる。複数台の PC (Windows、MacOS)、

プリンタ、学生用ロッカーが設置されている。学生達が自由に発想を練り PBL や演習・発表等を行う場として活用されている。

Designers' Lab

Designers' Lab(約 45 m²)を専用で設置し、3 次元計測システム、3 次元プリンタ、ホワイトボードが準備されている。

図書室

本学の図書室(約 1,050 m²)は、高等専門学校と共用で設置している。高等専門学校の図書施設は、平成 18 年 4 月に高等専門学校に専攻科が設置された際に大学レベルの蔵書に充実された。また、平成 18 年 4 月の本学の開学当初には、本学の専門分野に特化した情報技術、プロジェクト管理、実務関連等の専門書を 1,500 冊程度(うち外国書を半数)整備された。これ以後、創造技術専攻開設に伴い工学系図書の他にデザイン等感性系の図書を含め毎年 1,600 冊程度の専門書等の図書を追加し、23 年度末の段階で約 15,000 冊の蔵書がある。また、随時、最新の情報を収集するため、専門書以外に複数の学術雑誌、国際会議論文集が整備され、さらに IEEE、ACM、Scopus、CiNii、日経テレコン 21、日経 BP 記事検索サービス等のオンライン DB の閲覧環境が整備されている。本学の学生が活用する文献、雑誌(授業科目の教科書、参考書等)に関しては、本学専用の閲覧書架を設置し、一定の利用制限を行い、本学の学生及び教員の教育研究環境を確保している。また、首都大学東京図書情報センターとの相互利用を行い、研究環境の充実を図っている。図書館の運用は、専任の司書 2 名(平成 24 年 6 月から外部委託)及び高等専門学校の司書 2 名が担当している。また、図書館では、新着図書、推奨図書、教科書、参考書等の情報を常時公開しているためのブログを開設している。

研究室

本学の専任教員の教授及び准教授には、各 1 室の研究室を設置している(合計 11 室)。また、助教には共同で 1 室の研究室を設置している。詳細は基準 5(3)を参照されたい。

情報インフラ環境

各種の情報インフラ環境(高速インターネット接続、無線 LAN、電子メール、ポータルサイト、講義支援システム等)が整備されている。ポータルサイトは掲示板、スケジューラ等の機能が利用できるグループウェアであり、教職員以外に在学学生、修生も利用できる。PBL の各種情報及びプロジェクト活動を管理するための情報システム(iPBL)も存在する。また、高度専門職業人材の育成という本学の目的に配慮して、学生ができるだけ最新で高性能機器で学ぶことができるように、情報インフラ環境及び、講義室、実験室等の PC、サーバ等の機器は、原則約 3 年で更新される。

《引用・裏付資料名》

1. 専攻関係数値データ (p.2)
2. 『協定書参考資料』使用許可対象施設・面積 (資料番号 5-1,p.287)
3. 『平成 24 年度産業技術大学院大学履修の手引き』教室・設備の概要 (資料番号 3-23,p.204)
4. 『平成 24 年度産業技術大学院大学履修の手引き』自習スペースの開室時間 (資料番号 5-2,p.288)
5. 『平成 24 年度産業技術大学院大学履修の手引き』図書館利用方法 (資料番号 5-3,p.290)
6. 『公立大学図書館概要』図書館概要 (資料番号 5-4,p.292)

《実地調査閲覧資料名》

1. 協定書(諸経費等の分担に係る協定) (資料番号 35)
2. 平成 24 年度産業技術大学院大学履修の手引き (資料番号 9)
3. 公立大学図書館概要 (資料番号 36)
4. 機械器具備品登録一覧 (資料番号 37)

(2) 夜間開講等における施設利用等に関わる法令の遵守

本学は、社会人を第一次の対象としているが、創造技術専攻では多様な学生を想定し、平日午後(14:45～18:00)、夜間(18:30～21:40)及び土曜日(10:30～18:00)に授業を開講している。平日午後の開講科目は、年度交替で夜間開講科目になるようにしているため、社会人であっても、2年間のカリキュラムで、全科目について受講する機会が確保されている。また、授業開講時間及び社会人学生に対する教育上の配慮から、事務室、図書館、自習室等は授業期間中は平日が9時から22時、土曜が9時から19時まで開室し、学生の勉学意欲に対応ができる体制を整備している。各開室時間を表に示す。さらに、学生からの要望があれば、施設利用時間の延長に柔軟に対応することができる。例えば、東京夢工房、自習室(グループワーク目的)、PBL演習室、351b演習室は、①「時間外施設使用申請書」に担当教員の承認印を得た上で、施設使用日の前日までに事務局に申請し、②使用目的がPBL活動等の授業に準ずるものとして明確にされ、③使用時間、使用者が明確にされている場合に限り、平日、土曜日、日曜日ともに23時まで使用することが認められる。

表 19: 開室時間

	授業期間		休業期間	
	平日	土曜日	平日	土曜日
教室	9時～22時	9時～19時	9時～17時45分	閉室
事務室	9時～22時	9時～19時	9時～17時45分	閉室
自習室	9時～22時	9時～19時	9時～17時45分	閉室
図書館	9時～22時	9時～19時	9時～17時	閉館
263室 (サポート スタッフ)	9時～22時	10時～13時 14時～19時	9時～19時	閉室

《引用・裏付資料名》

- 『平成24年度産業技術大学院大学履修の手引き』事務室等の開室時間 (資料番号 5-5,p.294)
- 『平成24年度産業技術大学院大学履修の手引き』自習スペースの開室時間 (資料番号 5-2,p.289)

《実地調査閲覧資料名》

- 平成24年度産業技術大学院大学履修の手引き (資料番号 8)

(3) 専任教員の研究室に関わる法令の遵守

本学の教授及び准教授には、各1室の研究室(約30㎡)を設置している(合計11室)。また、助教には共同で1室の研究室(約60㎡)を設置している。創造技術専攻の専任教員全員に対して、合計で11室、354.15㎡の研究室を配置している。

《引用・裏付資料名》

- 専攻関係基礎データ(表8) (p.67)
- 『協定書参考資料』使用許可対象施設・面積 (資料番号 5-1,p.287)
- 『平成24年度産業技術大学院大学履修の手引き』各階平面図 (資料番号 5-6,p.297)

《実地調査閲覧資料名》

- 協定書(諸経費等の分担に係る協定) (資料番号 35)
- 平成24年度産業技術大学院大学履修の手引き (資料番号 9)

(4) 科目等履修生等受け入れの際の教育環境に関わる法令の遵守

基準 4(11)で言及したように、本専攻での科目等履修生の受け入れは現状の設備及び教員の教育指導に支障が無い範囲(若干名)に制限されている。平成 23 年度では、最も科目等履修生が多い科目で 6 名、平均履修者数は約 1.4 名である。平成 24 年度の科目等履修生数の実績は表 4(P.31)を参照されたい。

《引用・裏付資料名》

1. 『科目等履修生規則』第 6 条抜粋 (資料番号 4-9,p.244)
2. 平成 21 年度第 1 回教務学生委員会議事要録・資料 (資料番号 4-10,p.245)
3. 『平成 24 年度 産業技術大学院大学産業技術研究科科目等履修生出願要項』募集人員抜粋 (資料番号 4-11,p.247)
4. 2012 年度の第 1クォータ・第 2クォータ履修者数 (資料番号 3-25,p.208)

《実地調査閲覧資料名》

1. 教務学生委員会関係資料 (資料番号 24)
2. 産業技術大学院大学産業技術研究科科目等履修生出願要項 (資料番号 25)

(5) 2 以上の校地での施設・設備に関わる法令の遵守

基準 4(12)で言及したように、『大学設置基準』第 7 条第 4 項は、2 以上の校地での専任教員等の配置に関して、以下のように規定されているが、本学の校地は、品川シーサイドキャンパスのみであるため、本学はこれに当たらない。

(6) 大学院大学における施設に関わる法令の遵守

本学施設の総面積は、約 4,625 m²(専用が約 2,757 m²、共用が約 1,868 m²、学生 1 名あたり約 20.10 m²)である。両専攻(情報アーキテクチャ専攻及び創造技術専攻)の専任教員の研究室を 23 室(合計 689.15 m²)、講義室及び演習室を 15 室(合計 1709.78 m²、学生 1 名あたり約 8.6 m²)、実験室・実習室を 7 室(合計 297.37 m²)保有し、両専攻の収容学生定員の 200 名及び専任教員 30 名が教育研究活動を行うのに足るだけの施設を配置している。施設の詳細は基準 4(1)を参照されたい。

《引用・裏付資料名》

1. 専攻関係数値データ (p.2)
2. 専攻関係基礎データ(表 8) (p.67)
3. 『協定書参考資料』使用許可対象施設・面積 (資料番号 5-1,p.)
4. 『平成 24 年度産業技術大学院大学履修の手引き』各階平面図 (資料番号 5-6,p.297)
5. 『平成 24 年度産業技術大学院大学履修の手引き』教室・設備の概要 (資料番号 3-23,p.204)

《実地調査閲覧資料名》

1. 協定書(諸経費等の分担に係る協定) (資料番号 35)
2. 平成 24 年度産業技術大学院大学履修の手引き (資料番号 9)

(7) 財源確保への取り組み

本学の財源は、東京都からの運営費交付金、学生からの授業料、入学検定料収入等を財源とする一般財源が約 10 億 4,700 万円(平成 24 年度予算)、科学研究費補助金が約 1,625 万円(平成 23 年度実績)、外部資金が約 4,620 万円(平成 23 年度実績)で構成されている。本学では、基準 1(2)に示した学習・教育目標を達成するために必要な環境を整備し、それらを維持・運用するために、以下の財源確保への取り組みを積極的に行っている。

- 外部資金
本学では、外部資金獲得のため、各種の補助事業への応募、本学の特長を活かした関係団体からの受託事業、共同研究等を積極的に実施している。平成23年度では、本学の専門分野を活かした受託事業(東京都総務局、品川区、港区、中野区等)、共同研究((独)東京都立産業技術センター等)等の外部資金を獲得した。
- 科学研究費補助金
科学研究費補助金の平成24年4月の内定時実績では、教員16名に対して新規申請件数4件(教員に占める新規申請件数割合25.0%)、採択件数7件(うち継続採択の件数が6件、新規採択の件数が1件、新規申請に対する採択件数割合25.0%)、採択金額は10,010千円であった。
- 一般財源研究費
一般財源研究費は、本学の使命及び目的の実現に向け、学外に向けての競争力を高めるための基礎及び基盤の増強を目的に戦略的、また重点的に活用している。一般財源研究費は、学生からの授業料、入学金、入学考査料等の自己収入及び東京都からの運営費交付金を財源としている。一般財源研究費の8割以上を占めている東京都からの運営費交付金を確保するため、東京都に対しては、公立大学法人首都大学東京を通じて予算要求を行い、財源確保に努めている。また、広報を積極的に行い、志願者増による収入の確保を図っている。

《引用・裏付資料名》

1. 外部資金実績一覧 (資料番号 5-7,p.303)
2. 科学研究費補助金の交付内定一覧 (資料番号 5-8,p.304)

(8) 学生への支援体制

(i) 学生支援体制

本専攻では、専任教員1名あたりの学生数が約7名であり、教員と事務職員が連携して、密度の高い教育支援と、きめ細かい各種の学生支援を行っている。以下に、学生を支援する体制を示す。

- 奨学金
以下の奨学金制度を設けている。
 - 日本学生支援機構奨学金
経済的理由により就学が困難な人物・学業等に優れる学生に対する日本学生支援機構による貸与制度
 - キャリアアップ応援奨学金
提携金融機関による入学金や授業料等の納付金の立替制度
 - 高度産業人材育成奨学金
高度産業人材を目指す学生に対する提携金融機関による入学料及び授業料の立替制度
- 授業料減免制度
以下の減免等制度を整備している。
 - 経済的理由等による授業料の免除・減額制度
 - 経済的理由による授業料の分納制度

- AIT 単位バンク制度の利用者を対象とした授業料の免除・減額制度(入学前に科目等履修生として修得した単位を蓄積し、正規に入学した際に単位認定で正規の単位として換算する際に、科目等履修生で修得した既修得単位分の授業料が減額される制度)
- 成績優秀者を対象とした授業料の免除・減額制度(平成 24 年度からは、この制度を廃止する代わりに「大学院教育研究支援奨学生」を創設)

- 長期履修制度

仕事の都合等で、標準修業年限(2 年)で修了することが困難で、当初から 3 年間での履修を計画している学生を対処に 2 年分の授業料で、3 年間の長期履修ができる制度を導入している。

- キャリア開発

学生の就職活動の支援のためにキャリア開発支援委員会を組織し、就職情報の提供、就職活動の指導等の支援を行っている。キャリア開発支援委員会では、首都大学東京学生サポートセンターと連携し、就職情報の提供に努めている。

- オフィスアワー

各専任教員が授業期間中の所定の時間帯に、研究室で履修及び授業内容等に関する相談を受け付けている。

- セクハラ・アカハラ防止体制

セクハラ及びアカハラに関する相談窓口及び相談員を設置し、相談体制を整備している。

- 学生教育研究災害傷害保険

学生が教育研究活動中に被った災害に対して、必要な給付を行う災害補償制度で、事務局にて随時加入することができる。

- 定期健康診断

毎年 1 回、学生を対象とした定期健康診断を実施している。受診費用は本学が負担するため、学生への負担はない。

- 留学生の在籍確認

日本に在留する外国人は、入国管理法、外国人登録法等の基本的な法令を遵守することが必要であるが、母国との慣習の違い等が原因で必要な手続きを怠ったり、法令違反となるような行為により、強制退去等の結果を招く場合がある。本学では、留学生の日常の状況を把握の上、必要な助言や月 1 回在籍確認等を実施している。

- 自習室、図書館、シラバス等

学生の自学自習のために自習室、図書館が整備されている。シラバスは印刷物以外に Web サイト、授業支援システムでも電子的に参照できる。学生の各種支援体制に関しては、基準 3(4)も参照されたし。

- プレスクール

本専攻では、感性領域と機能領域の融合を目指しており、専門領域を越えた多様な学生が学ぶ。入学前には、共通の基礎的知識習得を目指した講座を用意し、入学後の円滑な講義受講とともに、学びの共通理解を深め学力向上を促している。講義内容は、数学、図学、色彩学として22年度末より実施している。

(ii) 学生支援体制の教員および学生に対する開示

本学では、学内 6 か所の掲示板及びポータルサイト(グループウェア)の掲示板が整備され、上記事項のほかに、授業教室の臨時変更、休講情報、試験に関する連絡、大学から学生に対する告示、通知呼び出し等を行っている。ポータルサイトは学外からも参照できる(要ログイン)。

(iii) 学生支援体制の活動実施状況

学生支援体制の活動実施状況(平成 23 年度実績)を以下に示す。

• 奨学金

- | | |
|----------------|-----------|
| ➤ 日本学生支援機構奨学金 | 対象者数 27 名 |
| ➤ キャリアアップ応援奨学金 | 対象者数 2 名 |
| ➤ 高度産業人材育成奨学金 | 対象者数 0 名 |

• 授業料減免

- | | |
|--------------------------|-----------|
| ➤ 成績優秀者に対する減免 | 対象者数 18 名 |
| ➤ 経済的理由による減免 | 対象者数 39 名 |
| ➤ 経済的理由による分納 | 対象者数 16 名 |
| ➤ 留学生を対象とする減免 | 対象者数 19 名 |
| ➤ AIT 単位バンク制度利用者を対象とする減免 | 対象者数 20 名 |

• キャリア開発

- キャリア開発支援室及び掲示板を新規設置
- キャリア支援説明会 4 回開催
(就職活動概説、自己分析・エントリーシート・面接対策講座、個別企業説明会等)
- 就職支援専門職員による企業訪問 61 社
- その他(企業合同説明会、名刺交換会、セミナー等)

• オフィスアワー

教員毎にオフィスアワーを設定し、学生への周知は、学内掲示板及びポータルサイトへの掲出(各学期毎)によって実施した。

• セクハラ・アカハラ防止体制

公立大学法人首都大学東京セクシュアル・ハラスメント及びアカデミック・ハラスメント防止委員会規程に基づき、公立大学法人首都大学東京セクシュアル・ハラスメント及びアカデミック・ハラスメント防止委員会を設置した。防止委員会の下部組織として産業技術大学院大学分会及び品川シーサイドキャンパス部会を設置した。品川シーサイドキャンパスのセクハラ相談員として、教員(男性)1 名、事務職員(男性)1 名、事務職員(女性)1 名を配置した。

• 学生教育研究災害傷害保険 平成 23 年度加入実績:106 件

• 定期健康診断

平成 23 年度受診実績: 受診者数:118 名、受診率:47.9 %

• 留学生の在籍確認

この取り組みは、平成 21 年 12 月に開始した。平成 23 年度実績は、留学生 13 名に対して、月 1 回(9 月と 3 月を除く)行った。

• プレスクールの実施

講義内容については、数学、図学、色彩学など基礎的講座を中心に設定し、受験合格者に対する案内を経て22年度末から実施をしている。ただし22年度末については、3月11日に起った震災の影響で一部の講義が実施できず、夏期休暇中に日程を変更し実施している。

《引用・裏付資料名》

1. 『平成 24 年度産業技術大学院大学履修の手引き』各種学生支援概要 (資料番号 5-9,p.305)
2. 産業技術大学院大学キャリア開発支援委員会規程 (資料番号 5-10,p.311)
3. 『平成 24 年度産業技術大学院大学履修の手引き』教員および学生への掲示板による情報開示 (資料番号 5-11,p.313)
4. 教員および学生へのポータルサイトの掲示板による情報開示例 (資料番号 5-12,p.314)
5. 学生支援体制の活動実施状況一覧 (資料番号 5-13,p.315)

《実地調査閲覧資料名》

1. 平成 24 年度産業技術大学院大学履修の手引き (資料番号 9)
2. LMS 利用手順書 (資料番号 38)
3. 学内ネットワークマニュアル (資料番号 39)
4. 学内無線 LAN 利用マニュアル (資料番号 40)
5. 学生支援体制の活動実施状況関係資料 (資料番号 41)

◎「教育環境」について表 1 に記入した点数と判定理由

点検結果の点数: 5

判定理由:本学の校舎及び施設は、本学の研究教育活動を十分に実現できるだけの規模が確保されている。PC 講義室、実験室、演習室、自習室、図書館等、本専攻の学習・教育目標を達成するための環境が整備され、専任教員には研究室がある。今後、この環境を維持するための財源確保の取り組みが行われている。また学生の各種支援体制も構築されている。したがって、基準 5 の各項目を十分に満たし、また 5 年以内に満たされなくなる懸念がないと判断した。

基準6 学習・教育目標の達成

(1) 修了認定の基準と方法およびその開示と実施

(i) 修了認定基準と方法の設定

『専門職大学院設置基準』第10条第2項では、修了の認定に関して以下のように規定されている。

専門職大学院は、学修の成果に係る評価及び修了の認定に当たっては、客観性及び厳格性を確保するため、学生に対してその基準をあらかじめ明示するとともに、当該基準にしたがって適切に行うものとする。

この法令にしたがって、本学では、修了認定基準に関して修了要件として『産業技術大学院大学学則』及び『産業技術大学院大学履修規則』に規定され、公表されている。『産業技術大学院大学学則』の抜粋を以下に示す。

(学修の評価)

第37条 学修の評価は、4段階評定とし、上位3段階までを合格とする。ただし、必要と認める場合は、合格及び不合格の評語を用いることができる。

(修了要件)

第44条 専門職学位課程の修了要件は、2年以上在学し、本学が定める授業科目を40単位以上修得することとする。

『産業技術大学院大学履修規則』の抜粋を以下に示す。

(成績評価)

第5条 成績の評価は、毎学期ごとに筆記試験等により行う。

2 授業科目の成績評価は、優・良・可・不可をもって評価し、優・良・可を合格、不可を不合格とする。

(修了要件)

第8条学則第44条に定める専門職学位課程の修了要件は、本学に2年以上在学し、本学が定める授業科目を、次に定めるところにより40単位以上修得することとする。

創造技術専攻

(1) 選択科目(インターンシップを除く) 28単位以上

(2) 必修科目 12単位以上

成績評価の詳細は、基準3(3)(iv)を参照されたい。

本学の修了認定の方法は、『産業技術大学院大学学則』に規定され、公開されている。『産業技術大学院大学学則』の抜粋を以下に示す。

(教授会)

第8条 研究科に教授会を置く。

4 教授会は、教育研究審議会の議を経て定められる基本方針に基づき、次に掲げる事項を審議する。

(1) 学生の入学又は課程の修了その他学生の在籍に関する事項及び学位の授与に関する事項

本専攻を修了するためには、選択科目から14科目28単位を取得した上で、必修科目であるPBL型科目の12単位を取得する必要がある。基準1(2)で言及したように、選択科目の多くは、学習目標(A)「ものづくりアーキテクトに必要な知識・スキルの修得」に寄与し、必修科目であるPBL型科目は、学習目標(B)の「ものづくりアーキテクトに必要な業務遂行能力(コンピテンシー)の修得」に寄与するようにカリキュラム設計されているため、修了要件を満たすことで、本専攻の学習・教育目標を達成することができる。

(ii) 修了認定基準と方法の学生への開示

修了認定基準と方法が規定されている『産業技術大学院大学学則』及び『産業技術大学院大学履修規則』は、本学及び公立大学法人首都大学東京のWebサイトで公開されている。修了要件は、『履修の手引き』に記載され、『履修の手引き』は入学時に学生に配布され、修了認定の基準と方法は、入学式後に行われる新入生ガイダンス(履修ガイダンス)で解説されている。『履修の手引き』は毎年教員に配布されている。また、修了要件は、本学のWebサイトにも掲載されている。

(iii) 修了認定基準と方法の運用実績

開学から5年経過し、規定された修了認定基準と方法によって運用が行われている(ただし、修了認定基準は開学時から若干変更されている)。修了判定は、毎年3月上旬に開催される臨時教授会で審議され、判定されている。修了認定のための臨時教授会の開催実績を以下の表20に示す。各年度の修了者数は専攻情報の(5)専攻関係数値データの学生数の「専攻修了者数」を参照されたい。

表 20: 修了認定のための臨時教授会の開催実績

	日時	審議事項	備考
平成19年度臨時教授会	平成20年3月4日	平成19年度 修了判定について	平成19年度臨時教授会 議事要旨
平成20年度臨時教授会	平成21年3月3日	平成20年度 修了判定について	平成20年度臨時教授会 議事要旨
平成21年度臨時教授会	平成22年3月9日	平成21年度 修了判定について	平成21年度臨時教授会 議事要旨
平成22年度臨時教授会	平成23年2月22日	平成22年度 修了判定について	平成22年度臨時教授会 議事要旨
平成23年度臨時教授会	平成24年2月29日	平成23年度 修了判定について	平成23年度臨時教授会 議事要旨

各科目の成績評価は担当の教員が行っている。必修科目であるPBL型科目は、すべての専任教員が参加する「PBL成績に係る判定会議」で評価を決定している。

また、本専攻では、修了のための最終試験に類する達成度判定は行っていない。

《Web サイト URL》

- 『産業技術大学院大学学則』のダウンロード
<http://aiit.ac.jp/info/pdf/outline/gakusokuH22.4.1.pdf>
- 『産業技術大学院大学履修規則』のダウンロード
<http://www.tmu.ac.jp/kikaku/kitei /3694/3705.html>
- 「修了要件」の開示
http://aiit.ac.jp/info/pdf/publication/gaiyo_h23.pdf

《引用・裏付資料名》

1. 『産業技術大学院大学学則』第 37 条抜粋 (資料番号 6-1,p.316)
2. 『産業技術大学院大学学則』第 44 条抜粋 (資料番号 6-2,p.317)
3. 『産業技術大学院大学履修規則』第 5 条抜粋 (資料番号 6-3,p.318)
4. 『産業技術大学院大学履修規則』第 8 条抜粋 (資料番号 6-4,p.319)
5. 『産業技術大学院大学学則』第 8 条抜粋 (資料番号 6-5,p.320)
6. 学則を公開している Web サイト (資料番号 1-5,p.106)
7. 履修規則を公開している Web サイト (資料番号 6-6,p.321)
8. 『平成 24 年度産業技術大学院大学履修の手引き』修了要件抜粋 (資料番号 6-7,p.322)
9. 修了要件を公開している Web サイト (資料番号 6-8,p.323)
10. 平成 23 年度臨時教授会議事要旨、修了判定資料 (資料番号 6-9,p.324)

《実地調査閲覧資料名》

1. 産業技術大学院大学学則 (資料番号 1)
2. 産業技術大学院大学履修規則 (資料番号 11)
3. 平成 24 年度産業技術大学院大学履修の手引き (資料番号 9)
4. 平成 19～23 年度の臨時教授会等(修了判定)の議事要旨、修了判定資料 (資料番号 42)

(2) 修了認定に必要な在学期間および修得単位数に関わる法令の遵守

『専門職大学院設置基準』第 15 条では、修了認定に必要な在学期間および修得単位数に関して以下のように規定されている。

専門職学位課程の修了の要件は、専門職大学院に二年(二年以外の標準修業年限を定める研究科、専攻又は学生の履修上の区分にあつては、当該標準修業年限)以上在学し、当該専門職大学院が定める三十単位以上の修得その他の教育課程の履修により課程を修了することとする。

基準 6(1)に示したように本学では、修了認定に必要な在学期間および修得単位数に関して修了要件として、『産業技術大学院大学学則』及び『産業技術大学院大学履修規則』に以下のように規定され、上記関連法令を遵守している。また、これは本専攻の学習・教育目標に示されている知識・スキル、業務遂行能力の修得に必要なに足る在学期間及び修了単位数である。『産業技術大学院大学学則』の抜粋を再掲する。

(修了要件)

第 44 条 専門職学位課程の修了要件は、2 年以上在学し、本学が定める授業科目を 40 単位以上修得することとする。

『産業技術大学院大学履修規則』の抜粋を再掲する。

『(修了要件)

第 8 条 学則第 44 条に定める専門職学位課程の修了要件は、本学に 2 年以上在学し、本学が定める授業科目を、次に定めるところにより 40 単位以上修得することとする。

創造技術専攻

(1) 選択科目 (インターンシップを除く) 28 単位以上

(2) 必修科目 12 単位以上

《引用・裏付資料名》

1. 『産業技術大学院大学学則』 第 44 条抜粋 (資料番号 6-2,p.317)
2. 『産業技術大学院大学履修規則』 第 8 条抜粋 (資料番号 6-4,p.319)

《実地調査閲覧資料名》

1. 産業技術大学院大学学則 (資料番号 1)
2. 産業技術大学院大学履修規則 (資料番号 11)

(3) 在学期間の短縮に関わる法令の遵守

『専門職大学院設置基準』第16条では、在学期間の短縮に関して以下のように規定されている。

専門職大学院は、第十四条第一項の規定により当該専門職大学院に入学する前に修得した単位(学校教育法第六十七条第一項の規定により入学資格を有した後、修得したものに限る。)を当該専門職大学院において修得したものとみなす場合であって当該単位の修得により当該専門職大学院の教育課程の一部を履修したと認めるときは、当該単位数、その修得に要した期間その他を勘案して当該専門職学位課程の標準修業年限の二分の一を超えない範囲で当該専門職大学院が定める期間在学したものとみなすことができる。ただし、この場合においても、当該専門職大学院に少なくとも一年以上在学するものとする。

本学では、在学期間の短縮に関して、『産業技術大学院大学学則』に以下のように規定され、上記関連法令を遵守している。しかし、この学則が実際に適用されたことはない。

(在学期間の短縮)

第46条第40条第1項の規定により入学する前に修得した単位(学校教育法第102条第1項の規定により入学資格を有した後、修得したものに限る。)を本学において修得したものとみなす場合であって、本学の教育課程の一部を履修したと認めるときは、当該単位数、その修得に要した期間その他を勘案して、標準修業年限の二分の一を越えない範囲で本学が定める期間在学したものとみなすことができる。ただし、この場合においても、本学に1年以上在学するものとする。

本学では、科目等履修生制度(基準8参照)を利用すれば、入学前のある程度の長期にわたって、ある程度の選択科目の単位数を修得できる。現在、本学が第一次の対象である社会人学生のことを考慮し、入学前に若干の科目を履修することも推奨している。しかし、必修科目であるPBL型科目は集中的に学ぶ必要があるため、最低1年間は本学に在籍する必要がある。したがって、この在学期間の短縮の条件は本学(本専攻)の目的に照らして十分な成果が得られるように配慮されている。

《引用・裏付資料名》

1. 『産業技術大学院大学学則』第46条抜粋 (資料番号6-10,p.328)

《実地調査閲覧資料名》

1. 産業技術大学院大学学則 (資料番号1)

(4) 単位互換等で取得した単位の評価方法・評価基準の作成とその実施

(i) 評価方法と評価基準の作成

『専門職大学院設置基準』第13条では、単位互換等で取得した単位の評価方法・評価基準に関して以下のように規定されている。

(他の大学院における授業科目の履修等)

第十三条 専門職大学院は、教育上有益と認めるときは、学生が専門職大学院の定めるところにより他の大学院において履修した授業科目について修得した単位を、当該専門職大学院が修了要件として定める三十単位以上の単位数の二分の一を超えない範囲で当該専門職大学院における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

2 前項の規定は、学生が、外国の大学院に留学する場合及び外国の大学院が行う通信教育における授業科目を我が国において履修する場合について準用する。

本学では、他大学院の授業科目の履修に関して、『産業技術大学院大学学則』に以下のように規定され、上記関連法令を遵守している。

『(他の大学院における授業科目の履修等)』

第39条 学長は、教育上有益と認めるときは、別に定めるところにより、学生が他の大学院において履修した授業科目について修得した単位を、10 単位を超えない範囲で、本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

2 前項の規定は、学生が、外国の大学院に留学する場合、外国の大学院が行う通信教育における授業科目を我が国において履修する場合、及び外国の大学院の教育課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定する当該教育課程における授業科目をわが国において履修する場合について準用する。

また、『産業技術大学院大学既修得単位の認定に関する規則』第2条第3項及び第3条で、以下のように詳細が規定されている。

(単位認定の範囲)

第2条 本学において科目等履修生として修得した単位は、当該学生が単位修得年度終了後5年以内に入学志願手続をした上、本学に正規の学生として入学した場合、本学に入学した後の本学における授業科目の履修により修得したものとみなす。

2 前項の定めに関わらず、本学において科目等履修生として修得した単位は、教育上有益な場合かつ当該学生の学力が相当と認められる場合には、本学に入学した後の本学における授業科目の履修により修得したものとみなす。

3 本学において修得した単位以外の単位は、合計10単位以内において、教育上有益な場合かつ当該学生の学力が相当と認められる場合には、本学に入学した後の本学における授業科目の履修により修得したものとみなす。

(単位認定の手続)

第3条 単位認定は、当該学生の申請に基づき、教授会の議を経て行う。

2 前項の申請は、所定の期間内に限るものとする。

他の大学院で修得した単位に関しては、学生により提出される以下の資料から、専攻会議及び教務学生委員会の審議を経て、教授会で本学の単位として認定される。

- 既修得単位認定申請書
- 申請科目の単位を修得した大学院の成績証明書
- 申請した授業科目の内容を示すもの(単位修得年度のシラバス等)
- カリキュラムの内容を示すもの(履修の手引き等)

単位認定にあたっては、既修得単位の授業科目の内容が本学(本専攻)の開講科目の内容とレベルに相当するかどうかという基準で審議が行われる。審議にあたっては、対象とされる本学開講科目の担当教員の意見を聞き、最終的には専攻会議及び教務学生委員会の審議を経て、教授会で認定される。したがって、本学で開講されていない科目の既修得単位が認定されることはない。これらから既修得単位の認定が本専攻の教育水準と教育課程としての一体性を損なうことはない。また、既修得単位の認定は合否のみで行われ、4段階の成績評価は無い。

(ii) 評価方法と評価基準の運用

修得単位の認定は、専攻会議、教務学生委員会、教授会で審議・判定される。平成23年度における当該専攻以外で修得した単位の認定の運用は、以下の表21に示すもの(平成23年4月12日教務学生委員会)である。

表 21: 修得単位の認定の運用実績

既修得単位	認定申請科目	審査結果	認定理由	認定単位
中小企業技術経営原論	技術経営特論	認定する	申請内容は対象を中小企業に絞っているものの、基本となる理論体系については必要な範囲を十分に含んでいると考えられる。	2
イノベーション・マネジメント	イノベーション戦略特論	認定する	講義の内容が基本的に同じ学術領域であると考えられる。	2
マネジメントスキル 中小企業技術経営応用	技術開発組織特論	認定する	ものづくりにおける組織論について、申請内容は基礎となる理論体系のある程度の部分を網羅しており、当該講義における必要習得範囲を十分に含んでいると考えられる。	2
マーケティング原論 ビジネスコンセプトと プランニング	技術経営特別演習	認定する	申請内容の技術経営に関する基礎理論を実践するためのプログラムは、当該演習の主旨と一致しており、習得内容が重なっているものであると考えられる。	1
製品企画とマーケティング	デザインマーケティング特論	認定する	本件当事者が希望している小職担当の「デザインマーケティング特論」は、デザイン提案の方法論として、概念の生成とカ	2

マーケティングリサーチとデザインマネジメント			タチの操作の両面、また問題解決型と仮説提案型の両面からのアプローチも求められる。またグループワークから個人的な最終成果物を求められるところであるが、何れの内容も網羅しており、成績も優秀であるところからしても問題ないと判断する。	
シミュレーションシステム	シミュレーション特論	認定する	物理計算、経済シミュレーション、CGなどの技術分野を網羅しており、この範囲は、シミュレーション特論のそれと多くが同じである。よって、認定する。	2
動的システム論	動的システム工学特論	認定する	申請者に対し、口頭試問等により知識・理解度を測ったところ、認定問題なしと判断する。	2
教科情報教育方法論(地理解析の方法)	マイニング技術特論	認定しない	既修得科目名を見る限り、地理情報処理に関するものであり、本学のマイニング技術特論と直接関係する科目ではない。 確かに、本学のマイニング技術特論で空間情報のマイニングに触れる部分はないが、それもほんの一部であり、メインとするマイニング技術のコア部分を扱うものではない。従って、既修得単位の認定はできない。	なし
情報教育方法論(情報教育と人間関係)	コミュニケーション技術特論Ⅱ	認定しない	講義内容が異なるため	なし

《引用・裏付資料名》

- 『産業技術大学院大学学則』第39条抜粋 (資料番号 6-11,p.330)
- 『産業技術大学院大学既修得単位の認定に関する規則』第2,3条抜粋 (資料番号 6-12,p.332)
- 平成23年度 既修得単位認定について (資料番号 6-13,p.333)
- 平成23年度の教務学生委員会の議事要旨、単位認定結果 (資料番号 6-14,p.334)

《実地調査閲覧資料名》

- 産業技術大学院大学学則 (資料番号 1)
- 産業技術大学院大学既修得単位の認定に関する規則 (資料番号 43)
- 平成20～23年度の教授会、教務学生委員会(単位認定)の議事要旨、単位認定結果 (資料番号 44)

(5) 学位名称に関わる法令の遵守

本専攻の学位名称を以下に示す。

- 学位名称: 創造技術修士(専門職)

本専攻では、本専攻の特性及び教育内容から、本専攻(創造技術専攻)が育成しようとしている人材の主な職種であるものづくりアーキテクトが具備すべき知識体系を包括的に表現するものとして、授与する学位の名称として、「創造技術修士(専門職)」という名称を用いている。産業技術大学院大学産業技術研究科創造技術専攻 設置届出書の抜粋を以下に示す。

創造技術専攻という名称は、育成しようとする人材の主な職種であるものづくりアーキテクトの名称に由来しており、その意味で職種を反映したものとなっている。これに対して、本専攻が授与する学位としては、ものづくりアーキテクトが具備すべき知識体系を包括的に表現するものとして、創造技術修士(専門職)という名称を用いることとする。このように、専攻名に職種を連想する名称を用いた理由は専門職大学院の特徴である教育内容と職種との密接な関連性を示すためであり、学生に対してより明確な職業ビジョンを提供することを目的としている。

《引用・裏付資料名》

1. 『産業技術大学院大学産業技術研究科創造技術専攻 設置届出書』 (資料番号 6-15,p.339)

《実地調査閲覧資料名》

1. 産業技術大学院大学産業技術研究科創造技術専攻 設置届出書 (資料番号 3)

◎「学習・教育目標の達成」について表1に記入した点数と判定理由

点検結果の点数: 5

判定理由:本専攻の学習・教育目標が達成できるように、修了基準が設定され、運用されている。在学期間、修得単位数、在学期間の短縮及び、該当専攻の認定に関しては、関連法令を厳守し、また本専攻の目的に対して適切に設定されている。授与する学位の名称は本専攻の教育内容に適したものが設定されている。したがって、基準6の各項目を十分に満たし、また5年以内に満たされなくなる懸念がないと判断した。

基準7 教育改善

(1) 教育点検システムの存在と実施

(i) 教育点検システム

本学では、以下の4組織によって、定期的に基準1～6相当の点検・評価を行っている。

- 学外委員(産業界)から構成される「運営諮問会議」
- 本学の教員から構成される「FD委員会」
- 外部委員(有識者)から構成される「東京都独立行政法人評価委員会」
- 認証評価に対応する「認証評価検討委員会」

以下に、各組織の構成を示す。

- 運営諮問会議
本学では、産業界のニーズを把握し、教育内容に反映させること、また産業界と連携して、効果的な教育研究を実践するために、本学が人材育成を行う産業分野の専門家、企業の経営者等の学外委員を中心メンバーとする運営諮問会議を設置している。運営諮問会議からは、産業界からみた本学の教育研究体制、運営体制、本学教育カリキュラムの妥当性、卒業生のキャリアパス、教員の研修、PBL テーマの共同開発等の本学教育運営体制に関する広範な課題等に関する答申が提出される。提出された答申は、本学の中期計画、年度計画に反映されている。
- FD委員会
FD委員会では、高度専門技術者を育成するための教育の質を保証するための各種のFD活動(点検・評価等)を行う。詳細は基準4(15)を参照されたい。
- 東京都地方独立行政法人評価委員会
東京都の附属機関である東京都地方独立行政法人評価委員会(公立大学分科会)は、法人に対して地方独立行政法人法第28条に定める業務実績評価(公立大学法人評価)を行っている。評価結果(業務実績評価書)は、広く公表されるとともに都議会にも報告される。業務実績評価とは、法人の設立団体(東京都)の資源配分や政策判断のため、また、法人の業務の公共性・透明性を担保するために行われる評価である。評価の対象である法人の業務の中には、本学の業務が含まれることから、本学の業務も評価対象となる。公立大学法人の場合、設立団体(都)が法人の意見に配慮した上で策定する6年間の中期目標(都議会の議決が必要)を受け、法人が6年間の中期計画を作成して東京都知事の認可を受けることとされている。さらに、毎年度、年度計画を作成して都知事へ届け出ている。各年度の終了時には、年度計画の項目ごとに達成状況を「S・A・B・C」で自己評価し、その時点における中期計画の実施状況を報告する『業務実績報告書』を作成して評価委員会に提出し、評価を受けることとなる。『業務実績報告書』のうち、本学の教育に関する項目については、本学の学内関係委員会の意見を踏まえて、自己点検・評価を行った上で、報告書の原案を作成し、本学の「自己点検・評価委員会」がとりまとめ、本学の「教育研究審議会」で審議している。その他の財務運営等に関する項目は法人事務局長が取りまとめ、両者を調整・統合して経営審議会の審議を経た後、法人として業務実績報告書を完成させている。この『業務実績報告書』作成に伴う自己点検・評価の過程で明らかになった課題や、評価委員会による評価結果に対する対応が必要と判断した場合、改善計画を作成して改善を進め、その翌年度の業務実績報告書に改善状況を記載し、また、その翌々年度の年度計画に反映させることになる。以下の表5に、年度計画に係る業務実績の評価に関する流れを示す。

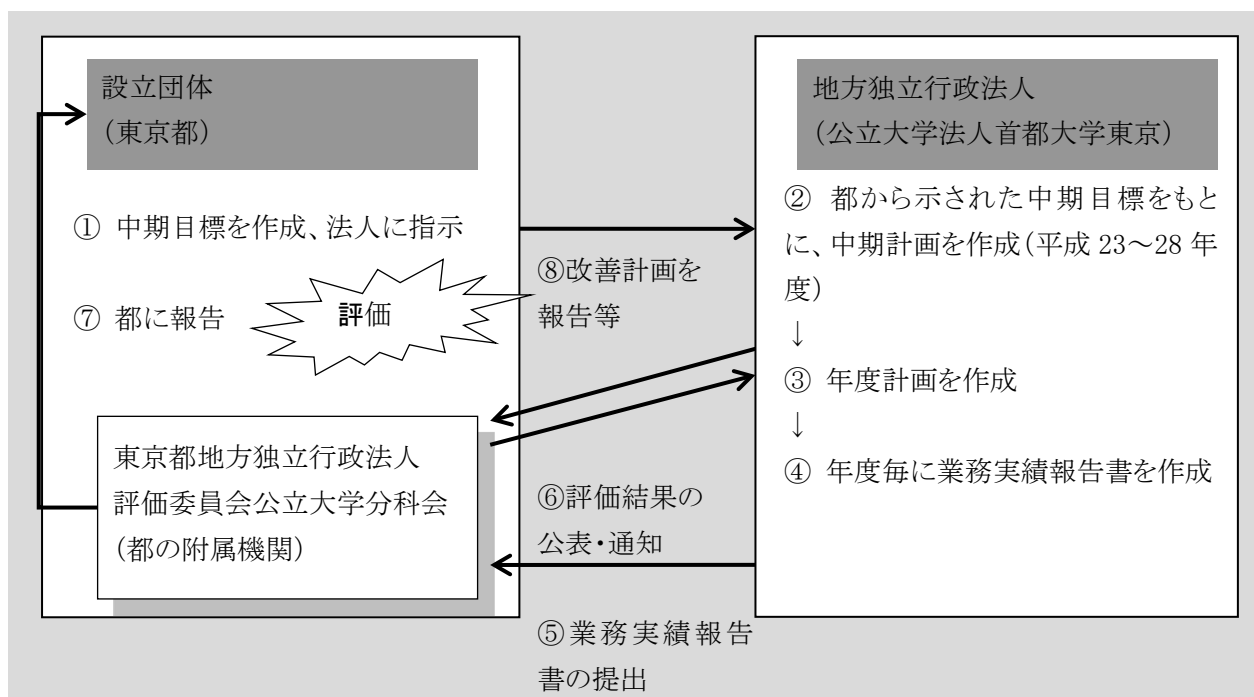


図5:年度計画に係る業務実績の評価に関する流れ

- 認証評価検討委員会**
 法令によって、専門職大学院は7年に1回の機関別の認証評価と、5年に1回の分野別の認証評価を受ける必要がある。本学では、認証評価を受ける必要がある年度には、認証評価検討委員会が設置され、認証評価のための『自己評価書』の作成等、認証評価に対処する。
- 教育改善検討WG**
 認証評価委員会の中に、教育改善に向けた検討WGを設け、認証評価のための『自己評価書』を作成するとともに、自己評価書の作成過程で、本学の教育に関する事項について、見直し及び改善を行っている。活動実績は、下記の表22のとおりである。

表 22:教育改善検討WG(創造技術専攻)の活動状況

開催日	会議	内容
平成 23 年 11 月 2 日	第 1 回教育改善検討WG (創造技術専攻)	・評価項目や基準等の確認 ・分野別認証評価自己評価書作成にかかる役割分担
平成 23 年 12 月 21 日	第 2 回教育改善検討WG (創造技術専攻)	・評価基準等の確認 ・分野別認証評価自己評価書たたき台の内容確認および修正
平成 24 年 1 月 4 日	第 3 回教育改善検討WG (創造技術専攻)	・分野別認証評価自己評価書の修正報告および改善
平成 24 年 1 月 24 日	第 4 回教育改善検討WG (創造技術専攻)	・分野別認証評価自己評価書の修正報告および改善
平成 24 年 2 月 7 日	第 5 回教育改善検討WG (創造技術専攻)	・分野別認証評価自己評価書の修正報告および改善

平成 24 年 2 月 28 日	第 6 回教育改善検討WG (創造技術専攻)	・分野別認証評価自己評価書の修正報告および改善
平成 24 年 3 月 8 日	第 7 回教育改善検討WG (創造技術専攻)	・分野別認証評価自己評価書の修正報告および改善 ・PBL説明シート集の見直しおよびPBLシラバスの作成
平成 24 年 3 月 22 日	第 8 回教育改善検討WG (創造技術専攻)	・分野別認証評価自己評価書の修正報告および改善 ・PBL説明シート集の見直しおよびPBLシラバスの作成
平成 24 年 5 月 29 日	第 9 回教育改善検討WG (創造技術専攻)	・分野別認証評価自己評価書の修正報告および改善 ・PBL説明シート集の見直しおよびPBLシラバスの作成

(ii) **教育点検システムに関する活動の実施**

教育点検システムの平成 23 年度の活動実績を以下の表にまとめる。

運営諮問会議

運営諮問会議に関する活動実績を表 23 に示す。

表 23: 運営諮問会議及び実務担当者会議の活動実績

開催日	会 議	内 容
平成 18 年 4 月 19 日	第1回運営諮問会議	【諮問】 ・産業技術大学院大学の今後の教育研究及び運営体制のあり方について
平成 18 年 8 月 24 日	実務担当者会議	・答申内容の検討 ・意見交換(認識の共通化・課題の洗い出しについて)
平成 18 年 10 月 12 日	実務担当者会議	・答申内容の検討 学生の学習効果測定方法を含めた情報アーキテクチャ専攻のカリキュラムの評価と改善案に関するアンケート調査の実施について
平成 18 年 11 月 7 日	実務担当者会議	・答申内容の検討 アンケート調査の実施結果について及び運営諮問会議答申案の作成について
平成 18 年 12 月 8 日	第2回運営諮問会議	・産業技術大学院大学の『今後の教育研究及び運営体制のあり方』に関する答申
平成 19 年 7 月 5 日	第3回運営諮問会議	【諮問】 1 情報アーキテクチャ専攻の今後の教育研究及び運営体制のあり方について 2 本学の設置目的達成に資する共同プロジェクトの可能性について
平成 19 年 11 月 7 日	実務担当者会議	・答申内容の検討 ・意見交換(認識の共通化・課題の洗い出しについて)

平成 19 年 12 月 18 日	運営諮問会議準備会	・平成 20 年度運営諮問会議新体制に向けての準備会
平成 20 年 2 月 26 日	実務担当者会議	・答申内容の検討(答申案たたき台について議論)
平成 20 年 3 月 5 日	第4回運営諮問会議	・産業技術大学院大学からの諮問に対する答申
平成 20 年 7 月 7 日	第5回運営諮問会議	【諮問】 1 情報アーキテクチャ専攻の新カリキュラムに対する評価について 2 創造技術専攻が育成する人材像及び教育カリキュラムに対する評価について 3 学生の学習効果・実力判定等の評価方法に関する検討 ・平成 19 年度答申内容に対する大学の対応について
平成 20 年 12 月 15 日	実務担当者会議	・諮問事項の確認と答申策定について(諮問事項の確認とアンケートの実施について) ・産業技術大学院大学の将来像について
平成 21 年 2 月 26 日	実務担当者会議	・答申内容の検討(答申案及び答申に向けたアンケートのまとめ) ・平成 20 年度答申に対する大学側の対応について
平成 21 年 3 月 9 日	第6回運営諮問会議	・産業技術大学院大学からの諮問に対する答申
平成 21 年 7 月 1 日	第7回運営諮問会議	【諮問】 ・産業界が考える「教育の質」とそれを保証するため本学がとるべき方策について
平成 21 年 11 月 20 日	実務担当者会議	・諮問事項の確認と答申策定について ・実務担当者会議座談会の実施について
平成 21 年 12 月 15 日	実務担当者会議 座談会	・答申内容の検討
平成 21 年 12 月 17 日	実務担当者会議 座談会	・答申内容の検討
平成 22 年 2 月 3 日	実務担当者会議 座談会	・答申内容の検討
平成 22 年 2 月 19 日	実務担当者会議	・運営諮問会議答申(案)について ・平成 21 年度答申内容に対する大学側の対応について
平成 22 年 3 月 15 日	第8回運営諮問会議	・産業技術大学院大学からの諮問に対する答申
平成 22 年 7 月 8 日	第9回運営諮問会議	【諮問】 ・産学連携によるグローバルな高度専門職人材の育成方法について
平成 22 年 9 月 15 日	実務担当者会議	・諮問事項の確認と答申策定について ・実務担当者会議座談会の実施について
平成 23 年 1 月 19 日	実務担当者会議 座談会	・答申内容の検討
平成 23 年 1 月 21 日	実務担当者会議 座談会	・答申内容の検討
平成 23 年 1 月 28 日	実務担当者会議 座談会	・答申内容の検討
平成 23 年 2 月 23 日	実務担当者会議	・運営諮問会議答申(案)について ・平成 22 年度答申に対する大学側の対応(案)について

平成 23 年 3 月 10 日	第10回運営諮問会議	・産業技術大学院大学からの諮問に対する答申
平成 23 年 7 月 7 日	第11回運営諮問会議	【諮問】 ・第二期中期計画における産業技術大学院大学の教育のあり方について
平成 23 年 10 月 20 日	実務担当者会議	・諮問事項の確認と答申策定について ・実務担当者会議座談会の実施について
平成 24 年 1 月 13 日	実務担当者会議 座談会	・答申内容の検討
平成 24 年 1 月 20 日	実務担当者会議 座談会	・答申内容の検討
平成 24 年 1 月 26 日	実務担当者会議 座談会	・答申内容の検討
平成 24 年 2 月 20 日	実務担当者会議	・運営諮問会議答申(案)について ・平成 23 年度答申に対する大学側の対応(案)について
平成 24 年 3 月 15 日	第12回運営諮問会議	・産業技術大学院大学からの諮問に対する答申

FD 委員会

FD 委員会では、本学の FD 活動をまとめた『FD レポート』の作成及び発行や、教員の授業内容・方法の改善のため、定期的に FD フォーラムを開催している。また、教育内容・方法の改善のため、学生に対して授業評価アンケートを実施する等、教育点検システムとして活動している。詳細は基準 4(15)を参照されたし。

東京都地方独立行政法人評価委員会

東京都地方独立行政法人評価委員会の業務実績評価に関する各種委員会の活動実績を表 24 に示す。

表 24: 平成 23 年度業務実績評価に関する活動実績

日程	活動内容
平成 23 年 12 月 26 日	法人経営企画室より業務実績報告書の作成依頼
平成 24 年 2 月 8 日	自己点検・評価委員会開催(平成 23 年度業務実績報告書の作成について審議)
	事務局でたたき台(案)を作成後、学内にて審議し、学長に報告
平成 24 年 2 月 24 日	平成 23 年度業務実績報告書たたき台を企画課に提出
	学内及び法人経営企画室と調整後、学長に報告
平成 24 年 5 月 9 日	教育研究審議会(平成 23 年度業務実績報告書たたき台の報告)
	意見の出た項目について、事務局で集約の上、変更点等について学内及び法人経営企画室と調整
平成 24 年 5 月 28 日	自己点検評価委員会開催(平成 23 年度業務実績報告書(案)を審議)
	学長に報告後、法人経営企画室へ平成 23 年度年業務実績報告書(学長案)を提出
平成 24 年 6 月 13 日	教育研究審議会(平成 23 年度業務実績報告書(学長案)を審議)
平成 24 年 6 月 22 日	経営審議会(平成 23 年度業務実績報告書(最終案)を審議)
平成 24 年 6 月 29 日	東京都総務局首都大学支援部へ提出

《引用・裏付資料名》

1. 産業技術大学院大学運営諮問会議設置要綱 (資料番号 7-1,p.340)
2. 産業技術大学院大学運営諮問会議実務担当者会議設置要綱 (資料番号 7-2,p.341)
3. 産業技術大学院大学運営諮問会議委員名簿 (資料番号 7-3,p.342)
4. 産業技術大学院大学運営諮問会議実務担当者会議委員名簿 (資料番号 7-4,p.343)
5. 産業技術大学院大学 FD 委員会規程 (資料番号 7-5,p.344)
6. 東京都地方独立行政法人評価委員会運営要綱 (資料番号 7-6,p.345)
7. 東京都地方独立行政法人評価委員会委員名簿 (資料番号 7-7,p.347)
8. 産業技術大学院大学自己点検・評価委員会規程 (資料番号 7-8,p.348)
9. 『産業技術大学院大学学則』 教育研究審議会の存在に関する記述 (資料番号 7-9,p.349)
10. 『公立大学法人首都大学東京教育研究審議会規則』教育研究審議会の存在に関する記述 (資料番号 7-10,p.351)
11. 産業技術大学院大学認証評価検討委員会設置要綱 (資料番号 7-11,p.352)
12. 『FD レポート』FD の実績に関する記述 (資料番号 4-22,p.263)
13. 産業技術大学院大学 FD フォーラム次第 (資料番号 4-23,p.278)
14. 『FD レポート』学生による授業評価アンケート結果 (資料番号 7-12,p.353)
15. 『公立大学法人首都大学東京業務実績評価書』産業技術大学院大学部分 (資料番号 7-13,p.361)
16. 教育研究審議会議事要旨 (資料番号 7-14,p.363)
17. 自己点検・評価委員会議事要旨 (資料番号 7-15,p.365)

《実地調査閲覧資料名》

1. 運営諮問会議次第・議事録 (資料番号 45)
2. 運営諮問会議関係資料 (資料番号 46)
3. FD 委員会次第・議事録 (資料番号 47)
4. 産業技術大学院大学学則 (資料番号 1)
5. 公立大学法人首都大学東京教育研究審議会規則 (資料番号 48)
6. FD レポート (資料番号 12)
7. 公立大学法人首都大学東京業務実績報告書 (資料番号 49)
8. 公立大学法人首都大学東京業務実績評価書 (資料番号 50)

(2) 教育点検システムの社会の要求や学生の要望にも配慮する仕組みと教育点検システム自体の機能も点検できる構成

(i) 社会の要求や学生の要望に配慮する仕組み

基準 7(1)に示した教育点検のための組織のうち、運営諮問会議が社会の要求を反映するための仕組みに相当し、FD 委員会が学生の要望を反映する仕組みに相当する。運営諮問会議は、本学が人材育成を行う産業分野の専門家、企業の経営者等の学外委員から構成され、社会の要求を本学の教育・研究あるいは運営の体制に反映することができる。FD 委員会では、教育内容・方法を改善のため、各学期に学生による授業評価アンケートを行い、学生の各種の要望を収集している。教員は、このアンケート結果に基づいて授業を改善するためのアクションプランを作成している。

(ii) 点検システム自体の点検

教育点検のための組織は、中期あるいは年度単位で、教育点検システム自体の改善にも取り組んでいる。これらの組織では、年度毎に前年度の活動(教育システムの点検・評価及び改善のための PDCA)に関して、

問題点、改善点を記録し、次年度の改善に結び付けるように運用されている。要するに、教育点検システムに関しても PDCA を実行している。また、中期的にも、教育点検システム自体の PDCA を実行する取り組みが行われる。文部科学省の平成 20～21 年度「専門職大学院等における高度専門職業人養成教育推進プログラム」による「教育の質を保証する効果的な FD の取組」の中では、授業改善の PDCA 自体を改善するための取り組みが行われ、以下の情報システムの開発が行われた。

- 授業評価調査に関する問題が指摘され、これを改善するために授業評価を効率的に行い、調査結果を効果的に改善に結び付けるための情報システムが開発された。
- 教員相互の授業参観に関する問題が指摘され、これを改善するために、授業支援システムの授業動画コンテンツを iPhone 等の携帯端末でも利用できるようにし、何時でも何処でも仮想の授業参観ができるように改善が行われた。
- 授業科目の専門性に起因する授業設計の問題が指摘され、遠隔会議システムが開発された。

このように、教育点検システム自体に関しても、PDCA サイクルが実行され、改善が続けられている。

《引用・裏付資料名》

1. 産業技術大学院大学運営諮問会議設置要綱 (資料番号 7-1,p.340)
2. 産業技術大学院大学運営諮問会議委員名簿 (資料番号 7-3,p.342)
3. 『FD レポート』学生による授業評価アンケート結果 (資料番号 7-12,p.353)
4. 『教育の質を保証するための効果的な FD の取組 報告書』目次抜粋 (資料番号 4-24,p.281)

《実地調査閲覧資料名》

1. FD レポート (資料番号 12)
2. 教育の質を保証するための効果的な FD の取組 報告書 (資料番号 34)

(3) 情報公開に関わる法令の遵守

点検・評価の活動及び結果は、以下のように公開されている。

- 「運営諮問会議」の活動は、本学 Web サイトで公開されている。
- 「FD 委員会」による FD 関連の活動の結果は、FD レポートの発行及び本学 Web サイトで広く公開されている。詳細は基準 4(15)の(ii)を参照されたし。
- 「東京都地方独立行政法人評価委員会」の自己点検・評価の報告及び結果は、『業務実績評価』として、公立大学法人首都大学東京の Web サイト及び印刷物で公開されている。
- 認証評価検討委員会が作成する『自己評価書』は今後 Web サイト等で公開される。

《Web サイト URL》

- 運営諮問会議の活動等の公開
<http://aiit.ac.jp/info/management.html>
- 『FD レポート』の公開
<http://aiit.ac.jp/info/data.html>
- 『業務実績報告書・評価書』の公開
<http://www.houjin-tmu.ac.jp/guideline/reports.html>

《引用・裏付資料名》

1. 『公立大学法人首都大学東京業務実績評価書』産業技術大学院大学部分抜粋 (資料番号 7-13,p.361)
2. 報告書・評価書の公開状況 (資料番号 7-16,p.369)

《実地調査閲覧資料名》

1. 公立大学法人首都大学東京業務実績報告書 (資料番号 49)
2. 公立大学法人首都大学東京業務実績評価書 (資料番号 50)

(4) 点検結果に基づく教育システムの継続的な改善の仕組みの存在とその実施

(i) 改善システム

教育点検の結果等に従って、継続的に教育・学生支援システムを改善するため、各種委員会等が設置されている。表 25 に各種委員会等の概要を示す。各種委員会等は、所掌事務ごとに設置されており、その所掌事務を専門的見地から深く審議できる体制としている。また、各種委員会等は、原則として月 1 回開催することにより、定期的、継続的な審議が担保されている。各種委員会等では、点検結果や学生からの要望等から継続的に教育システムの改善等に関する検討、審議が行われ、結果は学長に報告され、学長の意思決定の補佐に用いられているとともに、必要に応じて教育研究審議会、教授会等関係会議に報告されている。これらが相まって各種委員会等は教育システムの改善に大きく寄与している。

表 25:各種委員会等の概要

組織名	委員	開催時期
広報委員会	各専攻選任教員 1 名、管理課長	毎月第 2 火曜
教務学生委員会	各専攻専任教員 1 名、管理課長	毎月第 2 火曜
研究費評価・配分委員会	研究科長、管理部長	随時
入試委員会	研究科長、各専攻の授業を担当する教員の代表者 1 名、その他研究科長が指名する者	毎月第 2 火曜
自己点検・評価委員会	各専攻専任教員 1 名、管理課長	随時
FD 委員会	各専攻専任教員 1 名	毎月第 2 火曜
OPI 企画経営委員会	OPI 長、各専攻専任教員 1 名、管理課長、その他学長が指名する教職員	毎月第 1 水曜
施設・設備委員会	各専攻専任教員 1 名、管理課長	随時
教員選考委員会	研究科長、選考等が行われる同分野の学内教員で研究科長が指名する者ほか	随時
教員評価委員会	研究科長、研究科長が指名する者	随時
図書情報委員会	図書館長、各専攻専任教員 1 名、管理課長	毎月最終火曜
キャリア開発支援委員会	各専攻専任教員 1 名、管理課長	毎月第 1 火曜
専攻会議	各専攻専任教員	毎月第 3 火曜
PBL 検討部会	運営諮問会議メンバー企業から学長が指名する者、PBL 運営部会委員、その他研究科長が指名する者	随時

表 26: 各種委員会等の審議事項

組織名	役割(審議・検討事項)
広報委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・大学案内その他広報を目的とする印刷物(外国語版を含む。)の編集及び発行に関すること ・大学説明会その他広報を目的とするイベントの開催及び参加に関すること ・公式ホームページ(外国語版を含む。)の運営に関すること ・広告宣伝活動に関すること ・その他広報に関すること
教務学生委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・教育課程その他教育に関すること ・情報教育の計画に関すること ・学生の福利厚生及び生活指導に関すること、等
研究費評価・配分委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・研究費配分の制度及び方針並びに研究の評価に関すること ・研究費の配分(基本研究費及び傾斜的研究費)に関すること ・研究テーマ(傾斜的研究費)に関すること、等

入試委員会	・入学者の選考、企画などに関すること
自己点検・評価委員会	・自己点検・評価の基本方針及び実施基準の策定に関すること ・自己点検・評価の実施に関すること ・自己点検・評価の結果の学長への報告及び公表に関すること、等
FD 委員会	・教員の授業内容・方法の改善のための組織的な取り組みに関すること ・教育業績評価及び授業評価に関すること、等
OPI 企画経営委員会	・基本計画の策定に関すること ・実施講座案の策定・評価に関すること、等
施設・設備委員会	・大学の施設・設備の調整に関すること ・大学の施設・設備の運営・管理に関すること
教員選考委員会	・教員の採用等に係る選考、審査の実施
教員評価委員会	・教育研究の特性を踏まえた適切な教員評価の実施
図書情報委員会	・産業技術大学院大学附属図書館の管理運営に関すること ・産業技術大学院大学教育研究用情報システムの管理運営に関すること、等
キャリア開発支援委員会	・学生等のキャリア開発支援に関する大学の方針の策定に関すること ・キャリア開発支援に関する企画立案、実施に関すること ・産業技術大学院大学、学生サポートセンター等の連絡調整に関すること、等
専攻会議	・本学の教育システム全般に関すること
PBL 検討部会	・PBL 教育内容の方向性に関すること

(ii) 改善活動の実施状況

各種委員会等では、上記教育点検システムの教育点検の結果に基づき、教育システム改善のための活動を随時行っている。主な改善活動の実績を以下に示す。

- ・ FD 委員会では、毎学期、学生の理解度を確認するとともに、教育内容・方法の改善のため、学生に対して授業評価アンケートを実施している。さらに本委員会が主導し、教員は毎回このアンケート結果に基づいて授業を改善するためのアクションプランを作成している。
 - ✦ 学生の多様性に対応したきめ細かいキャリア開発支援を行うため、法人組織である学生サポートセンターの参画を得てキャリア開発支援委員会を設置し、毎月定期的に開催している。
 - ✦ キャリア開発支援委員会では、学生サポートセンターと連携しキャリア説明会及び相談会を実施した。
 - ✦ キャリア開発支援委員会では、在学生及び修了生を対象としてキャリアアンケートを実施し、在学生の求職状況や修了後の状況把握を行い、キャリア開発支援活動にフィードバックさせた。

また、本学のPBL教育に産業界等の意見を取り入れ、専門職大学院として相応しい教育内容とするため、PBL検討部会を設置している。表 27 にその活動実績を示す。

表 27:PBL検討部会の活動実績

開催日	会議	内容
平成 21 年 9 月 16 日	平成 21 年度 第 1 回PBL検討部会	・PBL検討部会の説明と今後の進め方 ・産技大PBLの現状と課題、実績の証明
平成 21 年 11 月 26 日	平成 21 年度 第 2 回PBL検討部会	・産業界からのテーマ案にかかる意見交換 ・PBL教育における産業界と大学との連携策について
平成 22 年 1 月 8 日	平成 21 年度 第 3 回PBL検討部会	・平成 22 年度PBLテーマ(案)の報告 ・外部評価者について
平成 22 年 10 月 7 日	平成 22 年度 第 1 回PBL検討部会	・22 年度のPBLの説明 ・23 年度のPBLについて
平成 22 年 12 月 8 日	平成 22 年度 第 2 回PBL検討部会	・23 年度のPBLについて
平成 23 年 7 月 26 日	平成 23 年度 第 1 回PBL検討部会	・平成 22 年度PBLの成果説明 ・外部レビュー認定制度について ・PBL研究会について ・グローバルPBLについて ・平成 24 年度のPBLについて
平成 23 年 12 月 7 日	平成 23 年度 第 2 回PBL検討部会	・平成 24 年度PBLテーマについて ・外部レビュー制度について ・PBL研究会について

《引用・裏付資料名》

1. 各種委員会規則・規程 (資料番号 7-17,p.370)
2. 『専攻会議次第・議事録』2012 年 4 月度抜粋 (資料番号 4-3,p.231)
3. PBL 成績判定会に係る議事録 (資料番号 3-12,p.184)
4. PBL ワーキンググループ『PBL ガイダンス資料(プロジェクト運営ルール説明書(学生用))』 (資料番号 4-4,p.233)
5. 『産業技術大学院大学 第 12 回運営諮問会議資料』答申内容に対する大学側の対応について (資料番号 7-18,p.391)
6. 平成 23 年度『PBL 検討部会議事要録』 (資料番号 7-19,p.393)
7. 『FD レポート』学生による授業評価アンケート結果 (資料番号 7-12,p.353)
8. 『FD レポート』FD の実績に関する記述 (資料番号 4-22,p.263)
9. 『公立大学法人首都大学東京業務実績報告書』産業技術大学院大学部分抜粋 (資料番号 7-20,p.397)
10. 『公立大学法人首都大学東京業務実績評価書』産業技術大学院大学部分抜粋 (資料番号 7-13,p.361)
11. 産業技術大学院大学キャリア開発支援委員会規程 (資料番号 5-10,p.311)
12. 『産業技術大学院大学キャリア開発支援委員会議事要録』平成 23 年度第 7,8,9 回抜粋 (資料番号 7-21,p.405)

《**実地調査閲覧資料名**》

- | | |
|------------------------|-----------|
| 1. 各種委員会次第・議事要録等 | (資料番号 51) |
| 2. 専攻会議次第・議事録 | (資料番号 19) |
| 3. PBL 成績判定資料 | (資料番号 14) |
| 4. PBL 説明会資料 | (資料番号 20) |
| 5. PBL ガイダンス資料 | (資料番号 21) |
| 6. FD レポート | (資料番号 12) |
| 7. 公立大学法人首都大学東京業務実績報告書 | (資料番号 49) |
| 8. 公立大学法人首都大学東京業務実績評価書 | (資料番号 50) |

◎ 「**教育改善**」について表 1 に記入した点数と判定理由

点検結果の点数: 4

判定理由: 社会の要請、学生の要望等に配慮し、教育改善検討WGを中心に持続的な改善活動が行われており、見直すべきものについて、常に改善していく姿勢を重視している。したがって、基準 7 の各項目を満たしていると判断した。

基準8 特色ある教育研究活動

(1) 特色ある教育研究活動

本学の教育研究活動に関する取り組みを以下に列挙する。

1. 4学期制

専門知識・スキルを短期間で集中的に修得できるように1年間で4学期に区分する4学期制(本学では「クォータ制」と呼ぶ)を取り、1年間に4サイクルの科目履修ができるように設計されている。各科目は週2回講義を行うので、週1回15週相当の内容を、約2ヶ月(8週)で短期間で集中的に履修できる。これらの特徴を活かして、第1～2学期には、基礎、入門科目が配置され、第3～4学期には、専門科目が配置され、基礎から専門(応用・実践)、講義から演習という流れで、授業科目の履修順序を設定できる。

2. 平日夜間、土曜昼間開講

社会人学生を考慮し、主に平日夜間及び土曜昼間に授業を開講している。開講時間を考慮して、平日は22時頃まで、自習室、図書館、事務室、サポートスタッフ等が開室している。また、学生からの申請があれば、23時まで自習室、演習室の利用時間を延長できる。

3. 長期履修制度

仕事の都合等で、標準修業年限(2年)で修了することが困難で、当初から2年6か月または3年間での履修を計画している学生を対処に2年分の授業料で、2年6か月または3年間の長期履修ができる制度を導入している。

4. 講義支援システム

e-Learningを利用した講義支援を積極的に行っている。すべての講義は動画コンテンツとして録画され、インターネット経由で遠隔から視聴できる情報システムが稼働している。講義の内容を再度学びたい場合、学生が業務の急用等で授業を欠席してしまった場合等、時間に制約のある学生の学習を効果的に支援することができている(ただし、単位取得には授業への出席が必要である)。また、この情報システムは、講義に関する質問の受付、演習課題の提出等にも利用されている。

5. PBL(Project Based Learning)型教育

複数(3～6名程度)の学生から構成されるプロジェクトを発足し、問題に協力して、取り組み、解決する過程から、各種の業務遂行能力を修得するPBL型科目(イノベーションデザイン特別演習1・2)を設置している。PBL型科目は、各プロジェクト毎に3名の専任教員が担当する。この科目は必修科目であり、すべての専任教員が参加する「PBL成績判定会議」で評価を決定している。PBLの成果は、年2回開催されるPBLプロジェクト成果発表会で発表される。この発表会は外部に公開されている。PBL活動の支援のため、PBLの各種情報及びプロジェクト活動を管理するための情報システム(iPBL)が導入されている。

6. AIIT 単位バンク制度

入学前に科目等履修生として修得した単位を蓄積し、正規に入学した際に単位認定で正規の単位とし

て換算する際に、入学前 5 年間の単位が修得単位として認定され、これに相当する授業料が減免される制度を導入している。これによって、最長 7 年間に及ぶ事実上の長期履修が実現できる(長期履修制度を利用すれば 8 年間) 社会人に配慮した制度である。図 に AIIT 単位バンクでの修学の流れを示す。

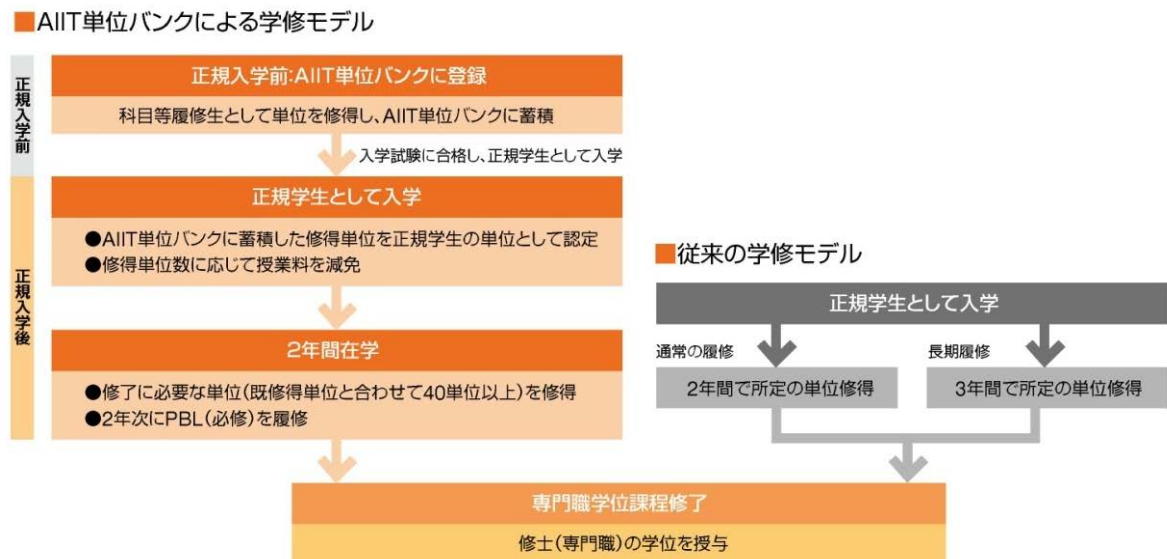


図 6: AIIT 単位バンク

7. プレスクール

入学前にプレスクールを開講し、本学で学ぶにあたって必要な知識の解説及び事前学習を指導している。本学の入試選抜では、入学時に必要とされる知識・能力に不足のある学生は受け入れていないが、専門職大学院である本学の特徴として、それぞれ特化した分野の専門能力を持つ社会人を多く受け入れている。これらの入学者が不足する専門知識の教育は、入学後に、基本的には正規科目の創造技術基礎科目群の中から必要に応じて選択して受講することができる。また、デザイン学について基礎的な知識を必要とする学生には、それぞれ「図学」、「色彩学」の補講として提供している。

8. 正規外プログラム

数学について基礎的な知識を補うことを目的に「統計数学」の補講を提供している。また、デザインについては、「スケッチ」の個別指導が行われている。その他、「撮影技術」や「発想支援法」の講座も開催されている。板橋区や港区と連携したデザインに関する学生プロジェクトが行われている。各種の学会発表やコンペ出場も推奨しており、そのために必要となる工作室やデザイナーズラボの講習会も定期的に開催している。

9. 高等専門学校連携

本学では、全国の高等専門学校専攻科を卒業した学生の受け入れ体制が整備されている。また、東京都立産業技術高等専門学校と連携して、9年間一貫教育の教育システムの基盤が整備されている。

10. 遠隔授業(秋葉原サテライト)

情報アーキテクチャ専攻については平成 22 年度から、創造技術専攻については平成 23 年度から、講義

科目に関して、秋葉原サテライトを利用した遠隔授業を開始した。両教室は専用回線で結ばれ、高品質の動画が配信されている。本校からサテライトに一方的に音声と映像が流されるわけではなく、本校からサテライトには、講義資料(スライド)及び教員の映像が、サテライトから本校には学生の映像が配信され、また必要に応じて、サテライトの学生から本校の教員へ音声で質問を行うこともできる。東京の都心部には、1キロ平米あたりの就業者数が30千名以上(最高187千名)のエリアが60キロ平米以上存在する。秋葉原サテライトは、この中心部に位置する。本専攻では、約6割の学生が社会人であるため、遠隔授業の実施は勤務後の通学時間の短縮等の効果をもたらし、十分な教育効果が得られている。

11. Knowledge Home Port 制度

高度専門職業人材の分野は相当の速度で技術革新が行われる。このために、学生が大学院修了後も継続的に学習することを支援するための制度が導入されている。講義支援システムに蓄積されている最新の授業動画コンテンツは、大学院修了後、10年間無料視聴できる。メールアドレス、ポータルサイト等も利用できる。また、履修証明プログラム、InfoTalk等の勉強会及び専門職コミュニティ、認定登録講師等の取り組みによっても、継続的学習を支援している。

12. 認定登録講師制度

高度専門知識を有する人材を認定登録講師として登録し、講演、講義等を依頼するための制度を導入している。対象は、本専攻の修了生、非常勤講師、外部講師等である。認定登録講師は、「産業技術大学院大学(AIIT)認定講師」と称することができ、さらに本学の図書館等の施設を利用することができる。

13. AIIT マンスリーフォーラム: デザインミニ塾

自由参加型の勉強会「デザインミニ塾」が毎月各1回開催されている。この勉強会は、本学の関係者以外の一般参加者も歓迎しているため、2/3程度は学外からの参加者で、平成23年度は1,400名程度の参加者があった。このことから、関連分野の専門職コミュニティが構成され、社会貢献、学生の興味、勉強意欲の増進、修了生の継続的学習等の効果をあげている。情報アーキテクチャ専攻の対象分野では、同様の仕組みの「Infotalk」が開講されている。

14. 履修証明プログラム

本学の通常のカリキュラム(2年間)以外に、特定の分野を集中的に学ぶためのカリキュラムとして、現在、以下に示す4種類の履修証明プログラムが開設されている。

✦ 人間中心デザイン

使いやすくユーザビリティに配慮したものづくり、つまり「人にやさしいものづくり」を実践するために必要となる、人間中心設計の概念および基礎知識、具体的な手法を修得する。

✦ 実践セキュア開発

セキュリティの基礎からセキュアシステム設計(15408による実装保証)とシステムの脅威を学び、セキュアC/C++プログラミング、セキュアWebアプリケーション開発の授業から、セキュリティに関する高い意識と、知識・スキルを修得する。

✦ 製品開発プロセス

製品開発のプロセスを体系的に学ぶ。また関連する設計技術、ロバスト設計、信頼性技法、デジタルエンジニアリング技術(3D-CAD/CAE、ラピッドプロトタイピング)等の汎用技術を修得する。

✦ プロジェクトマネジメント・プロフェッショナルスクール

プロジェクトマネジメントの基礎知識、知識を実務で修得する方法、プロジェクトマネジメントに必要な人間力等、プロジェクトマネジメントに関して幅広く修得する。

15. 運営諮問会議

産業界の意見を本学の教育研究内容に反映したり、また産業界と連携して教育研究を効果的に実践したりするために、本学が人材育成を行う産業分野の専門家、企業の経営者等の学外委員から構成される運営諮問会議を設置している。運営諮問会議からは、産業界からみた本学の教育研究体制、運営体制、本学教育カリキュラムの妥当性、卒業生のキャリアパス、教員の研修、PBL プロジェクトの共同開発等の本学教育運営体制に関する広範な課題等に関する答申が提出される。提出された答申は、本学の中期計画、年度計画に反映されている。

16. 各種都連携、区連携事業要

東京都との連携としては、「スーパーデザイナー養成講座(平成 19 年度)」、「ものづくり経営人材育成講座(平成 19～21 年度)」、「IT リーダー研修(19～23 年度)」等の各種事業を展開しているほか、「東京国体への先端技術導入調査研究」、「小笠原ブロードバンド活用策調査研究」「中小企業実態調査」等、東京都のシンクタンクとしての機能も果たしている。区との連携としては、「デザイン活用支援事業(港区、平成 20～23 年度)」「デザインセミナー(品川区、平成 20～23 年)」「コンテンツ配信始業(品川区、平成 20～22 年度)」「IT 講座への教員派遣(中野区、平成 19～23 年度)」等、地域振興を目的とした事業を行っている。

17. 文部科学省、総務省等の補助事業

文部科学省の補助事業「専門職大学院等における高度職業人養成教育推進プログラム」で、本学及び神戸情報大学院大学の連携による「教育の質を保証する効果的なFDの取組」が採択され、FDに関する各種取り組み(FD 支援システムの構築等)を実施した(平成 20～21 年度)ほか、総務省からの受託事業として「高度 ICT 人材育成のための実践的教育に対応した同期型 e-ラーニングシステムの普及のための活用手法に関する実証実験(調査研究)」を実施し、新たな教育手法の普及に貢献した。平成 22 年度は、全国中小企業団体中央会の補助事業「ものづくり分野の人材育成・確保事業」で、プロジェクトマネジメントスキルと、デジタルエンジニアリング技術(3D-CAD/CAE、ラピッドプロトタイピング)あるいはプログラミング(Python、Web アプリケーション)の講座を開講する。同じく平成 23 年度では同事業において、品質管理研修とデジタルエンジニアリング技術(3D-CAD/CAE、ラピッドプロトタイピング)の講座の開講に加えて、企業の工場見学会 3 社を実施する。

《引用・裏付資料名》

1. 『産業技術大学院大学産業技術研究科創造技術専攻 設置届出書』教育方法の特例の実施抜粋
(資料番号 3-13,p.185)
2. 『長期履修制度要綱』
(資料番号 3-14,p.189)
3. 『大学院案内』講義支援システム概要
(資料番号 3-7p.157)
4. 『平成 24 年度産業技術大学院大学履修の手引き』講義支援システム概要
(資料番号 3-17,p.193)

5. 『産業技術大学院大学産業技術研究科創造技術専攻 設置届出書』教育方法 (資料番号 3-5,p.155)
6. 産業技術大学院大学 PBL 検討部会設置要綱 (資料番号 8-1,p.408)
7. 『大学院案内』AIIT 単位バンク制度概要 (資料番号 3-15,p.191)
8. 産業技術大学院大学『プレスクール』のご案内 (資料番号 2-3,p.142)
9. 『大学院案内』9年間一貫教育・複線型教育システム概要 (資料番号 8-2,p.409)
10. 遠隔授業の実施・運用について (資料番号 3-34,p.222)
11. 秋葉原サテライトキャンパスとの遠隔授業について (資料番号 3-35,p.224)
12. KHP 制度の Web サイトの開示例 (資料番号 3-19,p.194)
13. 産業技術大学院大学 認定登録講師要綱 (資料番号 8-3, p.410)
14. InfoTalk、デザインミニ塾開催報告開示例 (資料番号 3-20,p.195)
15. 履修証明プログラムに関する要綱 (資料番号 3-21, p.197)
16. 履修証明プログラム「ICT 導入技術」・「人間中心デザイン基礎～応用」パンフレット (資料番号 3-22,p.200)
17. 産業技術大学院大学運営諮問会議設置要綱 (資料番号 7-1,p.340)
18. 産業技術大学院大学運営諮問会議委員名簿 (資料番号 7-3,p.342)
19. 産業技術大学院大学オープンインスティテュート(OPI)事業一覧 (資料番号 8-4,p.412)
20. 『教育の質を保証するための効果的な FD の取組 報告書』目次抜粋 (資料番号 4-24,p.281)

《実地調査閲覧資料名》

1. 産業技術大学院大学設置認可申請書 (資料番号 4)
2. 産業技術大学院大学産業技術研究科創造技術専攻 設置届出書 (資料番号 3)
3. 大学院案内 (資料番号 2)
4. 平成 24 年度産業技術大学院大学履修の手引き (資料番号 9)
5. PBL プロジェクト説明シート (資料番号 6)
6. 履修証明パンフレット (資料番号 52)
7. 教育の質を保証するための効果的な FD の取組 報告書 (資料番号 34)
8. 産業技術大学院大学の将来像 (資料番号 53)
9. 『日経グローバル』全国大学の地域貢献度ランキング記事 (資料番号 54)

◎ 「特色ある教育研究活動」について表 1 に記入した点数と判定理由

点検結果の点数: 5

判定理由: 本学及び本専攻では、本学の使命・目的及び学習・教育目標を実現するために、各種の教育研究活動の進展に努め、多数の教育成果が達成できている。これらは、通常の研究型大学院では、実現が難しい内容であると自負している。したがって、基準 8 の項目を十分に満たしていると判断した。

自己評価書（引用・裏付資料編）

産業技術系専門職大学院 認証評価

自己評価書（引用・裏付資料編）

産業技術大学院大学

創造技術専攻

提出日 2012年6月30日

目次

専攻情報	1
(1) 高等教育機関名およびその英語表記	1
(2) 専攻名およびその英語表記	1
(3) 学位名およびその英語表記	1
(4) 連絡先	1
(5) 専攻関係数値データ	2
(6) 専攻関係基礎データ	3
専攻概要	97
(1) 専攻の沿革	97
(2) 専門職大学院および研究科の目標と専攻の目標および育成する人材像	97
(3) 学習・教育目標の特徴	97
(4) 修了生の進路・活躍分野	97
(5) 関連する他の教育課程(関連研究科・関連専攻等)との関係	98
(6) カリキュラム上の特色	98
(7) その他の特色	98
自己評価	
基準 1 使命・目的および学習・教育目標の設定と公開	101
1-1 『産業技術大学院大学学則』	101
1-2 『大学院案内』設置目的	102
1-3 『産業技術大学院大学産業技術研究科創造技術専攻設置届出書』創造技術専攻を 設置する目的	103
1-4 『産業技術大学院大学 設置認可申請書』	105
1-5 学則を公開している Web サイト	106
1-6 『大学院案内』学習・教育目標	107
1-7 『産業技術大学院大学設置認可申請書』本専攻で育成する「ものづくりアーキテク ト」	110
1-8 『平成 24 年度産業技術大学院大学シラバス』モデルコース	113
1-9 学習・教育目標の Web サイトでの開示例	116
1-10 『平成 24 年度産業技術大学院大学シラバス』シラバス作成例	117
1-11 『PBL プロジェクト説明シート集』PBL プロジェクト説明シート作成例	125
1-12 『産業技術大学院大学 設置認可申請書』本研究科の名称	138
1-13 『産業技術大学院大学産業技術研究科創造技術専攻 設置届出書』 本専攻の名称	139

基準 2	学生受け入れ方法	140
2-1	『学生募集要項』 アドミッションポリシーに関する記述	140
2-2	入試日程及び募集要項の Web サイトでの開示例	141
2-3	産業技術大学院大学『プレスクール』のご案内	142
2-4	『平成 24 年度産業技術大学院大学履修の手引き』オフィスアワー概要	144
2-5	アドミッションポリシーの開示例	146
基準 3	教育方法	147
3-1	『産業技術大学院大学履修規則』別表 2 抜粋	147
3-2	『平成 24 年度産業技術大学院大学シラバス』配当科目一覧表	149
3-3	『大学院案内』授業科目の流れのイメージ	152
3-4	シラバスをダウンロードできる Web サイト	154
3-5	『産業技術大学院大学設置認可申請書』教育方法	155
3-6	『大学院案内』シラバスの内容と授業内容の確認方法	156
3-7	『大学院案内』講義支援システム概要	157
3-8	『FD レポート』学生による授業評価調査票	158
3-9	成績評価に関する資料(成績原簿)	180
3-10	『PBL プロジェクト説明シート集』成績評価方法	181
3-11	PBL 成績評価原簿	183
3-12	PBL 成績判定に係る会議議事録	184
3-13	『産業技術大学院大学設置認可届出書』教育方法の特例の実施抜粋	185
3-14	長期履修制度要綱	189
3-15	『大学院案内』AIIT 単位バンク制度概要	191
3-16	『大学院案内』講義支援システム概要	192
3-17	講義支援システムの Web サイトの開示例	193
3-18	講義支援システムの画面	193
3-19	KHP 制度の Web サイトの開示例	194
3-20	InfoTalk・デザインミニ塾 開催報告開示例	195
3-21	産業技術大学院大学 履修証明プログラムに関する要綱	197
3-22	履修証明プログラム「ICT 導入技術」「人間中心デザイン」「プロジェクトマネジメントプロフェッショナルスクール」「実践セキュア開発」パンフレット	220
3-23	『平成 24 年度産業技術大学院大学履修の手引き』教室・設備概要	204
3-24	図書館ブログの画面	206
3-25	平成 24 年度第1クォータ・第 2 クォータの履修者数	208
3-26	『産業技術大学院大学学則』第 38 条抜粋	210
3-27	『平成 24 年度産業技術大学院大学履修の手引き』履修登録できる単位数の	

	上限抜粋	211
3-28	授業時間割(1 年次配当科目)	212
3-29	『平成 24 年度産業技術大学院大学履修の手引き』授業期間抜粋	214
3-30	『産業技術大学院大学学則』第 13 条抜粋	216
3-31	『平成 24 年度産業技術大学院大学履修の手引き』授業時間抜粋	217
3-32	『産業技術大学院大学設置認可届出書』履修方法抜粋	218
3-33	『産業技術大学院大学学則』第 35 条抜粋	221
3-34	遠隔授業の実施・運用について	222
3-35	秋葉原サテライトキャンパスとの遠隔授業について	225
3-36	『平成 24 年度産業技術大学院大学シラバス』インターンシップ抜粋	228

基準 4 教育組織・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・229

4-1	『産業技術大学院大学学則』第 4,5 条抜粋	229
4-2	授業時間割(2 年次配当科目)	230
4-3	『専攻会議次第・議事録』2012 年 4 月度抜粋	231
4-4	PBL ワーキンググループ『2012 年度 PBL 説明シート集(在校生)』 (PBL ガイダンス資料)	233
4-5	平成 24 年公立大学法人首都大学東京 事務組織図	236
4-6	『公立大学法人首都大学東京組織規則』産業技術大学院大学管理部事務分掌	237
4-7	『平成 24 年度産業技術大学院大学履修の手引き』サポートスタッフに関する記述	239
4-8	各教員の専門分野	241
4-9	『科目等履修生規則』第 6 条抜粋	244
4-10	平成 21 年度第 1 回教務学生委員会議事要録・資料	245
4-11	『平成 24 年度産業技術大学院大学産業技術研究科科目等履修生出願要項』 募集人員抜粋	247
4-12	『教員評価制度の概要について』教員評価制度の概要	249
4-13	『教員評価制度の概要について』年度評価及び任期評価の実施	250
4-14	『平成 24 年度自己申告(当初申告)実施要領』自己申告実施概要	252
4-15	『平成 23 年度年度評価本人通知の実施要領』本人通知実施概要	253
4-16	『公立大学法人首都大学東京教職員の任命等に関する規則』第 4 条抜粋	254
4-17	公立大学法人首都大学東京 専任教員募集要項	256
4-18	『公立大学法人首都大学東京就業規則』第 4,10 条抜粋	257
4-19	任命、就業等に関わる規則の開示例	259
4-20	『大学院案内』FD に関する記述	261
4-21	産業技術大学院大学 FD 委員会規程	262
4-22	『FD レポート』FD の実績に関する記述	263

4-23	産業技術大学院大学 FD フォーラム次第、当日スケジュール	278
4-24	『教育の質を保証するための効果的な FD の取組 報告書』目次抜粋	281

基準 5 教育環境 **287**

5-1	『協定書参考資料』使用許可対象施設・面積	287
5-2	『平成 24 年度産業技術大学院大学履修の手引き』自習スペースの開室時間	288
5-3	『平成 24 年度産業技術大学院大学履修の手引き』図書館利用方法	290
5-4	『公立大学図書館概要』図書館概要	292
5-5	『平成 24 年度産業技術大学院大学履修の手引き』事務室等の開室時間	294
5-6	『平成 24 年度産業技術大学院大学履修の手引き』各階平面図	297
5-7	外部資金実績一覧	303
5-8	科学研究費補助金の交付内定一覧	304
5-9	『平成 24 年度産業技術大学院大学履修の手引き』各種学生支援概要	305
5-10	産業技術大学院大学キャリア開発支援委員会規程	311
5-11	『平成 24 年度産業技術大学院大学履修の手引き』教員および学生への掲示板による情報開示	313
5-12	教員および学生へのポータルサイトの掲示板による情報開示例	314
5-13	学生支援体制の活動実施状況一覧	315

基準 6 学習・教育目標の達成 **316**

6-1	『産業技術大学院大学学則』第 37 条抜粋	316
6-2	『産業技術大学院大学学則』第 44 条抜粋	317
6-3	『産業技術大学院大学履修規則』第 5 条抜粋	318
6-4	『産業技術大学院大学履修規則』第 8 条抜粋	319
6-5	『産業技術大学院大学学則』第 8 条抜粋	320
6-6	履修規則を公開している Web サイト	321
6-7	『平成 24 年度産業技術大学院大学履修の手引き』修了要件抜粋	322
6-8	修了要件を公開している Web サイト	323
6-9	平成 23 年度臨時教授会議事要旨、修了判定資料	324
6-10	『産業技術大学院大学学則』第 46 条抜粋	328
6-11	『産業技術大学院大学学則』第 39 条抜粋	330
6-12	『産業技術大学院大学既修得単位の認定に関する規則』第 2,3 条抜粋	332
6-13	平成 23 年度 既修得単位認定について	333
6-14	平成 23 年度の教務学生委員会の議事要旨、単位認定結果	334
6-15	『産業技術大学院大学産業技術研究科創造技術専攻 設置届出書』	339

基準 7	教育改善	340
7-1	産業技術大学院大学運営諮問会議設置要綱	340
7-2	産業技術大学院大学運営諮問会議実務担当者会議設置要綱	341
7-3	産業技術大学院大学運営諮問会議委員名簿	342
7-4	産業技術大学院大学運営諮問会議実務担当者会議委員名簿	343
7-5	産業技術大学院大学 FD 委員会規程	344
7-6	東京都地方独立行政法人評価委員会運営要綱	345
7-7	東京都地方独立行政法人評価委員会委員名簿	347
7-8	産業技術大学院大学自己点検・評価委員会規程	348
7-9	『産業技術大学院大学学則』 教育研究審議会の存在に関する記述	349
7-10	『公立大学法人首都大学東京教育研究審議会規則』教育研究審議会の存在に関する記述	351
7-11	産業技術大学院大学認証評価検討委員会設置要綱	352
7-12	『FD レポート』学生による授業評価アンケート結果	353
7-13	『公立大学法人首都大学東京業務実績評価書』産業技術大学院大学部分	361
7-14	教育研究審議会議事要旨	363
7-15	自己点検・評価委員会議事要旨	365
7-16	報告書・評価書の公開状況	369
7-17	各種委員会規則・規程	370
7-18	『産業技術大学院大学 第 12 回運営諮問会議資料』答申内容に対する 大学側の対応について	391
7-19	平成 21 年度第 8 回教務学生委員会議事要録	393
7-20	『公立大学法人首都大学東京業務実績報告書』産業技術大学院大学部分抜粋	397
7-21	『産業技術大学院大学キャリア開発支援委員会議事要録』平成 23 年度 第 7,8,9 回抜粋	405
基準 8	特色ある教育研究活動	408
8-1	産業技術大学院大学 PBL 検討部会設置要綱	408
8-2	『大学院案内』9 年間一貫教育・複線型教育システム概要	409
8-3	産業技術大学院大学 認定登録講師要綱	410
8-4	産業技術大学院大学オープンインスティテュート(OPI)事業一覧	412

専攻情報

(1)高等教育機関名およびその英語表記

教育機関名称：産業技術大学院大学 産業技術研究科

語表記：Advanced Institute of Industrial Technology
School of Industrial Technology

(2)専攻名およびその英語表記

専攻名称：創造技術専攻

英語表記：Master Program of Innovation for Design and Engineering

(3)学位名およびその英語表記

学位名：創造技術修士（専門職）

英語表記：Master of Technology in Innovation for Design and Engineering

(4)連絡先

■申請責任者

氏名：石島 辰太郎

所属・役職名：産業技術大学院大学 学長

住所：〒140-0011 東京都品川区東大井 1-10-40

TEL:03-3472-7835

FAX:03-3472-2790

E-mail:s.ishijima@aiit.ac.jp

■JABEE 対応責任者

氏名：福田 哲夫

所属・役職名：産業技術大学院大学 創造技術専攻長

住所：〒140-0011 東京都品川区東大井 1-10-40

TEL:03-3472-7835

FAX:03-3472-2790

E-mail:fukuda-tetsuo@aiit.ac.jp

(5) 専攻関係数値データ

		(なるべく過去5年間)年度				
		2012	2011	2010	2009	2008
学生数	研究科全学生数 (A)	230	240	236	219	159
	申請専攻への入学者数あるいは配属者数 (B-1)	46	49	55	52	49
	〃 定員数 (B-2)	50	50	50	50	50
	他専攻等からの編入者数 (C-1)	0	0	0	0	0
	他大学院等からの編入者数 (C-2)	0	0	0	0	0
	申請専攻の全在籍者数 (D)	111	116	112	100	49
	専攻修了者数 (E)	-	43	38	-	-
教員数	専攻関係 専任教員数	16	14	15	15	15
	〃 非常勤教員数	5	7	1	1	0
単位数	修了に必要な単位数 (G-1)	40	40	40	40	40
	専門関係必修科目単位数 (G-2)	12	11	11	11	11
	選択科目単位数	28	29	29	29	29
施設	学生実験・演習等に使用している面積(m ²)	4,625	4,625	4,625	4,625	4,523

(6)専攻関係基礎データ

I 教育の内容・方法等

1 学位授与状況

(表1)

研究科・専攻		学位名称	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	備考
産業技術 研究科	創造技術専攻	創造技術修士 (専門職)	—	—	—	38	43	2008年4月1日開 設のため、 学位授与は2010 年度から

[注] 1 認証評価を受ける年度の前年度までの5年間のデータを示すこと。上記は、2010年度を受審を想定した例である。
当該研究科もしくは専攻、課程が最近開設され、そのために学位授与該当者がいない場合は、「備考」欄にその旨を記述すること。

II 教員組織

1 教員組織

(表2)

産業技術研究科・ 創造技術専攻 (専門職)	専任教員数										助手	設置基準 上 必要専任 教員数	専任教員1 人 当たりの 在籍学生数	兼 担 教員 数	兼 任 教員 数	備 考	
	教授		准教授		講 師		助教		計								
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤							
専任教員	専任教員 (下記以外)	5		2				5		12		/					
	専任 (兼担) 教員																
	実務家教員	4								4							
	(みなし専任教員)																
	専任以外の教員						5			5							
	合 計	9		2			5	5		16	5		10	6.94		16	

専任教員に占める 教授の比率 (%)	56.2%
-----------------------	-------

専任教員に占める 実務家教員の比率 (%)	25.0%
--------------------------	-------

[注] 1 「教員種別」欄は、冒頭の基礎データ作成上の注意事項「7」にしたがって、次の定義・名称によって作表すること。

- ① 専任教員： 当該大学院の専任教員であって、下記②～④以外の者
- ② 専任（兼担）教員： 専門職大学院設置基準附則2により当該大学院の専任教員であって、他学部・他研究科また当該大学院を1専攻として開設している研究科の他専攻の専任でもある者。ただし、同附則により博士課程の専任に算入している教員は除く。
- ③ 実務家教員： 当該大学院の専任教員であって、平成15年文部科学省告示第53号第2条第1項に規定する実務経験と実務能力を有する者
- ④ みなし専任教員： 同告示同条第2項の規定により、専任教員以外の者であっても、専任教員とみなされる者

2 「大学の教員等の任期に関する法律」に基づく任期制教員を除き、特任教授、客員教授など任用期間のある教員については、専任者（教育研究条件等において専任教員と同等の者）のみを「専任教員数」の欄の「教授」、「准教授」、「講師」、「助教」の該当する欄（左側）に含めて記入するとともに、その数を「特任等（内数）」欄に内数で示すこと。専任者以外の特任者等については記入しないこと。

1
2

3 「設置基準上必要専任教員数」欄には、「専門職大学院に関し必要な事項について定める件」（平成15年文部科学省告示第53号）により算出した数値を記入すること。同表に基づかない算出方法により設置認可を得ている場合にはその数値を記入するとともに備考欄にその旨を記述すること。

4 「兼任教員数」欄には、当該経営系専門職大学院の専任ではなく、当該大学院以外の学部・研究科・研究所等を本務先とし、当該大学院の専任に算入しない教員数を記入すること。

5 「兼任教員数」欄には、学外からのいわゆる非常勤教員数を記入すること。なお、国立大学所属教員については、「兼担」、「兼任」を共に「併任」としている場合もあるが、学外からの併任である者は「兼任教員数」欄に記入すること。

6 「助手」欄には、学部・学科等の専任で専門職大学院の業務にも従事している助手数も含めて記入すること。

7 専任教務補助員等については、「備考」欄にその各々の名称と人数を記入すること。

2 専任・兼任教員個別表

(表3)

職名	教員種別	常勤・非常勤	実務家教員	氏名 (ふりがな)	性別	年齢	就職年月日	現職就任年月日	当該専門職大学院以外の科目(*を付すこと)	授業科目(24年度)				最終学歴、学位称号、資格、実務経験等	
										科目名(単位数)	1	2	3		毎週授業時間数
研究科長 教授	専任	常勤		川田 誠一 (かわた せいいち)	男	57	1982.4.1	2006.4.1		ものづくりアーキテクト概論(2単位)	0.25				【最終学歴】 大阪大学大学院 工学研究科 産業機械工学専攻 博士後期課程単位 取得退学 【学位】 工学博士
										技術倫理(2単位)	4.0				
										動的システム工学特論(2単位)				4.0	
										イノベーションデザイン特別演習1(6単位)	12.0				
										イノベーションデザイン特別演習2(6単位)				12.0	
										計	16.25	20.0	12.0	16.0	
										ものづくりアーキテクト概論(2単位)	0.25				
										材料基礎特論(2単位)		4.0			
										先端材料特論(2単位)				4.0	
										産業材料特別演習(1単位)			2.0		
教授	専任	常勤	○	菅野 善則 (かんの よしのり)	男	61	1982.4.1	2008.4.1		イノベーションデザイン特別演習1(6単位)	12.0				【最終学歴】 東京工業大学 大学院 総合理工学研究科 材料科学専攻修士 【学位】 工学博士
										イノベーションデザイン特別演習2(6単位)				12.0	
										計	12.25	16.0	16.0	16.0	
										ものづくりアーキテクト概論(2単位)	0.25				
										価値デザイン特論(2単位)		4.0			
										デザインシステム計画特論(2単位)				4.0	

職名	教員 種別	常勤・ 非常勤	実務家 教員	氏名 (ふりがな)	性別	年齢	就職 年月日	現職就任 年月日	当該専門 職大学院 以外の科 目(*を付 すこと)	授業科目(24年度)				最終学歴、学位称 号、資格、実務経験 等		
										科目名(単位数)	1	2	3		4	毎週授業時間数
教授	専任	常勤	○	小山 登 (こやま のぼる)	男	61	1973.4.1	2008.4.1	*	インダストリアル・デザイン特別 演習3(1単位)			4.0		【実務経験】 1977年～2005年 株式会社東芝勤務	
										イノベーションデザイン 特別演習1(6単位)	12.0					
										イノベーションデザイン 特別演習2(6単位)			12.0			
										商品記号論(2単位)				2.0		
										計	12.25	16.0	14.0	16.0		
										ものづくりアーキテクト概論 (2単位)	0.25					
										デザインマネジメント特論 (2単位)	4.0					
										コミュニケーションデザイン特論 (2単位)		4.0				
										インダストリアル・デザイン特別 演習1(1単位)	2.0					
										インダストリアル・デザイン特別 演習4(1単位)				2.0		
教授	専任	常勤	橋本 洋志 (はしもと ひろし)	男	52	1988.4.1	2008.4.1			ものづくりアーキテクト概論 (2単位)	0.25				【最終学歴】 早稲田大学大学院 理工学研究科 電気工学専攻 単位取得後退学 【学位】 博士(工学)	
										シミュレーション特論(2単位)	4.0					
										システムインテグレーション特 論(2単位)				4.0		
										計	18.25	16.0	12.0	14.0		
										イノベーションデザイン 特別演習1(6単位)	12.0					
										イノベーションデザイン 特別演習2(6単位)			12.0			

職名	教員種別	常勤・非常勤	実務家 教員	氏名 (ふりがな)	性別	年齢	就職 年月日	現職就任 年月日	当該専門 職大学院 以外の科 目(*を付 すこと)	授業科目(24年度)				最終学歴、学位称 号、資格、実務経験 等			
										科目名(単位数)	1	2	3		4		
専攻長 教授	専任	常勤	○	福田 哲夫 (ふくだ てつお)	男	63	1967.4.1	2008.4.1		サービス工学特論(2単位)				4.0	【最終学歴】 都立工芸高等学校 卒業 日産自動車(株) 1971年～1973年 (有)テクノデザイン 研究所 1973～1985年(有) テクノ環境研究所 (株)ダイヤック 1985年～ エイアンドエフ(株)		
										イノベーションデザイン 特別演習1(6単位)	12.0						
										イノベーションデザイン 特別演習2(6単位)			12.0				
										計	16.25	12.0	16.0	16.0			
										ものづくりアーキテクト概論 (2単位)	0.25						
										デザインマーケティング特論 (2単位)				4.0			
										プロダクトデザイン特論 (2単位)							
										インダストリアル・デザイン特別 演習1(1単位)	2.0						
										インダストリアル・デザイン特別 演習2(1単位)		2.0					
										イノベーションデザイン特別演 習1(6単位)		12.0					
	イノベーションデザイン特別演 習2(6単位)				12.0												
	計	14.25	14.0	16.0	16.0												
教授	専任	常勤	○	前田 充浩 (まえだ みつひろ)	男	49	1985.4.1	2011.4.1		ものづくりアーキテクト概論 (2単位)	0.25				【最終学歴】 東京大学 文化工 学 法学部 卒業 【実務経験】 1985～87年 通商産業省勤務		
										グローバルコミュニケーション特 論(2単位)		4.0					
										国際開発特論(2単位)			4.0				
										国際経営特論(2単位)				4.0			

職名	教員 種別	常勤・ 非常勤	実務家 教員	氏名 (ふりがな)	性別	年齢	職 統 年月日	現職就任 年月日	当該専門 職大学院 以外の科 目(*を付 すこと)	授 業 科 目 (24年度)				最終学歴、学位称 号、資格、実務経験 等
										科目名(単位数)	1	2	3	
										12.0				1987～88 資源エネルギー庁 (出向)
														1988年～91年 内閣官房内閣 安全保蔵室
														1991～93年 中小企業庁(出向)
														1993～96年 外務省
														在タイ王国日本国 大使館(出向)
														1996～98年 通商産業省(出向)
														1998年～ 文部省(出向)
														2002年～ 経済産業省勤務 (転任)
										12.25	16.0	16.0	16.0	2008～09年 平成20年度経済産 業省在外研究員と してジョンスホプキン ス大学へ出張
														2009～10年 平成21年度経済産 業省在外研究員と してケンブリッジ大 学へ出張
														2011年～ 公立大学法人首都 大学東京教員(出 向)
										計				

職名	教員 種別	常勤・ 非常勤	実務家 教員	氏名 (ふりがな)	性別	年 齢	就 職 年 月 日	現職就任 年 月 日	授 業 科 目 (24年度)					最終学歴、学位称 号、資格、実務経験 等	
									当該専門 職大学院 以外の科 目(*を付 すこと)	科目名(単位数)	毎週授業時間数				
											1	2	3		4
教授	専任	常勤	○	村越 英樹 (むらこし ひでき)	男	49	1991.4.1	2006.4.1		ものづくりアーキテクト概論 (2単位)	0.25				【最終学歴】 横浜国立大学大学 院 工学研究科 電子情報工学専攻 (博士)修了 【学位】 博士(工学)
										組込みシステム特論(2単位)		4.0			
										システムモデリング特論 (2単位)		4.0			
										デジタル技術特別演習 (1単位)	2.0				
										イノベーションデザイン特別演 習1(6単位)	12.0				
										イノベーションデザイン特別演 習2(6単位)			12.0		
										計	14.25	16.0	16.0	12.0	
										ものづくりアーキテクト概論 (2単位)	0.25				
										技術経営特論(2単位)				4.0	
										イノベーション戦略特論 (2単位)	4.0				
教授	専任	常勤	○	吉田 敏 (よしだ さとし)	男	48	1990.4.1	2008.4.1		技術開発組織特論(2単位)		4.0		【最終学歴】 東京大学大学院 工学系研究科 建 築学専攻 修了 【学位】 博士(工学) 【実務経験】 1990年～2001年 株式会社 大林組勤務	
										技術経営特別演習(1単位)	2.0				
										イノベーションデザイン特別演 習1(6単位)	12.0				
										イノベーションデザイン特別演 習2(6単位)			12.0		
										計	16.25	14.0	16.0		16.0

職名	教員種別	常勤・非常勤	実務家教員	氏名(ふりがな)	性別	年齢	就職年月日	現職就任年月日	当該専門職大学院以外の科目(*を付すこと)	授業科目(24年度)				最終学歴、学位称号、資格、実務経験等		
										科目名(単位数)	1	2	3		4	
准教授	専任	常勤		越水 重臣 (こしみずしげおみ)	男	47	1989.4.1	2008.4.1		ものづくりアーキテクト概論(2単位)	0.25				【最終学歴】 慶應義塾大学大学院 理工学研究科 機械工学専攻 修士(工学) 【実務経験】 1989年～1994年 コダック株式会社勤務)	
										品質工学特論(2単位)			4.0			
										信頼性工学特論(2単位)			4.0			
										創造設計特論(2単位)		4.0				
										イノベーションデザイン特別演習1(6単位)	12.0					
										イノベーションデザイン特別演習2(6単位)		12.0				
										計	12.25	16.0	16.0	16.0		16.0
										ものづくりアーキテクト概論(2単位)	0.25					
										設計工学特論(2単位)	4.0					
										プロトタイピング工学特論(2単位)		4.0				
准教授	専任	常勤		結野 寿丈 (たてのとしたけ)	男	46	1991.4.1	2008.4.1		デジタル製品開発特論(2単位)		4.0		【最終学歴】 早稲田大学大学院 理工学研究科 機械工学専攻修士 課程修了 【学位】 博士(工学)		
										設計工学・プロトタイピング特別演習(1単位)					2.0	
										イノベーションデザイン特別演習1(6単位)	12.0					
										イノベーションデザイン特別演習2(6単位)					12.0	
										計	16.25	16.0	16.0		16.0	14.0

職名	教員種別	常勤・非常勤	実務家 教員	氏名 (ふりがな)	性別	年齢	就 職 年 月 日	現職就任 年 月 日	当該専門 職大学院 以外の科 目(*を付 すこと)	授 業 科 目 (24年度)				最終学歴、学位称 号、資格、実務経験 等	
										科目名(単位数)	1	2	3		4
助教	専任	常勤		網代 剛 (あじろ つよし)	男	45	1992.4.1	2008.3.1		ものづくりアーキテクト概論 (2単位)	0.25				【最終学歴】 慶應義塾大学大学院 経営管理研究 科 経営管理専攻卒業 【実務経験】 1992年～1996年 いすゞ自動車 株式会社勤務
										イノベーションデザイン特別演 習1(6単位)	12.0				
										イノベーションデザイン特別演 習2(6単位)		12.0		12.0	
										計	12.25	12.0	12.0	12.0	
助教	専任	常勤	佐々木 一晋 (ささき いっしん)	男	34	2006.1.1	2011.7.1		ものづくりアーキテクト概論 (2単位)	0.25				【最終学歴】 東京大学大学院 工学系研究科 建築学専攻 単位取得後退学	
									技術経営特別演習(1単位)		2.0				
									イノベーションデザイン 特別演習1(6単位)	12.0					
									イノベーションデザイン 特別演習2(6単位)				12.0		
計	12.25	14.0	12.0	12.0											
助教	専任	常勤	陳 俊甫 (ちん じゅんぷ)	男	37	2008.9.1	2008.4.1		ものづくりアーキテクト概論 (2単位)	0.25				【最終学歴】 東北大学大学院 経済学研究科 現代応用経済科学 専攻修了 【学位】 博士(経営学)	
									技術経営特別演習(1単位)		2.0				
									産業技術特別講義2(2単位)		4.0				
									イノベーションデザイン特別演 習1(6単位)	12.0					
イノベーションデザイン特別演 習2(6単位)				12.0											
計	12.25	14.0	12.0	12.0											

職名	教員種別	常勤・非常勤	実務家教員	氏名 (ふりがな)	性別	年齢	職年 年月日	現職就任 年月日	当該専門 職大学院 以外の科 目(*を付 すこと)	授業科目(24年度)				最終学歴、学位称 号、資格、実務経験 等	
										科目名(単位数)	1	2	3		4
助教	専任	常勤		中島 瑞季 (なかじま みずき)	女	32	2012.4.1	2012.4.1		ものづくりアーキテクト概論 (2単位)	0.25				【最終学歴】 筑波大学大学院人 間総合科学研究科 感性認知 脳科学専攻 感性情報学分野 一貫制博士課程 在学中 【学士】 修士(感性科学)
										イノベーションデザイン 特別演習1(6単位)	12.0				
										イノベーションデザイン特別演 習2(6単位)			12.0		
										計	12.25	12.0	12.0	12.0	
助教	専任	常勤	村尾俊幸 (むらお としゆき)	男	31	2006.8.1	2007.4.1		ものづくりアーキテクト概論 (2単位)	0.25				【最終学歴】 金沢大学大学院 自然科学研究科 電子情報システム 専攻修了 【学位】 博士(工学)	
									シミュレーション特論	4.0					
									イノベーションデザイン 特別演習1(6単位)	12.0					
									イノベーションデザイン 特別演習2(6単位)			12.0			
計	16.25	12.0	12.0	12.0											
講師	兼任	非常勤		宇野澤庸弘 (うのさわ つねひろ)	男	64	1974.4.1	2011.4.1		産業技術特別講義1(ビジネス・プロセス・マネージメント論)	4.0	0.0	0.0	0.0	【最終学歴】 早稲田大学 理工学部数学科 卒業 【学位】 学士

職名	教員種別	常勤・非常勤	実務家 教員	氏名 (ふりがな)	性別	年齢	就職 年月日	現職就任 年月日	授業科目(24年度)				最終学歴、学位称号、資格、実務経験等		
									当該専門 職大学院 以外の科 目(*を付 すこと)	科目名(単位数)	毎週授業時間数				
											1	2		3	4
														【実務経験】 1971年～1988年 株式会社東芝 1988年～1983年 ノベル株式会社 1994年～2000年 SSC 橋本株式会社 2000年～2008年 Sawvion 株式会社 2009年～ ㈱BPM 実践企画	
									計	4.0	0.0	0.0	0.0		
講師	兼任	非常勤		高橋悦夫 (たかはし よしお)	男	63	1972.4.1	2012.4.1		産業技術特別講義1(ビジ ネス・プロセス・マネージメ ント論)	4.0	0.0	0.0	0.0	【最終学歴】 東京大学工学部 機械工学科 流体力学専攻卒業 【学位】 工学士(機械工学) 【実務経験】 1974年～2003年 日本IBM株式会社 2003年～ インデシア株式会 社などIT系企業
									計	4.0	0.0	0.0	0.0		
										インデジエントシステム特論	0.0	0.0	4.0	0.0	【最終学歴】 東京大学 新領域創成科学 研究科卒業 【学位】 博士(環境学)
								2011.10.1	*	測量学	0.0	0.0	2.0	2.0	
講師	兼任	非常勤		中川雅史 (なかがわ まさふみ)	男	34	2005.4.1		*	測量学実習1	2.0	2.0	0.0	0.0	

職名	教員 種別	常勤・ 非常勤	実務家 教員	氏名 (ふりがな)	性別	年齢	就 職 年 月 日	現職就任 年月日	授 業 科 目 (24年度)					最終学歴、学位称 号、資格、実務経験 等	
									当該専門 職大学院 以外の科 目(*を付 すこと)	科目名(単位数)	毎週授業時間数				
									1	2	3	4			
									*	地形情報工学	0.0	0.0	2.0	2.0	【実務経験】 2005年～2009年 独立行政法人 産業技術総合研究所 2009年～現在 芝浦工業大学工学 部土木工学科(准 教授)
									*	土木情報処理	2.0	2.0	0.0	0.0	
									*	導入ゼミナール	0.0	0.0	2.0	2.0	
									*	土木ゼミナール	1.0	1.0	0.0	0.0	
									*	土木総合講義	0.0	0.0	2.0	2.0	
									*	空間情報構築特論	2.0	2.0	0.0	0.0	
										計	8.0	8.0	12.0	8.0	
講師	兼任	非常勤		村田桂太 (むらた けいた)	男	46	1988.4.1	2010.4.1		インスタリアル・デザイン特別 演習1	4.0	0.0	0.0	0.0	【最終学歴】 和光大学人文学部 芸術学科卒業 【実務経験】 1988年～1989年 株式会社日本発色 1989年～1992年 オリエンタイム計株式 会社 1992年～ デザイン設計事務所 ケイムラデザイン
										計					

職名	教員種別	常勤・非常勤	実務家教員	氏名(ふりがな)	性別	年齢	就職年月日	現職就任年月日	授業科目(24年度)				最終学歴、学位称号、資格、実務経験等		
									当該専門職大学院以外の科目(*を付すこと)	科目名(単位数)	毎週授業時間数				
											1	2		3	4
講師	兼任	非常勤		吉田洋一 (よしだ よういち)	男	53	1984年4 月1日	2010年4 月1日		産業技術特別講義1 (ビジネス・プロセス・マネ ージメント論)	4.0	0.0	0.0	0.0	【最終学歴】 電気通信大学電気 通信学科計算機専 攻卒業 修士 【実務経験】 1984年～ 日本アイ・ピー・エム 株式会社
										計	4.0	0.0	0.0	0.0	

[注] 1 「教員種別」欄は、冒頭の基礎データ作成上の注意事項「7」にしたがって、次の定義・名称によって作表すること。

- ①専任教員 : 当該大学院の専任教員であって、下記②～④以外の者
 - ②専任(兼担)教員 : 専門職大学院設置基準附則2により当該大学院の専任教員であって、他学部・他研究科また当該大学院を1専攻として開設している研究科の他専攻の専任でもある者。ただし、同附則により博士課程の専任に算入している教員は除く。
 - ③実務家教員 : 当該大学院の専任教員であって、平成15年文部科学省告示第53号第2条第1項に規定する実務経験と実務能力を有する者
 - ④みなし専任教員 : 同告示同条第2項の規定により、専任教員以外の者であつても、専任教員とみなされる者
- 2 授業科目欄については、セメスター制をとっている場合でも、認証評価を受ける年度の担当科目をすべて記入すること。
- 3 毎週授業時間数は、時間割編成上のいわゆるコマではなく、時間数に換算して記入すること(例えば1コマ90分の場合は、2時間)。
- 4 専任教員種別において「実務家教員」および「みなし専任教員」とされる者は、右の欄に必ず主な実務経験を1～2つ程度記すこと。

3 専任教員の教育・研究業績

(表4)

所属	創造技術専攻	職名	研究科長・教授	氏名	川田誠一
常勤・非常勤	常勤	実務家教員		教員種別	専任

I 教育活動

教育実践上の主な業績	概要
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)	専門職大学院にふさわしい理論と実務を架橋した教育を行うことを基本とし、双方向的・多方向的な授業、事例研究を中心とした実践的な教育を実現できるように努め、教育内容としては講義スライド、演習課題、試験問題などの教材を工夫し作成した。また、教育方法については、双方向的・多方向的な授業となるよう討論を主軸に据えた授業を展開した。
2 作成した教科書、教材、参考書	技術倫理の授業では、国土交通省運輸安全委員会に設置された様々な事故調査報告書を活用し、事例研究、討論を促すスライド教材を作成した。また、インテリジェントシステム特論、動的システム工学特論の講義スライドを開発した。
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等	FD フォーラムを活用した講演会の開催、特定非営利活動法人横断型基幹科学技術研究団体連合が主催するコンファレンスにおける講演や、同団体に設置された人材育成調査研究会委員として各種会合において発表、講演するとともにその成果を機関雑誌「横幹」に投稿掲載するなどの活動を実施した。
4 実務教育に関する特記事項	本学運営諮問会議委員を招いた PBL 検討部会座長として、実務教育の在り方について定期的に会合を設け、意見交換した結果を本学 PBL 教育の実施に反映させた。
5 担当授業科目の授業担当者としての適性	大阪大学工学部助手、東京都立大学大学院工学研究科助教授ならびに教授、首都大学東京システムデザイン学部教授の職歴の中で、専門分野に関する学部教育・大学院博士前期課程・同後期課程の研究指導ならびに教育を実施し、十分な研究実績を有し、担当授業科目の授業担当者として適正である。
6 その他教育活動上特記すべき事項	本学産業技術研究科研究科長(部局長)として、本専攻設置時から、FD 活動を中心として本学教員の教育の内容・方法の改善を支援する体制を整備した。また、社会人学生が75%程度在籍する本学の特性から、社会人を対象とした教育の実施についてビデオ教材を制作し、特に産業界から実務家教員として本学に就任した教員の教育支援体制を整備した。

II 研究活動

著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当 頁数
論文(査読がある国際会議を含む)					
分散環境における 場面遷移ネットシ ミュレーション	共著	平成17年3月	日本機械学会論 文集C編, ol. 71, No. 703, pp. 896 -903(2005年3 月)	村山昇, 川田誠一, 小 口俊樹	pp. 896 -903
k-確実探索法と Fuzzy-ART を用い た連続環境のセミ マルコフ決定過程 モデル構築手法の 提案	共著	平成17年3月	日本機械学会論 文集C編, Vol. 71, No. 703, pp. 1054- 1061(2005年3 月)	舘山武史, 川田誠一	pp. 1054 -1061

著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当 頁数
鉄/白金系電極を用いた養豚廃液の脱窒・脱リン処理	共著	平成17年3月	水環境学会誌、第28巻、第4、pp. 263-268 (2005)	高岡大造、池松峰男、黒川喜寛、井関正博、山田 淳、滝沢貴久男、川田誠一	pp. 263-268
A State Space Construction Algorithm using Multiple Fuzzy-ART Networks for Reinforcement Learning Systems	共著		Proceedings of The 8th International Conference on Motion and Vibration Control (MOVIC2006), 2006. (* Invited Paper)	T. Tateyama and S. Kawata	該当論文全頁
A Reinforcement Learning Algorithm for Continuous StateSpaces Using Multiple Fuzzy-ART Networks	共著		Proceedings of SICE-ICASE International Joint Conference 2006, pp. 2445-2550, Busan, Korea, 2006	T. Tateyama, S. Kawata and Y. Shimomura	pp. 2445-2550
Parallel Reinforcement Learning Systems Using Exploration Agents and Dyna-Q Algorithm	共著		SICE Annual Conference 2007, Kagawa, Japan, pp. 2774-2778, CD-ROM, 2007	T. Tateyama, S. Kawata and Y. Shimomura	pp. 2774-2778
探索エージェントを導入した学習経験を共有するマルチエージェント強化学習システムの提案	共著	2008年3月	日本機械学会論文集C編, Vol. 74, No. 739, pp. 692-701, 2008	舘山武史, 川田誠一, 下村芳樹	pp. 692-701
Development and Improvement of Scene Transition Nets (STN) GUI Simulator for Discrete-continuous Hybrid Systems	共著		International Journal of CAD/CAM, Vol. 8, No. 1, Paper Number 8 (Online), 2008	Takeshi Tateyama, Hiroshi Chin, Seiichi Kawata and Yoshiki Shimomura	該当論文全頁
価値関数モデルを用いたサービスの設計・評価のための顧客意思決定シミュレーション手法	共著	2009年8月	日本機械学会論文集C編, Vol. 75, No. 756, pp. 2120-2127, 2009	舘山, 武史 木見田, 康治 下村, 芳樹 川田, 誠一	pp. 2120-2127

著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当 頁数
横断型人材育成における評価 ー教育プロセスの評価と育成した人材の評価ー	共著	2009年4月	横幹, 第3巻第1号, 2009年4月, pp. 19-26	川田誠一, 旭岡勝義	pp. 19-26
Construction of Semi-Markov Decision Processes Models of Continuous State Space Environments Using Growing Cell Structures and Multiagent k-Certainty Exploration Method	共著		Journal of Advanced Computational Intelligence & Informatics, , Vol. 13, No. 5, pp. 608-614, 2009	T. Tateyama, S. Kawata and Y. Shimomura	pp. 608-614
A service design methodology based on the discrete event simulation: Proposal of the plan	共著	2010年8月	SICE Annual Conference 2010, Proceedings Date: 18-21 Aug. 2010 On page(s): 552 - 555 Location: Taipei	Kawata, S.; Tenma, Y.; Satakuni, H.; Sugita, C.; Aziro, T.; Hashimoto, H.	page(s): 552 - 555
制御工学から見た SysML と数学モデル	単著	2011年5月	設計工学 46(5), 253-258, 日本設計工学会 2011	川田誠一	253-258
On-Line Physical Parameter Estimation by Using Model Reference Adaptive Control Method based on the Modified Delta Form	共著	2011年9月	SICE Annual Conference 2011, Tokyo, Japan, CD-ROM, 2011 pp. 1897-1902	Tatsu Aoki and Seiichi Kawata	pp. 1897-1902
産業技術大学院大学紀要					
場面遷移ネットを用いたサービス工学に関する研究	共著	2007年10月	産業技術大学院大学紀要, 産業技術大学院大学, No. 1 pp. 63-70, 2008	川田誠一 下村芳樹 新井民夫 梅田靖 久保田直行	pp. 63-70
場面遷移ネット GUI シミュレータによるマルチエージェントサービスフローシミュレーション	共著	2008年12月	産業技術大学院大学紀要, 産業技術大学院大学, No. 2, pp. 101-108, 2009	川田誠一 舘山武史 下村芳樹 新井民夫 梅田靖 久保田直行	pp. 101-108

著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当 頁数
場面遷移ネットを用いたサービスの離散・連続ハイブリッドモデリングとマルチエージェントシミュレーション	共著	2010年3月	産業技術大学院大学紀要, 産業技術大学院大学, No. 3, pp. 51-57, 2010	川田誠一, 舘山武史, 下村芳樹	pp. 51-57
離散事象シミュレーションを用いたサービス設計手法PLANの提案	共著	2010年12月	産業技術大学院大学紀要, 産業技術大学院大学, No. 4, pp. 35-40, 2010	川田誠一, 佐田國晴, 杉田千夏, 天間要介	pp. 35-40
学会講演発表論文など					
日本機械学会 技術開発支援センター研究協力事業部会「RC211 ヒトを取り込み活かすモノづくりのための高技能システム化技術に関する研究分科会」研究報告書 第4編 高度システム化のための技術 第5章「k-確実探査法とFuzzy-ARTを用いた連続状態環境のセミマルコフ決定過程モデル構築手法の提案」, pp. 129-146, 2005. 8	共著	2005年8月	日本機械学会 技術開発支援センター研究協力事業部会「RC211 ヒトを取り込み活かすモノづくりのための高技能システム化技術に関する研究分科会」研究報告書 pp. 129-146, 2005. 8	舘山武史, 川田誠一	pp. 129-146
k-確実探査法とFuzzy-ARTによるタスクに応じた自律的状态分割アルゴリズム	共著	2005年3月	日本機械学会 関東支部 第11期総会講演会講演論文集, pp. 253-254, 2005	舘山武史, 川田誠一	pp. 253-254
探索エージェントを導入した学習経験を共有するマルチエージェント強化学習	共著	2006年11月	計測自動制御学会 2006年システム・情報部門学術講演会講演論文集, pp. 299-302, 2006	舘山武史, 川田誠一, 下村芳樹	pp. 299-302

著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当 頁数
離散・連続ハイブリッドシミュレーションのための場面遷移ネット GUI シミュレータの改良	共著	2007年6月	計測自動制御学会/システム・情報部門/離散事象システム部会第41回離散事象システム研究会講演論文集, pp. 35-38, 2007	舘山武史, 川田誠, 下村芳樹	pp. 35-38
離散・連続ハイブリッドシミュレーションのための場面遷移ネット GUI シミュレータの改良(第2報)	共著	2008年6月	計測自動制御学会/システム・情報部門/離散事象システム部会第43回離散事象システム研究会講演論文集, pp. 49-54, 2008	舘山武史, 陳浩, 川田誠一, 下村芳樹	pp. 49-54
場面遷移ネットと強化学習モデルを用いたサービス設計のための顧客意思決定シミュレーション手法の提案	共著	2008年6月	2008年度人工知能学会全国大会講演論文集, CD-ROM, 旭川とさわ市民会館, 北海道, 2008	舘山武史, 川田誠一, 下村芳樹	
価値関数モデルを用いたサービスの設計・評価のための顧客意思決定シミュレーション手法	共著	2008年9月	日本機械学会第18回設計工学・システム部門講演会講演論文集, No. 08-2, pp. 167-172, 2008	舘山武史, 木見田康治, 下村芳樹, 川田誠一	pp. 167-172
サービス工学に基づくサービス CAD システムの構築 (第76報) -場面遷移ネットを用いたマルチエージェントシミュレーションによるサービス評価手法の提案	共著	2009年10月	2009年度精密工学会秋季大会学術講演会講演論文集, CD-ROM, pp. 549-550, 2009	舘山武史, 下村芳樹, 川田誠一, 新井民夫	pp. 549-550
場面遷移ネットを用いたサービスのマルチエージェントシミュレーション	共著	2009年10月	日本機械学会第19回設計工学・システム部門講演会講演論文集, No. 09-6, pp. 192-197, 2009	舘山武史, 川田誠一, 下村芳樹, 新井民夫, 梅田靖, 久保田直行	pp. 192-197
場面遷移ネットを用いたサービスの離散・連続ハイブリッドモデリングとシミュレーション	共著	2009年11月	計測自動制御学会/システム・情報部門学術講演会講演論文集, pp. 151-154, 2009	舘山武史, 川田誠一, 下村芳樹	pp. 151-154

著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当 頁数
組織論に基づく適応的マルチエージェント強化学習システム	共著	2010年3月	計測自動制御学会第37回知能システムシンポジウム資料, pp. 87-92, 2010	舘山武史, 秦理貴, 川田誠一, 下村芳樹	pp. 87-92
作業者の技能と教育を考慮した動的スケジューリング支援システム-遺伝アルゴリズムを用いたディスパッチングルール抽出-	共著	2010年9月	平成22年電気学会電子・情報・システム部門大会講演論文集, pp. 153-158, 2010	舘山武史, 舘野寿丈, 川田誠一	pp. 153-158
"サービスの視覚化と評価のためのサービスフロー・シミュレータの開発	共著	2010年11月	Design シンポジウム2010講演論文集(USBメモリで配布), 産業技術大学院大学, 2010	舘山武史, 御子柴怜志, 渡辺健太郎, 千葉龍介, 下村芳樹, 川田誠一	
単純適応制御に基づいたシステムモデリング-デルタ形式による物理量のリアルタイム推定-	共著	2011年11月	第54回自動制御連合講演会予稿集(SICE), pp. 351-354, 2011	青木立, 川田誠一	pp. 351-354
Home Continuity Plan サービスの提案とSysMLによるモデル化	共著	2011年11月	第54回自動制御連合講演会予稿集(SICE), 2011	田村百合子, 西垣勇人, 黄 海蘭, 三好きよみ, 加府籐茂, 川田誠一	
産業技術大学院大学における横断型人材育成とキャリアアップ	共著	2011年11月	第4回横幹連合コンファレンス講演論文、2011年11月28日、29日 石川ハイテク交流センター	三好きよみ、川田誠一	
サービス設計手法PLANによる新健康サービスシステムの提案	共著	2011年12月	第50回「離散事象システム研究会」講演論文集、2011年12月9日、東京	川田誠一・松本 優祐・金子 正則・田村 百合子	

III 実務に関する活動

昭和 年 月～ 平成 年 月	実務家教員ではないので、特に記載すべき活動はない。
-------------------	---------------------------

IV 学会等および社会における主な活動

平成16年11月 ～現在まで	The Tokyo U-Club 理事
平成17年2月～	社団法人計測自動制御学会理事（2年間）
平成20年5月～ 現在まで	社団法人電子情報技術産業協会（JEITA）専門委員会客員
平成21年9月～ 現在まで	公益社団法人計測自動制御学会 代議員
平成21年6月～ 現在まで	東京都産業労働局 東京都ベンチャー技術大賞審査委員
平成20年10月 ～平成22年まで	東京都教職員研修センター 研修講師
平成20年から平成 22年まで	独立行政法人日本学術振興会 科学研究費委員会専門委員
平成22年12月 から平成23年3 月まで	国立大学法人筑波大学 「ICTソリューション・アーキテクト育成プログラム」外部評価委員会委員

所属	創造技術専攻	職名	教授	氏名	管野善則
常勤・非常勤	常勤	実務家教員		教員種別	専任

I 教育活動

教育実践上の主な業績	概要
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)	従来、材料に関する講義は、各々の専門分野により、①金属、②セラミックス、③高分子材料、④複合材料などに分かれている。そのため、学生は、①～④のどれか一つを選択する事に成る。その場合、これからのイノベーション技術開発の分野においては、全ての材料に関する知識を有していることが望ましい。
2 作成した教科書、教材、参考書	①物質科学・工学へのアプローチ、開成出版 ②生活化学入門、三共出版 ③これで分る科学、三共出版 ④基礎化学入門、三共出版 ⑤これで分る科学 演習 ⑥生活の科学と地球の環境 三共出版 ⑦地球環境破壊とエネルギー危機 富士技術出版
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等	<ul style="list-style-type: none"> ・デバート方式を用いて、一方通行の講義形式からの脱却を図る。 ・演習においては、実験を多用し、自らの手で物作りの基本を習得させている。 ・P C画面上での作業ではなく、実物の製作や実際の材料に直に触れさせている。
4 実務教育に関する特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・各種の研究会において、学生がP B Lの成果について発表。 ・国立研や東京都産業技術研究センターなどに出向き、実験をする。 ・企業の技術者との交流会を催す。 ・P B L成果物として、概念ではなく、実際に完動する機械を製作。
5 担当授業科目の授業担当者としての適性	工学系・デザイン系、両分野の学生のための材料に関する講義に関して幅広い知見を有し、金属、セラミックス、高分子、複合材料などの研究開発について優れた業績がある。
6 その他教育活動上特記すべき事項	<ul style="list-style-type: none"> ・各種のコンテストなどにおいて入賞歴を有する。 ・日台交流セミナーに置いて、指導学生が国債会議において論文発表を行なう。

II 研究活動

著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
論文					
(学術論文)					
Microwave assisted catalytic decomposition of hydrogen sulfide over MoS ₂	共著	2006 (in press)	Inter.J.Hydrogen Energy	H. Takashima, Y. Kanno	
Growth of Ce ³⁺ -doped Li ₆ Gd(B ₀₃) ₃ single crystals under ultra low oxygen partial pressure	共著	2006	J. J. A. P 45,	H. Nishimura, S. Hosoya, H. Takashima, Y. Kanno	pp. 909-911
New analysis from the strength of materials about Sauerbrey	共著	2006	J. J. A. P 45,	R. Higuchi, Y. Kanno	pp. 4232-4233

著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当 頁数
equation concerning the QCM					
Selective reduction process of Sr in Sr ₃ MoO ₆ melted compounds under an ultra low oxygen partial pressure	共著	2006	J. J. A. P. 45,	H. Nishimura, H. Takashima, S. Hosoya, <u>Y. Kanno</u>	pp. 7837-7839
マクロ・ナノ構造共役複合セラミックス体を用いた揮発性有機化合物(VOC)の吸着”	共著	2006	山梨大地共著センター成果報告書、 14,	<u>管野</u> ・田中・牛島・石本	5-12
Finite Element Method analysis of the Deformation of human red blood cell”	著	2006	JSME Inter. J. 49,	R. Higuchi, <u>Y. Kanno</u>	pp. 331-336
超磁歪材料への拡張ヒュッケル法適応の検討	共著	2006 10. 15	JEMS 37,	江原・ <u>管野</u>	pp. 33-36
Enhancements of wear resistance of Ti by unidirectional discontinuous rubbing	共著	2007	Wear 262,	H. Furuichi, <u>Y. Kanno</u>	pp. 484-490
Angular sensor with AT-cut quartz crystal oscillator	共著	2006	J. J. A. P. 45,	H. Tanaka, T. Sato, <u>Y. Kanno</u>	pp. 7184-7185
Development of inductive quartz crystal oscillator circuit with CMOS inverter	共著	2006	IEEE Sys. Man. Cybernetics, cs,	K. Ehara, H. Tanaka, T. Sato, <u>Y. Kanno</u>	pp. 1425-1430
Microwave sterilization by TiO ₂ filter coated with Ag thin film	共著	2006	IEEE Sys. Man. Cybernetics Soc.	H. Takashima, Y. Iida, K. Nakamura, <u>Y. Kanno</u>	pp. 1413-1418
Angular sensing and chemical identification with quartz crystal oscillator sensor	共著	2006	IEEE Sys. Man. Cybernetics Soc.	H. Tanaka, T. Sato, <u>Y. Kanno</u>	pp. 1419-1424

著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当 頁数
Thermal analysis of Joule heat generated on metal thin film by microwave irradiation	共著	2006	IEEE Sys. Man. Cybernetics Soc.	R. Higuchi, H. Takashima, H. Kato, <u>Y. Kanno</u>	Pp. 1408-1412
Gas sensing by AT-cut quartz crystal oscillator coated with mixed-lipid film	共著	2007	Sensor&Actuator B. Chemical 123,	S. Ichinose, H. Tanaka, <u>Y. Kanno</u>	pp. 306-312
Proposal of various connecting methods of fibers strands and FEM analysis of strength	共著	2007	Key Eng. Mater. 340-34, 1	R. Higuchi, <u>Y. Kanno</u>	143-148
Microwave sterilization with metal thin film coated catalyst in Liquid phase	共著	2007	Mater.Sci&Eng.C 27,	(H. Takasima, Y. Miyakawa, <u>Y. Kanno</u>)	898-903
Effect of boron ion implantation on the structural, optical and electrical properties of ZnSe thin film	共著	2007	Physica B 390,	(S. Venkatachalam, <u>Y. Kanno</u> , D. Mangalaroj)	1-2
Diamond particles synthesized with graphite spark method in two seconds	共著	2006	Superlattices & Microstructures 40,	(T. Hirai, T. Kawai, Y. Takagi, <u>Y. Kanno</u>)	526-529
A 5-MHz AT-Cut Quartz crystal Oscillating Circuit Functioning in 350nA	共著	2007. 2,	IEEJ Trans. E. E. E.	(T. Sato, H. Tanaka, K. Ehara, <u>Y. Kanno</u>)	482-484,
Evaluation by extended Huckel method on Ferromagnetic shape Memory alloys	共著	2007 5. 9	IEEJ Trans. E. E. E., 2,	(K. Ehara, H. Tanaka, <u>Y. Kanno</u>)	3113-318
X-ray photoelectron spectroscopic study of pulsed-laser deposited V-W-Nd mixed-oxide film	共著	2007	JJAP, 46, (7月号)	(Y. Iida, Y. Kaneko, <u>Y. Kanno</u>)	3032
Shape control of silver tree by pulse electro-depositio	共著	2007	Electrochem. No. 07-2-E2368	(J. Nishino, <u>Y. Kanno</u>)	510

著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当 頁数
n Method in AgNO ₃ aqueous solution					
Catalytic Decomposition of Trichloroethylene over Pt- /Ni- catalyst under Microwave heating	共著	2007	Appl. Surf. Sci. 254	(H. Takashima, M. Karches, <u>Y. Kanno</u>)	2023- 2030
Fabrication of plased-laser deposited V-W-Nd mixed oxide films	共著	2007	Appl. Surf. Sci. 254	(Y. Iida, Y. Kaneko, S. Venkatachalam, <u>Y. Kanno</u>)	468-472
Fabrication of plased-laser deposited V ₂ O ₅ thin films for electoclonic device	共著	2007	J. Mater. Process. Techno. 190	(Y. Iida, Y. Kaneko, <u>Y. Kanno</u>)	261-267
[国際会議報告論文]					
Diamond particles synthesized with graphite spark method in two seconds on single crystal silicon substrate	共著	平成 18 年 5 月	Eur. MRS Meet. (Strasbourg)	T. Hirai, T. Kawai. Y. Takagi, Y. Kanno	
High speed synthesized spark diamond	共著	平成 18 年 9 月	17th Eur. Conf. on diamond, diamond -like Mater. carbon, Na notubues, Nitrid es Joint	T. Hirai, T. Kawai, Y. Tak agi, Y. Kanno	
Advanced ceramics synthesis controlled by the hybrid method of laser/CVD	共著	平成 18 年 5 月	Meet. Jpn-Korea. China Trilateral Workshop on Ultra short pulse high intensity Laser Research, 7th Symp. Advanced Photon Res.	K. Nakagaki, T. Yamauchi , Y. Kanno, M. Saegusa, S. Kobayashi, K. Yamazaki	
Nano-crystalline diamond synthwsized by hot filament chemical vapor deposition	共著	平成 18 年 11 月	MRS fall Meet. (Boston)	T. Hirai, Y. Takagi, Y. Ka nno	

著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当 頁数
Effect of water concentration in acetone for nano crystalline diamond particle, or film synthesis	共著	平成 19 年 6 月	EM-NANO 2007	T. Hirai, Y. Takagi, Y. Kanno	
VOC gas sensing by quartz crystal microbalance with thin organic films coating by PLD	共著	平成 19 年 6 月	EM-NANO 2007	H. Sugimoto, H. Tanaka, Y. Kanno	
Gas sensing by AT-cut quartz crystal osillator coated with TiO ₂ and HAP films	共著	平成 19 年 6 月	EM-NANO 2007	H. Tanaka, Y. Kanno	
Mist sensing by AT-cut quartz crystal osillator coated with lipid film	共著	平成 19 年 6 月	EM-NANO 2007	H. Tanaka, Y. Kanno	
Charactization of Ag doped V2O ₅ thin films by PLD for photochromic devices	共著	平成 19 年 6 月	EM-NANO 2007	Y. Iida, Y. Kanno	
Optical and electrical quartz of V2O ₅ thin films fabricated by PLD	共著	平成 19 年 6 月	EM-NANO 2007	Y. Iida, Y. Kanno	
Advanced ceramics synthesis produced by Inductive couple plasma with inside RF antena	共著	平成 19 年 6 月	EM-NANO 2007	K. Nakagaki, T. Yamauchi, Y. Kanno	
Diamond synthesis in microgravity enviroment with sounding rocket	共著	平成 19 年 6 月	Europem. Low Gravity Research Association	T. Hirai, Y. Takagi, Y. Kanno, et al	

著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当 頁数
"S-520-24"					
[解説、総説]					
先進医用工学へのアプローチ	単著	平成 19 年	化学工業 57, 309		
耐熱性被覆電磁波遮蔽能熱電対の開発	単著	平成 19 年 6 月	谷川熱技術振興基金 24		
マクロ/ナノ構造共役複合セラミックス体の創成と環境浄化への応用	共著	平成 19 年 9 月	H17 年度 彩の国コンソーシアム研究推進事業、報告書		
「時代を拓く」水晶産業のルネッサンス	単著	平成 20 年	水晶デバイス 29, No. 1		

III 実務に関する活動

平成 21 年 6 月～	株式会社テークスグループ 監査役
--------------	------------------

IV 学会等および社会における主な活動

平成18年9月	1. イノベーションジャパン2006招待講演・ブース展示
平成18年10月	2. (財) 交流協会の招きにて日台科学技術交流により国立台湾大学・国立精華大学・国立台北科技大学で講演
平成18年10月	3. IEEE SMC2006台湾大会企画委員
平成16年5月	4. 第3回国際バイオEXPO(東京ビッグサイト開催)招待講演・ブース展示
平成17年4月	5. 2005国際セラミックス総合展(東京ビッグサイト開催)招待講演・ブース展示
平成17年5月	6. 第4回国際バイオEXPO(東京ビッグサイト)招待講演・ブース展示
平成17年9月	7. イノベーションジャパン2005;大学発ベンチャーIPO実践ワークショップ招待講演・野村証券サポートテーマに採択される
平成18年9月	8. イノベーションジャパン2006招待講演・ブース展示
平成18年10月	9. (財) 交流協会の招きにて日台科学技術交流により国立台湾大学・国立精華大学・国立台北科技大学で講演
平成11年～ 平成19年	10. 日本機械学会山梨講演会オーガナイザー兼企画委員
平成20年4月～	11. 社) 日本工業技術振興協会・顧問
平成20年4月～	12. 都留市産業振興委員会委員、桂川・相模川流域協議会委員、相模湖地域エコマネー推進協議会、よこはま水と森の会委員。(横浜市の水源のための森の保全活動)
平成20年9月	13. 台湾-日本科学技術交流セミナー・シンポジウム主催、首都大学東京サテライトキャンパスにて開催(秋葉原)
平成20年9月	14. イノベーション Japan 講演・ブース展示(東京国際フォーラム)
平成20年9月	15. フランス・レンヌ大学、ナント大学にて講演
平成21年1月	16. JUNBA2009 テクノロジーフェア講演・ブース展示(サンフランシスコ)
平成21年9月	17. イノベーション Japan 講演・ブース展示(東京国際フォーラム)
平成22年11月	18. 台湾-日本科学技術交流セミナー・シンポジウム主催、台北科学技術大学との共同開催(in Taipei)。同時に台北科技大・台湾大学において招待講演“第二回日台医工学先進材料とデバイス”
平成22年11月	19. 日台医療産業科技交流委員会委員(台湾からの要請)

所属	創造技術専攻	職名	教授	氏名	國澤好衛
常勤・非常勤	常勤	実務家教員	○	教員種別	専任

I 教育活動

教育実践上の主な業績	概要
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 首都大学東京システムデザイン学部インダストリアルアートコースの立ち上げに際し、コース科目の設計を行うとともに、新設担当科目の詳細内容を策定した。 ・ 本専攻の立ち上げに伴いデザイン系科目の設計を行うとともに、新規担当講義科目となる「価値デザイン特論」「デザインシステム計画特論」の講義内容の詳細を策定した。 ・ さらに、新規担当演習科目である「インダストリアル・デザイン特別演習1」「インダストリアル・デザイン特別演習3」について演習内容の詳細を策定した。 ・ 一方、PBLについてはフィールド実践型プロジェクトとして板橋区などと連携したプログラムを開発した。
2 作成した教科書、教材、参考書	<ul style="list-style-type: none"> ・ 前項の教育内容について講義内容と関連資料を教材化した。 ・ 担当講義科目での関連教科書として、クラウスクリッペンドルフ著の「The Semantic Turn」(意味論的転回)を共訳し、新たなデザイン教育教材として出版した。
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 東京都の東京版スキルスタンダード運営委員会において、産業デザイン分野のスキルスタンダードの策定を行うとともに、スキルアップにつながる教育プログラムを体系化した。 ・ 文部科学省の平成22年度研究拠点形成費等補助金(産学連携による実践型人材育成事業)による「産業デザイン分野における産学が一体となった実践型人材育成プログラムの開発」として、ものづくりにおける革新的な価値創造に重要な役割を担う産業デザイン分野の中堅技術者の能力向上のために、平成22年6月に前述の東京版スキルスタンダード運営委員会において策定したスキル基準に基づき、産業界(企業のデザイン部門)、職能団体(日本インダストリアルデザイナー協会)、学会(日本デザイン学会)、教育機関の連携により、階層的な教育プログラムを開発・試行し、個々の教育プログラムに関する「登録・評価・認証によるスキル基準との関連付けを行う枠組み(保証システム)」を整備した。さらに、その結果を事業報告としてまとめた。
4 実務教育に関する特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・ 東京都産業労働局商工部のデザイン支援事業の一つとして、若手デザイナーのキャリア開発プログラム「スーパーデザイナー養成講座」を主催、デザインコンサルティングに必要な知識・スキル習得のためのカリキュラムの開発、指導、運営などを行う。また、このプログラムは、現在「デザインツールズ」として継続しており、そのプログラム開発とコーディネートを担当している。 ・ 経営者を対象にしたデザイン啓発・活用支援事業として、(公財)日本デザイン振興会等と連携し、板橋区主催の「いたばし経営デザインセミナー」をスタートさせ、同区内の中小企業経営者のデザイン意識の改革にも取り組む。 ・ 港区デザイン資源活用プロジェクトを発足し、同区豊富なデザイン資源を活用した地域振興、産業振興、商店街活性化、まちづくりなどを推進しているが、その中で様々な層を対象にデザイン啓発・活用セミナーを実施している。
5 担当授業科目の授業担当者としての適性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 30年近くに及ぶ総合電気製造企業でのデザイン開発、新規事業開発、システム開発、マーケティングなどの職歴があり、実践的な教育を実施するポテンシャルを有する。 ・ また、複数の大学、大学院で20年に及ぶ非常勤講師としての経験を有し、デザインに関する教育を実践している。

教育実践上の主な業績	概 要
6 その他教育活動上特記すべき事項	・ G マーク審査委員、日本デザイン学会理事・事務局長、日本インダストリアルデザイナー協会理事などのデザイン関係機関などでの活動歴を有する。

II 研究活動

著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当 頁数
論文					
中小企業向け貸し出し用“展示キット”の開発	共著	2010年12月	産業技術大学院 大学紀要、第4号	安藤昌也、長谷川 聡	109頁～ 114頁
都市型中小企業のためのデザイン力を活用した新たなモノづくりモデルの開発	単著	2010年9月	産業立地、2010 年9月号		13頁～ 19頁
デザイナーの継続教育のためのプログラム開発と実践	単著	2010年3月	産業技術大学院 大学紀要、第3号		19頁～ 27頁
地域デザイン資源を活用したデザインマネジメントの取り組み	共著	2010年1月	日本デザイン学 会、デザイン学研 究特集号、第17 巻1号	安藤昌也	34頁～ 39頁
著書・翻訳					
意味論的転回	共訳	2009年4月	エスアイビーア クセス	原著：クラウスクリッペ ンドルフ、翻訳：小林昭 世他	237頁～ 310頁
私の選んだ一品… 牛の巻	共著	2009年2月	阪急コミュニケ ーションズ	日本産業デザイン振興 会他	152頁～ 155頁
私の選んだ一品… 鼠の巻	共著	2008年1月	阪急コミュニケ ーションズ	日本産業デザイン振興 会他	60頁～ 63頁
私の選んだ一品… 猪の巻	共著	2007年3月	阪急コミュニケ ーションズ	日本産業デザイン振興 会他	76頁～ 79頁

III 実務に関する活動

昭和52年4月～ 平成17年12月	株式会社 東芝 勤務
----------------------	------------

IV 学会等および社会における主な活動

昭和57年4月～ 昭和58年3月	(財) 日本産業デザイン振興会 デザイン評価基準委員会委員
昭和59年10月～	日本デザイン学会 会員
平成2年4月～	千葉大学工学部非常勤講師
平成5年4月～ 平成9年3月	(財) かながわ学術研究交流財団 日米独研究交流会議委員
平成8年4月～	日本インダストリアルデザイナー協会会員
平成12年4月～	長岡造形大学非常勤講師
平成12年5月～ 平成13年2月	(独) 日本貿易振興機構 アジア経済研究所 京浜臨海部とアジアとのネットワーク形成に向けた調査研究会委員
平成16年4月～	千葉大学大学院非常勤講師
平成18年4月～	G マーク審査委員
平成18年4月～	日本デザイン学会理事・事務局長

平成 21 年 4 月～	東京都地域連携型モデル商店街事業審査会委員
平成 20 年 4 月～	東京都スキルスタンダード運営委員会委員
平成 21 年 4 月～	港区デザイン資源活用プロジェクト座長
平成 22 年 4 月～	香川大学大学院地域マネジメント研究科非常勤講師
平成 23 年 6 月～	日本インダストリアルデザイナー協会理事

所属	創造技術専攻	職名	教授	氏名	小山 登
常勤・非常勤	常勤	実務家教員	○	教員種別	専任

I 教育活動

教育実践上の主な業績	概 要
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・ケーススタディとして、企業の実例を豊富に取り入れた授業内容実施。 ・プレゼンテーションでは、企業の第1線のマネジャーなどに評価やコメントを受けることで、実践に即した評価としている。
2 作成した教科書、教材、参考書	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニケーションデザインの重要な要素となるユニバーサルデザインに関する実践的教科書として使用できる著書「人間工学とユニバーサルデザイン」を執筆。 ・国際ユニヴァーサルデザイン協議会主催の京都国際会議での有識者インタビューを国際委員会委員長として小冊子にまとめたものを、授業の参考書として活用している。
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等	<ul style="list-style-type: none"> ・デザインマネジメントに関する実践と研究成果を、ジャーナル論文3件、国際学会10件、国内学会5件、紀要3件で発表実績あり。 ・コミュニケーションデザイン(ユニバーサルデザイン)に関する研究成果を、国際学会2件、国内学会2件で発表実績あり。
4 実務教育に関する特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・当学オープンインスティテュート(OPI)のマンスリーフォーラムとしてデザインミニ塾(企業のデザイナーや企画開発者並びに個人デザイナーなどデザイン界で活躍する方々を講師として招聘し講演を実施)を毎月実施して、広く一般社会に貢献すると共に、企業やデザイン関連の最新情報を収集し実務教育に生かしている。(すでに28回を数える) ・トヨタ発明考案奨励金優秀者表彰(2件) ・国内意匠登録(4件) ・米国意匠登録(4件) 帰国時法人へ譲渡
5 担当授業科目の授業担当者としての適性	<p>製造業の代表である自動車企業で工業デザインの実務及びマネジメント経験と博物館での展示などを中心としたコミュニケーションデザインの経験豊富。また、複数の国立大学でのデザインに関する授業や研究実績があり担当教員として適性がある。</p>
6 その他教育活動上特記すべき事項	<ul style="list-style-type: none"> ・トヨタ(社内)発明考案奨励金優秀者表彰(社長名表彰:2件) ・グッドデザイン賞のユニバーサルデザイン賞受賞(平成15年10月)(ラウムのデザイン開発プロモーション) ・グッドデザイン賞のグッドデザイン大賞受賞(平成15年10月)(プリウスのデザイン開発のUD機能プロモーション) ・日経ものづくり大賞受賞(平成15年12月)(トヨタ新デザイン本館の基本デザイン設計) ・International Symposium for Emotion and Sensibility(ISES)2008にてKorean Society for Emotion & SensibilityよりThe Best Oral Presentation of International Symposium for Emotion and Sensibility 受賞(平成20年9月)

II 研究活動

著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当 頁数
論文					
DIFFERENCES OF DESIGN DECISION ON PRODUCT DESIGN DEVELOPMENT THROUGH COMPARATIVE RESEARCH ON JAPANESE, EUROPEAN AND AMERICAN AUTOMOBILE INDUSTRIES	共著	平成 21 年 3 月	日本感性工学会誌「感性工学」(英文誌) Journal of Kansei Engineering International Vol8 NO2, Japan Society of Kansei Engineering	Noboru KOYAMA, Mikio YAMASHITA, Mikio FUJITO, Keiichiro KAWARABAYASHI, Yasufumi MORINAGA, Yoji KITANI	169 頁～ 174 頁
製品デザイン開発における日欧米自動車メーカーのデザイン決定構造の相違点研究	単著	平成 21 年 9 月	カースタイリグ 192 (三栄書房)		78 頁～ 84 頁
自動車のデザイン開発における意志決定とユーザー参加についての一考察	単著	平成 22 年 1 月	日本デザイン学会誌デザイン学研究特集号 2010 Vol. 17-1 No. 65		14 頁～ 21 頁
その他					
国際人流特集: インターンシップ	単著	平成 16 年	財団法人入管協会		2 頁～ 6 頁
Challenge for Universal Design in Vehicle Development	共著	平成 16 年 12 月	Designing for the 21 st Century III, Adaptive Environments(AE)	Noboru Koyama, Kenji Misugi, Hitoshi Kanamori, Bunji Atsumi	全 10 頁
世界の UD の動向	単著	平成 17 年 4 月	国際ユニヴァーサル協議会年度成果報告書		全 37 頁 (PPT)
Toyota's Program for Universal Design in Vehicle Development	共著	平成 17 年 4 月	Include 2005, International Conference on Inclusive Design	Noboru Koyama, Kenji Misugi, Hitoshi Kanamori, Bunji Atsumi	40 頁 (全 12 頁)
The Design Needs to Consider the Silhouette	共著	平成 17 年 11 月	2005idc, International Association of Societies of Design Research	Mikio Fujito, Noboru Koyama, Yoji Kitani, Katsuhiko Kushi	CD F1-5
製品デザイン開発における日欧米自動車メーカーの比較研究(1) - デザイン決定構造の特徴的相違点	共著	平成 18 年 9 月	第 8 回日本感性工学会予稿集 2006 Proceedings of The 8 th Annual Conference of JSKE 2006	小山登、藤戸幹雄、河原林桂一郎、山下幹生、木谷庸二、森永泰史	210 頁

著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当 頁数
製品デザイン開発における日欧米自動車メーカーの比較研究(2) - デザインの意思決定と方法及び開発期間と企業業績との相関における地域差研究	共著	平成 18 年 9 月	第 8 回日本感性工学会予稿集 2006 Proceedings of The 8 th Annual Conference of JSKE 2006	藤戸幹雄、小山登、木谷庸二、山下幹生、河原林桂一郎、森永泰史	211 頁
製品デザイン開発における日欧電機メーカーの比較研究(1) - 歴史的、現代的視点から見た特徴的相違点	共著	平成 18 年 9 月	第 8 回日本感性工学会予稿集 2006 Proceedings of The 8 th Annual Conference of JSKE 2006	山下幹生、河原林桂一郎、木谷庸二、藤戸幹雄、小山登、森永泰史	186 頁
製品デザイン開発における日欧電機メーカーの比較研究(2) - 商品開発におけるデザイン組織の関わり方	共著	平成 18 年 9 月	第 8 回日本感性工学会予稿集 2006 Proceedings of The 8 th Annual Conference of JSKE 2006	木谷庸二、山下幹生、河原林桂一郎、小山登、榎勝彦、藤戸幹雄、	187 頁
製品デザイン開発における日欧電機メーカーの比較研究(3) - 商品開発におけるデザイン決定構造	共著	平成 18 年 9 月	第 8 回日本感性工学会予稿集 2006 Proceedings of The 8 th Annual Conference of JSKE 2006	河原林桂一郎、山下幹生、藤戸幹雄、木谷庸二、小山登、	188 頁
「くらし」と「すまい」の両方を体感できるアトリスパークを活用したユニバーサルデザイン研究	共著	平成 18 年 10 月	第 2 回国際ユニヴァーサルデザイン会議 2006 in 京都論文集	伊奈史朗、小山登、東真澄	249 頁～ 258 頁
国際ユニヴァーサルデザイン協議会 (IAUD) の京都国際 UD 会議での有識者インタビュー小冊子 海外有識者に聞く	共著	平成 18 年 10 月	国際 UD 会議 in 京都 2006	小山登、東松道明、山下和幸、富岡慶	1 頁～ 49 頁
Comparative Research on Japanese, European and American Automobile Industries in Product Design Development	共著	平成 19 年 11 月	Proceedings of International Association of Societies of Design Research (IASDR 2007)	Mikio Fujito, Noboru Koyama, Yoji Kitani, Katsuhiko Kushi, Yasufumi Morinaga, Mikio Yamashita, and Keiichiro Kawarabayashi	
Enlargement of the Design Domain and Front-Loading of Design	共著	平成 19 年 11 月	Proceedings of International Association of Societies of	Keiichiro Kawarabayashi, Mikio Yamashita, Mikio Fujito, Youji Kitani,	

著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当 頁数
Decision-Making In a Design Development Process			Design Research (IASDR 2007)	Noboru Koyama	
Basic research on transition of design domain and design role in Japanese electric industry -By the use of "Design domain map	共著	平成 19 年 11 月	Proceedings of International Association of Societies of Design Research (IASDR 2007)	Yoji Kitani, Keiichiro Kawarabayashi, Mikio Yamashita , Noboru Koyama, Katsuhiko, Kushi, Mikio Fujito	
人間工学とユニバー サルデザイン	共著	平成 20 年	日本工業出版	星川安之、高橋秀郎、森 田晴良、西村博史、加藤 勝利、森一郎、有賀めぐ み、太田知見、田辺修一、 藤田清臣、 <u>小山登</u> 、西原 主計、山下和幸、高橋宏 明、阿部浩之、他	145 頁～ 168 頁
Differences of Design Decision on Product Design Development through Comparative Research on Japanese, European and American Automotive Industries	共著	平成 20 年 10 月	Proceedings of International Symposium for Emotion and Sensibility 2008 (ISES 2008)	Noboru Koyama, Mikio Yamashita, Mikio Fujito, Youji Kitani	144 頁～ 148 頁
Summary of International Comparative Research on Decision-Making in the Design Development Processes	共著	平成 20 年 12 月	産業技術大学院 大学紀要 第 2 号	Noboru Koyama, Mikio Yamashita, Mikio Fujito, Keiichiro Kawarabayashi, Yasufumi Morinaga, Yoji Kitani	123 頁～ 129 頁
Study on Design Platform Using Collective Intelligence	共著	平成 20 年 9 月	Proceedings of International Conference of Kansei Engineering and Emotion Research (KEER2009)	Keiichiro KAWARABAYASHI, Mikio YAMASHITA, Mikio FUJITO, Kazuko SAKAMOTO, Yoji KITANI, Noboru KOYAMA	
Research on Panel Evaluation Methodology in Product Design	共著	平成 21 年 10 月	Proceedings of International Association of Societies of	Noboru Koyama, Mikio Yamashita, Keiichiro Kawarabayashi	

著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当 頁数
Development- Key Differences among U. S., European and Japanese Automakers			Design Research (IASDR 2009)		
A Case Study of Service Design-Areas in which industrial design became involved in LEXUS Vehicle Development	共著	平成 21 年 10 月	Proceedings of International Association of Societies of Design Research (IASDR 2009)	Noboru Koyama, Keiichiro Kawarabayashi, Mikio Yamashita	
Study of Service Design in LEXUS Vehicle Development	共著	平成 22 年 3 月	産業技術大学院大学紀要 第 3 号	Noboru Koyama, Mikio Yamashita, Keiichiro Kawarabayashi	29 頁～ 34 頁
製品の機能創出に関する一考察	共著	平成 22 年 3 月	産業技術大学院大学紀要 第 3 号	吉田敏、小山登	43 頁～ 49 頁
人工物設計における価値創造に関する一考察	共著	平成 22 年 12 月	産業技術大学院大学紀要 第 4 号	吉田敏、小山登、 チョ ユリム、元帥	73 頁～ 78 頁
Study on User Involvement in Hardware, Software, and Service-Integrated-Type Design Development	共著	平成 22 年	Proceedings of International Conference of Kansei Engineering and Emotion Research (KEER 2010)	Keiichiro KAWARABAYASHI, Mikio YAMASHITA, Mikio FUJITO, Kazuko SAKAMOTO, Yoji KITANI, Noboru KOYAMA, Yasufumi MORINAGA	2394 頁～ 2404 頁
A Comparison Study on the Use of Review Panel Evaluations for Decision-Making in Vehicle Design by Japanese, European And U. S. Automakers	共著	平成 22 年 3 月	Proceedings of International Conference of Kansei Engineering and Emotion Research (KEER 2010)	Noboru KOYAMA, Mikio YAMASHITA, Keiichiro KAWARABAYASHI, Satoshi YOSHIDA, Mikio FUJITO, Yasufumi MORINAGA, Junfu CHEN	1798 頁～ 1809 頁
A Hypothesis to Establish Platforms For Design Management Focused on Designing User-Experiences		平成 22 年 3 月	Proceedings of International Conference of Kansei Engineering and Emotion Research (KEER 2010)	Mikio YAMASHITA, Noboru KOYAMA, Keiichiro KAWARABAYASHI, Mikio FUJITO, Kazuko SAKAMOTO, Yoji KITANI, Yasufumi MORINAGA	1172 頁～ 1180 頁
デザインメーカー コピックの市場開拓と色選定	共著	平成 23 年 6 月	デザイン学研究 2011、第 58 回研究発表大会概要集	橋田規子、小山登	122 頁～ 123 頁

著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当 頁数
A Case Study of User Involvement in Evaluation of Deliverables in the Stages of Design Development	共著	平成 24 年 1 月	産業技術大学院 大学紀要 第 5 号	Noboru Koyama, Mikio Yamashita, Satoshi Yoshida	未定
不確定性から見る発生機能に関する考察	共著	平成 24 年 1 月	産業技術大学院 大学紀要 第 5 号	吉田敏、小山登	未定

III 実務に関する活動

昭和 48 年 4 月～ 平成 18 年 12 月	トヨタ自動車 (株) デザイン部門勤務
昭和 56 年 8 月～ 昭和 58 年 8 月	海外業務留学 (米国ニューヨーク州 Pratt Institute 大学院) 並びに米国東部の市場及びデザイン関連調査実施
平成 6 年 1 月～ 平成 11 年 3 月	海外出向 (米国現地法人 Calty Design Research Inc. にてスタジオコーディネーター並びに財務役、人事・総務部長)
平成 19 年 1 月～ 平成 20 年 3 月	トヨタ自動車 (株) 社会貢献推進部勤務 (トヨタテクノミュージアム産業技術記念館 副館長)

IV 学会等および社会における主な活動

平成 6 年 1 月～ 平成 11 年 3 月	Industrial Design Society of America (IDSA) 会員
平成 14 年 1 月～ 平成 14 年 5 月	日本産業デザイン振興会のグッドデザイン賞 (G マーク) 検討委員会 委員
平成 15 年 9 月	名古屋市立大学で教職員及び学生に対し公開授業実施
平成 15 年 10 月	G マーク公開デザインイニシアチブでプレゼンテーション実施
平成 15 年 4 月～ 平成 19 年 3 月	国際デザイン交流協会アジア太平洋交流委員会 委員
平成 15 年 9 月～ 平成 16 年 3 月	国際ユニヴァーサルデザイン協議会 (IAUD) 設立準備 委員
平成 15 年 12 月～ 平成 19 年 3 月	国際ユニヴァーサルデザイン協議会 (IAUD) 国際委員会 委員長
平成 16 年 7 月	オフィスビル総合研究所「和魂洋才のオフィス研究会」で講演
平成 16 年 9 月	富士通デザイン部門で「トヨタデザインのブランド戦略と組織」講演
平成 16 年 9 月	UD シンポジウム熊本市にてトヨタ UD 戦略「対話によるデザイン開発」講演
平成 16 年 12 月	UD 国際会議 (於: ブラジル) に IAUD 会議参加ツアー 団長
平成 16 年 4 月～ 平成 17 年 3 月	国際デザイン交流協会海外デザインマネジメント研究会 専門委員
平成 17 年 3 月	国際ユニヴァーサルデザイン協議会 成果報告
平成 17 年 4 月～	京都工芸繊維大学 非常勤講師

平成 17 年 9 月	日本包装技術協会主催 JPI 包装人材育成コース講師
平成 17 年 10 月～	日本デザイン学会 会員 (平成 24 年 1 月より評議員)
平成 18 年 4 月～ 平成 20 年 3 月	千葉大学 非常勤講師
平成 18 年 4 月～ 平成 23 年 3 月	京都工芸繊維大学 特任教授
平成 18 年 7 月～	日本感性工学会 会員
平成 19 年 3 月～	国際ユニヴァーサルデザイン協議会 (IAUD) 会員
平成 19 年 5 月	日本デザイン学会春季大会 実行委員
平成 19 年 6 月～ 平成 20 年 6 月	静岡文化芸術大学 非常勤講師
平成 19 年 7 月～ 平成 20 年 7 月	神奈川工科大学 非常勤講師
平成 19 年 7 月	Samsung Art & Design Institute 特別講師
平成 20 年 9 月	国際学会 International Symposium for Emotion and Sensibility (ISES) 2008 に於いて Keynote Speech
平成 21 年 9 月～ 平成 22 年 3 月	KEER2010 国際学会プログラム委員
平成 22 年 6 月	法政大学 特別講師
平成 23 年 12 月～	IASDR2013 実行委員

所属	創造技術専攻	職名	教授	氏名	橋本洋志
常勤・非常勤	常勤	実務家教員		教員種別	専任

I 教育活動

教育実践上の主な業績	概要
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・IT ベース授業法 (平成 11 年 4 月～現在) 毎回の授業内容 (担当授業全て) を電子コンテンツ (Web、PDF、動画) として作成し公開して、予習・復習の円滑化を図っている。また利用可能なフリーソフトウェアをインストールさせて体験的学習演習が行えるように工夫している。 ・インタラクティブ授業法 (平成 20 年 4 月～現在) 教員と学生との間でインタラクティブ型授業を実践するため、授業コンテンツを予め提供して、予習を要求し、質問事項を用意させる。ただし、授業コンテンツには仮定と設定条件をいくつか満足した上での成果が述べられている。教員は学生からの質問を授業中に受けて、仮定が現実的に満足できるのか? 満足できなかつたら成果はどのように変化するのか? という仮説検証法を通して、インタラクティブな議論を行う。これにより、当該科目に合った形で、学生は深い理解を得るための思考過程を修得することができる。 ・PBL 教育法 (平成 20 年 4 月～現在) 本学の特色である PBL 教育に関して、創造技術にアレンジした教育法を開発した。1 番目は、獲得すべき能力の項目を 5 つ (発想力、表現力、設計力、開発力、分析力) に集約した。さらに、これらを定量的かつ客観的に評価が可能となるような、相互評価型スコアシートを提案して、本専攻の PBL 評価の定量化の試みを実践している。2 番目は、PBL 成果の通年での発表形式と実行手順を策定した。創造技術がカバーする分野はデザイン系、建築系、いくつかの技術系と幅広く、各分野を考慮した形で、各分野で学んでいる学生の成果を最大限発揮できるようにして発表形態の統一を図った。3 番目は、この発表の善し悪しが客観的に評価できるよう、学内教員による評価のみならず、学生、および外部者による評価が定量的かつ総合的に行われるような工夫を行なった。
2 作成した教科書、教材、参考書	<ul style="list-style-type: none"> ・工学実験指導テキスト 東京工科大学学部生用工学実験指導書をワープロにより編集し、製本して学生が予習復習しやすくしたものである。 ・図解コンピュータ概論 (ハードウェア) 大学 1、2 生を主に対象として、コンピュータのハードウェアに関する教科書である。 ・図解コンピュータ概論 (ソフトウェア・通信ネットワーク) 大学 1、2 生を主に対象として、コンピュータのソフトウェア・通信ネットワーク、情報倫理、セキュリティ、情報リテラシー、情報生産システムに関する教科書である。 ・プログラミングの力を生み出す本 大学 1、2 生を主に対象として、C 言語とアセンブリ言語を通して、プログラミングの力を養成することを目的とした書である。 ・東京工科大学サーバー http://www.teu.ac.jp/kougi/hasimoto/ 東京工科大学のサーバに構築したもので、電子系技術者を目指す初学者に役立つコンテンツ、自学習用電子演習等を掲載した Web ページ

教育実践上の主な業績	概 要
	<ul style="list-style-type: none"> ・電気回路教本 大学1、2生を主に対象として、電気回路の基礎を述べ、自学習を支援する演習問題を豊富に提供している。 ・バイオニクス学部実験Ⅲ、Ⅳ指導テキスト 東京工科大学学部3年生実験指導用、実験Ⅲ（4週）はモータの速度制御システムを通して、モータ原理、制御系の設計法、データ分析法などを学ばせる。3年次は画像計測を用いた3次元空間内の移動物体位置計測法の原理、計測スキル、データ分析法を学ばせる。実験Ⅳ（12週）は、目的指向型実験であり、学部の間に関高度なスキルを長時間かけて習得させることを目的としており、担当テーマは筋電位と身体動作の関連性の分析である。 ・AIBO 開発学習コンテンツ ロボットAIBOの動作を学べる学習コンテンツ。AIBOを用いて、その原理、開発手順、スキルとノウハウ、そして競技の仕方を集約したもので、電子テキストとして作成した。このテキストを基に学習した学部1、2年生は、AIBO OPEN-R TECHNO FORUM 2004で、エンタテインメント部門1位、PK戦2位、レース3位と好成績を収めた。さらに、この成果を2004年5月、OPEN-R SIG（SONY社主催、RoboCup大阪インテック）にて一般聴衆者に対して示すことができた。 ・授業用Web教材 産業技術大学院大学の大学院授業として三つの授業科目（シミュレーション特論、システムインテグレーション特論、サービス工学特論）の授業用教材の提供、および、授業で用いる各種ソフトウェアのインストール、使用法、例題を提供している。
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等	<ul style="list-style-type: none"> ・遠隔教育に関するアンケート調査結果、新、橋本、島田、和田、斉藤、日本ディスタンスラーニング学会会誌、vol. 1、pp. 55-58、1999 ・第2回遠隔教育に関するアンケート調査結果、島田、若林、橋本、新、日本ディスタンスラーニング学会会誌、Vol. 2、pp. 47-52、2000 ・オンライン教育および学習への支援～セントラルフロリダ大学は創造的な養成プログラムにより時代を先取りした教員を維持する～（Support for Online Teaching and Learning～The U. of Central Florida keeps faculty ahead of the curve with a creative development program～）、常盤、橋本、日本ディスタンスラーニング学会誌（査読付き翻訳）、Vol. 3、pp. 63-69、2002 ・遠隔教育の大学院課程で必要となる技術的スキル（Technical Skills Required in Distance Education Graduate Courses）、常盤、橋本、宮崎、日本ディスタンスラーニング学会誌（査読付き翻訳）、Vol. 4、pp. 50-56、2003 ・米国遠隔教育の現状、宮崎・常盤・橋本、平成15年電気学会産業応用部門大会講演論文集、2003 ・大学におけるLinuxを用いた教育事例、三田、小林、朝生、橋本、大山、日本e-Learning学会学術講演会、2005 ・在宅教育のための遠隔学習支援システムの開発例、大山、海野、小林、余、橋本、計測自動制御学会システムインテグレーション部門講演会、2005 ・ものづくり経営人材育成講座講義録、橋本、他、東京都産業労働局と産業技術大学院大学との連携講座、2009 ・Effective training professional engineer based on PBL in AIIT、

教育実践上の主な業績	概 要
	<p>H. Hashimoto, M. Ando, T. Murao, K. Otsubo, H. Murakoshi, S. Kawata and S. Ishijima, 8th IFAC Symposium on Advances in Control Education (ACE2009)、CD-ROM、2009</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教育の質を保証するための効果的なFDの取組、川田、橋本、他、専門職大学院大学等における高度専門職業人養成教育推進プログラム、文部科学省、2009 ・ 次世代産業システムを支える技術者に求められる資質、橋本洋志、電気学会産業応用部門大会講演論文集、2011
4 実務教育に関する特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・ ものづくり経営人材育成講座(東京都産業労働局と産業技術大学院大学との連携講座)を2回(1回あたり5~12講座)を実施し、技術、MOT、経営などの幅広い分野の講義を設け、ものづくり系企業の経営クラスの人材の実務養成を図った。 ・ ものづくり担い手育成事業(全国中小企業団体中央会補助事業)を3回(1回あたり3講座、1講座あたり10~15コマ)を実施し、ものづくり系企業で働く人や、その分野に就職を希望する人たちのCAD、ITスキルの養成を図った。 ・ 都立産業技術研究センター一般公開で3回、中小企業サミット(大田区主催、H23)において、日本らしいものづくり系人材に必要な素養とその学び方について講演した。
5 担当授業科目の授業担当者としての適性	<ul style="list-style-type: none"> ・ シミュレーション特論: 専門分野のロボット技術、システム制御論などのモデル化法、人間とシステムの融合における人間活動や社会変動のモデリングなどに関して常に学術的活動を行っており、この知見を授業にフィードバックして、当該授業の質を高く維持している。 ・ システムインテグレーション特論: 学会での技術委員長や各種委員活動を通して、先端のロボットや社会システムにおけるシステムインテグレーション内容を調査研究しており、この知見を授業に反映させて、当該授業の質を高く維持している。 ・ サービス工学特論: 国別のサービスの違い、ホテルにおけるサービスの在り方など、幅広い分野でのサービス実態調査【JST RISTEX 報告書】では、9大学の連携を得て実施し、その膨大な知見を授業に反映して、当該授業の質を高く維持している。さらに、専門分野である人工物と相互作用のある人間の心理特性の計測・推定からサービス価値満足度を評価するという最新評価法についても授業に反映させている。
6 その他教育活動上特記すべき事項	<ul style="list-style-type: none"> ・ 博士論文審査実績: 東京工科大学2件(副査)、東京都立科学技術大学1件(副査) ・ (独)日本学術振興会、科学研究費補助金優秀審査賞、2009 ・ 電気学会上級会員、2005 ・ 日本 e-Learning 学会学術講演会奨励、2007 ・ 計測自動制御学会論文賞、2008 ・ 国際学会 Best Paper Awards、4件 ・ 国内学会優秀講演発表賞、2件 ・ 開発した AIBO 用教育コンテンツを基に学習した学部1、2年生チームが、AIBO OPEN-R TECHNO FORUM 2004 で、エンタテインメント部門1位、PK 戦2位、レース3位と好成績を収めた。 ・ 学生の学会発表デビューを大いに進めている。 ・ 産学連携(特に地元企業)、または地域活動団体との連携を図った学生主体の PBL 活動を大いに進めている。

II 研究活動

著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当 頁数
論文					
Scilab で学ぶシステム制御の基礎	共著	2007 年 4 月	オーム社	橋本洋志、石井千春、大山恭弘、小林裕之	1~8 章 担当
ロボット工学 (センシング)	共著	2007 年 6 月	オーム社	大山恭弘、	1、2、5、 8 章担当
手のハプティックインタフェースによる周辺障害物認識システムを用いた歩行器	共著	2007 年	計測自動制御学会論文集、 vol. 43、 no. 3	橋本洋志、松永俊雄、 佐々木智典、石井千春、 新妻実保子、橋本秀紀	pp. 1-9
Spatial Memory as an Aid System for Human Activity in Intelligent Space	共著	2007 年	IEEE Transaction on Industrial Electronics、 vo. 54、 No. 2	Mihoko Niitsuma、 Hiroshi Hashimoto and Hideki Hashimoto	pp. 1132 -1140
3D measurement sensor system for rough terrain mobile robots	共著	2007 年	The international journal of sensing for industry、 Vol. 27、 No. 3	Sho Yokota、 Yasuhiro Ohyama、 Hiroshi Hashimoto、 Jin-Hua She、 Kuniaki Kawabata and Hisato Kobayashi	pp. 224- 232
周波数成分を考慮した EMG 信号による電動車駆動	共著	2007 年	電気学会論文誌 C、 vol. 127、 No. 12	朝生信一、佐々木智典、 橋本洋志、石井千春	pp. 2109 -2117
Scilab/Scicos で学ぶシミュレーションの基礎	共著	2008 年	オーム社	橋本洋志、 石井千春	1~6 章 担当
Silab で学ぶ統計・スペクトル解析と同定	単著	2008 年	オーム社	橋本洋志	全章
Improving Disturbance Rejection Performance Based on an Equivalent-Input-Disturbance Approach	共著	2008 年	IEEE Transaction on Industrial Electronics、 vo. 55、 No. 1	Jin-Hua She、 Yasuhiro Ohayma、 Hiroshi Hashimoto	pp. 380- 389
色覚特性者用プレゼンテーション配色の変更方法	共著	2009 年	電気学会論文誌 C、 vol. 129、 No. 10	横田祥、橋本洋志、しゃ 錦華、大山恭弘	pp. 1874 -1880
Development of Interface using Human Body Motion - Applying to Electric Wheelchair-	共著	2009 年	International Journal of Advanced Computer Engineering(ISS N:0974-5785)	S. Yokota、 H. Hashimoto、 Y. Ohyama and J. H. She	pp. 11-1 6

著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当 頁数
Finger Pose Estimation Based on Anatomical Motion Constraints	共著	2009年	SICE Journal of Control、Measurement and System Integration (SICE JCMSI)	Akinori SASAKI、Hiroshi HASHIMOTO、ShoYOKOTA、and Yasuhiro OHYAMA	pp. 357-364
図解コンピュータ概論 (ハードウェア) 第3版	共著	2010年	オーム社	橋本洋志、松永俊雄、小林裕之、天野直紀	1、2、3、4章担当
図解コンピュータ概論 (ソフトウェア) 第3版	共著	2010年	オーム社	橋本洋志、松永俊雄、富永和人	1、2、6、7章担当
組込みユーザのためのアセンブリ/C言語読本	共著	2010年	オーム社	橋本洋志、小林裕之、富永和人	1、2、3、4章担当
Analysis of Object Grasping Using Hand Model Based on Force Vector Group in Dynamics Space	共著	2010年	The 12th Mechatronics Forum Biennial International Conference、ISBN978-3-033-02507-3	A. Sasaki、H. Hashimoto、S. Yokota、Y. Ohyama and N. Amano	pp. 268-273
A Finger Pose Measuring Method for Hand User Interface of Object Shape Design	共著	2010年	The 12th Mechatronics Forum Biennial International Conference、ISBN978-3-033-02507-3	A. Sasaki、H. Hashimoto、S. Yokota、Y. Ohyama and N. Amano	pp. 268-273
Passive Based Bilateral Control for Double-Screw-Drive Forceps Teleoperation System with Constant Time Delay	共著	2010年	Theory and Applications of Complex Systems and Robust Control、ISBN978-7-302-23486-9	Chiharu Ishii、Kosuke Kobayashi、Yusuke Kamei、Yosuke Nishitani and Hiroshi Hashimoto	pp. 191-206
プロトタイプを用いた3Dデータ化とその開発プロセスの意義	共著	2010年	産業技術大学院大学紀要	奥野郁夫、橋本洋志、天野直紀	pp. 35-42
解剖学的動作拘束条件を考慮した指姿勢の非接触計測法	共著	2010年	設計工学、vol. 45、no. 4	佐々木智典、橋本洋志、横田祥、大山恭弘	pp. 192-201
Electric Wheelchair Controlled by Human Body Motion - Classification	共著	2010年	Special issue on Machine intelligence for Robotics and Mechatronics、	Sho Yokota、Hiroshi Hashimoto、Yasuhiro Ohyama、Jinhua She	pp. 439-446

著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当 頁数
of Body Motion and Improvement of Control Method			Journal of Robotics and Mechatronics		
身体動作インタフェースにおける身体動作抽出～電動車いすの適用を通して～	共著	2010年	産業技術大学院大学紀要	横田 祥、橋本洋志、大山恭弘、しゃ錦華	pp. 59-65
人間支援機器の設計と開発動向	共著	2011年	設計工学、vol. 47、no. 4	橋本洋志、横田祥、新妻実保子	pp. 175-183
感性計測・技能計測が拓く産業の画像技術	共著	2011年	映像情報メディア学会誌、vol. 65、no. 11	青木義満、加藤邦人、橋本洋志、舟橋琢磨、藤原孝幸	pp. 1524-1533
熟練工の暗黙知の現場適用型抽出法	共著	2011年	日本 e-Learning 学会論文誌	橋本洋志、吉田育代、寺本 吉慶、田端 秀輝、韓超	掲載決定
その他					
ものづくり経営人材育成講座講義録	共著	2008年	東京都産業労働局	橋本洋志 (編者、著書)	10 頁
教育の質を保証するための効果的なFDの取組	共著	2009年	専門職大学院大学等における高度専門職業人養成教育推進プログラム、文部科学省	川田誠一、橋本洋志、他	8 頁
国別適応型サービス設計のためのサービス価値導出プロセスの観測と同定のための企画調査	共著	2011年	JST-RISTEX	浅間一、橋本洋志、他	10 頁
Proceeding					
Analysis and Evaluation of Hand Motion in Use of Tools	共著	2007年	SICE Annual International Conference 2007	H. Hashimoto, T. Matsunaga, T. Tsuboi, Y. Ohyama, J. H. She, N. Amano, S. Yokota and H. Kobayashi	
Cooperative Movement of Human and Swarm Robot Maintaining Stability of Swarm	共著	2008年	IEEE RO-MAN2008	Hiroshi Hashimoto, Sho Yokota, Akinori Sasaki, Yasuhiro Ohyama, Hiroyuki Kobayashi	
Cooperative Interaction of Walking Human and	共著	2009年	IEEE International Conference on	Hiroshi Hashimoto, Sho Yokota, Akinori Sasaki, Yasuhiro	

著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当 頁数
Distributed Robot Maintaining Stability of Swarm			Human System Interaction	Ohyama, Hiroyuki Kobayashi	
[The Best Paper Award] Image-Based Finger Pose Measurement for Hand User Interface	共著	2010年	HSI2010, Conference on Human System Interactions	Akinori Sasaki, Hiroshi Hashimoto, Sho Yokota and Yasuhiro Ohyama	
[The Best Paper Award] Bilateral Control for Remote Controlled Robotic Forceps System with Time Varying Delay	共著	2011年	HSI2011, International Conference on Human System Interaction	Chiharu Ishii, Hiroyuki Mikami, Takashi Nakakuki and Hiroshi Hashimoto	

III 実務に関する活動

昭和 年 月～ 平成 年 月	
-------------------	--

所属	創造技術専攻	職名	教授	氏名	福田哲夫
常勤・非常勤	常勤	実務家教員	○	教員種別	専任

I 教育活動

教育実践上の主な業績	概要
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)	<ul style="list-style-type: none"> これまでの実務経験から得られた知見を基に一年次の授業内容では、講義とともに双方向のグループ討議を組み入れ実施している。 これらは二年次のPBLに必要なコンピテンシーを機能させるための工夫であり、授業評価の結果からも次年度に修正を重ね反映させている。
2 作成した教科書、教材、参考書	<ul style="list-style-type: none"> 『プロダクトデザイン』(社)日本インダストリアルデザイナー協会編を執筆した。これまで専門分野ごとの教科書はあったが、統合的な領域であるプロダクトデザインについて網羅された教科書はなかった。大学教員及びプロのデザイナー等実務経験者を中心に編纂されている(共著)。
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等	<ul style="list-style-type: none"> 本学FDフォーラムにおいて授業への取り組み内容に関する講演を行い、解りやすい教材スライド等について報告している。 デザインに必要なコミュニケーションツールとして、フリーハンドスケッチに着目しその速筆表現法を研究速報として紀要に掲載している。
4 実務教育に関する特記事項	<ul style="list-style-type: none"> 感性と機能性の融合を目指す本専攻の趣旨は、インダストリアルデザイナーとして自動車をはじめ船舶や新幹線等のトランスポーターションから、事務機器、家電機器、各種産業用機器等のプロダクト製品まで、多分野にわたりデザイン開発プロジェクトの現場に携わってきた。これら実践的な経験はPBL 成果発表会においても具体的な評価をいただいた。
5 担当授業科目の授業担当者としての適性	<ul style="list-style-type: none"> 企業内デザイナーとしての経験の他、フリーのインダストリアルデザイナーとしての実務経験は多分野にわたる。また企業内デザイン部署への指導や、大学等における体系的・実践的なプロダクトデザイン等の教育現場にも携わり、首都大学東京ではシステムデザイン学部のインダストリアルアート・コース創設に関わりコース長を拝命。
6 その他教育活動上特記すべき事項	<p>本学の目指す高等専門学校から大学院までの9年間一貫教育について、高等専門学校の本科および専攻科から、大学院の創造技術専攻への接続コース設計に参画している。</p>

II 研究活動

著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書・論文					
プロダクトデザイン	共著	2009年7月	ワークスコーポレーション	(社)日本インダストリアルデザイナー協会 編	138頁～141頁, 192頁
鉄道技術ハンドブック	共著	2007	コロナ社	電気鉄道車両工業会 編	304, 305頁
観光路線バスのデザイン開発	単著	2008年12月	産業技術大学院大学紀要第2号		1頁～10頁
気球体付きゴンドラのデザイン	単著	2010年3月	産業技術大学院大学紀要第3号		13頁～17頁
エアクッションを用いた快適座席のデザイン	共著	2010年12月	産業技術大学院大学紀要第4号	稲垣健志, 小泉敦, 藤井香織, 福田哲夫	123頁～128頁
動くエコデザイン次世代公共交通機関へのアプローチ	単著	2011年03月	デザイン学会誌第18巻3号		28頁～35頁

Ⅲ 実務に関する活動

昭和 42 年 04 月～	<ul style="list-style-type: none"> ● 日産自動車(株)勤務 …インダストリアルデザイナー エクステリアデザイン・スタジオにて 量産先行車のデザイン開発補佐業務 (小型車,中型車,スポーツ車) アドバンスデザイン・スタジオにて 量産先行車のエクステリアデザイン開発担当 (小型車,中型車) モーターショー・プロジェクト/コンセプトカーのデザイン開発 マリン・プロジェクト/プレジャー・ボートのデザイン開発 その他/対外商品プロモーション用デザインスケッチ等の制作
昭和 46 年 09 月～	<ul style="list-style-type: none"> ● (有)テクネデザイン研究所勤務 …取締役 インダストリアルデザイナー ・ ガソリン計量給油器/アイランド型、天井吊り下げ型、POS システム他機器デザイン ・ ガソリン給油用ミニタンクローリー・アドバンスデザイン 各種自動車アクセサリ用品デザイン キャタピラー型果実収穫用一輪運搬車 ・ ゴルフボール回収用多輪運搬車 ・ ペディカー (一人乗り・二人乗り四輪自転車) ・ ボンネット型ディーゼルトラック(UD)/キャブ・エクステリアデザイン ・ 船舶用レーダーシステム/レードーム、スキャナー・ユニット、RF ユニ ・ ット他機器デザイン ・ 自動車用アンテナシステム機器デザイン ・ ポンプ関連機器/汎用、農業用、漁業用、土木用、家庭用、園芸用他機器デザイン ・ 電気電子計測用機器/教育用、一般用、ポータブル型、クランプ型他機器デザイン
昭和 51 年 08 月～	<ul style="list-style-type: none"> ● (株)デイック勤務 …取締役 インダストリアルデザイナー ・ 主にベンチャー企業を中心としたデザイン・コンサルタント業務/ ・ デザインマーケティング、セールスプロモーション、プロダクトデザイン等 ・ C.I. (コーポレート・アイデンティティ) システム/ ・ V.I. (ビジュアル・アイデンティティ) システム/ ・ 大手都市銀行、食品流通業、不動産業、IT 関連業、製造業他 ・ 自動車広告宣伝用ツールデザイン/テクニカル・イラストレーション他 ・ 家電製品デザイン開発/先行イメージデザイン他
昭和 56 年	<ul style="list-style-type: none"> ● 大手都市銀行 (全国店舗展開用) V.I.デザイン、空間デザイン <p style="text-align: center;">* 第 15 回 S D A 賞 受賞</p>

昭和 60 年 09 月～	<ul style="list-style-type: none"> ● エイアンドエフ(株)設立 …取締役 インダストリアルデザイナー ・ 主にアドバンスデザインの提案を中核とした各産業分野への先行開発支援 ・ 自転車（スポーツ用、買い物用他のアドバンスデザイン）、子供用三輪車 ・ 自動車広告宣伝用ツールデザイン／テクニカル・イラストレーション他 ・ 特殊車両デザイン／移動通信用車両、販促用車両デザイン、車両色彩計画他 ・ 大手ゼネコン都市開発／アドバンスデザイン、企画提案用イメージデザイン ・ 家電製品デザイン開発／テレビ、オーディオ、クリーナー、ワードプロセッサ、パーソナルコンピュータ、携帯電話、他先行開発用アドバンスデザイン ・ ポンプ関連機器／汎用、農業用、漁業用、土木用、家庭用、園芸用他機器デザイン開発
昭和 62 年～ ～昭和 63 年	<ul style="list-style-type: none"> ● 国鉄民営化後 JR の鉄道車両デザイン開発プロジェクトに参加 ・ （以下表記はそれぞれ EXT. : エクステリアデザイン、INT. : インテリアデザイン、COL. : 色彩計画担当の略） ● 東海旅客鉄道 MLU00X1/EXT.COL.アドバンスデザイン計画 ● 東日本旅客鉄道 651 系/EXT.COL.デザイン計画 ● 東日本旅客鉄道 351 系/EXT.COL.デザイン計画 ● 東日本旅客鉄道 100/110 形/EXT.COL.デザイン計画 ● 東日本旅客鉄道 EJR-351 系/EXT.COL.デザイン計画 ● 日本貨物鉄道 EF66 型/COL.デザイン計画 ● 東海旅客鉄道 85 形/EXT.デザイン計画
～昭和 64 年	<ul style="list-style-type: none"> ● 東海旅客鉄道 MLU00X2/EXT.INT.COL.デザイン計画 ● 東海旅客鉄道 85 形『ワイドビューひだ』 *グッドデザイン賞 受賞 ● 東日本旅客鉄道 651 系特急『スーパーひたち』 ● 第 3 回 ブルネル賞 (Utrecht) 受賞
～平成 02 年	<ul style="list-style-type: none"> ● 東日本旅客鉄道 651 系『スーパーひたち』 * 鉄道友の会ブルーリボン賞 受賞 ● 東日本旅客鉄道 EJR-351 系/EXT.COL.デザイン計画 ● 東日本旅客鉄道 251 系/EXT.INT.COL.デザイン計画 ● 東日本旅客鉄道 EJR-351 系/EXT.COL. 189 系/COL デザイン計画 ● 東海旅客鉄道 371 系/EXT.COL.デザイン計画
～平成 03 年	<ul style="list-style-type: none"> ● 東海旅客鉄道 371 系特急『あさぎり』 *グッドデザイン賞 受賞 ● 東日本旅客鉄道 251 系特急『スーパービュー踊り子』 *鉄道友の会ローレル賞 受賞

～平成 04 年	<ul style="list-style-type: none"> ● 東海旅客鉄道 300 系新幹線車両デザイン計画 ● 東日本旅客鉄道 400 系/EXT.COL.デザイン計画 ● 東日本旅客鉄道 183 系/COL.デザイン計画 ● 住宅都市整備公団 9100 系/EXT.INT.COL.デザイン計画 ● 東日本旅客鉄道 351 系/EXT.COL.デザイン計画
～平成 05 年	<ul style="list-style-type: none"> ● 東海旅客鉄道 300 系東海道新幹線『のぞみ』 * 鉄道友の会ローレル賞 受賞 ● 東日本旅客鉄道 485 系『ジョイフルトレイン』 * 第 5 回 ブルネル賞 (Washington) 受賞
～平成 06 年	<ul style="list-style-type: none"> ● 東日本旅客鉄道 351 系『スーパーあずさ』 * グッドデザイン賞 受賞 ● 東日本旅客鉄道 E1 系東北新幹線『MAX』 * グッドデザイン賞 受賞
～平成 07 年	<ul style="list-style-type: none"> ● 東海旅客鉄道 383 系/EXT.INT.COL.デザイン計画 ● 東海旅客鉄道 383 系特急『ワイドビューしなの』 * グッドデザイン賞 受賞 ● 東日本旅客鉄道 E1 系新幹線車両/EXT.COL.デザイン計画
～平成 08 年	<ul style="list-style-type: none"> ● 東海旅客鉄道 300X 系/EXT.COL.デザイン計画 ● 東海旅客鉄道 373 系/EXT.INT.COL.デザイン計画 ● 東海旅客鉄道 95 形/EXT.COL.デザイン計画 ● 東海旅客鉄道 373 系特急『東海』『伊那路』『ふじかわ』 * グッドデザイン賞 受賞
～平成 09 年	<ul style="list-style-type: none"> ● 東海旅客鉄道 383 系特急『ワイドビューしなの』 * 鉄道友の会ローレル賞 受賞 ● 東日本旅客鉄道 E2 系新幹線車両/EXT.COL.デザイン計画 ● 東日本旅客鉄道 E2 系長野行新幹線『あさま』 * グッドデザイン賞 受賞
～平成 10 年	<ul style="list-style-type: none"> ● 東日本旅客鉄道 38 形,37 形,30 形(久留里線用)/COL.デザイン計画 ● 東海旅客鉄道/西日本旅客鉄道 285 系/EXT.INT.COL.デザイン計画 ● 東日本旅客鉄道 E4 系新幹線車両/EXT.COL.デザイン計画 ● 東海旅客鉄道/西日本旅客鉄道 285 系寝台特急『サンライズエクスプレス』 * グッドデザイン賞 受賞 * 第 7 回 ブルネル賞 (Madrid) 受賞 * 日経優秀製品サービス賞優秀賞、日経流通新聞賞 受賞 * 鉄道友の会、ブルーリボン賞 受賞 ● 東海旅客鉄道 700 系新幹線車両/EXT.INT.COL.デザイン計画

～平成 11 年	<ul style="list-style-type: none"> ● 東海旅客鉄道 313 系/EXT.INT.COL.デザイン計画 ● 東海旅客鉄道 313 系『セントラルライナー』 <ul style="list-style-type: none"> *グッドデザイン賞 受賞
～平成 12 年	<ul style="list-style-type: none"> ● 東海旅客鉄道 700 系東海道新幹線『のぞみ』 <ul style="list-style-type: none"> *グッドデザイン賞 受賞 *鉄道友の会ローレル賞 受賞 ● 東日本旅客鉄道 E26 型/EXT.INT.COL.デザイン計画 ● 東日本旅客鉄道 200 系新幹線/EXT.COL.デザイン計画 ● 東日本旅客鉄道 E3 系新幹線車両/COL.デザイン計画
～平成 13 年	<ul style="list-style-type: none"> ● 北条鉄道 2000 形/COL.デザイン計画 ● 東日本旅客鉄道 115/40 形/COL.デザイン計画 ● 東海旅客鉄道 CJR-T4 系新幹線計測試験車両/EXT.INT.COL.デザイン計画 ● 東日本旅客鉄道 E26 系寝台特急『カシオペア』 : <ul style="list-style-type: none"> *日経優秀製品サービス賞 優秀賞受賞 *日経産業新聞社賞 受賞 *鉄道友の会、ブルーリボン賞受賞 *第 11 回CSデザイン賞/輸送機器部門 銅賞受賞 ● 東海旅客鉄道 N700 系新幹線車両/EXT.INT.COL.デザイン計画
平成 15 年	<ul style="list-style-type: none"> ● 東京都立六郷工科高等学校 校章デザイン
平成 17 年	<ul style="list-style-type: none"> ● 東京都立総合工科高等学校 校章デザイン ● N700 系東海道新幹線『のぞみ』にて : <ul style="list-style-type: none"> *グッドデザイン賞（金賞）連続受賞 *日本鉄道賞（国交省）受賞 *新日本様式 100 選（経産省）受賞 *地球温暖化防止活動,環境大臣賞（環境省）受賞 *地球環境大賞,日本経団連会長賞（経団連）受賞 *日本機械学会賞（技術）などを含む全 13 賞を受賞
平成 17 年～ ～平成 19 年	<ul style="list-style-type: none"> ● 東京都交通局『広告枠付きバス停』のデザイン
平成 20 年	<ul style="list-style-type: none"> ● 東京都交通局『東京発夢の下町行きバス』観光用路線バス車両デザイン
平成 21 年	<ul style="list-style-type: none"> ● 東京都商工部『ベンチャー技術大賞』シンボルロゴマーク・デザイン
平成 23 年	<ul style="list-style-type: none"> ● Asia Professional Education Network (APEN)ロゴマークのデザイン

IV 学会等および社会における主な活動

(平成以降分)	
昭和 62 年 ～平成 04 年	<ul style="list-style-type: none"> (財) 日本機械デザインセンター/ ● 機械デザイン講習会「アドバンススケッチ」講師 (財) 日本機械デザインセンター大阪支部/

	<ul style="list-style-type: none"> ●工業デザイン実技研修会「商品開発のためのアドバンススケッチ」講師
平成 02 年	<ul style="list-style-type: none"> ●・富山県技術交流センター／デザイン実技研修会講師
平成 03 年～04 年	<ul style="list-style-type: none"> ●・(財)富山県インダストリアルデザインセンター 実践デザイン研修会講師
平成 04 年	<ul style="list-style-type: none"> ●東京デザインネットワーク／ ●「プレゼンテーション'92」オープンデザインクロストーク・パネラー
平成 05 年	<ul style="list-style-type: none"> ●(財)大阪デザインセンターデザイン／マネジメントセミナー講師
平成 06 年～07 年	<ul style="list-style-type: none"> ●東京大学工学部／建築学科 講師
平成 07 年	<ul style="list-style-type: none"> ●川崎市／デザイン発想のためのスケッチ講習会 講師
平成 08 年～23 年	<ul style="list-style-type: none"> ●川崎市／かわさき産業デザインコンペティション 審査委員
平成 08 年～10 年	<ul style="list-style-type: none"> ●千葉大学／工学部工業意匠学科 講師
平成 09 年～10 年	<ul style="list-style-type: none"> ●東京都立工芸高等学校／PTA 副会長
平成 10 年～11 年	<ul style="list-style-type: none"> ●大阪コミュニケーションアート専門学校／自動車&プロダクトデザイン講師 ●川崎市／ものづくり活性化事業・老人福祉用具開発プロジェクト 高齢者福祉施設「しおん」介護福祉用具研究開発
平成 11 年	<ul style="list-style-type: none"> ●東京都立工芸高等学校／PTA 会長 ●東京都 PTA 連合会理事／広報委員 ●東京都工業高校 PTA 連合会／副理事 ●第 37 回全国高校デザイン教育研究会／ 全国大会「高校デザイン教育の基礎基本を考える」討論会コメンテーター ●築地工芸会平成 11 年総会／記念講演講師
平成 12 年～23 年	<ul style="list-style-type: none"> ●東京都立工芸高等学校／学校運営連絡協議会委員
平成 12 年	<ul style="list-style-type: none"> ●東京都総合技術教育センター／ ●先端技術研修会「新幹線車両デザインにおける音・風・光」講師
平成 13 年	<ul style="list-style-type: none"> ●武蔵野美術大学／造形学部デザイン情報学科 講師 ●福島県立美術館／技法講座 2 「マーカーで夢を描く」講師 ●川崎市都市景観協議会／ ●第八回都市景観フォーラム基調講演「音で考える人・物・場」講師 ●大阪コミュニケーションアート専門学校／ ●自動車&プロダクトデザインコース 講師
平成 14 年	<ul style="list-style-type: none"> ●日本工業大学／「技術開発と独創・感性」講師 ●ISS「鉄道車両のデザイン計画と実務」実践講座 講師 ●川崎市「光のイベント」アドバイザー
平成 15 年～23 年	<ul style="list-style-type: none"> ●武蔵野美術大学／造形研究科デザイン専攻, 工芸工業デザイン学科 講師
平成 15 年	<ul style="list-style-type: none"> ●東京理科大学／大学院工学研究科 講師
平成 16 年～18 年	<ul style="list-style-type: none"> ●名古屋学芸大学／メディア造形学部デザイン学科 講師
平成 16 年	<ul style="list-style-type: none"> ●川崎市／かわさき産業デザインコンペティション審査委員長 ●日本自動車工業会／デザイン研究会「デザインディスカッション」講演講師
平成 16 年	<ul style="list-style-type: none"> ●東京都立田園調布高等学校／キャリア・ガイダンス講師 ●東京都立六郷工科高等学校／開校記念式典記念講演「未来への飛翔」講師
平成 17 年～23 年	<ul style="list-style-type: none"> ●日本産業デザイン振興会／GOOD DESIGN 賞 選考委員
平成 17 年	<ul style="list-style-type: none"> ●電気設備学会総会／特別講演 講師 ●東海旅客鉄道／車両機械業務成果発表会講演 講師 ●社団法人日本鉄道車両技術協会／第 31 回セミナー「車両デザインを考える」 講師
平成 18 年	<ul style="list-style-type: none"> ●東日本旅客鉄道／第 12 回 R&D シンポジウム「新幹線のさらなる進化をめざして-次世代新幹線に対する期待と展望」パネルディスカッション：パネリスト ●日本放送協会／NHK ハート展 作画協力者（巡回展：東京展、沖縄展、さいたま展、水戸展、神戸展、甲府展、千葉展、高崎展、静岡展、熊本展、福岡展、スタジオパーク展） ●東京都産業労働局＋産業技術大学院大学／スーパーデザイナー養成講座 講師 ●首都大学東京産学連携センター／秋葉原セミナー 講師

平成 19 年	<ul style="list-style-type: none"> ● 中小企業振興公社／東京都ものづくり新集積形成事業「E・MA・KI 事業推進会議」外部支援アドバイザー ● 中小企業振興公社／東京都ものづくり新集積形成事業「介護支援用品開発プロジェクト事業推進会議」外部支援アドバイザー
平成 20 年	<ul style="list-style-type: none"> ● 栃木県デザイン協会／「DESIGN とちぎ 2008」講演会 講師
平成 21 年	<ul style="list-style-type: none"> ● 世田谷区生活工房／こどもワークショップ 講師 ● 港区ミッドタウン／こどもワークショップ 講師 ● 東京商工会議所／昼食懇談会 講師 ● 東京商工会議所葛飾支部／特別講座 講師 ● 石川県伝統的工芸品新用途開発研究会／講演 講師
平成 21 年	<ul style="list-style-type: none"> ● 東北芸術工科大学／デザイン工学部プロダクトデザイン学科 講師
平成 21 年	<ul style="list-style-type: none"> ● 工業高等学校定時制 PTA／第 48 回職場・家庭・学校の連絡懇談協議会 講師
平成 21 年～23 年	<ul style="list-style-type: none"> ● 東京大学／工学部講師
平成 21 年～23 年	<ul style="list-style-type: none"> ● 千葉工業大学 工学研究科デザイン科学専攻 講師
平成 21 年～23 年	<ul style="list-style-type: none"> ● ASIA NETWORK BEYOND DESIGN 出品
平成 22 年	<ul style="list-style-type: none"> ● 外務省・国際交流基金／シカゴ講演 講師、セントルイス講演 講師 ● 東京大学／工学系研究科機械工学専攻 講師 ● 東京都／実践デザイナー育成講座「デザイン・ツールズ」講師
平成 23 年	<ul style="list-style-type: none"> ● 川崎市／かわさき産業デザインコンペティション 審査委員長 ● 大田区／新製品開発・新技術開発支援事業（製品化助成）選考委員長 ● 中小企業都市サミット／こどもワークショップ 講師 ● 産業のまちネットワーク／セミナー 講師 ● 日本塑性加工学会／特別講演 講師 ● 小山高等専門学校／建築科 講師 ● 東京大学／工学部システム創成学科 講師 ● 東京都立橋高校／産業科 進路講演会 講師 ● 東京都立大泉高校付属中学校／土曜講座 講師

所属	創造技術専攻	職名	教授	氏名	前田充浩
常勤・非常勤	常勤	実務家教員	○	教員種別	専任

I 教育活動

教育実践上の主な業績	概要
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)	講義の最終段階で、学生に、講義内容を反映した研究発表を求めることとしており、その発表内容の取りまとめ過程においては、外部講師によるコメントの機会を含め、学生に対して複数のフィードバックの機会を設けている。評価は、研究発表及びその論文で行っている。
2 作成した教科書、教材、参考書	講義用資料に加え、自身の著書、論文を教材として用いている。
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等	APEN (Asia Professional Education Network) 事務局長として APEN 関連の教育関係セミナーで発表を行っている。 <ul style="list-style-type: none"> 2011年9月：高度専門職人材育成セミナー (シンガポール国立大学) 2011年10月：高度専門職人材育成セミナー (ERIA (東アジア・ASEAN 経済研究センター)) 2011年10月：高度専門職人材育成セミナー (カンボジア工科大学)
4 実務教育に関する特記事項	APEN (Asia Professional Education Network) 事務局長として、APEN 加盟諸国との協働により、PBL を中心に、新しいアジア型の高度専門職人材育成の教育方法を開発している。
5 担当授業科目の授業担当者としての適性	国際開発、国際経営に関しては、経済産業省に於いて担当課長等 (資金協力課長、国際金融担当企画官、在タイ国日本国大使館一等書記官等) の経験を活用し、さらに現在の APEN (Asia Professional Education Network) 事務局長及び ERIA (東アジア・ASEAN 経済研究センター) アジア統合担当上級顧問として得た知見を直接授業に反映していることから、適性が高い。
6 その他教育活動上特記すべき事項	APEN (Asia Professional Education Network) 事務局長として、アジアにおける新たな高度専門職人材育成の教育方法の開発、普及に取り組んでいる。

II 研究活動

著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
論文					
「智のゲーム」としての冷戦史観：国民国家と情報智行の重畳モデルの試み	単著	2011年6月	情報社会学会誌 Vol. 6, No. 1		5頁～22頁
グローバリゼーションと世界システム内の相互作用	共著	2009年3月	情報社会学会誌 Vol. 3, No. 2	山内康英	157頁～176頁
開発援助規制の国際レジームに関する世界システム論分析	単著	2007年6月	情報社会学会誌 Vol. 2, No. 2		70頁～84頁

著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当 頁数
「金融植民地」を奪取せよ	単著	2010年3月	プレジデント社		
国益奪還	単著	2007年3月	アスキー新書		
マネー植民地争奪「円と元の戦い」	単著	2010年5月	文藝春秋2010年5月号		

III 実務に関する活動

昭和60年4月～ 平成23年3月	通商産業省、内閣官房、外務省、経済産業省において勤務
---------------------	----------------------------

IV 学会等および社会における主な活動

平成17年6月～	情報社会学会運営委員
平成17年8月～ 平成18年6月	英国王立国際問題研究所(チャタムハウス)客員研究員
平成20年10月 ～平成21年7月	ジョンズ・ホプキンス大学高等国際問題研究大学院(SAIS)客員研究員
平成21年8月 ～平成22年7月	ケンブリッジ大学客員研究員
平成23年4月～	ERIA(東アジア・ASEAN経済研究センター)アジア統合担当上級顧問
平成23年6月～	APEN(Asia Professional Education Network)事務局長

所属	創造技術専攻	職名	教授	氏名	村越英樹
常勤・非常勤	常勤	実務家教員		教員種別	専任

I 教育活動

教育実践上の主な業績	概 要
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 本学の立ち上げに参加し、専門職大学院大学(情報アーキテクチャ専攻、創造技術専攻)の教育体系の基礎を設計した。 専門家と共に作成した OPI Embedded System 講座 C 言語編をベースに再編集して、大学院の講義(デジタル技術特別演習)で使用している。 専門家の指導のもと、ソフトウェア開発の受注から納品までを PBL 形式で学習する「IT プロジェクト演習」を前職である東京都立科学技術大学(平成 15 年から平成 16 年)で実施した。この経験を本学での PBL およびソフトウェア開発等の教育に役立てている。
2 作成した教科書、教材、参考書	<ul style="list-style-type: none"> 専門家と共に OPI Embedded System 講座 入門編、C 言語編、組込み OS 編の教材を作成した。
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等	<ul style="list-style-type: none"> PBL を含む教育に関する実践の成果を、紀要 1 件、国際学会 2 件、国内学会 1 件で発表した。 第 2 回高度 ICT 人材研究交流会(平成 21 年)において、同期型 e ラーニングシステムを活用した PBL 型 ICT 実践教育について講演を行った。
4 実務教育に関する特記事項	<ul style="list-style-type: none"> OPI Embedded System 講座 入門編(平成 18 年から平成 19 年)、C 言語編(平成 19 年)、組込み OS 編(平成 19 年)を開催し、講師を務める。
5 担当授業科目の授業担当者としての適性	前職の大学では、コンピュータシステムやシステムプログラム、ソフトウェア開発などの講義経験がある。また、組込みシステムに関する教材開発や講義の実施、IPA SEC 組込みソフトウェア開発教育部会委員の経験がある。さらに、SEI-Certified PSP Developer の認証を受けている。そのため、本学で実施している組込みシステムに関連した講義科目(組込みシステム特論、システムモデリング特論、デジタル技術特別演習)の講義担当者としての適性がある。
6 その他教育活動上特記すべき事項	<ul style="list-style-type: none"> 平成 19 年 8 月 CMU SEI が主催するファカルティワークショップに参加し、その後の試験に合格して、SEI-Certified PSP Developer の認定を受ける(平成 22 年 8 月に資格を更新せず失効)。

II 研究活動

著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当 頁数
論文					
個別指導機能を持つ論理回路実験のための WBT システム	共著	平成 18 年 11 月	電気学会論文誌 D, Vol. 126, No. 11, pp. 1500-1506	古園祐樹, 村越英樹	1500 頁 ~1506 頁
その他					
Optimal Path Planning Simulator for Garbage Trucks	共著	平成 18 年 10 月	SICE-ICASE International Joint Conference 2006 in Bexco, Busan, Korea	omohiro Kobayashi, Hideki Murakoshi, Yasuchika Mori, Shintaro Ishijima	488 頁~ 491 頁
Instruction Display of Motion for Taijiquan in Intelligent	共著	平成 18 年 10 月	SICE-ICASE International Joint Conference 2006 in Bexco,	Yutaka Abe, Akinori Sasaki, Hiroshi Hashimoto, Hideki Murakoshi	1245 頁 ~1249 頁

著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当 頁数
Space			Busan, Korea		
UML を用いたカーネル生成方式	共著	平成 19 年 3 月	電気学会研究会資料 システム・制御研究会, SC-07-17	片桐寛, <u>村越英樹</u>	25 頁～ 28 頁
産業機械制御システムの設計・仕様記述の標準化に向けて	単著	平成 19 年 10 月	電気学会研究会資料 システム・制御研究会, SC-07-20		1 頁～4 頁
A Method for Non-contact Measurement of Knee Load in Sport Motion	共著	平成 19 年 10 月	2007 IEEE International Symposium on Industrial Electronics, Vigo, SPAIN	Yutaka Abe, Akinori Sasaki, Hiroshi Hashimoto, Sho Yokota, Yasuhiro Ohyama, <u>Hideki Murakoshi</u>	2724 頁～ 2729 頁
Instruction Display for Learning Taijiquan Motions	共著	平成 19 年 10 月	2007 IEEE International Symposium on Industrial Electronics, Vigo, SPAIN	Akinori Sasaki, Yutaka Abe, Hiroshi Hashimoto, Sho Yokota, Yasuhiro Ohyama, <u>Hideki Murakoshi</u>	2763 頁～ 2766 頁
UML 表記からの RTOS カーネル機能の抽出と FPGA による実現	共著	平成 19 年 10 月	産業技術大学院大学紀要, 第 1 号	<u>村越英樹</u> , 武田有志, 片桐寛	127 頁～ 130 頁
仮想空間における面接支援システムの開発と活用	共著	平成 19 年 11 月	日本 e-Learning 学会学術講演会	寒河江友花, <u>村越英樹</u> , 大谷密子, 高木啓, 石島辰太郎	CD-ROM
産業機械制御システムの設計・仕様記述の現状と課題	単著	平成 20 年 8 月	平成 20 年電気学会電子・情報・システム部門大会		CD-ROM
快適生活空間における UI の役割	共著	平成 20 年 12 月	計測自動制御学会システムインテグレーション部門講演会	橋本洋志, 松永俊雄, <u>村越英樹</u> , 安藤昌也	
同期型 e-Learning システムを利用したプロジェクト型学習科目の設計と実践	共著	平成 21 年 3 月	情報処理学会 IS 研究会, 2009-IS-107	森本祥一, 清水将吾, 土屋陽介, 長尾雄行, 森口聡子, 加藤由花, 南波幸雄, <u>村越英樹</u> , 石島辰太郎	113 頁～ 119 頁
An Empirical Report of Project Based Learning with Asynchronous and Synchronous e-Learning	共著	平成 21 年 10 月	8th IFAC Symposium on Advances in Control Education, Kumamoto, JAPAN	Shoichi Morimoto, Shogo Shimizu, Yosuke Tsuchiya, Takeyuki Nagao, Satoko Moriguchi, Tomoki Miyazato, <u>Hideki Murakoshi</u> , Shintaro Ishijima	USB stick
Effective training	共著	平成 21 年 10 月	8th IFAC Symposium on	H. Hashimoto, M. Ando, T. Murao, K. Otsubo,	USB stick

著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当 頁数
professional engineer based on PBL in AIIT			Advances in Control Education, Kumamoto, JAPAN	H. Murakoshi, S. Kawata and S. Ishijima	
PSP を基盤とするソフトウェア開発プロセス改善トレーニングの実施について	単著	平成 22 年 3 月	産業技術大学院大学紀要, 第 3 号		157 頁～ 162 頁
速聴トレーニングによる速読速度向上の試み	共著	平成 22 年 11 月	日本 e-Learning 学会学術講演会	村越英樹, 清山信正, 今井篤, 都木徹, 石島辰太郎	113 頁～ 116 頁
速聴トレーニングによる速読速度向上の試みについて - ソフトウェアによる速聴トレーニングの管理と速読実験 -	共著	平成 23 年 12 月	日本 e-Learning 学会学術講演会	村越英樹, 清山信正, 今井篤, 都木徹, 石島辰太郎	49 頁～ 53 頁

III 実務に関する活動

昭和 年 月～ 平成 年 月	
-------------------	--

IV 学会等および社会における主な活動

昭和 60 年 3 月～	電子情報通信学会 会員
平成 2 年 4 月～	計測自動制御学会 会員
平成 3 年 6 月～	情報処理学会 会員
平成 3 年 7 月～	電気学会 会員
平成 4 年 1 月～	IEEE 会員
平成 5 年 1 月～	ACM 会員
平成 10 年 6 月～	日本ディスタンスラーニング学会 会員 (平成 15 年 11 月より NPO 日本 e-Learning 学会)
平成 14 年 4 月～	東京都立科学技術高等学校学校運営連絡会 委員
平成 15 年 4 月～ 平成 16 年 3 月	(社)日本システムハウス協会エンベデッド技術者育成委員会 委員
平成 15 年 5 月～	信号処理学会 会員
平成 15 年 11 月～	NPO 日本 e-Learning 学会理事会 理事
平成 16 年 6 月～ 平成 18 年 5 月	電気学会 シーケンス制御における高信頼化技術調査専門委員会 幹事
平成 18 年 4 月～ 平成 23 年 3 月	IPA SEC 組込みソフトウェア開発力強化推進委員会 委員(教育部会)
平成 18 年年度	総務省 高度 ICT マネジメント人材調査研究検討タスクフォース 委員
平成 18 年 7 月～ 平成 20 年 6 月	電気学会 産業機械制御システムの設計・仕様記述の標準化調査専門委員会 委員長
平成 19 年 4 月～ 平成 20 年 3 月	情報処理学会 J07 プロジェクト CE 教育委員会 委員
平成 19 年度	日本 e-Learning 学会 学術講演会(11/30-12/1) 大会委員長
平成 20 年 3 月～ 平成 22 年 2 月	電気学会 シーケンス制御の工学的教育調査専門委員会 委員
平成 21 年	国際会議 IEEE INDIN2010 Track Chair (e-Learning for Small and Medium Enterprises)
平成 21 年 4 月～	東京都立科学技術高校スーパーサイエンスハイスクール 運営指導委員
平成 22 年 1 月～ 平成 23 年 12 月	電気学会 産業界が求める新しいシーケンスコントローラの技術展開に関する協同研究委員会 委員
平成 23 年度	日本 e-Learning 学会 学術講演会(12/2-12/3) 大会委員長

所属	創造技術専攻	職名	教授	氏名	吉田 敏
常勤・非常勤	常勤	実務家教員	○	教員種別	専任

I 教育活動

教育実践上の主な業績	概要
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 基本的な教育内容は、独自の継続的な研究に基づいて作成し、必要な範囲は常にアップデートしながら体系化している。 授業評価は毎回の講義で行い、そこから知り得る改善すべき内容は、次回の講義から見直している。
2 作成した教科書、教材、参考書	<ul style="list-style-type: none"> パワーポイントによって独自の講義体系を創っている。 「イノベーション戦略特論」、「技術経営特論」、「技術組織特論」については、パワーポイントのスライドを再構成し、学生の理解が向上するよう配布資料としている。
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等	<ul style="list-style-type: none"> PBL 教育に基づいた研究論文を、本学の紀要に 2 件発表し、学術的なレベルでまとめている。
4 実務教育に関する特記事項	<ul style="list-style-type: none"> 実務経験を、研究内容へ反映させ、そこから具体例を含め、担当講義、および PBL 教育に活かしてきた。 企業の協力に基づき、実社会の中の経済活動を、直接の教育内容に反映している。
5 担当授業科目の授業担当者としての適性	<ul style="list-style-type: none"> 「イノベーション戦略特論」、「技術経営特論」、「技術組織特論」、「技術経営特別演習」については、実務で複雑な建設産業のプロジェクトのマネジメントを経験し、それに基づいて前任の東京大学で複数の国内を代表する当該分野の研究者との協働を進めた知見を活用しているものである。 PBL については、国内および海外での勤務経験による企業の実践的経済活動を含めた知見に基づき、実際の社会活動を念頭に置いた教育を施している。
6 その他教育活動上特記すべき事項	<ul style="list-style-type: none"> 東京都の企業経営者を中心とした対象に対し、講習、基調講演を含む講演等をほぼ毎年行っており、経営者教育に寄与している。 各業界団体（建築設計、エレベーター、鉄鋼等）から依頼を受け、講演、教科書執筆、業界紙に投稿などを行い、広く業界に対する教育活動も行っている。

II 研究活動

著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当 頁数
論文					
The shift from after-sales service to design servicing competence -Study of the manufacture of sanitary ware and their integration of sustainable technologies	共著	平成24年7月予定	PICMET (Portland International Conference on Management of Engineering and Technology)2012	Yu Morishita, Manjusha Thorpe, Satoshi Yoshida	(採択済み、発行前)
Characterizing the product-process architecture of competitive firms: a case study of a Japanese manufacturing firm	共著	平成24年7月予定	PICMET (Portland International Conference on Management of Engineering and Technology)2012	Manjusha Thorpe, Yu Morishita, Satoshi Yoshida	(採択済み、発行前)
不確定性から見る発生機能に関する	共著 (筆頭)	平成23年12月	産業技術大学院大学紀要第4号	吉田敏、小山登	

著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当 頁数
考察					
製品の機能創出に関する一考察	共著 (筆頭)	平成 23 年 3 月	産業技術大学院大学紀要第 3 号	吉田敏、小山登	pp. 43-50
建築生産システムにおける各様相の構成要素から見る基礎的考察	共著 (筆頭)	平成 21 年 12 月	産業技術大学院大学紀要第 3 号	吉田敏、小山登	pp. 209-216
Technology diffusion with strategy of the technological information of Japanese companies	単著	平成 21 年 7 月	PICMET (Portland International Conference on Management of Engineering and Technology)2009		
国内生産組織における建築の技術発展傾向についての考察	単著	平成 20 年 12 月	日本の技術革新—経験蓄積と知識基盤化— 第 4 回国際シンポジウム論文		Pp53-60
日本と台湾の建築生産に関する「デザイン思想」の比較	単著	平成 20 年 7 月	日本建築学会、第 24 回建築生産シンポジウム		pp. 9-14

III 実務に関する活動

平成 2 年 4 月～ 平成 1 4 年 4 月	株式会社大林組勤務
-----------------------------	-----------

IV 学会等および社会における主な活動

平成 19 年 5 月～	日本建築学会 建築社会システム委員会幹事、生産小委員会委員、図書委員会委員、抄録委員会主査 他
平成 19 年 5 月～	日本デザイン学会
平成 21 年 4 月～	日本設計工学会
平成 21 年 4 月～	日本完成工学会

所属	創造技術専攻	職名	准教授	氏名	越水 重臣
常勤・非常勤	常勤	実務家教員		教員種別	専任

I 教育活動

教育実践上の主な業績	概要
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)	講義に付随する演習としてバーチャル実験を取り入れたり、実物の製品を用いてグループワークをするなどして、常に理論と実践がつながるような講義を心掛けている。その結果、授業評価アンケートでは高い評点を得ている。2011年には、第1回 Best Professor of the Year を授与された。
2 作成した教科書、教材、参考書	越水重臣、鈴木真人：実践・品質工学、日刊工業新聞社（2007）
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等	・越水重臣：バーチャル実験による品質工学（タグチメソッド）の教育、平成23年電気学会産業応用部門大会、p. II 15-16., 2011年9月6日 ・越水重臣ほか5名：創造体験教育「創造・発見」の平成19年度実施報告、静岡理工科大学紀要、第16巻、（2008）p. 145-152
4 実務教育に関する特記事項	本学のものづくり人材育成事業において社会人を対象とした「品質管理研修」の講師を行っている。また、品川区のデザインセミナーにおいても、品質工学や信頼性工学の手法に関するセミナーを社会人対象にこれまで3回開催した。
5 担当授業科目の授業担当者としての適性	メーカーのR&Dセンター勤務における製品開発の経歴、及び大学教員としての教育経験がある。研究開発の実務経験、教育経験があることから、品質工学特論、信頼性工学特論、創造設計特論の担当教員としての適性がある。
6 その他教育活動上特記すべき事項	・品質工学会、貢献賞（2003年） ・品質工学会、銅賞（2008年） ・第1回 Best Professor of the Year（2011年）

II 研究活動

著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書 (Book Chapters)					
実践・品質工学	共著	2007年1月	日刊工業新聞社	越水重臣、鈴木真人	1頁～120頁
論文 (Journal Papers)					
Ultrasonic Vibration-Assisted Cutting of Titanium Alloy	単著	2008年	Key Engineering Materials, Vols. 389-390 (2008) pp277-282	S. Koshimizu	277頁～282頁
Study on Micro Blasting of Glass for Micro Channel Forming	単著	2009年	Advanced Materials Research, Vols. 76-78, (2009)	S. Koshimizu	373頁～378頁
Application of Liquid Bridging Force in Manipulation and Assembly of Microparts	単著	2009年	Int. J. of Automation Technology, Vol. 3 No. 3, (2009)	S. Koshimizu	308頁～312頁
自動搬送車のため	共著	2010年	品質工学、	鈴木真人、越水重臣	66頁～

著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当 頁数
の音源探知技術の最適化			Vol. 18, No. 6, (2010)		74 頁
超音波振動と低周波振動を用いた溶接残留応力の低減法	共著	2010 年	信学技法、 US2010-91 (2010-12)	青木繁, 越水重臣ほか 4 名	35 頁～ 38 頁
自動搬送車のための音響誘導システムの最適化	共著	2011 年	品質工学、 Vol. 19, No. 1, (2011)	鈴木真人, 越水重臣	89 頁～ 97 頁
AR/VR for the micro manipulation system using single microscopic image recognition	共著	2011 年	International Journal of Automation Technology, Vol. 5, No. 6	D. Misaki, S. Koshimizu et. al	866 頁～ 874 頁
Ultrasonic Coring of Glass Disks Using Double Core Drill	共著	2011 年	Advanced Materials Research, Vol. 325 (2011)	S. Koshimizu, S. Aoki	436 頁～ 441 頁
国際会議論文(International Conference Papers)					
Ultrasonic Vibration-Assisted Cutting of Titanium Alloy	単著	2007 年 3 月	Proceedings ASPE Spring Topical Meeting on Vibration Assisted Machining Technology	S. Koshimizu	11 頁～ 14 頁
Ultrasonic Vibration-Assisted Cutting of Titanium Alloy	単著	2008 年 9 月	Proceedings of 11 th International Symposium on Advances in Abrasive Technology	S. Koshimizu	277 頁～ 282 頁
Handling and Positioning of Microparts using Liquid Bridging Force	単著	2008 年 11 月	Proceedings of 3rd International Conference on Positioning Technology	S. Koshimizu	255 頁～ 256 頁
Development of Micro Manipulation Tools using Micro Liquid Control	共著	2008 年 11 月	Proceedings of 3rd International Conference on Positioning	D. Misaki, S. Koshimizu, H. Aoyama	115 頁～ 116 頁

著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当 頁数
for Microscopic Operations System			Technology		
Study on Micro Blasting of Glass for Micro Channel Forming	単著	2009年9月	Proceedings of 12 th International Symposium on Advances in Abrasive Technology, (2009)	S. Koshimizu	373頁～ 378頁
Development of Micromanipulation System Using Liquid Bridging Force for Micro Parts Assembly	共著	2010年6月	Proc. of 12th International Conference on New Actuators	D. Misaki, A. Kudo, S. Koshimizu, H. Aoyama	1063頁～ 1066頁
Peltier Cooling System Design for Narrow Space	共著	2010年11月	Proceedings of 21 st International Symposium on Transport Phenomena (ISTP-21)	N. Zhu, S. Koshimizu, et. al	CD-ROM
Augmented reality for micromanipulation system	共著	2010年11月	Proc. of The 4th International Conference on Positioning Technology 2010 (ICPT2010)	S. Nakajima, D. Misaki, S. Koshimizu, H. Aoyama	198頁～ 199頁
Analytical Method for Reduction of Residual Stress Using Low Frequency and Ultrasonic Vibrations	共著	2011年10月	Proceedings of International Conference on Advanced Technology in Experimental Mechanics 2011	S. Aoki, S. Koshimizu, et. al	No. 11-2 03
Micro Manipulation Support System using a Haptic Device	共著	2011年11月	Proceedings of 4th International Conference of Asian Society for Precision Engineering and Nanotechnology	D. Misaki, S. Koshimizu, et. al	P019
国内会議(Domestic Conference Papers)					
超耐熱 Ni 基合金 インコネル 718 の	共著	2007年3月	2007年度精密工学会春季大会学	安達尚、越水重臣	673頁～ 675頁

著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当 頁数
超音波振動切削			術講演会講演論 文集		
品質工学と切削シ ミュレーションを 用いた NC データ の最適化	単著	2008 年 7 月	日本機械学会生 産システム部門 研究発表講演会 2008 論文集	越水重臣	61 頁～ 62 頁
マイクロロボット をもちいた顕微作 業システム	共著	2008 年 7 月	日本機械学会生 産システム部門 研究発表講演会 2008 論文集	見崎大悟、越水重臣ほか 3 名	61 頁～ 62 頁
液架橋力を用いた マイクロパーツの ハンドリングに関 する研究(第 2 報) —液架橋力の精密 測定—	共著	2008 年 9 月	2008 年度精密工 学会秋季大会学 術講演会講演論 文集	越水重臣, 見崎大悟	513 頁～ 514 頁
超耐熱 Ni 基合金 インコネル 718 の 超音波振動切削	共著	2009 年 9 月	2009 年度精密工 学会秋季大会学 術講演会講演論 文集	越水重臣ほか 2 名	673 頁～ 675 頁
MTシステムを用 いた筆圧情報によ る本人識別	共著	2010 年 6 月	第 18 回品質工学 研究発表大会	越水重臣ほか 2 名	82 頁～ 85 頁
MTシステムによ る組織能力の測定	共著	2010 年 6 月	第 18 回品質工学 研究発表大会	糸久正人、越水重臣ほか 2 名	390 頁～ 393 頁
周期分析を用いた 電界紡糸装置の最 適化	共著	2010 年 6 月	第 18 回品質工学 研究発表大会	針幸達也、越水重臣	258 頁～ 261 頁
足裏圧力を用いた 個人認証	共著	2010 年 6 月	電子情報通信学 会バイオメトリ ックセキュリテ ィシステム研究 会講演会	井出洋志、越水重臣ほか 6 名	17 頁～ 18 頁
ペルチェモジュー ルによりモータ冷 却する精密位置決 め装置の熱変形ド リフトの低減	共著	2011 年 3 月	2011 年度精密工 学会春季大会学 術講演会講演論 文集	大塚二郎、越水重臣ほか 5 名	481 頁～ 482 頁
MTシステムを用 いた足裏圧力によ る本人識別	共著	2011 年 6 月	第 19 回品質工学 研究発表大会	越水重臣ほか 2 名	402 頁～ 405 頁
バーチャル実験に よる品質工学 (タ グチメソッド) の 教育	単著	2011 年 9 月	平成 23 年電気学 会産業応用部門 大会	越水重臣	II 15-16.

著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当 頁数
ペルチェモジュールによりモータ冷却する精密位置決め装置の熱変形ドリフトの低減ーボールねじの温度上昇低減ー	共著	2011年9月	2011年度精密工学会秋季大会学術講演会講演論文集	種石健一、越水重臣ほか 6名	685頁～ 686頁
ペルチェモジュールによる精密位置決め装置の冷却効果における数値シミュレーションと実験的検証	共著	2011年10月	日本機械学会熱工学コンファレンス2011講演論文集、No.11-36	種石健一、越水重臣ほか 6名	85頁～ 86頁
その他(紀要)					
3次元CADと品質工学を組み合わせた統計的デザイン手法	単著	2008年12月	産業技術大学院大学紀要 No.2	越水重臣	109頁～ 113頁
開発・設計における品質工学の有用性について	共著	2010年3月	産業技術大学院大学紀要 No.3	鈴木真人、越水重臣	133頁～ 140頁
品質工学における回帰寄与率SN比の提案	共著	2010年12月	産業技術大学院大学紀要 No.4	鈴木真人、越水重臣	41頁～ 48頁

III 実務に関する活動

平成元年4月～ 平成5年3月	イーストマン・コダック(ジャパン)株式会社勤務
-------------------	-------------------------

所属	創造技術専攻	職名	准教授	氏名	舘野寿丈
常勤・非常勤	常勤	実務家教員		教員種別	専任

I 教育活動

教育実践上の主な業績	概 要
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・講義（設計工学特論、プロトタイピング工学特論、デジタル製品開発特論）および演習（設計工学・プロトタイピング工学特論特別演習）の4科目を総合的に捉えて、授業プログラムを体系化した。 ・これまでのPBL実施結果から得られた様々な知見を基に、PBL実施体制の改善を行った。
2 作成した教科書、教材、参考書	<ul style="list-style-type: none"> ・講義（設計工学特論、プロトタイピング工学特論、デジタル製品開発特論、設計工学・プロトタイピング工学特論特別演習）について、教材をすべて電子化して作成した。
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等	<ul style="list-style-type: none"> ・3D-CADを活用しながらチーム設計を行う特徴ある設計教育について、国内学会シンポジウムにて発表した ・PBL教育に関する研究論文を、国内学会と協会誌に発表した。
4 実務教育に関する特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・品川区デザインセミナーの講師として、一般向けの3D-CADおよびラピッドプロトタイピングに関する教育を行っている。 ・中小企業中央会の補助金により、3D-CADおよびラピッドプロトタイピングに関する長期の講習会を3期間（3時間×6日×2講座=36時間程度/1期間）実施した。
5 担当授業科目の授業担当者としての適性	<ul style="list-style-type: none"> ・複数の大学および大学院において、設計および生産システムに関する教育・研究を長年にわたり継続している。また、産官学連携による実践的な製品の設計・開発を数多く実施してきている。したがって、設計工学特論、プロトタイピング工学特論、デジタル製品開発特論、設計工学・プロトタイピング工学特論特別演習の担当教員としての適性がある。
6 その他教育活動上特記すべき事項	<ul style="list-style-type: none"> ・日本機械学会生産システム部門 部門貢献表彰（平成21年3月） ・日本機械学会生産システム部門 優秀講演論文表彰（平成22年3月）

II 研究活動

著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当 頁数
著書・論文					
新しい製品や事業の企画・調査活動を中心とするプロジェクト型科目の実践と効果	共著	2006-3	工学教育, Vol.54, No.2	舘野寿丈, 楊 明	76-80
Interactive System of Work Support in Consideration of Worker Competency	単著	2006-6	JSME International Journal, Series (c), Vol.49, No.2		576-582
Proposal of Ubiquitous Disassembly System for Realizing Reuse and Recycling in Cooperative	共著	2006-10	Mechatronics for Safety, Security and Dependability in a New Era, Elsevier Ltd	Toshitake TATENO and Shinsuke KONDOH	576-582

著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当 頁数
デザイン・ナビゲーション・メソッドによる製品開発法の研究—第2報, 交互作用を考慮した処理—	共著	2007-6	日本機械学会論文集(C編), Vol.73, No.730	舘野寿丈, 中沢弘	1898-1907
Work Scheduling by Use of Worker Model in Consideration of Learning by On-The-Job Training	共著	2007-7	Journal of Advanced Mechanical Design, Systems, and Manufacturing, Vol.1, No.3	Toshitake TATENO and Keiko SHIMIZU	430-441
ロバストネスを優先した多特性の設計最適化—タグチメソッドの考え方と中沢メソッド連携活用の提案—	共著	2007-10	横幹, Vol.1, No.2	林利弘, 舘野寿丈, 立林和夫, 飛田朋之, 仲畑光蔵, 松田光栄	96-105
作業者の技能レベルと教育を考慮した作業スケジューリング	共著	2007-10	日本機械学会論文集(C編), Vol.73, No.734	舘野寿丈, 清水慶子	2854-2862
Multi-agent Simulation of Component Reuse Focusing on Variations in User Preference	共著	2009-6	CIRP Journal of Manufacturing Science and Technology, Vol.1, No.4	Shinsuke KONDOH, Toshitake TATENO and Mitsutaka MATSUMOTO	287-293
Dynamic Work Planning by Using Simulation-based Optimization in Consideration of Workers Skill and Training	共著	2010-6	Journal of Advanced Mechanical Design, Systems, and Manufacturing, Vol.4, No.3	Takeshi TATEYAMA, Toshitake TATENO and Keiko SHIMIZU	597-604
製品のモジュール・リユースを促進するエコ・エージェント・システム	共著	2010-12	日本機械学会論文集(C編), Vol.76, No.772	舘野寿丈, 近藤伸亮	3230-3239
その他 (国際会議論文)					
Versatile Motion Control of Micro-parts by using Multi-axes Vibration Drive and the Frictional Directionality of a Textured Surface	共著	2006-5	Proc. of the 6 th EUSPEN International Conference	Toshitake TATENO and Nobuyuki MORONUKI	188-191

著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当 頁数
Work Scheduling by use of Worker Model in consideration of Learning by On-the-Job Training	共著	2006-7	Proc. of International Symposium on Scheduling 2007	Toshitake TATENO and Keiko SHIMIZU	100-103
Multi agent algorithm for matching demand and supply of recovered components considering the fluctuations in user preference components	共著	2007-12	Proc. of Eco-Design 2007	Shinsuke KONDOH, Toshitake TATENO, Mitsutaka MATSUMOTO	C3-2-1F
Multi-agent Simulation of Component Reuse Focusing on the Variation in User Preference	共著	2008-3	Proc. of 15 th CIRP International Conference on Life Cycle Engineering	Shinsuke KONDOH, Toshitake TATENO, Mitsutaka MATSUMOTO	207-212
Simulation of Component Reuse Focusing on the Variation in User Performance	共著	2008-8	Proc. of 15 th ISPE International Conference on Concurrent Engineering	Shinsuke KONDOH, Toshitake TATENO, Nozomu MISHIMA	575-583
Dynamic Work Planning by using Simulation-based Optimization in Consideration of Workers' Skill and Training	共著	2009-7	Proc. of International Symposium on Scheduling 2009	Takeshi TATEYAMA, Toshitake TATENO, Keiko SHIMIZU	48-51
Architecture of Sensor Network System for Promoting Condition-based Maintenance and Reuse	共著	2009-9	Proc. of ASME International Design Engineering Conference & Computers and Information in Engineering Conference	Toshitake TATENO, Shinsuke KONDOH	DETC 2009-87197

著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当 頁数
Micro-object Orientation Control by using Different Vibration Modes of Board Stage”, Key Engineering Materials	共著	2010-7	Key Engineering Materials, Vols.447-448 (Proc. of ICoPE2010 & 13 th ICPE)	Toshitake TATENO, Akira KAKUTA and Kotaro OKUI	488-492
Dynamic Work Planning using Reinforcement Learning in Consideration of Workers’ Skill and Training	共著	2011-7	Proc. of International Symposium on Scheduling 2011	Takeshi TATEYANMA, Toshitake TATENO, Seiichi KAWATA	75-80
Multi-modal Vibration Stage for Alignment of Micro-objects – Design Guideline of Multi-axis Alignment Stage-	共著	2011-11	Proc. of International Conference on Leading Edge Manufacturing in 21 st Century	Kotaro OKUI, Toshitake TATENO and Akira KAKUTA	No.3267
Performance Improvement of Microbial Fuel Cells by using Ultrasonic Vibration	共著	2011-11	Proc. of The 37 th Annual Conference of the IEEE Industrial Electronics Society	Toshitake TATENO, Akira KAKUTA, Sachiko TOKORO	2079-2084
その他 (国内会議論文)					
作業者の技能と教育を考慮した動的作業スケジューリング	共著	2006-3	日本機械学会関東支部講演会	舘野寿丈, 清水慶子, 上坂暢幸	189-190
製品使用者のリユース・リサイクル活動を促進するエコ・エージェント・システム	共著	2006-6	日本機械学会生産システム部門講演会講演論文集	舘野寿丈, 近藤伸亮, 鳥居俊彦	61-62
作業者の技能と教育を考慮した動的作業計画”, 日本機械学会生産システム部門講演会講演論文集	共著	2006-6	日本機械学会生産システム部門講演会講演論文集	舘野寿丈, 清水慶子	63-64
作業者モデルを用いた動的作業計画	共著	2006-9	日本機械学会年次大会講演会講演論文集 Vol.IV	舘野寿丈, 清水慶子	13-14

著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当 頁数
ライフサイクルシナリオに基づくモジュール化設計手法の提案	共著	2006-9	精密工学会秋季大会学術講演会講演論文集	鳥居俊彦, 舘野寿丈, 近藤伸亮	79-80
結晶の規則性を利用した高精度微小XYステージの開発と動作特性	共著	2006-9	精密工学会秋季大会学術講演会講演論文集	舘野寿丈, 諸貫信行	925-926
OJT支援システムの構築と作業知識の解明に向けた試み	単著	2007-3	日本鉄鋼協会春季講演大会講演論文集		286-287
作業者の技能と教育を考慮した動的作業計画ー習熟忘却曲線モデルを用いた作業配分	共著	2007-7	日本機械学会生産システム部門講演会講演論文集	舘野寿丈, 清水慶子	31-32
作業者の技能と教育を考慮した動的作業計画ーリスクマネジメントの導入	共著	2007-9	日本機械学会年次大会講演論文集, Vol.4	舘野寿丈, 清水慶子	319-320
弾性層を付加したプリズム全反射光学系の応用	共著	2008-3	精密工学会春季大会学術講演会講演論文集	佐久間秀夫, 角田陽, 舘野寿丈	1063-1037
作業者の技能と教育を考慮した動的作業計画ー機械学習を用いた作業配分ルールの決定ー	共著	2008-7	日本機械学会生産システム部門講演会講演論文集	舘山武史, 舘野寿丈, 清水慶子	37-38
循環型社会実現のための部品リユースのシミュレーション	共著	2008-7	日本機械学会生産システム部門講演会講演論文集	近藤伸亮, 舘野寿丈, 松本光崇, 三島望, 増井慶次郎	85-86
ライフサイクルシナリオに基づいたモジュール化設計手法	共著	2008-12	エコデザインジャパンシンポジウム	舘野寿丈, 近藤伸亮	B13-3
弾性層を付加した全反射系による接触状態の観察	共著	2009-3	精密工学会春季大会学術講演会講演論文集	佐久間秀夫, 角田陽, 舘野寿丈	821-822
微小物体の振動駆動における滑り面に生ずる液架橋の影響に関する研究	共著	2009-3	精密工学会春季大会学術講演会講演論文集	舘野寿丈, 角田陽, 佐久間秀夫	765-766
作業者の技能と教育を考慮した動的作業計画ー作業配分ルールの最適化ー	共著	2009-9	日本機械学会年次大会講演論文集, Vol.4	舘野寿丈, 舘山武史	309-310

著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当 頁数
製品モジュールのリユース・リサイクルを促進するエコ・エージェントシステム	共著	2010-3	日本機械学会生産システム部門講演会講演論文集	舘野寿丈, 近藤伸亮	87-88
固有振動モードを利用した微小運動制御機構の設計—マイクロ物体の姿勢制御用ステージの設計開発—	共著	2010-11	Design シンポジウム	奥井公太郎, 舘野寿丈, 角田陽	Paper No.dss10-0057
機械的振動を利用した生物型燃料電池の高性能化に関する研究 (第1報)	共著	2011-3	精密工学会春季大会学術講演会講演論文集	舘野寿丈, 角田陽	887-888
機械的振動を利用した生物型燃料電池の高性能化に関する研究 (第2報) —超音波振動が紅色光合成細菌に及ぼす影響—	共著	2011-3	精密工学会春季大会学術講演会講演論文集	所幸子, 舘野寿丈, 角田陽, 徳留昌平	889-890
次世代ものづくり人材育成のための“CAD/RP”, 電気学会産業応用部門大会シンポジウム	共著	2011-9	電気学会産業応用部門大会シンポジウム	舘野寿丈, 橋本洋志, 佐々木信夫, 吉岡秀明, 栗原宏	II 11-II 14
機械的振動を利用した液中紅色光合成細菌の位置制御	共著	2011-9	精密工学会秋季大会学術講演会講演論文集	徳留昌平, 角田陽, 舘野寿丈	665-666
その他 (紀要)					
技能レベルおよび習熟忘却の影響を考慮した作業配分のためのシミュレーション手法	共著	2008-12	産業技術大学院大学紀要 No.2	舘野寿丈, 清水慶子	23-30
液中における物体の超音波による姿勢制御	単著	2010-3	産業技術大学院大学紀要 No.3		189-194
微小物体の搬送・保持と位置検出を一つの機構で実現する操作デバイス	単著	2010-12	産業技術大学院大学紀要 No.4		115-121

III 実務に関する活動

昭和 年 月～ 平成 年 月	
-------------------	--

IV 学会等および社会における主な活動

平成3年～現在	精密工学会 会員
平成7年～現在	日本機械学会 会員
平成7年～現在	ヒューマンインタフェース学会 会員
平成16年～現在	日本鉄鋼協会 会員
平成18年～現在	日本工学教育協会 会員
平成7年5月～ 平成13年3月	精密工学会 事業部会企画委員
平成10年8月～ 平成15年3月	精密工学会 広報委員会委員
平成11年3月	(財)製造科学技術センター 機械産業構造情報システム化調査委員会委員
平成12年2月～ 平成13年3月	(財)製造科学技術センター 遠隔システム検討委員会委員
平成13年3月	精密工学会 春季大会実行委員会委員
平成14年11月～ 平成16年3月	(財)製造科学技術センター IMS/GEM プロジェクト国内検討委員会委員
平成13年4月～ 平成21年3月 平成23年4月～ 現在	日本機械学会 生産システム部門 (MS 部門) 運営委員会委員
平成16年2月～ 平成18年12月	横断型基幹科学技術研究団体連合 開発・設計プロセス工学技術調査研究会委員
平成17年4月～ 平成20年3月	精密工学会 会誌編集委員会委員
平成17年6月～ 平成18年1月	日本機械学会 部門英文ジャーナル移行準備委員会
平成18年7月	JSME/SSJ International Symposium on Scheduling, Executive Committee Member
平成18年9月～ 現在	日本機械学会部門英文ジャーナル(Journal of Advanced Mechanical Design, Systems, and Manufacturing)編集委員
平成19年7月	JST 新技術説明会 講師
平成20年6月	日本機械学会 生産システム部門研究発表講演会 実行委員長
平成21年2月	品川区デザインセミナー 講師
平成21年7月	JSME/SSJ International Symposium on Scheduling, Executive Committee Member
平成22年3月	品川区デザインセミナー 講師
平成22年6月～ 現在	全国中小企業団体中央会 ものづくり分野の人材育成・確保事業補助金に よる事業, ものづくり技術者育成検討委員会委員
平成22年9月	ISPE International Conference on Concurrent Engineering International Program Committee Member
平成22年11月	デザインシンポジウム 運営委員会委員
平成23年2月	品川区工業デザインセミナー 講師
平成23年7月	JSME/SSJ International Symposium on Scheduling, International Program Committee Member

所属	創造技術専攻	職名	助教	氏名	網代 剛
常勤・非常勤	常勤	実務家教員		教員種別	専任

I 教育活動

教育実践上の主な業績	概 要
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)	・本学在学生および修了生を対象とし、単なる基礎技能の修得のみならず、本学コアコンピテンシーである「コミュニケーション力」「継続的学習の能力」の育成を目的として、補習講座（『数学基礎』『撮影技法』『発想法』『ゲームデザイン』）を企画・実施した。
2 作成した教科書、教材、参考書	・補習講座（『数学基礎』）において、直感的な理解と正確な理解の両立を目的としてシミュレーション型の教材を作成した。 ・補習講座（『撮影技法』等）において補助資料を作成した。
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等	・教材開発および教授法について、ジャーナル論文2件、国内学会5件、紀要3件を発表した。
4 実務教育に関する特記事項	・本学履修証明プログラム『製品開発プロセス』において「数学・統計基礎」を担当した。
5 担当授業科目の授業担当者としての適性	・ゲームデザイナーとしてインタラクティブな教材の開発の実務経験に加え、PBL等経験型の教育における教授法を研究しており、PBLを補助する教員としての適性がある。
6 その他教育活動上特記すべき事項	

II 研究活動

著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当 頁数
論文					
最小サイズを目指したシミュレーションゲームのデザイン事例	単著	2008.12	シミュレーション&ゲーミング Vol. 18 - 2		pp. 91-103
ゲーミングシミュレーションにおけるプレーヤをゲームのプレーから、問題の解法構築へと誘導する思考支援ツールとしての『クロスロード』	共著	2011.6	シミュレーション&ゲーミング Vol. 21 - 1	網代剛, 吉川肇子, 矢守克也	pp. 1-12
国内学会					
ゲームデザイン手法を用いたリテラシー教育の事例	単著	2008.11	日本シミュレーション&ゲーミング学会 2008年度秋季大会		pp. 41-44
ゲーム的要素を取り入れた数学基礎教育プログラムの	単著	2010.5	日本シミュレーション&ゲーミング学会 2010年		pp. 38-41

著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当 頁数
実践報告			度春季大会		
循環的学習過程における能力を育成する“ゆるやかな制約”によるゲーム設計技法の研究	単著	2010. 11	日本シミュレーション&ゲーミング学会 2010 年度秋季大会		pp. 9-12
ゲームの形態によって生ずるゲームプレー後の経験状態の違い～2つの防災ゲームの比較を通じたゲーミング設計技法に関する考察～	共著	2011. 10	日本シミュレーション&ゲーミング学会 2011 年度秋季大会	網代剛, 松田稔樹	Pp27-30
学習者のディスカッションの記録による学習状態の検出	共著	2011. 10	日本教育工学会論文集 2010. 11	網代剛, 松田稔樹	pp. 121-124
その他					
集合教室における授業進捗の同期ずれ対策にゲームデザイン手法を用いた技能習得教材の開発	単著	2008. 12	産業技術大学院大学紀要 2		pp. 11-16
コンピテンシーを育成する経験学習教材の設計技法	単著	2010. 12	産業技術大学院大学紀要 4		pp. 97-101
AIIT における撮影スタジオを用いたデザイン教育の実践報告	単著	2011. 12	産業技術大学院大学紀要 5		pp. 147-152

III 実務に関する活動

平成 10 年 4 月～ 平成 20 年 3 月	ゲームデザイナー (フリーランス)
-----------------------------	-------------------

IV 学会等および社会における主な活動

平成 11 年 4 月～	日本シミュレーション&ゲーミング学会・正会員
平成 21 年 4 月～	日本 e ラーニング学会・正会員
平成 21 年 4 月～	日本教育工学会・正会員
平成 16 年 4 月～ 平成 21 年 3 月	日本シミュレーション&ゲーミング学会・理事
平成 21 年 4 月～	日本シミュレーション&ゲーミング学会・編集委員

所属	創造技術専攻	職名	助教	氏名	佐々木一晋
常勤・非常勤	常勤	実務家教員		教員種別	専任

I 教育活動

教育実践上の主な業績	概要
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)	・2011年度7月着任のため担当授業なし。
2 作成した教科書、教材、 参考書	・空間デザイン事典, 日本建築学会, 2006 ・10+1TenPlusOneNo.42 / 地図を描く身体, 2006
3 教育方法・教育実践に 関する発表、講演等	・特になし
4 実務教育に関する特記 事項	
5 担当授業科目の授業担 当者としての適性	・他大学での研究歴、及び複数の大学(慶応大学)での非常勤講師としての教育経験がある。そのため、ワークショップ関連講義、情報デザイン科目の担当教員としての適性がある。
6 その他教育活動上特記 すべき事項	

II 研究活動

著書・論文等の 名称	単著・ 共著 の別	発行または 発表の年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当 頁数
著書					
空間デザイン事典	共	平成18年7月1 日	井上書院	編:日本建築学会	
10+1TenPlusOne No.42 / 地図を描く 身体	共	平成18年3月1 日	INAX 出版	石川初, 田中浩也, 佐々木 一晋, 元永二郎	
論文					
代補的であること機 械的であること	単	平成19年3月1 日	モバイル社会研究 所	佐々木一晋	
計画支援を意図した 空間情報視覚化シス テムの開発その1	共	平成21年11月 1日	神奈川大学工学研 究所所報32号	山家京子, 曾我部昌史, 山 本俊雄, 佐々木一晋, 飯澤 清典	2009, pp. 84-92
計画支援を意図した 空間情報視覚化シス テムの開発その2	共	平成22年11月 1日	神奈川大学工学研 究所所報33号	山家京子, 曾我部昌史, 山 本俊雄, 佐々木一晋, 飯澤 清典	2010, pp. 54-63
ご近所マップによるご 近所マップによる組・ 班単位を対象とした	共	平成23年12月 平成23年12月 16日	日本建築学会 第6回住宅系研究 報告会	山家 京子、佐々木 一晋、 加藤史絵奈、亀田昌宏、高	2011

著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当 頁数
情報共有の試み ーコミュニティ支援を 意図したワークショップ の実践と課題ー					
自治会間の連携を意 図した防災情報共有 ボードゲームの作成	共	平成 24 年 2 月 1 日	日本建築学会 技術報告集第 18 卷 第 38 号 100-100, 2012 年 2 月	齋藤千夏, 山家京子, 佐々 木一晋, 飯澤清典	2012. pp. 303-308
論文発表					
都市空間における動 的パターンの表現と 認識モデルに関する 研究ーユーザー移 動パターンの学習・ 認識と生成システム の提案	単	平成 20 年 8 月 1 日	日本建築学会学術 講演梗概集, 建築 計画 情報技術シス テム		2008, pp . 507-50 8
コミュニティ支援を意 図した防災空間情報 に関する研究その3 ー地域防災力評価と ソフト・ハードの重ね 合わせによる総合評 価	共	平成 21 年 4 月 1 日	日本建築学会学術 講演梗概集, 建築 計画 都市計画	高橋永, 山家京子, 佐々木 一晋	2009, pp . 491-49 2
鎌倉市大町地区に おけるコミュニティ支 援を意図したワーク ショップの実践と課題 その1ー防災マップ 作成支援と移動型携 帯情報端末を用いた 防災空間情報の提 供	共	平成 21 年 4 月 1 日	日本建築学会学術 講演梗概集, 建築 計画 都市計画	高橋永, 山家京子, 佐々木 一晋	2009, pp . 483-48 4
コミュニティ支援を意 図した防災空間情報	共	平成 21 年 4 月 1 日	日本建築学会学術 講演梗概集, 建築	高橋永, 山家京子, 佐々木 一晋	2009. pp 493-494

著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当 頁数
に関する研究 その4 ～防災マップ作成者 と利用者を対象とし たアンケート調査			計画 都市計画		
住民の意向を組み込 んだデザインプロセ スの研究～鎌倉市由 比ガ浜通りを事例と して	共	平成 22 年 4 月 1 日	日本建築学会学術 講演梗概集, 建築 計画 都市計画	石坂佳美, 佐々木一晋, 山 家京子	2010, pp . 221-22 2
鎌倉市大町地区に おけるコミュニティ支 援を意図したワーク ショップの実践と課 題, その2 回覧板ネ ットワークを用いたご 近所情報共有の試 み	共	平成 22 年 4 月 1 日	日本建築学会学術 講演梗概集, 建築 計画 都市計画	亀田昌宏, 加藤史絵奈, 山 家京子, 佐々木一晋	2010, pp . 233-23 4
郊外住宅地における 道路境界域の空間 構成に関する研究	共	平成 22 年 4 月 1 日	日本建築学会学術 講演梗概集, 建築 計画 都市計画	脇田理人, 山家京子, 佐々 木一晋	2010, pp . 631-63 2
リアルタイム動画・テ キスト共有サービス を活用したワークショ ップ支援ツールの実践 的考察	共	平成 23 年 4 月 1 日	日本建築学会学術 講演梗概集, 建築 計画 都市計画	佐々木一晋, 脇田理人, 山 家京子	2011, pp . 1011-1 012
その他					
樹木スピーカーを用 いた音響空間プロデ ュース	共	平成 18 年 2 月 1 日	東京大学生産技術 研究所, 生研ニュー ス 2006 年 2 月号	佐々木一晋, 村松正彦, 並 河昌平	2006, pp . 15
都市の微地形を発掘 する ジオウォーカー の試み	単	平成 18 年 3 月 1 日	INAX 出版, 10+1TenPlusOneNo. 42 / 地図を描く身 体		2006, pp . 91-93
地図を描く身体	共	平成 18 年 3 月 1	INAX 出版,	石川初, 田中浩也, 佐々木	2006, pp

著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当 頁数
「グラウンディングへの眼差し」		日	10+1TenPlusOneNo. 42 / 地図を描く身体	一晋, 元永二郎	. 42-53
地図を描く身体「東京スキーパーク」	単	平成 18 年 3 月 1 日	INAX 出版, 10+1TenPlusOneNo. 42 / 地図を描く身体		2006, pp . 70-72
半定量化されるシーケンス	単	平成 18 年 7 月 1 日	新建築社, 新建築 住宅特集, 2006 年 6 月号		2006, pp . 16
PUUSTA TEHTY	共	平成 19 年 7 月 1 日	PARVS PUBLISHING 「LASTU kasasauna Fiskarsiin/Summer saun in Fiskars」	編:Pekka Heikkinen, 共著: Peter Westerlund, Sevra Davis, Isshin SASAKI	2007, pp. 50-53
郊外住宅地における人口減少を組み込んだ宅地改替システムの提案, 「synthetic landscape」	共	平成 19 年 7 月 1 日	日本建築学会設計 競技関東支部	山家京子, 佐々木一晋	

III 実務に関する活動

昭和 年 月～ 平成 年 月	
-------------------	--

IV 学会等および社会における主な活動

平成 19 年 4 月～	日本建築学会 会員
平成 19 年 7 月～	日本ロボット学会専門研究委員会, 招待講演 (演題: 空間のプロクロニズム)
平成 20 年 4 月～	ヴァーチャルリアリティ学会, (~平成 21 年 3 月)
平成 20 年 4 月～	鎌倉市大町地区におけるコミュニティー活性化事業 (委託研究) (~平成 22 年 3 月)
平成 21 年 4 月～	神奈川区白幡向町地区におけるコミュニティー活性化事業 (研究奨励寄付金) (~平成 22 年 3 月)
平成 22 年 8 月～	都市計画学会 会員

所属	創造技術専攻	職名	助教	氏名	陳俊甫
常勤・非常勤	常勤	実務家教員		教員種別	専任

I 教育活動

教育実践上の主な業績	概要
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 技術経営特別演習では、担当教員の一人として、関連する最新事例や最新動向を積極的に取り入れている(例:2010年出版の最新事例集)。また、経営学初心者がビジネス・ケース・スタディに馴染ませるために課題レポートのフォーマットを工夫している。 創造技術演習では、担当助教として、学生の学修フィーズに応じて参考資料を検索し配布すること、学生のモチベーションを上げるために積極的に学生の相談にのり問題解決をはかること等の工夫を行っている。これらの工夫は、受講生と担当するプロジェクトチームのメンバーから高い評価を得ることができた。
2 作成した教科書、教材、参考書	<ul style="list-style-type: none"> 特になし
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等	<ul style="list-style-type: none"> 本専攻の助教チームによるPBL教育の調査研究について、2009年度の研究代表者を務め、その研究成果を日本e-Learning学会の2009年秋季学術講演会、および産業技術大学院大学紀要で発表した。その発表論文は、同年の日本e-Learning学会秋季学術講演会奨励賞に受賞した。
4 実務教育に関する特記事項	<ul style="list-style-type: none"> 特になし
5 担当授業科目の授業担当者としての適性	<ul style="list-style-type: none"> 大学院時代から経営戦略論をベースに日本企業の研究開発とイノベーション活動に関する研究を進めている。同研究分野に関する論文、学会報告等の研究実績がある。これまでの研究経験から現在担当している技術経営系の授業の担当者として適性がある。
6 その他教育活動上特記すべき事項	<ul style="list-style-type: none"> 特になし

II 研究活動

著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当 頁数
論文					
技術トラジェクトリー・シフトの両面性:有機ELディスプレイの事業化の考察を中心に	単著	2007年12月	研究年報経済学 Vol.69 Nos.1・2 (東北大学経済学会)		71頁～ 85頁
イノベーターの頓挫と戦略的不確実性:東北パイオニアにおける有機ELディスプレイ事業化を中心に	単著	2008年3月	研究年報経済学 Vol.69 No.3 (東北大学経済学会)		79頁～ 98頁
イノベーション創生のダイナミズム	単著	2008年11月	東北大学大学院 経済学研究科学 院請求論文		1頁～ 139頁
イノベーション研究の再考	共著	2008年12月	産業技術大学院 大学紀要 第2号	陳俊甫、吉田敏	155頁～ 163頁
建築生産における各様相の構成要素	共著	2008年12月	産業技術大学院 大学紀要	吉田敏、陳俊甫	209頁～ 216頁

著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当 頁数
からみる基礎的考察			第2号		
ものづくりPBLの実践に関する研究	共著	2010年3月	産業技術大学院 大学紀要 第3号	陳俊甫、安藤昌也、村尾 俊幸、大坪克俊、網代剛	141頁～ 156頁
イノベーションと競争の多元化	単著	2010年9月	『経営学論集 80 集 社会と企業： いま企業に何が 問われているか』	日本経営学会編	192頁～ 193頁
技術革新の収益化と企業間競争	単著	2010年12月	産業技術大学院 大学紀要 第4号		49頁～ 58頁
その他					
技術の経路選択に関する考察	単著	2006年6月	2006年組織学会 研究発表大会 報告要旨集(於青 山学院大学)		141頁～ 144頁
次世代技術によるイノベーション創出の一考察	単著	2006年11月	日本ベンチャー 学会第9回全国大 会 報告要旨集 (於東北大学)		112頁～ 115頁
イノベーターの浮沈に関する一考察	単著	2007年10月	研究・技術計画学 会第22回学術大 会 講演要旨集 (於亜細亜大学)		621頁～ 624頁
イノベーション創生のダイナミズム：三項対立的分析フレームワークの試み	単著	2008年6月	2008年度組織学 会研究発表大会 報告要旨集(於神 戸大学)		121頁～ 124頁
イノベーションと競争の多元化	単著	2009年9月	日本経営学会第 83回全国大会 報告要旨集(於九 州産業大学)		213頁～ 216頁
ものづくりPBLの実践に関する研究	共著	2009年11月	日本 e-Learning 学会 2009年秋季 学術講演会報告 論文集(於産業技 術大学院大学)	陳俊甫、安藤昌也、村尾 俊幸、大坪克俊、網代剛	1頁～ 6頁
中国におけるホテル接客サービスの一考察	単著	2011年9月	日本経営学会第 85回全国大会報 告要旨集(於甲南 大学)		248頁～ 251頁

III 実務に関する活動

平成20年4月～	本専攻にて教育研究に従事
----------	--------------

IV 学会等および社会における主な活動

平成16年4月～	組織学会 会員
平成17年4月～	研究・技術計画学会 会員
平成18年9月～	日本ベンチャー学会 会員
平成20年4月～	日本経営学会 会員

平成 21 年 1 月～	日本デザイン学会 会員
平成 23 年 6 月～	産業学会 会員

(表4)

所属	創造技術専攻	職名	助教	氏名	中島 瑞季
常勤・非常勤	常勤	実務家教員		教員種別	専任

I 教育活動

教育実践上の主な業績	概要
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)	習得した研究結果や研究手法が、デザイン開発の現場に携わった際にすぐに使えるような、実践重視の教育であることを心掛けている。
2 作成した教科書、教材、 参考書	無し
3 教育方法・教育実践に 関する発表、講演等	無し
4 実務教育に関する特記 事項	無し
5 担当授業科目の授業担 当者としての適性	大学院時代からデザイン学と感性工学を基調に、ヒトの感情とデザイン要素の関係性に関する研究を心理評価、生理評価を用い進めている。さらに労働科学研究所において研究生の経歴も有しており、企業との共同研究の経験から、理論と実践をつなげることにしても詳しい。以上より、本学の PBL プロジェクト関連の科目担当として相応しい教育研究実績を有する。
6 その他教育活動上特記 すべき事項	第 58 回 日本デザイン学会春期研究発表 グッドプレゼンテーション賞 (2011)

II 研究活動

著書・論文等の 名称	単著・ 共著 の別	発行または 発表の年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当 頁数
論文(Journal Papers)					
空間の構成要素及び、評価方法と評価結果の依存性	共著	2012 年	日本感性工学会 日本感性工学会論文誌 第 11 巻 2 号	中島瑞季 横井聖宏 山中敏正	pp, 339-348
感性評価を用いた空間演出効果の推定	共著	2012 年	日本感性工学会 日本感性工学会論文誌 第 11 巻 2 号	横井聖宏 中島瑞季 山中敏正	pp, 297-302
ブロックによる椅子模型制作時の脳活動分析	共著	2009 年	日本感性工学会 日本感性工学会論文誌 第 9 巻 1 号	永盛祐介 中島瑞季 横井聖宏 山中敏正	
国際会議論文(International Conference Papers)					
A Relationship Between the Process of Light	共著	2010 年	KANSEI ENGINEERING AND EMOTION RESEARCH INTERNATIONAL CONFERENCE.	Mizuki NAKAJIMA Hiroya IGARASHI	pp. 37

Changing and the Human Emotion Variation.			KEER2010.		
The element extracted from lighting equipments that don't take discomfort from darkness.	共著	2008年	Design & Emotion Conference 6 th	Mizuki NAKAJIMA Hiroya IGARASHI	
国内会議(Domestic Conference Papers)					
空間の構成要素及び、評価方法と評価結果の依存性	共著	2011年	日本感性工学会第12回日本感性工学会大会予稿集	中島瑞季 横井聖宏 山中敏正	
間接評価を用いた空間演出効果の測定	共著	2011年	日本感性工学会第12回日本感性工学会大会予稿集	横井聖宏 中島瑞季 山中敏正	
店舗空間の壁紙を視覚的特徴により選択する際の評価後抽出の検討	共著	2011年	日本デザイン学会第58回春季研究発表大会概要集	中島瑞季 横井聖宏 山中敏正	
視覚的特徴により壁紙を分類する際のユーザーの着目点の検討	共著	2011年	日本感性工学会第6回日本感性工学会春季大会予稿集	横井聖宏 中島瑞季 山中敏正	
創造的課題時のコミュニケーションの様態—健聴学生と聴覚障害学生の比較	共著	2011年	日本感性工学会第6回日本感性工学会春季大会予稿集	永盛祐介 中島瑞季 水谷奈那美 横井聖宏	
室内空間における照明の照射位置の違いがもたらす感情状態の変化と脳活動との関係	共著	2010年	照明学会第43回照明学会全国大会講演論文集	中島瑞季 山中敏正	pp, 145
光を動かす事から変化する感情の傾向の位置付け	共著	2009年	日本感性工学会第5回日本感性工学会大会予稿集	中島瑞季 五十嵐浩也	
豊かな感情を得る「室内空間における間接照明」のデザイン要素抽出	共著	2008年	日本デザイン学会第55回春期研究発表大会概要集	中島瑞季 植村朋宏 五十嵐浩也	

ブロックによる椅子デザイン課題時の脳活動の分析 - 創造的活動時の脳活動の計測 -	共著	2008年	日本感性工学会 第10回日本感性工学会大会予稿集	永盛祐介 中島瑞季 横井聖宏 中森志穂 水谷奈那美 内山俊朗 山中敏正	
照明を操作することに伴う感情の抽出	共著	2008年	日本感性工学会 第10回日本感性工学会大会予稿集	中島瑞季 五十嵐浩也	

III 実務に関する活動

平成 年 月～	無し
---------	----

IV 学会等および社会における主な活動

平成 17 年 5 月～	日本デザイン学会会員
平成 19 年 5 月～	日本感性工学会会員
平成 21 年 11 月～	一般社団法人 照明学会会員

所属	創造技術専攻	職名	助教	氏名	村尾 俊幸
常勤・非常勤	常勤	実務家教員		教員種別	専任

I 教育活動

教育実践上の主な業績	概要
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)	PBL 教育の実態および PBL 履修前の期待と履修体験で感じる問題点を把握し、PBL 教育の改善することを目的とした学生への PBL に関する評価アンケートを助教が主体となり昨年度実施。助教の立場で PBL に対してより良いサポートをできるように常に改善を図っている。
2 作成した教科書、教材、参考書	
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等	陳 俊甫, 安藤昌也, 村尾俊幸, 大坪克俊, 網代 剛, “ものづくり PBL の実践に関する研究,” 産業技術大学院大学紀要, No. 3, pp. 141-156, 2010. 加藤由花, 土屋陽介, 村尾俊幸, “産業技術大学院大学情報アーキテクチャ専攻の教育体系に関する研究,” 産業技術大学院大学紀要, No. 2, pp. 91-99, 2008.
4 実務教育に関する特記事項	
5 担当授業科目の授業担当者としての適性	大学院時代の専門はロボット制御であり、制御工学の理論的な分野だけでなく、シミュレーションや実機を用いた検証手法にも詳しい。これらを活かし、本学では、主に実機を用いた PBL の副担当を、また今年度からはシミュレーション検証関連の科目も担当している。
6 その他教育活動上特記すべき事項	文部科学省の平成 20, 21 年度 専門職大学院等における高度専門職業人養成教育推進プログラム「教育の質を保証する効果的な FD の取組」の FD 企画推進会議委員として、取り組みの報告書をまとめた。

II 研究活動

著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当 頁数
著書 (Book Chapters)					
An Experimental Study of Stabilizing Receding Horizon Control of Visual Feedback System with Planar Manipulators	共著	2007 年 8 月	Springer-Verlag	M. Fujita, T. Murao, Y. Kawai and Y. Nakaso “Assessment and Future Directions of Nonlinear Model Predictive Control” R. Findeisen, F. Allgower and L. Biegler (Eds.)	573 頁～ 580 頁
Passivity-based Visual Force Feedback Control for Eye-to-Hand Systems	共著	2010 年 4 月	IN-TECH	H. Kawai, T. Murao and M. Fujita “Robot Manipulators, New Achievements” A. Lazinica and H. Kawai (Eds.)	329 頁～ 342 頁
論文 (Journal Papers)					
受動性に基づく可動カメラ構造の 3 次元動的視覚フィードバック制御	共著	2008 年 2 月	電気学会論文誌 C	村尾俊幸, 河合宏之, 藤田政之	286 頁～ 294 頁
固定カメラシステムに対する安定化	共著	2009 年 4 月	電気学会論文誌 C	村尾俊幸, 河合宏之, 藤田政之	630 頁～ 638 頁

著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当 頁数
予測ビジュアルフィードバック制御					
Passivity-Based Control of Dynamic Visual Feedback Systems with Movable Camera Configuration	共著	2009年6月	Electronics and Communications in Japan	T. Murao, H. Kawai and M. Fujita	1頁～11頁
受動性に基づく固定カメラ構造の3次元視触覚フィードバック制御	共著	2009年7月	システム制御情報学会論文誌	河合宏之, 村尾俊幸, 藤田政之	273頁～279頁
Stabilizing Predictive Visual Feedback Control for Fixed Camera Systems	共著	2011年8月	Electronics and Communications in Japan	T. Murao, H. Kawai and M. Fujita	1頁～11頁
Passivity-based Visual Motion Observer with Panoramic Camera for Pose Control	共著	2011年12月	Journal of Intelligent and Robotic Systems	H. Kawai, T. Murao and M. Fujita	561頁～583頁
国際会議論文(International Conference Papers)					
Passivity-based Visual Force Feedback Control for Planar Manipulators with Eye-in-Hand Configuration	共著	2007年10月	Proc. of the 2007 IEEE Conference on Control Applications	H. Kawai, T. Murao and M. Fujita	1480頁～1485頁
Predictive Visual Feedback Control with Eye-in/to-Hand Configuration via Stabilizing Receding Horizon Approach	共著	2008年7月	Proc. of the 17th IFAC World Congress on Automatic Control	T. Murao, H. Kawai and M. Fujita	5341頁～5346頁
Passivity-based Dynamic Visual Force Feedback Control for Fixed Camera Systems	共著	2008年9月	Proc. of the 2nd IEEE Multi-conference on Systems and Control	H. Kawai, T. Murao and M. Fujita	426頁～431頁
Passivity-based Synchronized Visual Feedback Control for Eye-to-Hand Systems	共著	2009年11月	Proc. of the 35th Annual Conference of the IEEE Industrial Electronics Society	T. Murao, H. Kawai and M. Fujita	2334頁～2339頁

著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当 頁数
Visual Motion Observer-based Pose Control with Panoramic Camera via Passivity Approach	共著	2010年7月	Proc. of the 2010 American Control Conference	H. Kawai, T. Murao and M. Fujita	4534頁～4539頁
Visual Motion Observer-based Stabilizing Receding Horizon Control via Image Space Navigation Function	共著	2010年9月	Proc. of the 2010 IEEE Multi-conference on Systems and Control	T. Murao H. Kawai and M. Fujita	1648頁～1653頁
Visual Motion Observer-based Pose Control via Image Space Navigation Function	共著	2010年11月	Proc. of the 8th France-Japan Congress and 6th Europe-Asia Congress on Mechatronics	T. Murao H. Kawai and M. Fujita	122頁～127頁
Passivity-based Iterative Learning Control for Visual Feedback System	共著	2011年9月	Proc. of the 2011 IEEE Multi-conference on Systems and Control	T. Murao H. Kawai and M. Fujita	675頁～680頁
Passivity-based Control for 2DOF Robot Manipulators with Antagonistic Bi-articular Muscles	共著	2011年9月	Proc. of the 2011 IEEE Multi-conference on Systems and Control	H. Kawai, T. Murao, R. Sato and M. Fujita	1451頁～1456頁
国内会議(Domestic Conference Papers)					
受動性に基づく視覚フィードバックにおける推定と制御の内部構造	共著	2007年9月	第36回 SICE 制御理論シンポジウム 資料	村尾俊幸, 河合宏之, 藤田政之	183頁～186頁
受動性に基づく固定カメラシステムの3次元視覚フィードバック制御	共著	2008年3月	SICE 第8回 制御部門大会 資料	河合宏之, 村尾俊幸, 藤田政之	Paper ID 063-1-5,
受動性に基づく視覚フィードバックシステムに対する同調制御の一考察	共著	2009年3月	SICE 第9回 制御部門大会 資料	村尾俊幸, 河合宏之, 藤田政之	Paper ID TB4-2
重心位置と関節角度の位相差に基づく太極拳の熟練度評価の一考察	共著	2011年12月	第12回 SICE システムインテグレーション部門講演会論文集	中野誉司, 佐藤裕作, 河田 聡, 平尾康幸, 哈斯朝魯, 村尾俊幸, 橋本洋志	951頁～954頁
曲率対数分布図と平滑化微分を用い	共著	2011年12月	第12回 SICE システムインテグ	平尾康幸, 河田 聡, 佐藤裕作, 中野誉司, 哈	673頁～675頁

著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数)等の名称	编者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当 頁数
た美しい動きの評価			レーション部門 講演会論文集	斯朝魯, 村尾俊幸, 橋本洋志	

Ⅲ 学生の受け入れ

1 志願者・合格者・入学者数の推移

(表5)

	2007 年度	2008 年度		2009 年度		2010 年度		2011 年度	
								4 月入学	10 月入学
志願者	—	55		62		75		61	【4】
合格者	—	51		57		63		55	【4】
入学者 (A)	— (—)	49	(24)	52	(27)	55	(23)	49 (21)	【4】
入学定員 (B)	—	50		50		50		50	【5】
(A)/(B)*100	—	98.00		104.00		110.00		98.00	【80.00】

- [注]
- 1 認証評価を受ける年度の前年度までの5年間のデータを示すこと。上記は、2010年度を受審を想定した例である。
 - 2 春季のほかに秋季入試等を実施している場合は、それぞれに作表し、合計欄を設けること。
 - 3 「入学者 (A)」のうち、実務の経験を有する者を () に内数として記入すること。
 - 4 編入学制度を実施している場合は、本表をコピーし、編入学者関係の同様の表(表5の別表)を作成すること。

2 学生定員及び在籍学生数

(表6)

収容定員 (A)	在籍学生 総数 (B)	(B)/(A)	在籍学生数 (B) 内訳		備考
			第1年次	第2年次	
			学生数	学生数	
100	230	2.30	101	129	
留年者数 (内数)	< 0 >	—	< 0 >	< 0 >	
休学者数 (内数)	《 16 》		《 1 》	《 15 》	

3 中途退学者数

(表7)

2007年度			2008年度			2009年度			2010年度			2011年度		
1年次	2年次	合計	1年次	2年次	合計	1年次	2年次	合計	1年次	2年次	合計	1年次	2年次	合計
—	—	—	2	1	3	3	6	13	2	8	10	4	6	10

- [注] 1 認証評価を受ける年度の前年度までの5年間のデータを示すこと。上記は、2010年度を受審を想定した例である。
退学者数には、除籍者も含めること。

IV 施設・設備

1 教員研究室

(表8)

室数			総面積 (㎡) (B)	1室当たりの平均面積 (㎡)		専任教員 数 (C)	個室率 (%) (A) / (C) *100	教員1人当た りの平均面積 (㎡)	備考
個室 (A)	共 同	計		個 室	共 同				
10	1	11	354.15	29.57	58.41	16	62.50	23.61	

- [注] 1 「室数」、「総面積」欄には、当該大学院の専任教員のための研究室について記入すること。
2 専任教員中、専任（兼担）教員については、当該教員が所属する他学部・他研究科等に研究室がある場合にはこれについて作表すること。
また、当該大学院と他学部・他研究科の両方に研究室を用意している場合は、一方のみを記入し、「備考」欄にその旨を記述すること。
3 「1室当たりの平均面積」は全ての教員研究室について、「教員1人当たりの平均面積」は、専任教員が実際に使用している教員研究室について算出すること。
4 「個室率」の算出にあたっては、個室数が専任教員数を上回る場合は、原則として100%と記入すること。

2 教育関連施設

施設名称	面積(m ²)	座席数	内容	特記事項(主要設備)
東京夢工房	465	—	創造技術専攻の PBL 演習、自習、授業を行う	・ミーティングスペース10ブース ・自習スペース ・展示スペース ・工作室 等
Designers' Lab	45	—	ラピッドプロトタイピング専用の演習室	・無線 LAN 対応 ・3次元計測システム ・3次元プリンタ 等
サーバ実験室	80	—	サーバを使った演習講義を行う	・無線 LAN 対応 ・サーバ 60 台 ・デスクトップパソコン 12 台 等
自習室	80	42	学生用自習室	・デスクトップパソコン 5 台 (Windows3 台、Mac2 台)
自習室 (グループ演習用)	40 (2 部屋)	18	学生 PBL 用自習室	・デスクトップパソコン1台
演習室	60	30	講義を行う	・無線 LAN 対応 ・ホワイトボード ・机・椅子可動
PBL 演習室	135	—	情報アーキテクチャ専攻の PBL 演習	・8区画 ・無線 LAN 対応 ・ホワイトボード 等
講義室	130	108	情報アーキテクチャ専攻の講義を行う	・無線 LAN 対応 ・パソコン用電源(各席) ・プロジェクター(天吊式) ・携帯用講義放送装置 等
演習室	52	25	講義を行う	・無線 LAN 対応 ・ホワイトボード ・スクリーン 等

施設名称	面積(m ²)	座席数	内容	特記事項(主要設備)
CAD 室	160	60	創造技術専攻の講義を行う	・無線 LAN 対応 ・パソコン用電源(各席) ・プロジェクター(天吊式) ・携帯用講義放送装置 等
PC 講義室	160	72	情報アーキテクチャ専攻の講義を行う	・無線 LAN 対応 ・パソコン用電源(各席) ・プロジェクター(天吊式) ・携帯用講義放送装置 等
ゼミ室(3階)	40	18	講義を行う	・2部屋 ・無線 LAN 対応 ・ホワイトボード ・机・椅子可動
大講義室	196	200	オリエンテーションを行う	・無線 LAN 対応 ・プロジェクター(天吊式) 等
材料演習室	60	—	材料実験専用の演習室	・ドラフトチャンバー ・並列スターラー ・高温電気炉 等
ゼミ室(4階)	48	27	講義を行う	・2部屋 ・無線 LAN 対応 ・ホワイトボード ・机・椅子可動

専攻概要

(1) 専攻の沿革(これまでの研究科・専攻の設置・改組の経緯等)

平成 18 年 4 月に開学した本学は、一研究科の構成とし、「産業技術研究科」を設置した。専攻は 2 専攻があり、開学と同時に設置した「情報アーキテクチャ専攻」と、平成 20 年 4 月に設置した「創造技術専攻」がある。

(2) 専門職大学院および研究科の目標と専攻の目標および育成する人材像との関係

本学は、専門的知識と体系化された技術ノウハウを活用して、新たな価値を創造し、産業の活性化に資する意欲と能力を持つ高度専門技術者の育成を目的としている。

「創造技術専攻」では、ものづくりの個別プロセスで得られている普遍的な知見を統合したものづくり技法に精通し、技術マネジメント能力と、デザインマネジメント能力をあわせ持ち、新たな価値を持つ製品を創造することを通じて、産業の振興に資する意欲と能力を持つ人材である「ものづくりアーキテクト」を育成する。

(3) 学習・教育目標の特徴^{※1}

本専攻のカリキュラムの特徴は次のようなものである。主として1年次では講義を中心にした授業科目を配置し、必要な知識・スキルが獲得できるようにすることを学習・教育目標としている。最終年次には、PBL型科目のイノベーションデザイン特別演習1・2を配置し、1年次に獲得した知識・スキルを総合的に実践して応用する能力と、業務遂行能力を獲得することを学習・教育目標としたプロジェクト演習科目を実施している。

(4) 修了生の進路・活躍分野

本専攻が育成を目指す「ものづくりアーキテクト」の仕事は、ものづくりスペシャリストの集団をマネジメントするものであり、まとめると次のようになる。

1. マーケットニーズを把握して、何を作るべきかの企画をマネジメントし顧客あるいは組織に開発の意思決定を求める。

価値デザイン、感性デザイン、概念設計、素材設計、安全性設計

2. 設計知識を駆使して製品開発をマネジメントする。

設計原理、設計知識マネジメント、CAD/CAM/CAE、シンセシス、アナリシス、

タグチメソッド、QFD、TRIZ、DfX、ソフトウェア設計

3. コスト評価、製品評価をマネジメントする。

プロトタイピング(デジタルモックアップ、3次元プリンター)、

VE、信頼性工学、多目的最適化

(5) 関連する他の教育課程(関連研究科・関連専攻等)との関係

本学には「情報アーキテクチャ専攻」と「創造技術専攻」の2専攻を設置している。現在両専攻共通科目として、国際開発特論、国際経営特論、技術倫理などの講義を開講している。また、修了要件にはならないが、情報アーキテクチャ専攻の授業科目を受講できるようにしており、学生のニーズに合わせた柔軟な対応をしている。

(6) カリキュラム上の特色

創造技術専攻の1年次のカリキュラムは、ものづくりアーキテクトに必要とされる知識・スキルを修得するため、関連分野の基礎を修得する創造技術基礎科目群と産業技術研究科共通科目群、各専門領域について深く学ぶ専門科目群から構成されている。

2年次のカリキュラムは、PBL型科目が中心となり、5名程度で実施するプロジェクトを主担当教員1名、副担当教員2名の指導の下、一年をかけて知識・スキルの実践と必要な業務遂行能力を身に付けるようにしている。

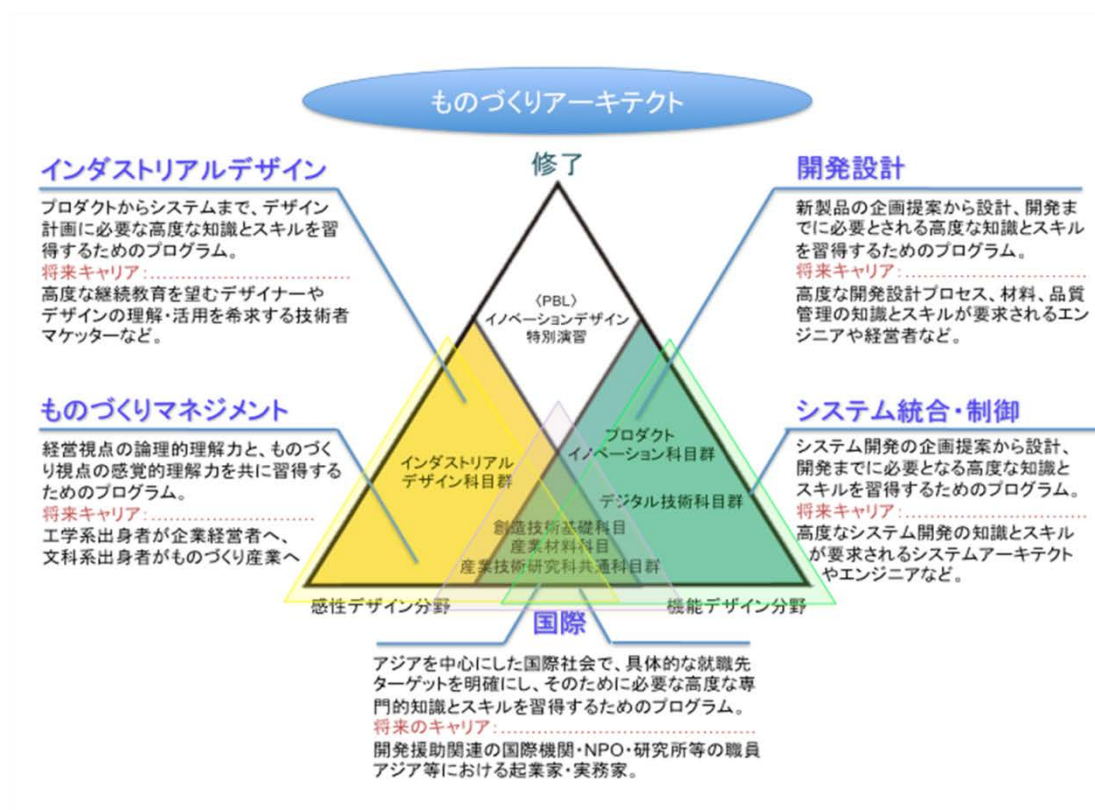
カリキュラムの考え方として、学生が目指す将来のキャリアなどを考慮し、5つのコース^{**2}を設けている。

(7) その他の特色

開学以来本学では、上述のPBL(Project Based Learning)型教育の実施や、平日夜間・土曜日昼間開講、クォータ制、長期履修制度、AIIT単位バンク制度、講義支援システムなどの特色ある仕組みを取り入れたり、各種講座・セミナー開催社会貢献などの活動を行っている。

また、産業界のニーズを把握し教育内容に反映させるため、企業の経営者等を中心メンバーとする運営諮問会議を設置しているほか、大学の持つ知的資源を積極的に地域社会に還元し、更には地域企業の研究機能を担うため、オープンインスティテュート(OPI)を設置している。

※1



図：科目履修の流れ

※2

○創造技術専攻で想定される5つのコース

1. インダストリアルデザインコース

プロダクトからシステムまで、デザイン計画に必要な高度な知識とスキルを習得するためのプログラム。将来キャリアとしては、高度な継続教育を望むデザイナーやデザインの理解・活用を希求する技術者、マケッターなどを想定している。

2. ものづくりマネジメントコース

経営視点の論理的理解力と、ものづくり視点の感覚的理解力を共に修得するためのプログラム。将来キャリアとしては、工学系出身者が企業経営者へ、文科系出身者がものづくり産業へ進むことを想定している。

3. 開発設計コース

新製品の企画提案から設計、開発までに必要とされる高度な知識とスキルを修得するためのプログラム。将来キャリアとしては、高度な開発設計プロセス、材料、品質・信頼性の知識とスキルが要求されるエンジニアや経営者などを想定している。

4. システム統合・制御コース

システム開発の企画提案から設計、開発までに必要となる高度な知識とスキルを修得するためのプログラム。将来キャリアとしては、高度なシステム開発の知識とスキルが要求されるシステムアーキテクトやエンジニアなどを想定している。

5. 国際コース

アジアを中心にした国際社会で、具体的な就職先ターゲットを明確にした上で、そのために必要な高度な専門的知識とスキルを修得するためのプログラム。将来キャリアとしては、開発援助関連の国際機関・NPO・研究所等の職員、アジア等における起業家・実務家を想定している。

基準 1 使命・目的および学習・教育目標の設定と公開

基準 2 学生受け入れ方法

基準 3 教育方法

基準 4 教育組織

基準 5 教育環境

基準 6 学習・教育目標の達成

基準 7 教育改善

基準 8 特色のある教育研究活動

(1) 使命・目的の学則等での設定と公開

資料番号 1-1 『産業技術大学院大学学則』 本学の使命・目的

学 則

産業技術大学院大学学則

平成 18 年度法人規則第 3 号
制定 平成 18 年 4 月 3 日

目次


- 第 1 章 目的及び使命 (第 1 条)
 - 第 2 章 自己点検、評価等 (第 2 条・第 3 条)
 - 第 3 章 研究科の組織構成 (第 4 条)
 - 第 4 章 職員組織等 (第 5 条)
 - 第 5 章 教育研究審議会等 (第 6 条-第 10 条)
 - 第 6 章 学年、学期及び休業日等 (第 11 条-第 13 条)
 - 第 7 章 修業年限及び在学年限 (第 14 条-第 16 条)
 - 第 8 章 入学、再入学等 (第 17 条-第 24 条)
 - 第 9 章 休学、転学及び退学等 (第 25 条-第 31 条)
 - 第 10 章 教育課程及び履修方法等 (第 32 条-第 43 条)
 - 第 11 章 修了要件 (第 44 条-第 46 条)
 - 第 12 章 賞罰 (第 47 条・第 48 条)
 - 第 13 章 授業料その他の費用 (第 49 条-第 55 条)
 - 第 14 章 科目等履修生、研究生、研修員等 (第 56 条-第 62 条)
 - 第 15 章 名誉教授、客員教授及び客員研究員 (第 63 条・第 64 条)
 - 第 16 章 受託研究等 (第 65 条・第 66 条)
 - 第 17 章 公開講座等 (第 67 条)
 - 第 18 章 国際交流 (第 68 条)
 - 第 19 章 厚生保健施設 (第 69 条)
 - 第 20 章 雑則 (第 70 条)
- 附則

第 1 章 目的及び使命

(目的及び使命)

第 1 条 産業技術大学院大学（以下「本学」という。）は、学術の理論及び応用を教授研究し、高度な専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培うことを目的として、産業振興に資する豊かな人間性と独創性を備えた人材を育成し、もって都民の生活と文化の向上及び発展に寄与することを使命とする。

第 2 章 自己点検、評価等



AIIT Advanced Institute of Industrial Technology

産業技術大学院大学の特徴

情報分野のスーパープレイヤーである「情報アーキテクト」と感性と機能の統合デザイナーとしてイノベーションをもたらす「ものづくりアーキテクト」の育成を目指します。

理念

産業技術大学院大学は、専門的知識と体系化された技術ノウハウを活用して、新たな価値を創造し、産業の活性化に資する意欲と能力を持つ高度専門技術者の育成を目的としています。

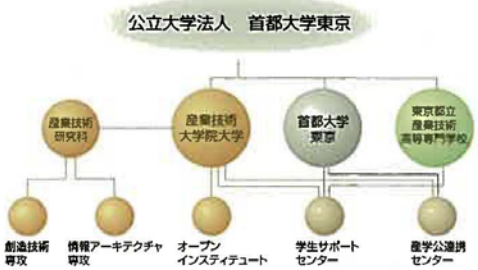
特色

高度専門技術者を育成する本学には、情報分野のスーパープレイヤーである「情報アーキテクト」を育成する「情報アーキテクチャ専攻」(平成18年4月開設)と、感性と機能の統合デザイナーとしてイノベーションをもたらす「ものづくりアーキテクト」を育成する「創造技術専攻」(平成20年4月開設)という2つの専攻があります。これらの専攻では、第一線で活躍してきた実務家教員と研究業績の高い教員との連携による高度な実践的教育を実施し、産業分野のアーキテクトを育成します。

大学院概要

<p>■大学名 産業技術大学院大学 (Advanced Institute of Industrial Technology)</p> <p>■研究科の名称 産業技術研究科 (School of Industrial Technology)</p> <p>■専攻の名称 情報アーキテクチャ専攻(専門職学位課程) (Master Program of Information Systems Architecture) 創造技術専攻(専門職学位課程) (Master Program of Innovation for Design and Engineering)</p> <p>■設置者 公立大学法人 首都大学東京</p> <p>■所在地 〒140-0011 東京都品川区東大井1丁目10番40号 Tel.03-3472-7831 (代表)</p> <p>■Webサイト http://aiit.ac.jp/</p>	<p>■学位の名称 情報システム学修士(専門職) (Master of Technology in Information Systems) 創造技術修士(専門職) (Master of Technology in Innovation for Design and Engineering)</p> <p>■入学定員 情報アーキテクチャ専攻50名(収容定員100名) 創造技術専攻50名(収容定員100名)</p>
--	--

公立大学法人 首都大学東京



04 AIIT Advanced Institute of Industrial Technology

② 本大学院大学での技術教育

産業技術大学院大学では、物やサービスが持つ情報としての側面を重視し、産業技術を支える情報アーキテクチャの構築に関する実践的で斬新な教育プログラムを導入している。企業における技術教育は、企業内教育研修プログラムで実施されているのが現状である。しかし、企業内教育の多くは、先輩技術者の個人的な経験に依存した教育に偏る傾向があり、普遍的な理論をベースに必要な知識・能力を適切なタイミングで修得できる体系的な教育が実施されることが少ない。

産業技術大学院大学は、大学と産業界との間の人材流動化を図り、従来の大学では実現が困難であった真に実務的・実践的な教育プログラムを実現し、専門職大学院にふさわしい体系化された知識・ノウハウに基づく業務遂行能力の養成を目的とする。

本研究科には、(1) 情報分野の一級建築士と言われる「情報アーキテクト」を育成することを目的として平成 18 年 4 月に「情報アーキテクチャ専攻」を設置した。本届出により平成 20 年 4 月に (2) 技術マネジメント能力とデザインマネジメント能力とを合わせ持ち、新たな価値を持つ製品を創造することを通じて、産業の振興に資する意欲と能力を持つ人材である「ものづくりアーキテクト」を育成する「創造技術専攻」を設置したい。

(2) 創造技術専攻

① 創造技術専攻を設置する目的

産業技術大学院大学は、専門的知識と体系化された技術ノウハウを活用して、新たな価値を創造し、産業の活性化に資する意欲と能力を持つ高度専門技術者の育成を目的として設置された。平成 18 年 4 月には、深刻化するハイレベルな IT 技術者の不足を解消するため、卓抜した業務遂行能力を持つ情報アーキテクトの育成を目指した情報アーキテクチャ専攻が開設されたところである。

創造技術専攻は、大規模な産業プロセスから大量消費製品、少品種少量生産製品に至るまで、ものづくりの個別プロセスで得られている普遍的な知見を統合したものづくり技法に精通し、技術マネジメント [MOT (management of technology)] 能力と、デザインマネジメント [MO

D (management of design)] 能力をあわせ持ち、新たな価値を持つ製品を創造することを通じて、産業の振興に資する意欲と能力を持つ人材である「ものづくりアーキテクト」を育成し、産業活性化に寄与することを目的として設置する。

特に、少子高齢化に直面し、環境に配慮した持続的発展が望まれる 21 世紀のものづくり人材を育成する上で、機能追求だけに邁進した従来のものづくりから、感性をも駆使したものづくりへの転換を目指すという理念で設置するものである。

従来、このような人材は企業内教育や、現場経験を通して育成してきたのが実情であるが、そのような教育には限界があり、体系的知識の教授に加えて実践的かつ合理的にノウハウを体得させることを目的とした新しい高度専門教育機関が求められている。本専攻はこのような社会的要請に応えるために設置する。

② 本専攻の教育方針

マーケティングから製品企画デザイン、概念設計、素材設計、詳細設計、プロトタイピング、デジタル技術、品質工学、信頼性工学に至る総合的なプロセスに関する科学的・工学的知見を再統合し、管理・実践する広義のものづくり行為について、専門職課程の特色である実務家教員と研究型教員が連携して、実践的で体系的な教育を実施し、技能・学力領域のコンピテンシーを強化する。さらに、講義形式の授業に加えて PBL (Project Based Learning) の導入により、課題発見から課題解決まで「ものづくりアーキテクト」としての総合的な能力を修得することを特色とする。

通常の工学系の機械系・電気系学部や大学院では、このような教育科目を総合的に設けることは稀であり、まして業務遂行能力の養成は行われていないのが現状である。産業技術大学院大学創造技術専攻では、専門知識の教育だけでなく、これらの知識を活用して業務遂行能力を向上させる教育を、実務実践型教育手法である PBL(Project Based Learning)型教育により実施する。

2 どのような人材を育成するか (人材像)

① 創造技術専攻が育成をめざす人材像 (ものづくりアーキテクト)

産業振興において顧客のニーズに的確に答えた製品開発ができ、イノベーションを実現する人材の育成が急務である。特に旧来の「ものづくり」に加えて「ことづくり」ともいうべき付加価値の高いものづくりによりマ

ことは稀であり、まして業務遂行能力の養成は行われていないのが現状である。産業技術大学院大学情報アーキテクチャ専攻では、**情報通信技術やプロジェクトマネジメントの専門知識の教育だけでなく、これらの知識を利用して業務遂行能力を向上させる教育を、実務実践型教育手法である PBL(Project Based Learning)型教育により実施する。**

本専攻では、情報アーキテクトの業務を分析することで、情報アーキテクトに求められる業務遂行能力(コンピテンシー)を抽出し、これらコンピテンシーを実務実践的教育手法である PBL 型教育により修得可能としていることが大きな特徴である。以上のように本専攻では、情報通信技術の基盤となる専門領域の知識、及び情報アーキテクトとしての業務遂行に必要なプロジェクトマネジメントや業務分析などの手法と、これら知識や手法の使い方を豊富なケーススタディと PBL 型演習により身につけられるよう教育カリキュラムが構成されている。

(3) 創造技術専攻（仮称 平成20年度設置予定）

本産業技術大学院大学に創造技術専攻（仮称）を設置する理由は、産業振興において顧客のニーズに的確に答えた製品開発ができる人材の育成が急務であることによる。特に旧来の「ものづくり」に加えて「ことづくり」ともいうべき付加価値の高いものづくりによりマーケットに斬新な製品を提供できる実践的な人材を育成する高度な教育機関がなかった。いかに高度な技術力を有する企業でも、開発した製品が市場に受け入れられるかどうか企業が命運に関わる。そして、市場に受け入れられる製品を創造的に合理的に開発できる人材が渴望されている。

従来、このような人材は企業内教育や、現場経験を通して育成してきたのが実情であるが、そのような教育には限界があり、体系的知識の教授に加えて実践的かつ合理的にノウハウを体得させることを目的とした新しい高度専門教育機関が求められている。本専攻はこのような社会的要請に答えるために設置する予定である。

※ 「創造技術専攻（仮称）」課程の設置は、平成20年度である。

資料番号 1-5 学則を公開している web サイト

The screenshot shows the website for the Advanced Institute of Industrial Technology (AIT). The main content area is titled '大学概要' (University Overview) and includes the following sections:

- 専門大学院とは** (What is a Specialized Graduate School): A paragraph explaining the university's focus on practical research and high specialization.
- 基本データ** (Basic Data): A table with the following information:

■ 名称	産業技術大学院大学 (Advanced Institute of Industrial Technology)
■ 住所	東京都品川区東六甲一丁目10番40号
■ 設置者	公立大学法人首都大学東京
■ 開設	平成19年4月
■ 学長	石島 敏太郎
■ 研究科等の名称	産業技術研究科情報アーキテクチャ専攻(専門修士課程) 産業技術研究科創造技術専攻(専門修士課程)
■ 学位の名称	情報システム学修士(専門職) 創造技術修士(専門職)
■ 定員	情報アーキテクチャ専攻 入学定員80人 収容定員100人 創造技術専攻 入学定員50人 収容定員100人
■ 履修要件	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 情報アーキテクチャ専攻 ▶ 創造技術専攻
■ その他の組織	<ul style="list-style-type: none"> ▶ オープンスタディユニット ▶ 附属図書館
- 法人情報** (Legal Information): A short paragraph about the university's status as a public university corporation.
- お問い合わせに関する情報** (Information on Request): A list of documents available for request, including:
 - 設置認可申請書 (Application for Approval of Establishment)
 - 設置計画履行状況報告書 (Report on the Status of Implementation of the Establishment Plan)
 - 学則 (Regulations)

(2) 学習・教育目標

資料番号 1-6 『大学院案内』学習・教育目標

ものづくりアーキテクトに必要とされる知識・スキルと業務遂行能力 (コンピテンシー)の修得を目指します。

産業界は、技術者に高度で創造的なアクティビティを求めています。それにはものづくりのスペシャリストたちを組織化し、顧客の潜在的な期待に迫り、感性を駆使して機能を実現する構造を創出し、人々に具現化された新たな価値を提供できる人材、つまり顧客のベネフィットを最大化する製品やサービスを創造的、合理的に開発できる人材の育成が急務です。これまでは、こうした人材は大きく分けて以下の2つに分類されてきました。

①マーケットの潜在的な期待に迫り、顧客に未来を語ることができ、次世代の製品やサービスのあるべき姿を描くことができる人材であり、商品を企画し、その開発を提案する商品企画責任者

②商品企画が意思決定された後、感性デザインと機能デザインの知識を駆使して最適設計から製造までをマネジメントできる開発責任者

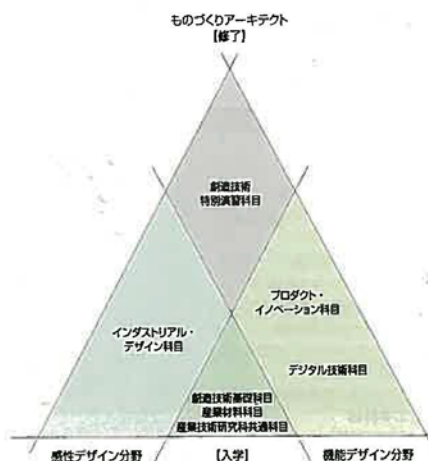
本学では、これら2つの職能を兼ね備え、商品企画の提案から製品設計、製造にいたるプロダクトサイクルを統括してマネジメントできる人材(ものづくりに関わるプロセス全体を見渡すこと

ができる人材)を「ものづくりアーキテクト」と呼び、そのアクティビティに必要な知識と能力を実践的に教育するプログラムを提供します。そして、プログラムのコアは感性デザインと機能デザインのシンセシスです。

創造技術専攻で育成する「ものづくりアーキテクト」には、プロダクト・イノベーション、インダストリアル・デザイン、デジタル技術、産業材料学に関する高度な知識と業務遂行に必要となる基礎知識が求められます。また、これらの知識を的確に使いこなすための業務遂行能力が必要です。

本専攻のカリキュラムは、1年次にこのような知識体系と業務遂行に求められる基礎知識及び「ものづくりアーキテクト」に必要とされる基本的考え方を学ぶ場を、さらに2年次にPBL型科目の創造技術特別演習I・II・IIIを通じて業務遂行能力を養成できるように設計されています。カリキュラムでは、学生が目指す将来のキャリアを考慮し、次の各コースが想定されています。

■入学から受講、修了後までのイメージ



感性が機能という合理性に裏づけられたときにこそイノベーションを加速する新たな創造が生まれるという考えから、これまでは異なる知識の体系として捉えられていた感性デザイン領域と工学的機能性デザイン領域を融合し、個々の知識体系の下では生まれえないような高度な価値を創造します。産業界で、インダストリアル・デザインをはじめとして、マーケティング、企画、開発に従事しながら、ものづくりの体系的かつ実践的手法を学びたい方、大学でデザインを学んだ後、またはエンジニアリングを学んだ後、産業界で求められる高度な知識や実践力を身に付けたい学生にフォーカスし、感性と機能の統合デザイナーとしてイノベーションを誘導するものづくりアーキテクトを養成します。

コンピテンシーとPBL教育

本学では「情報アーキテクト」及び「ものづくりアーキテクト」の育成を目標としています。アーキテクトレベルの人材には高度な業務遂行能力(コンピテンシー)が必要となります。本学ではそれを「3つのメタコンピテンシー」と「7つのコアコンピテンシー」(情報アーキテクト専攻)、「5つのコアコンピテンシー」(創造技術専攻)として整理し、これらのコンピテンシーが2年間の教育を通じて強化されるよう、全体のカリキュラムを設計しています。それぞれのコンピテンシーは右の通りとなっています。



これらのコンピテンシーを実践的に身につけるため、本学で行っているのがPBL(Project Based Learning=問題解決型学修)です。複数の学生が協力し、明確な目標を掲げて1つのプロジェクトを完成させていくことで、IT業界及びものづくり業界で真に役立つスキルやノウハウを身につけることができます。本年度のテーマは以下の通りで、机上の空論ではなく、地に足のついたテーマ選びが特徴です。しかも、本学では学生5名程度のグループに分かれ、そのグループに対して3名の指導者がつき、徹底的に指導を行っています。

■平成23年度PBLテーマ一覧

情報アーキテクト専攻

	タイトル
1	次世代モバイルネットワークサービスの研究開発
2	基盤ソフトウェア開発を通じたソフトウェアプロセスの改善
3	ソフトウェア開発プロジェクトのマネジメント方法論
4	インターネット上のサービスプラットフォームの企画・戦略立案
5	オープンソースを活用したシステム(Webアプリケーション等)の開発
6	プライバシー保護とデータマイニングに関するR & D
7	概念データモデルを用いたビジネスアーキテクチャの把握と業務改善提案
8	情報戦略と業務改革(BPR)提案
9	プライバシー影響評価手法の開発と実践評価
10	プロジェクトシミュレーションツールを使ったプロジェクト実践

3つのメタコンピテンシー

- コミュニケーション能力
- 継続的学修と研究の能力
- チーム活動

情報アーキテクト専攻 7つのコアコンピテンシー

- 革新的概念、アイデアの発想力
- 社会的視点及びマーケット的視点
- ニーズ分析力
- モデリングとシステム提案
- マネジメント能力
- ネゴシエーション力
- ドキュメンテーション力

創造技術専攻 5つのコアコンピテンシー

- 発想力(企画アイデア力・実現アイデア力・独創力)
- 表現力(要求定義力・提案力・可視化力)
- 設計力(機能デザイン力・感性デザイン力・機能と感性の統合力)
- 開発力(開発準備力・実践力・テスト・問題解決力)
- 分析力(データ解析力・ユーザビリティ評価力・マーケットリサーチ力)

創造技術専攻

	タイトル
1	サービス工学によるグローバルサービスシステムの構築
2	医療産業開発のためのイノベーション技術開発
3	都市型中小製造業の新たなモノづくりモデルの開発
4	都市の安心安全を実現するシステムの提案と構築
5	スマートコミュニティ社会を醸成した都市空間に於けるトランスポートーションの研究
6	小型・軽量化のメリットを活かした新製品の提案および開発
7	ヒトの高度運動技術的応用開発
8	大都市における動態のデザイン2030
9	心を動かすコンピュータマイクロプロセス応用機器
10	都市生活におけるイノベーション -真に求められる製品やシステムの提案-

PBL教育

PBLプロジェクト成果発表会

本学では、PBLプロジェクトの集大成として、「PBLプロジェクト成果発表会」を開催しています。この発表会は一般に公開しており、産業界、自治体など多くの方にご来場いただいています。

■2011 AIIT PBLプロジェクト成果発表会

開催日時:平成23年2月11日(金)10時~17時30分(開場9時30分)(入場無料)

開催場所:東京国際フォーラム ホールB5(千代田区丸の内3-5-1)

当日は、情報アーキテクチャ専攻及び創造技術専攻の2年生が、それぞれのプロジェクトについて発表しました。



プレゼンテーションの様子



パネル展示の様子①



パネル展示の様子②

D (management of design)] 能力をあわせ持ち、新たな価値を持つ製品を創造することを通じて、産業の振興に資する意欲と能力を持つ人材である「ものづくりアーキテクト」を育成し、産業活性化に寄与することを目的として設置する。

特に、少子高齢化に直面し、環境に配慮した持続的発展が望まれる 21 世紀のものづくり人材を育成する上で、機能追求だけに邁進した従来のものであり、感性をも駆使したものづくりへの転換を目指すという理念で設置するものである。

従来、このような人材は企業内教育や、現場経験を通して育成してきたのが実情であるが、そのような教育には限界があり、体系的知識の教授に加えて実践的かつ合理的にノウハウを体得させることを目的とした新しい高度専門教育機関が求められている。本専攻はこのような社会的要請に応えるために設置する。

② 本専攻の教育方針

マーケティングから製品企画デザイン、概念設計、素材設計、詳細設計、プロトタイピング、デジタル技術、品質工学、信頼性工学に至る総合的なプロセスに関する科学的・工学的知見を再統合し、管理・実践する広義のものづくり行為について、専門職課程の特色である実務家教員と研究型教員が連携して、実践的で体系的な教育を実施し、技能・学力領域のコンピテンシーを強化する。さらに、講義形式の授業に加えて PBL (Project Based Learning) の導入により、課題発見から課題解決まで「ものづくりアーキテクト」としての総合的な能力を修得することを特色とする。

通常の工学系の機械系・電気系学部や大学院では、このような教育科目を総合的に設けることは稀であり、まして業務遂行能力の養成は行われていないのが現状である。産業技術大学院大学創造技術専攻では、専門知識の教育だけでなく、これらの知識を活用して業務遂行能力を向上させる教育を、実務実践型教育手法である PBL(Project Based Learning)型教育により実施する。

2 どのような人材を育成するか (人材像)

① 創造技術専攻が育成をめざす人材像 (ものづくりアーキテクト)

産業振興において顧客のニーズに的確に答えた製品開発ができ、イノベーションを実現する人材の育成が急務である。特に旧来の「ものづくり」に加えて「ことづくり」ともいべき付加価値の高いものづくりによりマ

マーケットに斬新な製品を提供できる実践的な人材を育成する高度な教育機関は、これまでなかった。いかに高度な技術力を有する企業でも、開発した製品が市場に受け入れられるかどうか企業が命運に関わる。市場に受け入れられる製品を創造的に合理的に開発できる人材が渴望されているのである。

このような人材を企業では二つに分類して考えてきた。一つは、マーケットなどと呼ばれている商品企画責任者である。この職種は、マーケットニーズを把握し、顧客に将来を語ることができ、次の製品のあるべき姿を描くことができる人材であり、商品を企画し、その開発を提案する。もう一つは、開発責任者であり、ひとたび製品企画の意思決定がなされれば、製品分野ごとに設計知識を駆使して最適なデザインから製造情報の確立までマネジメントできる人材である。

本専攻が育成する人材は、上に述べた二つの職能をあわせ持ち、企画部門と開発部門を連携させることができる。そして、顧客あるいは組織の意思決定者に商品企画を提案することから活動をはじめ、さらに製品設計、製造にいたるまでを統括してマネジメントできる。このような人材は、企業において、企画あるいは開発のいずれかの部門に所属するが、ものづくりに関わるプロセス全体を見渡すことができ、建築家のアナロジーからアーキテクトと呼ぶにふさわしい。ゆえに、「ものづくりアーキテクト」と呼ぶことにする。

新たな高度知的産業技術体系には、科学的知識体系とともに、市場と産業を結ぶビジネスプロセスで試行された膨大な数の経験から帰納的に導かれ論理的に再構築されたノウハウの体系であるプロジェクト管理法や各種のニーズ分析法などが含まれている。

これを駆使する高度専門技術者には、高度な科学技術に関する知識に加えて、その応用を可能とするためのノウハウの体系と卓抜した業務遂行能力（コンピテンシー）が必要とされる。こうした知的産業技術を支える人材は、21世紀の産業現場でますます重要性を増し、このような高度専門技術者の人材育成が喫緊の課題となっている。その典型が、技術を価値に転換し商品開発へ繋げていける「ものづくり」系の高度専門職人材であり、本学が育成をめざす「ものづくりアーキテクト」と呼ぶ人材である。

また、イノベーションできる人材像は、人間力の観点では、永続して学ぶ意欲を持ち、人とのかかわりを大切にする信頼できる人である。本学では、このような人間力に加えて、ものづくりの個別プロセスで得られている普遍的な知見を統合したものづくり技法に精通し、デザインと技術を総合的にマネージメントすることで、新たな価値を持つ製品を創造できる教育を実施する。また、PBLによる実践的教育を通じて、顧客の視点で発想し、ビジネスの基本を理解し、計画立案ができ、組織化能力を有し、創造的思考を駆使して課題解決並びに重要な意思決定ができる業務遂行能力を持った人材を育成する。

このような人材は、適切な技術評価ができる「目利き」であり、機能から感性まで考慮して、広くものづくりの分野でイノベーションを主導できる。本学ではこのような人材である「ものづくりアーキテクト」の育成をめざす。

② 修了後の進路

ものづくりアーキテクトの仕事は、ものづくりスペシャリストの集団をマネージメントするものであり、まとめると次のようになる。

1. マーケットニーズを把握して、何を作るべきかの企画をマネージメントし顧客あるいは組織に開発の意思決定を求める。
価値デザイン、感性デザイン、概念設計、素材設計
2. 設計知識を駆使して製品開発をマネージメントする。
設計原理、設計知識マネージメント、CAD/CAM/CAE、シンセシス、アナリシス、タグチメソッド、QFD、TRIZ、DfX、ソフトウェア設計
3. コスト評価、製品評価をマネージメントする。
プロトタイピング工学 (デジタルモックアップ、3次元プリンター)、VE、信頼性工学

～創造技術専攻のモデル履修科目～

創造技術専攻のカリキュラムでは、学生が目指す将来のキャリアを考慮し、次の5つのコースが想定されています。

各コースにおいて、それぞれの講義の履修を義務づけているものではありませんが、推奨している講義を履修することにより、必要な知見を体系的に得ることができます。ただし、各自のバックグラウンドによって必要なものが異なる部分もあると思いますので、履修の基本的モデルとして理解して下さい。

1. インダストリアルデザインコース

プロダクトからシステムまで、デザイン計画に必要な高度な知識とスキルを習得するためのプログラム。

将来キャリア： 高度な継続教育を望むデザイナーやデザインの理解・活用を希求する技術者、マケッターなど

- ・ものづくりアーキテクト概論
- ・技術経営特論
- ・イノベーション戦略特論
- ・デザインマーケティング特論
- ・デザインマネジメント特論
- ・技術倫理
- ・プロダクトデザイン特論
- ・価値デザイン特論
- ・デザインシステム計画特論
- ・コミュニケーションデザイン特論
- ・インダストリアル・デザイン特別演習 1
- ・インダストリアル・デザイン特別演習 2
- ・インダストリアル・デザイン特別演習 3
- ・インダストリアル・デザイン特別演習 4
- ・設計工学特論
- ・プロトタイピング工学特論
- ・設計工学・プロトタイピング特別演習

2. ものづくりマネジメントコース

経営視点の論理的理解力と、ものづくり視点の感覚的理解力を共に習得するためのプログラム。

将来キャリア： 工学系出身者が企業経営者へ、文科系出身者がものづくり産業へ

- ・ものづくりアーキテクト概論
- ・技術倫理
- ・技術経営特論
- ・技術開発組織特論
- ・デザインマネジメント特論
- ・デザインマーケティング特論
- ・イノベーション戦略特論
- ・品質工学特論
- ・サービス工学特論
- ・創造設計特論
- ・プロダクトデザイン特論
- ・価値デザイン特論
- ・デザインシステム計画特論
- ・コミュニケーションデザイン特論
- ・技術経営特別演習
- ・インダストリアル・デザイン特別演習 1

3. 開発設計コース

新製品の企画提案から設計、開発までに必要とされる高度な知識とスキルを習得するためのプログラム

将来キャリア： 高度な開発設計プロセス、材料、品質管理の知識とスキルが要求されるエンジニアや経営者など

・技術倫理		
・材料基礎特論		
・先端材料特論		
・設計工学特論		
・プロトタイプ工学特論		
・サービス工学特論		
・シミュレーション特論		
・創造設計特論		
・品質工学特論		
・信頼性工学特論		
・デジタル製品開発特論		
・動的システム工学特論	*	*から3科目選択
・システムインテグレーション特論	*	
・インテリジェントシステム特論	*	
・組み込みシステム特論	*	
・産業材料特別演習	#	#から1科目選択
・設計工学・プロトタイプ工学特別演習	#	

4. システム統合・制御コース

システム開発の企画提案から設計、開発までに必要となる高度な知識とスキルを習得するためのプログラム。

将来キャリア： 高度なシステム開発の知識とスキルが要求されるシステムアーキテクトやエンジニアなど

・ものづくりアーキテクト概論		
・動的システム工学特論		
・シミュレーション特論		
・技術倫理		
・設計工学特論		
・プロトタイプ工学特論		
・システムインテグレーション特論		
・サービス工学特論		
・品質工学特論		
・信頼性工学特論		
・インテリジェントシステム特論		
・組み込みシステム特論		
・システムモデリング特論		
・デジタル製品開発特論		
・デジタル技術特別演習	#	#から1科目選択
・設計工学・プロトタイプ工学特別演習	#	

5. 国際コース

アジアを中心にした国際社会で、具体的な就職先ターゲットを明確にした上で、そのために必要な高度な専門的知識とスキルを習得するためのプログラム。

将来のキャリア：開発援助関連の国際機関・NPO・研究所等の職員、アジア等における起業家・実務家

- ・国際経営特論
- ・国際開発特論
- ・ものづくりアーキテクト概論
- ・グローバルコミュニケーション特論
- ・技術経営特論
- ・イノベーション戦略特論
- ・デザインマーケティング特論
- ・デザインマネジメント特論
- ・デザインシステム計画特論
- ・コミュニケーションデザイン特論
- ・技術倫理
- ・設計工学特論
- ・サービス工学特論

資料番号 1-9 学校・教育目標の web サイトでの開示例

The screenshot shows the website for the Master Program of Innovation for Design and Engineering at AIIT. The page is titled '研究科の紹介' (Introduction of the Research Department) and '創造技術専攻' (Master Program of Innovation for Design and Engineering). It features a navigation menu at the top with options like 'HOME', '交通案内', '資料請求', 'お問い合わせ', 'サイトマップ', and 'English'. The main content area includes a 'カリキュラム' (Curriculum) section with a list of courses and a detailed description of the program's goals and structure. A diagram at the bottom illustrates the program's structure, showing the relationship between various courses and the overall educational objectives.

研究科の紹介
創造技術専攻
Master Program of Innovation for Design and Engineering

カリキュラム

- 本学の学修-教育目標
 - ものづくりアーキテクトに必要な知識・スキルの修得
 - ものづくり情報アーキテクトに必要な業務遂行能力(コンビデンシー)の修得
- カリキュラム
 - 1年次のカリキュラムは、高度な業務遂行能力を持つものづくりアーキテクトを育成するために、業務遂行に必要な基本知識を修得する創造技術専攻科目群、産業技術研究科共通科目群、ものづくりをする上で必要な産業技術に関する知識を学ぶ産業材料科目群、機能創成を実現するプロダクト・イノベーション科目群、感性創成を実現するインダストリアル・デザイン科目群、組み込み技術などを学ぶデジタル技術科目群から構成されます。
 - 2年次には、「プロダクト・イノベーション分野ならびにデジタル技術分野」と「インダストリアル・デザイン分野」のそれぞれについて、分野横断的に連携した教育を実施し、それぞれの分野に軸足を置きながら「総合的なものづくり」を実現できるものづくりアーキテクトを育成します。
 - このような総合的なものづくり人材を育成するために、本専攻では通常の大学院で課している修士論文に替えて、PBL型科目である創造技術特別演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲを主として2年次の必修科目としています。
 - 創造技術特別演習は、学内の独自プロジェクト、企業との連携による共同プロジェクトなど、さまざまな形式で実施します。PBL型科目による教育の目的は、主に1年次の科目で学んだ知識を実践の場で経験する機会を提供して、修得した知識を適切に使いこなせるようになることと業務遂行能力(コンビデンシー)の養成にあります。また、PBL型科目による学習では、修得した知識をそのまま使用するだけでなく、学習した知識の応用力を養う場を提供します。
- 入学から受講、終了後までのイメージ

ものづくりアーキテクト【修了】

創造技術特別演習科目群

プロダクト・イノベーション科目群

デジタル技術科目群

インダストリアル・デザイン科目群

創造技術基礎科目群
産業材料科目群
産業技術研究科共通科目群

感性デザイン分野 【入学】 機能デザイン分野

専攻名	創造技術専攻	科目群	創造技術基礎科目群				
科目名	動的システム工学特論				種類	講義	
担当教員名	川田誠一	必修・選択	選択	単位	2	学期	4Q
項目	内容						
授業の概要	ものづくりアーキテクトが理解すべき工学対象の動的モデリングすなわち微分方程式を主とする対象システムの物理モデルの構築方法について体系的に学ぶ。 授業では、講義、例題解説、演習を組み合わせる学生の理解を深めるように配慮する。 学生には、レポート課題を課す。						
授業の目的・狙い	まず、動的システムの表現手法である微分方程式、入出力表現、状態方程式について学び、自然法則に則った工学対象システムを表現する数学的手法について理解する。 次に、 機械システム、電気システム、熱システム、流体システム、化学反応システムなど工学システムの動的表現について例題を通じて理解し、さらに新製品開発において動的挙動の把握が必要ときに自らモデルを構築し理解することができるようになる。						
到達目標	<p>最低到達レベル</p> <ul style="list-style-type: none"> 機械システム 電気システム 熱システム 流体システム、 化学反応システム <p>など工学システムの数学モデルを理解でき、簡単な対象であれば数学モデルを構築できる。</p> <p>上位到達レベル</p> <ul style="list-style-type: none"> 機械システム 電気システム 熱システム 流体システム 化学反応システム <p>など工学システムの数学モデルを対象に応じて正確に構築できる。</p>						
獲得可能な コンピテン シー	メ タ	コミュニケーション能力	-	獲得可能な内容			
		継続的学修と研究の能力	○	継続的に工学対象をモデル化できるスキルを高める研究視点			
		チーム活動	-				
	コア	発想力	-				
		表現力	○	数学モデルを用いて工学的対象を表現する視点			
		設計力	△	開発対象を数学モデルを用いて表現し設計する視点			
開発力		△	新しい工学システムを構築する際に必要なモデリング力				
分析力	◎	工学対象をモデル化し解析できる視点					
授業の手法	使用手法	授業の手法の特徴					
	講義（単方向）	○	パワーポイントを使い、内容の理解度を高めるよう意図したもの				
	講義（双方向）	○	双方向、多方向に行われる討論や質疑応答				
	演習（単独）	○	学修内容に関する演習				
	演習（グループ）	-					
	その他	-					
授業の内容	講義は毎回配布する資料を使用して行う。資料は情報処理推進機構が発行した PM カリキュラムに基づき、第 1 回から第 15 回まで連続したものである。毎回授業の始めに重要ポイントを記述させる講義レポートを配布し、終了後回収する。						
	授業計画						

	<p>本講義では、ものづくりアーキテクトが対象とする人工物の動的挙動を記述する方法について例題を通じて学ぶ。</p> <p>授業計画は以下の通りである。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 第1回 動的システムの表現手法 モデリングの意味、入出力表現、状態変数表現などについて学ぶ。 • 第2回 力学システムモデリング 1 • 第3回 力学システムモデリング 2 • 第4回 力学システムモデリング 3 • 第5回 モデリング演習 1 ニュートン力学に基づく工学対象の数学モデルを構築する方法を学ぶ • 第6回 電気システムモデリング 1 • 第7回 電気システムモデリング 2 • 第8回 モデリング演習 2 電気回路から数学モデルを構築する方法を学ぶ。 • 第9回 流体システムモデリング • 第10回 熱システムモデリング • 第11回 化学反応システムモデリング 流体システム、熱システム、化学反応システムを対象として数学モデルを構築する方法を学ぶ。 • 第12回 過渡応答 • 第13回 安定性 • 第14回 モデリング演習 3 構築した数学モデルを用いて過渡応答を求めたり、安定性を判別する方法などについて学ぶ。 • 第15回 まとめ
課題	<p>モデリング演習では、具体的な例題を用いて数学モデルを構築する。 15回の講義終了後、試験を行う。範囲は講義全体とする。</p>
受講準備	<p>大学レベルの数学、物理学などについて復習しておく。</p>
履修条件	<p>情報処理システムの開発の経験があり、またプロジェクト管理についてある程度の知識があること。</p>
テキスト・教材	<p>LMSシステムで配布する。</p>
参考書	<p>特に指定しない</p>
成績評価	<p>演習評価 40点および最終試験 60点 合計 100点 第15回の講義の後、最終試験日を設定して実施する。試験を同等のレポート試験とする場合もある。</p>

専攻名	創造技術専攻	科目群	創造技術基礎科目群				
科目名	技術経営特論			種類	講義		
担当教員名	吉田 敏	必修・選択	選択	単位	2	学期	4Q

項目	内容					
授業の概要	日本は資源立国で無いため、何らかの製品を創り上げ、それを経済の基盤としていく必要がある。高度経済成長期前後を経て、日本は世界に誇るだけの様々な分野の技術力を持つようになった。しかし、近年、各産業で業績や将来の方向性に対して閉塞感が広がっている。この講義では、技術的な基盤を持ちつつ、実際に社会の中で製品やサービスを創っていく上で必要なマネジメントの領域を解説していく。特に、これまでに成功を収めてきた製品やサービスに関する企業や組織の活動に着目しながら、成功する開発行為のマネジメントや、産業や製品の特性による必要な知識を、できるだけ系統立てて説明していくものである。					
授業の目的・狙い	本講義の目的は、技術経営分野に関する内容を俯瞰的に把握すると同時に、マネージメントするために重要なスキルの基礎的な内容を理解できるようになることである。 現在の日本の企業活動では、企業の技術力が深まり、高い品質の製品を創る状況が多くみられる。しかし、その反面、高品質の製品が利益に結びつかない場合が極めて多い。これまでは、とにかく品質を上げることが重要な課題として理解されてきた。しかし、多くの基盤技術が急激に発達する中、各製品の価値を高めることが品質面だけでない多くの要素に関する課題が見えてきた。その上、創りだした価値を自分の組織の利益などとして獲得することが困難な状況が多く見受けられる。学習者は、実社会の企業活動の中で製品やサービスを創るために、どのような考え方をすべきかについて考え、その基礎的知識を習得していく。 獲得可能な能力としては、マネジメントに関する能力、マーケティングに関する能力、システムデザインに関する能力、設計技術に関する能力である。					
到達目標	<p>最低到達レベル</p> <ul style="list-style-type: none"> 製品やサービスを創る上で、実際の社会活動、企業活動における課題を理解すること。 技術視点の経営に関する課題を理解できるようになること。 <p>上位到達レベル</p> <ul style="list-style-type: none"> 製品やサービスを創る上で、個々の課題を理解し、それらを克服するための方向性を示すことができるようになること。 技術視点の経営に関する学術的思考法を身につけること。 					
獲得可能な コンピテン シー	メ タ	コミュニケーション能力	○	グループ議論を通じたコミュニケーション能力		
		継続的学修と研究の能力	◎	組織を捉える論理的視点を		
コ ア	コ ア	チーム活動	○	グループによる議論とプレゼンテーションに関する能力		
		発想力	◎	ものづくりの立場からの発想力		
		表現力	△			
		設計力	△			
		開発力	○	技術の変化を前提とした開発力		
授業の手法		使用手法	授業の手法の特徴			
	講義（単方向）	○	パワーポイントとビデオを使い、内容の理解度を高めるよう意図したもの。			
	講義（双方向）	○	双方向、多方向に行われる討論や質疑応答。			
	演習（単独）	-				
	演習（グループ）	○	グループによる自主的な活動。			
	その他	-				
授業の内容	講義は毎回配布する資料を使用して行う。資料は独自にこの講義のために作成するもので、第1回から第15回まで連続したものである。毎回授業の始めに重要ポイントを記述させるミニレポートの課題を出し、終了時に回収する。このレポートの内容から把握できる受講者の理解度、問題意識の傾向などは、その後の講義内容に反映させていく。また、毎回できるだけグループ単位の議論を行い、自分の考え方や理解度を、受講生がお互いに確認できるようにしていく。 ただし、本講義のテーマである企業の活動に基づいた技術経営という分野は、日々急激な変化や議論がなされており、必要がある場合は積極的に講義内容を最新の情報に当てはめるよう、変更していく場合がある。					

専攻名	創造技術専攻	科目群	創造技術基礎科目群			
科目名	技術経営特論			種類	講義	
担当教員名	吉田 敏	必修・選択	選択	単位	2	
				学期	4Q	

項目	内容				
授業の概要	日本は資源立国で無いため、何らかの製品を創り上げ、それを経済の基盤としていく必要がある。高度経済成長期前後を経て、日本は世界に誇るだけの様々な分野の技術力を持つようになった。しかし、近年、各産業で業績や将来の方向性に対して閉塞感が広がっている。この講義では、技術的な基盤を持ちつつ、実際に社会の中で製品やサービスを創っていく上で必要なマネジメントの領域を解説していく。特に、これまでに成功を収めてきた製品やサービスに関する企業や組織の活動に着目しながら、成功する開発行為のマネジメントや、産業や製品の特性による必要な知識を、できるだけ系統立てて説明していくものである。				
授業の目的・狙い	本講義の目的は、技術経営分野に関する内容を俯瞰的に把握すると同時に、マネージメントするために重要なスキルの基礎的な内容を理解できるようになることである。 現在の日本の企業活動では、企業の技術力が深まり、高い品質の製品を創る状況が多くみられる。しかし、その反面、高品質の製品が利益に結びつかない場合が極めて多い。これまでは、とにかく品質を上げることのみが重要な課題として理解されてきた。しかし、多くの基盤技術が急激に発達する中、各製品の価値を高めることが品質面だけでない多くの要素に関する課題が見えてきた。その上、創り出した価値を自分の組織の利益などとして獲得することが困難な状況が多く見受けられる。学習者は、実社会の企業活動の中で製品やサービスを創るために、どのような考え方をすべきかについて考え、その基礎的知識を習得していく。 獲得可能な能力としては、マネジメントに関する能力、マーケティングに関する能力、システムデザインに関する能力、設計技術に関する能力である。				
到達目標	最低到達レベル <ul style="list-style-type: none"> 製品やサービスを創る上で、実際の社会活動、企業活動における課題を理解すること。 技術視点の経営に関する課題を理解できるようになること。 上位到達レベル <ul style="list-style-type: none"> 製品やサービスを創る上で、個々の課題を理解し、それらを克服するための方向性を示すことができるようになること。 技術視点の経営に関する学術的思考法を身につけること。 				
獲得可能なコンピテンシー	メタ	コミュニケーション能力	○	グループ議論を通じたコミュニケーション能力	
		継続的学修と研究の能力	◎	組織を捉える論理的視点を	
		チーム活動	○	グループによる議論とプレゼンテーションに関する能力	
	コア	発想力	◎	ものづくりの立場からの発想力	
		表現力	△		
		設計力	△		
		開発力	○	技術の変化を前提とした開発力	
		分析力	◎	技術基盤のものづくりに関する分析力	
授業の手法	使用手法		授業の手法の特徴		
	講義（単方向）	○	パワーポイントとビデオを使い、内容の理解度を高めるよう意図したもの。		
	講義（双方向）	○	双方向、多方向に行われる討論や質疑応答。		
	演習（単独）	-			
	演習（グループ）	○	グループによる自主的な活動。		
	その他	-			
授業の内容	講義は毎回配布する資料を使用して行う。資料は独自にこの講義のために作成するもので、第1回から第15回まで連続したものである。毎回授業の始めに重要ポイントを記述させるミニレポートの課題を出し、終了時に回収する。このレポートの内容から把握できる受講者の理解度、問題意識の傾向などは、その後の講義内容に反映させていく。また、毎回できるだけグループ単位の議論を行い、自分の考え方や理解度を、受講生がお互いに確認できるようにしていく。 ただし、本講義のテーマである企業の活動に基づいた技術経営という分野は、日々急激な変化や議論がなされており、必要がある場合は積極的に講義内容を最新の情報に当てはめるよう、変更していく場合がある。				

	<ul style="list-style-type: none"> ● 第1回 講義概要 講義の目的と15回の学習内容の解説し、学生が講義選択の判断ができるようにする。 また、技術経営領域の学習に際し、受講者がどのような理解をしているのかを議論しつつ、当該領域の概要についての説明を行う。 ● 第2回 人工物設計の基礎理論 製品やサービスを扱う前に、人間が何かを創る行為についての基礎的な理論を理解する。特に、人工的なものを生み出すプロセスを理解し、人工物を設計していく行為を俯瞰的に考えていく。 ● 第3回 アーキテクチャ理論の基礎 製品やサービスなどの人工的なものを設計し、生産していく上で、それらを理解するための手法を学ぶ。ここでは、構成要素間相互依存性に帰着したアーキテクチャ概念の基礎的な領域を解説していく。 ● 第4回 アーキテクチャ理論の応用 人工物の構成要素間相互依存性に関する基礎的な理論を理解したうえで、実際の企業活動などでどのように戦略などへ活用していくかを論じる。 ● 第5回 技術マーケティング 製品やサービスを生産していく上で、ユーザーの要望は極めて重要な視点である。ここでは、顧客と企業を結び付ける情報の操作を中心に、様々な技術による新しい製品の開発を視野に入れながら、既存のマーケティングに加え技術視点のマーケティング論を展開する。 ● 第6回 人工物設計に関するグループ議論 第5回までに取り上げた内容を総括しながら、技術をベースとした製品開発についてグループ単位の議論を行う。特に、人工物設計の観点を中心に議論を進める。 ● 第7回 技術マーケティングに関するグループ議論 第6回に引き続きグループ議論を行い、モノやサービスの創造や開発の川上に当たるユーザーの要望に帰着した概念設計までテーマとして取り上げる。 ● 第8回 プレゼンテーション（1） グループ議論を通して理解した内容をグループ単位で発表する。 ● 第9回 製品設計プロセス 製品の設計プロセスを取り上げて事例を中心にそれぞれの特性を解説していく。 ● 第10回 製品生産プロセス 工場の中を中心とした製品の生産プロセスを取り上げて事例を中心にそれぞれの特性を解説していく。 ● 第11回 製品の普及活動 製品の社会への普及のは開発者、設計者の重要な目的の一つである。各製品や組織の普及、販売に関する活動事例を見ながら、問題点や課題を解説していく。 ● 第12回 製品設計についてのグループ議論 第12回から第15回は、ここまでの内容を全て統括的に解釈しながらグループ単位の議論を行っていく。第12回は、製品設計を中心課題として議論を行う。 ● 第13回 製品生産についてのグループ議論 前回は引き続き、総括的に議論を行うが、特に製品生産を中心テーマとする。 ● 第14回 製品普及、販売についてのグループ議論 引き続きグループ単位の議論を行う。中心課題は製品の普及、販売面を取り上げる。 ● 第15回 プレゼンテーション（2） グループ議論に基づき、現実の社会活動に基づいた製品やサービスの開発の課題や困難さを捉えながら、実践的な開発に関する可能性や方向性についてまとめ、グループ単位で発表する。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ● 各講義において、二つから三つの講義内のポイントについて課題を出し、各自で考察を加えたうえで小レポートを提出する。 ● 第8回と第15回にグループ単位でプレゼンテーションを行う。課題は、上記の内容の通り。 ● 第8回終了時、第15回終了時に活動内容の資料の提出を求める。内容は、そこまでにを行ったグループ議論の内容及びプレゼンテーション準備に行った内容をまとめることである。
受講準備	各回の受講準備としては、前回および当日の講義内容に該当する参考書の内容を確認しておくこと。
履修条件	特になし。
テキスト・教材	平成24年度新刊図書を、講義冒頭で指定する。（『(仮称)技術経営』、理工図書 を予定。）
参考書	<ul style="list-style-type: none"> ● 前田正史、吉田敏 他共著、『Beyond Innovation 「イノベーションの議論」を超えて』、丸善ブラネッ

	<p>ト株式会社、2009年</p> <ul style="list-style-type: none"> • 丹羽清 著、『技術経営論』、東京大学出版会、2006年
成績評価	<p>次の3つのポイントで評価する(合計100点満点)</p> <ul style="list-style-type: none"> • 小レポート 50点 各回の講義中に課題を出し、その内容に対するレポートを提出する。 • プレゼンテーション(発表内容) 20点 グループ単位で発表内容によって評価する。その結果に基づき、チーム内での貢献内容を考慮しながら個人の得点を決定する。 • 最終試験 30点 試験を同等のレポート試験とする場合もある。

専攻名	創造技術専攻	科目群	プロダクト・イノベーション科目群				
科目名	設計工学特論			種類	講義		
担当教員名	館野寿丈	必修・選択	選択	単位	2	学期	1Q

項目	内容					
授業の概要	製品設計において共通に現れるプロセスでの留意すべき着目点、問題に対処する具体的な手法の観点から、良い設計をするための方法論を示す。授業はできるだけ事例を含めて解説し、実務において実践できるよう具体的な手順すなわち技法や手法に落とし込む形で説明することを方針とする。毎回の授業では、授業内容に該当する問題解決手法を少なくとも一つ示し、その手法について簡単な演習を実施する。演習を通じて設計プロセスで生ずる問題の特徴や、システムティックな解決のあり方を説明する。					
授業の目的・狙い	この授業は、製品企画、概念設計、詳細設計、試作に至る設計プロセスにおいて必要な設計方法を体系的に習得できる。具体的には、学習者はこの講義を通じて以下の知識・能力を習得できる。 1. 製品の機能的な観点における企画から設計、試作までの一連のプロセスの知識 2. 設計上の様々な視点としての、作りやすさを考慮した設計、環境を考慮した設計など、設計での留意点に関する知識 3. 設計開発プロセスでの問題解決方法として、発想法、品質機能展開、最適化手法など、システムティックな手法に関する知識と、実際問題へ適用する能力					
到達目標	<p>最低到達レベル</p> <ul style="list-style-type: none"> 製品の機能的な観点での企画から設計・試作まで、一連のプロセスを理解できるようになる。 設計プロセスのそれぞれのステージで生ずる問題の特徴を理解し、それを解決する代表的な手法を理解できるようになる。 <p>上位到達レベル</p> <ul style="list-style-type: none"> 製品の設計プロセス全体をとらえながら、企画や設計の初期段階において不備のない考慮をしたり、後段のプロセスを考慮した設計ができるようになる。 設計プロセスでの問題解決手法を実務に応用し、効率的に運用できるようになる。 					
獲得可能なコンピテンシー	メタ	コミュニケーション能力	△	相互に理解を深めながら次の計画を決定する能力		
		継続的学修と研究の能力	●	具体的な技法や手法などの理解		
		チーム活動	△	タスク分析・分担による作業を効率化する能力		
	コア	発想力	○	視野を広げる発想法を用いた問題解決能力		
		表現力	○	ドキュメントにおいて人に効果的に伝える能力		
		設計力	○	各種技法を活用した設計の能力		
		開発力	△	合理的で効率的に実験を行う能力		
		分析力	○	統計による分析の能力		
授業の手法	使用手法	授業の手法の特徴				
	講義（単方向）	○	パワーポイントを使い、内容の理解度を高めるよう意図したもの。			
	講義（双方向）	-				
	演習（単独）	○	設計手法や問題解決手法の理解と応用力が得られるよう意図したもの			
	演習（グループ）	○	コミュニケーションのトレーニングを意図したもの			
	その他	-				
授業の内容	<p>講義はPPTの資料に基づいて行い、必要に応じて資料を配布する。毎回の授業において、簡単な演習を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 第1回 設計の目的 講義の目的と15回の学習内容の解説し、学生が講義選択の判断ができるようにする。設計プロセスとは何かについて概説する。 <p>モジュールA：設計における視点</p> <ul style="list-style-type: none"> 第2回 作りやすさ：製造性設計・組立性設計 作りやすい設計の必要性を述べ、具体的な方法である製造性設計、組立性設計について説明する。 第3回 人間：ユーザビリティと安全 					

	<p>使いやすさやバリアフリー設計の必要性を述べ、具体的な取り組みであるユーザビリティデザイン、ユニバーサルデザインについて説明する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 第4回 環境：ライフサイクルデザイン 地球環境を考慮した設計の必要性を述べ、具体的な取り組みであるライフサイクルデザインについて説明する。 第5回 公理：公理的設計 設計を公理的な立場でとらえ、良い設計を公理から導こうとする公理的設計の考え方について説明する。 <p>モジュール B：設計の方法（製品企画・概念設計）</p> <ul style="list-style-type: none"> 第6回 設計プロセスと企画 概念設計から詳細設計までの設計プロセスを説明する。また、製品企画段階での要求抽出方法として、KJ法やコンジョイント分析について説明する。 第7回 機能の選択 機能の選択と、その実現手段を決定するプロセスを説明し、具体的な方法であるQFDについて説明する。 第8回 発想法 種々の問題解決方法について説明し、具体的な発想法としてメタコンセプト法について説明する。 第9回 レイアウトとモジュール レイアウト設計とモジュール化の方法について説明し、具体的な方法としてDSM法について説明する。 <p>モジュール C：設計の方法（実体・詳細設計）</p> <ul style="list-style-type: none"> 第10回 試作法 デジタル試作と実試作について説明し、電子回路試作を通して試作の意義を説明する。 第11回 実験の方法 実験計画法を用いた効率的な実験の計画手法について説明する。 第12回 統計分析 実験結果から統計分析する手法として、分散分析の手法を説明する。 第13回 推定 統計分析の結果から推定値を算出し、設計目標値と比較する方法について説明する。 第14回 シミュレーション シミュレーションモデルの設定方法と利用方法について説明する。 第15回 設計の評価 機能の評価から感性評価にわたり多くの評価項目をもつ場合にも合理的に判断できるレクサット評価法について説明する。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 第5回目および第9回目の授業後にレポートを課す。レポート課題は、それぞれの範囲で学んだ問題解決手法を学習者個人の問題に適用させて、問題解決を図る内容とする。課題提示から1週間以内にレポートとしてLMSに提出する。 15回の講義終了後、試験を行う。範囲は第10回から第15回までとする。
受講準備	毎回実施する演習について、授業時間内におわらなかった部分を完了させておくこと。
履修条件	WordおよびExcelの基本的な操作ができること。 モジュールCには統計分析が含まれるので、平均、分散、標準偏差などの統計の基礎を理解していることが望ましい。
テキスト・教材	<ul style="list-style-type: none"> 講義資料はLMS等で配布する。
参考書	<ul style="list-style-type: none"> 中沢弘、製品開発のための中沢メソッド、工業調査会(2006) 大富浩一、初歩から学ぶ設計手法、工業調査会(2007)
成績評価	次の3つのポイントで評価する(合計100点満点) <ul style="list-style-type: none"> レポート課題 30×2=60点 第5回および第9回講義後課題を課す。個人で作成し1週間以内に提出する。 最終試験 40点 第15回の講義終了後に試験を行う。試験を同等のレポート提出とする場合もある。

資料 1-11 『PBLプロジェクト説明シート集』 PBLプロジェクト説明シート作成例

プロジェクト説明シート集	
創造技術専攻 2012年度 PBLテーマ一覧	
PBLテーマ	担当教員
サービス工学とレジリアンス工学の可能性から見た社会インフラサービスのビジョンと事例	川田教授
新素材の合成と小型機械装置への応用展開	管野教授
港区デザイン活用支援事業をモデルにしたデザインプロモーション活動の実践	國澤教授
安心安全な暮らしを育む新しい製品・サービスの提案と開発	越水准教授
パーソナルトランスポーテーションの研究	小山教授
小型・軽量化のメリットを活かした新製品の提案および開発	館野准教授
次世代に向けた人とモノの相互作用における動きのデザイン	橋本教授
未来都市における動態のデザイン2030	福田教授
APENモデル・高度産業人材育成制度のアジア展開	前田教授
コンピュータ制御で動作し、使用することで「優越感」を得ることができる製品	村越教授
都市生活におけるイノベーション	吉田教授

PBL タイトル：港区デザイン活用支援事業をモデルにしたデザインプロモーション活動の
実践

主担当教員：國澤好衛

この PBL の目標（教育理念、教員からのメッセージ）

- これまで各地で展開されてきたデザイン力を活用した振興施策は、その多くが地域の産業振興、とくに製造業振興に軸足を置く限定的な取り組みであった。しかし、港区においてはデザインなどの創造的産業の集積とそのポテンシャルを活かし、それらを有効に機能させることが重要であり、そのため、より俯瞰的な視点に立ち、今日のデザインが求める「ダイナミックな革新を誘導」し、創造的な都市型産業を創出することを目標とする。

プロジェクト課題（プロジェクトテーマ）

- 港区デザイン資源活用プロジェクトとして 2008 年より推進している、「デザイン資源と地域をつなぐ仕組みづくり施策」「デザイン資源・デザイン力の活用施策」「デザインの人材育成と啓発」に関わる事業を計画・実施する。
- あわせて、事業予算化された最終年度となることから、次年度以降の展開、推進策（NPO の設立など）についても検討する。

プロジェクトの特徴（特長）

- 2008 年度に策定された「港区デザイン活用推進計画」をもとに、4 年にわたり計画・実施されてきたデザイン活用事業を継続、発展させる。
- 港区、港区デザイン資源活用プロジェクト、デザイン関係者等との連携をはかり、効果的な事業とする。
- 実施内容については、報告書としてまとめる。

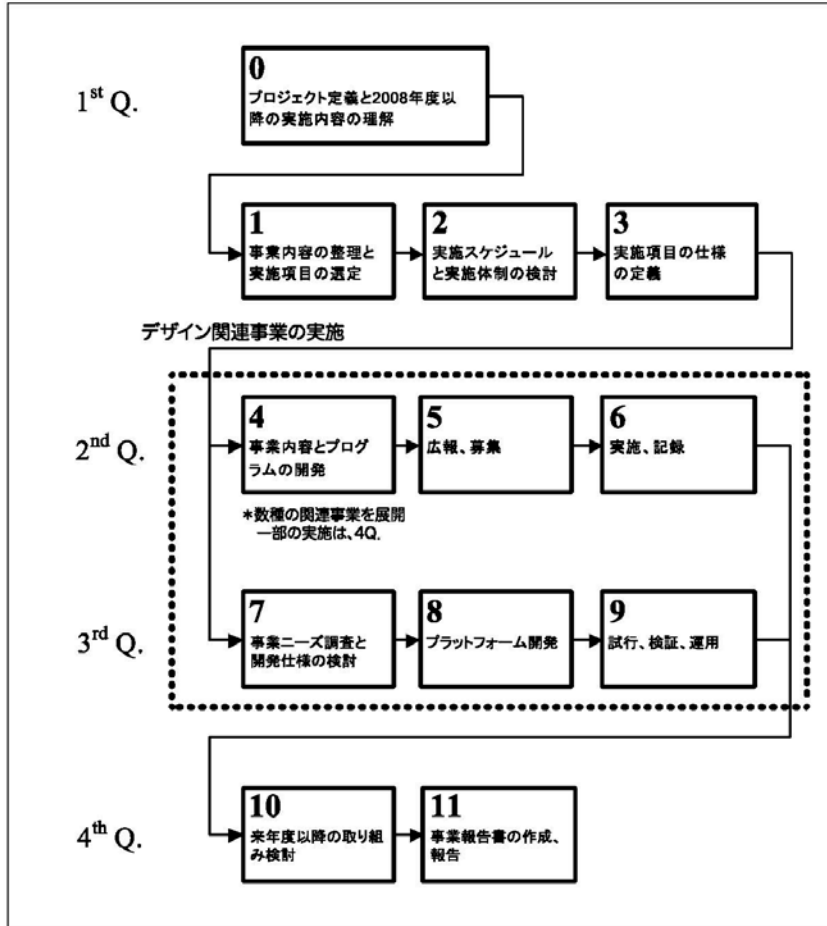
プロジェクトメンバーになるための前提条件

- デザインシステム計画特論を履修していること、または同等の知識を有していること
- インダストリアル・デザイン特別演習Ⅲを履修していること、または同等の知識を有していること

**プロジェクト実施により身に付けるべき達成目標、到達目標
（評価軸として使われる）**

- 現状を調査する能力
- 課題を設定する能力
- 解決方法を提案する能力
- 合意形成の能力
- 提案を関係者とともに実施する能力
- 事業予算をマネジメントする能力
- 実施内容をまとめ、報告する能力

PBL 全体のアクティビティ (プロジェクトを遂行していく際のアクティビティ)



各アクティビティの説明

番号	アクティビティ名	活動内容	主な成果物	修得できるスキル、コンピテンシー
0	プロジェクト定義と2008年度以降の実施内容の理解	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクトチーム、メンバー、プロジェクトに必要な役割の確認 プロジェクト定義とマスタープランの作成 デザインプロモーションの課題ならびに進め方の確認 	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクト定義書 マスタープラン 	<ul style="list-style-type: none"> コミュニケーション 主体性 計画性 リーダーシップ チーム活動 学際的なチームワー 継続的学習と研究の能力
1	事業内容の整理と実施項目の選定	<ul style="list-style-type: none"> 事業内容の理解 PBLで実施する事業項目の検討 実施担当の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 事業項目表 主担当と役割分担表 	<ul style="list-style-type: none"> 継続的学習と研究の能力 計画性 環境・グローバル認識
2	実施スケジュールと実施体制の検討	<ul style="list-style-type: none"> 実施スケジュールの検討 実施体制の検討 事業予算の策定 	<ul style="list-style-type: none"> マスタースケジュール 実施体制 事業予算(概算)計画書 	<ul style="list-style-type: none"> 継続的学習と研究の能力 計画性
3	実施項目の仕様の定義	<ul style="list-style-type: none"> 事業項目ごとの詳細な事業計画の検討 事業の仕様の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 詳細仕様書 詳細スケジュール 	<ul style="list-style-type: none"> 計画性 要求定義力
4	事業内容とプログラムの開発	<ul style="list-style-type: none"> 事業内容の詳細検討 実施計画の検討 事業委託の検討 開催会場の検討 事業予算(詳細)の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施計画書 事業予算書 事業委託関連資料(発注仕様書など) 	<ul style="list-style-type: none"> 計画性 企画アイデア力 実現アイデア力 コミュニケーション 環境・グローバル認識
5	広報、募集	<ul style="list-style-type: none"> 広報計画の検討 募集計画の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 募集要項 告知用ポスター、チラシ 	<ul style="list-style-type: none"> 計画性 表現力 可視化力
6	実施、記録	<ul style="list-style-type: none"> 運営計画の策定 運営 記録 	<ul style="list-style-type: none"> 運営計画書 実施記録 	<ul style="list-style-type: none"> 計画性 チーム活動 コミュニケーション リーダーシップ
7	事業ニーズ調査と開発仕様の検討	<ul style="list-style-type: none"> 調査内容の検討 調査の実施とまとめ 開発内容と仕様の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 調査計画書 調査報告書 開発企画書 開発仕様書 	<ul style="list-style-type: none"> マーケティング力 分析力 要求定義力

8	プラットフォーム開発	<ul style="list-style-type: none"> 開発分担の検討 開発仕様に基づく発注仕様の検討 開発成果の検収 	<ul style="list-style-type: none"> 発注仕様書 開発成果物 	<ul style="list-style-type: none"> 企画アイデア力 実現アイデア力 開発力 設計力 コミュニケーション チーム活動
9	試行、検証、運用	<ul style="list-style-type: none"> プラットフォームの試行、検証 運用方法の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 検証報告書 運用マニュアル 	<ul style="list-style-type: none"> 分析力 表現力
10	来年度以降の取り組み検討	<ul style="list-style-type: none"> 来年度以降の推進計画の検討 推進体制の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 推進計画書 実施体制 	<ul style="list-style-type: none"> 計画性 企画アイデア力 実現アイデア力
11	事業報告書の作成、報告	<ul style="list-style-type: none"> 実施内容のまとめ 	<ul style="list-style-type: none"> 事業報告書 	<ul style="list-style-type: none"> コミュニケーション 表現力 分析力 継続的学習と研究の能力

PBL タイトル :

安心安全な暮らしを育む新しい製品・サービスの提案と開発

主担当教員 : 越水重臣

PBL の目標

- 日本の研究開発は「ハードの要素技術」の開発に偏重していたように思います。これからは技術を使って何を実現するのかに知恵を絞る「ソフトなシステム技術」の方に 価値創造のヒントがありそうです。また、技術が対峙する領域も「物質中心」から「人間中心」へと移行してきています。
- そこで本 PBL では、人間を中心に据えたソフトなシステムの創造を通じて、安心安全で幸福な人間の暮らしの実現に貢献することを目標とします。
- プロジェクトとは、新しい価値を創造するためのリスクをとった活動といえます。新しいことに共にチャレンジしましょう。

プロジェクト課題 (プロジェクトテーマ)

- 現代社会の抱える課題を取り上げ、技術やデザインの力で解決します。課題は「健康」か「コミュニケーション」をキーワードにして設定します。具体的なテーマはプロジェクトメンバーの話し合いで決まります。積極的な提案を期待します。
 - 課題解決のために提案される製品やサービスは、以下のいずれかの設計方法により具現化されるものとします。(課題設定は自由ですが、解決プロセスは規定します。)
- ①人間の心理・行動プロセスを重視する「**経験中心設計**」
例：生体情報（脳波、脈波など）を用いて心理状態を推定し、その結果を新製品開発に結び付けるなど
 - ②人工物をデバイスとして実現される「**サービス設計**」
例：デジタル/サウンドサイネージをデバイスとした情報コミュニケーションのデザインなど
 - ③多様な人間の身体特性・行動能力に配慮する「**ユニバーサル設計**」

プロジェクトの特徴 (特長)

- デザイン思考**[※]にもとづき、「人間の理解」、「技術の実現性」、「事業の可能性」の3つの分野からイノベーションを追究します。
➤ T.Brown: Innovation through Design Thinking, MIT World, (March 16,2006)
- 開発の過程で創造技術専攻の各講義で得た知識や技法・メソッドを活用していきます。例えば、KA 法、QFD、TRIZ、*タグチメソッド*、FMEA、FTA などの技法。

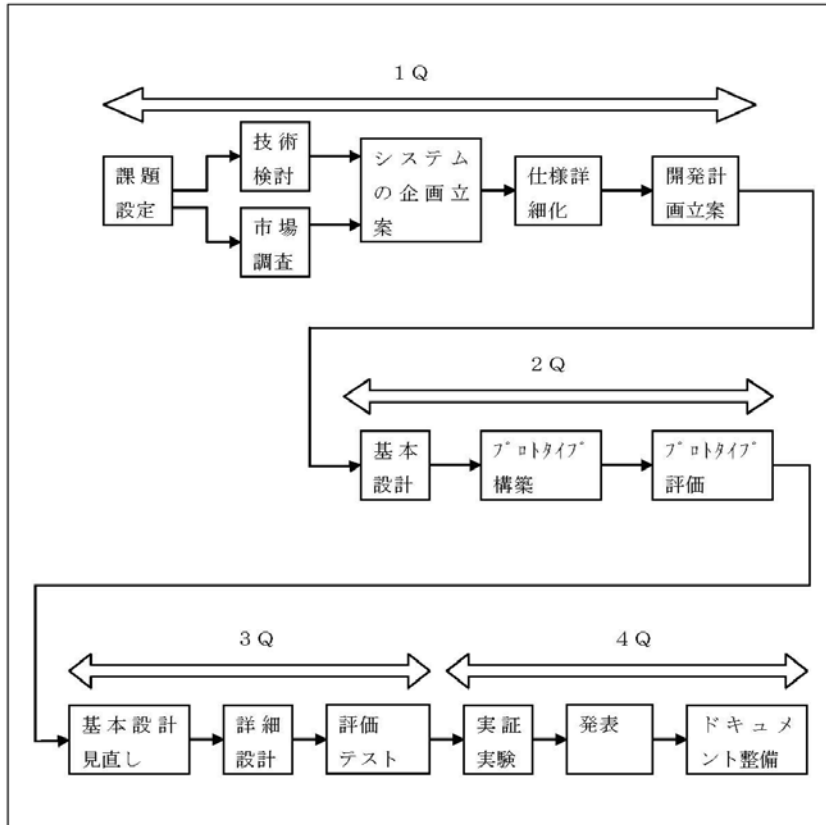
プロジェクトメンバーになるための前提条件

- 多様性のあるメンバーでチームを構成したく、以下のいずれかに当てはまる人を希望。
 - ・技術系：電気電子回路設計、ソフトウェア開発、機械設計のいずれかができる人
 - ・デザイン系：コミュニケーションデザイン、UI デザインや感性と機能の融合デザインに興味がある人
 - ・フィールド調査系：各種調査分析手法の活用とユーザーの価値抽出に興味がある人

プロジェクト実施により身に付けるべき能力・スキル
(評価軸として使われる)

- 技術動向、市場動向を調査する能力、ユーザーを理解する力、課題発見能力
- 新しい製品やシステムを構想し、開発・設計を遂行する能力
- プロトタイプを製作し、評価する能力
- プレゼンテーション能力
- チームビルディング、チームワーク
- ファシリテーション能力、リーダーシップ

PBL 全体のアクティビティ (プロジェクトを遂行していく際のアクティビティ)



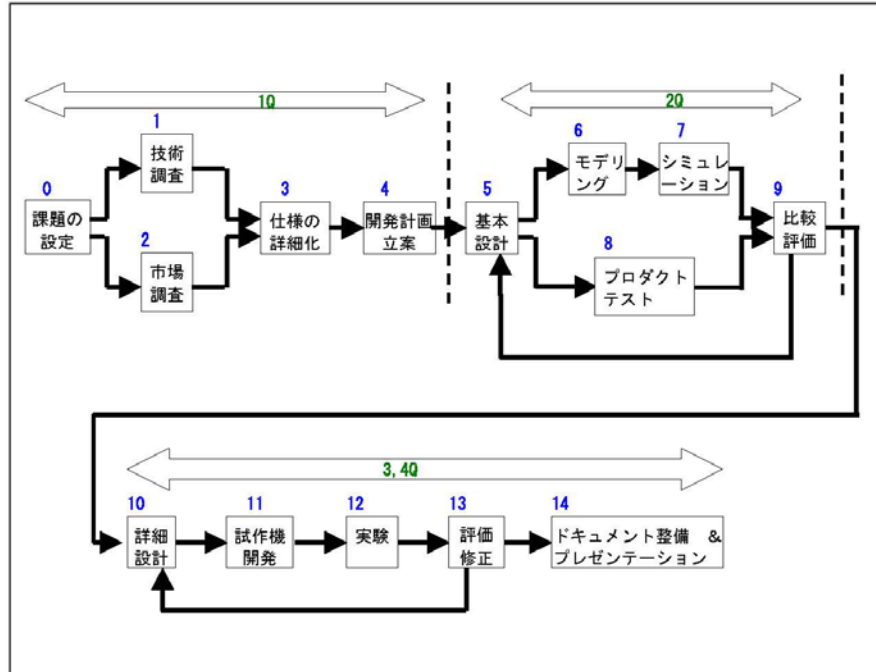
各アクティビティの説明

番号	アクティビティ名	活動内容	主な成果物	修得できるスキル、コンピテンシー
0	課題の設定	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクト課題を確認する プロジェクトチーム、メンバ、プロジェクトが必要とする役割を確認する プロジェクト定義を作成する 	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクト定義書 	<ul style="list-style-type: none"> 発想力 企画アイデア力 表現力 提案力 可視化力
1	技術検討, 調査	<ul style="list-style-type: none"> 開発動向の調査 関連技術の調査 技術的な実現可能性を検証する 	<ul style="list-style-type: none"> 開発動向資料 技術調査資料 	<ul style="list-style-type: none"> 分析力 データ解析力 マーケットリサーチ力
2	市場調査 ユーザー調査	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクト課題に関する市場動向の調査 市場的な実現可能性を検証する 	<ul style="list-style-type: none"> 市場動向調査資料 	<ul style="list-style-type: none"> 分析力 データ解析力 マーケットリサーチ力
3	仕様詳細の決定	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクトの実現性を検証する 課題を明確化し、要求仕様を作成する 	<ul style="list-style-type: none"> 要求仕様書 	<ul style="list-style-type: none"> 表現力 要求定義力 提案力 可視化力
4	開発計画立案	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクトの全体計画を立案する 必要なコスト、リソースを明確化する 	<ul style="list-style-type: none"> 全体工程表 コスト、リソース分析 	<ul style="list-style-type: none"> 表現力 要求定義力 提案力 可視化力
5	基本設計	<ul style="list-style-type: none"> 要求仕様を実現するためのシステム基本設計を行う 設計書を作成する 	<ul style="list-style-type: none"> 基本設計書 	<ul style="list-style-type: none"> 発想力 実現アイデア力 独創力 設計力 機能デザイン力 感性デザイン力 機能と感性の統合力

6	プロトタイプ の構築	<ul style="list-style-type: none"> 事前評価が必要となる部分を切り出し、プロトタイプシステムを設計する プロトタイプシステムを製作する 	<ul style="list-style-type: none"> 概要説明書 ソースコード 図面など 	<ul style="list-style-type: none"> 開発力 開発準備力 実装力 問題解決力
7	プロトタイプ の評価	<ul style="list-style-type: none"> 評価実験計画を策定する 実験環境を構築し、評価を実行する 実験結果を分析し、報告書を作成する 	<ul style="list-style-type: none"> 評価計画書 評価結果報告書 	<ul style="list-style-type: none"> 開発力 テスト・問題解決力 分析力 データ解析力 ユーザビリティ評価力
8	基本設計 の見直し	<ul style="list-style-type: none"> 評価結果に基づき、基本設計の見直しを行う 設計書を作成する 	<ul style="list-style-type: none"> 詳細設計書 	<ul style="list-style-type: none"> 発想力 実現アイデア力 独創力 設計力 機能デザイン力 感性デザイン力 機能と感性の統合力
9	詳細設計	<ul style="list-style-type: none"> 設計変更に基づき、プロトタイプの修正を行う 	<ul style="list-style-type: none"> 概要説明書 ソースコード 図面など 	<ul style="list-style-type: none"> 開発力 開発準備力 実装力 問題解決力
10	評価テスト	<ul style="list-style-type: none"> 評価実験計画を策定する 実験環境を構築し、評価を実行する 実験結果を分析し、報告書を作成する 	<ul style="list-style-type: none"> 評価計画書 評価結果報告書 	<ul style="list-style-type: none"> 開発力 テスト・問題解決力 分析力 データ解析力 ユーザビリティ評価力
11	ドキュメント 整備、プレゼン テーション	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクトを総括し、各種ドキュメントを整備する まとめ資料、発表資料を作成する 	<ul style="list-style-type: none"> マニュアル プロジェクト報告書 発表用原稿と PPT 	<ul style="list-style-type: none"> 表現力 提案力 可視化力

<p>PBL タイトル：</p> <p style="text-align: center;">小型・軽量化のメリットを活かした新製品の提案および開発</p> <p>主担当教員：館野寿丈</p>
<p>PBL の目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 製品の小型・軽量化は、性能向上に寄与するだけでなく、可搬性を高めたり、消費エネルギーを削減するなど、多くの価値を生ずる可能性を持っています。 ● このPBLでは、小型化・軽量化を従来にない程度に極端に進めることで、全く新しい価値を生ずる製品を企画し、そのプロトタイプを構築します。ここでの小型・軽量化は、絶対的な大きさや重さを意味するのではなく、従来の製品に対しての相対的な大きさや重さを意味しています。 ● 企画する製品は、プロジェクトでの議論に基づいて決めていきます。 ● 新技術の特徴を理解し、その特徴を活かした新製品を企画から開発するまで一連のプロセスを実践します。新技術には、機構・素材だけでなく、情報技術も含まれます。 ● PBL 活動を通して、製品開発の全体的なプロセスを理解するとともに、途中に発生する問題をチームワークで解決することにより、問題解決のプロセスを習得します。
<p>プロジェクト課題（プロジェクトテーマ）</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 従来に無い程度に小型軽量化することで、これまでに無い利用価値を見出す製品の企画と、そのプロトタイプを構築する開発型のプロジェクトです。
<p>プロジェクトの特徴（特長）</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 最新の技術に関する調査 ● 対象製品分野のニーズ調査（医療機械、アミューズメント製品など） ● 3次元CADを用いた設計とシミュレーション ● 意匠的な形状設計と機能メカニズムの実装 ● プロトタイプの構築と性能試験 ● 特許出願等の可能性あり
<p>プロジェクトメンバーになるための前提条件</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 新製品の設計開発に対する興味と意欲
<p>プロジェクト実施により身に付けるべき達成目標、到達目標 (評価軸として使われる)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 発想力：製品の企画、問題解決のアイデア ● 表現力：プレゼンテーション ● 設計力：理論に基づいた概念設計、CAD 設計 ● 開発力：試作機作成 ● 分析力：調査、シミュレーション解析、性能試験

PBL 全体のアクティビティ (プロジェクトを遂行していく際のアクティビティ)



各アクティビティの説明

番号	アクティビティ名	活動内容	主な成果物	修得できるスキル、コンピテンシー
0	課題の設定	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクト課題を確認する プロジェクト定義を作成する 	<ul style="list-style-type: none"> 企画書 	<ul style="list-style-type: none"> 発想力 企画アイデア力 表現力 提案力 可視化力
1	技術検討, 調査	<ul style="list-style-type: none"> 関連技術の調査 技術的な実現可能性を検証する 	<ul style="list-style-type: none"> 技術動向調査資料 	<ul style="list-style-type: none"> 分析力 データ解析力 マーケットリサーチ力
2	市場調査	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクト課題に関する市場動向の調査 市場的な実現可能性を検証する 	<ul style="list-style-type: none"> 市場動向調査資料 	<ul style="list-style-type: none"> 分析力 データ解析力 マーケットリサーチ力
3	仕様の詳細化	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクトの実現性を検証する 課題を明確化し, 要求仕様を作成する 	<ul style="list-style-type: none"> 要求仕様書 (概念設計書) 	<ul style="list-style-type: none"> 表現力 要求定義力 提案力 可視化力
4	開発計画立案	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクトの全体計画を立案する 必要なコスト, リソースを明確化する 	<ul style="list-style-type: none"> 全体工程表 コスト, リソース分析 	<ul style="list-style-type: none"> 表現力 要求定義力 提案力 可視化力
5	基本設計	<ul style="list-style-type: none"> 要求仕様を実現するためのシステム基本設計を行う 設計書を作成する 	<ul style="list-style-type: none"> 基本設計書 	<ul style="list-style-type: none"> 発想力 実現アイデア力 独創力 設計力 機能デザイン力 感性デザイン力 機能と感性の統合力
6	モデリング	<ul style="list-style-type: none"> 形状・機構・制御・ソフトの面から必要箇所をモデル化する。 	<ul style="list-style-type: none"> 詳細設計書 	<ul style="list-style-type: none"> 設計力 機能デザイン力 感性デザイン力 表現力 可視化力
7	シミュレーション	<ul style="list-style-type: none"> シミュレーション解析によって機能評価をする 	<ul style="list-style-type: none"> 評価報告書 	<ul style="list-style-type: none"> 開発力 分析力

8	プロダクトテスト	<ul style="list-style-type: none"> 提案する製品に対するユーザアンケート等を含む調査 	<ul style="list-style-type: none"> 調査報告書 	<ul style="list-style-type: none"> 分析力 データ解析力 マーケットリサーチ力
9	比較評価	<ul style="list-style-type: none"> 複数の実現案を宅的な観点で評価する 評価結果に基づき、基本設計の見直しを行う 	<ul style="list-style-type: none"> 評価報告書 	<ul style="list-style-type: none"> 分析力 表現力 可視化力
10	詳細設計	<ul style="list-style-type: none"> 評価が必要な部分を切り出し、試作機を設計する 	<ul style="list-style-type: none"> 概要説明書 ソースコード 図面など 	<ul style="list-style-type: none"> 設計力 機能デザイン力 感性デザイン力
11	試作機開発	<ul style="list-style-type: none"> 試作機を製作する 	<ul style="list-style-type: none"> 概要説明書 ソースコード 図面など 	<ul style="list-style-type: none"> 開発力 開発準備力 実装力 問題解決力
12	実験	<ul style="list-style-type: none"> 評価実験計画を策定する 実験環境を構築し、実験を実施する 実験結果を分析し、報告書を作成する 	<ul style="list-style-type: none"> 実験報告書 	<ul style="list-style-type: none"> 開発力 テスト・問題解決力 分析力 データ解析力 ユーザビリティ評価力
13	評価修正	<ul style="list-style-type: none"> 修正設計開発および評価実験計画を策定する 	<ul style="list-style-type: none"> 評価報告書 	<ul style="list-style-type: none"> 開発力 テスト・問題解決力 分析力 データ解析力
14	ドキュメント整備、プレゼンテーション	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクトを総括し、各種ドキュメントを整備する まとめ資料、発表資料を作成する 	<ul style="list-style-type: none"> マニュアル プロジェクト報告書 発表用原稿とPPT 	<ul style="list-style-type: none"> 表現力 提案力 可視化力

(3) 研究科の名称

資料番号 1-12

『産業技術大学院大学設置認可申請書』本研究科の名称

4 研究科、専攻等の名称及び学位の名称

(1) 研究科の名称と理由

① 名称

産業技術研究科

② 名称理由

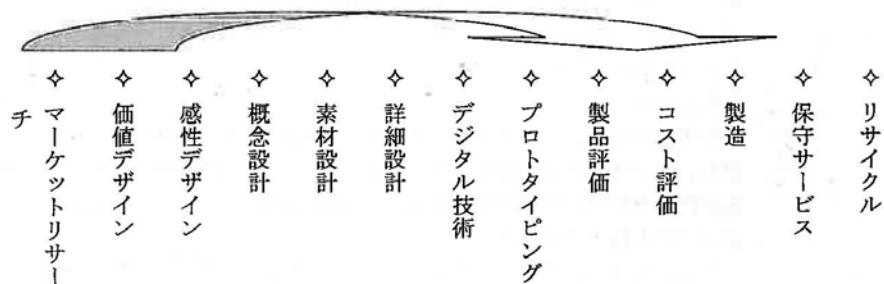
産業技術は科学的知識とこれを運用するノウハウの体系プラス技術者が具備すべき卓越した業務遂行能力（コンピテンシー）で構成されている。実際、ものづくりに関わる個別的技術は科学的発見や科学的知識に基礎を置いているが、一方そのシステム設計や製造プロセスの実務は極めて多くの体験を論理的に再構築したノウハウの体系が支えている。さらに、システム設計や製造プロセスを担う人材には多様で高度の業務遂行のための能力が必要となる。すなわち、産業技術は個別の学術的知識・ノウハウ体系と高度の業務遂行能力が総合された“動的な知”であり、産業界においてその不足が深刻といわれている人材は、こうした意味での知的産業技術の体得者である。産業技術大学院大学はまさに、こうした高度専門人材の育成を目的としており、教授研究する研究科の名称として、産業技術研究科という名称が最もふさわしいものと考えられる。

なお、産業技術研究科は、平成 18 年 4 月に開設する情報アーキテクチャ専攻と平成 20 年度に開設予定の※創造技術専攻とで構成される予定である。

※創造技術専攻（仮称 平成 20 年度設置予定）

サービスやデザインといった無形の製造物を含めた新しい「ものづくり」のプロセスを、市場を含めた論理的枠組みのなかで設計する技術は、ものづくりのための基盤技術であり、その技術の研究開発とこれを支える人材の育成を目的とする専攻を創造技術専攻（仮称）と呼び、創造技術専攻（仮称）の授与する学位を「創造技術修士（専門職）」と呼ぶ。

ものづくりアーキテクトが顧客あるいは組織から開発を任せられ全体をマネジメントする



ものづくりスペシャリストがサポートする

本学学生は、本専攻修了後において、企業の企画部門でマーケットターという職種に従事したり開発部門で中核となる人材として上に述べた仕事に従事し活躍することが期待される。このような人材は企業において必要とされながらも人材が不足しており、企業内教育に頼った人材育成には限界があることが指摘されている。従って、人材需要の見通しは十分高いものと判断できる。

3 専攻の名称及び学位の名称

(1) 名称と理由

① 名称

専攻の名称：創造技術専攻

学位の名称：創造技術修士（専門職）

② 名称理由

創造技術専攻という名称は、育成しようとする人材が技術を駆使して新たな価値を創造しイノベーションを主導する人材であることを示している。これに対応して、本専攻が授与する学位には創造技術修士（専門職）という名称を用いることとする。

(1)アドミッションポリシーとそれに基づく選抜の実施

資料番号 2-1 『学生募集要項』アドミッションポリシーに関する記述

【創造技術専攻】

アドミッションポリシー

本専攻では次のような方々の入学を待っています。

1. 豊かな感性と体系的、論理的、計画的に思考する力、
さらに優れたコミュニケーション力を有し、
あわせて目的達成のために努力を惜しまない人材
2. 本学の教育内容を理解する基本的知識を有するとともに、
地域やグローバル社会の課題を理解し、
その解決に取り組む意欲のある人材
3. ものづくりへの深い関心と旺盛な知的好奇心を持ち、
環境に配慮し新たな創造に果敢に挑戦できる人材

The screenshot shows the website for AIT (Advanced Institute of Industrial Technology). The main navigation bar includes links for 'HOME', '交通案内', '資料請求', 'お問い合わせ', 'サイトマップ', and 'English'. Below this, there are tabs for '大学案内', '革新的な教育の枠組み', '研究科の紹介', '産業界のためのOPIの活動', '図書館のご案内', and '入学案内'. The '入学案内' tab is selected, leading to a page titled '入試日程・募集要項'.

On the left side, there is a sidebar with various links such as '入試日程・募集要項', 'アドミッションポリシー', '大学説明会', '入学料・授業料', '奨学金・授業料減免・分納', '教育訓練給付金制度', '科目毎履修主制度', '入試Q&A', '資料請求', and '教員に相談'. There are also social media icons for Twitter, Facebook, and YouTube.

The main content area is titled '入試日程・募集要項' and contains the following information:

入試日程・募集要項

本学では、下記スケジュールのように複数回の受験機会を設けており、仕事や学校の都合で都合のいい時期を選んで受験するなど、ご自身の都合に合わせて受験することが可能です。

また、平成23年度より10月入学入試を開始(4月入学4名、10月入学5名)しました。これにより、会社の繁忙期である4月から卒業を始めることに調整されていた方も、仕事との両立が図りやすくなりました。更に9月終了された留學生の方も、4月まで待つことなく入学することが可能になりました。

平成25年度入試日程

平成25年度入試日程(予定)は以下のとおりです。
変更がある場合、随時更新していきます。

情報アーキテクチャ専攻

入試	募集人員	出願期間	試験日	合格発表日
第1期社会人対象 特別入試 (平成23年度10月入学・平成24年度入学が選択可能)		平成24年6月1日(月)～6月29日(月) (※前募要項は7月1日(月)まで)	平成24年7月6日(日)	平成24年7月11日(水)
10月入学入試 (平成24年10月入学)		平成24年7月9日(月)～7月29日(月) (※前募要項は7月1日(月)まで)	平成24年8月5日(日)	平成24年8月8日(水)
第1期一般入試 (平成24年4月入学)	平成24年10月入学 5名	平成24年7月9日(月)～7月29日(月) (※前募要項は7月1日(月)まで)	平成24年8月5日(日)	平成24年8月8日(水)
第2期一般入試	平成25年4月入学 40名	平成24年9月11日(月)～10月27日(月) (※前募要項は10月29日(月)まで)	平成24年9月8日(土)	平成24年9月10日(水)
第2期社会人対象 特別入試		平成24年10月20日(水)～平成25年1月6日(火) (※前募要項は1月6日(金)まで)	平成25年1月20日(日)	平成25年1月22日(水)
第3期一般入試		平成25年1月21日(月)～2月4日(月) (※前募要項は1月24日(月)まで)	平成25年2月16日(土)	平成25年2月20日(水)
第4期一般入試		平成25年2月11日(日)～2月28日(月) (※前募要項は2月11日(月)まで)	平成25年3月9日(土)	平成25年3月11日(水)

情報技術専攻

入試	募集人員	出願期間	試験日	合格発表日
第1期社会人対象 特別入試 (平成23年度10月入学・平成24年度入学が選択可能)		平成24年6月1日(月)～6月29日(月) (※前募要項は7月1日(月)まで)	平成24年7月6日(日)	平成24年7月11日(水)
10月入学入試 (平成24年10月入学)		平成24年7月9日(月)～7月29日(月) (※前募要項は7月1日(月)まで)	平成24年8月5日(日)	平成24年8月8日(水)
第1期一般入試 (平成24年4月入学)	平成24年10月入学 5名	平成24年7月9日(月)～7月29日(月) (※前募要項は7月1日(月)まで)	平成24年8月5日(日)	平成24年8月8日(水)
第2期一般入試	平成25年4月入学 40名	平成24年9月12日(月)～10月27日(月) (※前募要項は10月29日(月)まで)	平成24年9月8日(土)	平成24年9月10日(水)
第2期社会人対象 特別入試		平成24年10月20日(水)～平成25年1月6日(火) (※前募要項は1月6日(金)まで)	平成25年1月20日(日)	平成25年1月22日(水)
第3期一般入試		平成25年1月21日(月)～2月4日(月) (※前募要項は1月24日(月)まで)	平成25年2月16日(土)	平成25年2月20日(水)
第4期一般入試		平成25年2月11日(日)～2月28日(月) (※前募要項は2月11日(月)まで)	平成25年3月9日(土)	平成25年3月11日(水)

お問い合わせ先

産業技術大学院大学 管理部 管理課 教務学生入試係
電話: 03-3472-7884

資料番号 2-3 産業技術大学院大学『プレスクール』のご案内

創造技術専攻入学予定者 各位

平成 24 年 3 月 24 日

産業技術大学院大学
創造技術専攻長
教授 福田 哲夫

産業技術大学院大学『プレスクール』のご案内

産業技術大学院大学では、入学予定者を対象に下記のとおりプレスクールを実施します。プレスクールは、本学入学後の学修をスムーズに進めるための内容となっています。なお、プログラムの関係上すでに各授業は開始しておりますが、途中からでもぜひ、ご参加をお待ちしています。授業はすべてビデオに録画しておりますので、入学後、講義支援システムにて視聴が可能です。

記

- 1 日 時 別紙「日程表」のとおり
※当日は、直接会場にお越しください。
- 2 場 所 産業技術大学院大学 3階 354教室
- 3 費 用 受講料は無料です。
- 4 備 考 教材はご自身でご準備をお願いします。

【問い合わせ先】

産業技術大学院大学 管理部 管理課
教務学生入試係 榎田 綾子
〒140-0011
東京都品川区東大井1-10-40
電話：03-3472-7834
Mail：yarita-ayako@aiit.ac.jp

プレスクール2012 日程(案)

March						
Sun	Mon	Tue	Wed	Thu	Fri	Sat
				1	2 川村	3
4	5	6	7	8 川村	9 入試	10 入試
11	12 網代	13	14 村田	15 川村	16	17 網代
18	19 川村	20	21 村田	22 村田	23	24 学位授与式
25	26 網代	27	28 村田	29	30	31 網代

日程	担当者	科目名	教室	時間
3月2日	川村	カラーデザイン基礎	354	18:30~21:40
3月8日	川村	カラーデザイン基礎	354	18:30~21:40
3月15日	川村	カラーデザイン基礎	354	18:30~21:40
3月19日	川村	カラーデザイン基礎	354	18:30~21:40
3月14日	村田	ドローイング基礎	354	18:30~21:40
3月21日	村田	ドローイング基礎	354	18:30~21:40
3月22日	村田	ドローイング基礎	354	18:30~21:40
3月28日	村田	ドローイング基礎	354	18:30~21:40
3月12日	網代	数学統計基礎	354	18:30~21:40
3月17日	網代	数学統計基礎	354	10:30~14:30
3月26日	網代	数学統計基礎	354	18:30~21:40
3月31日	網代	数学統計基礎	354	10:30~14:30

詳細については、前期分は 1 月頃、後期分は 7 月頃にポータルサイト等でお知らせしますので、決められた期日までに申請書に証明書類を添えて、事務室へ提出してください。

※ この制度における留学生とは、外国の国籍を有する学生をいいます。ただし、日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱したもの等の出入国管理に関する特例法による特別永住者の学生及び出入国管理及び難民認定法による永住の許可を受けている学生を除きます

②経済的理由による授業料の分納

経済的理由により各期の授業料の一括納付が困難な学生については、前期（第 1・2 クォータ）・後期（第 3・4 クォータ）ごとに申請に基づき授業料を 3 回の分割納入にする制度があります

詳細については、前期分は 1 月頃、後期分は 7 月頃にポータルサイト等でお知らせしますので、決められた期日までに申請書に証明書類を添えて、事務室へ提出してください。

③AIIT 単位バンク制度利用者を対象とした授業料の免除・減額

本学において科目等履修生として単位を修得後に、本学に正規の学生として入学した学生については、既修得単位に応じて授業料を免除・減額する制度があります。

詳細については、入学時に配布するお知らせを参照してください。

6 オフィスアワー

本学の各専任教員が授業期間中の所定の時間帯に、研究室で履修及び授業内容などに関する質問を受け付けます。詳細は、ポータルサイト等を確認してください。

7 健康管理

毎年 1 回、定期健康診断を実施します。

詳細をポータルサイト等でお知らせします。受診しない場合は、就職その他で健康診断証明書が必要となっても発行できませんので注意してください。

8 留学生関係

(1) 留学生の在籍確認

日本に在留する外国人は、入国管理法や外国人登録法などの基本的な法令を遵守することが必要ですが、母国との慣習の違いなどが原因で必要な手続きを怠ったり、法令違反となるような行為により、強制退去等の結果を招く場合があります。

本学では、留学生の日常の状況を把握の上、必要な助言を行い、このような状況に至ることのないようにするため、月 1 回在籍確認等を行っています。

2012 年度第 1・2Q オフィスアワー

オフィスアワーは、毎週下記の時間です。
 事前のアポイントは基本的には不要です。
 変更・中止になる場合には、掲示します。

教員	研究室	曜日・時間帯
川田教授	研究科長室	火曜 18:00-19:00
管野教授	154-b	土曜 11:00-13:00
國澤教授	261-c	火曜 17:30-19:00
小山登教授	261-b	火曜 17:00-18:00
橋本教授	154-a	金曜 15:00-16:00
前田教授	353	火曜 18:00-20:00
福田教授	262	月曜 17:00-18:30
村越教授	541	1Q 土曜 15:00-16:30 2Q 月曜 18:15-19:45
吉田教授	261-a	1 Q 火曜 17:30-18:30 2 Q 火曜 18:00-19:00
越水准教授	154-c	1Q 金曜 18:30-19:30 2Q 水曜 20:00-21:00
舘野准教授	155-a	火曜 18:00-19:00

The screenshot shows the website of AIT University of Advanced Industrial Technology. The main navigation bar includes links for Home, Admissions, Information, Site Map, and English. The current page is titled "アドミッションポリシー" (Admissions Policy) under the "入学案内" (Admissions) section.

入学案内

アドミッションポリシー

本学では、次のような方々の入学を待っています。

情報アーキテクチャ専攻

1. 大学で学んだ知識、社会人としての経験が論理的・体系的に整理する能力があり、これらの知識や経験を基礎として、さらに発展的に学ぶことで新しい課題を解決できる業務遂行能力を備えているという意欲を持った人材
2. 最新の情報技術の動向を把握して新しいビジネス(価値を見出す)能力を身につけ、現場に配属し、グローバル化した実社会で立つ情報システムの企画・構築計画を策定し、実現しようという志を持った人材
3. 本学の教育システムを理解し、与えられた時間を活用して効率的に学ぶ計画性があり、チーム学習において協調性とリーダーシップを発揮できる人材

創造技術専攻

1. 豊かな感性と体系的、論理的、計画的に思考する力、さらに優れたコミュニケーション能力を有し、あわせて目的達成のために努力を惜しまない人材
2. 本学の教育内容を理解する基本的知識を有するとともに、地域やグローバル社会の課題を理解し、その解決に取り組む意欲のある人材
3. ものづくりへの深い関心と旺盛な好奇心を持ち、現場に配属し、新たな創造に果敢に挑戦できる人材

▲ このページのトップに戻る

Footer navigation includes: 大学案内, 革新的な教育の枠組み, 研究科の紹介, 産業界のためのOPIの活動, 図書館のご案内, 入学案内. The "入学案内" section lists: 入学案内, 入学日・募集要項, アドミッションポリシー, 大学院説明会, 入学料・授業料, 奨学金・授業料減免・分納, 教育訓練給付金制度, 科目補修制度, 科目O/A, 資料請求, 教員と相談.

(1)カリキュラムの設計と開示

資料番号 3-1 『産業技術大学院大学履修規則』別表 2 抜粋

別表 2 (第 3 条の 2 第 3 項関係)

(平 21 規則 84・追加、平 21 規則 53・平 22 規則 32・平 23 規則 2・一部改正・平 23 規則 63・旧別表 4
繰上・一部改正)

授業科目 (創造技術専攻)

科目群	授業科目	配当年次	単位数	
			必修	選択
創造技術基礎科目群				
	ものづくりアーキテクト概論	1		2
	グローバルコミュニケーション特論	1		2
	動的システム工学特論	1		2
	シミュレーション特論	1		2
	材料基礎特論	1		2
	技術経営特論	1		2
	イノベーション戦略特論	1		2
	技術開発組織特論	1		2
	デザインマーケティング特論	1		2
	デザインマネージメント特論	1		2
	技術経営特別演習	1		1
	インターンシップ	1		2
産業材料科目群				
	先端材料特論	1		2
	産業材料特別演習	1		1
プロダクト・イノベーション科目群				
	設計工学特論	1		2
	プロトタイピング工学特論	1		2
	システムインテグレーション特論	1		2
	サービス工学特論	1		2
	品質工学特論	1		2
	信頼性工学特論	1		2
	創造設計特論	1		2
	設計工学・プロトタイピング特別演習	1		1
インダストリアル・デザイン科目群				
	プロダクトデザイン特論	1		2
	価値デザイン特論	1		2
	デザインシステム計画特論	1		2

コミュニケーションデザイン特論	1			2
インダストリアル・デザイン特別演習 1	1			1
インダストリアル・デザイン特別演習 2	1			1
インダストリアル・デザイン特別演習 3	1			1
インダストリアル・デザイン特別演習 4	1			1
デジタル技術科目群				
インテリジェントシステム特論	1			2
組込みシステム特論	1			2
システムモデリング特論	1			2
デジタル製品開発特論	1			2
デジタル技術特別演習	1			1
イノベーションデザイン特別演習				
イノベーションデザイン特別演習 1	1・2		6	
イノベーションデザイン特別演習 2	2		6	
産業技術研究科共通科目群				
産業技術特別講義 1	1			2
産業技術特別講義 2	1			2
産業技術特別講義 3	1			2
国際経営特論	1			2
国際開発特論	1			2
技術倫理	1			2
合計			86	

資料番号 3-2 『平成 24 年産業技術大学院大学シラバス』 配当科目一覧表

情報アーキテクチャ専攻・クォータごとの配当科目一覧表(平成24年度)									
科目群	授業科目	配当年度	開講期				開講曜日・開講時間	必修選択の別	今年度担当者
			第1Q	第2Q	第3Q	第4Q			
基礎科目群									
	ネットワーク特論1	1	2				水6・土2	選択	慎
	Javaプログラミング技法	1	2				火6・金6	選択	長尾
一般科目群									
	データベース特論	1	2				火5・金5	選択	嶋田
	プロジェクト管理特論1	1	2				土3・土4	選択	酒*
	プロジェクト管理特別講義	1			2		土3・土4	選択	酒森
	情報セキュリティ特論	1	2				火5・金5	選択	瀬戸
	CIO特論	1			2		水5・水6	選択	戸沢
	情報アーキテクチャ特論1	1		2			火5・金5	選択	中島*
	情報アーキテクチャ特論2	1		2			月5・木5	選択	未定
	情報アーキテクチャ特論3	1			2		火5・金5	選択	未定
	情報アーキテクチャ特論4	1			2		火5・金5	選択	未定
	情報社会特論	1		2			土3・土4	選択	小島*
	コミュニケーション技術特論1	1		2			水6・土2	選択	土屋
	コミュニケーション技術特論2	1	2				月6・木6	選択	中鉢
	標準化と知財戦略	1	2				水5・土1	選択	成田
	高信頼システム特論	1			2		土1・土2	選択	金川*
	OSS特論	1			2		月6・木6	選択	小山裕司
	最適化技術特論	1			2		火5・金5	選択	森口
	インターンシップ ※修了要件に算入しない	1	2(60時間以上の実習により)				-	選択	情報アーキテクチャ専攻
ICT系科目群									
	ネットワークシステム特別講義1	1		2			水5・土1	選択	加藤
	ネットワークシステム特別講義2	1			2		土3・土4	選択	加藤
	ネットワーク特論2	1			2		月5・木5	選択	加藤
	ネットワークシステム特別講義3	1			2		土1・土2	選択	真鍋*
	インターネットプラットフォーム特論	1			2		水5・土1	選択	成田
	ユビキタスプラットフォーム特論	1		2			火6・金6	選択	成田
	情報セキュリティ特別講義2	1			2		月5・木5	選択	瀬戸
エンタープライズ系科目群									
	情報セキュリティ特別講義1	1			2		土3・土4	選択	瀬戸
	情報セキュリティ特別講義3	1			2		月6・木6	選択	丸山*/白浜*/尾崎*/大塚*
	データベース構築特論	1			2		水6・土2	選択	慎
	データインテリジェンス特論	1			2		火5・金5	選択	嶋田
	データベースシステム特論	1		2			土3・土4	選択	嶋田
システム開発系科目群									
	システムソフトウェア特論	1	2				月5・木5	選択	小山裕司
	ソフトウェア工学特論	1	2				水5・土1	選択	秋口
	情報システム開発特別講義	1			2		火6・金6	選択	児玉*
	システムプログラミング特論	1		2			月5・木5	選択	小山裕司
	フレームワーク開発特論	1			2		月5・木5	選択	中鉢
	基幹システム開発特論	1			2		土3・土4	選択	中鉢
	オブジェクト指向開発特論	1		2			火5・金5	選択	秋口
	ソフトウェア開発プロセス特論	1			2		水5・水6	選択	秋口
	セキュアプログラミング特論	1			2		火6・金6	選択	長尾
マネジメント系科目群									
	プロジェクト管理特論2	1		2			水5・土1	選択	酒森
	プロジェクト管理特論3	1			2		水5・土1	選択	酒森
	情報システム特論1	1	2				月5・木5	選択	戸沢
	情報システム特論2	1		2			月6・木6	選択	戸沢
	情報ビジネス特別講義2	1	2				土3・土4	選択	小酒井*
	情報ビジネス特別講義4	1			2		火6・金6	選択	安井*
	nビジネス論	1		2			水6・土2	選択	新藤*
	情報システム学特別演習								
	情報システム学特別演習1	1-2		6			-	必修	各教員
	情報システム学特別演習2	2			6		-	必修	各教員
産業技術研究科共通科目群									
	産業技術特別講義1	1	2				月6・木6	選択	宇野澤*/高橋*/百田*
	産業技術特別講義2	1		2			水4・金4	選択	外部講師/専任教員
	国際開発特論	1			2		土3・土4	選択	前田
	国際経営特論	1			2		土3・土4	選択	前田
	技術倫理	1	2				火5・木5	選択	川田

*:非常勤講師

表 2 授業科目の学習・教育目標に対する関与の程度

授業科目	単位数	必選	学年 学期	学習・教育目標に対する関与の程度												
				A1	A2	A3	B1	B2	B3	B4	B5	B6	B7	B8		
ものづくりアーキテクト概論	2	選択	1			◎	△	◎	△	△	△	△	△	△		
グローバルコミュニケーション特論	2	選択	1			◎	◎	◎	◎	◎	◎	—	—	◎		
動的システム工学特論	2	選択	1		◎		—	○	—	—	○	△	△	◎		
シミュレーション特論	2	選択	1		◎		—	◎	—	◎	◎	◎	◎	◎		
材料基礎特論	2	選択	1			◎	○	○	—	◎	○	○	△	△		
技術経営特論	2	選択	1			◎	○	◎	○	◎	△	△	○	◎		
イノベーション戦略特論	2	選択	1			◎	○	◎	○	◎	△	○	◎	◎		
技術開発組織特論	2	選択	1			◎	○	◎	○	○	△	○	△	◎		
デザインマーケティング特論	2	選択	1	◎			○	—	△	○	◎	—	—	△		
デザインマネジメント特論	2	選択	1	◎			○	◎	○	◎	○	—	○	○		
技術経営特別演習	2	選択	1			◎	○	—	◎	○	◎	△	△	△		
インターンシップ	2	選択	1			◎	○									
先端材料特論	2	選択	1		◎		○	○	—	◎	○	○	△	△		
産業材料特別演習	2	選択	1		◎		○	○	△	◎	○	○	△	△		
設計工学特論	2	選択	1		◎		△	◎	△	○	○	○	△	○		
プロトタイピング工学特論	2	選択	1		◎		—	◎	—	○	○	◎	○	△		
システムインテグレーション特論	2	選択	1		◎		—	◎	—	◎	◎	◎	◎	◎		
サービス工学特論	2	選択	1		◎		◎	◎	—	◎	◎	◎	○	◎		
品質工学特論	2	選択	1		◎		—	○	—	○	—	◎	◎	○		
信頼性工学特論	2	選択	1		◎		○	○	○	—	○	◎	△	○		
創造設計特論	2	選択	1		◎		◎	○	○	◎	◎	○	—	○		
設計工学・プロトタイピング特別演習	2	選択	1		◎		◎	—	◎	○	△	○	○	—		
プロダクトデザイン特論	2	選択	1	◎			△	—	△	○	◎	—	—	—		
価値デザイン特論	2	選択	1	◎			◎	△	◎	○	◎	○	△	◎		
デザインシステム計画特論	2	選択	1	◎			○	△	◎	○	○	○	△	◎		
コミュニケーションデザイン特論	2	選択	1	◎			◎	◎	◎	△	○	—	△	○		

授業科目	単位数	必選	学年 学期	学習・教育目標に対する関与の程度										
				A1	A2	A3	B1	B2	B3	B4	B5	B6	B7	B8
インダストリアル・デザイン特別演習 1	2	選択	1	◎			○	—	—	○	◎	○	△	—
インダストリアル・デザイン特別演習 2	2	選択	1	◎			○	—	○	○	◎	△	—	—
インダストリアル・デザイン特別演習 3	2	選択	1	◎			○	○	—	◎	◎	◎	◎	○
インダストリアル・デザイン特別演習 4	2	選択	1	◎			○	◎	○	◎	◎	○	○	○
インテリジェントシステム特論	2	選択	1		◎		◎	◎	—	◎	◎	◎	—	—
組込みシステム特論	2	選択	1		◎		—	△	—	△	△	○	○	△
システムモデリング特論	2	選択	1		◎		○	○	○	△	◎	◎	△	△
デジタル製品開発特論	2	選択	1		◎		—	◎	—	△	△	◎	◎	◎
デジタル技術特別演習	2	選択	1		◎		△	△	—	△	△	○	◎	△
イノベーションデザイン特別演習 1	2	選択	1	○	○	○	◎	◎	◎	○	○	○	○	○
イノベーションデザイン特別演習 2	2	選択	1	○	○	○	◎	◎	◎	○	○	○	○	○
産業技術特別講義 1	2	選択	1			◎	○	○	○					
産業技術特別講義 2	2	選択	1			◎	◎	◎	△	△	◎	△	△	◎
国際開発特論	2	選択	1			◎	◎	◎	△	◎	◎	—	○	◎
国際経営特論	2	選択	1			◎	◎	◎	△	◎	◎	—	○	◎
技術倫理	2	選択	1			◎	○	—	○	△	○	—	—	△

ものづくりアーキテクトに必要とされる知識・スキルと業務遂行能力 (コンピテンシー)の修得を目指します。

産業界は、技術者に高度で創造的なアクティビティを求めています。それにはものづくりのスペシャリストたちを組織化し、顧客の潜在的な期待に迫り、感性を駆使して機能を実現する構造を創出し、人々に具現化された新たな価値を提供できる人材、つまり顧客のベネフィットを最大化する製品やサービスを創造的、合理的に開発できる人材の育成が急務です。これまでは、こうした人材は大きく分けて以下の2つに分類されてきました。

①マーケットの潜在的な期待に迫り、顧客に未来を語ることができ、次世代の製品やサービスのあるべき姿を描くことができる人材であり、商品を企画し、その開発を提案する商品企画責任者

②商品企画が意思決定された後、感性デザインと機能デザインの知識を駆使して最適設計から製造までをマネジメントできる開発責任者

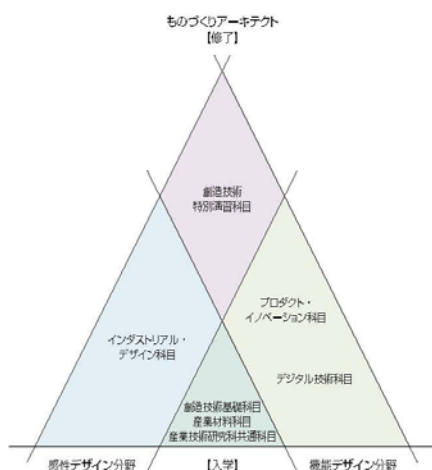
本学では、これら2つの職能を兼ね備え、商品企画の提案から製品設計、製造にいたるプロダクトサイクルを統括してマネジメントできる人材(ものづくりに関わるプロセス全体を見渡すこと

ができる人材)を「ものづくりアーキテクト」と呼び、そのアクティビティに必要な知識と能力を実践的に教育するプログラムを提供します。そして、プログラムのコアは感性デザインと機能デザインのシンセシスです。

創造技術専攻で育成する「ものづくりアーキテクト」には、プロダクト・イノベーション、インダストリアル・デザイン、デジタル技術、産業材料学に関する高度な知識と業務遂行に必要な基礎知識が求められます。また、これらの知識を的確に使いこなすための業務遂行能力が必要です。

本専攻のカリキュラムは、1年次にこのような知識体系と業務遂行に求められる基礎知識及び「ものづくりアーキテクト」に必要なとされる基本的考え方を学ぶ場を、さらに2年次にPBL型科目の創造技術特別演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲを通じて業務遂行能力を養成できるよう設計されています。カリキュラムでは、学生が目指す将来のキャリアを考慮し、次の各コースが想定されています。

■入学から受講、修了後までのイメージ



感性が機能という合理性に裏づけられたときにこそイノベーションを加速する新たな創造が生まれるという考えから、これまでは異なる知識の体系として捉えられていた感性デザイン領域と工学的機能性デザイン領域を融合し、個々の知識体系の下では生まれえないような高度な価値を創造します。産業界で、インダストリアル・デザインをはじめとして、マーケティング、企画、開発に従事しながら、ものづくりの体系的かつ実践的手法を学びたい方、大学でデザインを学んだ後、またはエンジニアリングを学んだ後、産業界で求められる高度な知識や実践力を身に付けたい学生にフォーカスし、感性と機能の統合デザイナーとしてイノベーションを誘導するものづくりアーキテクトを養成します。

表3 学習・教育目標を達成するために必要な授業科目の流れ

授業科目名		1年次				2年次	
		第10	第20	第30	第40	第1,20	第3,40
インダストリアルデザインコース	ものづくりアーキテクト概論 イノベーション戦略概論 デザインマネージメント概論 技術概論 インダストリアル・デザイン特別演習Ⅰ 設計工学特論	グローバルコミュニケーション特論 価値デザイン特論 コミュニケーションデザイン特論 インダストリアル・デザイン特別演習Ⅱ プロトタイプング工学特論	プロダクトデザイン特論 インダストリアル・デザイン特別演習Ⅲ	技術経営特論 デザインマーケティング特論 デザインシステム計画特論 インダストリアル・デザイン特別演習Ⅳ 設計工学・プロトタイプング特別演習	イノベーション・デザイン特別演習Ⅰ	イノベーション・デザイン特別演習Ⅱ	
	ものづくりアーキテクト概論 技術倫理 イノベーション戦略特論 デザインマネージメント特論 インダストリアル・デザイン特別演習Ⅰ	創造設計特論 価値デザイン特論 コミュニケーションデザイン特論 技術経営特別演習	信頼性工学特論 デジタル製品開発特論 システムインテグレーション特論 インテリジェントシステム特論 組み込みシステム特論 産業技術特別演習	先端材料特論 サービスイ工学特論 品質工学特論 動的システム工学特論 設計工学・プロトタイプング特別演習	イノベーション・デザイン特別演習Ⅰ	イノベーション・デザイン特別演習Ⅱ	
ものづくりアーキテクト 開発設計コース	ものづくりアーキテクト概論 シュミレーション特論 技術倫理 設計工学特論 シュミレーション特論	プロトタイプング工学特論 材料基礎特論 プロトタイプング工学特論 創造設計特論	システムインテグレーション特論 信頼性工学特論 インテリジェントシステム特論 組み込みシステム特論 デジタル製品開発特論	技術経営特論 デザインマーケティング特論 デザインシステム計画特論 サービスイ工学特論 設計工学・プロトタイプング特別演習	イノベーション・デザイン特別演習Ⅰ	イノベーション・デザイン特別演習Ⅱ	
システム統合・制御コース	ものづくりアーキテクト概論 イノベーション戦略特論 デザインマネージメント特論 技術倫理 設計工学特論	プロトタイプング工学特論 システムモテリング特論	システムインテグレーション特論 信頼性工学特論 インテリジェントシステム特論 組み込みシステム特論 デジタル製品開発特論	技術経営特論 デザインマーケティング特論 デザインシステム計画特論 サービスイ工学特論	イノベーション・デザイン特別演習Ⅰ	イノベーション・デザイン特別演習Ⅱ	
国際コース	ものづくりアーキテクト概論 技術倫理 インダストリアル・デザイン特別演習Ⅰ デザイン技術特別演習	グローバルコミュニケーション特論 コミュニケーションデザイン特論 システムモテリング特論	国際経営特論 国際開発特論	デザインシステム計画特論 インダストリアル・デザイン特別演習Ⅳ	イノベーション・デザイン特別演習Ⅰ	イノベーション・デザイン特別演習Ⅱ	
(A)ものづくりアーキテクトに必要とされる知識・スキルの修得	ものづくりアーキテクト概論 技術倫理 インダストリアル・デザイン特別演習Ⅰ デザイン技術特別演習	価値デザイン特論 インダストリアル・デザイン特別演習Ⅱ システムモテリング特論	技術開発組織特論 プロダクトデザイン特論 インダストリアル・デザイン特別演習Ⅲ インテリジェントシステム特論 組み込みシステム特論 デジタル製品開発特論	技術経営特論 デザインマーケティング特論 デザインシステム計画特論 インダストリアル・デザイン特別演習Ⅳ	イノベーション・デザイン特別演習Ⅰ	イノベーション・デザイン特別演習Ⅱ	
(B)ものづくりアーキテクトに必要な業務遂行能力(コンビテンシー)の修得	ものづくりアーキテクト概論 技術倫理 インダストリアル・デザイン特別演習Ⅰ デザイン技術特別演習	価値デザイン特論 インダストリアル・デザイン特別演習Ⅱ システムモテリング特論	技術開発組織特論 プロダクトデザイン特論 インダストリアル・デザイン特別演習Ⅲ インテリジェントシステム特論 組み込みシステム特論 デジタル製品開発特論	技術経営特論 デザインマーケティング特論 デザインシステム計画特論 インダストリアル・デザイン特別演習Ⅳ	イノベーション・デザイン特別演習Ⅰ	イノベーション・デザイン特別演習Ⅱ	

The screenshot shows the website for Advanced Institute of Industrial Technology (AIT). The page is titled '大学案内' (University Information) and contains various navigation links and content sections.

大学案内

教育情報の公表

平成22年3月に学校教育法施行規則の一部を改正する省令が公布され、平成23年度から教育情報の公表が義務化されました。このに伴い、大学が公的な教育機関として、社会に対する説明責任を果たすという観点から教育研究活動等の状況について、以下のとおり公表します。

なお、本学に関わるその他の各種資料・データ類については、「[富士データ庫](#)」をご覧ください。

大学教育研究上の目的

- 設置目的など
 - [産業技術大学院大学 学則\(PDF:430KB\)](#)
 - [建学の理念](#)
- 教育研究上の基本組織
- 本学の組織について
 - [全学の概要](#)
- 教員情報
- 本学右様の教員助について
 - [在籍教員一覧\(PDF:942KB\)](#)
- 各教員の研究分野や業績について
 - [情報アーキテクチャ専攻 教員紹介](#)
 - [創造技術専攻 教員紹介](#)
- 入学・卒業後の進路の状況
- 入学生の受け入れ方針について
 - [アドミッションポリシー](#)
- 教職定員及び在学生数/修了生数について
 - [在籍者数及び修了生進路状況一覧\(PDF:131KB\)](#)
- 修了生の進路について
 - [平成21年度修了生内定企業一覧\(PDF:709KB\)](#)
- 視察に関すること
- カリキュラムの紹介
 - [情報アーキテクチャ専攻 カリキュラム紹介](#)
 - [情報アーキテクチャ専攻 履修モデル](#)
 - [創造技術専攻 カリキュラム紹介](#)
 - [創造技術専攻 履修モデル](#)
- 各授業科目の内訳について
 - [平成24年度 シラバス\(PDF:2,194KB\)](#)
- 年次の学年階について
 - [平成24年度 学年階\(PDF:109KB\)](#)
 - [平成24年度 時間割\(PDF:193KB\)](#)
- 学部の評価、修了認定基準等
- 修了条件・進級条件について/成績評価について
 - [平成23年度履修の手引き「履修概要」\(PDF\)](#)
- 科目ごとの成績評価基準・配当年次など
 - [平成24年度 シラバス\(PDF:2,194KB\)](#)
- 教育環境
- キャンパスの概要、交通手段など
 - [交通案内](#)

The red box highlights the link for '各授業科目の内訳について' (Details of individual courses), specifically the '平成24年度 シラバス(PDF:2,194KB)' document.

7 教育方法・履修指導の方法及び修了要件

(1) 教育方法

産業技術大学院大学が対象とする主な学生は、通常の大学の学部あるいは大学院を修了し、企業等において数年の業務経験を持つ技術者である。従って、基本的な知識は持っていることあるいは簡単な学習により再学習可能であることを前提としている。従って、1年次に配置されている講義形式の授業においては、基礎知識の習得には比重を置かず、実務を通じて初めて得られるような知識の利用法に関する学習を目標とする。すなわち、それぞれの授業科目はインストラクショナルデザインの技法を適用し、学習者の要求を可能な限り取り込む形で、ケーススタディを豊富に織り込むことによって構成される。また同時に、学習者のキャリアを反映して学習者が可能な限り参加意識を持てるよう授業モジュールを設計する。さらに、それぞれの技術分野で必要とされる業務遂行能力の体系を開発整備し、その強化を主眼とした演習等の実習型授業科目を配置する。

2年次には講義型の授業は配置せず、それぞれの専門分野に応じたプロジェクトを設定し、その実行を通して、本格的な業務遂行能力の涵養に専念する。設置されるプロジェクトには可能な限り現実のプロジェクトを当てるものとし、2年次においては前期2クォータにわたり、2つの短期型プロジェクトを、また後期には2クォータをかけて総合的なプロジェクトを実施する。これらのプロジェクトのなかには、大学内で実施されるものとインターンシップとして企業等で実施するもの、あるいは企業からの受託として実施するものを含む。いわゆるPBL (Project Based Learning) と呼ばれる教育方法に基づいたこれら演習などの実習型授業科目は、原則として数名のプロジェクトチームを編成して実施する。それぞれのプロジェクトチームには教員2名と教育補助員さらに可能であれば企業のメンバーが、プロジェクトの設定、進行管理、評価のために配置する。

(2) 履修方法

① 基本的な考え方

ブルームによる教育目標の分類によれば、従来の大学教育が対象領域としているのは主として認知領域であり学習の対象は知識である。その目標とするところは体系化であり判断能力を高めることが主眼であった。本学では、情意領域、精神運動領域に主眼を置いて、態度・習慣・技能を学習の対象とし、最終目標は態度や習慣を内面化

(3)シラバスの作成・開示とそれにそった教育と評価の実施

資料番号 3-6 『大学院案内』 シラバスの内容と授業内容の確認方法

教育の質の向上 (FD活動)

情報システム及びものづくりの分野は、技術革新や市場動向の変化のスピードが早く、企業が技術者に求める資質・能力もこれに応じて変化します。産業を活性化させる高度専門職業人養成を目的とする本学においては、こうした技術・経営の最新動向を常に把握し、それを反映した教育研究を実施します。また、業務遂行能力（コンピテンシー）の養成のため実施するPBLは、我が国において、教育実践例が未だ十分積み上がっていない教育方法であり、産業技術大学院大学がPBL開発の先駆者としての役割を担うことが期待されています。これらのことから、産業技術大学院大学において、教員の資質向上がさわめて重要な意義を有するとの認識により、FD*委員会を設置し、学内でのFD活動を積極的に進めています。

*FDとは、Faculty Development の略で、大学としての組織的な教育改善活動を指します。



FDフォーラムの様子



FDレポート

学生による授業評価

学生の理解度を確認すると共に、教育内容・方法の改善のため、学生に対して授業評価アンケートを実施しています。教員は、このアンケート結果に基づいて授業を改善するためのアクションプランを提案しています。

FDレポート

学生による授業評価アンケートの結果やFDフォーラムの開催状況等のFD活動をまとめた「AIIT FDレポート」を年2回発行し、教職員や学生、学外関係機関に広く配布しています。学内外に本学FD活動の情報を提供し、FDに対する認識を共有することで、本学の教育に役立てています。

教員相互の授業検証

全ての講義をビデオに収録し、教員が相互に講義内容を参照できるシステムを構築し、授業方法と授業内容の改善に活用しています。

AIIT授業評価システム

平成20,21年度に実施した文部科学省補助事業「教育の質を保証する効果的なFDの取組」を受けて、平成22年度より「AIIT授業評価システム」を導入しました。ICT(Web)を活用した情報システムで、学生がWebから授業評価を行うだけでなく、教員によるアクションプランの改善にも役立てています。

FDフォーラム

教員の授業内容・方法の改善のための企画として、定期的にFDフォーラムを開催しています。FDフォーラムでは、外部有識者による講演や、運営諮問会議の委員を交えて討論会等を行っています。

革新的な教育の枠組み

クォータ制

従来の大学院教育は、一定期間で広域的な学修領域をカバーするために、前後期制を採用しているのが通例です。本学では、専門的知識や技能を短期間に集中して修得できるよう、1年を4期に区分するクォータ制を採用しています。各科目は週2回講義を行うことで、約2ヵ月で修得することができます。クォータ制の採用は、社会人学生の皆様に對しても、短期間で1つの科目を修得できるメリットがあります。

※1クォータ 4/4～6/4 ※2クォータ 6/19～8/8 ※3クォータ 10/1～11/30 ※4クォータ 12/7～2/15

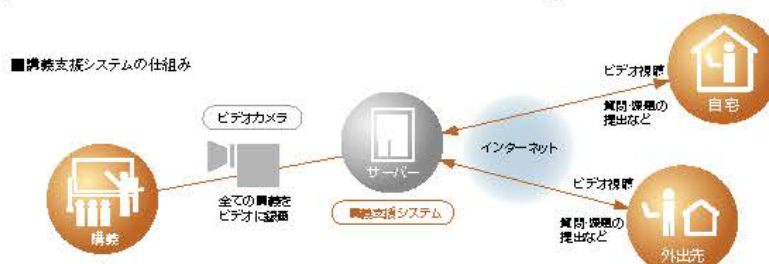
※平成23年度の日程です。 ※日程は毎年調整されます。

長期履修制度

本学では、仕事の都合や育児、長期介護等の事情により、標準修業年限(2年)で修了することが困難で、かつ、2.5または3年間の履修を計画している方を対象に、長期履修制度を設けています。2.5または3年間でお支払いいただく授業料は、2年分の授業料です(長期在学期間中に授業料が改定された場合は、改定された年度以降、改定後の授業料を基準に授業料が積算されます)。申請手続きは入学時のみで、募集人数は若干名です。長期履修が許可された場合、履修期間の短縮及び延長は認められません。

講義支援システム

e-Learningシステムを利用した講義支援を積極的に行っており、全ての講義はビデオ録画され、遠隔からの視聴が可能です。本システムは講義に関する質問の受付、演習課題の提出等にも利用され、時間に制約のある学生の皆様の学修をサポートする仕組みとなっています(単位修得・修了には正規授業への出席が必要です)。卒業後も10年間、最新の授業を無料視聴できます。本学では、録画された授業をビデオライブラリ化しています。このビデオライブラリを有効活用し、めまぐるしく進歩する産業技術に関する情報をe-Learningコンテンツとして卒業後10年間無料で視聴可能とする制度(AIIT Knowledge Home Port 制度)を導入しています。



遠隔授業

メインキャンパス(品川シーサイドキャンパス)で開講している講義の一部は、サテライトキャンパス(秋葉原サテライトキャンパス)でも受講することができます。両教室は専用回線で結ばれ、メインキャンパスからサテライトキャンパスには、講義資料(スライド)及び教員の映像が、サテライトキャンパスからメインキャンパスには学生の映像が高品質の動画で配信されています。また必要に応じて、サテライトキャンパスの学生からメインキャンパスの教員へ音声で質問を行うこともできます。



インダストリアル・デザイン特別演習Ⅲ

以下の質問について、次の5段階評価に従って最も適切と思われるものを選択してください。

【授業に対するあなたの取り組みについて】

(1) この授業への出席率は？

0-29% 30-49% 50-69% 70-89% 90%以上

(2) 私は、この授業に意欲的・積極的に取り組んだ。

全くそう思わない そう思わない どちらとも言えない そう思う 強くそう思う

(3) 私は、この授業を適切に、客観的に評価する自信がある。

全くそう思わない そう思わない どちらとも言えない そう思う 強くそう思う

【授業について】

(4) この授業は、目的が明確で、体系的になされていた。

全くそう思わない そう思わない どちらとも言えない そう思う 強くそう思う

(5) 教科書、レジュメ、黒板、PC、ビデオ等の使用が授業の理解に役立った。

全くそう思わない そう思わない どちらとも言えない そう思う 強くそう思う

(6) 教員の話し方は聞き取りやすかった。

全くそう思わない そう思わない どちらとも言えない そう思う 強くそう思う

(7) 教員は、効果的に学生の授業参加（質問、意見等）を促していた。

全くそう思わない そう思わない どちらとも言えない そう思う 強くそう思う

(8) 教員は、学生の質問、意見等に対し、明快にわかりやすく対応していた。

全くそう思わない そう思わない どちらとも言えない そう思う 強くそう思う

(9) 授業に対する教員の熱意が感じられた。

全くそう思わない そう思わない どちらとも言えない そう思う 強くそう思う

(10) この授業の選択に当たってシラバスが役に立った。

全くそう思わない そう思わない どちらとも言えない そう思う 強くそう思う

(11) この授業のテーマは自分の関心にあっていた。

全くそう思わない そう思わない どちらとも言えない そう思う 強くそう思う

(12) 授業内容の難易度は、シラバスから読み取れる難易度と比較して適切であった。

易しすぎる やや易しい 適切である やや難しい 難しすぎる

【授業についての満足度】

(13) 私は、この授業を受講して満足した。

全くそう思わない そう思わない どちらとも言えない そう思う 強くそう思う

(14) 私は、この授業を受講して、より興味を持ち、深く学びたいと感じた。

全くそう思わない そう思わない どちらとも言えない そう思う 強くそう思う

(15) 私は、この授業の受講を他の人に薦めたい。

全くそう思わない そう思わない どちらとも言えない そう思う 強くそう思う

下記 (16)～(18)へ記述してください。

(16) この授業をより良くするための提案を記述してください。

(17) この授業で特に良かった点、他の授業でも取り入れて欲しい点などを記述して下さい。

(18) その他、授業、カリキュラムなどについて、自由に記述して下さい。

学生による授業評価（2年用）

以下の質問について、次の5段階評価に従って最も適切と思われるものを選択してください。

【授業に対するあなたの取り組みについて】

(1) コアタイムに参加した時間(1週間あたりの時間)

2時間以下 2～3時間以下 3～4時間以下 4～5時間以下 5時間以上

(2) コアタイム以外での学習時間

2時間以下 2～3時間以下 3～4時間以下 4～5時間以下 5時間以上

(3) 私は、この授業に意欲的・積極的に取り組んだ。

全くそう思わない そう思わない どちらとも言えない そう思う 強くそう思う

(4) 私は、この授業を適切に、客観的に評価する自信がある。

全くそう思わない そう思わない どちらとも言えない そう思う 強くそう思う

【授業について】

(5) 10個のテーマ設定・内容は適切であった。

全くそう思わない そう思わない どちらとも言えない そう思う 強くそう思う

(6) チームの決め方は適切であった。

全くそう思わない そう思わない どちらとも言えない そう思う 強くそう思う

(7) 運営方法は適切であった。

全くそう思わない そう思わない どちらとも言えない そう思う 強くそう思う

(8) 授業を行う環境は十分であった(部屋、机、PC、サーバ等)。

全くそう思わない そう思わない どちらとも言えない そう思う 強くそう思う

(9) プロジェクトの選択に当たってPBLプロジェクト説明書が役に立った。

全くそう思わない そう思わない どちらとも言えない そう思う 強くそう思う

【授業についての満足度】

(10) 私は、この授業を受講して満足した。

全くそう思わない そう思わない どちらとも言えない そう思う 強くそう思う

(11) 私は、この授業を受講して、より興味を持ち、深く学びたいと感じた。

全くそう思わない そう思わない どちらとも言えない そう思う 強くそう思う

(12) 私は、この授業の受講を他の人に薦めたい。

全くそう思わない そう思わない どちらとも言えない そう思う 強くそう思う

下記 (13)～(15)へ記述してください。

(13) この授業をより良くするための提案を記述してください。

--

(14) この授業で特に良かった点、他の授業でも取り入れて欲しい点などを記述して下さい。

--

(15) その他、授業、カリキュラムなどについて、自由に記述して下さい。

--

表 4 学習・教育目標を達成するために必要な主要授業科目の評価方法

授業科目	達成目標	評価方法・評価基準
ものづくりアーキテクト概論	<p>「ものづくりアーキテクト」という人材の実像を理解する。</p> <p>ものづくりに関連する最新事項について知見を得る。また、知識習得の能力を高め、自発的学習につながることを目的とする。</p> <p>習得できる知識はものづくりに関連する動向であり、習得できる能力は自己啓発力である。</p>	<p>演習、レポートなどを総合して評価する。</p>
グローバルコミュニケーション特論	<p>「国際社会で適用する人材になるためにコミュニケーション手法を学びましょう。」という運動は古来より日本で数多くなされてきたものの、目的が明確ではなかったため、十分な効果を上げる確率は低かった。これに対して本講義は、以下の目的に特化し、そのための実務的なコミュニケーション手法を習熟できる(すなわち、漠然とした、「世界の人々と仲良くなるため」のコミュニケーション手法ではない)。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 国家・企業を代表して行う国益を増大するための交渉能力の獲得 2. 情報発信者 (Netizen: 智民)として世界の人々を説得するための表現能力の獲得 <p>なお、英語の訓練は本講義の対象外とし、言語を超えた論理構築能力の獲得に重点を置く(講義は日本語で行い、「英会話」の訓練は行わない)。</p>	<p>第1部、第2部終了後に提出されるレポート(各配点35点)。</p> <p>ディベートにおける貢献(配点30点)</p> <p>(合計100点)</p>
動的システム工学特論	<p>まず、動的システムの表現手法である微分方程式、入出力表現、状態方程式について学び、自然法則に則った工学対象システムを表現する数学的手法について理解する。</p> <p>次に、機械システム、電気システム、熱システム、流体システム、化学反応システムなど工学システムの動的表現について例題を通じて理解し、さらに新製品開発において動的挙動の把握が必要なときに自らモデルを構築し理解することができるようになる。</p>	<p>演習評価40点および最終試験60点 合計100点</p> <p>第15回の講義の後、最終試験日を設定して実施する。試験を同等のレポート試験とする場合もある。</p>
シミュレーション特論	<p>各種モデル(自然現象、物理システム、社会システム、経済システムなど)の特徴と利用法を理解できる。</p> <p>目的に適したモデルを選択し、シミュレーションを行い、評価ができるようになる。具体的には、学習者はこの講義を通じて以下の知識や能力を習得できる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 事実や現象からモデルの立てる方法を修得する。また、数式を用いた表現を使いこなせるようにする。 2) シミュレーション技法を修得する。 3) シミュレーション結果をどのように評価するか、その表現法と説明スキルを修得する。 	<p>次の3つのポイントで評価する(合計100点満点)</p> <p><input type="checkbox"/>講義への参画度 20点</p> <p>授業中に提出を求める演習を主とし、よい議論に関しても評価する。</p> <p><input type="checkbox"/>レポート評価 40点</p> <p>数回のレポートで評価する。</p> <p><input type="checkbox"/>最終レポート試験 40点</p> <p>総合的な内容に対して深い考究</p>

		が必要な課題を与える。
材料基礎特論	<p>この講義は、受講者が様々な領域の製造業において、材料学を通して、プロジェクトの管理が出来るようになるための基礎知識習得が狙いで、カタログデータに頼らないで、真に自分の判断で、如何なる特性を有する資材を購入したら良いかを見極める能力が身につく。具体的には、受講者はこの講義を通じて以下の知識・能力を習得できる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. ものの成り立ち、物性論などに関する一般的な知識が習得できる。 2. 機械メーカー・電気メーカー・建築業などの現場で役に立つ、様々な素材に関する知識を習得できる。 3. 先端科学技術開発をするために必要な材料に関する広い知識を習得する事が出来る。 	<p>次の二つのポイントで評価する (合計100点満点)</p> <p><input type="checkbox"/> 普段の授業における発言度、プレゼンテーション内容について 評価 40点</p> <p><input type="checkbox"/> 最終試験 60点</p> <p>試験は必ず、ペーパーテストで行う。ネット上からの情報の受け売りでレポートを提出することを禁止するため</p>
技術経営特論	<p>本講義の目的は、技術経営分野に関する内容を俯瞰的に把握すると同時に、マネージメントするために重要なスキルの基礎的な内容を理解できるようになることである。</p> <p>現在の日本の企業活動では、企業の技術力が深まり、高い品質の製品を創る状況が多くみられる。しかし、その反面、高品質の製品が利益に結びつかない場合が極めて多い。これまでは、とにかく品質を上げることのみが重要な課題として理解されてきた。しかし、多くの基盤技術が急激に発達する中、各製品の価値を高めることが品質面だけでない多くの要素に関する課題が見えてきた。その上、創りだした価値を自分の組織の利益などとして獲得することが困難な状況が多く見受けられる。学習者は、実社会の企業活動の中で製品やサービスを創るために、どのような考え方をすべきかについて考え、その基礎的知識を習得していく。</p> <p>獲得可能な能力としては、マネージメントに関する能力、マーケティングに関する能力、システムデザインに関する能力、設計技術に関する能力である。</p>	<p>次の3つのポイントで評価する (合計100点満点)</p> <p><input type="checkbox"/> 小レポート 50点</p> <p>各回の講義中に課題を出し、その内容に対するレポートを提出する。</p> <p><input type="checkbox"/> プレゼンテーション(発表内容) 20点</p> <p>グループ単位で発表内容によって評価する。その結果に基づき、チーム内での貢献内容を考慮しながら個人の得点を決定する。</p> <p><input type="checkbox"/> 最終試験 30点</p> <p>試験を同等のレポート試験とする場合もある。</p>
イノベーション 戦略特論	<p>ここでの目的は、イノベーションを実践的・戦略的なレベルで理解するための知識を得ることと、マネージメントするためのスキルに関する基礎的な内容を理解できるようになることである。</p> <p>わが国では、企業の技術力が優れているのに、それが利益に結びつかない場合が極めて多い。その一つの理由が、イノベーションのマネージメントに対する取り組みが十分に行われてこなかったことが挙げられる。そのため、体系的に取り組みが必要になってくることを理解し、</p>	<p>次の3つのポイントで評価する (合計100点満点)</p> <p><input type="checkbox"/> 小レポート 50点</p> <p>各回の講義中に課題を出し、その内容に対するレポートを提出する。</p> <p><input type="checkbox"/> プレゼンテーション(発表内</p>

	<p>基本的な考え方を事例を通して体得していく。</p> <p>学習者はこの講義を通じて、現実に行われている社会活動、企業活動の中の課題を理解し、その対応のためのイノベーションの可能性を思考するための、基盤的知識を習得できる。</p> <p>獲得可能な能力としては、マーケティングに関する能力、システムデザインに関する能力、デザインに関する能力、設計技術に関する能力である。</p>	<p>容) 20点</p> <p>グループ単位で発表内容によって評価する。その結果に基づき、チーム内での貢献内容を考慮しながら個人の得点を決定する。</p> <p><input type="checkbox"/>最終試験 30点</p> <p>試験を同等のレポート試験とする場合もある。</p>
技術開発組織特論	<p>今日の日本企業が経済的背景から閉塞感を感じ、短期的な対処のために、自らの強みを切り捨てるような判断をしている可能性が考えられる。各企業、各組織には独自の組織的な能力が存在しているはずであるが、それを理解していくには論理的な拠り所が必要であるといえる。現在の日本では、各企業、各組織体の能力の特性を把握する方向性は見られるようになった部分もあるが、実際の社会に活動に入った状況では、個々の構成委員が内部から組織能力の特性を理解することは困難な部分も存在する。</p> <p>本講義の目的は、このような状況に際しても、自分の属する組織や、自分の組織に関与する組織が、どのような特性を持ち、どのような強みや弱みを持っているのかを理解することができるための素養を身につけてもらうことである。</p> <p>獲得可能な能力としては、マネジメントに関する能力、マーケティングに関する能力、システムデザインに関する能力である。</p>	<p>次の3つのポイントで評価する(合計100点満点)</p> <p><input type="checkbox"/>小レポート 50点</p> <p>各回の講義中に課題を出し、その内容に対するレポートを提出する。</p> <p><input type="checkbox"/>プレゼンテーション(発表内容) 20点</p> <p>グループ単位で発表内容によって評価する。その結果に基づき、チーム内での貢献内容を考慮しながら個人の得点を決定する。</p> <p><input type="checkbox"/>最終試験 30点</p> <p>試験を同等のレポート試験とする場合もある。</p>
デザインマーケティング特論	<p>顧客視点からデザインを計画する手法と基礎知識を学び、さらに演習を通じてその具体的な実践方法を学ぶ。また、マーケットや技術トレンドの変化を軸にした、仮説提案型のアプローチの考え方を学ぶとともに、グループ演習により概念の生成と編集能力を磨き、個人作業による具体的な形態への展開方法の理解を促す。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. マーケティング視点でのデザインプロセスを理解する。 2. エコデザインに基づくデザインマーケティング・プロセスについて理解する。 	<p>次の4つのポイントで評価する(合計100点満点)</p> <p>中間発表(10点)+最終発表(30点)+パネル&モデル:表現力(30点)+レポート:発想力(30点)</p> <p>発表内容の評価は、成果物を作成する際の役割や貢献度など自己申告とメンバ間の相互評価を含む。</p>
デザインマネジメント特論	<p>この授業では、主として、企業におけるデザインマネジメントの基本的・専門的知識を体系的に修得し基本的なスキルを身につけることを</p>	<p>次の3つのポイントで評価する(合計100点満点)</p>

	<p>目的とする。さらに、より高度なデザインマネジメントについての思想や方法論についての専門知識を国内外のケーススタディを通じて修得できる。具体的には、学習者はこの講義を通じて以下の知識や・能力を習得できる。</p> <p>1) デザイン戦略：企業経営やデザインマネジメントに関する基本知識の修得。</p> <p>2) デザイン開発：デザインの専門知識と各種デザイン手法をベースにしたデザイン開発力。</p> <p>3) デザイン評価：デザインの意思決定の為のデザイン手法など。</p> <p>4) デザイン管理：デザインマネジメントの実務全般に関する基本的スキルの習得。</p>	<p><input type="checkbox"/>課題(個人単位) 20 点 第4回の講義後課題を課す。個人で作成し1週間以内に提出する。</p> <p><input type="checkbox"/>実務ケーススタディのプレゼンテーション(発表内容) 30 点 チーム単位で発表内容によって評価する。その結果をチーム内での貢献内容により個人の得点を決定する。</p> <p><input type="checkbox"/>最終試験 50 点 最終試験を実施する。(試験を同等のレポート提出とする場合もある)</p>
技術経営特別演習	<p>本演習は、技術経営分野に関する内容を総括的に理解すると同時に、マネジメントのために重要なスキルの基礎的な内容を身につけていくことを目標としている。</p> <p>国内の各産業において、企業の技術力が極めて優れているのに、それが利益に結びつかない場合が多く見受けられる。このような状態を体系的に理解し、打開できるように必要な知見が求められる。そのために、二つの視点から体系化した演習課題をこなしていく。まず、価値創造として、技術視点のマーケティングと、設計と生産に関する情報作成について考えていく。もうひとつが、価値獲得として、どうしたら製品やサービスが社会に普及し浸透していくのか考えていく。</p> <p>これらの学習によって、実践的な活動のための基盤となる知見を広く身につけていくものである。</p> <p>獲得可能な能力としては、マネジメントに関する能力、マーケティングに関する能力、システムデザインに関する能力、設計技術に関する能力である。</p>	<p>次の3 つのポイントで評価する(全体で100点満点)</p> <p><input type="checkbox"/>レポート 合計70点満点 各演習に参加し、二つから三つのポイントについての課題に対するレポートを個別に提出する。</p> <p><input type="checkbox"/>プレゼンテーション(発表内容)合計30点満点 三つの課題についてのグループ単位での発表内容を評価し、その結果に基づき、チーム内での貢献内容を考慮しながら、個人の得点を決定する。</p>
インターンシップ	<p>本学が目指す高度専門職人材育成教育カリキュラムにおいては、社会情勢の変化とともに常に変化し続ける産業界の動きに柔軟に対応でき、高いコミュニケーション能力を有するプロフェッショナルを育成することを目的としている。</p> <p>本授業科目は実践教育のひとつとして位置づけ、多様な産業界の現場を体験することを通じて、組織の一員としてキャリア形成する上で必要な実践的な業務遂行能力を獲得することを念頭に置いたもので</p>	<p><成績評価></p> <p>学生提出物(業務日誌、実習報告書、実習確認書)により評価を行う。</p> <p>成績開示時期:クォータ毎</p> <p><成績表示></p> <p>合格・不合格</p>

	ある。	
先端材料特論	<p>この講義は、受講者が様々な領域の製造業において、材料学を通して、プロジェクトの管理技術や製造技術に関する知識を習得するとともに、最先端の科学技術に関する知識を広く学ぶ事を目的とする。具体的には、受講者はこの講義を通じて以下の知識・能力を習得できる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 危険物の取り扱いに関する知識を習得する事が出来る。 2. 機械メーカー・電気メーカー・建築業などの現場で役に立つ、様々な素材に関する知識を習得できる。 3. 研究要素の強い、イノベティブな先端科学技術に関する知識を得る事が出来る。 	<p>次の二つのポイントで評価する (合計100点満点)</p> <p><input type="checkbox"/> 普段の授業における発言度、プレゼンテーション内容について 評価 40点</p> <p><input type="checkbox"/> 最終試験 60点</p> <p>試験は必ず、ペーパーテスト、あるいは実技で行なう。ネット上からの情報の受け売りでレポートを提出することを禁止するため</p>
産業材料特別演習	<p>この演習は、座学では無く、材料実験室で行う。受講者が様々な領域の製造業分野でプロジェクト管理技術に関する知識を習得するとともに、科学・工業技術に関する知識を広く学び、自らの手で、製品に仕上げる。具体的には、受講者はこの演習を通じて以下の知識・能力を習得できる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. ものを作り上げる技術が身につく。 2. 機械メーカー・電気メーカー・建築業などの現場で役に立つ、様々な素材に関する知識を習得できる。 3. イノベティブな産業材料を開発するために必要な論文購読力が身につく。 	<p>次の二つのポイントで評価する (合計100点満点)</p> <p><input type="checkbox"/> 学術論文を購読し、レポート形式で提出する。50点</p> <p><input type="checkbox"/> もの作りの基本である、自らの手を汚し、実際の製品を作成し、提出する。50点</p> <p><input type="checkbox"/> ペーパー試験は行なわない。</p>
設計工学特論	<p>この授業は、製品企画、概念設計、詳細設計、試作に至る設計プロセスにおいて必要な設計方法を体系的に習得できる。具体的には、学習者はこの講義を通じて以下の知識・能力を習得できる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 製品の機能的な観点における企画から設計、試作までの一連のプロセスの知識 2. 設計上の様々な視点としての、作りやすさを考慮した設計、環境を考慮した設計など、設計での留意点に関する知識 3. 設計開発プロセスでの問題解決方法として、発想法、品質機能展開、最適化手法など、システムティックな手法に関する知識と、実際問題へ適用する能力 	<p>次の3つのポイントで評価する (合計100点満点)</p> <p><input type="checkbox"/> レポート課題 30×2=60点 第5回および第9回講義後課題を課す。個人で作成し1週間以内に提出する。</p> <p><input type="checkbox"/> 最終試験 40点 第15回の講義終了後に試験を行う。試験を同等のレポート提出とする場合もある。</p>
プロトタイプング工学特論	<p>この授業では、3次元形状評価を目的としたプロトタイプングのプロセスを体系的に習得できる。具体的には、学習者はこの講義を通じて以下の知識・能力を習得できる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 3次元形状の表現方法、モデリング、および仮想映像・実体物作 	<p>次の3つのポイントで評価する (合計100点満点)</p> <p><input type="checkbox"/> レポート課題 10×5=50点 第5回、第8回、第10回、第13</p>

	<p>製の能力</p> <p>2. 3次元 CAD の操作に対応した形状表現の理論的知識</p> <p>3. 仮想映像出力を可能にするバーチャルリアリティ技術、実体モデル出力を可能にする積層造形技術に関する理論的知識</p>	<p>回、および第15 回に実施する設計演習課題での成果物をレポートとして1週間以内に提出する。</p> <p><input type="checkbox"/>プレゼンテーション 10 点</p> <p>第15 回にプレゼンテーションを行う。</p> <p>最終試験 40 点</p> <p>第15 回の講義終了後に試験を行う。試験を同等のレポート提出とする場合もある。</p>
システムインテグレーション特論	<p>プロダクトシステム指向のSI は、ハードウェア・ソフトウェアの両面における幅広い要素技術を賢く組合せることに価値がある。そのため、本講義では幅広い知識を教授した後に、それらを効果的に融合できるようなスキルを身に付けることを目標とする。修得できる主な知識は次である。</p> <p>1) プロダクトシステム指向の SI における要素技術の特徴、利用用途、利用ノウハウ</p> <p>2) 複雑なシステムの診断技術</p> <p>3) 統合するための設計論</p> <p>4) 統合システムの制御技術および評価方法</p> <p>5) ヒューマンファクターも含めた安全・安定稼働論、他</p>	<p>次の3 つのポイントで評価する(合計100 点満点)</p> <p><input type="checkbox"/>講義への参画度 20 点</p> <p>授業中に提出を求める演習、よい議論に関しても評価する。</p> <p><input type="checkbox"/>レポート 40 点</p> <p>数回のレポート提出の内容を評価する。</p> <p><input type="checkbox"/>レポート試験 40 点</p> <p>講義の内容を総合的に用いて考える課題に対するレポート試験の内容について評価する。</p>
サービス工学特論	<p>様々な場面でのサービスを考えたとき、これを伝達するサービスメディアを工学的観点から考察し、効果的なサービスを創造・評価できる力を身に付けることが本授業の目的である。このため、学習者は次の知識・能力を修得する。</p> <p>1) 人間の内面や行動のモデル化手法を修得する。</p> <p>2) サービスの満足度評価法を修得する。</p> <p>3) 機能評価法を学ぶ。</p> <p>4) サービスの事例分析とサービスメディア設計論を学ぶ。</p>	<p>次の3 つのポイントで評価する(合計100 点満点)</p> <p><input type="checkbox"/>講義への参画度 20 点:授業中に提出を求める演習、および、良い議論に関しても評価する。</p> <p><input type="checkbox"/>総合演習(1)、(2) 30 点:前半での総合演習(1)、(2)の内容を評価する。</p> <p><input type="checkbox"/>サービスメディア設計演習(1)、(2) 50 点:本演習への参画度、プレゼンテーション、および、最終成果</p> <p>をレポート試験として提出した内容について評価する。</p>

<p>品質工学特論</p>	<p>この授業は、品質工学の手法に関する知識を習得するとともに、その手法を実務に応用できるようになることを目的とする。学習者はこの講義を通じて以下の知識や能力を習得できる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. パラメータ設計を理解し、実務課題に対して実験計画の立案ができる。 2. 機能性評価の方法を理解し、実験データの解析ができる。 3. MTシステムを使ったパターン認識のプロセスを理解し、応用事例を考えることができる。 	<p>課題の成果物、プレゼンテーションおよびレポート試験により評価する。</p> <p>以下の3つのポイントで評価する (合計100 点満点)</p> <p><input type="checkbox"/> 講義内演習 (機能性評価) 20 点</p> <p><input type="checkbox"/> 課題1 のレポート 50 点</p> <p><input type="checkbox"/> 課題2 のレポート 30 点</p>
<p>信頼性工学特論</p>	<p>本講義では、信頼性設計と安全性設計の手法を習得することを目標とする。またグループ演習では、メンバーと協力して成果物を作成することを学ぶ。具体的には、学習者はこの講義を通じて以下の知識や手法を習得できる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 信頼性設計の方法 (冗長設計、フルプルーフ、フェイルセーフ、フェイルソフトなど) 2) 信頼性解析手法FMEA 3) 安全性解析手法FTA 4) リスクアセスメント手法 R-Map 	<p>課題の成果物、プレゼンテーションおよびレポート試験により評価する。</p> <p>以下の3つのポイントで評価する (合計100 点満点)</p> <p><input type="checkbox"/> 課題1のプレゼンテーションおよびグループ内での貢献度 20 点、レポート30 点</p> <p><input type="checkbox"/> 課題2 のレポート30 点</p> <p><input type="checkbox"/> 課題3 の提出物 20 点</p>
<p>創造設計特論</p>	<p>この授業は、思考法や発想法に関する知識を習得するとともに、その手法を用いて、問題解決に応用できるようになることを目的とする。学習者はこの講義を通じて以下の知識や能力を習得できる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 自由連想、垂直思考、水平思考、類比思考、強制思考といった発想法の特徴を理解し、使い分けることができる。 2. 創造的問題解決の理論 TRIZ の中核的な創造技法である①矛盾マトリクス(技術的矛盾)と発明原理、②物理的矛盾と分離原理、③技術進化のパターンを理解する。 3. TRIZ を用いた問題解決の思考プロセスを理解する。 4. システムシンキングにおける因果ループ図の作成方法を理解する。 	<p>課題の成果物、プレゼンテーションおよびレポート試験により評価する。</p> <p>以下の3つのポイントで評価する (合計100 点満点)</p> <p><input type="checkbox"/> 講義内演習 30 点</p> <p><input type="checkbox"/> 課題1 のプレゼンテーションおよびレポート 50 点</p> <p><input type="checkbox"/> 課題2 のレポート 20 点</p>
<p>設計工学・プロトタイプング特別演習</p>	<p>この授業では、設計工学特論とプロトタイプング工学特論で学んだ設計開発手法について、演習を通じて理解を深めるとともに、実際上の問題と有効性を理解する。具体的には、学習者はこの講義を通じて以下の知識・能力を習得できる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 設計工学特論とプロトタイプング工学特論で学んだ製品企画からモデル製作までの設計開発プロセスの知識を実際の開発課題に適 	<p>次の3つのポイントで評価する (合計100 点満点)</p> <p><input type="checkbox"/> 週報 5×8=40</p> <p><input type="checkbox"/> 個人レポート課題 30 点</p> <p>第14 回の演習終了後に、開発した試作機に関するレポートを個</p>

	<p>用する能力</p> <p>2. 動的に変化する状況に対処する能力</p> <p>3. チーム内での自らの位置づけを考察し、効率的にチーム設計を進める能力</p>	<p>人で作成し、1週間以内に提出する。</p> <p><input type="checkbox"/>最終試験 30 点</p> <p>第 15 回の終了後、試験として、開発した試作機についてのプレゼンテーションを行う。</p>
<p>プロダクトデザイン特論</p>	<p>1. プロダクトデザイン領域全般について、その歴史的背景を観察することから今日的課題について考察する。</p> <p>また今日に至るまで人々の暮らしとともに進化してきたモノの基本価値について学ぶ。</p> <p>前半では、特に産業革命以後のモノづくりの歴史の中で、蒸気機関の発明がもたらした社会的インパクトの大きさが、ヒト・モノ・場・情報など、今日すべての社会環境にわたるこの“動的”キーワードが深く関わっていることを理解する。</p> <p>2. 後半では、持続可能な社会実現のために必要な環境に配慮したエコデザインに注目して学ぶ。西洋的なモダンデザインのシンプルな構造や美しさの構造は、むしろ日本文化が伝承してきた様々なモノやコトの中に散りばめられていることを知る。日本の気候風土や文化を背景にした美学的アプローチは、世界に向けて発信するためのキーワードを内包している。今日的課題解決と未来の新価値創造を促すために、美しく魅力的なモノづくりを通して快適な暮らし実現のためのアプローチ方法を学ぶ。</p>	<p>次の3つのポイントで評価する(合計100点満点)</p> <p><input type="checkbox"/>中間発表内容(30点)+最終発表内容(30点)+レポート課題:発想力・表現力(40点)</p> <p><input type="checkbox"/>中間発表内容の評価は、成果物作成へ向けた役割や貢献度など自己申告とメンバー間の相互評価を含む。</p> <p><input type="checkbox"/>最終発表内容の評価は、<input type="checkbox"/>頭発表内容+ポスター内容+総合的な説得力ある概念モデル等の完成度。</p> <p><input type="checkbox"/>レポート課題の評価は、:発想力+表現力+中間及び最終発表内容までの総合的な改善意識と編集力。</p>
<p>価値デザイン特論</p>	<p>ここでは、デザインを非言語操作によるコミュニケーションや関係性の設計でユーザーへ新たな意味を提示することと捉えている(意味の設計手法)。当然ながら、このユーザーに提示する意味は、最終的には非言語で表現することが求められる。また、ユーザーが解読できる表現でなければならない。</p> <p>そこで、ユーザーのコミュニケーションコードに沿って提示すべき意味を非言語に変換するための、ユーザー像、ユーザーのデザインニーズ、さらにはデザイントレンドなどを、言語、非言語(写真、イメージなど)で表現する手法(イメージボード)を学んでいく。これは、デザイン開発において、デザインコンセプトを視覚的に表現できるツールであり、デザイナーへの的確なブリーフィングに有効なものである。</p> <p>具体的には学修者はこの講義を通じて以下の知識やスキルを習得できる。</p>	<p>次の3つのポイントで評価する(合計100点満点)</p> <p><input type="checkbox"/>第7回での課題:20点</p> <p><input type="checkbox"/>第14回でのチーム単位での発表(内容とチーム内での活動):30点</p> <p><input type="checkbox"/>授業の際に重要ポイントを記述する講義レポート(7回と14回目を除く計13回):50点</p>

	<input type="checkbox"/> デザイン価値の理解 <input type="checkbox"/> デザイナー価値の理解 <input type="checkbox"/> 価値デザイン(デザイン価値を優先して意味を設計する)の理解 <input type="checkbox"/> イメージボードを活用して意味(主に感性的な形式)を視覚的に定義する手法 <input type="checkbox"/> デザイントレンドについて <input type="checkbox"/> デザインの意味論的分類について <input type="checkbox"/> 視覚表現技術:デザインのための意味を設計しそれを視覚的に表現するスキル <input type="checkbox"/> デザイン分析技術:デザインをテストチャートや記号分類を用いて分析するスキル <input type="checkbox"/> イメージボード作成:ユーザー像を視覚的に表現したり、その非言語記号を翻訳するスキル	
<p>デザインシステム計画特論</p>	<p>課題の発見からソリューションアイデアを発想する過程やアイデアを具体のデザインに変換する過程、特に非言語操作を通じてユーザーの期待する感性価値を表現するといったデザインの最も得意な情緒的な価値の創出については、必ずしも十分に有効で客観的かつ合理的な手法は確立されていない。</p> <p>しかし、デザイン学の領域では自然科学における系統的で信頼できる手法を通じて、デザインについての理解や手法を改善する理論的な研究が行われている。</p> <p>ここでは、こうした成果をもとに、デザイン現場において利用されている実用性の高い手法に焦点を当てて学修していく。具体的には学修者はこの講義を通じて以下の知識やスキルを習得できる。</p> <input type="checkbox"/> デザイン学が扱う領域と課題 <input type="checkbox"/> デザインプロセスにおける各種デザインリサーチの位置づけの理解 <input type="checkbox"/> 実用性の高いデザイン関連手法の理解 (キャプション評価法、評価グリッド法、多変量解析など) <input type="checkbox"/> 調査設計から分析評価までのデザインリサーチの計画、実行ノウハウ <input type="checkbox"/> デザインリサーチ技術:仮説形成に必要な情報収集手法としての観察スキル <input type="checkbox"/> VOC 収集技術:顧客の声を収集しデザイン品質を定義するスキル <input type="checkbox"/> デザイン選好分析技術:因子分析、コレスポンデンス分析などに	<p>次の5つのポイントで評価する(合計100点満点)</p> <input type="checkbox"/> 授業の際に重要ポイントを記述する講義レポート(6回、8回、12回、14回目を除く計11回):40点 <input type="checkbox"/> 第6回のチーム単位での発表(内容とチーム内での活動):10点 <input type="checkbox"/> 第8回の課題レポート:10点 <input type="checkbox"/> 第12回の課題レポート:20点 <input type="checkbox"/> 第14回の課題レポート:20点

	<p>よるデザイン選好分析スキル</p>	
<p>コミュニケーションデザイン特論</p>	<p>インタラクティブデザインや周辺領域(マネジメント、プロデュースを含む)に関する高度な知識と手法を習得することを目的とする。</p> <p>具体的には、学習者は、この講義を通じて以下の知識や能力を習得できる</p> <p>1) 基礎的知識: コミュニケーションデザインに関する基本知識を理解する。</p> <p>2) 理論と手法: コミュニケーション理論と手法についての専門知識を理解する。</p> <p>3) 専門的知識: 企業における製品開発、コミュニケーションデザイン開発についての専門知識を理解する。</p> <p>4) デザイン技術: コミュニケーションデザインとしてのプレゼンテーションについての専門知識を理解する。</p>	<p>次の3つのポイントで評価する(合計100点満点)</p> <p><input type="checkbox"/>課題(個人単位) 20点 第5回の講義後課題を課す。個人で作成し1週間以内に提出する。</p> <p><input type="checkbox"/>サンプルプロジェクト演習のプレゼンテーション(発表内容) 30点 チーム単位で発表内容によって評価する。その結果をチーム内の貢献内容により個人の得点を決定する。</p> <p><input type="checkbox"/>最終試験 50点 最終試験を実施する。(試験を同等のレポート提出とする場合もある)</p>
<p>インダストリアル・デザイン特別演習1</p>	<p>本演習は、デザインに必要となるかたちを操作するためのテクニックを身につけ、そして同時にかたちで考えるスキルを体得することを目的としている。</p> <p>特に、デザイン経験のない学生が、デザインプロジェクトに取り組むための基本技術を習得することができる。</p> <p>ここでは、以下の知識とスキルを修得することができる。</p> <p><input type="checkbox"/>スケッチ、ドローイング技術</p> <p><input type="checkbox"/>スケッチによるアイデア展開</p> <p><input type="checkbox"/>シーンスケッチ</p> <p><input type="checkbox"/>レンダリング(完成予想図)</p> <p><input type="checkbox"/>3面図</p> <p><input type="checkbox"/>イラストレータによるドローイング</p> <p><input type="checkbox"/>ライノセラスによる3Dドローイング</p> <p><input type="checkbox"/>スケッチ技術: 目標とする機能や要件を正確に伝達するための基盤的表現スキル</p> <p><input type="checkbox"/>レンダリング技術: 最終成果物をより詳細かつ具体的に表現するためのスキル</p> <p><input type="checkbox"/>デザイン技術: ラピッドプロトタイピングにつながるスキル</p>	<p>課題の項で記述した、4つの課題で評価する。</p> <p>なお、評価は60%以上の出席が前提となる。</p> <p><input type="checkbox"/>フリーハンド・スケッチ</p> <p><input type="checkbox"/>コピックマーカーとパステルを使ったクイックレンダリング</p> <p><input type="checkbox"/>イラストレータによる 2D(3面図)レンダリング</p> <p><input type="checkbox"/>ライノセラスによる 3Dレンダリング</p> <p>(各 25 点)</p>

<p>インダストリアル・デザイン特別演習 2</p>	<p>モックアップモデルなど立体制作物を通じて、魅力ある審美的形態への造形展開から品質向上につなげる手法を学ぶ。アイデアの発想から具体的形態の操作まで、一連のデザインプロセスを体験することによりコンセプトの可視化方法を学ぶ。線、面、塊という素材に触れ、素材特性から形態への最適な関係を知ることにより、造形の可能性を探る手法を学ぶ。</p>	<p>次の4つのポイントで評価する (合計100点満点)</p> <p><input type="checkbox"/>課題1 発表内容(20点)+ 課題2発表内容(20点)+ 課題3 発表内容(20点)+レポート課題 (40点)</p> <p><input type="checkbox"/>課題1の評価は、コンセプト パネル+立体モデルによる可視化 作業及びプレゼ発表内容。また成 果物作成へ向けた役割や貢献度 など自己申告とメンバー間の相互 評価を含む。</p> <p><input type="checkbox"/>課題2と課題3の評価は、コン セプトパネル+立体モデルによる 可視化作業及びプレゼ発表内容。</p> <p><input type="checkbox"/>レポート課題の評価は、:観察 力+発想力+表現力+最終発表内 容までの総合的な改善意識と編集 力。</p>
<p>インダストリアル・デザイン特別演習 3</p>	<p>非言語操作によるコミュニケーションや関係性の設計を通してユーザーへ新たな意味を提示するデザインとは、「意味の設計(可視化)手法」である。</p> <p>そこで、本演習では身近な製品のデザイン開発・提案に取組みながら、この意味の設計手法を学習していく。</p> <p>前半では、今日的なデザインのプロセスを理解したうえで、以下の手順に従って進める。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 新たな意味(新しい価値や体験)を発見するきっかけとして生活者目線で身近なところを観察し、疑問(驚くようなこと、不思議なこと、妙なこと、腑に落ちないことなど)を収集し、「?CARD」(写真とキャプション)にまとめる。また、その際に遭遇した感動(ハットしたこと、感心したこと、ドキドキ・ワクワクしたことなど)については「!CARD」にまとめる。 2. 「?CARD」を、要素、特徴、印象に従い、KJ法やマッピング手法(概念系で整理)を応用して分類し、その結果をもとに解決を優先すべきテーマ(評価指標などを利用)を導く。 3. テーマの発端となった疑問に着目し、その疑問を説明できそうな 	<p>次の3つのポイントで評価する (合計100点満点)</p> <p><input type="checkbox"/>第7~8回の中間発表:30 点</p> <p><input type="checkbox"/>第15~16回の最終発表:20 点</p> <p><input type="checkbox"/>製作したモックアップ:20点</p> <p><input type="checkbox"/>制作したパネル:30点</p>

	<p>仮説(どうしてそうなのかの説明)を推測する。</p> <p>4. 仮説を利用して、アイデアスケッチ(50案以上)と簡易プロトタイプングにより、新たな意味の発見と意味の可視化を行う。</p> <p>5. これまでの成果を中間発表する。</p> <p>さらに、後半では以下の手順に沿ってデザインのリファインングを行い、最終デザインにまとめあげる。</p> <p>6. 前半での検討を踏まえ、ユーザーにより的確に意味を伝えられるよう、形態、色彩、素材、処理などを検討する。</p> <p>7. 同時にデザインボキャブラリー(意味の可視化事例)を収集し、形態、色彩、素材、処理の検討の参考とする。</p> <p>8. 最終プレゼンテーションにむけて、提案デザインを紹介するパネル(A2)とモックアップを製作する。</p> <p>具体的には学修者はこの演習を通じて以下の知識やスキルを習得できる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/>デザインプロセスの理解 <input type="checkbox"/>デザイン実務の理解と実践 <input type="checkbox"/>デザインのための観察の理解 <input type="checkbox"/>アイデアスケッチによるデザイン(意味の可視化) <input type="checkbox"/>デザインボキャブラリーの収集 <input type="checkbox"/>プレゼンテーション(表現力、コミュニケーション力) <input type="checkbox"/>観察技術:身近な環境の観察から驚きや疑問を発見し、仮説を導くスキル <input type="checkbox"/>探索技術:仮説を基に解決策を探索するスキル <input type="checkbox"/>デザイン技術:解決策をプロトタイプに変換するスキル 	
<p>インダストリアル・デザイン特別演習 4</p>	<p>デザイン開発プロセスを通じて、各プロセスで下記のような知識や技術・技能、能力を習得できる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 企画・コンセプト立案時:調査方法(資料収集・整理・分析など)、マッピング手法、イメージパネル手法 2. アイデア展開時:スケッチ技法、アイデア発想法、思考分析法 3. パッケージング時:室内パッケージレイアウト作図、各種法規知識 4. レンダリング作成時:パースペクティブ手法、表現力、構想力 5. モデリング時:各種造形手法、モデル製作技術 6. プレゼンテーション時:プレゼンテーション資料作成、プレゼンテーション手法 7. 検討会時:検討会時の対応方法並びに審美眼養成 	<p>本演習の目的として、実践的に体感することに重きを置いているので、テストで成績を判断するより、演習の成果をより実践的に取りまとめることに意義がある。その為、最終的には一連の作業や検討会、プレゼンテーションおよび課題をポートフォリオとして取りまとめ総合的に成績を判定する。</p> <p>作品(50点)、プレゼンテーション(50点)を総合して評価する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/>作品(企画性:30%、オリジナ

	<p>具体的には、学習者はこの講義を通じて以下の知識や・能力を習得できる。</p> <p>1) コンセプト構築:課題の沿ったコンセプトの立案とイメージ構築力。</p> <p>2) アイデア開発:コンセプトに沿ったアイデアの発想と具現化・表現力。</p> <p>3) モデル造形:アイデアの造形と立体構築力。</p>	<p>リティ40%、審美性30%)</p> <p><input type="checkbox"/>プレゼンテーション</p>
<p>インテリジェントシステム特論</p>	<p>情報・環境系授業の実学領域に位置づけられると同時に、情報通信、環境、設計施工、政策、ロボット制御などにおいて分野横断的に展開される技術を受講者の専門分野の視点から把握する役割も担っている。</p> <p>講義、輪講およびワークショップ型授業を通じ、空間情報工学の基礎を学習することで、社会に存在する課題を抽出し解決するツールとして空間情報技術を活用できるようにしたり、新しいサービスを提案したりするための授業である。</p>	<p>次の3つのポイントで評価する (合計100 点満点)</p> <p><input type="checkbox"/>講義での課題 20 点 講義後課題を課す。個人で作成し1週間以内に提出する。</p> <p><input type="checkbox"/>輪講での課題作成とプレゼンテーション 40 点 個人が関心のある、空間情報工学に関する論文を解説する。</p> <p><input type="checkbox"/>ワークショップ型授業での課題作成とプレゼンテーション 40 点 個人およびチーム単位での作業および発表内容によって評価する。</p>
<p>インテリジェントシステム特論</p>	<p>情報・環境系授業の実学領域に位置づけられると同時に、情報通信、環境、設計施工、政策、ロボット制御などにおいて分野横断的に展開される技術を受講者の専門分野の視点から把握する役割も担っている。</p> <p>講義、輪講およびワークショップ型授業を通じ、空間情報工学の基礎を学習することで、社会に存在する課題を抽出し解決するツールとして空間情報技術を活用できるようにしたり、新しいサービスを提案したりするための授業である。</p>	<p>次の3つのポイントで評価する (合計100 点満点)</p> <p><input type="checkbox"/>講義での課題 20 点 講義後課題を課す。個人で作成し1週間以内に提出する。</p> <p><input type="checkbox"/>輪講での課題作成とプレゼンテーション 40 点 個人が関心のある、空間情報工学に関する論文を解説する。</p> <p><input type="checkbox"/>ワークショップ型授業での課題作成とプレゼンテーション 40 点 個人およびチーム単位での作業および発表内容によって評価す</p>

<p>組込みシステム特論</p>	<p>組込みシステムのハードウェアからソフトウェア開発までを概観する。具体的には、組込みシステムの基本構成、コンピュータシステムの基本構成、MPU 等各種ハードウェア構成要素、組込みソフトウェアの特徴、クロス開発環境、ソフトウェア構成要素、および開発手法について学習する。学習者はこの講義を通じて以下の知識や・能力を習得できる。</p> <p>1) 組込みシステムの基本構成(ハードウェア、ソフトウェア)とその動作原理を理解する。</p> <p>2) 組込みシステムの基本的なハードウェア要素のとの特徴を理解する。</p> <p>3) 組込みソフトウェアの特徴とその構成要素役割を理解する。</p> <p>4) 組込みソフトウェアの開発手法を理解する</p>	<p>る。</p> <p>次の2 つのポイントで評価する (合計100 点満点)</p> <p><input type="checkbox"/>各講義ごとに提出されたレポート 45 点</p> <p><input type="checkbox"/>最終試験 55 点</p>
<p>システムモデリング特論</p>	<p>組込ソフトウェア開発において、システムの要求から分析、設計までに用いるモデリング手法について学習する。</p> <p>ソフトウェア要求仕様書、ソフトウェア・アーキテクチャ設計書の作成演習によって、適切なモデリング手法を利用した記載内容について学ぶ。グループ演習では、メンバーと協力して成果物を作成することを学ぶ。具体的には、学習者はこの講義を通じて以下の知識や・能力を習得できる。</p> <p>1) V 字開発モデルの各工程で用いる、適切なモデルを理解する。</p> <p>2) ソフトウェア要求仕様書、ソフトウェア・アーキテクチャ設計書に記載する内容を理解する。</p> <p>3) 設計品質を保つため、レビューの重要性を理解する。</p>	<p>次の3 つのポイントで評価する (合計100 点満点)</p> <p><input type="checkbox"/>課題 1 グループ成果物および個人別レポート 45 点</p> <p><input type="checkbox"/>課題 2 グループ成果物および個人別レポート 45 点</p> <p><input type="checkbox"/>プレゼンテーション 10 点(5 点×2 回)</p>
<p>デジタル製品開発特論</p>	<p>この授業では、シミュレーション解析を駆使しながら製品設計を進めていく、いわゆるCAE を活用した設計開発のプロセスを体系的に習得できる。具体的には、学習者はこの講義を通じて以下の知識・能力を習得できる。</p> <p>1. 工学解析を活用して設計開発する一連のプロセスの知識</p> <p>2. CAE として代表的な有限要素法の基礎的な考え方とシミュレーション解析手法、およびCAE に基づいた設計最適化手法に関する知識と活用能力</p> <p>3. CAE ツールを操作しながら実際の設計を進める能力</p>	<p>次の3 つのポイントで評価する (合計100 点満点)</p> <p><input type="checkbox"/>レポート課題 20×3=60 点 第6回、第10 回、および第13 回に実施する設計演習課題での成果物をレポートとして1週間以内に提出する。</p> <p><input type="checkbox"/>最終試験 40 点 第 15 回の講義終了後に試験を行う。試験を同等のレポート提出とする場合もある。</p>

<p>デジタル技術 特別演習</p>	<p>組込みシステムの基本構成やMPU の動作原理を理解し、C 言語による周辺デバイスを制御するプログラムの作成ができるようになる。</p> <p>具体的には、学習者はこの演習を通じて以下の知識や・能力を習得できる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 組込みシステムの構成を理解する。 2. C 言語の基本的な文法を理解する。 3. クロス開発環境を用いたプログラム開発手法を理解する。 4. I/O を利用して外部デバイスを制御する方法を理解する。 5. 割り込みを利用したプログラムを理解する。 6. RS232C を利用したシリアル通信プログラムを理解する。 	<p>次の2 つのポイントで評価する (合計100 点満点)</p> <p><input type="checkbox"/>講義中に実施するプログラミング演習レポート 50 点</p> <p><input type="checkbox"/>最終レポート課題(プログラム作成) 50 点</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 簡単な演算プログラム 2) 制御構造利用したプログラム 3) I/O を利用したプログラム 4) 割り込みを利用したプログラム 5) 通信を利用したプログラム
<p>産業技術特別 講義 1(ビジネス・ プロセス・マネー ジメント論)</p>	<p>この授業の目的は、学習者がビジネス・プロセス・マネージメントの基礎的な理解から出発し、下記主要技術および手法を、いくつかの実際の業務プロセスへの適用という演習を通じ、実務に活用できる知識と活用方法を習得することにある。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. オープンスタンダードであるビジネス・プロセス・モデリング・ノテーション(Business ProcessModeling Notation: BPMN)の基礎を習得すること。 2. BPMN を使用した実際の業務プロセスに対するビジネス・プロセス・モデリングの手法の習得をすること。 3. ビジネス・プロセス・モデリングを通じた業務プロセスの分析の手法(シミュレーションやリーン・シックスシグマ)を習得すること 4. 業務プロセスの改善策の設計・立案の手法と改善策の分析・評価の手法を習得すること。 	<p>次の2 つのポイントで評価する (合計100 点満点)</p> <p><input type="checkbox"/>課題 50 点</p> <p>第二回目以降進捗により課題を課す。個人で作成し1週間以内に提出する。</p> <p><input type="checkbox"/>最終試験 50 点</p> <p>第32回に試験を行う。試験を同等のレポート提出とする場合もある。</p>
<p>産業技術特別 講義 2(日本企業 特論)</p>	<p>本講義の目的は、普通の大学教育で滅多に触れることのない企業社会の現実を知る機会の提供を通じて、下記の諸目的を達することである。</p> <p><input type="checkbox"/>企業と学生の相互理解を促す「場」を提供し、学生のキャリア形成を支援すること。</p> <p><input type="checkbox"/>第一線で活躍する講師による”生な日本企業論“の授業を通して、企業社会の現実に対する理解を深めること。</p> <p><input type="checkbox"/>一流の企業人・専門家とのコミュニケーションを通して、学生の就職意欲の向上を目指すこと。</p>	<p>演習、レポートなどを総合して評価する。</p>
<p>国際開発特論</p>	<p>この授業は、学習者が、今日の発展途上国の発展問題についての理解を深め、開発援助の手法についての実務的な能力を身につけ、</p>	<p>次の3 つのポイントで評価する (合計100 点満点)</p>

	<p>さらには具体的な開発援助政策を企画立案できる能力を獲得することを目的とする。具体的には、学習者はこの講義を通じて以下の知識や・能力を習得できる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 開発援助の基礎的概念と、新古典派経済成長理論に基づく通常の開発経済学上の基礎を理解する。 2. 国際関係論等新たな視点に基づく開発援助の捉え方を理解するとともに、開発援助のファイナンス面についての実務的知識を獲得する。 <p>具体的なターゲットに対する開発援助政策の企画立案能力を獲得する。</p>	<p>プレゼンテーション(第14, 15回における発表内容) 50 点</p> <p>レポート(発表した内容を文章化したもの) 50 点</p>
国際経営特論	<p>この授業は、学習者が、現下のアジアの発展の歴史的経緯、文明的意義の理解の上に、経営計画の策定に集約される民間企業の経営実務能力を獲得することを目的とする。具体的には、学習者はこの講義を通じて以下の知識や・能力を習得できる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. アジアの発展の歴史的経緯、文明的異議を理解する。 2. アジアの発展の現状と民間企業の役割、PPP の仕組みについて理解し、経営実務能力を獲得する。 <p>具体的なアジアのプロジェクトに関する経営計画の策定能力を獲得する。</p>	<p>第13, 14回で発表される経営計画の評価、及び同発表を文章化したレポートにより評価する(各配点50 点、 合計 100 点)</p>
技術倫理	<p>本講義では、技術倫理について学び、あらかじめ判断力を養うトレーニングを実行することを学ぶ。</p> <p>企業を取り巻くいろいろな問題が発生したとき、トップとしての判断、中間管理職としての判断、一般社員としての判断は、それぞれの立場によって異なるであろう。法的な視点での議論は法学にゆだねるとしても、すべての法を熟知して産業活動を実施することは一般に困難なことである。このような状況で最低限守るべき倫理基準などを学ぶことで、法に抵触することなく業務活動を円滑に実施できるようになるメリットは大きい。</p> <p>本授業は講義と、事例について考える演習とを通じて受講者が判断力を培うことを支援する。</p> <p>受講者は、技術倫理問題について判断する力を獲得する。</p>	<p>演習評価40 点および最終試験60 点 合計100 点</p> <p>第 15 回の講義の後、最終試験日を設定して実施する。試験を同等のレポート試験とする場合もある。</p>

専攻名	創造技術専攻	科目群	イノベーションデザイン特別演習				
科目名	イノベーションデザイン特別演習 1. 2					種類	演習
担当教員名	創造技術専攻全教員	必修・選択	必修	単位	各 6	学期	
項目	内容						
授業の概要	本専攻では、商品企画責任者と開発責任者の職能を兼ね備え、商品企画の提案から製品設計、製造にいたるプロダクトサイクルを統括してマネジメントできる人材（ものづくりに関わるプロセス全体を見渡すことができる人材）を「ものづくりアーキテクト」と呼んでいる。この科目では、複数の学生が協力し、明確な目標を掲げて1つのプロジェクトを完成させていくことで、ものづくりアーキテクトに必要な知識・スキルや能力を実践的に身につける。						
授業の目的・狙い	本専攻では、ものづくりアーキテクトに必要な業務遂行能力（コンピテンシー）を身に付けることを目標とし、3つのメタコンピテンシー（コミュニケーション能力、継続的学修と研究の能力、チーム活動）と5つのコアコンピテンシー（発想力、表現力、設計力、開発力、分析力）の修得を行う。						
到達目標	上記のように、ものづくりアーキテクトに必要な業務遂行能力を3つのメタコンピテンシーと5つのコアコンピテンシーとしてその修得を目指している。そして、PBL（Project Based Learning）型科目においては、修得すべき水準について専門職大学院の教育レベルとして適切であるよう以下のように定めており、修了時の目標をレベル3以上としている。 1. 評価に値しない 2. 指導者などの支援の下に業務を遂行できる 3. 一部を除き業務を遂行できる 4. 自律的に業務を遂行できる 5. 優れた水準で自律的に業務を遂行できる						
獲得可能なコンピテンシー	メタ	コミュニケーション能力	◎	詳細はプロジェクトによる			
		継続的学修と研究の能力	◎	同上			
		チーム活動	◎	同上			
	コア	発想力	◎	同上			
		表現力	◎	同上			
		設計力	◎	同上			
		開発力	◎	同上			
分析力	◎	同上					
授業の内容・課題	各プロジェクトの説明シートによる。						
受講準備	詳細はプロジェクトによる。						
成績評価	イノベーションデザイン特別演習 1. 2の各々において、全教員によって、獲得されたコンピテンシー、プロジェクトの各プロセスでの関与度、成果への貢献度を総合的に評価する。						

I-7. PBL評価の基本指針

- 評価基準
 - ・ 学生個人のコンピテンシーが専門職修士のレベルにあるか
 - ・ プロジェクトの成否以外に、学生個人が何ができるようになったか
- 評価者
 - ・ 主担当教員
 - ・ 副担当教員
 - ・ 助教

PBL成績評価(4Q)

記入者:越水重臣

学修番号	氏名	評点	コメント
■■■■■	■■■■■	85	サイネージ付自販機とスマートフォンを連携させる実験において、そのしくみを構築するエンジニアの役割を果たした。チームで作成したサイネージの画面表示レイアウトのガイドラインをもとに、「サイネージ運用管理ツール」を提案したが、実装に至らなかったのが残念である。
■■■■■	■■■■■	75	デジタルサイネージの画面表示レイアウトについて、「画面分割」と「避難所への誘導動画」について独自の調査を行ったが、その調査方法の立案とアンケート調査の分析を行った。アンケート調査結果について詳細にまとめたことが成果物である。3Qの後半からチーム活動が(仕事の都合もあり)十分にできず、成果物全体に対する貢献度が乏しかった。
■■■■■	■■■■■	85	デジタルサイネージの画面表示に関する従来研究を調査し、画面表示レイアウトに関するガイドラインをまとめたことが評価される。また、災害時の発生する日本在住の外国人の問題を調査し、その対策として外国人に情報を伝達するための「やさしい日本語」について、その成果をドキュメントにまとめた。
■■■■■	■■■■■	90	サイネージ付自販機で配信するコンテンツについて、そのすべてを製作した。その過程ではメンバーとのレビューを繰り返し、メンバーの意見を取り入れながらコンテンツを完成させることができた。コミュニケーション能力の向上が評価できる。自販機ユーザーの購買行動などの調査実験も中心的かつ積極的に行えた。
■■■■■	■■■■■	95	4Qでは、プロジェクトリーダーを務め、調査からコンセプト生成、発表にいたるまで、中心的になってプロジェクトを進めた。災害救済ベンダー(サイネージ付きの自動販売機)とWebサイトを組み合わせたビジネスモデルを提案した。発表会では口頭発表を行い、質疑応答も完璧にこなした。

専攻長 平成 24 年 3 月 2 日
 専攻長補佐 平成 24 年 2 月 29 日

H23 年度 第 11 回 創造技術専攻会議議事録

日時：平成 24 年 2 月 21 日(火) 16:00～18:00

場所：265 室

出席者：

○	川田 (研究科長)	○	福田 (専攻長)	○	管野	○	國澤	○	小山(登)	○	橋本
○	村越	○	吉田	○	前田	○	越水 (専攻長補佐)	○	舘野		
○	網代	○	陳	○	村尾	○	佐々木				

出席：○、欠席：×、遅刻：△、早退：▽

資料：

H23-11-1 H23 年度第 11 回創造技術専攻会議議事次第
 H23 年度第 10 回創造技術専攻会議議事録(案)

議題：

1. 議事録の確認(資料:H23-11-1)
 平成 23 年度第 10 回専攻会議(1 月 24 日開催)議事録を確認した。

2. 審議事項

1) 創造技術特別演習Ⅲ(PBL)成績判定について

各主担当教員から履修学生についての成績案と評価コメントが報告され、専攻科全体で成績判定を行った。それに伴い、以下の意見が出された。

- ・コミュニケーション能力の低い学生が各チームに散見され、チームビルディングに労力を要する。自己主張の強い学生については教員の舵取りが重要である。
- ・社会人学生は欠席がちになる場合があり、その際の指導が重要である。
- ・コンピテンシーシートについては、その修了についての専攻の基準を今後作っていくべきである。認証評価 WG でたたき台を議論することとなった。

(PBL の成績は、成果とプロセスを評価するため、コンピテンシーの獲得は成績に反映されていない)

2) 夢工房の清掃について

夢工房の清掃については、網代助教から追って連絡する。

関連して、共有スペース(評価スペース)に実験装置を固定置きしないでほしい。PBL で作成した作品の展示スペースが夢工房にはないので、今後 633 室に展示スペースを設置する予定である。

(4) 学生自身の達成度点検と授業等での学生支援の仕組みとその開示・実施

資料番号 3-13 『産業技術大学院大学産業技術研究科 創造技術専攻』教育方法の特例の実施抜粋

冬季 1 回目において筆記試験科目は英語、小論文とし、口頭試問では工学や工業意匠に関する基礎知識を問う。冬季 2 回目において、筆記試験科目は小論文とし、口頭試問では工学や工業意匠に関する基礎知識を問う。

これらの試験結果を総合的に判断し、本専攻にふさわしい基礎学力と学習能力を有する者を選抜する。

② 多様な選抜

多様な選抜としてゼミナール入試と AO 入試を実施する。

ゼミナール入試：体験授業、小論文ならびに口頭試問の結果を総合的に判断し、本専攻にふさわしい学習能力を有する者を選抜する。

AO 入試：募集対象を主として社会人とし、企業からの推薦者を口頭試問、面接で総合的に評価し、本専攻にふさわしい能力を有する者を選抜する。

社会人とは実務経験 3 年以上を有するものとする。

10 教育方法の特例（大学院設置基準第 14 条）の実施

(1) 修業年限

本学が教育対象とする主な学生は、大学あるいは大学院を修了し、企業等において数年の業務経験を持つ技術者であり、学術的知識やノウハウの体系と業務遂行のための高度の能力を備えた人材の育成を旨とする専門職大学院であることから、修業年限は原則 2 年とする。

(2) 履修指導及び研究指導の方法

本専攻で育成するものづくりアーキテクトには、技術経営の基礎、材料工学の基礎などの知識、及び業務遂行に必要となる基礎知識が必要であると共に、これらの知識を的確に使いこなすための業務遂行能力が必要である。そこで本専攻のカリキュラムでは、プロダクト・イノベーション科目

群ならびにデジタル技術科目群（機能の設計と具体化に関する知識体系）と、インダストリアル・デザイン科目群（概念の生成と形の操作に関する知識体系）に必要とされる基本的な考え方を、1年次の科目として実施し、業務遂行能力の養成を2年次に実施するPBL型科目である創造技術特別演習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲで行うように設計している。

1年次に配置されている講義形式の授業においては、基礎知識の習得には比重を置かず、実務を通じて初めて得られるような知識の利用法に関する学習を目標とする。すなわち、それぞれの授業科目はインストラクショナルデザインの技法を適用し、学習者の要求を可能な限り取り込む形で、ケーススタディを豊富に織り込むことによって構成する。また同時に、学習者のキャリアを反映して学習者が可能な限り参加意識を持てるよう授業モジュールを設計する。さらに、それぞれの技術分野で必要とされる業務遂行能力の体系を開発整備し、その強化を主眼とした演習等の実習型授業科目を配置する。

2年次には講義型の授業は配置せず、それぞれの専門分野に応じたプロジェクトを設定し、その実行を通して、本格的な業務遂行能力の涵養に専念する。設置するプロジェクトには可能な限り現実のプロジェクトを当てるものとし、2年次においては前期2クォータにわたり、2つの短期型プロジェクトを、また後期には2クォータをかけて総合的なプロジェクトを実施する。

これらのプロジェクトのなかには、大学内で実施するものとインターンシップとして企業等で実施するもの、あるいは企業からの受託として実施するものを含む。いわゆるPBL（Project Based Learning）と呼ばれる教育方法に基づいたこれら演習などの実習型授業科目は、原則として数名のプロジェクトチームを編成して実施する。それぞれのプロジェクトチームには教員2名と教育補助員、さらに可能であれば企業のメンバーをプロジェクトの設定、進行管理、評価のために配置する。

(3) 授業の実施方法

高度な専門知識と業務遂行能力を持つ専門技術者を養成するという本大学院大学の設置趣旨においては、産業界と密接な連携が必要であることから、昼間の大学院大学とせず、平日夜間及び土曜日に授業を開講してきた

ところであるが、本専攻では、平日午後にも授業を実施できる体制をとる。既設の情報アーキテクチャ専攻と同様に平日の夜間と土曜日だけで本専攻の修了要件を満たし学位を取得できる体制はとるものの、本専攻の目的を達成するのに必要な授業科目を機動的に配置できるよう平日午後にも授業時間を設定する。

また、本専攻でも知識の習得より、スキルの習得に重点を置いているため、集中授業により学習効果を高めるような履修方法を実施する。1年を4期に区分するクォータ制を採用し、各科目は週2回講義を行うことで、約2ヶ月で履修できるようにする。2年次には講義型の授業は配置せず、それぞれの専門分野に応じたプロジェクトを設定し本格的な業務遂行能力の涵養に専念する。前期2クォータにわたり、2つの短期型プロジェクトを、また後期には2クォータをかけて総合的なプロジェクトを実施する。

各クォータ

一年を4期に区分する各クォータ制下における、各学期、各週は、平成19年度の本学学年暦では以下の通りである。

	1期	2期	3期	4期
第1週	4/9～	6/16～	9/22～	11/26～
第2週	4/16～	6/23～	9/29～	12/3～
第3週	4/23～	6/30～	10/6～	12/10～
第4週	5/7～	7/7～	10/13～	12/17～
第5週	5/14～	7/14～	10/20～	1/7～
第6週	5/21～	7/21～	10/27～	1/14～
第7週	5/28～	7/28～	11/3～	1/21～
第8週	6/4～	8/4～	11/10～	1/28～

授業時間

平日：	1時限	13時00分～14時30分
	2時限	14時45分～16時15分
	3時限	16時30分～18時00分
	4時限	18時30分～20時00分
	5時限	20時10分～21時40分

土曜日：	1時限	10時30分～12時00分
	2時限	13時00分～14時30分
	3時限	14時45分～16時15分
	4時限	16時30分～18時00分

(4) 教員の負担の程度

授業は、専任教員10名で実施する。専任教員のうち4名が実務家教員である。研究型教員と実務家教員が協力して、授業運営することで、知識体系の教育と業務遂行能力のバランスの良い教育指導を実現する。

特に、PBL型教育科目である創造技術特別演習においては、実務家教員と研究型教員のバランスを保ち、教育を実施することで、高度な専門技術知識体系と業務遂行能力の両面での適切な指導を可能としている。

本学に学部を設置していないため、教員は2年間の専門職修士課程における教育と研究だけに従事する。このため、学部の授業と大学院の授業を兼担する既存の大学教員と比較して負担の程度は同程度のものであると考える。

教員の負担を軽減するために特定のクォータに授業負担が集中しないよう授業時間割の作成に十分配慮する。また、大学運営の負担についても公平性が保てるよう配慮する。その他、教員の負担についてはFD委員会を通じて日常的に点検し、負担軽減と教育の充実とのバランスを考慮した大学運営に努める。

今後、教員の負担の程度の軽減と教育、研究をよりいっそう充実させるために、助教、みなし専任教員、非常勤講師の拡充に努める。

(5) 図書館等の利用方法

図書室（1,133 m²、開室時間：平日9時～21時45分、土曜日9時～18時45分）は、高等専門学校との共用施設として設置するが、大学院生が主に利用する文献や雑誌については、独自の書架を設置する。

本学の授業は、当面夜間実施であるが、昼間においても利用可能（開室時間：平日9時～22時、土曜日9時～19時）な学生専用の自習室を2室（86 m²、135 m²）設置する。自習室は、パソコン接続可能とし、コンピュータネットワークを通じ、様々なデータベースにアクセス可能な環境を実現する。

産業技術研究科長期履修制度に関する要綱

平成 18 年産技大管第 729 号
制定 平成 19 年 3 月 13 日

(目的)

第 1 条 この要綱は、産業技術大学院大学学則（以下、学則）第 16 条が規定する「長期にわたる教育課程の履修」の実施に関し、必要な事項を定めることを目的とする。

(申請資格)

第 2 条 申請をしようとする者は、勤務の都合、育児又は継続的な介護を行う必要がある等の事情により標準修業年限での課程修了が困難と認められる者であって、2.5 年又は 3 年で修了可能な履修計画を持つ者とする。

(長期在学期間)

第 3 条 長期在学期間は 2.5 年又は 3 年とする。長期履修を行う場合でも、学則第 15 条に規定する在学年限を超えて在学することはできない。

(平 23 要綱 371・一部改正)

(長期在学期間の変更)

第 4 条 長期在学期間の延長及び短縮は認めない。

(長期履修の開始日)

第 5 条 長期履修の開始日は、年度の始とする。

(履修計画)

第 6 条 履修計画は、専攻ごとに別に定める履修モデルを参考として作成されなければならない。

(許可数)

第 7 条 長期履修を認める者の数は若干名とする。

(申請手続き)

第8条 長期履修を希望する者は、所定の期日までに「長期履修申請書」を研究科長に提出するものとする。

(審査)

第9条 研究科長は、提出された申請書の審査、教務面での受入れ可能性等の調査を教務学生委員会に付託する。

(決定)

第10条 許可又は不許可の決定については、研究科長が行う。

(許可)

第11条 研究科長は、前項の規定により、許可又は不許可を決定したときは、各申請者に対して結果を通知し、同時に授業料の納付に関する通知を行う。

(取消)

第12条 研究科長は、許可の決定を受けた者が、虚偽の申請、その他不正な手段により許可の決定を受けた場合は、その決定を取り消すことができる。

(履修計画の変更)

第13条 長期履修許可後の状況の変化により、当初履修計画の変更の必要が生じた場合は、速やかに研究科長に「長期履修計画変更申請書」を提出する。

提出された「長期履修計画変更申請書」は教務学生委員会で審査し、許可又は不許可の決定については、研究科長が行う。

(その他)

第14条 この要綱の施行について必要な事項は別に定める。

附 則 (平成19年3月13日産技大管第729号)

この要綱は、平成19年4月1日から施行し、平成18年4月1日から適用する。

附 則 (平成23年7月19日産技大管第371号)

この要綱は、平成23年7月19日から施行する。

AIIT Advanced Institute of Industrial Technology

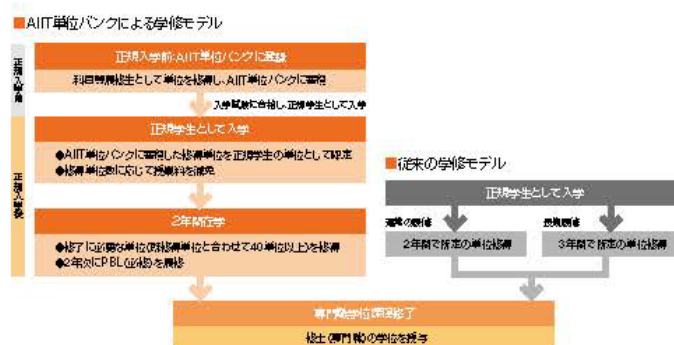
革新的な教育の枠組み

認定登録講師制度

この制度は、高度専門知識を有する人材を認定登録講師として登録し、本学の講演、講義等を依頼するものです。本学の修了生、非常勤講師、外部講師等が登録認定の対象となります。認定登録講師は、「産業技術大学院大学(AIIT)認定講師」と称することができます。さらに、本学の図書館その他必要な施設を利用することができます。

AIIT単位バンク制度

AIIT単位バンク制度とは、科目等履修生として修得した単位を蓄積し、正規学生として入学した際に活用する制度です。AIIT単位バンクに蓄積した単位は、本学に正規学生として入学すると、入学前5年間分が卒業単位として認定され、単位バンクで履修済みの単位数に応じた授業料免除が年間授業料を上限として受けられます。これにより、最大7年間におよぶ事実上の長期履修が可能となります。



履修証明プログラム

平成19年度の学校教育法改正により、大学等における「履修証明制度」が創設されました。産業技術大学院大学では、再就職やキャリアアップに役立つ社会人向けの教育プログラムとして学修プログラム(履修証明プログラム)を開設しました。また、プログラム修了者には、学校教育法に基づき履修証明書が交付されます。



■平成23年度開講プログラム

ICT導入技術	情報システム構築の際に必要な知識とスキルを修得	5月開講
人間中心デザイン	ユーザビリティを向上させる知識とデザイン手法を修得	9月開講(予定)
プロジェクトマネジメントプロフェッショナルスクール	プロジェクトマネジメントに必要な知識・実践力・人間力を修得	9月開講
実践セキュリティ開発	情報セキュリティ分野の高度技術及び組織を持つエンジニアを育成	11月開講(予定)

講義支援システム概要

(5) 講義支援システム

本学では、e-Learning システムを利用した講義支援を積極的に行っており、すべての講義はビデオ録画され、遠隔からの視聴が可能です。本システムは講義に関する質問の受付、演習課題の提出等にも利用され、時間に制約のある社会人学生の学習をサポートするものです。なお、単位修得・修了には正規授業への出席が必要です。

正規学生は、すべての講義のビデオ視聴が可能です。但し、講義資料の取得及び演習課題の提出等は履修登録を行った学生のみ可能です。

※講義支援システムについて

入学時に、別途配付する ID とパスワードにより、ログインすることが可能です。

詳細は、「LMS 利用手順書（学生用）」（ポータルサイトに掲示）を参照してください。

※AIIT Knowledge Home Port 制度

めまぐるしく進歩する産業技術に係る講義を e-Learning コンテンツとして、修了後 10 年間無料で視聴可能とする制度です。

(6) 遠隔授業

本学では学生支援の一環として、品川シーサイドキャンパスと秋葉原サテライトキャンパスをリアルタイムに接続し、それぞれのキャンパスから同時に 1 つの授業を受けることができる遠隔授業を実施しています。実施科目につきましては、各クォータ前にポータルサイトや掲示板にて周知いたします。

(7) 講義資料

教員が授業中に配布した講義資料の残部は、キャリア開発室内にあるレジューメボックスに保管しています。この講義資料を入手できるのは履修申請した方のみです。台帳に記入の上入手してください。なお、講義資料はクォータ終了後に破棄します。

(8) 交通機関運休の場合等の授業の取り扱い

交通機関が、自然災害、事故等により運休した場合は、その状況により、本学として休講措置を取ることがあります。

5 試験と成績評価

(1) 試験の方法

試験は各授業担当者の定める方法によって行います。その方法とは、各クォータの試験・授業期間内に行う試験、試験・授業期間外に随時授業担当者が行う試験、レポートその他による考査、あるいはこれらのいくつかを併用したものです。

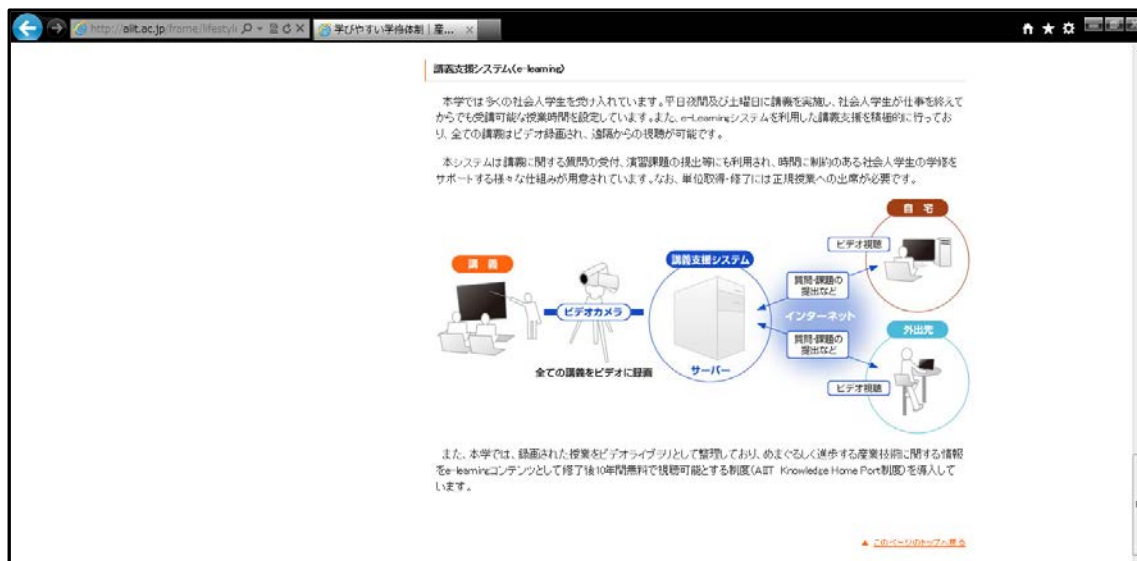
各クォータの試験・授業期間内に行う試験等の日程については、事務室前の掲示板及びポータルサイト等に掲示します。

(2) 追試験

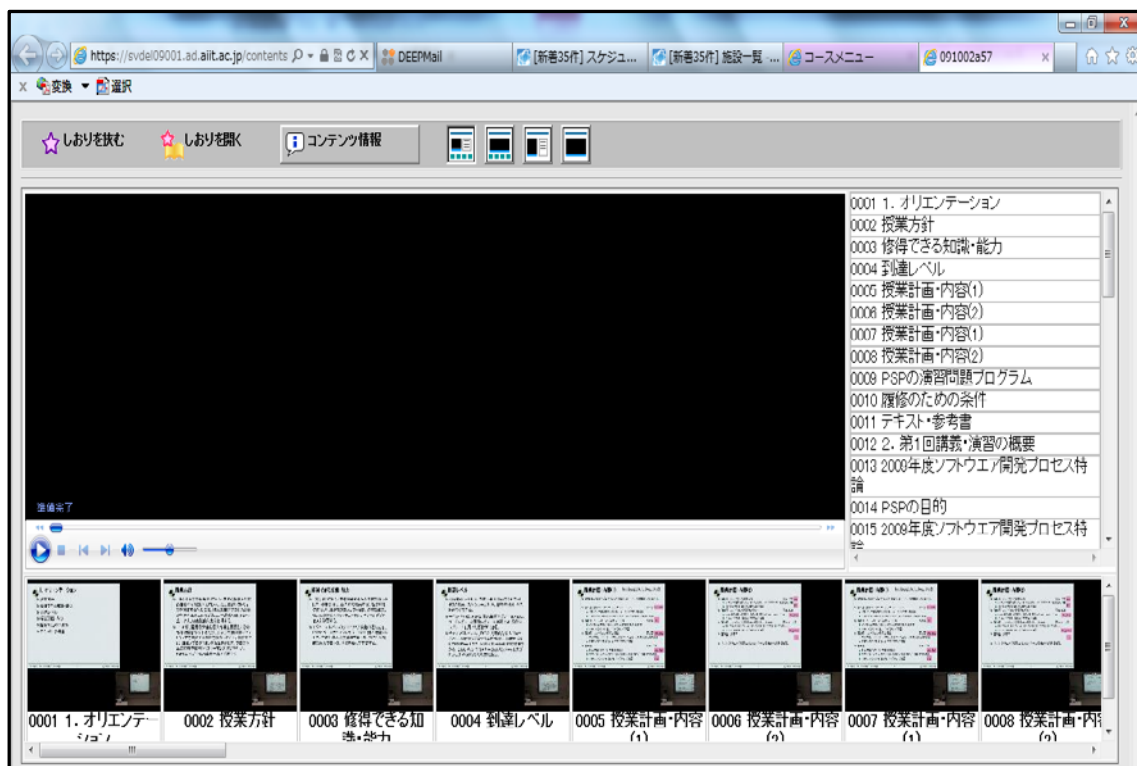
追試験の実施については以下のとおりです。

- ①交通機関の運休、遅延、病気その他やむをえない事由により、定期試験期間内に行われる正規の試験を受験できなかった場合は追試験を申請することができます。
- ②追試験を希望する場合は、当該試験実施後 3 日以内（日曜日・祝日を除く）に、当

資料番号 3-17 講義支援システムの web サイトの開示例



資料番号 3-18 講義支援システムの画面



資料番号 3-19 KHP 制度の Web サイトの開示例

画に配信されています。また必要に応じて、オンラインキャンパスの学生からメインキャンパスの教員へ自声も質問を行うこともできます。

講義支援システム(e-learning)

本学では多くの社会人学生を受け入れています。平日夜間及び土曜日に講義を実施し、社会人学生が仕事を終えてからでも受講可能な授業時間を設定しています。また、e-Learningシステムを利用した講義支援を積極的に行っており、全ての講義はビデオ録画され、遠隔からの視聴が可能です。

本システムは講義に関する質問の受付、演習課題の提出等にも利用され、時間に制約のある社会人学生の学習をサポートする様々な仕組みが用意されています。なお、単位取得・修了には正規授業への出席が必要です。

The diagram illustrates the e-learning system workflow. On the left, a lecture room is shown with a 'ビデオカメラ' (Video Camera) capturing the lecture. The video is recorded to a 'サーバー' (Server) labeled '講義支援システム' (Lecture Support System). From the server, the content is distributed via 'インターネット' (Internet) to two user locations: '自宅' (Home) and '外出先' (Outdoors). At '自宅', a student can 'ビデオ視聴' (Watch video) and submit '質問・課題の提出など' (Questions and assignments). At '外出先', a student can also 'ビデオ視聴' (Watch video) and submit '質問・課題の提出など' (Questions and assignments). A note at the bottom states that recorded lectures are organized as video-on-demand and that the university has introduced a system (AIIIT Knowledge Home Port) for 10-year free access to e-learning content after graduation.

また、本学では、録画された授業をビデオオンデマンドとして整理しており、めまぐるしく進化する産業技術に関する情報をe-learningコンテンツとして修了後10年間無料で視聴可能とする制度(AIIIT Knowledge Home Port制度)を導入しています。

産業界のためのOPIの活動

InfoTalk (OPI開催分野)

◆ 全月の日程及び参加申し込みはこちら (InfoTalk) ◆

○ 平成23年度の実施内容

	実施日	内容
▶ 第10回 ◆	4月18日(金)	・eTLDにおけるネームスペースInnovation 大塚 洋克 氏 = GMO Registry, Inc. Executive Director ・独得の国産クラウドプラットフォーム名 (eTLD) の実態 上村 圭介 氏 = 国際大学クラウド・モバイルコミュニケーションセンター (GU-COM) 主任研究員 (専攻助) ・IT Todayのメン 加藤 由花 氏 = 産業技術大学院大学 教授
▶ 第11回 ◆	5月20日(金)	・Google Apps Script の使用方法と利用例 中村 敦 氏 = テレコム朝日 (産業技術大学院大学 2007年度 修了生) ・App Engine - Google I/O の果実 松原 貴史 氏 = Google ・IT 震災発生前・ITで何が起きたか。 若狭 正生 氏 = 株式会社コネクティイ 開発部 プロダクションリーダー
▶ 第12回 ◆	6月17日(金)	・国際標準 (ISO) と新事業創出 田島 彰二 氏 = 日本電気株式会社 ITサービス企画本部 エクゼクティブエキスパート ・PM 起業家教育の現場から学ぶ新しいマネージメント人材育成 菅原 学 氏 = スワイフ・コンサルティング株式会社 シニアマネージャー、PM日本支部 教育委員会 委員長
▶ 第13回 ◆	7月18日(金)	・「マルウェア」に隣接した最近の傾向について 竹田 春樹 氏 ・「マルウェア」の攻撃とマルウェア分析者の働き 中澤 智 氏 ・IT 作業ミスを増減させるツール blockdiag 小宮 健 (@k0mga) 氏 = タイムインタメディア
▶ 第14回 ◆	8月19日(金)	・みんなで作る震災復興支援プラットフォーム Sinsuino を実現する技術とチーム運営 三浦 広志 氏 = オープン・ストリート・マップ・フュンダーション ジャパン 代表理事、 Sinsuino 副責任者 海外担当、株式会社 NTT データ 英知システム事業本部 ・助け合いの文化、東日本大震災から6ヶ月を経て～大規模緊急災害時の情報発信に必要なのは「これまでにどこから」 小糸 尚 氏 = 助け合い (JICA) 情報発信本部リーダー (一般社団法人 助け合い (JICA) 理事)、SocialShift 主催メンバー、ソフトウェアグループ副総務 情報システム本部 (兼) ソフトバンクテレコム株式会社 クラウドサービス開発本部 ・IT Python/C API の紹介 神淵 朋彦 氏 = 株式会社イーシーワン (株式会社ノーチラス・テクノロジーズ)
▶ 第15回 ◆	9月18日(金)	・「Google の AD について」 中川 友治 氏 = 株式会社アールティ代表取締役 ・「この先10年の組み込みシステム」 北神 佳夫 氏 = Artix Mor 代表、究明家 ・IT / Android on Google Board 小越 秀徳 氏 = 東京工業大学 教授・計算科学専攻 超常研究室
▶ 第16回 ◆	10月21日(金)	・「Enterprise 市場から見た Web と Social」 石井 昭紀 氏 = 株式会社イーゾフ OTO ・「ユーザーエクスペリエンスとソフトウェア開発」 菅原 賢 氏 = 株式会社アビスト 社長
▶ 第17回 ◆	11月18日(金)	・「ソーシャルゲーム業界の今」 堀内 康弘 氏 = 株式会社 Hami 取締役 CO ・「ホスティング事業者から見たソーシャルゲーム」 次屋 宏 氏 = 株式会社リンク at link 事業部 ディレクター / サポート部長
▶ 第18回 ◆	12月18日(金)	・「プログラミングをすべての人へ (ビジネス・プログラミング言語のバリエーション)」 原田 康徳 氏 = NTT コミュニケーション科学基礎研究所 ・「リアルタイム Web の教育利用と近年の ICT + 教育の動向について」 後藤 正樹 氏 ・IT / かんたん Haskell 真尾 健行 氏 = 産業技術大学院大学 情報アーキテクチャ専攻 助教

▶ 講演回	1月20日(金)	「ソフトウェア品質検査技術と開発新所へインスパイア」(技術者中心) 細川 直賢 氏=日本IBM(株)ソフトウェア事業部・Rational事業
▶ 講演回	2月17日(金)	「スタートアップベンチャーの実際とそれを取り巻く環境」 川田 尚希 氏=(株)ディー・エヌ・エー共同創業者・本学客員教授 鈴木 仁士 氏=WonderShake社CEO

- ▶ [平成22年度の実施内容はこちら](#)
- ▶ [平成23年度の実施内容はこちら](#)

□ デザインニ塾(ものづくりデザイン)関連分野

- ▶ [当月の計画作成に参加申し込みはこちら\(デザインニ塾\)](#)

	実施日	内容
▶ 講演回	4月25日(月)	「共通から発想するデザインコンセプトへオブゼクションのご紹介」 株式会社インワールドデザイン 代表取締役 佐々木千穂 氏
▶ 講演回	6月18日(水)	「マネーとデザイン」(水曜)設備を中心に 滋慶工業大学デザイン工学部 プロダクトデザイン領域教授 橋田 雅子 氏
▶ 講演回	7月10日(金)	「真文化市場の各客さんの顔の中を探る3Dローカリゼーションマップの試み」 モトインクルーズ株式会社代表取締役ビジネスプランナー 安藤 洋之 氏 デザイナー、デザインディレクター、デジタルデザイン代表 中村 鉄太郎 氏
▶ 講演回	7月26日(水)	「POST 3.11 震災からデザインの役割を再考する」 株式会社OK-インダストリアルデザイン 柴田 肇哉 氏 株主 藤巻 氏=株式会社イージーワン(株式会社)ノーテラス・テクノロジーズ
▶ 講演回	8月28日(月)	「境と風」 トヨタ自動車株式会社 企業価値創造室 室長 杉田 昌也 氏
▶ 講演回	10月26日(水)	「ユーザー中心としたものづくり」人間中心設計への取組 ～日産リーフを取り扱い、説明会デザイン開発における事例論上り～ 株式会社Uyes Design 代表取締役 松原 精彦 氏、伊藤 英明 氏
▶ 講演回	11月28日(月)	「日本のデザインにまたアワード・コンテストはあるか？ アジアの国々の取り組みと仕組み」 日経BP社 経営情報グループ開発プロデューサー 藤尾 岳彦 氏
▶ 講演回	12月19日(月)	「ストーリー・ワイピング - ものづくりとものかた」 ～「コンセプト主導型製品開発」の先にあるもの～ takram design engineer inc. デザインエンジニア 渡邊 謙太郎 氏
▶ 講演回	1月23日(月)	「空間演出の世界へ～ここは空間デザイン～」 空間演出デザイナー、プロデューサー 株式会社イルミナライ代表取締役 仁木 洋子 氏
▶ 講演回	2月24日(金)	R&Dにおける人間中心のイノベーション ～ノーマンの思想からのインスピレーション リコー経済社会研究所 シニアスペシャリスト 伊賀 聡一郎 氏

- ▶ [平成22年度の実施内容はこちら](#)
- ▶ [平成23年度の実施内容はこちら](#)

[OPの活動内容](#)
[共同研究・委託研究](#)
[マンズリーフォーラム](#)

[セミナー・シンポジウム・専門講座等](#)
[産業界との連携事業](#)
[行政との連携事業](#)
[その他事業](#)

産業技術大学院大学履修証明プログラムに関する要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、学校教育法第105条及び学校教育法施行規則第164条の規定に基づき、産業技術大学院大学（以下「本学」という。）における履修証明を行うプログラム（以下「履修証明プログラム」という。）に関し、必要な事項を定めるものとする。

(名称、目的、総時間数、受入定員及び内容)

第2条 履修証明プログラム毎に名称、目的、総時間数、受入定員及び内容を別に定める。

(中止基準)

第3条 履修証明プログラムを中止する基準は以下のとおりとする。

(1) 受講者選考手数料及び受講料の合計金額が、別に定める基準を下回る見込みである場合。但し、履修証明プログラムをユニット毎に分割する場合は、ユニット毎に適用する。

(2) その他学長が定める場合

(平21要綱1273号・一部改正)

(教育期間)

第4条 履修証明プログラム毎に教育期間を別に定める。

(在籍期間)

第5条 履修証明プログラムの受講生の在籍期間は、当該年度とする。但し、次年度も引き続き受講しようとする場合は、受講申請を行うことにより、在籍期間を延長することができる。

(平21要綱1273号・一部改正)

(履修資格)

第6条 履修証明プログラムの受講生として受け入れることができる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

(1) 日本の大学を卒業した者

(2) 学校教育法第104条第4項の規定により学士の学位を授与された者〔大学評価・学位授与機構から学士の学位を授与された者〕

(3) 外国において学校教育における16年の課程を修了した者

(4) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者

(5) 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育制度における16年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が指定するものの当該課程を修了した者

(6) 専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日

降に修了した者

(7) 文部科学大臣の指定した者(昭和28年文部省告示第5号)

(8) 本学において、個別の審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、履修証明プログラム受講年度の4月1日現在22歳に達した者

(出願手続)

第7条 履修証明プログラムの受講を希望する者は、所定の願書により願出しなければならない。但し、次の各号に掲げる者は、出願することなく受講申請することができる。

- (1) 前年度から引き続き受講申請しようとする者
- (2) 当該年度すでに受講している者
- (3) 本学の正規学生

(平21要綱1273号・一部改正)

(受講者の決定)

第8条 履修証明プログラムを受講することのできる者は、受講しようとするプログラムを学習する能力がある者とする。

2 前項の認定の基礎として選考を行う。但し、前条の各号に掲げる者は、すでに前項の認定は行われたものとみなす。

3 受講者の決定は、前項に基づき学長が行う。

(平21要綱1273号・一部改正)

(受講者選考手数料)

第9条 前条により選考が行われる場合、履修証明プログラムの受講を希望する者は、別途定める受講者選考手数料を出願の際に納入しなければならない。

2 受講者選考手数料は、9,800円とする。

(平21要綱1273号・一部改正)

(受講手続)

第10条 第8条により決定した受講者は、所定の書類に受講料を添えて、指定の期日までに提出しなければならない。

(平21要綱1273号・一部改正)

2 前条の手続を完了した受講生に対し、履修証明プログラム受講証を発行する。

(修了要件及び修了判定)

第11条 履修証明プログラム毎に修了要件を別に定める。

2 修了判定は、教授会の議を経て学長が行う。

(履修証明書)

第12条 履修証明プログラムを修了した者に、修了の事実を証する証明書(以下「履修証明書」という。)を交付する。

2 履修証明書の様式は、別記様式1のとおりとする。

(受講料)

第13条 受講料は、1,280円に受講を認められた科目の総時間数を乗じた額とする。

(平21要綱1273号・一部改正)

(受講料等の不還付)

第14条 一度納入した受講料は、原則として還付しない。

(規則等の遵守)

第15条 受講生は、本学正規学生に準じて学則その他規則等を遵守し、学長の指示に従わなければならない。

(図書館及び自習室の利用)

第16条 受講生は、本学図書館及び自習室を利用することができる。

(担当教員)

第17条 履修証明プログラムを担当する者は、本学の教授、准教授及び助教とする。

2 前項の規定にかかわらず、必要がある場合は前項の者以外の者を委嘱することができる。

(内部講師の処遇)

第18条 公立大学法人首都大学東京（以下「法人」という。）の教職員が履修証明プログラムの担当教員として従事する場合は、法人が別途定めるところにしがいい、所定の措置を講ずるものとする。

(外部講師の処遇)

第19条 法人の教職員以外の者が履修証明プログラムの担当教員として従事する場合は、非常勤講師として従事するものとする。

2 前項の場合、当該非常勤講師に法人が別途定める非常勤講師の給与を支給するものとする。

3 第1項の定めにかかわらず、非常勤講師ではない者として外部講師を委嘱する場合、別途定める謝金を支給するものとする。

(補則)

第20条 この要綱の施行に関し必要な事項は別に定める。

附則（20産技大管第1202号）

この要綱は、平成21年4月1日から施行する。

附則（21産技大管第1273号）

この要綱は、平成22年4月1日から施行する。

資料番号 3-22 履修証明プログラム「ICT 導入技術」「人間中心デザイン」
「プロジェクトマネジメントプロフェショナルスクール」「実践セキュア開発 2」



**公立大学
産業技術大学院大学**

ICT 導入技術

＜履修証明プログラム対応＞

ICT導入技術1 (基礎・マネジメント編)	ICT導入技術2 (開発編)	ICT導入技術3 (セキュリティ・運用編)
履修単位 平成23年4月4日(月)から平成23年4月25日(月)まで ※単位取得は4月18日(月)まで	履修単位 平成23年6月6日(月)から平成23年7月1日(金)まで ※単位取得は6月26日(月)まで	履修単位 平成23年9月12日(月)から平成23年10月7日(金)まで ※単位取得は9月27日(金)まで
開講期間 平成23年5月11日(金)から平成23年7月8日(金)まで ※水、金の午後(13~18時)に開講	開講期間 平成23年7月13日(金)から平成23年10月24日(金)まで ※水、金の午後(13~18時)に開講	開講期間 平成23年10月21日(金)から平成23年12月21日(金)まで ※水、金の午後(13~18時)に開講
受講料 51,840円 ※必修科目のみ受講した場合	受講料 63,360円 ※必修科目のみ受講した場合	受講料 51,840円 ※必修科目のみ受講した場合
定員 各30名 ※申込者数少のユニットは開講しない場合があります。		
卒業資格 日本の大学を卒業した者等 ※それ以外の方でも、卒業資格の取得要件により出願が認められる場合があります。詳しくは、募集要項をご覧ください。		
備考 登録料金がより高いです。 受講料が学費(3,000円)を含まず別途としてください。 ※必修ユニットを以て履修する場合でも、受講料が学費が必要となる場合があります。		

アクセスマップ



募集要項・
お問い合わせ先 産業技術大学院大学 履修証明学生支援課
 〒146-0011 東京都品川区東大井1-10-40
 電話：03-3472-7834
 E-mail: info@ait.ac.jp URL: http://ait.ac.jp/

大学ホームページ検索:

**公立大学
産業技術大学院大学**

ICT 導入技術

＜履修証明プログラム対応＞

**プログラム主担当教員
小山 裕司 / 土屋 陽介**

1. 情報システムの調達を実行する際に必要な、知識とスキルを修得。
2. 企画(戦略、計画)、分析(要件定義)、設計、評価、活用(運用)までを網羅したカリキュラム。
3. 基礎・マネジメント編、開発編、セキュリティ・運用編。希望に応じて受講できる3つのユニット。

平成23年開講 受講者募集中!!

● 講座案内

プログラムの概要

本プログラムでは、情報システムの利用者(行政等)が情報システムの調達(企画、設計、構築、評価、活用等)を実行する際に必要とされる知識とスキルを修得する。範囲は、情報システムのライフサイクルのうち、企画(戦略、計画)、分析(要件定義)、設計、評価、活用(運用)までをカバーし、さらには、ICT基礎(信頼性、堅固性等)、コスト見積、最新事情及び情報収集(情報システム活用、業務パッケージ、ICT技術等)、知識も扱う。

受講対象者

行政職員(情報システム部門等の職員)
ICT利用企業社員

プログラムの狙い・修得できるスキル

企画(戦略、計画)、要件定義、設計、評価、活用(運用)
ICT基礎(信頼性、堅固性等)
見積(費用、期間、他部)
最新事情及び情報収集(情報システム活用、業務パッケージ、ICT技術等)
調達に関する業務知識

カリキュラム

「ICT導入技術」では次の3つのユニットを開講する。

ICT導入技術1 (基礎・マネジメント編)	ICT導入技術2 (開発編)	ICT導入技術3 (セキュリティ・運用編)
<必修科目> (計40.5時間) ICT導入技術概論(6時間) 情報システム開発概論(6時間) プロジェクトマネジメント(22.5時間) 情報システムの企画(8時間)	<必修科目> (計40.5時間) ICT導入技術概論(4.5時間) 情報システムの設計・開発(22.5時間) 業務・要求分析(22.5時間)	<必修科目> (計40.5時間) ICT導入技術概論(4.5時間) 情報セキュリティ(22.5時間) 情報システムの運用(9時間) ITソリューションの企画と評価(7.5時間)
<選択科目> (計31.5時間) 経営情報概論(22.5時間) 情報通信ネットワーク(9時間)	<選択科目> (計10時間) ITコミュニケーションスキル(9時間) 問題解決スキル(9時間)	<選択科目> (計16.5時間) 情報解決スキル(7.5時間) 情報システムの活用(9時間)
開講期間: 平成23年5月11日(水)から平成23年7月8日(金)まで	開講期間: 平成23年7月13日(水)から平成23年10月24日(水)まで	開講期間: 平成23年10月21日(水)から平成23年12月21日(水)まで

※本情報システムの運用は、平成22年度「ICT導入技術」(基礎・運用編)修得者は必修としない

履修証明書

このプログラムは、履修証明制度に対応しています。以下の修了条件を満たした方は、学校教員に基づき履修証明書が交付されます。
 修了条件: 履修証明情報のための修了要件は、3つのユニットすべての必修科目において合格することです。
 なお、修了要件に該当するための、各科目有効期間は5年です。
 出典要件: 原則として、各科目において3分の2以上の出席が必要とします。

● 履修証明制度について

平成19年度学校教育法の改正により、大学等における「履修証明制度」が創設されました。これは、学生を対象とする学位プログラムの他に、社会人等の学生以外の者を対象とした一定のまとまりのある学習プログラム(履修証明プログラム)です。履修証明制度の特長は、以下の3点です。

- (1) 大学の学位に比べ、より短期間に修得することが可能。
- (2) 高専等やキャリアアップに役立つ社会人向けの教育プログラム。
- (3) プログラム修了時には、学校教育法に基づき履修証明書を交付。

● 講義紹介 (講義名、講師名、内容)

ICT導入技術1 (基礎・マネジメント編)

ICT導入技術概論	小山 裕司 (専任) 41歳 兼務 長 10年 所属 産業技術大学院大学	本プログラムを概観し、構成及び履修の流れ等の概観(ガイダンス)、到達目標、概観を行う。
情報システム開発概論	土屋 陽介 (専任)	「情報システムユーザーズ中心基準(USSJ Ver.1.0)」で定義されているタスクフレームワークに基づき、情報システムを企画して開発・導入するまでの一連の流れを学ぶ。
プロジェクトマネジメント	森田 寛 (専任) 41歳 三好 正彦 (非常勤) 48歳	プロジェクトマネジメントの国際標準であるPMI(Project Management Institute)の「PMBOKガイド第4版」を基に、プロジェクトマネジメントの基礎を学ぶ。
情報システムの監査	大塚 有希子 (非常勤) 47歳 所属 産業技術大学院大学	システム監査機能には情報システムを健全に点検・評価する能力、監査結果および改善の報告する能力が求められる。本講義では、システム監査機能における監査計画の立案、監査の実施、監査結果の報告について学ぶ。
経営情報概論	大塚 有希子 (非常勤) 47歳 所属 産業技術大学院大学	ITコーディネータプロセスのガイドライン「ITC Common Body of Knowledge Ver.1.0」を元に、情報システム導入のためのビジネス環境分析や戦略策定、導入計画策定、業務改善といった一連の流れを学ぶ。
情報通信ネットワーク	加藤 三直也 (専任)	コンピュータネットワークを支える通信プロトコルの概念と理論と実践により修得する。特にTCP/IPによるネットワーク理解を目指す。

ICT導入技術2 (開発編)

ICT導入技術概論	小山 裕司 (専任) 41歳 兼務 長 10年 所属 産業技術大学院大学	本プログラムを概観し、構成及び履修の流れ等の概観(ガイダンス)、到達目標、概観を行う。
情報システムの設計・開発	小山 裕司 (専任) 41歳 兼務 長 10年 所属 産業技術大学院大学	情報システム構築の標準プロセスを学習し、部分システムの機能設計を行い、その後の構築とを学ぶ。また、各部分システム間の相互連携と連携の確保について学ぶ。
業務・要求分析	伊藤 寛 (専任) 47歳 所属 産業技術大学院大学	ビジネス分析の知識体系であるBABC(Business Analysis Body of Knowledge)を元に、ビジネス分析の要件(要求)やタスク(タスクの優先順位、インプット/プロセス)を整理し、その後の要件定義(アウトプット)の作成を学ぶ。
ドキュメンテーションスキル	土屋 陽介 (専任)	文書を体系的に構成するスキルややり取りで伝達するスキルなどを身につけることにより、文書の作成効率を向上し、使いやすさを向上し、かつ正確な文書の作成を学ぶ。
問題解決スキル	中野 秋彦 (専任)	情報システムのアーキテクチャによって発生するスキルと向きを身につけることにより、文書の作成効率を向上し、使いやすさを向上し、かつ正確な文書の作成を学ぶ。

ICT導入技術3 (セキュリティ・運用編)

ICT導入技術概論	小山 裕司 (専任)	本プログラムを概観し、構成及び履修の流れ等の概観(ガイダンス)、到達目標、概観を行う。
情報セキュリティ	日岡 千早 (専任) 41歳 兼務 長 10年 所属 産業技術大学院大学	情報セキュリティシステムの構築と運用に際し、情報セキュリティを本システムとセキュリティ実施保証機能について修得する。これらの技術の標準のため、開発と運用の両方について学ぶ。
情報システムの運用	小山 裕司 (専任)	ITサービス管理のベストプラクティス(最善の事例)をまとめて体系化した「ITIL」を用いて、情報システムの運用について修得する。また、各部分システム間の相互連携と連携の確保について学ぶ。
ITソリューションの企画と評価	小林 正広 (専任) 47歳 所属 産業技術大学院大学	ICT導入の意義や価値を示すための手法や手順について議論し、事例を題材に演習を行うことにより、その重要性を学ぶ。
情報システムの活用	野本 寛 (専任) 47歳 兼務 長 10年 所属 産業技術大学院大学	業務を担う情報システムを構築するために開発された大規模な統合型ITシステムを、ITIL(IT Service Management)に基づき、運用・保守するためのITILプロセスの運用法や活用法、最新事情と業務改善について修得する。
情報調達法	成田 貴博 (専任) 47歳 所属 産業技術大学院大学	本講義では、情報システム導入の際に際して、その目的や要件を明確にするための、RFP(RFP)の作成方法やその内容と、RFPの審査と、RFPの審査結果の報告、契約の締結について修得する。

※ 開講及び履修内容は事前の予告なく変更する場合があります。



公立大学
産業技術大学院大学
実践セキュア開発
＜履修証明プログラム対応＞

	セキュリティ基礎編	開発・運用編
募集受付期間	平成23年11月1日(火) から 平成23年11月25日(金) まで ※事前審査は11月10日(木) まで	平成23年11月1日(火) から 平成23年11月25日(金) まで ※事前審査は11月15日(火) まで
開講期間	平成23年11月28日(月) から 平成24年2月9日(木) まで ※平日夜間及び土曜日に開講	平成23年12月8日(木) から 平成24年3月7日(木) まで ※平日夜間及び土曜日に開講
受講料	69,120円 (選択科目を履修した場合、97,920円)	84,480円 (選択科目を履修した場合、113,280円)
定員	各20名 ※ 申込者僅少のユニットは開講しない場合があります。	
出願資格	日本の大学を卒業した者等 ※それ以外の方でも、出願資格の事前審査により出願が認められる場合があります。詳しくは、募集要項をご覧ください。	
選考	後期審査により行います。 受講者選考手数料(9,800円) を添えて出願してください。 ※複数ユニットを出願する場合でも、受講者選考手数料が必要なのは最初の1回のみです。	

アクセスマップ

●アクセス
丸の内線「池袋」駅西口 徒歩9分
丸の内線「池袋」駅東口 徒歩9分
丸の内線「池袋」駅西口 徒歩9分
丸の内線「池袋」駅東口 徒歩9分
丸の内線「池袋」駅西口 徒歩9分
丸の内線「池袋」駅東口 徒歩9分
丸の内線「池袋」駅西口 徒歩9分
丸の内線「池袋」駅東口 徒歩9分

募集要項・
願書請求先
及び
問い合わせ先

下記にご連絡ください。無料でお送りいたします。
産業技術大学院大学 管理課教務学生入試課
〒160-0011 東京都品川区東大井1-10-40
電話：03-3472-7834
E-mail: info@ait.ac.jp URL: http://ait.ac.jp/

大学ホームページ検索：
AIIT 検索



公立大学
産業技術大学院大学
実践セキュア開発
＜履修証明プログラム対応＞

- プログラム担当教員
小山 裕司/瀬戸 洋一/土屋 陽介
1. 情報セキュリティ分野の高い意識と技術および知識を有する優れたエンジニアを育成
 2. 設計(15408による実装保証)から開発(プログラミングと構築)までを網羅したカリキュラム
 3. 開発の実例を多用した講義及び演習によって実践で役立つ知識とスキルを修得

平成23年度開講 受講者募集中!!

●講座案内

プログラムの概要

情報システム及びソフトウェアの開発エンジニアへの実践セキュリティ教育が重要視されている。本プログラムは、セキュリティに関する高い意識と技術および知識を有する実践エンジニアを育成することを目的としている。具体的には、セキュリティの基礎からセキュリティシステム設計(15408による実装保証)を学び、セキュアなWebアプリケーション、セキュアWebアプリケーション構築の実例を使用した講義及び演習によって実践で役立つ知識とスキルを修得する。さらにセキュリティ関連法規、ネットワーク構築、また関連する選択科目(基幹システム開発)を学ぶ。

受講対象者

情報システム及びソフトウェアの開発エンジニア(プログラマー、SE、スペシャリスト)

プログラムの狙い・修得できるスキル

セキュリティの基礎知識
セキュリティシステム設計(15408による実装保証)
セキュアWebアプリケーション構築
セキュアWebアプリケーション開発
セキュリティシステム管理・運用
ネットワーク・サーバ構築
セキュリティ関連法規

カリキュラム

実践セキュア開発では次の2つのユニットを開講します。

セキュリティ基礎編	開発・運用編
<ul style="list-style-type: none"> ＜必修科目＞(計14時間) ・実践セキュア開発概論(19.5時間) ・情報セキュリティ実装保証(22.5時間) ・セキュリティ関連法規(17時間) 	<ul style="list-style-type: none"> ＜必修科目＞(計16時間) ・セキュアコーディング(22.5時間) ・セキュアWeb・DBアプリケーション開発(8時間) ・ネットワーク・サーバ構築(17時間) ・セキュアシステム管理・運用(22.5時間)

＜選択科目＞ 基幹システム開発(22.5時間) ※どちらのユニットでも選択できます。

※セキュリティ基礎編の「情報セキュリティの実装保証」、開発・運用編の「セキュアシステム管理・運用」及び「基幹システム開発」はAIIT単位の登録生(科目登録生)となることにより、単位認定を受けられるようになります。さらに本学の正規学生になると、正規学生の単位として認定を受けることができます。AIIT単位の登録生は授業料の控除を受ける権利、授業料から減額を受けることができます。AIIT単位の登録生には別途出願が必要となりますので、詳しくはお問い合わせください。(TEL:03-3472-7834 教務学生入試課)

履修証明書

このプログラムは、履修証明制度に対応しています。以下の条件を満たした方は、学校教育法に基づく履修証明書が交付されます。
修了条件：履修証明書の発給の必要科目は、2つのユニットすべての必修科目において合格することが必要です。
なお、修了条件に該当するための、科目合格期間は3年です。
出席条件：原則として、各科目において3分の2以上の出席が必要となります。

●履修証明制度について

平成19年度の学校教育法の改正により、大学等における「履修証明制度」が創設されました。これは、学生を対象とする学位プログラムの他に、社会人等の学生以外の者を対象とした12時間以上の一定のまとまりのある学習プログラム(履修証明プログラム)です。
履修証明書の発給は、以下の3年です。
(1)大学の学位に比べ、より短期間に修得することが可能
(2)再就職やキャリアアップに役立つ社会人向けの教育プログラム
(3)プログラム修了後に、学校教育法に基づき履修証明書を交付

●講義紹介(講義名、講師名、内容)

セキュリティ基礎編

実践セキュア開発概論
小山 裕司 主幹教授
瀬戸 洋一 主幹教授

情報セキュリティ実装保証
瀬戸 洋一 主幹教授

セキュリティ関連法規
丸川 崇徳 准教授

開発・運用編

セキュアコーディング
土屋 陽介 主幹教授
高橋 洋行 主幹教授

セキュアWeb・DBアプリケーション開発
高橋 洋行 主幹教授

ネットワーク・サーバ構築
加藤 健彦 主幹教授

セキュアシステム管理・運用
高橋 健士 主幹教授

選択科目

基幹システム開発
中野 俊秀 主幹教授
土屋 陽介 主幹教授

●講義及び演習内容は事前の予告なしに変更する場合があります。

1 教室等

(1) 概要

教室等の概要は以下のとおりです。

階	部屋番号	m ²	座席数	主要設備等	開錠方法	予約方法	時間外使用
1階	137 (東京夢工房)	465	—	ミーティングスペース10ブース 自習スペース 展示スペース 工作室 塗装ブース 創造技術専攻学生用ロッカー	電子錠	Web	可
	156 (Designers' Lab)	45	—	無線LAN対応 3次元計測システム 3次元プリンタ ホワイトボード その他	事務局で鍵 受領 ※安全講習 カード呈示	-	不可
2階	255 (サーバ実験室)	80	—	無線LAN対応 サーバ60台 デスクトップパソコン12台 ホワイトボード 【ソフトウェア】 ・MSDN AA ・Zend Studio 5.1 ・Oracle Database 10g Standard Edition One ・IBM DB2 UDB Express Edition	事務局が開 錠	-	不可
	257 (自習室)	80	42	デスクトップパソコン5台 (Windows3台、Mac2台) 情報アーキテクチャ専攻学生用ロッカー	事務局が開 錠	-	不可
	258 (自習室) グループ演習用	40	18	デスクトップパソコン1台	警備室で鍵 受領	Web	可
	259 (自習室) グループ演習用	40	18	デスクトップパソコン1台	警備室で鍵 受領	Web	可
	265 (演習室)	60	30	無線LAN対応 ホワイトボード 机・椅子可動	事務局が開 錠	-	不可
	286 (PBL演習室)	5区画		無線LAN対応 ホワイトボード 机・椅子可動 複写機	警備室で鍵 受領	Web	可
3階	351 (講義室)	130	108	無線LAN対応 パソコン用電源(各席) プロジェクター(天吊式) ホワイトボード スクリーン 携帯用講義放送装置	事務局が開 錠	-	不可
	351b (演習室)	52	25	無線LAN対応 ホワイトボード 机・椅子可動 スクリーン	警備室で鍵 受領	Web	可

階	部屋番号	m ²	座席数	主要設備等	開錠方法	予約方法	時間外使用
3階	354 (CAD室)	160	60	無線LAN対応 プロジェクター(天吊式) ホワイトボード スクリーン 携帯用講義放送装置 プリンタ(モノクロ4台、カラー4台) カラーポスタープリンタ デスクトップパソコン60台 (CADシステム用) 【ソフトウェア】 ・CATIA-V5 ・Adobe Creative Suite 3 ・Rhinceros4.0 ・Visual Studio 2005 ・Microsoft Visio ・Microsoft Project ・LS-DYNA(5台)	事務局が 開錠	-	不可
	357 (PC講義室)	160	72	無線LAN対応 デスクトップパソコン72台 中間モニタ(教員用端末画面表示用) プロジェクター(天吊式) ホワイトボード 携帯用講義放送装置 【ソフトウェア】 ・Visual Studio 2005 ・Microsoft NET Framework ・MSDN ライブラリ ・Microsoft Project ・J2seの最新版 ・terapad ・eclipse	事務局が 開錠	-	不可
	358a (ゼミ室)	40	18	無線LAN対応 ホワイトボード 机・椅子可動	事務局が 開錠	-	不可
	358b (ゼミ室)	40	18				
4階	433 (大講義室)	196	200	無線LAN対応 プロジェクター(天吊式) DVD・VHS利用可 講義用ワイヤレスマイク 黒板	事務局が 開錠	-	不可
	435 (材料演習室)	60	—	ドラフトチャンバー 並列スターラー 高温電気炉 分析用電子天秤 薬品庫	事務局が 開錠	-	不可
	452 (ゼミ室)	48	27	無線LAN対応 ホワイトボード 机・椅子可動	事務局が 開錠	-	不可
	453 (ゼミ室)	48	27				

※260号室、166号室、167号室、168号室(いずれもサーバ・実験室)の利用については、施設・整備委員会の許可が必要です。

公立大学法人 首都大学東京
産業技術大学院大学
附属図書館から

2012-04-16

■[新着図書]AV資料の紹介

図書館は昨年度、AV資料(DVDやAudioCDなど)をたくさん収集しました。主に英語学習用教材を揃えてあります。

AV資料は基本的にAudioCDは貸出可、DVDやCD-ROMは館内閲覧のみで提供しています。

館内閲覧専用資料は専用のAVブースにてご利用いただけます。

AV資料コーナーに代表板が置いてあるのでカウンターまでお持ちください。

現在の図書館のAV資料リストを紹介しますので興味を持った資料があったら是非ご利用ください！

※がついた資料は館内閲覧専用です。

- UML初心者のためのUML2.0入門解説 / 中村秋秀監修
- Construction Research Congress: winds of change: integration and innovation of construction / edited by Keith R. Molenaar
- A guide to the project management body of knowledge (PMBOK guide). -- 4th ed.
- 新事業への展開と企業再興のリーダー / [丸善株式会社制作・著作；佐々木聡監修]
- 新事業群の形成 / 丸善制作著作；久保文宏監修 -- 丸善
- 戦後型企業家と高度成長 / 丸善制作著作 -- 丸善出版事業部映像メディア部
- 電子立国への歩みを究めたハイテク企業とそのリーダー / 丸善制作・著作
- ティーンエイジャーが話すアメリカ英語
- ティーンエイジャーが話すベトナム語
- ティーンエイジャーが話す韓国語
- ティーンエイジャーが話す中国語
- はじめてのアメリカ英語
- はじめての韓国語
- はじめての中国語
- 海外旅行に役立つアメリカ英語
- 海外旅行に役立つベトナム語
- 海外旅行に役立つ韓国語
- 海外旅行・ビジネスに役立つアメリカ英語
- 海外旅行・ビジネスに役立つベトナム語
- 海外旅行・ビジネスに役立つ韓国語
- 海外旅行・ビジネスに役立つ中国語
- 海外旅行に役立つ中国語
- 耳で覚えるアメリカ英語
- 耳で覚える中国語
- スタンフォード自然教室 the wind of freedom blows / ティン・シーリグ(出演)
- ソーシャル・ネットワーク / デビッド・フィンチャー監督
- バトル・オブ・シリコンバレー / マーティン・バーク脚本・監督
- "I have a dream": the nature of great speaking / [by Martin Luther King Jr.]
- Communication essentials: Listening Essentials - Writing Essentials
- Critical listening - Classroom Media
- Debate: an introduction. -- Kaw Valley films Production
- Great moments from great speeches / executive producer, Roger Cook
- Great speeches: the video series / executive producer, Roger Cook
- Great speeches, today's women / executive producer, Roger Cook
- Help I have to give a speech! ... or yippeee! I'm excited to give a speech / Patricia Frepp
- The adventure of English = 英語の冒険 -- LWT Production Granada
- シェイクスピアの時代 = A muse of fire / BBC(英国放送協会)制作
- スコットランド人海を渡る = The guid Scots tongue / BBC(英国放送協会)制作
- 異文化との出会い = The mother tongue / BBC(英国放送協会)制作
- 英語の未来 = The empire strikes back / BBC(英国放送協会)制作
- 開拓者のアメリカ = Pioneer! o pioneer! / BBC(英国放送協会)制作
- 黒人たちの英語 = Black on white / BBC(英国放送協会)制作
- 千年の歴史と五大大陸への展開 = An English speaking world / BBC(英国放送協会)制作
- 大英帝国の遺産 = The muver tongue / BBC(英国放送協会)制作
- 武器としてのアイルランド語 = The loaded weapon / BBC(英国放送協会)制作
- Academic Connections 1 -- Pearson Education
- Blue Ocean Strategy: How to Create Uncontested Market Space and Make the Competition Irrelevant / W. Chan Kim, Renee Mauborgne
- Casablanca: Macmillan Cinema English Classic / Hiromi Akimoto
- Communicating in Business Audio CD Set (2 CDs) (Cambridge Professional English) / Simon Sweeney
- Essential Telephoning in English Audio CD (Cambridge Professional English) / Barbara Garside, Tony Garside
- How To Win Friends And Influence People / by Dale Carnegie
- In Company: Intermediate: Class CD / Mark Powell
- In Company: Pre-intermediate: Class Audio CD / Simon Clarke
- I think: Forming and expressing opinions. 発信モードの英会話トレーニング / by Dale Fuller, Timothy Kiggell
- Learn to Listen: Listen to Learn 1: Academic Listening and Note-Taking: Classroom Audio CD / Roni S. Lebauer
- My opinion, your opinion / by Paul Mclean
- Reading Explorer Book 4 DVD / Heinle, cengage learning
- Roman holiday: shining and natural English / HMyumi Hamada
- TOEIC5分間ドリル / 木村裕夫

- Roman holiday : shirring and natural English / HMyum Hamada
- TOEIC分冊リール / 木村哲夫
- TOEICテストリスニングの聴の壁 / 宮野智博
- Focus on Grammar 1 Intersctive CD-ROM
- Inside Drucker's Brain (Your Coach in a Box) / Jeffrey A. Krames
- Managing the Non-Profit Organization Low Price CD / Peter F. Drucker.
- Wallace And Gromit [DVD] / by Lorena Roberts(英)
- Wallace And Gromit: The Wrong Trousers / English language teaching adaptation by Peter Viney and Karen Viney(英)
- Winning CD / Jack Welch with Suzy Welch
- 【送料無料】Our Iceberg Is Melting: Changing and Succeeding Under Any Conditions(英語) / John Kotter
- The Goal / Eliyahu M. Goldratt
- 楽しく科学教室 / 平成基礎科学財団制作・著作

!!Pick Up!!

	<p>Wallace And Gromit: A Close Shave [DVD]</p> <p>作者: Nick Park, Bob Baker 出版社/メーカー: Oxford Univ Pr (5d) メディア: DVD この商品を含むブログを見る</p>
---	--

《英》

■アドマンアニメーションズの人気クレイアニメシリーズ作品で話題は『ウォレスとグルミット、危機一髪』です。

この作品で人気が大羊のショーはスピンオフ作品も製作されましたね。

(6)年間・学期間の履修バランスに関わる法令の遵守

資料番号 3-26 『産業技術大学院大学学則』 第 38 条抜粋

学 則

- 2 教育課程の編成については、常に点検及び評価を行い、その改善に努めるとともに、授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究の実施に努めるものとする。

(授業の方法及び履修)

第 3 3 条 授業は、講義、演習、実験、実習又はこれらの併用により行うほか、実践的な教育を行うため事例研究、現地調査、双方向又は多方向に行われる討論又は質疑応答その他適切な方法により行うよう配慮する。

- 2 前項の授業は、文部科学大臣が定めるところにより、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。

- 3 履修科目の登録方法、履修方法その他授業に関し必要な事項は、別に定める。

(授業科目名及び単位数等)

第 3 4 条 授業科目名及び単位数等は、別表のとおりとする。

- 2 前項に定めるもののほか、教授会の議を経て、授業科目を開設することができる。

(平 19 規則 83・平 21 規則 52・別表改正)

(単位の計算方法)

第 3 5 条 授業科目の単位の計算方法は、1 単位の授業科目を 45 時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、次の基準によるものとする。

- (1) 講義については、15 時間をもって 1 単位とする。演習については、30 時間をもって 1 単位とする。

- (2) 実験及び実習については、30 時間をもって 1 単位とする。

- 2 前項の規定にかかわらず、学修の成果を評価して単位を授与することが適切と認められる授業科目については、別に単位数を定める。

(単位の認定)

第 3 6 条 授業科目を履修した学生に対し、判定のうえ所定の単位を認めるものとする。

- 2 前項の判定の方法など、単位の認定に関して必要な事項については、別に定める。

(学修の評価)

第 3 7 条 学修の評価は、4 段階評定とし、上位 3 段階までを合格とする。ただし、必要と認める場合は、合格及び不合格の評語を用いることができる。

(履修科目の登録の上限)

第 3 8 条 学生が各年次にわたって適切に授業科目を履修するため、学生が 1 年間又は 1 学期に履修科目として登録することができる単位数の上限を別に定めるものとする。

(他の大学院における授業科目の履修等)

第 3 9 条 学長は、教育上有益と認めるときは、別に定めるところにより、学生が他の大学院において履修した授業科目について修得した単位を、10 単位を超えない範囲で、本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

- 2 前項の規定は、学生が、外国の大学院に留学する場合、外国の大学院が行う通信教育

3 履修について

(1) 履修申請及び履修登録確認の時期・方法

①申請時期

毎年4月及び10月の指定された期間内に、履修しようとする授業科目（4月においては第1・2クォータ分、10月においては第3・4クォータ分）を申請してください。指定期間の経過後は受け付けないので注意してください。

履修申請をしない場合、授業への出席及び試験等の受験はできず、単位も修得できないので十分注意してください。

履修申請はWebにより行います。履修申請期間前に、大学からログインIDとPWをメールにてお知らせします。

②履修登録確認

上記申請時期には、同じくWeb上で履修登録内容の確認及び修正が可能です。また、6月及び12月の指定された期間内では、6月においては第2クォータ分、12月においては第4クォータ分の確認及び修正が可能です。

確認は、Web上にて「履修登録確認表」をダウンロード又は印刷して確認してください。履修申請時の操作ミス等により、正しく履修登録がされていなかった場合、希望通りの受講が出来なくなりますので、必ず期間内に確認・修正を行ってください。

「履修登録確認表」は必ず手元に保存しておき、履修に関して質問等があるときは、必ず事務室窓口に持参してください。

③履修確定

履修確認期間が終了すると履修する科目は確定します。確定後は履修科目を変更できないので十分注意してください。

(2) 履修科目の登録の上限

1年間に履修科目として登録することができる単位数は、45単位を上限とします。

(3) 重複履修の禁止

次に掲げる事項は重複履修とされ、履修が認められません。

- ①同一クォータの同一曜日、同一時限に2科目以上の授業科目を履修申請すること。
- ②既に単位を修得した授業科目を再度、履修申請すること。

(4) 長期履修制度

本学では、仕事の都合や育児、長期介護等の事情により、標準修業年限（2年）で修了することが困難な方を対象として、長期履修制度を実施しています。長期履修は許可を受けた学生に対して、2年6ヶ月または3年間の修業年限を認める制度です。許可された期間で支払う授業料は、2年分の授業料です。

申請手続きは入学時のみで、募集人員は若干名です。長期履修制度の適用を希望する学生は、所定の期間に申請書及び必要書類を事務室に提出してください。

一度、長期履修を許可されると、後から、長期履修期間の短縮及び延長は認められませんので、十分検討の上、申請してください。

詳細は、「平成24年度『長期履修制度』について」を参照してください。

資料番号 3-28 授業時間割(1年次配当科目)

平成24年度 産業技術大学院大学 創造技術専攻 授業時間割 <1年次配当科目>									
開講期		第1クォータ				第2クォータ			
曜日	時限	授業科目名	単位	担当者名	教室	授業科目名	単位	担当者名	教室
月	1								
	2								
	3								
	4	ものづくりアーキテクト概論	2	全教員	351	システムモデリング特論	2	村越	354
	5	設計工学特論	2	館野	354	プロトタイピング工学特論	2	館野	354
	6	産業技術特別講義1	2	宇野澤*/高橋*/田中*	351	コミュニケーションデザイン特論	2	小山登	354
火	1								
	2								
	3								
	4								
	5	技術倫理	2	川田	354	創造設計特論	2	越水	354
	6	イノベーション戦略特論	2	吉田	354	材料基礎特論	2	菅野	354
水	1								
	2								
	3	デザインマネージメント特論	2	小山登	354				
	4	ものづくりアーキテクト概論	2	全教員	351	産業技術特別講義2	2	外部講師・専任教員	351
	5	設計工学特論	2	館野	354	価値デザイン特論	2	國澤	354
	6	シミュレーション特論	2	橋本/村尾	354	コミュニケーションデザイン特論	2	小山登	354
木	1								
	2								
	3								
	4					システムモデリング特論	2	村越	354
	5	技術倫理	2	川田	354	創造設計特論	2	越水	354
	6	産業技術特別講義1	2	宇野澤*/高橋*/田中*	351	材料基礎特論	2	菅野	354
金	1								
	2								
	3	デザインマネージメント特論	2	小山登	354				
	4					産業技術特別講義2	2	外部講師・専任教員	351
	5	イノベーション戦略特論	2	吉田	354	プロトタイピング工学特論	2	館野	354
	6	シミュレーション特論	2	橋本/村尾	354	価値デザイン特論	2	國澤	354
土	1	デジタル技術特別演習	1	村越	354	インダストリアル・デザイン特別演習2	1	福田	633
	2	デジタル技術特別演習	1	村越	354	インダストリアル・デザイン特別演習2	1	福田	633
	3	インダストリアル・デザイン特別演習1	1	福田/小山/村田*	354/633	技術経営特別演習	1	吉田/陳/佐々木	354
						グローバルコミュニケーション特論	2	前田	351
	4	インダストリアル・デザイン特別演習1	1	福田/小山/村田*	354/633	技術経営特別演習	1	吉田/陳/佐々木	354
						グローバルコミュニケーション特論	2	前田	351

※各授業科目名の右横の単位数は、週2コマ受講して修得できる単位数です。
*：非常勤講師

<各時限の授業時間は以下のとおりです。>		<各クォータの開講期間は以下のとおりです。>	
1限	10:30～12:00	第1クォータ	4月9日(月)～6月9日(土) 【4月29日(金)～5月6日(日)を除く】
2限	13:00～14:30	第2クォータ	6月15日(金)～8月10日(金) ※6/15(金)は月曜日授業
3限	14:45～16:15	第3クォータ	10月4日(木)～12月1日(土)【10月27日(土)を除く】 ※11/3(土・祝)授業実施、11/29(木)は月曜日授業
4限	16:30～18:00	第4クォータ	12月10日(月)～2月14日(木) 【12月27日(木)～1月3日(木)を除く】
5限	18:30～20:00		※1/4(金)は月曜日授業、2/12(火)は月曜日授業
6限	20:10～21:40		2/13(水)は金曜日授業

平成24年度 産業技術大学院大学 創造技術専攻 授業時間割 <1年次配当科目>									
開講期		第3クォータ				第4クォータ			
曜日	時限	授業科目名	単位	担当者名	教室	授業科目名	単位	担当者名	教室
月	1	---	---	---	---	---	---	---	---
	2	---	---	---	---	---	---	---	---
	3	---	---	---	---	サービス工学特論	2	橋本	354
	4	---	---	---	---	---	---	---	---
	5	プロダクトデザイン特論	2	福田	351	技術経営特論	2	吉田	354
	6	プロダクトデザイン特論	2	福田	351	デザインマーケティング特論	2	福田	633
火	1	---	---	---	---	---	---	---	---
	2	---	---	---	---	---	---	---	---
	3	---	---	---	---	---	---	---	---
	4	---	---	---	---	---	---	---	---
	5	システムインテグレーション特論	2	橋本	354	動的システム工学特論	2	川田	354
	6	デジタル製品開発特論	2	館野	354	先端材料特論	2	菅野	354
水	1	---	---	---	---	---	---	---	---
	2	---	---	---	---	---	---	---	---
	3	信頼性工学特論	2	越水	354	サービス工学特論	2	橋本	354
	4	技術開発組織特論	2	吉田	354	デザインシステム計画特論	2	國澤	354
	5	組込みシステム特論	2	村越	354	技術経営特論	2	吉田	354
	6	組込みシステム特論	2	村越	354	品質工学特論	2	越水	354
木	1	---	---	---	---	---	---	---	---
	2	---	---	---	---	---	---	---	---
	3	---	---	---	---	---	---	---	---
	4	---	---	---	---	---	---	---	---
	5	インテリジェントシステム特論	2	中川*	351	動的システム工学特論	2	川田	354
	6	インテリジェントシステム特論	2	中川*	351	先端材料特論	2	菅野	354
金	1	---	---	---	---	---	---	---	---
	2	---	---	---	---	---	---	---	---
	3	信頼性工学特論	2	越水	354	---	---	---	---
	4	技術開発組織特論	2	吉田	354	デザインシステム計画特論	2	國澤	354
	5	システムインテグレーション特論	2	橋本	354	品質工学特論	2	越水	354
	6	デジタル製品開発特論	2	館野	354	デザインマーケティング特論	2	福田	633
土	1	インダストリアル・デザイン特別演習3	1	國澤	633	設計工学・プロトタイプング特別演習	1	館野	354
	2	インダストリアル・デザイン特別演習3	1	國澤	633	設計工学・プロトタイプング特別演習	1	館野	354
	3	産業材料特別演習	1	菅野	354	インダストリアル・デザイン特別演習4	1	小山登	633
	3	国際開発特論	2	前田	351	国際経営特論	2	前田	611
	4	産業材料特別演習	1	菅野	354	インダストリアル・デザイン特別演習4	1	小山登	633
	4	国際開発特論	2	前田	351	国際経営特論	2	前田	611

※各授業科目名の右横の単位数は、週2コマ受講して修得できる単位数です。

<各時限の授業時間は以下のとおりです。>

1限	10:30~12:00
2限	13:00~14:30
3限	14:45~16:15
4限	16:30~18:00
5限	18:30~20:00
6限	20:10~21:40

<各クォータの開講期間は以下のとおりです。>

第1クォータ	4月9日(月)~6月9日(土) 【4月29日(金)~5月6日(日)を除く】
第2クォータ	6月15日(金)~8月10日(金) ※6/15(金)は月曜日授業
第3クォータ	10月4日(木)~12月1日(土)【10月27日(土)を除く】 ※11/3(土・祝)授業実施、11/29(木)は月曜日授業
第4クォータ	12月10日(月)~2月14日(木) 【12月27日(木)~1月3日(木)を除く】 ※1/4(金)は月曜日授業、2/12(火)は月曜日授業 2/13(水)は金曜日授業

(7)授業の期間および夜間・集中授業に関わる法令の遵守

資料番号 3-29 『平成 24 年度産業技術大学院大学履修の手引き』 授業期間抜粋

4月						
日	月	火	水	木	金	土
1	2	3	4	5	6	7
						入学式等
8	9 I①	10 I①	11 I①	12 I①	13 I①	14 I①
← 履修申請・確認期間 →						
15	16 I②	17 I②	18 I②	19 I②	20 I②	21 I②
← 履修申請・確認期間 →						
22	23 I③	24 I③	25 I③	26 I③	27 I③	28 I③
29	30					

5月						
日	月	火	水	木	金	土
		1	2	3	4	5
6	7 I④	8 I④	9 I④	10 I④	11 I④	12 I④
13	14 I⑤	15 I⑤	16 I⑤	17 I⑤	18 I⑤	19 I⑤
20	21 I⑥	22 I⑥	23 I⑥	24 I⑥	25 I⑥	26 I⑥
27	28 I⑦	29 I⑦	30 I⑦	31 I⑦		

6月						
日	月	火	水	木	金	土
					1 I⑦	2 I⑦
3	4 I⑧	5 I⑧	6 I⑧	7 I⑧	8 I⑧	9 I⑧
← 授業・試験期間 →						
10	11	12	13	14	15 月II①	16 II①
17	18 II②	19 II①	20 II①	21 II①	22 II①	23 II②
← 履修確認期間 →						
24	25 II③	26 II②	27 II②	28 II②	29 II②	30 II③

7月						
日	月	火	水	木	金	土
1	2 II④	3 II③	4 II③	5 II③	6 II③	7 II④
8	9 II⑤	10 II④	11 II④	12 II④	13 II④	14 II⑤
15	16	17 II⑤	18 II⑤	19 II⑤	20 II⑤	21 II⑥
22	23 II⑥	24 II⑥	25 II⑥	26 II⑥	27 II⑥	28 II⑦
29	30 II⑦	31 II⑦				

8月						
日	月	火	水	木	金	土
			1 II⑦	2 II⑦	3 II⑦	4 II⑧
5	6 II⑧	7 II⑧	8 II⑧	9 II⑧	10 II⑧	11
← 授業・試験期間 →						
12	13	14	15	16	17	18
夏季休業(10月3日まで)						
19	20	21	22	23	24	25
26	27	28	29	30	31	

9月						
日	月	火	水	木	金	土
						1
2	3	4	5	6	7	8
9	10	11	12	13	14	15
16	17	18	19	20	21	22
23	24	25	26	27	28	29
30						

10月

日	月	火	水	木	金	土
	1	2	3	4	5	6
	入学式等			Ⅲ①	Ⅲ①	Ⅲ①
7	8	9	10	11	12	13
		Ⅲ①	Ⅲ①	Ⅲ②	Ⅲ②	Ⅲ②
履修申請・確認期間						
14	15	16	17	18	19	20
	Ⅲ①	Ⅲ②	Ⅲ②	Ⅲ③	Ⅲ③	Ⅲ③
履修申請・確認期間						
21	22	23	24	25	26	27
	Ⅲ②	Ⅲ③	Ⅲ③	Ⅲ④	Ⅲ④	高専祭
28	29	30	31			
高専祭	Ⅲ③	Ⅲ④	Ⅲ④			

11月

日	月	火	水	木	金	土
				1	2	3
				Ⅲ⑤	Ⅲ⑤	Ⅲ④
4	5	6	7	8	9	10
	Ⅲ④	Ⅲ⑤	Ⅲ⑤	Ⅲ⑥	Ⅲ⑥	Ⅲ⑤
11	12	13	14	15	16	17
	Ⅲ⑤	Ⅲ⑥	Ⅲ⑥	Ⅲ⑦	Ⅲ⑦	Ⅲ⑥
18	19	20	21	22	23	24
	Ⅲ⑥	Ⅲ⑦	Ⅲ⑦	Ⅲ⑧		Ⅲ⑦
25	26	27	28	29	30	
	Ⅲ⑦	Ⅲ⑧	Ⅲ⑧	Ⅲ⑧	Ⅲ⑧	
授業・試験期間						

12月

日	月	火	水	木	金	土
						1
						Ⅲ⑧
2	3	4	5	6	7	8
9	10	11	12	13	14	15
	Ⅳ①	Ⅳ①	Ⅳ①	Ⅳ①	Ⅳ①	Ⅳ①
履修確認期間						
16	17	18	19	20	21	22
	Ⅳ②	Ⅳ②	Ⅳ②	Ⅳ②	Ⅳ②	Ⅳ②
23	24	25	26	27	28	29
		Ⅳ③	Ⅳ③			
冬季休業(1月3日まで)						
30	31					

1月 2013年

日	月	火	水	木	金	土
		1	2	3	4	5
					ⅣⅢ	ⅣⅢ
6	7	8	9	10	11	12
	Ⅳ④	Ⅳ④	Ⅳ④	Ⅳ③	Ⅳ③	Ⅳ④
13	14	15	16	17	18	19
		Ⅳ⑤	Ⅳ⑤	Ⅳ④	Ⅳ④	Ⅳ⑤
20	21	22	23	24	25	26
	Ⅳ⑤	Ⅳ⑥	Ⅳ⑥	Ⅳ⑤	Ⅳ⑤	Ⅳ⑥
27	28	29	30	31		
	Ⅳ⑥	Ⅳ⑦	Ⅳ⑦	Ⅳ⑥		

2月

日	月	火	水	木	金	土
					1	2
					Ⅳ⑥	Ⅳ⑦
3	4	5	6	7	8	9
	Ⅳ⑦	Ⅳ⑧	Ⅳ⑧	Ⅳ⑦	Ⅳ⑦	Ⅳ⑧
授業・試験期間						
10	11	12	13	14	15	16
		Ⅳ⑧	Ⅳ⑧	Ⅳ⑧		
春季休業(4月初旬まで)						
17	18	19	20	21	22	23
24	25	26	27	28		

3月

日	月	火	水	木	金	土
					1	2
3	4	5	6	7	8	9
10	11	12	13	14	15	16
17	18	19	20	21	22	23
24	25	26	27	28	29	30
31						
学位授与式						

学 則

(平 18 規則 25・一部改正)

(代議員会)

第 9 条 教授会に代議員会を置くことができる。

- 2 前条第 4 項各号のうち、教授会が定める事項については、代議員会の議決をもって教授会の議決とすることができる。
- 3 研究科長は、代議員会を招集し、その議長となる。
- 4 代議員会の構成等、必要な事項は、別に定める。

(学内委員会)

第 10 条 本学の運営に関する連絡調整、企画調査等にあたるため、学内委員会を置くことができる。

- 2 学内委員会に関し必要な事項は、別に定める。

第 6 章 学年、学期及び休業日等

(学年)

第 11 条 学年は、4 月 1 日に始まり、翌年 3 月 31 日に終わる。

(学期)

第 12 条 学年を 4 期に分ける。

(休業日)

第 13 条 休業日は次のとおりとする。ただし、オープンインスティテュートについては、別に定める。

- (1) 日曜日
 - (2) 国民の祝日に関する法律（昭和 23 年法律第 178 号）に規定する休日
 - (3) 開学記念日
 - (4) 夏季休業
 - (5) 冬季休業
 - (6) 春季休業
- 2 前項第 4 号から第 6 号までについては、年度の初めに学長が定める。
 - 3 学長は、必要がある場合は、第 1 項の休業日を変更し、又は臨時の休業日を定めることができる。
 - 4 学長は、特に必要があると認めるときは、休業日においても臨時の授業日を設けることができる。

第 7 章 修業年限及び在学年限

(修業年限)

第 14 条 専門職学位課程の標準修業年限は、2 年とする。

(在学年限)

(5) 情報システム学特別演習 1・2 (PBL) の履修

情報アーキテクチャ専攻 1 (10 月入学のみ)・2 年次配当科目の情報システム学特別演習 1・2 (PBL) を履修することができる者は、以下の履修条件を満たした者とします。

- ① 4 月入学生及び長期履修生
2 2 単位以上の単位を修得した者 (インターンシップを除く。)
- ② 10 月入学の一般学生
1 2 単位以上の単位を修得した者 (インターンシップを除く。)

(6) イノベーションデザイン特別演習 1・2 (PBL) の履修

創造技術専攻 1 (10 月入学のみ)・2 年次配当科目のイノベーションデザイン特別演習 1・2 (PBL) を履修することができる者は、以下の履修条件を満たした者とします。

- ① 4 月入学生及び長期履修生
2 2 単位以上の単位を修得した者 (インターンシップを除く。)
- ② 10 月入学の一般学生
1 2 単位以上の単位を修得した者 (インターンシップを除く。)

4 授業

(1) 学期

本学の授業は 1 年を 4 期に分けて行われ、それぞれを第 1 クォータ、第 2 クォータ、第 3 クォータ、第 4 クォータと呼びます。

(2) 授業時間

本学における授業時間は次のとおりです。

時限	1	2	3	4	5	6
授業時間	10:30～ 12:00	13:00～ 14:30	14:45～ 16:15	16:30～ 18:00	18:30～ 20:00	20:10～ 21:40

※祝日は授業を行わないので、ご注意ください。但し、学年暦により授業日に指定している場合を除きます。

(3) 休講

本学または各授業担当者にやむを得ない事情が発生した場合には、授業を休講することがあります。休講の連絡は、事務室前の掲示板及びポータルサイトに掲示します。

(4) 補講

休講等により講義の進行が予定より遅れた際に、補講を行います。

補講は、原則各クォータの試験・授業期間に行います。

補講の連絡は、事務室前の掲示板及びポータルサイトに掲示します。

また、創造技術演習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲは、プロダクト・イノベーション科目群、
インダストリアル・デザイン科目群、デジタル技術科目群の専任教員が中
核となり、全ての専任教員が協力し、実務遂行能力を養成するための、効
果的な実務体験学習プログラムを提供する。

なお、本学では、教員の任期を満63歳までと定めている。当面、定年
退職者の予定はない。（資料1、資料2）

【資料1 教員組織の職位別年齢構成表】

【資料2 定年規定：「公立大学法人首都大学東京教員の任期に関する規則」】

6 教育方法・履修指導の方法および修了要件

(1) 教育方法

産業技術大学院大学が対象とする主な学生は、通常の大学の学部あるい
は大学院を修了し、企業等において数年の業務経験を持つ技術者である。
従って、基本的な知識は持っていることあるいは簡単な学習により再学習
可能であることを前提としている。従って、1年次に配置されている講義形
式の授業においては、基礎知識の修得には比重を置かず、実務を通じて初
めて得られるような知識の利用法に関する学習を目標とする。すなわち、
それぞれの授業科目はインストラクショナルデザインの技法を適用し、学
習者の要求を可能な限り取り込む形で、ケーススタディを豊富に織り込む
ことによって構成される。また同時に、学習者のキャリアを反映して学習
者が可能な限り参加意識を持てるよう授業モジュールを設計する。さらに、
それぞれの技術分野で必要とされる業務遂行能力の体系を開発整備し、そ
の強化を主眼とした演習等の実習型授業科目を配置する。

2年次には講義型の授業は配置せず、それぞれの専門分野に応じたプロジェ
クトを設定し、その実行を通して、本格的な業務遂行能力の涵養に専念す
る。設置されるプロジェクトには可能な限り現実のプロジェクトを当てる
ものとし、2年次においては前期2クォータにわたり、2つの短期型プロジ
ェクトを、また後期には2クォータをかけて総合的なプロジェクトを実施
する。これらのプロジェクトのなかには、大学内で実施されるものとイン
ターンシップとして企業等で実施するもの、あるいは企業からの受託とし
て実施するものを含む。いわゆる PBL (Project Based Learning) と呼ば

れる教育方法に基づいたこれら演習などの実習型授業科目は、原則として数名のプロジェクトチームを編成して実施する。それぞれのプロジェクトチームには教員2名と可能であれば企業のメンバーを、プロジェクトの設定、進行管理、評価のために配置する。

(2) 履修方法

ブルームによる教育目標の分類によれば、認知領域、情意領域、精神運動領域の3つの目標に大別できる。従来の大学教育が対象領域としているのは主として認知領域であり学習の対象は知識である。その目標とするところは体系化であり判断能力を高めることが主眼であった。本学では、専門職大学の目的である高度専門職業人育成においては、認知領域に加え、情意領域、精神運動領域にも着目し、態度・習慣・技能を学習の対象とし、最終目標は態度や習慣を内面化すること、技能を修得し、自動的にできるようになるまで学生を教授する必要があると考える。このような教育目標を達成するためには、集中した授業により学習の効果を高めるような履修方法を採用する。

そこで本学では、一年を4期に区分するクォータ制を採用し、各科目は週2回講義を行うことで集中的に約2ヶ月で履修できるようにする。クォータ制の採用は、社会人学生に対して短期間で1つの科目を履修できるというメリットを与える。また、短期間に集中して授業を実施できるため、本大学院大学が目標とする業務遂行能力(コンピテンシー)を備えた人材の育成に適している。さらに、各クォータでの科目の配置は、段階的に業務遂行能力を身につけられるよう配慮されている。

1講義科目については、30時間(15回)の授業をもって2単位とする。また、PBLによる実践形式の演習科目も原則としてクォータごとに行い、30時間(15回)の演習をもって1単位とする。PBLによる演習科目11単位を含んで科目29単位とあわせて40単位以上の修得をもって学位を与える。

ア クォータの日程

一年を4期に区分する各クォータ制下における、各学期、各週は、平成19年度の本学学年暦では以下の通りである。

	1期	2期	3期	4期
第1週	4/9～	6/16～	9/22～	11/26～
第2週	4/16～	6/23～	9/29～	12/3～
第3週	4/23～	6/30～	10/6～	12/10～

第4週	5/7～	7/7～	10/13～	12/17～
第5週	5/14～	7/14～	10/20～	1/7～
第6週	5/21～	7/21～	10/27～	1/14～
第7週	5/28～	7/28～	11/3～	1/21～
第8週	6/4～	8/4～	11/10～	1/28～

イ 開講時間<1時限90分>

月曜～金曜：13：00～21：40（1，2，3，4，5時限）

土曜：10：30～18：00（1，2，3，4時限）

(3) 修了要件

2年以上在籍し、40単位(PBLによる11単位を含む)以上を履修した者は、修了と認め、**創造技術修士（専門職）**の学位を授与する。

プロダクトイノベーション、インダストリアルデザインそれぞれに機軸をおいた2種類のものづくりアーキテクト育成のための標準履修モデルを示す(資料3)。

【資料3 標準履修モデル】

成績評価の方法は次の通りである。

講義形式の授業の評価は、レポート、試験などの方法で実施する。履修科目について、課題報告または試験を行い、成績を5(100点～90点)、4(89点～80点)、3(79点～70点)、2(69点～60点)及び1(59点以下)の4段階に分け、5，4，3，2を合格とし、これに対して所定の単位を与え、1を不合格とする。成績評価は講義担当教員が厳正に行うものとする。

PBL型の授業に関しては、プロジェクトの成果、プロジェクト参加による業務遂行能力の発展に関する自己評価及びチーム内の他の構成員による評価、チーム担当教員等スタッフの評価を総合して評価する。PBL科目については、成果物、日々の活動及び成果発表を担当教員(複数)が総合的に評価し、5，4，3，2，1の5段階に分け、5，4，3，2を合格とし、これに対して所定の単位を与え、1を不合格とする。

学 則

- 2 教育課程の編成については、常に点検及び評価を行い、その改善に努めるとともに、授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究の実施に努めるものとする。

(授業の方法及び履修)

第 3 3 条 授業は、講義、演習、実験、実習又はこれらの併用により行うほか、実践的な教育を行うため事例研究、現地調査、双方向又は多方向に行われる討論又は質疑応答その他適切な方法により行うよう配慮する。

- 2 前項の授業は、文部科学大臣が定めるところにより、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。

- 3 履修科目の登録方法、履修方法その他授業に関し必要な事項は、別に定める。

(授業科目名及び単位数等)

第 3 4 条 授業科目名及び単位数等は、別表のとおりとする。

- 2 前項に定めるもののほか、教授会の議を経て、授業科目を開設することができる。

(平 19 規則 83・平 21 規則 52・別表改正)

(単位の計算方法)

第 3 5 条 授業科目の単位の計算方法は、1 単位の授業科目を 45 時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、次の基準によるものとする。

- (1) 講義については、15 時間をもって 1 単位とする。演習については、30 時間をもって 1 単位とする。

- (2) 実験及び実習については、30 時間をもって 1 単位とする。

- 2 前項の規定にかかわらず、学修の成果を評価して単位を授与することが適切と認められる授業科目については、別に単位数を定める。

(単位の認定)

第 3 6 条 授業科目を履修した学生に対し、判定のうえ所定の単位を認めるものとする。

- 2 前項の判定の方法など、単位の認定に関して必要な事項については、別に定める。

(学修の評価)

第 3 7 条 学修の評価は、4 段階評定とし、上位 3 段階までを合格とする。ただし、必要と認める場合は、合格及び不合格の評語を用いることができる。

(履修科目の登録の上限)

第 3 8 条 学生が各年次にわたって適切に授業科目を履修するため、学生が 1 年間又は 1 学期に履修科目として登録することができる単位数の上限を別に定めるものとする。

(他の大学院における授業科目の履修等)

第 3 9 条 学長は、教育上有益と認めるときは、別に定めるところにより、学生が他の大学院において履修した授業科目について修得した単位を、10 単位を超えない範囲で、本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

- 2 前項の規定は、学生が、外国の大学院に留学する場合、外国の大学院が行う通信教育

(8)メディア利用に関する法令の遵守

資料番号 3-34

遠隔授業の実施・運用について

遠隔授業の実施・運用について（遠隔授業検討PT案）

■遠隔授業の基本方針について

平成22年度は、本校側1教室（351-a講義室）及びサテライト側1教室（B室30席）に遠隔授業システムを導入し、1対1で情報アーキテクチャ専攻の正規科目の遠隔授業を行うこととする。23年度以降の実施体制については、22年度の状況を検証した上で、決定するものとする。

■遠隔授業実施科目について

- ・遠隔授業に係る法令等の条件を考慮し、351-a講義室で実施する授業は講義が中心であり、遠隔授業を実施した場合でも、十分な教育効果があると考えられるため、遠隔授業の対象科目とする。ただし、授業担当教員に確認の上、グループでのディスカッションが多い等の理由により遠隔授業に適さない場合は、遠隔授業対象科目としない。
- ・土曜日の授業については、本学授業以外にもサテライトキャンパスの他の会議室で研究会や講演会等を開催することが多く、騒音等により授業に支障が出るが考えられるため、土曜日の授業は遠隔授業対象科目としない。

■遠隔授業開始時期について

実施・運用体制が整ったため、平成22年4月からとする。

■運用方法・注意点等

別紙のイメージ図・とおり

■秋葉原サテライトキャンパス利用教室について

本学が優先的に利用できる会議室はA（定員12名）とB（定員30名）であるが、会議室Aでは受講人数が限られることから、原則、会議室Bを利用する。授業時間帯でその他の用途（PBL等）で利用する場合は、会議室A、C、D、Eを利用していただく。

■参加人数について

遠隔授業実施に必要なプロジェクター等の機器を最前列に設置するため、最大24人とする。

■学生の利用（参加）方法について

学生の利便性を考慮し、事前の登録等は必要としないで、授業当日の参加も可能とする。遠隔授業開始後、秋葉原での受講者が多い科目については必要に応じて事前申込みを義務付けることとする。

■学生の出席確認について

秋葉原常駐スタッフが受付を行い、出欠確認を行う（入室時間含む）。担当教員への報告は当日中に、シンクライアント機能により、本学サーバの所定の場所に出席状況のデータを保存する（教員のみ閲覧可）。確認方法については別途、教員に案内を行う。

■トラブル時の出席の取扱いについて

秋葉原サテライトキャンパス側の学生が、設備や停電等のトラブルにより授業を受けることができなくなった場合は、後日、LMSで講義ビデオを閲覧していただくこととし、当日のみ出席の取扱いとする。

■遠隔授業対象科目担当教員への周知について

3/9（火）教授会終了後、351-a 講義室で実施する授業がある担当教員に遠隔授業対象科目として問題ないか確認依頼を行う。

■学生への周知について

3/9（火）の教授会終了後、担当教員に確認をとった上で、遠隔授業対象科目がわかるようにシラバスをグループウェアに掲示する。また、その際に受講の際の注意点等についても掲示を行う。22年度入学生に対しては、入学ガイダンスの際に説明を行う。大学パンフレット、大学ウェブサイトでの広報については別途検討を進める。

■教員向け説明会について

情報アーキテクチャ専攻の教員を対象に3/（ ）16:00～17:00、3/（ ）16:00～17:00 で実施する。教員への周知は3/9（火）教授会終了後に行う。

秋葉原サテライトキャンパスとの遠隔授業について

本学では学生支援の一環といたしまして、品川シーサイドキャンパスと秋葉原サテライトキャンパスをリアルタイムに接続し、それぞれのキャンパスから同時に1つの授業を受けることができる遠隔授業を実施しています。

秋葉原サテライトキャンパスのアクセスマップ、遠隔授業のイメージ図については別紙を参照して下さい。

1. 遠隔授業実施科目

第1クォータの遠隔授業実施科目は下記のとおりとなります。

【情報アーキテクチャ専攻】

- ・情報システム特論1【(月)5限・(木)5限】(戸沢先生)
- ・情報セキュリティ特論【(火)5限・(金)5限】(瀬戸先生)
- ・標準化と知財戦略【(水)5限】(成田先生)

【創造技術専攻】

- ・ものづくりアーキテクト概論【(月)4限・(水)4限】(創造技術専攻全教員)

2. 秋葉原サテライトキャンパスでの授業参加について

事前の登録等は必要とせずに、授業当日に任意で利用することができます。ただし、教員から指示がある場合は、それに従って下さい。また、秋葉原サテライトキャンパスの受講生が多い科目は事前申込み制とすることがあるので注意して下さい。

また、中継を通しての授業のため、品川シーサイドキャンパスとまったく同じ環境で授業を受けられるわけではございません。そのことを念頭に置かれ、受講して下さい。

3. 出席の取扱いについて

秋葉原サテライトキャンパスで授業を受けた場合も品川シーサイドキャンパスと同様に出席扱いとなります。また、万が一、設備や停電等のトラブルにより授業を受けることができなくなった場合は、トラブルが起きた当日については出席となります。その場合は、LMS の講義ビデオやオフィスアワー等を活用し、学習の支障がないようにして下さい。

4. その他

授業の内容(回)によっては秋葉原サテライトキャンパスでは受講できないことがあります。各授業での教員からの連絡や、グループウェア掲示板を注意して見るようお願いいたします。

なお、標準化と知財戦略(成田先生)は、土曜日1限は遠隔対応をいたしません。遠隔対応は木曜日5限のみとなっております。また、試験期間中は遠隔対応をいたしません。受講される方はご注意ください。

【問い合わせ先】

産業技術大学院大学管理部管理課

教務学生入試係

Tel:03-3472-7834

Mail:satou-tetsuya@aait.ac.jp

秋葉原サテライトキャンパスとの遠隔授業について

本学では学生支援の一環といたしまして、品川シーサイドキャンパスと秋葉原サテライトキャンパスをリアルタイムに接続し、それぞれのキャンパスから同時に1つの授業を受けることができる遠隔授業を実施しています。

秋葉原サテライトキャンパスのアクセスマップ、遠隔授業のイメージ図については別紙を参照して下さい。

1. 遠隔授業実施科目

第2クォータの遠隔授業実施予定科目は下記のとおりとなります。

【情報アーキテクチャ専攻】

- ・情報システム特論 2【(月)6限・(木)6限】(戸沢先生)
- ・プロジェクト管理特論 2【(火)5限】(酒森先生)
- ・eビジネス論【(水)6限】(新藤先生)

【創造技術専攻】

- ・創造設計特論【(火)5限・(木)5限】(越水先生)
- ・材料基礎特論【(火)6限・(木)6限】(管野先生)

2. 秋葉原サテライトキャンパスでの授業参加について

事前の登録等は必要とせず、授業当日に任意で利用することができます。ただし、教員から指示がある場合は、それに従って下さい。また、秋葉原サテライトキャンパスの受講生が多い科目は事前申込み制とすることがあるので注意して下さい。

また、中継を通しての授業のため、品川シーサイドキャンパスとまったく同じ環境で授業を受けられるわけではございません。そのことを念頭に置かれ、受講して下さい。

3. 出席の取扱いについて

秋葉原サテライトキャンパスで授業を受けた場合も品川シーサイドキャンパスと同様に出席扱いとなります。また、万が一、設備や停電等のトラブルにより授業を受けることができなくなった場合は、トラブルが起きた当日については出席となります。その場合は、LMS の講義ビデオやオフィスアワー等を活用し、学習の支障がないようにして下さい。

4. その他

授業の内容(回)によっては秋葉原サテライトキャンパスでは受講できないことがあります。各授業での教員からの連絡や、グループウェア掲示板を注意して見るようお願いいたします。

なお、以下の日程では遠隔対応をいたしません。受講される方はご注意ください。

- ・毎週土曜日
- ・試験期間中
- ・7月23日(月)～7月27日(金)

【問い合わせ先】

産業技術大学院大学管理部管理課
教務学生入試係
Tel:03-3472-7834
Mail:satou-tetsuya@aait.ac.jp

(9) 通信教育に関わる法令の遵守

該当なし

(10)企業等学外でも履修に関わる法令の遵守

資料番号 3-36 『平成 24 年度産業技術大学院大学シラバス』 インターンシップ抜粋

専攻名	創造技術専攻		科目群	創造技術基礎科目群		
科目名	インターンシップ			種類	実習	
担当教員名	—		必修・選択	選択	単位	2
				学期	随時	

項目	内容																					
概要	<p>「目的・狙い」に記載された目標を達成できる内容の実習を60時間以上行い、成績評価に基づき単位付与する。</p> <p>時期： 随時。</p> <p>実習開始前に、インターンシップ認定申請書兼履修申請書をもって、履修登録申請とする。その後、企業側から受入れ不可の連絡があった場合やインターンシップ認定申請が不可となった場合には、履修修正可能とする。なお、重複して履修申請はできない。</p> <p>■詳細は、別途掲示する「授業科目インターンシップについて」を参照のこと。</p>																					
目的・狙い	<p>本学が目指す高度専門職人材育成教育カリキュラムにおいては、社会情勢の変化とともに常に変化し続ける産業界の動きに柔軟に対応でき、高いコミュニケーション能力を有するプロフェッショナルを育成することを目的としている。</p> <p>本授業科目は実践教育のひとつとして位置づけ、多様な産業界の現場を体験することを通じて、組織の一員としてキャリア形成する上で必要な実践的な業務遂行能力を獲得することを念頭に置いたものである。</p>																					
到達目標	<p>最低到達レベル</p> <ul style="list-style-type: none"> 基本的な企業活動を一通り理解し、企業文化などの理念的な範囲から、実際の業務の流れまでを説明できるようになること。 <p>上位到達レベル</p> <ul style="list-style-type: none"> 研修先企業の扱っている製品やサービスの分野特性から、その企業の強みや弱みなどの企業特性まで理解すること。 																					
獲得可能なコンピテンシー	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>獲得可能度合</th> <th>獲得可能な内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">メタ</td> <td>コミュニケーション能力</td> <td>○ 企業内部の社員とのコミュニケーション能力</td> </tr> <tr> <td>継続的学修と研究の能力</td> <td>活動内容に拠る</td> </tr> <tr> <td>チーム活動</td> <td>活動内容に拠る</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">コア</td> <td>発想力</td> <td>活動内容に拠る</td> </tr> <tr> <td>表現力</td> <td>活動内容に拠る</td> </tr> <tr> <td>設計力</td> <td>活動内容に拠る</td> </tr> <tr> <td>開発力</td> <td>活動内容に拠る</td> </tr> <tr> <td>分析力</td> <td>活動内容に拠る</td> </tr> </tbody> </table>		獲得可能度合	獲得可能な内容	メタ	コミュニケーション能力	○ 企業内部の社員とのコミュニケーション能力	継続的学修と研究の能力	活動内容に拠る	チーム活動	活動内容に拠る	コア	発想力	活動内容に拠る	表現力	活動内容に拠る	設計力	活動内容に拠る	開発力	活動内容に拠る	分析力	活動内容に拠る
	獲得可能度合	獲得可能な内容																				
メタ	コミュニケーション能力	○ 企業内部の社員とのコミュニケーション能力																				
	継続的学修と研究の能力	活動内容に拠る																				
	チーム活動	活動内容に拠る																				
コア	発想力	活動内容に拠る																				
	表現力	活動内容に拠る																				
	設計力	活動内容に拠る																				
	開発力	活動内容に拠る																				
	分析力	活動内容に拠る																				
授業の内容	企業との調整内容に拠る。																					
課題	<p>学生提出物・・・毎日の業務日誌、実習報告書（1500～2000字）、実習確認書（受入企業が記載）</p> <p>※実習終了後、すみやかに提出すること。</p>																					
受講準備	特になし。																					
履修条件	特になし。																					
成績評価	<p><成績評価></p> <p>学生提出物（業務日誌、実習報告書、実習確認書）により評価を行う。</p> <p>成績開示時期：クォータ毎</p> <p><成績表示></p> <p>合格・不合格</p>																					

(1) 教員組織の編成に関する基本方針

資料番号 4-1 『産業技術大学院大学学則』第 4, 5 条抜粋

学 則

(自己点検、評価等)

第 2 条 本学は、前条に掲げる目的及び使命を達成するため、教育及び研究、組織及び運営並びに施設及び設備の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を公表するものとする。

2 本学は、前項の点検及び評価の結果について、本学の職員以外の者による検証を行うよう努めるものとする。

3 第 1 項の点検及び評価並びに前項の検証の実施に関し、必要な事項は別に定める。

(教育研究活動等の状況の公表)

第 3 条 本学は、教育研究活動等の状況について、刊行物への掲載その他広く周知を図ることができる方法によって、情報を公開するものとする。

第 3 章 研究科の組織構成

(課程、研究科、専攻及び学生定員等)

第 4 条 本学に大学院を置く。本学に次に掲げる研究科及び専攻を置く。

産業技術研究科	情報アーキテクチャ専攻
	創造技術専攻

2 本学の研究科の課程は専門職学位課程（専門職大学院設置基準（平成 15 年文部科学省令第 16 号）第 2 条第 1 項の課程をいう。以下同じ。）とする。

3 入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。

専攻	入学定員	収容定員
情報アーキテクチャ専攻	50 名	100 名
創造技術専攻	50 名	100 名

4 本学にオープンインスティテュートを置く。

5 本学に必要な附属施設を置く。

6 前 2 項に関し必要な事項は、別に定める。

(平 19 規則 83・一部改正)

第 4 章 職員組織等

(職員)

第 5 条 本学に、学長、研究科長、図書館長、オープンインスティテュート長、教授、准教授、講師、助教、助手、事務職員及びその他必要な職員を置く。

(平 18 規則 25・一部改正)

第 5 章 教育研究審議会等

(教育研究審議会)

平成24年度 産業技術大学院大学 創造技術専攻 授業時間割 <2年次担当科目>										
<創造技術特別演習時間割>										
第1・2クォータ										
授業科目名	単位	主担当教員	副担当教員	担当助教	演習の曜日・時限					
					月	火	水	木	金	土
イノベーションデザイン特別演習1	6	川田	福田	陳			週6時限実施			
イノベーションデザイン特別演習1	6	菅野	小山	網代			週6時限実施			
イノベーションデザイン特別演習1	6	國澤	村越	中島			週6時限実施			
イノベーションデザイン特別演習1	6	小山登	越水	中島			週6時限実施			
イノベーションデザイン特別演習1	6	越水	國澤	網代			週6時限実施			
イノベーションデザイン特別演習1	6	館野	川田	村尾			週6時限実施			
イノベーションデザイン特別演習1	6	橋本	菅野	村尾			週6時限実施			
イノベーションデザイン特別演習1	6	福田	館野	佐々木			週6時限実施			
イノベーションデザイン特別演習1	6	村越	吉田	網代			週6時限実施			
イノベーションデザイン特別演習1	6	吉田	橋本	佐々木			週6時限実施			
イノベーションデザイン特別演習1	6	前田	慎	陳			週6時限実施			
第3・4クォータ										
授業科目名	単位	主担当教員	副担当教員	担当助教	演習の曜日・時限					
					月	火	水	木	金	土
イノベーションデザイン特別演習2	6	川田	福田	陳			週6時限実施			
イノベーションデザイン特別演習2	6	菅野	小山	網代			週6時限実施			
イノベーションデザイン特別演習2	6	國澤	村越	中島			週6時限実施			
イノベーションデザイン特別演習2	6	小山登	越水	中島			週6時限実施			
イノベーションデザイン特別演習2	6	越水	國澤	網代			週6時限実施			
イノベーションデザイン特別演習2	6	館野	川田	村尾			週6時限実施			
イノベーションデザイン特別演習2	6	橋本	菅野	村尾			週6時限実施			
イノベーションデザイン特別演習2	6	福田	館野	佐々木			週6時限実施			
イノベーションデザイン特別演習2	6	村越	吉田	網代			週6時限実施			
イノベーションデザイン特別演習2	6	吉田	橋本	佐々木			週6時限実施			
イノベーションデザイン特別演習2	6	前田	慎	陳			週6時限実施			

※イノベーションデザイン特別演習1は第1クォータと第2クォータの両方を履修して6単位です。
 ※イノベーションデザイン特別演習2は第3クォータと第4クォータの両方を履修して6単位です。

<各クォータの開講期間は以下のとおりです。>

第1クォータ	4月9日(月)～6月9日(土) 【4月29日(金)～5月6日(日)を除く】
第2クォータ	6月15日(金)～8月10日(金) ※6/15(金)は月曜日授業
第3クォータ	10月4日(木)～12月1日(土)【10月27日(土)を除く】 ※11/3(土・祝)授業実施、11/29(木)は月曜日授業
第4クォータ	12月10日(月)～2月14日(木) 【12月27日(木)～1月3日(木)を除く】 ※1/4(金)は月曜日授業、2/12(火)は月曜日授業 2/13(水)は金曜日授業

専攻長 4月23日
 専攻長補佐 4月20日

H24年度 第1回 創造技術専攻会議議事録

日時：4月17日(火) 15:50~18:00

場所：AIIT 演習室 (265)

出席者：

○	川田 (研究科長)	○	福田 (専攻長)	×	菅野	-	國澤	○	小山(登)	○	橋本
○	村越	○	吉田	○	前田	○	越水	○	舘野 (専攻長補佐)		
○	網代	○	陳	○	村尾	○	佐々木	○	中島		

出席：○、欠席：×、遅刻：△、早退：▽、サバティカル：-

資料：

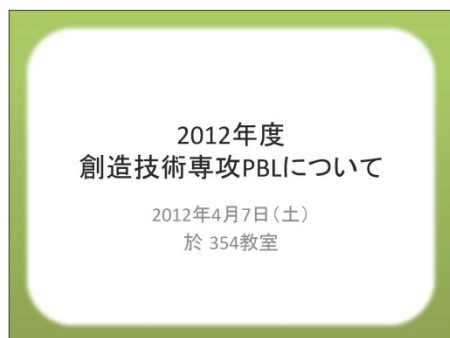
- H24-1-1 H24年度第1回創造技術専攻会議議事次第
 H23年度第12回創造技術専攻会議議事録(案)
- H24-1-2 学生教育費授業用予算計画書
- H24-1-3 2012年度1Qプロジェクト中間発表会について(案)
- H24-1-4 夢工房運用ルールの暫定的改訂(案)
- H24-1-5 就職状況調査リスト

議題：

1. 新任の紹介
 4月1日より創造技術専攻に着任した、中島瑞季 助教の紹介がされた。
2. 議事録の確認(資料:H24-1-1)
 平成23年度第12回専攻会議(3月13日開催)議事録を確認した。
3. 審議事項
 - 1) 学生教育費予算について(資料:H24-1-2)
 舘野准教授より、平成24年度学生教育費の専攻予算について説明がなされ、専攻内の配分について議論した。国際コース(前田PBL)分の予算は本専攻予算とは別に確保されるので、例年通りの配分方法とすることを決定した。すなわち、専攻予算から授業用消耗品およびPBL-WG予算を除いた分を10のPBLで等分する。授業用消耗品については、4月27日(金)までに、授業担当者がリストアップして舘野宛に送付するようお願いがされた。

- 2) PBL 中間発表会について(資料:H24-1-3)
- 村尾助教より1Qプロジェクト中間発表会の実施案について説明がなされ、了承された。発表形式が自由であること、外部からの参加者には守秘義務誓約書にサインしていただくことを確認した。
- 福田専攻長より、関連事項として外部レビューアについての説明があり、各PBL主担当教員は、4月末までに事務の清武氏に外部レビューア候補を伝えるようお願いがされた。
- 3) iPBL について
- 越水准教授より、iPBL の現状について説明がなされた。本専攻としては、セルフアセスメントの提出に iPBL を必ず使用することとし、週報の提出方法は各主担当教員に任せることを確認した。また、ファイル共有やプロジェクト管理ツールとして新たに導入されたバックログに関しては、できるだけ使用することとした。
- 4) 夢工房の利用方法について(資料:H24-1-4)
- 網代助教より、夢工房運用ルールの改定案が示された。つぎのような運用ルールを2Qから施行することとした。
- ミーティングスペースについては、各 PBL に専用の区画(テーブル)を割り当て、作業を継続できるようにする。ブースの予約制度は廃止する。ただし、割り当てはクォータ毎に変更し、学会などでの使用がある場合にも片づけられるような使用方法とする。PBL 活動以外での使用に配慮し、小ミーティングスペースの設置を検討する。
 - 展示スペースについては、仕掛品や道具類を随時移動できる状態にして使用するとともに、できるだけ中央部に配置することを避ける。
 - 飲食に関しては、ミーティングスペースは原則禁止、その他の場所は絶対禁止とする。
 - 個人のごみは、ごみ箱に捨てず、持ち帰ることを徹底する。
- 5) ものづくりアーキテクト概論成績評価について
- 村越教授より、ものづくりアーキテクト概論成績評価方法について説明がなされ、昨年と同様の評価方法とすることを確認した。
- 認証評価に向けて、各担当者はレポートを2穴のバインダーに綴じて保管することとした。
- 6) 既習得単位の認定について
- 既習得単位認定の申請がされている授業について、各担当教員より認定の可否が示され、専攻として確認した。

資料番号 4-4 PBL ワーキンググループ 『2012 年度 PBL 説明シート集 (在校生)』
(PBL ガイダンス資料)



目次

I. PBLについて

1. PBLとは
2. 創造技術専攻で獲得できるコンピテンシー
3. PBL活動における心得
4. PBLの進め方と提出物
5. プロジェクト計画書
6. 週報とセルフアセスメント
7. PBL評価の基本指針

II. プロジェクトチームへの配属方法について

1. チーム配属決定の流れ
2. チーム配属決定のルール
3. プロジェクト一覧

I. PBLについて

I. PBLについて

1. PBLとは
2. 創造技術専攻で獲得できるコンピテンシー
3. PBL活動における心得
4. PBLの進め方と提出物
5. プロジェクト計画書
6. 週報とセルフアセスメント
7. PBL評価の基本指針

II. プロジェクトチームへの配属方法について

1. チーム配属決定の流れ
2. チーム配属決定のルール
3. プロジェクト一覧

- ### I-1. PBLとは
- PBL (Project Based Learning) の目的
 - ・ 業務遂行能力 (コンピテンシー) を養うこと
 - ・ 1年次に修得した知識の応用力を養うこと
 - PBL 型科目の特徴
 - ・ 創造技術修士 (専門職) の必修科目である
 - ・ 教授、准教授が各チームを担当する
 - ・ 多様なメンバーでチームが構成される

I-2. 創造技術専攻で獲得できる コンピテンシー

メタ・コンピテンシー		
1. コミュニケーション能力	2. 継続的学習と研究の能力	3. チーム活動
・ コミュニケーション ・ リーダーシップ	・ 主体性 ・ 計画性 ・ 継続性 ・ 問題の発見 ・ 問題の分析 ・ 問題解決方法の構築と実践	・ 学際的なチームワーク ・ 歴史認識 ・ 性格理解 ・ 環境・グローバル認識
コア・コンピテンシー		
1. 発想力	2. 表現力	3. 設計力
・ 企画アイデア力 ・ 実現アイデア力 ・ 発案力	・ 要求定義力 ・ 提案力 ・ 可視化力	・ 機能デザイン力 ・ 感性デザイン力 ・ 機能と感性の統合力
4. 開発力	5. 分析力	
・ 開発準備力 ・ 実行力 ・ テスト・問題解決力	・ データ解析力 ・ ユーザビリティ評価力 ・ マーケットリサーチ力	

- ### I-3. PBL活動における心得
- ・ 唯一の正解があるとは限らない
 - ・ 個人活動ではなく、チーム活動である
 - ・ 知識や技術を漫然と享受するのではなく、自ら学修する
 - ・ 問題解決に必要な知識や技術を自主的に学修する
 - ・ 知識の応用方法を学び、問題解決のための知恵を創造する
 - ・ グループ活動によるアイデアの発展・展開を重要視する
 - ・ チームメンバー同士の相乗的学修効果を体験する
 - ・ プロジェクト活動のプロセスと成果物によって評価される
 - ・ 計画と実績に乖離が生じた時の対応が重要である

I-4. PBLの進め方と提出物

- チームとして
 - ・コアミーティングの実施【毎週】
 - ・プロジェクト計画書の提出、進捗管理【1Q, 3Q】
 - ・発表会（1～3Q: 学内進捗発表、4Q: 学外成果発表）【毎Q】
 - ・プロジェクト成果物の提出【4Q終了後】
- 個人として
 - ・週報の提出【毎週】
 - ・セルフアセスメントの提出【2Q, 4Q】
 - ・コンピテンシスコアシートの提出【2Q, 4Q】
 - ・週18時間の活動時間の確保
 - ・プロジェクト内における個人成果物の提出

以上を「IPBL」および「Backlog」というインフラで管理する。
IPBLの詳細は後のガイダンス（15時～）で説明。

I-5. プロジェクト計画書

- 構成の一例（書き方の詳細は後のガイダンス（14:30～）で説明）
 - ① プロジェクトのテーマ
 - ② プロジェクトの目的
 - ③ プロジェクトの目標
 - ④ プロジェクトスコープ
 - ⑤ マスタースケジュール
 - ⑥ 体制図
 - ⑦ コミュニケーション計画
 - ⑧ WBS (Work Breakdown Structure)
 - ⑨ 課題管理、問題管理、リスク管理

I-6. 週報, セルフアセスメントとコンピテンシスコアシート

- ・プロジェクト管理ではなく、PBL管理のために提出する
- ・全教員が見る
- ・学生は他人の分を見ることはできない
- 週報
 - ・毎週の活動を翌週土曜 23:59までに提出する
 - ・学生自身の現状把握に活用する
 - ・PBLの評価に利用される
- セルフアセスメント、コンピテンシスコアシート
 - ・2Q, 4Q終了時に提出
 - ・自己評価、チームメンバー間の相互評価を行う
 - ・PBLの評価に利用される

I-7. PBL評価の基本指針

- 評価基準
 - ・学生個人のコンピテンシーが専門職士のレベルにあるか
 - ・プロジェクトの成否以外に、学生個人が何ができたようになったか
- 評価者
 - ・担当教員
 - ・副担当教員
 - ・助教

プロジェクト一覧

テーマ	主担当	副担当	助教
サービス工学とレジリアンス工学の可能性から見た社会インフラサービスのビジョンと事例	川田	福田	陸
新素材の合成と小型機械装置への応用展開	菅野	川田	綱代
港区デザイン活用支援事業をモデルにしたデザインプロモーション活動の実施	國澤	村越	中島
安心安全な暮らしを育む新しい製品・サービスの提案と開発	越水	國澤	綱代
パーソナルトランスポートーションの研究	小山	越水	中島
小型・軽量化のメリットを活かした新製品の提案および開発	菅野	小山	村尾
次世代に向けた人とモノの相互作用における動きのデザイン	橋本	菅野	村尾
大都市における憩いのデザイン 2030	福田	細野	佐々木
APEN モデル・高度産業人材育成制度のアジア展開	前田	-	陸
コンピュータ制御で動作し、使用することで「優越感」を得ることができる製品	村越	吉田	綱代
都市生活におけるイノベーション	吉田	橋本	佐々木

2012年度 創造技術専攻PBL 日程表

	1Q	2Q	3Q	4Q
授業期間開始	4/9(月) 4/21(土)	6/15(金) 6/30(土)	10/4(木) 10/20(土)	12/10(月) 12/22(土)
週報提出開始日	(4/9(月)～4/14(土)を報告) 5/7(月)	(6/15(金)～6/23(土)を報告)	(10/4(木)～10/13(土)を報告) 10/13(土)	(12/10(月)～12/15(土)を報告)
プロジェクト計画書提出 PBL発表会	6/2(土)@AIT433室 6/9(土)	8/4(土)@AIT433室 8/10(金)	12/1(土)@AIT433室 12/1(土)	2/10(日)@東京国際フォーラム 2/14(木)
授業期間終了	-	8/11(土)	-	2/16(土)
セルフアセスメント・コンピ テンシースコアシート提出	-	8/11(土)	-	2/16(土)
週報提出最終日	6/16(土)	(7/29(日)～8/10(金)を報告)	12/8(土)	(2/3(日)～2/14(木)を報告)

【週報に関する注意事項】

- ・提出の有無、提出方法については主担当教員の指示に従うこと
- ・基本的には一週間前(日曜日始まり)の内容を土曜日締め切りにて報告(例:4/28(土)締め切り→4/15(日)～4/21(土)の内容を記入)
- ・最初の週および最終週のみ特殊な締め切り日、報告期間となる場合があるため上記の表をよく見て注意すること
- ・PBL上での提出の場合、「レポートの期間を選択してください」という項目が正確な期間を選べない場合があるが、PBL上に表記される期間は気にせず、上記で指定した例外的な期間の内容を書くこと(例:2Q最後の8/11(土)締め切り→期間は「2012/07/29 - 2012/08/04」を選択し、8/10(金)までの内容を記入)

【プロジェクト計画書に関する注意事項】

- ・主担当教員に提出すること
- ・主担当教員の指示がある場合は2Qと4Qも提出すること

【セルフアセスメント・コンピテンシースコアシートに関する注意事項】

- ・セルフアセスメントはPBLに提出すること
- ・コンピテンシースコアシートは主担当から配布されるエクセルシートに内容を記入し、メールで主担当教員のみ提出すること

【その他の注意事項】

- ・上記の日程が変更される場合は、電子掲示板にて連絡するので、そちらに従うこと

資料番号 4-6 『公立大学法人首都大学東京組織規則』 産業技術大学院大学管理部
事務分掌

- (3) 研究費に関する事。
- (4) 荒川キャンパスの総合調整に関する事。
- (5) 荒川キャンパスの校地及び校舎の管理並びに荒川キャンパス内の取締りに関する事。
- (6) 荒川キャンパスの安全管理及び衛生管理に関する事。
- (7) その他荒川キャンパス管理部学務課に属しない事。

学務課

健康福祉学部及び人間健康科学研究科に係る次の事務（首都大学東京管理部理系学務課に属するものを除く。）をつかさどる。

- (1) 学生の学籍に関する事。
- (2) 教授会に関する事。
- (3) 専門教育科目群及び研究科の教授並びに研究事務に関する事。
- (4) 大学院入試に関する事。
- (5) 学生支援等に関する事。
- (6) 図書情報センター分館の運営に関する事。

産業技術大学院大学管理部

管理課

産業技術大学院大学に係る次の事務をつかさどる。

- (1) 学長に関する事。
- (2) 教育研究審議会に関する事。
- (3) 経営審議会との連絡調整に関する事。
- (4) 教務に係る企画支援及び総合的な調整に関する事。
- (5) 教育研究に係る自己点検・評価及び第三者評価に関する事。
- (6) 国際学術交流に関する事。
- (7) 研究支援に関する事。
- (8) 科学研究費補助金等の競争的研究資金に関する事。
- (9) 所属職員の人事及び給与に関する事。
- (10) 予算、決算及び会計に関する事。
- (11) 研究費に関する事。
- (12) 品川シーサイドキャンパスの総合調整に関する事。
- (13) 品川シーサイドキャンパスの校地及び校舎の管理並びに品川シーサイドキャンパス内の取締りに関する事。
- (14) 品川シーサイドキャンパスの安全管理及び衛生管理に関する事。
- (15) 品川シーサイドキャンパスの運営に係る東京都立産業技術高等専門学校管理部との調整に関する事。
- (16) 学生支援等に関する事。

- (17) 学生の学籍に関する事。
- (18) 教授会に関する事。
- (19) 研究科の教授及び研究事務に関する事。
- (20) 入試に関する事。
- (21) オープンインスティテュートに関する事。
- (22) 附属図書館に関する事。
- (23) その他産業技術大学院大学の運営に関する事。

東京都立産業技術高等専門学校管理部

高専品川キャンパス管理課

高等専門学校に係る次の事務をつかさどる（高専荒川キャンパス管理課に属するものを除く。）。

- (1) 校長及び副校長に関する事。
- (2) 東京都立産業技術高等専門学校運営会議に関する事。
- (3) 経営審議会との連絡調整に関する事。
- (4) 教務に係る企画支援及び総合的な調整に関する事。
- (5) 教育研究に係る自己点検・評価及び第三者評価に関する事。
- (6) 国際学術交流に関する事。
- (7) 研究支援に関する事。
- (8) 科学研究費補助金等の競争的研究資金に関する事。
- (9) 所属職員の仕事及び給与に関する事。
- (10) 予算、決算及び会計に関する事。
- (11) 研究費に関する事。
- (12) 高専品川キャンパス及び高専荒川キャンパスの総合調整に関する事。
- (13) 高専品川キャンパスの校地及び校舎の管理並びに高専品川キャンパス内の取締りに関する事。
- (14) 高専品川キャンパスの安全管理及び衛生管理に関する事。
- (15) 高専品川キャンパスの運営に係る産業技術大学院大学管理部との調整に関する事。
- (16) 学生支援等に関する事。
- (17) 学生の学籍に関する事。
- (18) ものづくり工学科及び創造工学専攻の教授及び研究事務に関する事。
- (19) 入試に関する事。
- (20) 地域連携に関する事。
- (21) 附属図書館に関する事。
- (22) その他高等専門学校の運営に関する事。

高専荒川キャンパス管理課

資料番号 4-7 『平成 24 年産業技術大学院大学履修の手引き』サポートスタッフに関する記述

(2) 事務室の開室時間

	開室時間【授業期間】	開室時間【休業期間】
月曜日～金曜日（祝日除く）	9時～22時	9時～17時45分
土曜日	9時～19時	閉室
日曜日・祝日	閉室	閉室

3 サポートスタッフ

(1) 常駐場所

2階 263室

(2) 取扱事務の内容

学内システム（ネットワーク、LMS等）に関する相談、各種申請受付（印刷上限管理追加許可申請、提供用ソフトの申請等）など

(3) 263室の開室時間

	開室時間【授業期間】	開室時間【休業期間】
月曜日～金曜日 （祝日を除く）	9時～22時	9時～19時
土曜日 （祝日を除く）	10時～13時 14時～19時	閉室
日曜日・祝日	閉室	閉室

※サポートスタッフでは、メールによる相談も受け付けています。

Mail : support@aiit.ac.jp

(4) 連絡事項

サポートスタッフからの連絡事項及び各種申請書は、ポータルサイト「システムサポート情報」及び「在学生ファイル管理」に掲示します。

※ 学内システム FAQ を掲載しています。ご活用ください。

URL : <http://pk.aiit.ac.jp/?support%2Ftop>

4 図書館

(1) 施設案内

図書館は、校舎3階北側にあります。

蔵書は日本十進分類法（NDC）により分類され、請求記号順に配架されています。

(2) 利用方法

①登録手続

登録手続は特にありません。学生証を持ってご来館下さい。

②開館時間

(3)専任教員数に関わる法令の遵守

《引用・裏付資料名》

1. 専攻関係基礎データ(表 2) (p.4)

(4)専任教員が一専攻に限り専任であることに関わる法令の遵守

《引用・裏付資料名》

1. 専攻関係基礎データ(表 2) (p.4)

(5)教授の数に関わる法令の遵守

《引用・裏付資料名》

1. 専攻関係基礎データ(表 2) (p.4)

(6)教授の教に関わる法令の遵守

資料番号 4-8 各教員の専門分野

The screenshot displays the website for the Department of Creative Technology at AIT Graduate School. The page is titled "研究科の紹介" (Introduction of the Department) and "創造技術専攻" (Master Program of Innovation for Design and Engineering). It features a navigation menu at the top with options like "HOME", "交通案内", "資料請求", "お問い合わせ", "サイトマップ", and "English". Below the navigation, there are several sections:

- 資料請求** (Request for Materials): A section for requesting materials, with a link to "大学院内・募集要項をご希望の方はこちら" (Click here if you want the graduate school's recruitment information).
- 大学院説明会日程** (Graduate School Open House Schedule): A section for the open house schedule, with a link to "説明会の様子が動画でご覧になれます" (You can watch the open house on video).
- PBL インタビュー** (PBL Interview): A section for PBL interviews, with a link to "プロの記者による本学教員へのインタビュー" (Interview with AIT faculty by a professional journalist).
- 成功体験インタビュー** (Success Story Interview): A section for success story interviews, with a link to "修了生などの成功体験もインタビュー" (Interview with graduates and others about their success stories).

The main content area lists five faculty members:

- 川田 誠一** (Kawata Seichi): Professor, Department of Creative Technology. Research interests include multi-scale design, dynamic systems, and manufacturing. Specialties include multi-scale design, dynamic systems, and manufacturing.
- 菅野 善則** (Kanno Yoshinori): Professor, Department of Creative Technology. Research interests include multi-scale design, materials, and manufacturing. Specialties include multi-scale design, materials, and manufacturing.
- 國澤 好衛** (Kunitama Yoshie): Professor, Department of Creative Technology. Research interests include multi-scale design, design systems, and design. Specialties include multi-scale design, design systems, and design.
- 小山 登** (Koyama Noboru): Professor, Department of Creative Technology. Research interests include multi-scale design, design systems, and design. Specialties include multi-scale design, design systems, and design.
- 橋本 洋志** (Hashimoto Hiroshi): Professor, Department of Creative Technology. Research interests include multi-scale design, design systems, and design. Specialties include multi-scale design, design systems, and design.



教授
福田 哲夫
Fukuda Tetsuo

[紹介ページはこちら](#)

【担当科目】
ものづくりアーキテクチャ特論、プロダクトデザイン特論、インタラクティブデザイン特別演習
1. インタラクティブデザイン特別演習

【専門分野】
インタラクティブデザイン/環境で移動型のシステムデザインから各種機器のデザイン/開発
まで、デザインドローイングによるコミュニケーション/手法開発など。



教授
前田 充浩
Maeda Mitsuhiro

[紹介ページはこちら](#)

【担当科目】
ものづくりアーキテクチャ特論、グローバルコミュニケーション特論、国際開発特論、国際経営
特論

【専門分野】
開発経済(開発ファイナンス)、金融経済学を中心とする国際関係論、情報社会学



教授
村越 英樹
Murakoshi Hidetoshi

[紹介ページはこちら](#)

【担当科目】
ものづくりアーキテクチャ特論、組込みシステム特論、システムモデリング特論、デジタル技
術特別演習

【専門分野】
並列処理アーキテクチャ、e-Learningシステム、シーケンス制御、組込みシステム等



教授
吉田 敏
Yoshida Satoshi

[紹介ページはこちら](#)

【担当科目】
ものづくりアーキテクチャ特論、技術経営特論、イノベーション戦略特論、技術開発戦略特
論、技術経営特別演習

【専門分野】
設計情報分析、工学の価値の探求、建築設計/生産システムの構築、人工物製造プロセ
スの精査



准教授
越水 重臣
Koshimizu Shizumi

[紹介ページはこちら](#)

【担当科目】
ものづくりアーキテクチャ特論、品質工学特論、生産工学特論、創造設計特論

【専門分野】
品質工学、TQC/USITによる技術問題の創造的解決、精密工学



准教授
館野 秀丈
Toteno Tetsuo

[紹介ページはこちら](#)

【担当科目】
ものづくりアーキテクチャ特論、設計工学特論、プロトタイプ工学特論、設計工学-プロト
タイプ/特別演習、デジタル製品開発特論

【専門分野】
設計工学システム、設計手法、マイクロシステム、メカトロニクス、シミュレーション、プレッ
ジマネージメント



助教
網代 剛
Azino Toshiyuki

[紹介ページはこちら](#)

【専門分野】
経営管理、シミュレーションゲーム、経営科学、ゲームデザイン



助教
佐々木 一晋
Sasaki Isshin

[紹介ページはこちら](#)

【担当科目】
技術経営特別演習

【専門分野】
空間情報科学、建築都市空間設計



助教
陳 俊甫
Chen Junfu

[紹介ページはこちら](#)

【担当科目】
技術経営特別演習

【専門分野】
イノベーション/マネジメント、経営戦略論



助教
村尾 俊幸
Muroo Toshiyuki

[紹介ページはこちら](#)

【担当科目】
シミュレーション特論

【専門分野】
製造工学、制御理論、ロボットの制御、ビジュアルフィードバック制御

(7)実務家教員数と実務家教員の配置に関わる法令の遵守

《引用・裏付資料名》

1. 専攻関係基礎データ(表 2) (p.4)
2. 専攻関係基礎データ(表 4) (p.17)
3. 『平成 24 年度産業技術大学院大学シラバス』配当科目一覧表
(資料番号 3-2,p.149)

(8)専任教員による主要科目に関わる法令の遵守

《引用・裏付資料名》

1. 専攻関係基礎データ(表 3) (p.6)
2. 授業時間割(2 年次配当科目) (資料番号 4-2,p.230)
3. 『平成 24 年度産業技術大学院大学シラバス』配当科目一覧表
(資料番号 3-2,p.149)

(9)教員の年齢構成に関わる法令の遵守

《引用・裏付資料名》

1. 専攻関係基礎データ(表 3) (p.6)
2. 専攻関係基礎データ(表 4) (p.17)

(10)専任教員の本務外業務に関わる法令の遵守

《引用・裏付資料名》

1. 専攻関係基礎データ(表 3) (p.6)
2. 専攻関係基礎データ(表 4) (p.17)

(11) 科目等履修生受け入れの際の専任教員増に関わる法令の遵守

資料番号 4-9 『科目等履修生規則』 第 6 条抜粋

科目等履修生規則

産業技術大学院大学科目等履修生規則

平成 18 年度法人規則第 11 号

制定 平成 18 年 4 月 3 日

(趣旨)

第 1 条 この規則は、産業技術大学院大学学則（平成 18 年度法人規則第 3 号。以下「学則」という。）第 62 条に基づき、科目等履修生及び特別科目等履修生について必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第 2 条 科目等履修生とは、次の各号に掲げる者をいう。

- (1) 個人として、特定の授業科目（以下「科目」という。）の履修を許可された者
 - (2) 他の大学院との協定又は協議に基づき、特定の科目の履修を許可された者
- 2 前項第 2 号に定める者を特別科目等履修生と称する。

(履修の許可)

第 3 条 科目等履修生として履修することのできる者は、履修しようとする科目を学習する能力があると認められた者とする。

- 2 前項の認定の基礎として試験を行うことができる。
- 3 学則第 20 条の規定に基づく入学志願者の選考に合格した者が、合格した年度と同一の年度に科目等履修生として履修しようとする場合は、新たに出願することなく履修申請することができる。ただし、別に定める科目等履修生出願資格を満たさない者は、履修申請することができない。

(平 21 規則 11・一部改正)

(許可の時期)

第 4 条 科目等履修生の履修は、原則として、各学期の始めに許可する。

(平 20 規則 20・一部改正)

(履修期間)

第 5 条 科目等履修生の履修期間は当該年度とする。ただし、次年度も引き続き履修しようとする場合は、新たに出願することなく履修申請することができる。

(平 20 規則 20・平 21 規則 11・一部改正)

(受入数)

第 6 条 科目等履修生の定員は、正規学生の学習の妨げとならない範囲において、個々の科目について毎年度始めに定める。

(申請)

第 7 条 前条により履修を出願できる科目は、受付に先立つ時期において公示する。

- 2 科目等履修生志願者は、前項の科目中、年間 12 単位以内で履修を申請することができる

平成 21 年度第 1 回教務学生委員会議事要録

日 時：平成 21 年 4 月 14 日（火） 10:30～11:00

場 所：408 室

出席者：村越委員長 酒森委員 矢島委員 長谷川 永野 槍田

議 事

1 前回議事要録の確認

【審議事項】

- 1 履修証明プログラムの出願資格事前審査について
履修証明プログラムの出願資格事前審査申請者 2 名について、出願を認めることとした。
- 2 履修証明プログラムの成績評価方法について
履修証明プログラムの成績評価方法について、原案のとおり承認された。
- 3 履修証明プログラムの成績証明書の様式について
履修証明プログラムの成績証明書の様式について、原案のとおり承認された。
- 4 履修証明プログラム『人間中心デザイン』のシラバスについて
履修証明プログラム『人間中心デザイン』のシラバスについて、履修証明制度検討委員会に、当初予定していたカリキュラムと変更になった部分の承認を得ることとした。
- 5 科目等履修生の定員上限について
科目等履修生の定員上限について、原案のとおり承認された。

科目等履修生の定員上限について（案）

科目等履修生の定員上限について、下記のとおり取り扱うものとする。

- 1 （正規学生の履修見込人数＋科目等履修生）が、60名を超えないこととする。正規学生の履修見込人数は、当該科目の前年度履修人数等を参考にして算出する。
- 2 上記1の定員上限によることができない授業科目は、各授業担当者に予め調査の上、別途定員上限を定める。
- 3 募集要項に記載する募集定員の表記は、従来どおり「各科目若干名」と表記する。

5 出願書類等

志願者は、次の書類を一括して産業技術大学院大学管理部管理課に提出してください。

- (1) 科目等履修生願書
- (2) 科目別履修申請書（1科目につき1枚提出してください。）
- (3) 卒業証明書又は大学評価・学位授与機構が発行する学士の学位授与証明書
- (4) 入学考査料 9,800 円の振込金（兼手数料）受取書
※入学考査料を本要項に添付されている振込依頼書を使用して、金融機関の窓口で納付してください。振込手数料はご負担いただきます。ただし、みずほ銀行本支店からの振込の場合、振込手数料は不要です。ATM（現金自動預け払い機）等機械処理での振込及びゆうちょ銀行での振込みはできませんのでご注意ください。
- (5) 受理票送付用封筒（志願者の住所・氏名を記入の上、80円分の切手を貼ってください。）
- (6) 登録原票記載事項証明書（外国籍の方のみ）

6 出願上の注意事項

- (1) 受理した書類及び納入された入学考査料は返還しません。ただし、入学考査料を納付したが出願しなかった場合、または二重に納付した場合は、入学考査料の返還申請ができますので、産業技術大学院大学管理部管理課へご連絡ください。
- (2) 出願書類に不備がある場合は、受付期間内に補正がなければ不受理となります。また、出願期間を過ぎた出願書類は受理しません。
- (3) 科目の追加変更はできないので、出願の際に十分に検討してください。
- (4) 各科目の詳細内容については、シラバスを参照してください。シラバスは、本学 Web サイトで閲覧できます。→<http://aiit.ac.jp/>

7 募集人員

若干名

※ただし、各科目の定員は、正規学生の学修の妨げとならない範囲としますので、特定の科目に履修申請が集中した場合は、履修できないことがあります。

(12)2 以上の校地での専任教員等の配置に関わる法令の遵守

《引用・裏付資料名》

1. 『科目等履修生規則』第6条抜粋 (資料番号 4-9,p.244)
2. 平成21年度第1回教務学生委員会議事要録・資料 (資料番号 4-10,p.245)
3. 『平成24年度産業技術大学院大学産業技術研究科科目等履修生出願要項』募集人員
抜粋 (資料番号 4-11,p.247)
4. 2012年第1クォータ、第2クォータの履修生数 (資料番号 3-25p.208)

(13) 教員の教育に関する貢献等の評価方法とその開示、実施

資料番号 4-12

『教員評価制度の概要について』 教員評価制度の概要

第 1 教員評価制度の概要

1 基本的な考え方

教員評価制度は、教育研究水準の更なる向上を図ることなどを目的とする人事制度全体の根幹をなす制度として、教員の教育・研究、組織運営等の諸活動を公正・公平に評価できるよう整備したものです。

評価の視点は全学共通として統一的な制度運用を行う一方で、各部局に教員評価委員会を設置し、部局の教育・研究の特性を考慮した評価基準を設定して評価する仕組みとしています。また、外部委員の意見も反映させ、社会的・学術的な妥当性を確保することとしています。

2 目的

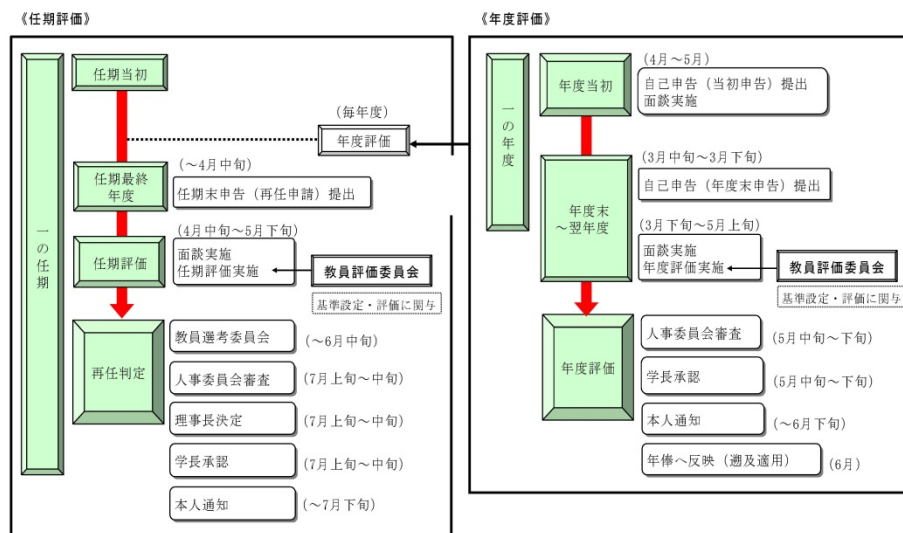
- (1) 教員が自らの教育・研究等の職務に目標を設定して取り組むことで、課題の発見と改善を進め、優れた点を更に伸ばす取組につなげ、意識改革及び能力向上を図る。
- (2) 大学全体の教育研究活動の活性化を通じて、学生、大学院生に対する教育の質の向上を図る。
- (3) 大学の出資者である都民に対する説明責任を果たす。

3 構成

教員評価は、「年度評価」と「任期評価」から構成されています。

「年度評価」で毎年度の取組を評価する一方、教育研究成果には一定の期間が必要であること等を考慮して、「任期評価」により一任期の取組を対象に評価します。

年度評価、任期評価の概略は下図のとおりです。



- ※ 図中における任期評価の時期は、4/1～9/1 付採用者及び昇任者の場合。
(10/1～3/1 付採用者及び昇任者については、上記各時期から6ヶ月後に実施する)。
- ※ 図中における年度評価の自己申告(当初申告)の時期は、年度当初在籍教員の場合。当該年度4/2～1/1 付採用者は、採用日以降速やかに申告を実施する。(詳細は p. 11 参照)

第2 年度評価及び任期評価の実施

1 年度評価

(1) 概要

毎年度1年間の教員の教育・研究等に対する取組内容について評価を行う。

教員は年度当初に組織目標等を踏まえ目標を設定し、年度末に取組状況を報告する。

評価は絶対評価により行い、「教育」、「研究」、「社会貢献」及び「組織運営」の領域ごとの評価と「総合評価」から構成され、「S、A、B、C」の4段階とする。

領域ごとにそれぞれ4段階評価を行い、その結果をもとに4段階の総合評価を行う。

(2) 実施方法

ア 領域別評価

領域別評価は、部局別評価基準に従って行う。評価の評点及び内容は下表のとおり。

評価	評点	内容
S	4	特に優れた水準にある
A	3	優れた水準にある
B	2	一定の水準にある
C	1	水準に達しておらず、相当の改善を要する

イ 総合評価

(7) 総合評価は、4領域の評価に応じた評点を合計して行う。その際、教員の職層、職務の特殊性や専門性などを考慮し、部局ごとに、各領域の評点に下表に掲げる範囲内で重みを加える。

なお、研究科長が組織単位で重みを統一することが困難と認めるときは、同表の範囲内で個人ごとに重みを定めることができる（いずれの場合であっても、重みの合計は「4」となるように定める）。

職	教育	研究	社会貢献	組織運営
教授 准教授 助教	0.1～3.0	0.1～3.0	0.1～1.2	0.1～1.2

(4) 評定者は、4領域別の評点に重みを乗じて得た合計点について、原則として、下表に定める基準により総合評価を実施する。

なお、特定の領域において顕著な成果を挙げた者については、部局において特別の定めをすることができる。

合計点	評価	内容
14.6点以上	S	特に優れた水準にある
11.0～14.5点	A	優れた水準にある
5.1～10.9点	B	一定の水準にある
5.0点以下	C	水準に達しておらず、相当の改善を要する

(9) 総合評価（S、A、B、C）を定めるに当たり、上記①の重み付け及び②の算定方法で評定した結果が、評定者の意図する評価とならない場合は、部局の教員評価委員会が定める別の方法によることができる。

2 任期評価

(1) 概要

一の任期における教育・研究等に対する中期的な取組内容について実施する。

教員は組織目標を踏まえ任期当初に目標を設定し、任期末申告時に自己評価を実施の上、取組状況を報告する。任期初年時における任期当初目標の設定は、任期末申告（再任申請）時に、再任時における取組目標を記載することをもって行う。

評価は絶対評価により行い、「教育」、「研究」、「社会貢献」「組織運営」の領域ごとの評価と「総合評価」から構成され、「S、A、B、C」の4段階により評価する。領域ごとにそれぞれ4段階評価を行い、さらにその結果をもとに4段階の総合評価を行う。

なお、任期評価を実施するに当たっては、任期中に実施した年度評価の結果を総合的に踏まえて行うこととする。

(2) 実施方法

ア 領域別評価

年度評価と同様に実施する。

イ 総合評価

年度評価と同様に実施するが、「評価」と「内容」の対応関係は、以下のとおりとする。

評価	内 容
S	教育・研究内容が特に優れている、社会貢献や組織運営においても特別な貢献がある等、総合的にみて本法人の教員として特に優れた水準にある
A	教育・研究内容が優れている、社会貢献や組織運営に積極的に携わっている等、総合的にみて本法人の教員として優れた水準にある
B	教育、研究内容、社会貢献、組織運営のどの領域においても一定の水準にあり、総合的にみて本法人の教員として一定の水準にある
C	教育・研究内容に著しく改善を要し、社会貢献や組織運営にも消極的である等、総合的にみて本法人の教員としての能力と意欲に欠けている

(3) 本人通知

任期評価の本人通知は、再任審査結果の本人通知と併せて行う。

1 自己申告（当初申告）の実施

「年度評価」について実施します。

2 申告対象者

常勤教員（年度途中採用者を含む）を対象に実施します。
研究科長、オープンインスティテュート長及び附属図書館長は除く。

3 自己申告（当初申告）基準日

平成 24 年 4 月 1 日（年度途中採用者については採用日）

4 評価項目等

別紙を参照願います。

5 自己申告（当初申告）のスケジュール・方法等

公立大学法人首都大学東京の年度計画、産業技術大学院大学組織目標及び 4 の部局別評価基準等を参考として、「平成 24 年度教員自己申告－教育・研究等への取組状況報告－」左欄の「今年度の取組目標（年度当初申告）」を記入し、平成 24 年 5 月 25 日（金）までに、専攻長（研究科長）に提出してください。

その後、提出されたシートに基づき、専攻長（研究科長）と面談を実施し、目標等について双方で確認し合います。

なお、自己申告の提出結果については、とりまとめの上、人事委員会に付議し、学長に報告します。

6 提出方法

添付の「平成 24 年度教員自己申告－教育・研究等への取組状況報告－」のファイルは専攻長へ提出（専攻長は研究科長へ提出）してください。

また、その際は本人控えを 1 部保管するようにしてください（年度末申告時に加筆していただきますので、電子ファイル媒体も保管するようにお願いします。）。

7 記入要領

次ページの記入要領を参照願います。

8 その他

専攻長自らの自己申告については、研究科長に提出してください。

その後、研究科長と面談を実施します。

1 評定結果（年度評価）の本人通知について

(1) 目的

課題の把握と改善、優れた点を更に伸ばす取組みの契機とすることにより、教員の意識改革及び能力向上を図るとともに、教員評価の公正性、透明性、納得性の向上を図る。

(2) 対象者

評価を実施した常勤教員

(3) 通知者

専攻長等

(4) 通知時期

平成 24 年 6 月 13 日（水）まで

(5) 通知事項

総合評価及び領域別評価（教育・研究・社会貢献・組織運営）

(6) 通知様式

別紙のとおり

2 苦情申出制度について

(1) 目的

教員評価制度の公正性、透明性、納得性の向上を図ること。

(2) 苦情申出に係る取扱い

苦情申出に係る取扱いについては、「教員評価の苦情申出に係る取扱要綱」による。

(3) 対象となる事項

本人通知された評定結果及び通知に際しての通知者の対応

※昇任や昇給など教員の勤務条件に関するもの、本人通知以外の場面における管理職の対応への一般的な不満等については対象としない。

(4) 苦情の申出期間

本人通知を受けた日から平成 24 年 7 月 4 日（水）まで

(5) 制度上の仕組み（教員評価に関する苦情への対応）

ア 苦情申出窓口（研究科長が指名する者）の受けた申出内容について当該窓口と人事委員会事務局（総務部人事課長）が連携して事実関係を調査する。

イ アの結果に基づき、人事委員会の下部に設置する教員評価苦情審査部会で対応策（案）を検討する。

ウ イの案について人事委員会が審査し、必要な措置を決定する。

エ 苦情申出人に回答する。

公立大学法人首都大学東京教職員の任命等に関する規則

平成 17 年法人規則第 15 号

制定 平成 17 年 4 月 1 日

(目的)

第 1 条 この規則は、地方独立行政法人法（平成 15 年法律第 118 号）第 20 条の規定に基づき、理事長が任命する公立大学法人首都大学東京（以下「法人」という。）の職員（以下「教職員」という。）の区分及び任命について定めることを目的とする。ただし、東京都立産業技術高等専門学校及び公立大学法人首都大学東京定款附則第 2 項に定める旧高等専門学校に勤務する教員（学校教育法第 120 条第 1 項に定める教授、准教授、助教、助手及び同条第 2 項に定める講師をいう。）については、別に定める規則による。（平 17 規則 247・平 19 規則 42・一部改正）

(教職員の区分)

第 2 条 教職員は、次の各号に定める教員又は職員に区分する。

- (1) 教員 学校教育法（昭和 22 年法律第 26 号）第 92 条に定める教授、准教授、講師、助教及び助手
 - (2) 職員 前号に定める教員以外の教職員
- （平 17 規則 247・平 18 規則 40・平 19 規則 42・一部改正）

第 3 条 削除

（平 17 規則 247・一部改正、平 18 規則 40・削除）

(任命)

第 4 条 公立大学法人首都大学東京組織規則（平成 17 年法人規則第 3 号。以下「組織規則」という。）に定める職の任用の必要が生じた場合においては、理事長は、採用、再任、昇任、異動（転任又は配置換をいう。）、兼務又は降任のいずれか一の方法により、任期を定めて教職員を任命することができる。

2 組織規則第 9 条に定める副学長の任命については、別に定める公立大学法人首都大学東京副学長の任命等に関する規則（平成 21 年法人規則第 1 号）による。

3 組織規則第 11 条に定める寮長は、首都大学東京学長の指名に基づき、理事長が命ずる。

4 組織規則第 12 条に定める部局長、同規則第 13 条に定めるオープンインスティテュート長及び附属図書館長、同規則第 15 条に定める部局長補佐、同規則第 15 条の 2 に定める学科長及びコース長、同規則第 15 条の 3 に定める専攻長及び学域長並びに公立大学法人首都大学東京オープンユニバーシティ規則（平成 17 年法人規則第 10 号）第 3 条第 2 項に定める主査の任命については、別に定める公立大学法人首都大学東京部局長等任命規則（平成 17 年法人規則第 13 号）による。

5 組織規則第 19 条に定める教授は、次の各号に掲げる要件をいずれも満たすものの中から、学長の申出に基づき、理事長が命ずる。

- (1) 大学設置基準（昭和31年文部省令第28号）第14条に定める教授の資格を有する者
 - (2) 大学院の博士後期課程の研究指導又は専門職大学院の授業を担当する能力を有する者
 - (3) 学校教育法第92条第1項に定める准教授相当以上の職を5年以上務めた者、又はこれに準じる経験を有する者
- 6 組織規則第19条に定める准教授は、次の各号に掲げる要件をいずれも満たすものうちから、学長の申出に基づき、理事長が命ずる。
- (1) 大学設置基準第15条に定める准教授の資格を有する者
 - (2) 大学院の博士前期課程の研究指導又は専門職大学院の授業を担当する能力を有する者
 - (3) 学校教育法第92条第1項に定める助教相当以上の職を3年以上務めた者、又はこれに準じる経験を有する者
- 7 組織規則第19条に定める助教は、大学設置基準第16条の2に定める助教の資格を有するものうちから、学長の申出に基づき、理事長が命ずる。
- 8 組織規則第20条に定めるその他の職のうち、理事長が指定する教員の職（以下「その他の教員」という。）は、学長の申出に基づき、理事長が命ずる。
- 9 教育研究組織の運営上特に必要と認められる場合には、第5項から第7項までの規定に掲げる要件にかかわらず、理事長が別に定める要件とすることができる。
- 10 前各項に定める職以外の組織規則第3章に定める職は、職員として命ずる。ただし、組織規則第5条に定める学生サポートセンターに置く副センター長については教員とし、同条に定める産学公連携センターに置く課長については、教員とすることができる。
- 11 前項の規定により職員を任命する場合については、第1項の規定にかかわらず、任期を定めずに任命することができる。
- 12 組織規則第3章に定める職への派遣職員（職員のうち公益法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律その他の関係法令等により東京都又はその他の団体から派遣されるものをいう。以下同じ。）の任命は、法人と東京都又はその他の団体との間で締結する協定書等の定めるところにより行う。
- （平17規則149・平17規則247・平18規則40・平19規則6・平19規則42・平21規則28・一部改正・平22規則46・一部改正）
- （任命の手續）
- 第5条** 学長は、前条第5項から第7項までに定める教授、准教授及び助教の任命（次項に定める場合を除く。）に係る申出を行う場合、公立大学法人首都大学東京人事委員会規則（平成17年法人規則第7号）に定める人事委員会が行う審査並びに同規則第6条に定める教員選考委員会が行う選考又は審査を踏まえるものとする。
- 2 学長は、前条第5項から第7項までに定める教授、准教授及び助教の兼務による任命並びに同条第8項に定めるその他の教員の任命にかかる申出を行う場合は、当該教員が所

公立大学法人首都大学東京 専任教員募集要項

別紙1

募集職種	助教
募集人数	1名
所属及び勤務地	産業技術大学院大学 産業技術研究科 創造技術専攻 〒140-0011 東京都品川区東大井1-10-40
専門分野	産業技術分野
担当予定科目	創造技術特別演習ならびに創造技術専攻に関わる科目
応募資格	① 修士の学位あるいは博士の学位(取得見込みのものも含む)を有する者、 または同等の能力があると認められる者 ② 専門分野に関する教育・研究能力があり、担当科目を担当できること ③ 3次元CAD、ラビッドプロトタイピングに関する演習指導ができること
採用年月日	平成24年4月1日
処遇	① 職位・業績・職務内容に応じた年俸制 ② 退職手当は法人退職時に別に支給
任期	任期5年(更新あり、助教としての更新は1回、更新後の任期は5年)
応募書類	① 履歴書(様式1) ② 業績一覧(研究業績のリスト、教育実績、学会及び社会における活動等、様式不問) ③ 主要論文の別刷3編以内(コピー可)各2部 ④ 写真(縦4cm×横3cm) ※所定様式及び記入要領は、下記ホームページからダウンロードすることが可能です。 http://www.tmu.ac.jp/kikaku/employ/aiit_teacher.html
提出方法	① 簡易書留で一括郵送してください。(宅配便可) ② 封筒等に「教員公募書類在中(産業技術大学院大学 創造技術専攻)」と朱書きしてください。 ③ 応募書類は返却しません。
提出先	〒192-0397 東京都八王子市南大沢1-1 公立大学法人首都大学東京 総務部人事課人事制度係
提出期限	平成23年12月1日(木)(必着)
選考方法	① 1次選考: 書類選考 ② 2次選考: 応募締め切り後、適宜面接を行います。場所・時間等の詳細は、別途ご連絡します。 ※面接にあたり必要となる旅費、滞在費等は、応募者の負担となります。
問い合わせ先	① 公募全般に関すること 公立大学法人首都大学東京 総務部人事課人事制度係 tel: 042-677-1111(内線1028) mailto: kyoinsaiyo@mj.tmu.ac.jp ② 専門分野に関すること 産業技術大学院大学 産業技術研究科長 川田 誠一 tel: 03-3472-7831 mailto: kawata-seiichi@aiit.ac.jp
備考	勤務条件 ・授業補助: 演習補助(年間2コマ程度)、PBL(通常の大学院の研究指導に相当)補助(年間11コマ程度)等 ・土曜授業・夜間授業(~21:40)

(目的)

第 1 条 この規則は、公立大学法人首都大学東京（以下「法人」という。）に勤務する教職員の労働条件、服務規律その他の就業に関する事項を定めることを目的とする。

2 教職員の就業に関し、労働協約、この規則及びこれに付随する諸規則に定めのない事項については、労働基準法（昭和 22 年法律第 49 号。以下「労基法」という。）その他関係法令の定めるところによる。

(適用範囲)

第 2 条 この規則は、法人に常時勤務する教員（以下「教員」という。）及び職員（以下「職員」という。）この規則において、以上を総称して「教職員」という。）に適用する。ただし、教員の就業に関し公立大学法人首都大学東京教員の就業に関する規則（平成 17 年法人規則第 139 号）に定めのある事項については、同規則の定めるところによる。

2 東京都又はその他の団体から派遣された職員のうち常時勤務する職員については、前項の規定にかかわらず、法人と東京都又は当該団体との間で締結する取決書に記載がある事項については、当該取決書の記載に従い、記載がない事項については、この規則を適用する。

（平 17 規則 150・平 17 規則 229・一部改正）

第 2 章 人事

第 1 節 採用

(採用)

第 3 条 教職員の採用は、競争試験又は選考によるものとする。

(労働条件の明示)

第 4 条 教職員の採用に際しては、採用をしようとする教職員に対し、この規則を提示するとともに、次の事項を記載した文書を交付するものとする。

(1) 給与に関する事項

(2) 就業の場所及び従事する職務に関する事項

(3) 雇用契約の期間に関する事項

(4) 始業及び終業の時刻、所定勤務時間（第 4 章で定める所定勤務時間をいう。以下同じ。）を超える労働の有無、休憩時間、休日並びに休暇に関する事項

(5) 退職に関する事項

(試用期間)

第 5 条 新たに採用した者については、採用の日から 6 月を試用期間とする。ただし、理事長が特に認めるときは、試用期間を短縮し、又は設けないことがある。

2 前項の試用期間は、理事長が特に必要と認めた場合、6 月の範囲で期間を定め延長することができる。

3 試用期間は、勤続期間に通算する。

4 試用期間中の教職員は、勤務成績が不良なこと、心身に故障があることその他の事由により引き続き雇用しておくことが適当でない場合には、解雇され、又は試用期間満了時に本採用を拒否されることがある。ただし、採用後 14 日を超える教職員にあっては、第 25 条の規定による。

(平 17 規則 229・一部改正)

(提出書類)

第 6 条 教職員として採用された者は、次の各号に掲げる書類をすみやかに提出しなければならない。ただし、法人が別に指示する場合はその一部を省略することができる。

- (1) 履歴書 (写真添付のもの)
- (2) 卒業証明書等
- (3) 資格に関する証明書
- (4) 住民票記載事項証明書
- (5) その他法人が必要と認める書類

2 前項の提出書類の記載事項に異動があったときは、教職員は、所要の書類により、その都度すみやかに届け出なければならない。

(平 17 規則 229・一部改正)

(採用時の配置)

第 7 条 採用時の配置は、法人の業務上の必要及び本人の適性等を考慮して行う。

第 2 節 任期

(任期)

第 8 条 教員の任期は、別に定める公立大学法人首都大学東京大学教員の任期に関する規則 (平成 17 年法人規則第 14 号) 又は公立大学法人首都大学東京高等専門学校教員の任期に関する規則 (平成 19 年度法人規則第 41 号) による。

2 職員の任期は、別に定める公立大学法人首都大学東京職員の任期に関する規則 (平成 17 年法人規則第 136 号) による。

(平 17 規則 229・平 19 規則 45・一部改正)

第 3 節 評価

(勤務評定)

第 9 条 法人は、教職員の勤務成績について、評定を実施する。

2 評価に関し必要な事項については、別に定める。

(平 17 規則 229・一部改正)

第 4 節 昇任・降任

(昇任)

第 10 条 教職員の昇任 (上位の職位に就けることをいう。) は、業績及び職務遂行能力の総合的な評価により行う。

(降任)

資料番号 4-19 任命、就業等に関わる規則の開示例

The screenshot shows a web browser window displaying the 'Regulations' page of the National Institute of Advanced Industrial Science and Technology (AIST). The page is titled '公立大学法人 首都大学東京' (Public University Corporation, University of Tokyo). The main content is under the heading '第3章 人事・任用' (Chapter 3: Appointment and Employment). A list of regulations is provided, each with a link icon and a file size. A sidebar on the left contains a navigation menu, and a sidebar on the right lists other regulations.

公立大学法人 首都大学東京

トップページ » 定款・規則 » 人事・任用

定款・規則

第3章 人事・任用

- (公) 卸局長等任命規則(平17規則13) (194KB)
- (公) 高等専門学校副校長等任命規則(平19規則39) (182KB)
- (首) 学長の任期に関する規則(平20規則42) (165KB)
- (首) 副学長の任命等に関する規則(平21規則1) (187KB)
- (産) 学長の任期に関する規則(平21規則27) (163KB)
- (公) 大学教員の任期に関する規則(平17規則14) (235KB)
- (公) 高等専門学校教員の任期に関する規則(平19規則41) (200KB)
- (公) 職員の任期に関する規則(平17規則136) (186KB)
- (公) 教職員の任命等に関する規則(平17規則15) (228KB)
- (公) 高等専門学校教員の任命等に関する規則(平19規則43) (198KB)
- (公) 名誉教授規則(平17規則16) (192KB)
- (公) 客員教員規則(平17規則17) (185KB)
- (公) 名誉学長規則(平21規則5) (168KB)
- (公) 高等専門学校名誉教授規則(平20規則46) (187KB)
- (公) 客員研究員規則(平17規則18) (189KB)

第1章 - 定款・業務方法書
 第2章 - 法人組織運営
 第3章 - 人事・任用
 第4章 - 就業・労務
 第5章 - 財務・会計
 第6章 - 庶務
 第7章 - 首都大学東京
 第8章 - 産業技術大学院大学
 第9章 - 東京都立産業技術高等専門学校

法人案内
 法人の指針・取組
 事業概要
 定款・規則
 第1章 定款・業務方法書
 第2章 法人組織運営
 第3章 人事・任用
 第4章 就業・労務
 第5章 財務・会計
 第6章 庶務
 第7章 首都大学東京
 第8章 産業技術大学院大学
 第9章 東京都立産業技術高等専門学校
 調達・契約情報
 教員採用
 職員採用
 コンプライアンス
 セクハラ・アカハラ相談
 教員紹介
 法人公表情報

(14) 教員間ネットワークの存在と活動の実施

《引用・裏付資料名》

1. 『専攻会議次第・議事録』2012年4月度抜粋 (資料番号 4-3,p.231)
2. PBL 成績判定会に係る議事録 (資料番号 3-12,p.184)
3. PBL 委員会『2012年度 PBL 説明シート集(在校生)(PBL ガイダンス資料)
(資料番号 4-4,p.233)

(15) 教員の質向上を図る仕組み(FD)の存在、開示、実施

資料番号 4-20 『大学院案内 FD』に関する記述

教育の質の向上(FD活動)

情報システム及びものづくりの分野は、技術革新や市場動向の変化のスピードが早く、企業が技術者に求める資質・能力もこれに応じて変化します。産業を活性化させる高度専門職業人養成を目的とする本学においては、こうした技術・経営の最新動向を常に把握し、それを反映した教育研究を実施します。また、業務遂行能力(コンピテンシー)の養成のため実施するPBLは、我が国において、教育実践例が未だ十分積み上がっていない教育方法であり、産業技術大学院大学がPBL開発の先駆者としての役割を担うことが期待されています。これらのことから、産業技術大学院大学において、教員の資質向上がさわめて重要な意義を有するとの認識により、FD*委員会を設置し、学内でのFD活動を積極的に進めています。

*FDとは、Faculty Development の略で、大学としての組織的な教育改善活動を指します。



FDフォーラムの様子



FDレポート

学生による授業評価

学生の理解度を確認すると共に、教育内容・方法の改善のため、学生に対して授業評価アンケートを実施しています。教員は、このアンケート結果に基づいて授業を改善するためのアクションプランを提案しています。

FDレポート

学生による授業評価アンケートの結果やFDフォーラムの開催状況等のFD活動をまとめた「AIIT FDレポート」を年2回発行し、教職員や学生、学外関係機関に広く配布しています。学内外に本学FD活動の情報を提供し、FDに対する認識を共有することで、本学の教育に役立てています。

教員相互の授業検証

全ての講義をビデオに収録し、教員が相互に講義内容を参照できるシステムを構築し、授業方法と授業内容の改善に活用しています。

AIIT授業評価システム

平成20,21年度に実施した文部科学省補助事業「教育の質を保証する効果的なFDの取組」を受けて、平成22年度より「AIIT授業評価システム」を導入しました。ICT(Web)を活用した情報システムで、学生がWebから授業評価を行うだけでなく、教員によるアクションプランの改善にも役立てています。

FDフォーラム

教員の授業内容・方法の改善のための企画として、定期的にFDフォーラムを開催しています。FDフォーラムでは、外部有識者による講演や、運営諮問会議の委員を交えて討論会等を行っています。

産業技術大学院大学FD委員会規程

産業技術大学院大学FD委員会規程

平成 18 年度法人規程第 6 号

制定 平成 18 年 4 月 1 日

(目的)

第 1 条 産業技術大学院大学の教育機関としての機能の充実と、教員の教育能力の向上を図るために全学的に取り組むことを目的として、公立大学法人首都大学東京運営委員会規則（平成 17 年法人規則第 5 号）第 2 条に定める運営委員会として、FD（ファカルティ・ディベロップメント）委員会を置く。

(委員会の職務)

第 2 条 FD 委員会は、次の各号に掲げる事項を職務とする。

- (1) 教員の授業内容・方法の改善のための組織的な取り組みに関すること。
- (2) 教育業績評価及び授業評価に関すること。
- (3) その他教育の改善についての必要な事項に関すること。

(委員会の構成)

第 3 条 FD 委員会は、次の各号の委員をもって構成する。

- (1) 各専攻 各 1 名
- (2) その他学長が指名する教職員

(委員長)

第 4 条 FD 委員会に委員長を置く。

- 2 委員長は、委員の互選により選出し、学長が任命する。
- 3 委員長は、FD 委員会を招集し、主宰する。
- 4 委員長に事故あるときは、委員長があらかじめ指名した委員が、委員長の職務を代理する。

(任期)

第 5 条 委員の任期は 2 年とし、再任を妨げない。ただし、委員交代による委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(運営)

第 6 条 委員長が必要と認めるときは、関係者の出席を求め、意見を聴取することができる。

- 2 FD 委員会の庶務は、産業技術大学院大学管理部管理課が行う。

(委任)

第 7 条 この規程に定めるもののほか、FD 委員会の運営に関して必要な事項は、委員長が定める。

附 則（平成 18 年 4 月 1 日 18 法人規程第 6 号）

公立大学
産業技術大学院大学

ADVANCED INSTITUTE OF INDUSTRIAL TECHNOLOGY

AIIT FDレポート 第11号

2012年2月

<http://aiit.ac.jp/>

目 次

再びグローバル化について.....	1
産業技術研究科長 川田 誠一	
第1回 The Best Professor of the Year 賞授与式 並びに第10回FDフォーラム	3
2011年度前期「学生による授業評価」結果の概要報告	65
FD委員会委員 加藤 由花	
2011年度第1、2クォータ教員各自のアクションプラン	85
FDレポート編集後記.....	131
FD委員会委員長 小山 登	

第1回 The Best Professor of the Year 賞授与式並びに
第10回（2011年度第1回）FD フォーラム

平成23年8月2日
産業技術大学院大学にて開催

参加者

[産業技術大学院大学]

石島 辰太郎	学長	中鉢 欣秀	准教授
川田 誠一	産業技術研究科長	越水 重臣	准教授
酒森 潔	教授	館野 寿史	准教授
秋口 忠三	教授	清水 将吾	助教
加藤 由花	教授 FD委員会委員	慎 祥揆	助教
小山 裕司	教授	土屋 陽介	助教
瀬戸 洋一	教授	長尾 雄行	助教
戸沢 義夫	教授	森口 聡子	助教
成田 雅彦	教授	網代 剛	助教
福田 哲夫	教授	陳 俊甫	助教
管野 善則	教授	村尾 俊幸	助教
國澤 好衛	教授		
小山 登	教授 FD委員会委員長		
前田 充浩	教授		
村越 英樹	教授		
吉田 敏	教授		

※肩書きはFDフォーラム開催当時のものである。

■開催内容：

14：15 授与式

FDフォーラムテーマ：「平成22年度専門職大学院認証評価の実施結果を受けて」

14：23	あいさつ、趣旨説明：小山教授（FD委員会委員長）	2分
14：25	石島学長挨拶	5分
14：30	2010年認証評価結果の概要報告：川田研究科長	55分
15：25	討論（報告を受けての意見交換など）	30分
15：55	<休憩>	15分
16：10	W(Weak)評価改善についてのディスカッション：酒森専攻長 C評価改善についての検討	50分
17：00	アクションプランについて意見交換：酒森専攻長	32分
17：32	閉会挨拶：FD委員会	1分
17：33	終了	

■第1回 The Best Professor of the Year 賞授与式

小山FD委員長：それでは早速、始めたいと思います。本日はFDフォーラムの前に、今年度から設立したThe Best Professor of the Year賞の授与式をさせていただきます。皆様には以前、教授会だったと思いますが、加藤委員から選考基準等の説明があったと思いますが、それに基づいて選考した結果です。まず学長からごあいさつをいただきます。

石島学長：今、小山先生からご案内がありましたように、本学は専門職の大学院大学であり、教育に非常に力点があります。そのメインの事業である教育の部分で、学生さんのアンケート調査がベースになっているわけですが、教育の方法論も含めて努力されて、いい授業をしていただいている方々を今年から毎年表彰しようということで、The Best Professor of the Yearという称号を授与させていただくことになりました。これから第1回の授与式を行わせていただきます。

小山FD委員長：それでは、称号授与に入ります。受賞者は、情報アーキテクチャ専攻では加藤先生、創造技術専攻では越水先生です。前にお願いたします。

石島学長：The Best Professor of the Year、加藤由花教授。貴殿は質の高い講義、わかりやすい教授方法の実現に寄与し、平成22年度の学生による授業評価において優秀な評価を受けられました。その功績をたたえ、ここに平成22年度のThe Best Professor of the Yearの称号を贈ります。平成23年7月19日、産業技術大学院大学学長、石島辰太郎。(拍手)

The Best Professor of the Year、越水重臣准教授。以下同文です。(拍手)



小山FD委員長：ここで受賞者の方にお言葉をいただきたいと思います。

加藤FD委員：このたびはこのようすばらしい賞をいただき、ありがとうございます。はえある第1回ということで、非常に思い出に残るのではないかと思います。学生による授業評価が優秀だと書いてありますが、私自身はそういう実感はあまり持っていないで、いつも悩みながら講義をしています。講義の準備も非常に大変で、いつも苦勞していますし、手ごたえがあまり感じられなくて、どうしたらいいんだろうと悩みながらやっていますが、今回、賞をいただきましたので、この名前に恥じないように今後とも精進していきたいと思っています。今回はどうもありがとうございました。(拍手)

越水：このたびはこのような賞をいただきまして、本当にありがとうございます。率直に、非常にうれしく思っております。非常に優秀な学生を相手に自分が教えたいことを教えられるというのは非常に幸せなことだと、最近、つくづく感じております。この賞を励みに今後も頑張っていきたいと思っておりますので、よろしくお願いします。今日はどうもありがとうございました。(拍手)

小山FD委員長：ありがとうございました。この賞は毎年、各専攻より1名ずつ選ぶという趣旨で進めてまいりますので、皆様方にもこの賞がもらえるようにぜひ頑張ってくださいと思います。

■第10回(2011年度第1回)FDフォーラム

テーマ「平成22年度専門職大学院認証評価の実施結果を受けて」

小山FD委員長：それでは、第10回(2011年度第1回)FDフォーラムに入らせていただきます。

今日のスケジュールは、お手元の式次第に書いてある通りです。活発な議論をしたいと思います。資料は、A3の「認証評価報告書 C評価項目一覧」と「認証評価報告書 W評価項目対応一覧」の二つです。ご確認ください。

本日のテーマは「平成22年度専門職大学院認証評価の実施結果を受けて」です。昨年、情報アーキテクチャ専攻が認証評価を受けました。また、来年は創造技術専攻が認証評価を受ける予定です。そういう意味で、特にW(Weak)評価をいただいた項目の改善案を含めて、活発な議論をしたいと思います。今回は酒森専攻長ほか、情報アーキテクチャの方々にいろいろとご協力いただいておりますが、よろしくお願いします。

最初に、学長よりごあいさつをいただきます。

石島学長：今年度第1回のFDフォーラムの開催に当たり、ごあいさつをさせていただきます。

専門職大学院大学は設立後5年以内に分野別評価を受けなければならないという法令があるのはご存じだと思います。この法令に従いまして、昨年度に情報アーキテクチャ専攻が分野別評価を受けたということです。

この大学は我々の理念に従って、一定の方法によってシステムチックに教育しているという自負は持っているのですが、外からの評価となりますと若干別の意味合いもあります。例えば一番大きなテーマは、学生の達成度の客観評価をどうするかということだと思います。そういうことに関して、従来型の大学院ではないがゆえにということもあると思いますが、我々にとっては不本意かもしれませんが、W評価の項目があるわけです。これは真摯に受けとめて、改善していかなければいけないと思っております。

実はつい最近、この評価とは別に、東京都の行政法人の評価委員会がありました。出席したのは私と川田研究科長です。川田研究科長から後でコメントがあるかもしれませんが、その場では、私どもの大学の教育方針及び将来目指していく方向性みたいなものは、評価委員の方々に非常に理解されました。特に情報アーキテクチャ専攻については、ある意味ではかなり高い評価をいただいております。一つは、入学倍率が年々、徐々に高くなってきているということです。そういう数値的な側面からの評価も入っているのですが、かなり良好な評価をいただいております。

ただ、その中では、情報アーキテクチャ専攻はあまり問題なさそうですが、創造技術専攻のほうはいかがですかという話がありました。今度5年目を迎えるということで、来年度には創造技術専攻が外部評価を受けることになるわけですが、そういう指摘が事前にあったということをぜひ頭に入れておいていただきたい。また、今日の議論も踏まえて、情報アーキテクチャ専攻が昨年度受けたという経験を十分に生かしていただいて、来年度には創造技術専攻も満点に近い評価がいただけるように、ぜひご協力をお願いします。

そういう意味では、今日はいつもの外部講師による講演などは入っていませんが、充実した議論をしていただけたと思います。よろしくお願いします。

2010年認証評価結果の概要報告

小山FD委員長：ありがとうございました。それでは早速、議事に入りたいと思います。ただいま14時29分ですが、まず昨年度の認証評価結果の概要報告を川田研究科長より、約40分の予定をお願いします。その後、30分、討議をして、休憩に入りたいと思います。それでは川田先生、よろしくお願いいたします。

川田研究科長：こういう産業技術分野の専門職大学院の評価機関というものがなかなかなくて、結局、我々が情報分野で受けたのはJABEEでした。私もいろいろな外部の委員会に出ましたが、JABEEが専門職大学院の評価を出した第1号が我々です。試行期間はあったのですが、彼らにとっても我々が本当に初の評価であったということです。評価結果そのものの中にはW(Weak)評価とかC評価もあるんですけども、適合しているということで、そういうことが結構話題になっているということが最近わかりました。あちこちで「おたくが第1号で評価されて、オーケーになったんですね」という話を聞きますので、いろいろな大学が相当意識して見ているということがわかりました。

それから、先ほど学長からお話がありましたように、法人のほうの評価の中で創造技術専攻について、入学者や修了生の問題など、いろいろなことを含めてまだ問題点がありますが、いわゆる自己評価書をつくる段階で相当議論ができると思います。今日の情報アーキテクチャ専攻の評価結果などを踏まえて、創造技術専攻でも十分に議論してい

ただきたいと思います。

もう1点、確認させていただきます。皆さんは専門職大学院で教鞭をとっておられるわけですが、中央教育審議会が、最近、大学院に関する報告がいろいろと出ている中で、先生方もご存じだと思いますが、従来の大学院に対しても学位プログラムをちゃんとやりなさいと。特に修士について、教員の研究を手伝わせるようなプログラムではなく、本当に修士としての学位プログラムをちゃんとやって、修士論文を課さずにやりなさいと。そういうことを中央教育審議会が、いわゆる従来の研究型大学院に対して相当強く提言しています。ドクターコースについても学位プログラムとしてちゃんとやりなさいという提言もあわせてあり、専門職大学院のやっている試みが相当影響しているようです。

もう1点は、文部科学省のホームページで専門職大学院についての説明のページが、ここ数か月間にアップデートされています。英語名称についても、我々も最初はgraduate schoolとはつけずに、school of何とかと書いていたのですが、文部科学省ではProfessional graduate schoolということで、専門職大学院の内容を相当細かく書いています。その中で本学がやっている試みを、どの大学がやっているとは言わずに取り上げて、こういうことをやっている大学院もありますということが結構出ています。どれを見ても、我々の大学のやっている試みが事例として挙がっているような感じがします。そういうことをご報告させていただきます。

それでは、皆さんにも既にお配りしていますが、実施計画報告です。これは今年の3月25日にJABEEから出された結果です。3月25日のちょっと前だったと思いますが、文部科学大臣にこの報告書が提出されています。

評価委員会の委員長は阿草(清滋)先生で、名古屋大学大学院の教授で、JABEEの理事です。阿草先生も本学にお見えになる予定だったのですが、震災の直後に名古屋大学は東京方面への出張を禁じていたようです。

そして、評価をするための基準ができております。その基準専門委員会には、本学は小山裕司先生が委員として参加されていて、その後、私が委員として参加しました。

それから、今回の評価を直接担当した評価チームとしては、情報処理学会の吉澤(康文)先生、神戸情報大学院大学の吉本(富士市)先生、社団法人日本技術士会情報工学会CPD実行委員会委員長の黒澤(兵夫)さん、佐賀大学の掛下(哲郎)先生です。この4名が実地調査も含めて、評価されました。

それでは、お手元の資料をごらんいただきながら、評価報告書についてご説明します。評価報告書をお持ちでない方は、画面に映しております。

まず、評価報告書の13ページの(1)から(4)を確認します。「(1) JABEEは本認証評価報告書を文部科学大臣に報告する」、この報告が3月にされております。「また、専攻が提出した自己評価書(本文編)とともに、本認証評価報告書をJABEEホームページで公

表する」。本学のホームページでも公表しております。

「(2) JABEEは、認証評価報告書において「適合」と判定された専攻に対し適格認定証を交付する」。本学が認定証を受け取っております。

「(3) 適格認定を受けた専攻は、認証評価報告書を受け取ってから2年以内に、「弱点(W)」と判定された項目についての改善報告書をJABEE会長宛に提出しなければならない」、これが求められているアクションです。「また、認証評価報告書を受け取ってから2年以内に、「懸念(C)」と判定された項目についての改善報告書をJABEE会長宛に提出することができる」。今日の議事ではW評価項目だけを議論するということになっていますが、Cについても別に資料を用意しています。Cについては、見解の相違もあるかもしれませんが、改善できるものは改善案を提出することがよいと考えております。これについても後ほど意見交換をしたいと思っております。

「(4) JABEEは、改善報告書を検討、審議し「改善報告書検討結果」を決定する。その後、速やかに当該認定大学に通知するとともに、JABEEホームページで公表する」。

ただ、文部科学省から昨年度内に通達があり、2年以内に出すだけでなく、彼らの用語で「アフターケア報告書」を作成すること、そして、逐次、JABEEは本学に対して改善状況がどうなっているかということを知ることができ、それに対して速やかに回答しなければいけないことになっています。つまり、2年たつて出す報告書をつくるまで何も作業をしなくてもいいということではなく、できるだけ速やかに改善に着手し、アフターケア報告書の提出を求められれば、それを速やかに出すことが必要です。今日は特にこれについて理解していただいて、情報アーキテクチャ専攻ではチームをつくっていただき、WとC評価項目についての改善案を月単位でアップデートしていただくのがいいかなと考えております。

それでは、まず総合的所見からご説明します。結論は、適格認定の可否は「適合」、欠陥がなかったということです。可否の判定根拠は、「日本技術者教育認定機構が定めた47項目の産業技術系専門職大学院基準のすべてにおいて、D(欠陥)と評価された項目はない」です。

評価の記述は、S(優良)、A(適合)、C(懸念)、W(弱点)、D(欠陥)です。今日、特に議論したいのはW(弱点)とC(懸念)です。では、W(弱点)とは一体何かというと、「当該項目における専攻の取り組みが、現時点では認証評価基準をほぼ満たしているが、その適合の度合いが弱く、改善を必要とする。したがって、適合の度合いを強化する何らかの対処が必要となる」ということです。C(懸念)については、「当該項目における専攻の取り組みが、現時点では認証評価基準を満たしているが、改善が望まれる。したがって、当該項目が認証評価基準への完全な適合を継続するためには、何らかの対処が望まれる」ということで、これも重要な検討事項です。A(適合)は「満たしている」、S(優良)は「特に評価に値する」ということで、これは今後も継続していければいいと思っております。

次に、全般的な長所・問題点・コメントです。まず長所としては、「学生の目指すキャリアを考慮し、ITスキル標準に沿ったキャリアモデルコースや授業科目の設計を行い、かつ実施している」「専任教員は長期に亘る高度な技術・技能を有する実務経験者が多く、多彩かつ実践的な教育を行っている」「個々の専任教員はFD(ファカルティデベロップメント)に極めて熱心に取り組み、授業の改善に務めている」「4学期制による集中的教育、社会人の利便性を考慮した時間割、多彩な履修制度、通年授業としてのPBL教育、修了生にも継続的な生涯学習を可能とする制度、などの特色ある教育制度を実施している」「実務に明るく優れた実践経験を持つ教員陣、理想に近い情報機器設備、十分なスペースと財源、都心という恵まれた立地条件、等々、専門職大学院の教育環境として欠けるものは見あたらない」。「自ら学費を支払っている社会人学生が90%を占めており、学生の学習意欲が高い」。現時点では、両専攻を合わせると75%が社会人ですが、情報アーキテクチャ専攻では90%以上、95%近くですので、90%という表現になっています。

次に問題点、ここからが検討課題です。「専攻が設定した学習・教育目標において、修了生が身につけている知識・スキルの記述に関する具体性が不足している」。知識・スキルを書いてはいるのですが、その具体性が不足しているということです。

「学習・教育目標と個々の科目の間の関連が明確でなく、一部には不整合も見られる」。これも後ほど細かく見たいと思います。関連ということについてだけコメントしますと、カリキュラムという表現がありますけれども、社会人のための大学院教育のプログラムの組み方というスライドを私のほうでつくり、皆さんに配付しており、実際にごらんいただいていると思います。基本的には全体の教育目標があって、個々の教員の授業科目が全体のカリキュラムの中でどういう位置づけにあるかということが、個々の授業科目の設計において重要なのですが、その関連が不十分という見方をされているようです。

「多様な学生の目標達成度を専攻が確認・指導する仕組みがなく、目標として掲げた学習・教育目標を達成したことが確認されていない」。評価した教員が学生のインタビューをしています。この大学にはさまざまな年齢層や職業の学生が入ってきています。入学時に入学試験はあるんですけども、いろいろなレベルの学生が入ってきているわけですから、一人一人の学習目標とか、アウトカムも含めて、本来、達成度は違うはずなのに、それをちゃんと確認していない。また、確認できていないから、そういう意味での指導ができていないのではないかと。それについては我々としてもいろいろな考え方がありますが、そういう判断をされています。

「シラバスに不適切な点が散見される(成績評価法が適切でない、必要な授業時間に達していない、など)」。これは皆さんにメール等でご案内していますように、15回の授業プラス修了試験ということで、試験を含めれば16回でなければいけないのですが、シラ

パスの中には明らかにそれより少ない表現がある。また、出席というのは点数にならない。要は、試験や授業中のレポートの評価など、いろいろなことがあるのですが、出席点というのも書かれてあったりして、それは不適切だということです。「成績評価法が適切でない」とは、出席点が入っていたということです。「必要な授業時間に達していない」とは、15回プラス試験になっていなかった例があるということです。

「実地調査時に必要とされる根拠資料の準備が不十分であった」、これについては相当現場でやりとりしましたが、全教員のPBLの内容についての資料が閲覧できるような形になっていなかった。また、当日、電子的に見ることになっているのですが、準備不足もあったと思いますけれども、デモに時間がかかってしまった。「これが原因となり、認証評価報告書(案)での資料不足の指摘や低評価を受け、さらに意見申立時点での大量の根拠資料提出などの望ましくない事態を招いた」、そういう資料を出せとは言われていなかったということで、その場で準備したのですが、今ごろこんなに大量に出されても読めるわけがないとか、ちゃんと読みますとか、委員の中にも混乱があって、最終的にJABEEからは「そのような事態を避けるためにも、根拠資料の確実な収集と次回の認証評価に向けた十分な準備が必要である」と指摘されました。

これについては、創造技術専攻の先生方にこの経験を十分に引き継いでいただきたい。資料を十分にそろえ、当日に何ら指摘されないような状況をつくる必要があるということです。これは認証評価の担当教員だけでできる代物ではありません。教員の数はい少ないので、全員で協力して実施していただきたい。情報アーキテクチャ専攻については、恐らく一部の教員に負荷が集中して、資料収集で問題があったと感じています。実際には違うということであれば意見をいただきたいのですが、資料をそろえるには相当時間がかかります。一度こういう指摘を受けていますので、次にはこういうことがないようにしたいと考えております。

ここまででご質問がありましたら、お願いします。

小山FD委員長：では、今までの説明で疑問点やご質問がありましたら、どうぞ。

加藤FD委員：今回、情報アーキテクチャ専攻はJABEEで受けましたが、創造技術専攻もJABEEで受けることが決まっているのでしょうか。

石島学長：認証評価機関がJABEEしかないんですよ。

加藤FD委員：では、ほぼ同じような形で(受けることになるのでしょうか)。

川田研究科長：全く同等になると思います。基準専門委員会には小山先生の後を受けて私が委

2011 年度前期「学生による授業評価」結果の概要報告

FD 委員会委員

加藤 由花

2011年度第1クォータ・第2クォータ「学生による授業評価アンケート」の結果を以下にまとめる。前回に引き続き、1年次の授業評価に加え、2年次の情報システム学特別演習および創造技術特別演習についても授業評価の結果を提示している。2010年度から、授業評価アンケートのオンライン化を実施しているが、2011年度2Qからは、PBL科目を含め全ての科目がオンライン化された。情報アーキテクチャ専攻は、情報システム学特別演習Ⅰの講義期間を半年単位で設計しているため、今回のアンケート結果は全てアンケートシステムにより実施したものである。創造技術専攻は、創造技術特別演習Ⅰ、Ⅱの講義期間をクォータ単位で設計しているため、1Qの調査は紙ベースで行い、2Qの調査はアンケートシステムにより実施した。

授業評価のオンライン化により、アンケートに回答する学生の利便性が向上すること、これまで事務局が手作業を行ってきたデータ解析の効率化が進むこと、アンケートの期間、内容を柔軟に設定できること等の効果を前回の分析で指摘した。一方、リマインドメールを送付する等の手立てを講じているものの、アンケートの回答率が低下する傾向がみられることも指摘した。2011年度は、よりきめ細かにリマインドメールの送付を行っているが、1Qは全体的に回答率が向上したものの、2Qは再び回答率がやや低迷し、なかなか抜本的な改善には至っていない。講義時間中のアンケートの実施等、引き続き具体的な対策を検討していきたい。一方、PBL科目に対するアンケートの回答率は大きく向上しており、今年度から実施したオンライン化の効果と考えられる。

評価に用いたアンケート（講義科目）およびアンケート（PBL科目）のフォーマットは、この報告書の最後のページに別添資料1、2として添付した。また、アンケート集計結果の表示例を別添資料3として添付した。

1. アンケート調査の方法

アンケートの調査項目は、過去のデータとの比較ができるように、従来と同様の項目を用いた。具体的な評価項目については2章で説明する。学生授業評価システムでは、システムにアクセスするためのURLと回答期限を各学生にメールで通知する。学生は、メールに書かれた手順に従い、Webブラウザ経由でアンケートシステムにアクセスし、回答を入力する。学生にとってアンケートへの回答は任意であるが、回答率を上げるために、4回のリマインドメールを送っている。

PBLは各教員が提示したテーマを選択した学生が、少人数(5名程度)でチームを構成し、共同作業として行っている。そのため本来はチーム毎に評価を行うべきであるが、匿名性が守られない可能性を考慮し、全教員分をまとめた評価としている。そのため、PBL科目に対するアクションプランは専攻ごとに作成している。

2. アンケートの内容

アンケートの質問項目は、一般講義科目、情報システム学特別演習／創造技術特別演習(PBL)ともに前回と同一の項目である。それぞれの項目について、「1：全くそう思わない」から「5：強くそう思う」までの5段階評価で答える部分と、文章で自由に記述する部分とで構成されている。自由記述項目については、①この授業をより良くするための提案、②この授業で特に良かった点、他の授業でも取り入れて欲しい点など、③その他、授業、カリキュラムなどについて、の3項目を用意した。以下に、一般講義科目の調査項目と情報システム学特別演習／創造技術特別演習の調査項目をそれぞれ示す。

一般講義科目の調査項目

【学生の授業に対する取組について】

- 問1 この授業への出席率は？
問2 私は、この授業に意欲的・積極的に取り組んだ。
問3 私は、この授業を適切に、客観的に評価する自信がある。

【授業について】

- 問4 この授業は、目的が明確で、体系的になされていた。
問5 教科書、レジュメ、黒板、PC、ビデオ等の使用が授業の理解に役立った。
問6 教員の話し方は聞き取りやすかった。
問7 教員は、効果的に学生の授業参加(質問、意見等)を促していた。
問8 教員は、学生の質問、意見等に対し、明快にわかりやすく対応していた。
問9 授業に対する教員の熱意が感じられた。
問10 この授業の選択に当たってシラバスが役立った。
問11 この授業のテーマは自分の関心にあっていた。
問12 授業内容の難易度は、シラバスから読み取れる難易度と比較して適切であった。

【授業についての満足度】

- 問13 私は、この授業を受講して満足した。
問14 私は、この授業を受講して、より興味を持ち、深く学びたいと感じた。
問15 私は、この授業の受講を他の人に薦めたい。

情報システム学特別演習／創造技術特別演習の調査項目

【学生の授業に対する取組について】

- 問1 コアタイムに参加した時間 週×時間
- 問2 コアタイム以外での学習時間
- 問3 私は、この授業に意欲的・積極的に取り組んだ。
- 問4 私は、この授業を適切に、客観的に評価する自信がある。

【授業について】

- 問5 10個のテーマ設定・内容は適切であった。
- 問6 チームの決め方は適切であった。
- 問7 運営方法は適切であった。
- 問8 授業を行う環境は十分であった(部屋、机、PC、サーバ等)。
- 問9 プロジェクトの選択に当たってPBLプロジェクト説明書が役に立った。

【授業についての満足度】

- 問10 私は、この授業を受講して満足した。
- 問11 私は、この授業を受講して、より興味を持ち、深く学びたいと感じた。
- 問12 私は、この授業の受講を他の人に薦めたい。

3. アンケート結果／回収された調査票の扱いとフィードバック

学生授業評価システムでは、アンケート結果は授業ごとに集計され、総評とともに閲覧が可能である(結果の表示例については別添資料3を参照)。原則として専任教員の授業に関しては、全教員に結果を配布しお互いの結果を共有する方針がとられている。各教員は、アンケートの結果をもとに、次回に活かすためのアクションプランを作成し、FDフォーラムなどで改善方法などを議論する。すぐに対応が取れる改善項目については、教員ごとに、あるいはFD委員会や事務局において、逐次改善を実施し学生にフィードバックしている。

4. 調査結果の分析

本稿に続いて、アンケート調査の結果をグラフ形式で掲載している。具体的な評価結果についてはそちらを参照して頂きたい。また、個々の講義別の分析結果については、それぞれの教員のアクションプランに詳述されている。ここでは、総合的な観点から、調査結果を分析する。

まず、最初のグラフは、クォータごとに各項目の評価点を加重平均して、年度ごとにまとめたものである(前期と後期では講義科目が異なるため、年度ごとに前期の結果を比較している)。両専攻とも、「難易度」の項目において評点が低くなっているが、これは他の項目と評点の付け方が異なるためである(難易度が適切であると評点は3になり、3に近いほど良い評価を意味する。また、学生授業評価システムでは、難易度のみ3が最高点となっており、2009年度までと計算方法が異なっている)。情報アーキテクチャ専攻では、ここ数年の傾向は似通っ

ているが、昨年度に引き続き全体的に評点が下がっている。しかし、項目ごとのばらつきは平準化されており、全体的に4点前後の評点であることから、年度ごとの学生の特質の違いと考えられる。アクションプランの作成により、各教員が講義内容、教授法の改善を継続して行っていること、継続したFD活動の成果と考えられる。評価項目の中では「教員熱意」「テーマ関心」「興味」などの項目の評価が高く、教員、学生双方が高い意欲をもって講義に取り組んでいることがわかる。創造技術専攻については、前年度に比べ全体的に評点が上がっており、4点前後の値となっている。「教員熱意」の項目の評価が特に高く、教員の高い意欲が感じられる。データの傾向は毎年ほぼ同じであるが、「シラバス」の項目が相対的に低い評価である。前回のレポートでも同様の傾向が見られ、今後の改善が望まれる。

情報システム学特別演習(PBL)については、全体的に評点が高く、項目ごとのばらつきも小さくなっている。「演習環境」が相対的に低い値を付けているが、「満足度」「興味」「推薦度」についてはいずれも4.4点以上の高評価となっており、学生がテーマに関心を持ち、意欲的にPBL活動に取り組んでいることがわかる。また、情報アーキテクチャ専攻では、今年度から「チーム決定」方法を変更したが、「テーマ設定」とともに前年度と比較して評点が上がっており、満足度の高いチーム決定方法になっていると考えられる。創造技術特別演習(PBL)については、2010年度と比較して全体的に評点が大きく下がっている。特に、「チーム決定」「演習環境」「説明書」等の評点が低下しており、物理的な仕組みに問題があると考えられる(演習環境は2.85点と特に低い値になっている)。「意欲的」「興味」の評点は4点を超えていることから、学生は意欲的にPBL活動に取り組んでいることがわかる。設備の充実や環境の整備等、今後も引き続き検討を続けていく必要があるだろう。

第9回 産業技術大学院大学 FD フォーラム次第

1 日時 平成22年12月22日(水) 14時30分から18時10分まで

2 場所 308会議室(懇親会は265演習室にて)

3 スケジュール

(司会) 小山登教授【FD委員会委員長】

14:30~14:40 学長挨拶【石島学長】

14:40~15:40 講演【井上雅弘 本学運営諮問会議委員

株式会社東芝 デザインセンター センター長】

テーマ:「企業が求める人材像・大学院教育に期待するもの等」

15:40~16:00 質疑応答・コメント(本学学生からの質疑応答を含む)

休憩

16:15~16:50 上述のテーマに関するディスカッション

16:50~17:00 まとめ【川田研究科長】

265演習室へ移動

17:10~18:10 懇親会

18:10 終了

第1回 Best Professor of the Year 授賞式並びに

第10回(2011年度第1回) FD フォーラムスケジュール

■ 日 時： 2011年8月2日(火) 14:15～17:30
(内訳) 授賞式： 14:15～14:30
FDフォーラム 14:30～17:30

■ 紹 介： 新任管理部長・管理課長紹介

■ 授賞式開催内容：

1) 実施内容：

- | | |
|-------------------------|----|
| ① あいさつ、小山教授 (FD 委員会委員長) | 1分 |
| ② 学長挨拶 | 5分 |
| ③ 称号授与 | 3分 |
| ④ 受賞者挨拶 (2名) | 5分 |
| ⑤ 閉式、小山教授 | 1分 |

■ FDフォーラム開催内容：

1) テーマ：「平成22年度専門職大学院認証評価の実施結果を受けて」

- ・はじめに、情報アーキテクチャ専攻の認証評価の実施結果報告を行う。
- ・次に、W(Weak)評価の改善案を教員間で討議し、アクションプランとしてまとめる。

2) 実施内容：

- | | |
|--|-----|
| ① あいさつ、趣旨説明：小山教授 (FD 委員会委員長) | 5分 |
| ② 学長挨拶 | 5分 |
| ③ 2010年認証評価結果の概要報告：川田研究科長、他 | 40分 |
| ④ 討論1 (報告を受けての意見交換など) | 30分 |
| <休憩> | 15分 |
| ⑤ W(Weak)評価改善についてのディスカッション：酒森専攻長
C評価改善についての検討 | 50分 |
| ⑥ アクションプランについて意見交換 酒森専攻長 | 30分 |
| ⑦ FD委員会より (閉会挨拶) | 5分 |

3) 懇親会：

開催時間： 17:45～19:30

開催場所： 265教室

今回は、新任の先生方の歓迎会と Best Professor of the Year の受賞祝賀会を兼ねますので、ふるってご参加ください。

石島学長 殿
川田研究科長 殿
情報アーキテクチャー専攻教員 各位
創造技術専攻教員 各位

第 11 回 (2011 年度第 2 回) FD フォーラム開催通知

2012/2/15 FD 委員会

■開催日時： 2012 年 2 月 23 日 (木) 14:00~17:15

■開催場所： 産業技術大学院大学 西棟 308 大会議室

■開催内容：

- | | |
|--|------|
| 1) フォーラムテーマ： 「本学におけるグローバル人材の育成」 | |
| グローバル PBL、APEN、国際コース設置など、本学は着実にグローバル化を進めています。今回の FD フォーラムでは、グローバルな教育カリキュラムの一層の充実をめざし、活発な討議をしたいと思えます。 | |
| 2) 実施内容： | |
| <第 1 部> 14:00~15:45 | |
| ① 学長挨拶「国際化への期待」：石島学長 | 10 分 |
| ② 趣旨説明、講師紹介 | 5 分 |
| ③ 第 1 部講演 | |
| テーマ：「専門職大学院が育成すべき国際的な人材像」 | 60 分 |
| 講師：石原直紀氏 | |
| (立命館大学国際関係学部教授・同大学院国際関係研究科教授) | |
| ④ 討議 1：質疑応答や講演テーマに関するディスカッション | 30 分 |
| <休息> | 15 分 |
| <第 2 部> 16:00~17:15 | |
| ⑤ 第 2 部講演 | |
| テーマ：「AIIT グローバルコースが育成を目指す人材像」 | 45 分 |
| 講師：前田充浩氏 (本学創造技術専攻教授) | |
| ⑥ 討議 1：質疑応答や講演テーマに関するディスカッション | 20 分 |
| フォーラムまとめ | 5 分 |
| ⑦ 閉会挨拶：川田研究科長 | 5 分 |
| 3) 懇親会： | |
| 開催時間： 17:30~18:45 | 75 分 |
| 開催場所： 265 教室 | |

以 上

**教育の質を保証するための
効果的な FD の取組**

報告書

**専門職大学院等における
高度専門職業人養成教育推進プログラム**

平成 22 年 3 月

**産業技術大学院大学
神戸情報大学院大学**

目次

第1章 「教育の質を保証するための効果的なFDの取組」の趣旨と目的	1
1.1 「教育の質を保証するための効果的なFDの取組」の目標.....	3
1.2 効果的なFD活動の背景	6
1.3 年次計画.....	7
1.3.1 平成20年度.....	7
1.3.2 平成21年度.....	8
1.4 実施概要.....	10
1.4.1 平成20年度.....	10
1.4.2 平成21年度.....	12
第2章 FD国内調査結果.....	17
2.1 はじめに.....	19
2.2 東海大学専門職大学院FD調査	19
2.2.1 教育に関する大学の基本的な考えや現状について.....	20
2.2.2 FD活動について.....	21
2.2.3 その他.....	25
2.3 琉球大学FD調査(1)	25
2.3.1 琉球大学 情報工学科のFD活動について.....	26
2.3.2 Professor of the year 等について.....	26
2.3.3 産学官連携推進機構について	27
2.3.4 その他.....	27
2.4 琉球大学FD調査(2)	28
2.4.1 FD懇談資料について.....	28
2.4.2 工学部FD活動について	29
2.4.3 その他.....	29
2.5 琉球大学FD調査(3)	30
2.5.1 情報工学科, 産学連携推進機構との議論について	30
2.5.2 大学教育センター長, 工学部教務委員長との議論について.....	30
2.6 熊本大学FD調査.....	31
2.6.1 教育に関する大学の基本的な考えや現状について.....	31
2.6.2 FD活動について	32
2.7 名古屋大学FD調査.....	35
2.7.1 FDの組織運営について	35
2.7.2 FDプログラムについて.....	36
2.7.3 名古屋大学の授業について.....	37
2.7.4 FDのシステムについて	37

2.7.5	教育の質の保証について.....	38
2.8	公立はこだて未来大学 FD 調査.....	39
2.8.1	FD の実施・内容について.....	39
2.8.2	FD の組織運営について.....	41
2.8.3	FD のシステムについて.....	41
2.8.4	プロジェクト学習について.....	41
2.8.5	教育の質の保証について.....	43
2.9	まとめ.....	43
第3章	FD 研修会.....	45
3.1	はじめに.....	47
3.2	第1回 FD 研修会.....	47
3.2.1	講演1:「企業における人材育成の仕組み」.....	47
3.2.2	講演2:「富士通におけるFDの取組み」.....	48
3.2.3	全体ディスカッション.....	48
3.3	第2回 FD 研修会.....	48
3.3.1	講演1:「AIITにおける教育ビジョンとFD活動への期待」.....	49
3.3.2	講演2:「プロフェッショナルスクールのための授業設計の紹介」.....	50
3.3.3	AIIT/KIC 第1回 FD 国際シンポジウムとりまとめ.....	51
3.3.4	講演3.....	51
3.3.5	全体総括.....	53
3.4	第3回 FD 研修会.....	54
3.4.1	来賓挨拶.....	55
3.4.2	講演1:「予備校の『わかる授業』を支えているもの」.....	56
3.4.3	講演2:「授業法改善は授業改善にはつながらない シラバス改革が高等教育最大の課題」.....	56
3.4.4	模擬講義1.....	57
3.4.5	模擬講義2.....	57
3.4.6	パネルディスカッション.....	58
3.5	第4回 FD 研修会.....	60
3.5.1	講演:「専門職大学院大学における授業設計」.....	61
3.5.2	意見交換会.....	62
3.6	まとめ.....	64
第4章	FD シンポジウム.....	65
4.1	はじめに.....	67
4.2	AIIT/KIC 第1回 FD 国際シンポジウムー専門職大学院教育の質を一層向上させるためにー.....	67
4.2.1	海外招待講演1:「欧州におけるFDの実際」.....	68
4.2.2	海外招待講演2:「The Teaching Activity in the French Higher Education System」.....	68
4.2.3	特別講演1:「大阪大学におけるプロジェクト型設計教育科目とその展開(事例紹介)」.....	68
4.2.4	特別講演2:「個人から組織のFDへーITへの期待ー」.....	69

4.2.5	パネルディスカッション:「高度専門職人材の育成はどうあるべきか」	69
4.3	AIIT/KIC 第2回 FD シンポジウムー産官学連携による新しい形の FD の可能性を探るー	71
4.3.1	招待講演:「大学間連携の動向」	72
4.3.2	基調講演 1:「産学連携による効果的なカリキュラム開発ー組込みシステム技術者教育の実践を通してー」	72
4.3.3	基調講演 2:「重工業におけるIT人材への期待ー組込みシステム開発を通してー」	72
4.3.4	パネルディスカッション:「産官学連携による新しい形の FD の可能性を探る」	73
4.4	AIIT/KIC 第3回 FD シンポジウムー『教育の質を保証する効果的な FD の取組』成果報告と今後の展開ー	75
4.4.1	基調講演:「専門職大学院に期待するもの」	76
4.4.2	特別講演 1:「FD Activities and HE Quality Enhancement at the UET-VNU」	76
4.4.3	特別講演 2:「産官学連携による高度IT人材育成のあり方」	76
4.4.4	成果報告 1:「報告書アウトライン(FD 研修会/FD 国内調査結果等)」	77
4.4.5	成果報告 2:「授業設計・改善システム設計・開発」	77
4.4.6	成果報告 3:「ポートフォリオマネジメントシステム設計・開発」	77
4.4.7	パネルディスカッション:「教育の質を保証する FD のあり方」	77
4.5	まとめ	80
第5章	授業改善のための授業設計・評価システムの開発	81
5.1	背景および目的	83
5.2	授業の PDCA サイクル	83
5.3	Action(改善)および Plan(計画): 授業設計(教員および外部委員等によるカリキュラム改善)	90
5.3.1	遠隔会議システム	91
5.4	Check(評価)および Action(改善): 授業参観(教員相互の授業参観)	93
5.4.1	携帯端末への授業動画コンテンツ配信	95
5.5	Check(評価)および Action(改善): 授業評価(学生による授業評価)	98
5.5.1	授業評価調査	104
5.6	今回のシステムの今後の活用および普及	109
5.7	コミュニケーションツール	111
5.8	コンピテンシー測定の試み	113
5.9	考察	115
5.10	まとめ	116
5.11	参考文献	116
第6章	ポートフォリオシステム設計・開発	119
6.1	はじめに	121
6.2	教育 e ポートフォリオとは	121
6.2.1	ポートフォリオ学習	121
6.2.2	e ラーニングとの違い	121
6.2.3	アクティブラーニング	122

6.3	教育 e ポートフォリオシステム開発の必要性	122
6.3.1	学生指導の課題	123
6.3.2	開発の目的	124
6.4	e ポートフォリオシステムの機能	125
6.4.1	システムの機能概要	125
6.4.2	システムの機能	125
6.4.3	システムの特徴	128
6.5	システム開発の実施状況	128
6.6	e ポートフォリオシステムの実装	129
6.7	システムの活用事例	131
6.7.1	学生・教員および事務の利用	131
6.7.2	ラーニング教材開発	132
6.8	まとめ	135
第 7 章	「授業設計」に関する e ラーニング教材の開発	137
7.1	はじめに	139
7.2	教材の構成	139
7.3	教材内容	139
7.4	教材の仕組	140
7.5	学習時間	140
7.6	スライド内容	140
7.7	まとめ	140
第 8 章	実施大学における FD の取組	155
8.1	産業技術大学院大学における FD 活動	157
8.2	神戸情報大学院大学の FD について	158
8.2.1	本学における FD 活動の経緯	158
8.2.2	授業アンケートの実施とフィードバック	159
8.3	まとめ	159
第 9 章	企業から見た専門職大学院の FD の取組	167
9.1	IT ベンダーの視点による専門職大学院の FD	169
9.1.1	専門職大学院に期待すること	169
9.1.2	「教育の質」に対する問題意識(企業の立場)	170
9.1.3	企業教育の FD と専門職大学院の FD	171
9.2	企業委員の立場で	171
9.2.1	企業教育の現状	171
9.2.2	FD 企画推進委員会に参加して	172
第 10 章	おわりに	175
付録		179
A.1.	FD 企画推進会議議事録	181

A.2. FD シンポジウム資料	215
A.3. 合同フォーラムで展示したパネル資料.....	325
A.4. 産業技術大学院大学 FD レポート.....	332

(1)施設・設備

資料番号 5-1 『協定書参考資料』使用許可対象施設・面積

平成24年度 使用許可対象施設・面積

階	専・供用別	室番	校舎室名	面積	
1階	専用	137	餃工機械加工実習室	478.49	
		153	餃工プログラミング室	30.00	
		154	餃工工作・工事実習室	86.60	
		155	餃工電気機器実習室	86.68	
		156	餃工原動機実習室	48.00	
		160	餃工材料基礎実習室	30.00	
		161	餃工調理室	93.40	
		162	餃工被服室	76.60	
		166	総合科学交流センター研究室	15.00	
		167	総合科学交流センター研究室	15.00	
		168	総合科学交流センター研究室	15.00	
		共用	150	更衣室(女)	18.40
			151	更衣室(男)	18.40
		2階	専用	251	餃工事務室
252	餃工校長室			30.00	
253	餃工更衣室(女)			15.00	
254	餃工保健室			49.00	
255	餃工電気計測実習室			80.00	
256	餃工主事室			43.28	
257	餃工自動制御実習室			80.00	
258	餃工コンピューター実習室			40.00	
259	餃工製図実習室Ⅱ			40.00	
260	餃工製図実習室Ⅰ			90.00	
261	餃工図書室			70.00	
262	餃工司書室			30.00	
263	総合科学交流センター研究室			50.00	
266	餃工厨房			135.00	
264	総合科学交流センター研究室			60.00	
共用	265			マニファクチャールーム	60.00
	206	保健室	76.40		
3階	専用	331	餃工会議室	58.41	
		351	餃工職員室	184.00	
		352	餃工進路相談生徒会室	59.28	
		353	餃工電子技術実習室	48.00	
		354	普通教室	80.00	
		355	普通教室	80.00	
		356	普通教室	80.00	
		357	普通教室	80.00	
		供用	308	大会議室	115.20
			358	第3、4ゼミナール室	80.00
			371	図書館	1,050.00
4階	供用	372	司書室	82.87	
		435	餃工理工科準備室	59.37	
		408	一般教養科会議室	75.00	
		433	合同講義室	196.29	
		452	第2ゼミナール室	48.00	
5階	専用	453	第1ゼミナール室	48.00	
		538	研究室	31.93	
		539	研究室	31.93	
		540	研究室	31.88	
合計	専用			2,697.32	
	供用			1,928.56	
計				4,625.88	

資料番号 5-2 『平成 24 年度産業技術大学院大学履修の手引き』 自習スペースの
開室時間

⑩ 視聴覚ブース

視聴覚ブースで館内の CD、DVD、VHS を閲覧できます。利用希望の際はカウンターに申請してください。館内資料の閲覧のみに利用できます。持ち込みの資料はご利用いただけません。

⑪ OPAC（蔵書検索システム）の ID・パスワード

各自の貸出状況確認や WEB での延長手続きを利用するためには個人別の ID/パスワードが必要になります。

個人用 ID/パスワードは入学時に通知いたします。忘れた場合は、カウンターまでお問い合わせ下さい。

⑫ 利用上の注意

- ・ 静粛を保ち、他の利用者の迷惑になる行為はおやめ下さい。
- ・ 携帯電話の電源は必ず切ってください。
- ・ 館内での飲食・喫煙は禁止です。
- ・ 図書及び備品は、汚損や破損の無いように大切に取り扱いってください。
- ・ 貸出図書は、必ず期間内の返却を守ってください。延滞した場合には、貸出停止等の処分を行う場合があります。
- ・ 資料を紛失または著しく汚損・破損した場合は、直ちに届け出てください。原則として同一資料を弁償していただきます。
- ・ 学生への連絡は学内メール、掲示版、WEB ページを利用して行います。予約資料等のある場合には、必ず確認してください。
- ・ その他、係員の指示に従ってください。

5 キャリア開発室

キャリア開発室には、企業からの求人票や会社案内、求人検索用の PC、博士課程の案内など、就職や進学に必要な資料が設置されています。学生はこの部屋で自由に調べ物をすることができます。また就職相談等に使用されることもあります。

※求人票等のキャリア支援に関する情報は、ポータルサイトにも掲示されます。ご利用ください。

6 自習スペース

(1) 自習スペースの概要

257 室及び東京夢工房に、無線 LAN 設備を整備した自習スペースがあります。

また、257 室専用の貸し出しノート PC があります。貸し出しは、事務室で行います。

(2) 自習スペースの開室時間

	開室時間【授業期間】	開室時間【休業期間】
月曜日～金曜日 (祝日を除く)	9 時～22 時	9 時～17 時 45 分
土曜日	9 時～19 時	閉室
日曜日・祝日	閉室	閉室

※本学では、学内に無線 LAN 設備を整備していますので、学生が個人で所有する端

末も無線LANを通じて学内ネットワークにアクセスすることが可能です。
この無線LAN機能や自習室等の端末装置の利用については、別途配付するマニュアルを参照してください。

7 その他の学内施設

(1) ロッカー

情報アーキテクチャ専攻は257自習室に、創造技術専攻は東京夢工房に、1人1箇所ずつロッカーを用意しています。各人の使用ロッカーは本学で指定します。

卒業・退学時には、ロッカー内を整理・清掃し、暗証番号を設定している場合には、必ず解除してご返却ください。

(2) 事務室の開室時間

	開室時間【授業期間】	開室時間【休業期間】
月曜日～金曜日（祝日除く）	9時～22時	9時～17時45分
土曜日	9時～19時	閉室
日曜日・祝日	閉室	閉室

3 サポートスタッフ

(1) 常駐場所

2階 263室

(2) 取扱事務の内容

学内システム（ネットワーク、LMS等）に関する相談、各種申請受付（印刷上限管理追加許可申請、提供用ソフトの申請等）など

(3) 263室の開室時間

	開室時間【授業期間】	開室時間【休業期間】
月曜日～金曜日 （祝日を除く）	9時～22時	9時～19時
土曜日 （祝日を除く）	10時～13時 14時～19時	閉室
日曜日・祝日	閉室	閉室

※サポートスタッフでは、メールによる相談も受け付けています。

Mail: support@aiit.ac.jp

(4) 連絡事項

サポートスタッフからの連絡事項及び各種申請書は、ポータルサイト「システムサポート情報」及び「在学生ファイル管理」に掲示します。

※ 学内システム FAQ を掲載しています。ご活用ください。

URL: <http://pk.aiit.ac.jp/?support%2Ftop>

4 図書館

(1) 施設案内

図書館は、校舎3階北側にあります。

蔵書は日本十進分類法（NDC）により分類され、請求記号順に配架されています。

(2) 利用方法

① 登録手続

登録手続きは特にありません。学生証を持ってご来館下さい。

② 開館時間

	開室時間【授業期間】	開室時間【休業期間】
月曜日～金曜日 (祝日を除く)	9時～22時	9時～17時
土曜日	9時～19時	閉館
日曜日、祝日	閉館	閉館

※開室時間に変更になる場合がありますので、掲示に注意してください。

※夏・冬の長期休業中は隔週で20時まで、特別開室することがあります。開室日は掲示板等でご確認ください。

③休館日

休館日は、日曜日・国民の祝日・蔵書点検期間・年末年始の一定期間及び臨時の休館日です。臨時の休館日については、その都度掲示やWEBページを通じてお知らせします。

④貸出と閲覧

- ・貸出は通常、15冊以内4週間です。長期休業前は長期貸出も行います。
- ・原則として、禁帯出資料・受入から30日以内の雑誌・新聞・研究室図書は貸出できません。
- ・貸出時は資料と学生証をカウンターに持参してください。(貸出手続を行わないと、出口でブザーが鳴ります)
- ・必要な図書が見当たらない場合は、司書にご相談下さい。

⑤返却

- ・カウンターに返却図書を持参し、手続を行ってください。
- ・図書館のブックポストでも返却できます。

⑥延長貸出

資料に予約が入っていなければ、1回(4週間)に限り延長可能です。返却日までにカウンターに資料と学生証をお持ち下さい。図書館OPAC(蔵書検索システム)のリクエストサービスで各自の個人ID/パスワードを使って手続きすることもできます。

⑦文献複写

- ・図書館にある資料(本・雑誌・新聞など)は、館内にある有料複写機を使用して、複写できます。
- ・複写申込書に記入してください
- ・著作権法上複写できない資料もあります。(雑誌最新号・当日の新聞など)

⑧リクエスト

- ・図書館に読みたい本が無い場合にご利用下さい。予約・購入希望用紙はカウンターにあります。ただし、リクエストされた図書が購入できない場合もあります。
- ・資料が貸出中の場合は、返却され次第メールでご連絡いたします。
- ・購入する場合は、利用可能になり次第メールでご連絡いたします。
- ・他の図書館をご案内する場合や、他館からの貸借で対応する場合があります。(送料を負担していただく場合もあります)
- ・貸借資料の貸出期限は2週間です。
- ・連絡日から2週間たっても受け取りが無い場合は、予約を取り消します。

⑨電子ジャーナル

電子ジャーナルは、学内ネットワークを利用すると閲覧できます。利用できる電子ジャーナルの一覧は図書館WEBページをご覧ください。

産業技術大学院大学附属図書館

住所	〒140-0011 東京都品川区東大井 1-10-40				
TEL/FAX	TEL:03-3472-7831 / FAX:03-3472-2790				
図書館 URL	http://aiit.ac.jp/library/index.html				
分館名					
分館住所 TEL/FAX					
学部数	1	学部名	産業技術研究科	部局図書室数	0

図書館組織体制 (平成 24 年 4 月 1 日現在)

館長	小山 裕司
副館長	
事務長	

※役職名称は各大学での名称にしてください。

		専任		臨時		計		備 考
		司書	司書 以外	司書	司書 以外	司書	司書 以外	
管理職 (兼務者は除く)		人	人	人	人	人	人	
一般	庶務・会計	人	人	人	人	人	人	
専門	情報処理	人	人	人	人	人	人	
	受入	人	人	人	人	人	人	
	整理	人	人	人	人	人	人	
	閲覧	人	人	人	人	人	人	
	参考	人	人	人	人	人	人	
業務全般		人	人	2人	人	2人	人	
その他	複写	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	
図書館・室職員総数		人	人	2人	人	2人	人	

※フルタイム以外の場合は小数点以下1桁までフルタイム人換算してください。

(例) フルタイムが週 40 時間で、週 30 時間勤務の場合 $30/40=0.8$ 人

図書館業務委託について (上記とは別に業務委託等を行っている場合は、下記に記載してください。)

業務委託項目	委託内容・人数等
図書装備	図書への請求記号割り当て、タトル装着、ブッカーかけ (委託業者とは郵送のやり取りのため従事職員数は不明)

図書館統計（平成 22 年度）

サービス対象 (中央館)	学部学生 — 人	大学院学生 222 人	教員 33 人	職員 23 人	その他 138 人	計 416 人
用途別面積 (中央館)	サービススペース					
	閲覧スペース	視聴覚スペース	情報端末スペース	その他		
	936m ²	— m ²	8m ²	— m ²		
	管理スペース			その他	総延面積	
	書庫	事務スペース	— m ²		1,020m ²	
閲覧座席数 (中央館)	89 席	館内設置 PC 台数 (中央館)	6 台			
開館日数 (中央館)	274 日	開館時間 (中央館)	平日	土・日		
			9:00～22:00	9:00～19:00		
蔵書数	図書	和書	洋書	計		
		10,844 冊	2,445 冊	13,289 冊		
	雑誌	和雑誌	洋雑誌	計		
		100 種類	32 種類	132 種類		
電子情報	電子ジャーナル	データベース	E-Book	その他		
	10 種類	2 種類	— 種類	12 種類		
図書・雑誌 受入数 (全学)	和書	洋書	計			
	1,265 冊	212 冊	1,477 冊			
	和雑誌	洋雑誌	計			
	58 種類	24 種類	82 種類			
図書館資料費 (全学)	図書	雑誌	電子情報	その他	計	
	5,446 千円	985 千円	7,532 千円	— 千円	13,963 千円	
貸出冊数 (全学)	学生	教職員	その他	計		
	5,415 冊	550 冊	306 冊	6,271 冊		
ILL 件数 (全学)	複写依頼	複写受付	貸借依頼	貸借受付		
	19 件	2 件	7 件	10 件		
特色あるコレクション						

(2)夜間開講等における施設利用等に関わる法令の遵守

資料番号 5-5 『平成 24 年度産業技術大学院大学履修の手引き』事務室等の開室時間

(2) 使用時間

教室等の使用時間は、以下のとおりです。

授業期間	平日	9時～22時
	土曜日	9時～19時
休業期間	平日	9時～17時45分

※日曜祝日は閉室です。

(3) 時間外使用

29ページ～30ページで時間外使用可となっている教室等は、次の要件を全て満たしている場合に限り、平日、土曜日、日曜日ともに9時～23時まで使用することが認められます。

- ①『時間外施設使用申請書』に担当教員の承認印を得た上で、施設使用日の前日までに事務局に申請すること。申請の際には、各自で施設の予約をした上で行うこと。
- ②使用目的がPBL活動その他授業に準ずるものとして明確にされていること。
- ③使用時間、使用者が明確にされていること。

(4) 施設予約

PBLやグループ演習で使用する施設（東京夢工房、258自習室、259自習室、PBL演習室、351b演習室）は、ポータルサイト上から、事前に予約して使用してください。施設予約は使用日の一カ月前から可能です。

※上記以外の部屋は、学生が許可なく使用することはできません。

(5) 開錠

29ページ～30ページの表で開錠方法が「警備室で鍵受領」となっている施設は、使用する学生が警備員室（39ページ参照）で鍵を受領し、開錠及び施錠を行うものとします。警備室で鍵を借り受けた学生は、次の事項を遵守してください。

- ①鍵の管理に責任を持つこと。
- ②途中退出の際には、鍵を他の者に確実に引き継ぐこと。
- ③最終退出の際には、全ての照明と空調を停止し、確実に施錠すること。鍵は警備室に返却すること。

※工作室・塗装ブース（東京夢工房内）の鍵受領には、創造技術専攻が発行する安全講習カードの呈示が必要です。

また、東京夢工房の「電子錠」は4桁の暗証番号が必要です。暗証番号は定期的に更新されます。電子錠の開錠方法については4月にポータルサイトにてお知らせします。

2 事務室

(1) 取扱事務の内容

- ①各種証明書の発行
- ②時間外申請、各種願出・届出の受付、相談
- ③授業料減免、奨学金等の受付
- ④その他

(2) 事務室の開室時間

	開室時間【授業期間】	開室時間【休業期間】
月曜日～金曜日（祝日除く）	9時～22時	9時～17時45分
土曜日	9時～19時	閉室
日曜日・祝日	閉室	閉室

3 サポートスタッフ

(1) 常駐場所

2階 263室

(2) 取扱事務の内容

学内システム（ネットワーク、LMS等）に関する相談、各種申請受付（印刷上限管理追加許可申請、提供用ソフトの申請等）など

(3) 263室の開室時間

	開室時間【授業期間】	開室時間【休業期間】
月曜日～金曜日 （祝日を除く）	9時～22時	9時～19時
土曜日 （祝日を除く）	10時～13時 14時～19時	閉室
日曜日・祝日	閉室	閉室

※サポートスタッフでは、メールによる相談も受け付けています。

Mail : support@aiit.ac.jp

(4) 連絡事項

サポートスタッフからの連絡事項及び各種申請書は、ポータルサイト「システムサポート情報」及び「在学生ファイル管理」に掲示します。

※ 学内システム FAQ を掲載しています。ご活用ください。

URL : <http://pk.aiit.ac.jp/?support%2Ftop>

4 図書館

(1) 施設案内

図書館は、校舎3階北側にあります。

蔵書は日本十進分類法（NDC）により分類され、請求記号順に配架されています。

(2) 利用方法

① 登録手続

登録手続きは特にありません。学生証を持ってご来館下さい。

② 開館時間

	開室時間【授業期間】	開室時間【休業期間】
月曜日～金曜日 (祝日を除く)	9時～22時	9時～17時
土曜日	9時～19時	閉館
日曜日、祝日	閉館	閉館

※開室時間に変更になる場合がありますので、掲示に注意してください。

※夏・冬の長期休業中は隔週で20時まで、特別開室することがあります。開室日は掲示板等でご確認ください。

③休館日

休館日は、日曜日・国民の祝日・蔵書点検期間・年末年始の一定期間及び臨時の休館日です。臨時の休館日については、その都度掲示やWEBページを通じてお知らせします。

④貸出と閲覧

- ・貸出は通常、15冊以内4週間です。長期休業前は長期貸出も行います。
- ・原則として、禁帯出資料・受入から30日以内の雑誌・新聞・研究室図書は貸出できません。
- ・貸出時は資料と学生証をカウンターに持参してください。(貸出手続を行わないと、出口でブザーが鳴ります)
- ・必要な図書が見当たらない場合は、司書にご相談下さい。

⑤返却

- ・カウンターに返却図書を持参し、手続を行ってください。
- ・図書館のブックポストでも返却できます。

⑥延長貸出

資料に予約が入っていなければ、1回(4週間)に限り延長可能です。返却日までにカウンターに資料と学生証をお持ち下さい。図書館OPAC(蔵書検索システム)のリクエストサービスで各自の個人ID/パスワードを使って手続きすることもできます。

⑦文献複写

- ・図書館にある資料(本・雑誌・新聞など)は、館内にある有料複写機を使用して、複写できます。
- ・複写申込書に記入してください
- ・著作権法上複写できない資料もあります。(雑誌最新号・当日の新聞など)

⑧リクエスト

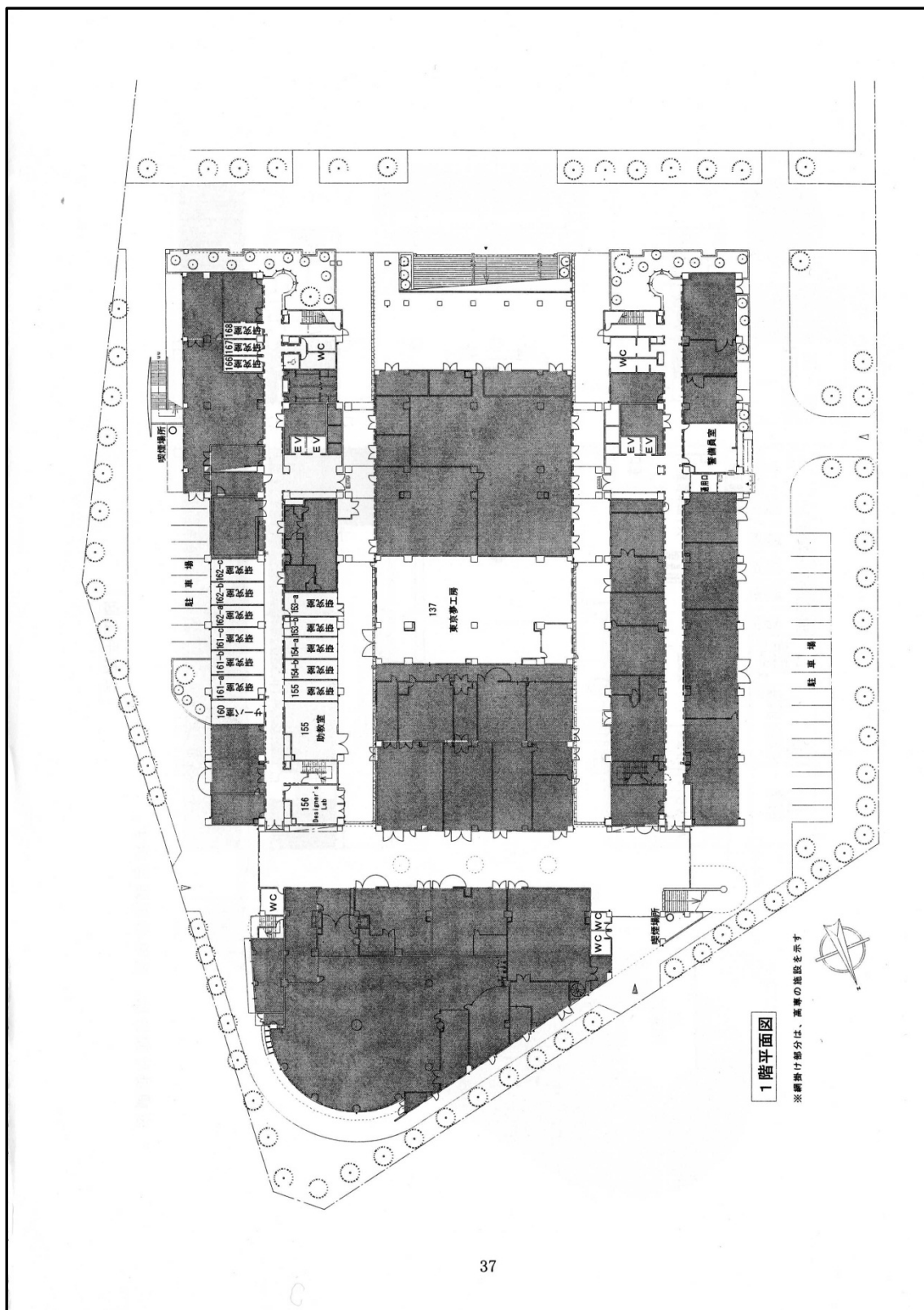
- ・図書館に読みたい本が無い場合にご利用下さい。予約・購入希望用紙はカウンターにあります。ただし、リクエストされた図書が購入できない場合もあります。
- ・資料が貸出中の場合は、返却され次第メールでご連絡いたします。
- ・購入する場合は、利用可能になり次第メールでご連絡いたします。
- ・他の図書館をご案内する場合や、他館からの貸借で対応する場合があります。(送料を負担していただく場合もあります)
- ・貸借資料の貸出期限は2週間です。
- ・連絡日から2週間たっても受け取りが無い場合は、予約を取り消します。

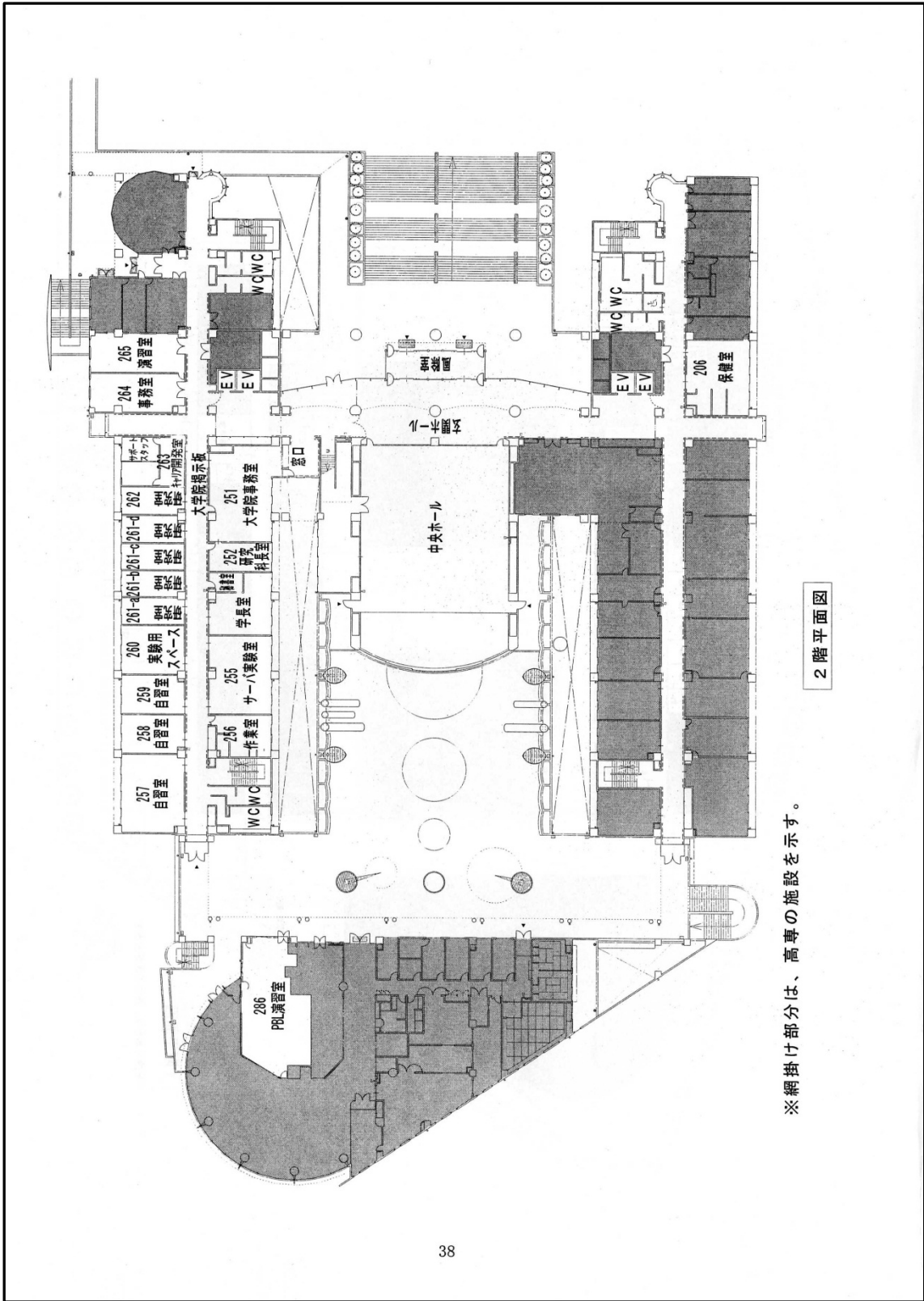
⑨電子ジャーナル

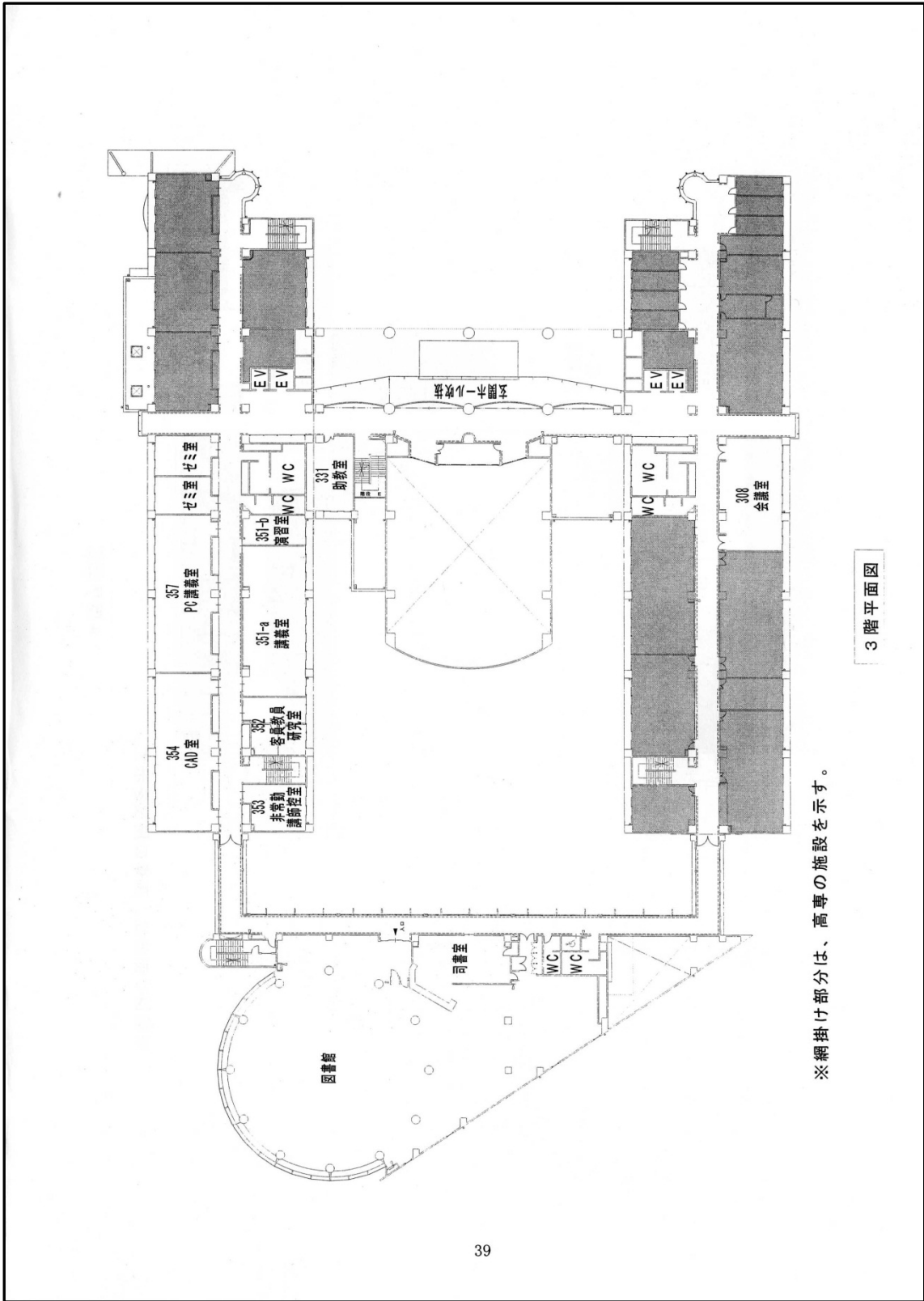
電子ジャーナルは、学内ネットワークを利用すると閲覧できます。利用できる電子ジャーナルの一覧は図書館WEBページをご覧ください。

(3)専任教員の研究室に関わる法令の遵守

資料番号 5-6 『平成 24 年度産業技術大学院大学履修の手引き』各階平面図

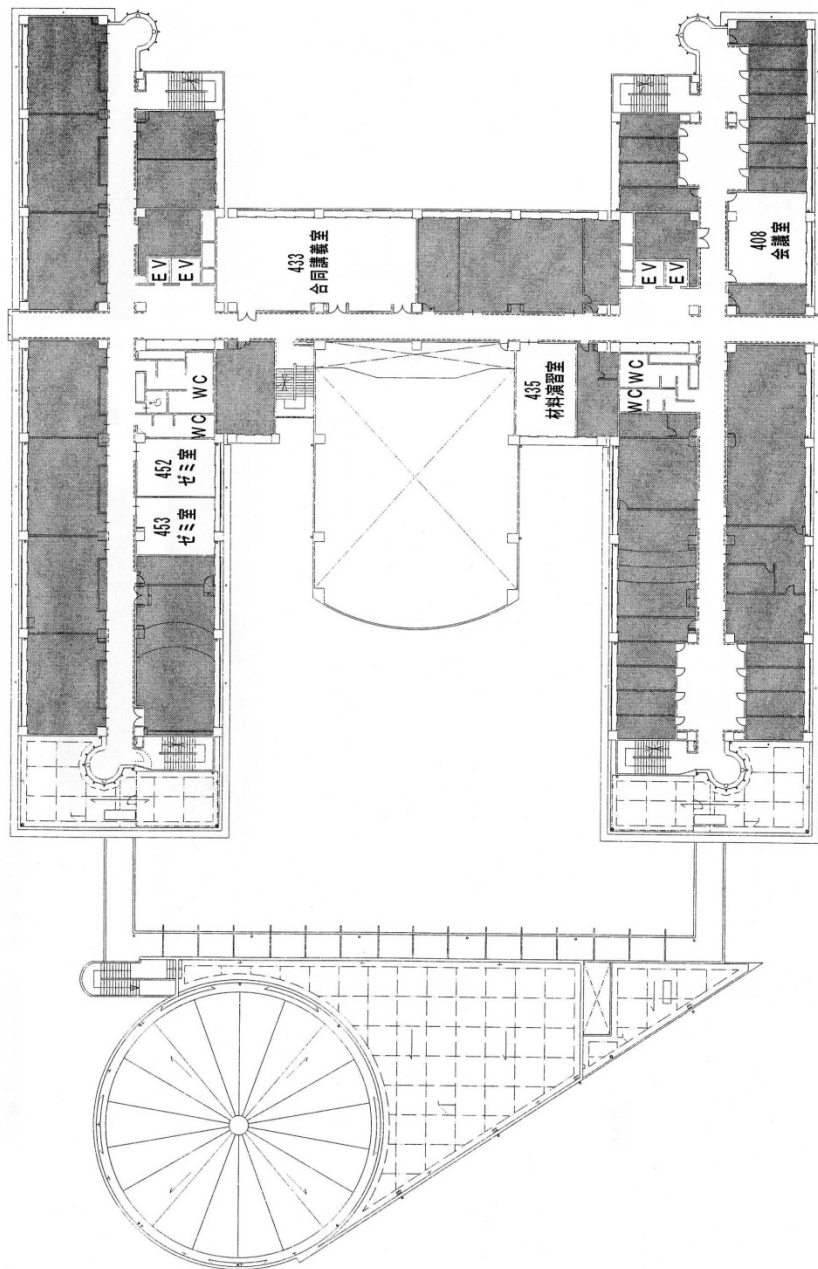






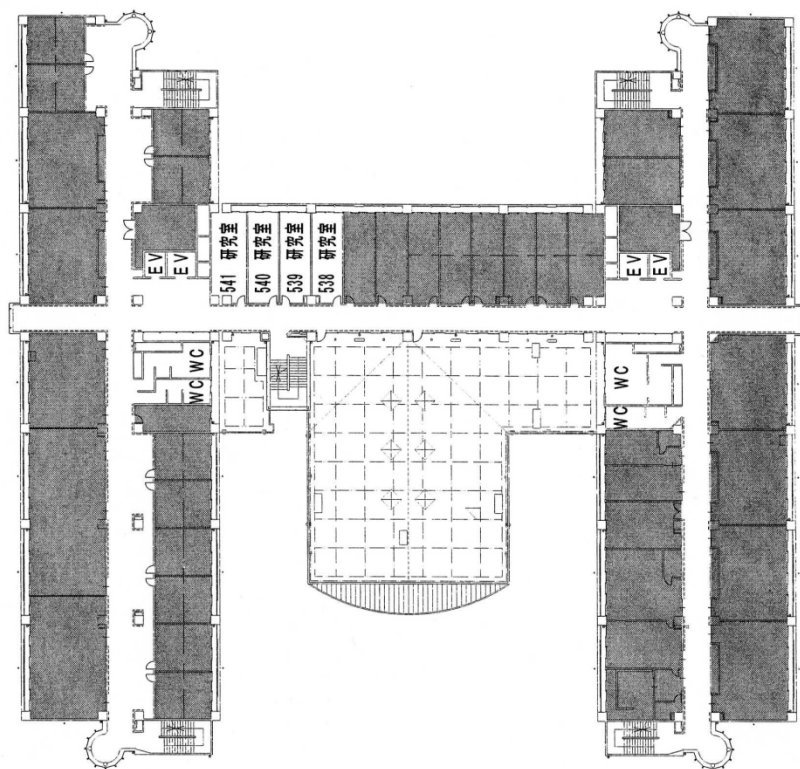
3 階平面図

※網掛け部分は、高専の施設を示す。



※網掛け部分は、高専の施設を示す。

4階平面図



※網掛け部分は、高専の施設を示す。

5 階平面図

(4)科目等履修生等受け入れの際の教育環境に関する法令の遵守

《引用・裏付資料名》

1. 『科目等履修生規則』第6条抜粋 (資料番号4-9,p.244)
2. 平成21年度第1回教務学生委員会議事要録・資料 (資料番号4-10,p.245)
3. 『平成24年度 産業技術大学院大学産業技術研究科科目等履修生出願要項』
募集人員抜粋 (資料番号4-11,p.247)
4. 2012年度の第1クォータ・第2クォータ履修者数 (資料番号3-25,p.208)

(5)2以上の校地での施設・設備に関わる法令の遵守

該当なし

(6)大学院大学における施設に関わる法令の遵守

《引用・裏付資料名》

1. 専攻関係数値データ (p.2)
2. 専攻関係基礎データ(表8) (p.94)
3. 『協定書参考資料』使用許可対象施設・面積 (資料番号5-1,p.287)
4. 『平成24年度産業技術大学院大学履修の手引き』各階平面図
(資料番号5-6,p.297)
5. 『平成24年度産業技術大学院大学履修の手引き』教室・設備の概要
(資料番号3-24,p.206)

(7)財源確保への取組

資料番号 5-7 外部資金実績一覧

平成23年度 産業技術大学院大学 外部資金等受入れ状況一覧

受入契約日	受入れ教員等	提供者	種別	内容	金額(円)	うち普通債(円)	受入れ手続主体	備考	予算コード
1 4月1日	産技大	東京都産業労働局	受託事業	平成23年度「東京の中小企業の現状」作成	9,702,000	0	産技大 (OP1)		23産技大産業労働(OQ101)
2 4月1日	産技大	港区	受託事業	港区産業界への活用支援事業業務委託	11,000,000	0	産技大 (OP1)		23産技大産(OQ102)
3 4月1日	産技大	全国中小企業団体中央会	補助金	122ものづくり分野の人材育成・確保事業【第2次】	6,537,099	0	産技大 (OP1)		人材育成・確保事業(OQ202)
4 4月1日	産技大	東京都総務局	受託事業	ITリサーチ研修	304,000	0	産技大 (OP1)		情報化推進リーグ(OQ102)
5 4月1日	産技大	東京都産業労働局	受託事業	東京都「フューチャータレント」等の作成	294,000	0	産技大 (OP1)		23産技大産労働(OQ103)
6 4月1日	産技大	港区	受託事業	みなとく商店街デザイン選手権	498,750	0	産技大 (OP1)		23産技大産商店街(OQ103)
7 4月1日	酒森 潔	学校法人 立命館	受託事業	立命館大学ITSS教育能力強化プロジェクト(フェーズ2)(第2年次)	1,723,550	173,355	産学公連携センター		23産技大立命館(OQ101)
8 5月1日	瀬戸 洋一	日立製作所エンジニアリング(株)	共同研究	日立製作所のIoT技術の研究開発	500,000	50,000	産学公連携センター		23産技大産労働(OQ101)
9 6月1日	橋本 洋志	(独) 東京都立産業技術研究センター	共同研究	手の3次元動作解析のための異種センサ情報の結合	0	0	産学公連携センター		23特産瀬戸日本自(OQ102)
10 6月15日	瀬戸 洋一	(社) 日本自動車協会の協賛	共同研究	平成22年度「75歳超高齢ドライバー」の調査	1,456,103	132,373	産学公連携センター		23特産瀬戸(OQ101)
11 6月30日	瀬戸 洋一	(株) 日立製作所研究開発所	特定研究寄附金	「作り手の視点」に関する研究および標準化	450,000	67,500	産学公連携センター		23特産瀬戸(OQ101)
12 7月1日	橋本 洋志	タマカイエールオー(株)	機業公募	仕業曲線型形状の膨張型型型/ヤマトバス「ト」製造技術の開発	577,500	0	産学公連携センター		23堤橋橋本タマ(OQ103)
13 7月8日	成田 雅彦	(株) 富士通研究所	共同研究	研究「すのこ」の構造(板構造)に関する調査	1,000,000	100,000	産学公連携センター		23共産成田富士通(OQ103)
14 7月22日	園澤 好寛	板橋区	受託事業	産業界への調査(板橋区産学連携推進)	798,000	0	産学公連携センター		23受産園澤板橋(OQ102)
15 8月11日	越水 重臣	興財団	寄附金	国際先端産学連携推進プロジェクトへの出展に対する助成	200,000	0	産学公連携センター		産産補助人材育成(OQ211)
16 10月3日	産技大	全国中小企業団体中央会	補助金	ものづくり分野の人材育成・確保事業【追加募集】	7,843,244	0	産技大 (OP1)		23産技大品川(OQ105)
17 1月20日	産技大	品川区	受託事業	デザインセミナーの開催	500,000	0	産技大 (OP1)		23産技大中野(OQ104)
18 1月23日	産技大	中野区	受託事業	2011 中野区産学連携セミナー 産学・学び産ながの	50,000	0	産技大 (OP1)		
1 前年度繰越	瀬戸 洋一				797,571				22特産瀬戸(OQ101)
2 前年度繰越	酒森 潔				484,740				21特産酒森(OQ102)
3 前年度繰越	越水 重臣				768,753				21特産越水(OQ103)
4 前年度繰越	吉田 敏				500,530				21特産吉田(OQ104)
5 前年度繰越	越水 重臣				249,343				20特産越水(OQ105)
計					46,244,183	523,228			

平成24年度 科学研究費補助金の交付内定について（産業技術大学院大学）

		平成24年4月 (内定時) ①	平成23年4月 (内定時) ②	前年比増減(①-②)	平成22年4月 (内定時)
申請件数(件) (継続含む)	新規申請数(A)	11	7	3	18
	継続数(B)	7	7	0	3
	合計申請数(A)+(B)	18	14	4	21
教員に占める申請件数割合		60.0%	45.2%	-	70.0%
採択件数(件) (継続含む)	新規採択数(C)	1	1	0	6
	新規採択率	9%	%		33.3%
	合計採択(B)+(C)	8	8	0	9
教員に占める採択件数割合		26.7%	25.8%	-	30.0%
採択金額(千円) (継続含む)	直接経費(D)	8,300	12,500	△4,200	15,100
	間接経費(E)	2,490	3,750	△1,260	4,530
	合計金額(D)+(E)	10,790	16,250	△5,460	19,630
前年11月1日現在の教員数(人)		30	31	0	30

(8) 学生への支援体制

資料番号 5-9 『平成 24 年度産業技術大学院大学履修の手引き』各種学生支援概要

(3) 学籍

① 休学

疾病その他の理由のため、引き続き 6 ヶ月以上就学することができない学生は、「休学願」を提出し、学長の許可を得て休学することができます。

なお、休学期間は在学期間に含まれません。(3 月以内に復学した場合は、教授会の判断により、在学期間を含める場合があります。)

(ア) 休学者は原則として留年となります。

(イ) 休学願提出時の期の授業料を納付していなければ休学は許可されません。

(ウ) 前期(第 1・2 クォータ)又は後期(第 3・4 クォータ)の初日から末日まで、継続して休学する場合は、その期の授業料は免除されます。

(エ) 申請した休学期間が満了するときは、「復学願」を提出してください。(休学をさらに延長する場合は、新たに「休学願」を提出してください。)休学期間が満了しても復学(もしくは休学の延長)を願わない場合は退学となるので注意してください。

(オ) 在学中に休学できる期間は 1 年以内です。ただし、特別の理由がある場合は、1 年の範囲内で、休学期間の延長を認める場合があります。

(カ) 休学期間は、通算して 2 年を超えることができません。

② 復学

休学期間が満了したとき又は休学期間中にその理由がなくなったときは、学長に復学を申請して、その許可を得て復学することができます。

③ 退学

退学しようとする学生は、「退学願」を提出し、学長の許可を得なければなりません。退学の日の属する期の授業料は、全額納入してください。

④ 再入学

再入学とは、本学を中途退学した者又は除籍となった者が、所定の手続きにより、再び本学に入学することをいいます。

再入学の出願は、退学又は除籍の日から 3 年以内です。

再入学を許可された学生が、退学前又は除籍前に修得した単位は、再入学後に修得したものとして取り扱います。

再入学を許可された学生の在学期間には、退学前又は除籍前の在学期間を通算します。再入学が許可された方は、入学料を支払う必要があります。

《手続き》

休学・退学を考えている学生は、事務室に連絡してください。

5 授業料、奨学金等

(1) 授業料の納入について(平成 24 年 3 月現在)

授業料の納入は、4 月下旬と 10 月下旬の年 2 回です。

年間授業料を二分割で納入していただきます。
授業料は届出のなされた金融機関等の口座からの引落としとなります。
事前に、授業料口座振替期日を郵送で通知します。

(2) 奨学金について

奨学金制度には、以下のものがあります。
これらの奨学金関係に関する募集等の連絡は、ポータルサイト等でお知らせします。

① 日本学生支援機構奨学金

人物・学業ともに優れ、かつ健康であって、経済的理由により修学が困難であると認められる学生について大学が推薦し、日本学生支援機構で選考のうえ、貸与されます。

② 公立大学法人首都大学東京大学院研究支援奨学金

本学学生のうち成績が優秀な者や、学内外で顕著な業績をあげ大学院の発展に寄与している者に対して与えられる給付型の奨学金です。毎年1度募集を行い、奨学生には26万円が支給されます。

募集等の詳細はポータルサイト等でお知らせします。

③ キャリアアップ応援奨学金

本奨学金は、提携金融機関による学費立替払い型奨学金制度（有利子）です。

申請、契約後、提携金融機関が学費の立替払いを行います。詳細については、前期授業料立替分は3月頃、後期授業料立替分は9月頃、ポータルサイト等でお知らせします。

④ その他の奨学金制度

地方公共団体や各種法人の奨学金等があります。各種団体からの募集の都度、ポータルサイト等に掲示します。

(3) 授業料の減免等について

授業料の減免等については、以下の制度があります。

① 経済的理由による授業料の免除・減額（日本人学生対象）

経済的理由により授業料の納付が極めて困難な学生については、前期（第1・2クォータ）・後期（第3・4クォータ）ごとに申請に基づき免除・減額を行う制度があります。（免除：全額免除、減額：半額免除）

詳細については、前期分は1月頃、後期分は7月頃にポータルサイト等でお知らせしますので、決められた期日までに申請書に証明書類を添えて、事務室へ提出してください。

② 留学生の授業料の免除・減額（留学生対象）

留学生（※）の修学援助のため、前期（第1・2クォータ）・後期（第3・4クォータ）ごとに申請に基づき免除・減額を行う制度があります。（免除：全額免除、減額：半額免除）

詳細については、前期分は1月頃、後期分は7月頃にポータルサイト等でお知らせしますので、決められた期日までに申請書に証明書類を添えて、事務室へ提出してください。

※ この制度における留学生とは、外国の国籍を有する学生をいいます。ただし、日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱したもの等の出入国管理に関する特例法による特別永住者の学生及び出入国管理及び難民認定法による永住の許可を受けている学生を除きます

②経済的理由による授業料の分納

経済的理由により各期の授業料の一括納付が困難な学生については、前期（第1・2クォータ）・後期（第3・4クォータ）ごとに申請に基づき授業料を3回の分割納入にする制度があります

詳細については、前期分は1月頃、後期分は7月頃にポータルサイト等でお知らせしますので、決められた期日までに申請書に証明書類を添えて、事務室へ提出してください。

③AIIT 単位バンク制度利用者を対象とした授業料の免除・減額

本学において科目等履修生として単位を修得後に、本学に正規の学生として入学した学生については、既修得単位に応じて授業料を免除・減額する制度があります。

詳細については、入学時に配布するお知らせを参照してください。

6 オフィスアワー

本学の各専任教員が授業期間中の所定の時間帯に、研究室で履修及び授業内容などに関する質問を受け付けます。詳細は、ポータルサイト等を確認してください。

7 健康管理

毎年1回、定期健康診断を実施します。

詳細をポータルサイト等でお知らせします。受診しない場合は、就職その他で健康診断証明書が必要となっても発行できませんので注意してください。

8 留学生関係

(1) 留学生の在籍確認

日本に在留する外国人は、入国管理法や外国人登録法などの基本的な法令を遵守することが必要ですが、母国との慣習の違いなどが原因で必要な手続きを怠ったり、法令違反となるような行為により、強制退去等の結果を招く場合があります。

本学では、留学生の日常の状況を把握の上、必要な助言を行い、このような状況に至ることのないようにするため、月1回在籍確認等を行っています。

(2) 資格外活動(アルバイト)について

在留資格「留学」により在留する外国人学生は、アルバイト等を行うことはできません。ただし、入国管理局長から資格外活動許可を得ることにより、学業に支障の無い範囲でアルバイト等を行うことができるようになります。

9 セクシュアル・ハラスメント及びアカデミック・ハラスメント防止体制

公立大学法人首都大学東京セクシュアル・ハラスメント及び アカデミック・ハラスメントに関するガイドライン

～公立大学法人首都大学東京におけるセクシュアル・ハラスメント及び
アカデミック・ハラスメント防止のための基本構想～

I 基本方針

～セクシュアル・ハラスメント及びアカデミック・ハラスメントに対する本法人の考え方～

公立大学法人首都大学東京は、その設置する組織に所属するすべての教職員、学生等及び関係者（以下「構成員等」という。）が、個人として尊重され、互いの信頼のもとに学習や課外活動、そして教育・研究、業務にいそしむことのできるような環境を作り、これを維持していくことをなにより重要と考えています。

しかし、セクシュアル・ハラスメント及びアカデミック・ハラスメントは、その対象となった人の尊厳や名誉を不当に傷つけるものであり、人権を侵害する行為です。

本法人は、すべての構成員が良好な環境で学習し、課外活動をする権利、良好な環境で教育・研究する権利、良好な環境で勤務する権利を確保するために、セクシュアル・ハラスメント及びアカデミック・ハラスメントに対し、断固たる態度でこれを防止するとともに、万一セクシュアル・ハラスメント及びアカデミック・ハラスメントが生じた場合には、適切な措置を講じます。そのために、このガイドラインが示す責務に基づき、真剣かつ誠実に対策に取り組みます。

II-1 セクシュアル・ハラスメントとは一定義

(1) セクシュアル・ハラスメントとは

学習上、教育・研究上、就業上の関係を利用して、相手方の意に反する性的な言動を行うことによって、相手方に不利益や不快感を与えて、就労・就学や教育・研究環境を悪化させることをいいます。

性的な言動とは、大学・大学院の内外を問わずなされる性的な関心や欲求に基づく言動をいい、性別により役割を分担すべきとする意識に基づく言動も含まれます。

(2) 具体的には以下のような行為は、セクシュアル・ハラスメントにあたりません。(なお、以下の類型に合致しなければセクシュアル・ハラスメントにならない、ということの意味するものではありません。)

① 教育・研究、指導・助言、雇用、管理その他の活動に関して、利益もしくは不利益を条件

として、性的な要求をしたり、誘いかけをすること（対価型・地位利用型）

- ② 性的な要求や誘いかけに応じたかどうかによって、結果として相手方に利益もしくは不利益を与えること（対価型・地位利用型）
- ③ 性的要求や性的な言動を繰り返すことによって、相手方に不快感を与え、就労・就学や教育・研究環境を悪化させること（環境型）

II-2 アカデミック・ハラスメントとは一定義一

(1) アカデミック・ハラスメントとは

教育・研究の場において、優越的地位あるいは有利な立場にある者が、その地位や立場を利用して、より下位あるいは不利な立場の者に対し、相手方の意に反した、教育・研究上不適切な言動・指導等を行い、その指導等を受ける者の研究意欲や教育・研究環境を著しく悪化させることをいいます。

もちろん、教育・研究上の指導が多様であることは十分に考慮する必要がありますが、当事者の所属する教育・研究の場が、問題となる言動により教育・研究を円滑に遂行できない環境になるような場合には、アカデミック・ハラスメントに該当すると考えられます。

また、教育・研究上不適切な言動・指導等には、セクシュアル・ハラスメントの類型に該当する場合がありますが、本ガイドラインにおいては、これは上記のセクシュアル・ハラスメントとして扱うこととします。

(2) 具体的には以下のような行為は、原則としてアカデミック・ハラスメントにあたります。（なお、以下の類型に合致しなければアカデミック・ハラスメントにならない、ということの意味するものではありません。）

- ① 教育・研究の場での指導・助言に関して、不当に指導を拒否したり、学位取得を妨害するなどして、相手方の研究意欲をそぎ、研究を阻害する言動を行うこと（研究阻害型）
- ② 教育・研究の場で、優越的地位を利用し、相手方の意に反して、教育・研究に無関係な雑用を強要するなど、権力の濫用にあたる言動を行うこと（権力濫用型）
- ③ 教育・研究の場で、優越的地位・立場を利用し、相手方の意に反して、相手方の研究・教育の成果等を不当に流用すること（研究搾取型）

III セクシュアル・ハラスメント及びアカデミック・ハラスメントに関して法人、大学及び構成員等に求められる責務

(1) 法人の責務

- ① 規程の制定……………法人は、セクシュアル・ハラスメント及びアカデミック・ハラスメント防止のための関連規程を制定し、構成員等に対し、その周知徹底を図ります。
- ② 啓発及び研修……………法人は、構成員等が認識すべき事項について明示するとともに、パンフレット・ポスター等を配布するなど、啓発に努めます。また、構成員等に対し、必要な研修を実施します。
- ③ 相談体制の整備……………法人は、セクシュアル・ハラスメント及びアカデミック・ハラスメントに関する相談窓口及び相談員の設置等、相談体制を整備します。
- ④ 適切な措置……………セクシュアル・ハラスメント及びアカデミック・ハラスメントに関する苦情の申し立てが生じた場合、法人は、公正な調査を実施します。その結果に基づき、教職員、学生等に対する適切な措置を講じます。

(2) 大学の責務

- ① 啓発……………大学は、教育研究組織における倫理を確立するよう努め、構成員に対しその周知徹底を図ります。
- ② 教育・研究環境の維持……学長は、大学を代表して、セクシュアル・ハラスメント及びアカデミック・ハラスメントのない、良好な教育・研究環境を維持するよう努めなければなりません。
- ③ 教育研究組織の責務……教育研究組織は、各組織の専門性・特性に応じ、良好な教育・研究環境を維持するよう努めなければなりません。
- ④ 適切な措置……………セクシュアル・ハラスメント及びアカデミック・ハラスメントに関する苦情の申し立てが生じた場合、大学は、公正な調査に基づき、教員や学生等に対する適切な措置を講じます。

(3) 構成員等の責務

すべての構成員等は、本ガイドラインに従い、セクシュアル・ハラスメント及びアカデミック・ハラスメントを行ってはなりません。また、規程を誠実に遵守しなければなりません。さらに他の構成員等に対しては、日常の職場及び教育・研究の場において、互いの信頼のもとに良好な環境を保つよう努めるとともに、セクシュアル・ハラスメント及びアカデミック・ハラスメントと思われる言動に接した場合には注意を促すことに努めなければなりません。

公立大学法人首都大学東京のセクシュアル・ハラスメント及びアカデミック・ハラスメント防止体制、相談窓口、申立て手続き等につきましては、下記のホームページをご覧ください。

公立大学法人首都大学東京ホームページ (<http://www.houjin-tmu.ac.jp/>)

▼
セクハラ・アカハラ相談

10 学生教育研究災害傷害保険

学生教育研究災害傷害保険は、学生が教育研究活動中に被った災害に対して 必要な給付を行う災害補償制度です。随時加入することができます。手続き等詳細は、事務室までお問い合わせください。

産業技術大学院大学キャリア開発支援委員会規程

平成 21 年度法人規程第 1 号

制定 平成 21 年 4 月 1 日

(目的)

第 1 条 産業技術大学院大学における学生等のキャリア開発支援の充実、強化を図ることを目的に、公立大学法人首都大学東京運営委員会規則（平成 17 年法人規則第 5 号）第 2 条に定める運営委員会として、キャリア開発支援委員会を置く。

(委員会の職務)

第 2 条 キャリア開発支援委員会は、次の各号に掲げる事項を職務とする。

- (1) 学生等のキャリア開発支援に関する大学の方針の策定に関すること
- (2) キャリア開発支援に関する企画立案、実施に関すること
- (3) 産業技術大学院大学、学生サポートセンター就職課の連絡調整に関すること
- (4) その他、キャリア開発支援の充実、強化に関し必要な事項に関すること

(委員会の構成)

第 3 条 キャリア開発支援委員会は、次の各号の委員をもって構成する。

- (1) 各専攻 各 1 名
- (2) 産業技術大学院大学管理課長
- (3) 学生サポートセンターキャリア支援課長
- (4) その他学長が指名する教職員

(平成 23 規則 ・ 一部改正)

(委員長)

第 4 条 キャリア開発支援委員会に委員長を置く。

2 委員長は、委員の互選により選出し、学長が任命する。

3 委員長は、キャリア開発支援委員会を招集し、主宰する。

4 委員長に事故あるときは、委員長があらかじめ指名した委員が、委員長の職務を代理する。

(任期)

第 5 条 委員の任期は 2 年とし、再任を妨げない。ただし、委員交代による委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(運営)

第 6 条 キャリア開発支援委員会は、委員長が必要と認めたときに招集する。

- 2 キャリア開発支援委員会は、委員の過半数の出席をもって成立する。
- 3 キャリア開発支援委員会の庶務は、産業技術大学院大学管理部管理課において行う。

(委員以外からの意見の聴取)

第7条 委員長は、必要があると認めるときは、議事に関係のある教員又は事務局職員の出席を求めることができる。

(委任)

第8条 この規程に定めるもののほか、キャリア開発支援委員会の運営に関して必要な事項は、委員長が定める。

附 則 (平成 21 年 4 月 1 日 21 法人規程第 1 号)

- 1 この規程は、平成 21 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 第 5 条の規程にかかわらず、平成 21 年度に任命される委員の任期は 1 年とする。

附 則 (平成 年 月 日 23 法人規程第 号)

- 1 この規程は、平成 23 年 4 月 1 日から施行する。

1 お知らせ

(1) 掲示板

ポータルサイト (WEB) による掲示板と事務室前の掲示板があります。授業教室の臨時的な変更や休講情報、試験に関するお知らせ等、本学から学生に対する告示、通知、呼び出し等は、すべてこれらの掲示板により行われます。掲示板を見落とすと不利益を生じますので、登下校時等に必ず掲示板を確認してください。

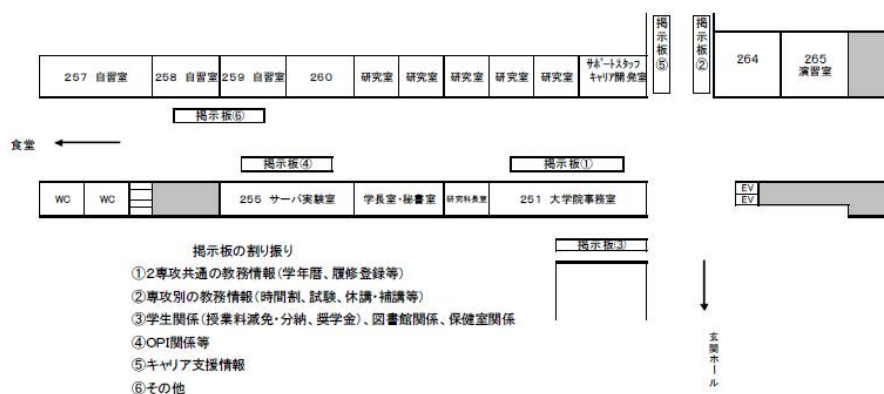
掲示板の配置及び掲示されている掲示物は以下のとおりです。

① ポータルサイト (WEB) による掲示板について

URL <https://readme.aait.ac.jp/>

入学時別途配付する ID とパスワードにより、ログインすることが可能です。詳細は、ID、パスワードとともに配付するマニュアルを参照してください。

② 事務室前掲示板の位置と掲示物の割り振り (2F)



(2) 郵便物、呼び出し、連絡、照会

学生個人に対する郵便物、電話での呼び出し等については、本学では取り扱いません。大学に学生宛での郵便物が届いた場合には、「受取人不明」として扱いますので、ご注意ください。

(3) 車両通学

本学では、自動車、自動二輪車、原動機付自転車による通学は原則として認めていません。ただし、身体に障害を有する者若しくは、自動車等によらなければ通学することが著しく困難な者等の場合で、学長が許可したときは自動車等により通学することができます。該当する場合は、事務室に申し出てください。

資料番号 5-12 教員および学生へのポータルサイトの掲示板による情報開示例



学生支援体制の活動実施状況一覧

奨学生 (23 年度実績)

○日本学生支援機構奨学生	対象者数 27 名
○高度産業人材育成奨学金	対象者数 2 名
○キャリアアップ応援奨学金	対象者数 0 名

授業料減免 (23 年度実績)

○成績優秀者に対する減免	対象者数 18 名	減免金額 2,083,200 円
○経済的理由による減免	対象者数 39 名	減免金額 4,791,360 円
○経済的理由による分納	対象者数 16 名	
○留学生を対象とする減免	対象者数 19 名	減免金額 13,124,160 円
○A I I T 単位バンク制度利用者を対象とする減免	対象者数 20 名	減免金額 2,764,800 円

キャリア開発 (23 年度実績)

- キャリア開発支援室及び掲示板を新規設置
- キャリア支援説明会 4 回開催
(就職活動概説、自己分析、エントリーシート、面接対策講座、個別企業説明会等)
- 就職支援専門職員による企業訪問 61 社
- その他 (企業合同説明会、名刺交換会、セミナー等)

オフィスアワー (23 年度実績)

教員毎にオフィスアワーを設定し、学生への周知は、学内掲示板及びポータルサイトへの掲出(各学期毎)によって実施した。

セクハラ・アカハラ防止体制

公立大学法人首都大学東京セクシュアル・ハラスメント及びアカデミック・ハラスメント防止委員会規程に基づき、公立大学法人首都大学東京セクシュアル・ハラスメント及びアカデミック・ハラスメント防止委員会を設置した。防止委員会の下部組織として産業技術大学院大学分会及び品川シーサイドキャンパス部会を設置した。品川シーサイドキャンパスのセクハラ相談員として、教員(男性)1名、事務職員(男性)1名、事務職員(女性)1名を配置した。

学生教育研究災害傷害保険

平成 23 年度加入実績:106 件

定期健康診断

平成 23 年度受診実績: 受診者数:118 名、受診率:47.9 %

就学生の在籍確認

この取り組みは、平成 21 年 12 月に開始した。平成 23 年度実績は、留学生 13 名に対して、1 回(9 月と 3 月を除く)行った。

(1)修了認定の基準と方法およびその開示と実施

資料番号 6-1 『産業技術大学院大学学則』第 37 条抜粋

学 則

- 2 教育課程の編成については、常に点検及び評価を行い、その改善に努めるとともに、授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究の実施に努めるものとする。

(授業の方法及び履修)

第 3 3 条 授業は、講義、演習、実験、実習又はこれらの併用により行うほか、実践的な教育を行うため事例研究、現地調査、双方向又は多方向に行われる討論又は質疑応答その他適切な方法により行うよう配慮する。

- 2 前項の授業は、文部科学大臣が定めるところにより、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。

- 3 履修科目の登録方法、履修方法その他授業に関し必要な事項は、別に定める。

(授業科目名及び単位数等)

第 3 4 条 授業科目名及び単位数等は、別表のとおりとする。

- 2 前項に定めるもののほか、教授会の議を経て、授業科目を開設することができる。

(平 19 規則 83・平 21 規則 52・別表改正)

(単位の計算方法)

第 3 5 条 授業科目の単位の計算方法は、1 単位の授業科目を 45 時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、次の基準によるものとする。

- (1) 講義については、15 時間をもって 1 単位とする。演習については、30 時間をもって 1 単位とする。

- (2) 実験及び実習については、30 時間をもって 1 単位とする。

- 2 前項の規定にかかわらず、学修の成果を評価して単位を授与することが適切と認められる授業科目については、別に単位数を定める。

(単位の認定)

第 3 6 条 授業科目を履修した学生に対し、判定のうえ所定の単位を認めるものとする。

- 2 前項の判定の方法など、単位の認定に関して必要な事項については、別に定める。

(学修の評価)

第 3 7 条 学修の評価は、4 段階評定とし、上位 3 段階までを合格とする。ただし、必要と認める場合は、合格及び不合格の評語を用いることができる。

(履修科目の登録の上限)

第 3 8 条 学生が各年次にわたって適切に授業科目を履修するため、学生が 1 年間又は 1 学期に履修科目として登録することができる単位数の上限を別に定めるものとする。

(他の大学院における授業科目の履修等)

第 3 9 条 学長は、教育上有益と認めるときは、別に定めるところにより、学生が他の大学院において履修した授業科目について修得した単位を、10 単位を超えない範囲で、本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

- 2 前項の規定は、学生が、外国の大学院に留学する場合、外国の大学院が行う通信教育

における授業科目を我が国において履修する場合、及び外国の大学院の教育課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定する当該教育課程における授業科目をわが国において履修する場合について準用する。

(入学前の既修得単位等の認定)

第 4 0 条 学長は、教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に大学院において履修した授業科目について修得した単位（大学設置基準第 31 条に定める科目等履修生として修得した単位を含む。）を、別に定めるところにより、本学に入学した後の本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

2 前項の規定により修得したものとみなすことができる単位数は、本学において修得した単位以外のものについては、前条第 1 項により本学において修得したものとみなす単位数と合わせて 10 単位を超えないものとする。

(修業年限の通算)

第 4 1 条 学長は、本学において一定の単位を修得した者が、大学設置基準第 31 条に規定する科目等履修生として本学に入学する場合において、当該単位の修得により本学の教育課程の一部を履修したと認められるときは、文部科学大臣の定めるところにより、修得した単位数その他の事項を勘案して標準修業年限に通算することができる。ただし、その期間は、1 年を超えない範囲内とする。

(他の大学院、研究所等における研究指導)

第 4 2 条 学長が、学生が他の大学院又は研究所等において研究指導を受けることが教育上有益であると認めるときは、教授会は、当該大学院等との協定又は協議に基づき、これを許可することができる。

(履修規則)

第 4 3 条 本学則に定めるもののほか、授業科目の履修及び修了要件に関する事項については、別に定めるところによる。

第 1 1 章 修了要件

(修了要件)

第 4 4 条 専門職学位課程の修了要件は、2 年以上在学し、本学が定める授業科目を 40 単位以上修得することとする。

(学位の授与)

第 4 5 条 前条の規定により所定の単位を修得した者に対しては、当該課程を修了したものと認め、修士（専門職）の学位を授与する。

2 授与する学位については、別に定める。

(在学期間の短縮)

第 4 6 条 第 40 条第 1 項の規定により入学する前に修得した単位（学校教育法第 102 条

産業技術大学院大学履修規則

平成 18 年度法人規則第 16 号

制定 平成 18 年 4 月 3 日

(目的)

第 1 条 この規則は、産業技術大学院大学学則（平成 18 年度法人規則第 3 号。以下「学則」という。）第 33 条第 3 項に規定する履修方法を定めることを目的とする。

(学期)

第 2 条 学則第 12 条に基づき、学年を 4 期に分ける。

(情報アーキテクチャ専攻の科目群及び授業科目等)

第 3 条 高度な業務遂行能力を持つ情報アーキテクトを育成するため、情報アーキテクチャ専攻に次の科目群を設ける。

- (1) 本学講義を理解する上で前提となる IT 知識を与える IT 基礎科目群
 - (2) 業務遂行に必要となる基本知識を与える基本共通科目群
 - (3) ICT 系科目群、エンタープライズ系科目群、システム開発系科目群、マネジメント系科目からなる専門科目群
- 2 前項の科目群に、別表 1 の授業科目を設ける。
- 3 授業科目の配当年次、学期、単位数、必須又は選択の別は、別表 2 のとおりとする。

(平 18 規則 78・平 21 規則 53・別表改正、平 19 規則 84・一部改正)

(創造技術専攻の科目群及び授業科目等)

第 3 条の 2 高度な業務遂行能力を持つものづくりアーキテクトを育成するため、創造技術専攻に次の科目群を設ける。

- (1) 業務遂行に必要となる基本知識を与える創造技術基礎科目群
 - (2) 産業材料科目群、プロダクト・イノベーション科目群、インダストリアル・デザイン科目群、デジタル技術科目群からなる専門科目群
- 2 前項の科目群に、別表 3 の授業科目を設ける。
- 3 授業科目の配当年次、学期、単位数、必須又は選択の別は、別表 4 のとおりとする。

(平 19 規則 84・追加、平 21 規則 53・別表改正)

(履修申請)

第 4 条 学生は、毎学年当初の指定された期間に、所定の用紙により、その学年中に履修しようとする授業科目を届出なければならない。

(成績評価)

第 5 条 成績の評価は、毎学期ごとに筆記試験等により行う。

- 2 授業科目の成績評価は、優・良・可・不可をもって評価し、優・良・可を合格、不可を不合格とする。

(平 23 規則 63・一部改正)

(成績評価)

第 5 条 成績の評価は、毎学期ごとに筆記試験等により行う。

- 2 授業科目の成績評価は、優・良・可・不可をもって評価し、優・良・可を合格、不可を不合格とする。

(単位の授与)

第 6 条 前条第 2 項の評価により合格した授業科目には、所定の単位を与える。

(追試験等)

第 7 条 事故又は病気等により、第 5 条第 1 項の試験を受けられなかった学生は、追試験を願い出ることができる。

- 2 追試験の願い出は、特別の事情のある場合を除き、当該科目の試験終了後速やかにその理由（病気の場合は診断書を添付する。）を明記して、当該授業科目担当教員に提出しなければならない。

- 3 授業科目担当教員は、必要に応じ追試験又は再試験を行うことができる。

(修了要件)

第 8 条 学則第 44 条に定める専門職学位課程の修了要件は、本学に 2 年以上在学し、本学が定める授業科目を、次に定めるところにより 40 単位以上修得することとする。

情報アーキテクチャ専攻

(1) 選択科目（インターンシップを除く） 28 単位以上

(2) 必修科目 12 単位以上

創造技術専攻

(1) 選択科目（インターンシップを除く） 28 単位以上

(2) 必修科目 12 単位以上

(平 19 規則 84・一部改正、平 21 規則 53・平 23 規則 63・一部改正)

附 則（平成 18 年 4 月 3 日 18 法人規則第 16 号）

この規則は、平成 18 年 4 月 3 日から施行し、平成 18 年 4 月 1 日から適用する。

附 則（平成 19 年 2 月 21 日 18 法人規則第 78 号）

この規則は、平成 19 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 20 年 3 月 31 日 19 法人規則第 84 号）

この規則は、平成 20 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 22 年 3 月 25 日 21 法人規則第 53 号）

この規則は、平成 22 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 23 年 3 月 31 日 22 法人規則第 32 号）

この規則は平成 23 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 23 年 6 月 17 日 23 法人規則第 2 号）

この規則は平成 23 年 7 月 1 日から施行する。

第 6 条 本学に教育研究審議会を置き、公立大学法人首都大学東京定款第 20 条の定めによる者をもって構成する。

- 2 学長は、教育研究審議会を招集し、その議長となる。
- 3 教育研究審議会は、次に掲げる事項を審議する。
 - (1) 学則その他教育研究に係る重要な規則の制定又は改廃に関する事項
 - (2) 人事の方針に関する事項のうち、教育研究に関する事項
 - (3) 教育課程の編成に関する方針に係る事項
 - (4) 教育課程の改善に関する調査研究に係る事項
 - (5) 学生の円滑な修学等を支援するために必要な助言、指導その他の援助に関する事項
 - (6) 学生の入学又は課程の修了その他学生の在籍に関する方針及び学位の授与に関する方針に係る事項
 - (7) 第 2 条に定める自己点検、評価に関する事項
 - (8) 中期目標について知事に述べる意見、中期計画及び年度計画に関する事項のうち、教育研究に関する事項
 - (9) その他大学の教育研究に関する重要な事項
- 4 教育研究審議会は前項第 4 号の事項を実施するため、必要な組織を設けることができる。
- 5 前 4 項に定めるもののほか、教育研究審議会に関する必要な事項は、別に定める。

(運営諮問会議)

第 7 条 本学に運営諮問会議を置く。

- 2 運営諮問会議は学外者を中心に構成し、学長は、運営諮問会議に対して、本学の教育研究に関する事項について諮問することができる。
- 3 運営諮問会議については、別に定める。

(教授会)

第 8 条 研究科に教授会を置く。

- 2 研究科長は、教授会を招集し、その議長となる。
- 3 教授会は、当該組織の教授をもって構成する。なお、教授会には准教授その他の職員を加えることができる。
- 4 教授会は、教育研究審議会の議を経て定められる基本方針に基づき、次に掲げる事項を審議する。
 - (1) 学生の入学又は課程の修了その他学生の在籍に関する事項及び学位の授与に関する事項
 - (2) 教育課程の編成に関する事項
 - (3) 第 2 条に定める自己点検、評価に関する事項
 - (4) その他教育研究に関する重要な事項
- 5 前 4 項に定めるもののほか、教授会に関する必要な事項は、別に定める。

The screenshot shows a web browser window displaying the website of the University of Tokyo Graduate School of Science and Technology. The browser's address bar shows the URL: <http://www.houjin-tmu.ac.jp/kisoku/31/122.html>. The page title is "公立大学法人 首都大学東京" (Public University Corporation, University of Tokyo). The main content area is titled "定款・規則" (Regulations) and is part of the "第8章 産業技術大学院大学" (Chapter 8: Graduate School of Science and Technology). The page lists three documents related to "2節 学位・履修" (Section 2: Degrees and Coursework):

- (産)履修規則(平18規則16) (1.554KB)
- (産)学位規則(平18規則4) (1.184KB)
- (産)既修得単位の認定に関する規則(平18規則5) (1.178KB)

The left sidebar contains a navigation menu with the following items:

- ▶ 法人案内
- ▶ 法人の指針・取組
- ▶ 事業概要
- ▶ 定款・規則
- 第1章 定款・業務方法書
- 第2章 法人組織運営
- 第3章 人事・任用
- 第4章 就業・労務
- 第5章 財務・会計
- 第6章 庶務
- 第7章 首都大学東京
- 第8章 産業技術大学院大学
- 第9章 東京都立産業技術高等専門学校
- ▶ 調達・契約情報
- ▶ 教員採用
- ▶ 職員採用
- ▶ コンプライアンス
- ▶ セクハラ・アカハラ相談

The right sidebar contains a list of navigation links:

- 第1章 - 定款・業務方法書
- 第2章 - 法人組織運営
- 第3章 - 人事・任用
- 第4章 - 就業・労務
- 第5章 - 財務・会計
- 第6章 - 庶務
- 第7章 - 首都大学東京
- 第8章 - 産業技術大学院大学
 - 1節 学則
 - 2節 学位・履修
 - 3節 入学・学籍
 - 4節 学生
- 第9章 - 東京都立産業技術高等専門学校

1 学位の種類

本学の学位の種類は次のとおりです。

(1) 情報アーキテクチャ専攻

情報システム学修士（専門職）

(Master of Technology in Information Systems)

(2) 創造技術専攻

創造技術修士（専門職）

(Master of Technology in Innovation for Design and Engineering)

2 修了に必要な単位数と要件

本学では、次に示す修了要件を満たすことにより、学位を得ることができます。

(1) 修了要件【情報アーキテクチャ専攻】

①在学年数 2年以上（長期履修生は2年6ヶ月又は3年以上）

②修得単位数 40単位以上（必修科目12単位、選択科目28単位以上）

③次の必修科目の単位修得

・情報システム学特別演習 1

・情報システム学特別演習 2

(2) 修了要件【創造技術専攻】

①在学年数 2年以上（長期履修生は2年6ヶ月又は3年以上）

②修得単位数 40単位以上（必修科目12単位、選択科目28単位以上）

③次の必修科目の単位修得

・イノベーションデザイン特別演習 1

・イノベーションデザイン特別演習 2

(3) 他大学院の授業科目の履修等

①他大学院の授業科目の履修

学長が認めた場合は、他大学院の授業科目を履修することができ、修得した単位を、修了に必要な単位として、10単位を上限として認めることができます。

②入学前の既修得単位等の認定

学長が認めた場合は、学生が本学に入学する前に大学院において修得した単位を、修了に必要な単位として、10単位を上限として認めることができます。

③上記①、②を合算する場合は、10単位を上限として認めることができます。

資料番号 6-8 修了要件を公開している web サイト

The screenshot shows the website for AIT Graduate Course, specifically the 'AIT 産業技術大学院大学' (Advanced Institute of Industrial Technology) page. The page is in Japanese and features a navigation menu with options like 'HOME', '交通案内', '資料請求', 'お問い合わせ', 'サイトマップ', and 'English'. The main content area is titled '研究科の紹介' (Introduction of Graduate Course) and focuses on the '創造技術専攻' (Master Program of Innovation for Design and Engineering). The page includes a sidebar with links to '情報アーキテクチャ専攻', '創造技術専攻', '研究紀要', '客員教授・認定講師紹介', '研究費情報', '履修証明プログラム', and '教員連絡コラム'. The main text describes the program's focus on creating products and services through innovation, mentioning a 'ものづくりアーキテクト' (Product Architect) role. It lists two main goals: 1. Market-oriented innovation and 2. Product development from concept to management. The page also features a '資料請求' (Request for Materials) button, a 'PBL インタビュー' (PBL Interview) button, and a '成功体験インタビュー' (Success Story Interview) button. The footer contains social media links for Facebook and a search bar.

平成23年度 臨時教授会議事要旨

資料 1

日 時：平成24年2月29日（水）14：30～15：00

場 所：308会議室

出席者：学長、研究科長、酒森、秋口、加藤、小山裕司、嶋田、瀬戸、戸沢、成田、南波、中鉢、
福田、菅野、國澤、小山登、橋本、前田、村越、吉田、越水、館野
管理部長、管理課長、庶務・会計係長、教務学生入試係長、

議事：

1 前回議事要旨確認

【 審議事項等 】

吉田教授より

- ・平成23年度修了判定について説明があり、了承された。
- ・平成24年度 PBL 履修者判定について説明があり、了承された。

(2) 修了認定に必要な在学期間および修得単位数に関わる法令の遵守

《引用・裏付資料名》

『産業技術大学院大学学則』 第 44 条抜粋

(資料番号 6-2,p.317)

『産業技術大学院大学履修規則』 第 8 条抜粋

(資料番号 6-4,p.319)

(3)在学期間の短縮に関わる法令の遵守

資料番号 6-10 『産業技術大学院大学学則』 第 46 条抜粋

学 則

における授業科目を我が国において履修する場合、及び外国の大学院の教育課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定する当該教育課程における授業科目をわが国において履修する場合について準用する。

(入学前の既修得単位等の認定)

第 4 0 条 学長は、教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に大学院において履修した授業科目について修得した単位（大学設置基準第 31 条に定める科目等履修生として修得した単位を含む。）を、別に定めるところにより、本学に入学した後の本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

2 前項の規定により修得したものとみなすことができる単位数は、本学において修得した単位以外のものについては、前条第 1 項により本学において修得したものとみなす単位数と合わせて 10 単位を超えないものとする。

(修業年限の通算)

第 4 1 条 学長は、本学において一定の単位を修得した者が、大学設置基準第 31 条に規定する科目等履修生として本学に入学する場合において、当該単位の修得により本学の教育課程の一部を履修したと認められるときは、文部科学大臣の定めるところにより、修得した単位数その他の事項を勘案して標準修業年限に通算することができる。ただし、その期間は、1 年を超えない範囲内とする。

(他の大学院、研究所等における研究指導)

第 4 2 条 学長が、学生が他の大学院又は研究所等において研究指導を受けることが教育上有益であると認めるときは、教授会は、当該大学院等との協定又は協議に基づき、これを許可することができる。

(履修規則)

第 4 3 条 本学則に定めるもののほか、授業科目の履修及び修了要件に関する事項については、別に定めるところによる。

第 1 1 章 修了要件

(修了要件)

第 4 4 条 専門職学位課程の修了要件は、2 年以上在学し、本学が定める授業科目を 40 単位以上修得することとする。

(学位の授与)

第 4 5 条 前条の規定により所定の単位を修得した者に対しては、当該課程を修了したものと認め、修士（専門職）の学位を授与する。

2 授与する学位については、別に定める。

(在学期間の短縮)

第 4 6 条 第 40 条第 1 項の規定により入学する前に修得した単位（学校教育法第 102 条

第1項の規定により入学資格を有した後、修得したものに限り。)を本学において修得したものとみなす場合であって、本学の教育課程の一部を履修したと認めるときは、当該単位数、その修得に要した期間その他を勘案して、標準修業年限の二分の一を越えない範囲で本学が定める期間在学したものとみなすことができる。ただし、この場合においても、本学に1年以上在学するものとする。

(平19規則83・一部改正)

第12章 賞罰

(表彰)

第47条 学長は、本学の学生であって、品行学業とも優秀で他の模範となる者を表彰することができる。

2 表彰の手続については、別に定める。

(懲戒)

第48条 学生が本学の諸規則に違反し、学内の秩序を乱し、その他学生としての本分に反する行為をしたときは、学長は、教授会の議を経て、これを懲戒する。

2 前項の懲戒の種類は、訓告、停学及び退学とする。

3 次の各号の一に該当するものには退学を命ずることがある。

(1) 性行不良で改善の見込みがないと認められる者

(2) 学力劣等で成業の見込みがないと認められる者

(3) 正当の理由がなくて出席常でない者

(4) 本学の秩序を乱し、その他学生としての本分に著しく反する行為をした者

4 懲戒の手続については、別に定める。

第13章 授業料その他の費用

(授業料等)

第49条 本学の授業料、入学科、入学考査料等については、別に定める。

(授業料の納付)

第50条 授業料は、次の区分で納付しなければならない。

(1) 前期分 (第12条に規定する4期のうち第1期及び第2期) 4月中
年額の2分の1に相当する額

(2) 後期分 (第12条に規定する4期のうち第3期及び第4期) 10月中
年額の2分の1に相当する額

(休学の場合の授業料)

第51条 休学期間中の授業料は免除する。ただし、前条で区分する前期又は後期の途中において休学又は復学する場合は、休学又は復学した日の属する区分の授業料を納付しなければならない。

(4)単位互換等で取得した単位の評価方法・評価基準の作成とその実施

資料番号 6-11 『産業技術大学院大学学則』第 39 条抜粋

学 則

- 2 教育課程の編成については、常に点検及び評価を行い、その改善に努めるとともに、授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究の実施に努めるものとする。

(授業の方法及び履修)

第 3 3 条 授業は、講義、演習、実験、実習又はこれらの併用により行うほか、実践的な教育を行うため事例研究、現地調査、双方向又は多方向に行われる討論又は質疑応答その他適切な方法により行うよう配慮する。

- 2 前項の授業は、文部科学大臣が定めるところにより、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。

- 3 履修科目の登録方法、履修方法その他授業に関し必要な事項は、別に定める。

(授業科目名及び単位数等)

第 3 4 条 授業科目名及び単位数等は、別表のとおりとする。

- 2 前項に定めるもののほか、教授会の議を経て、授業科目を開設することができる。

(平 19 規則 83・平 21 規則 52・別表改正)

(単位の計算方法)

第 3 5 条 授業科目の単位の計算方法は、1 単位の授業科目を 45 時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、次の基準によるものとする。

- (1) 講義については、15 時間をもって 1 単位とする。演習については、30 時間をもって 1 単位とする。

- (2) 実験及び実習については、30 時間をもって 1 単位とする。

- 2 前項の規定にかかわらず、学修の成果を評価して単位を授与することが適切と認められる授業科目については、別に単位数を定める。

(単位の認定)

第 3 6 条 授業科目を履修した学生に対し、判定のうえ所定の単位を認めるものとする。

- 2 前項の判定の方法など、単位の認定に関して必要な事項については、別に定める。

(学修の評価)

第 3 7 条 学修の評価は、4 段階評定とし、上位 3 段階までを合格とする。ただし、必要と認める場合は、合格及び不合格の評語を用いることができる。

(履修科目の登録の上限)

第 3 8 条 学生が各年次にわたって適切に授業科目を履修するため、学生が 1 年間又は 1 学期に履修科目として登録することができる単位数の上限を別に定めるものとする。

(他の大学院における授業科目の履修等)

第 3 9 条 学長は、教育上有益と認めるときは、別に定めるところにより、学生が他の大学院において履修した授業科目について修得した単位を、10 単位を超えない範囲で、本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

- 2 前項の規定は、学生が、外国の大学院に留学する場合、外国の大学院が行う通信教育

における授業科目を我が国において履修する場合、及び外国の大学院の教育課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定する当該教育課程における授業科目をわが国において履修する場合について準用する。

(入学前の既修得単位等の認定)

第40条 学長は、教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に大学院において履修した授業科目について修得した単位（大学設置基準第31条に定める科目等履修生として修得した単位を含む。）を、別に定めるところにより、本学に入学した後の本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

2 前項の規定により修得したものとみなすことができる単位数は、本学において修得した単位以外のものについては、前条第1項により本学において修得したものとみなす単位数と合わせて10単位を超えないものとする。

(修業年限の通算)

第41条 学長は、本学において一定の単位を修得した者が、大学設置基準第31条に規定する科目等履修生として本学に入学する場合において、当該単位の修得により本学の教育課程の一部を履修したと認められるときは、文部科学大臣の定めるところにより、修得した単位数その他の事項を勘案して標準修業年限に通算することができる。ただし、その期間は、1年を超えない範囲内とする。

(他の大学院、研究所等における研究指導)

第42条 学長が、学生が他の大学院又は研究所等において研究指導を受けることが教育上有益であると認めるときは、教授会は、当該大学院等との協定又は協議に基づき、これを許可することができる。

(履修規則)

第43条 本学則に定めるもののほか、授業科目の履修及び修了要件に関する事項については、別に定めるところによる。

第11章 修了要件

(修了要件)

第44条 専門職学位課程の修了要件は、2年以上在学し、本学が定める授業科目を40単位以上修得することとする。

(学位の授与)

第45条 前条の規定により所定の単位を修得した者に対しては、当該課程を修了したものと認め、修士（専門職）の学位を授与する。

2 授与する学位については、別に定める。

(在学期間の短縮)

第46条 第40条第1項の規定により入学する前に修得した単位（学校教育法第102条

産業技術大学院大学既修得単位の認定に関する規則

平成 18 年度法人規則第 5 号

制定 平成 18 年 4 月 3 日

(目的)

第 1 条 この規則は、学校教育法(昭和 22 年法律第 26 号)に定める大学院(本学を除く。)を修了又は中途退学した者及び科目等履修生として単位を修得した者が、新たに本学の第 1 年次に入学した場合における当該学生の既習得単位の認定(以下「単位認定」という。)について、必要な事項を定めることを目的とする。

(単位認定の範囲)

第 2 条 本学において科目等履修生として修得した単位は、当該学生が単位修得年度終了後 5 年以内に入学志願手続をした上、本学に正規の学生として入学した場合、本学に入学した後の本学における授業科目の履修により修得したものとみなす。

2 前項の定めに関わらず、本学において科目等履修生として修得した単位は、教育上有益な場合かつ当該学生の学力が相当と認められる場合には、本学に入学した後の本学における授業科目の履修により修得したものとみなす。

3 本学において修得した単位以外の単位は、合計 10 単位以内において、教育上有益な場合かつ当該学生の学力が相当と認められる場合には、本学に入学した後の本学における授業科目の履修により修得したものとみなす。

(平 20 規則 19・一部改正)

(単位認定の手続)

第 3 条 単位認定は、当該学生の申請に基づき、教授会の議を経て行う。

2 前項の申請は、所定の期間内に限るものとする。

(修業年限)

第 4 条 単位認定にともなう修業年限の短縮は行わない。

附 則 (平成 18 年 4 月 3 日 18 法人規則第 5 号)

この規則は、平成 18 年 4 月 3 日から施行し、平成 18 年 4 月 1 日から適用する。

附 則 (平成 20 年 7 月 31 日 20 法人規則第 19 号)

この規則は、平成 20 年 8 月 1 日から施行する。

AIIT 単位バンク利用者 各位

産業技術大学院大学

平成 23 年度 AIIT 単位バンク既修得単位認定について

入学前に本学において科目等履修生として修得した単位は、申請により、正規学生の単位として認定を受けることができます（ただし、単位修得年度終了後 5 年以内に受験して正規入学した場合に限ります）。

単位認定を希望する場合は、下記のとおり申請してください。

記

1 申請受付日時

平成 23 年 4 月 2 日（土） 17 時 30 分まで

平成 23 年 4 月 4 日（月） 9 時から 22 時まで

2 受付場所

産業技術大学院大学事務室 窓口

3 提出書類

(1) 既修得単位認定申請書（AIIT 単位バンク利用者用）

(2) 成績通知書（科目等履修生の終了時に交付されたもの）の写し

4 結果通知方法

事務室窓口で、申請者あてに結果通知書をお渡します。

5 結果通知日時

平成 23 年 4 月 7 日（木）18 時以降（窓口開室時間のみ）

6 その他

(1) 単位認定された科目については、再履修できません。

(2) 認定を受けた単位数に応じて、授業料を減免する制度があります。詳細は別途通知します。

産業技術大学院大学 管理部管理課教務学生入試係

〒140-0011

東京都品川区東大井1-10-40

電話：03-3472-7834

FAX：03-3472-2790

資料番号 6-14 平成 23 年度教務学生委員会及び教授会（単位認定）の議事要旨、単位認定結果

平成23年度第1回教務学生委員会議事要旨

日 時：平成23年4月6日（水）14：00～14：30

場 所：265 演習室

出席者：吉田委員、須賀委員

檜田

議事：

- 1 前回議事要旨確認

【 審議事項 】

- 1 教務学生委員長の選出について
教務学生委員会規程に基づき、互選により吉田委員が委員長に選出された。
- 2 長期履修制度の適用について
情報アーキテクチャ専攻11名、創造技術専攻6名より資料のとおり申請があり、全員の適用が認められた。
- 3 AIIT 単位バンク利用者の既修得単位認定について
情報アーキテクチャ専攻16名、創造技術専攻5名より資料のとおり申請があり、審査の結果、申請の通り単位が認定された。

【 報告事項 】

- 1 平成22年度履修証明プログラム「実践セキュア開発」の成績状況について
事務局より、「実践セキュア開発」受講者2名の成績について報告があった。
- 2 その他
事務局より、履修証明プログラムの開講可否判断については、内部講師謝金及び外部講師給与（基本給相当）に加えて、通勤手当（但し往復3,000円分を超過する分のみ）も計算に加えることが報告された。

平成23年度 臨時教務学生委員会議事要旨

日時：4月12日 メール審議

議事：

【 審議事項 】

- 1 既修得単位認定（他大学）について
学生3名から申請があり、認定申請科目を担当する専攻から聴取した意見を参考に、委員会で審議の結果、資料の通りの結論に至った。
- 2 学生の身分異動について
学生の身分異動について、資料のとおり1名の退学が承認された。

【 報告事項 】

- 1 産技高専からの聴講生の受入れについて
事務局より、情報セキュリティ特論に4名の聴講生受け入れがあったことが報告された。

A I I T 単位バンク利用者の既修得単位認定審査結果

専攻	申請者	単位認定申請科目	単位数	評点	審査結果
創造技術専攻	■■■■■	技術開発組織特論	2	5	認定する
		プロダクトデザイン特論	2	3	認定する
		技術経営特論	2	5	認定する
		デザインマーケティング特論	2	3	認定する
		創造設計特論	1	5	認定する
	■■■■■	プロダクトタイピング工学特論	2	3	認定する
		信頼性工学特論	2	4	認定する
		品質工学特論	2	5	認定する
		サービス工学特論	2	5	認定する
		動的システム工学特論	2	3	認定する
		設計工学・プロトタイピング特別演習	1	4	認定する
	■■■■■	プロダクトタイピング工学特論	2	3	認定する
		システムインテグレーション特論	2	3	認定する
		信頼性工学特論	2	5	認定する
		品質工学特論	2	5	認定する
		サービス工学特論	2	3	認定する
	■■■■■	設計工学・プロトタイピング特別演習	1	5	認定する
		技術経営特論	2	5	認定する
		信頼性工学特論	2	4	認定する
		プロダクトデザイン特論	2	4	認定する
デザインシステム計画特論		2	4	認定する	
■■■■■	技術開発組織特論	2	5	認定する	
	プロダクトデザイン特論	2	3	認定する	
	設計工学・プロトタイピング特別演習	1	5	認定する	
	デザインシステム計画特論	2	4	認定する	

既修得単位認定審査結果

審査日： 平成23年4月12日 教務学生委員会

①

申請者： 情報アーキテクチャ専攻1年 ██████████

既修得科目修得大学院： ██████████

既修得科目名	認定申請科目名	審査結果	認定理由	認定単位
教科情報教育方法論(地理解析の方法)	マイニング技術特論	認定しない	既修得科目名を見る限り、地理情報処理に関するものであり、本学のマイニング技術特論と直接関係する科目ではない。 確かに、本学のマイニング技術特論で空間情報のマイニングに触れる部分はないが、それもほんの一部であり、メインとするマイニング技術のコア部分を扱うものではない。 従って、既修得単位の認定はできない。	なし
情報教育方法論(情報教育と人間関係)	コミュニケーション技術特論Ⅱ	認定しない	講義内容が異なるため	なし

②

申請者： 創造技術専攻1年 ██████████

既修得科目修得大学院： ██████████

既修得科目名	認定申請科目名	審査結果	認定理由	認定単位
中小企業技術経営原論	技術経営特論	認定する	申請内容は対象を中小企業に絞っているものの、基本となる理論体系については必要な範囲を十分に含んでいると考えられる。	2
イノベーション・マネジメント	イノベーション戦略特論	認定する	講義の内容が基本的に同じ学術領域であると考えられる。	2
マネジメントスキル 中小企業技術経営応用	技術開発組織特論	認定する	ものづくりにおける組織論について、申請内容は基礎となる理論体系のある程度の部分を網羅しており、当該講義における必要習得範囲を十分に含んでいると考えられる。	2
マーケティング原論 ビジネスコンセプトとプランニング	技術経営特別演習	認定する	申請内容の技術経営に関する基礎理論を実践するためのプログラムは、当該演習の主旨と一致しており、習得内容が重なっているものと考えられる。	1
製品企画とマーケティング マーケティングリサーチとデザインマネジメント	デザインマーケティング特論	認定する	本件当事者が希望している小職担当の「デザインマーケティング特論」は、デザイン提案の方法論として、概念の生成とカタチの操作の両面、また問題解決型と仮説提案型の両面からのアプローチも求められる。またグループワークから個人的な最終成果物を求められるところであるが、何れの内容も網羅しており、成績も優秀であるところからしても問題ないと判	2

③

申請者： 創造技術専攻1年 ██████████

既修得科目修得大学院： ██████████

既修得科目名	認定申請科目名	審査結果	認定理由	認定単位
シミュレーションシステム	シミュレーション特論	認定する	物理計算、経済シミュレーション、CGなどの技術分野を網羅しており、この範囲は、シミュレーション特論のそれと多くが同じである。よって、認定する	2
動的システム論	動的システム工学特論	認定する	申請者に対し、口頭試問等により知識・理解度を測ったところ、認定問題なしと判断する。	2

平成23年度第1回教授会議事要旨

日 時：平成23年4月19日（火）14：30～16：15

場 所：308会議室

出席者：研究科長、酒森、秋口、加藤、嶋田、瀬戸、戸沢、南波、中鉢、
福田、菅野、國澤、小山登、橋本、前田、吉田、越水、館野、森口、網代
管理部長、管理課長、庶務・会計係長、教務学生入試係長、OPI企画運営係長、企画担当係長

議事：

- 1 前回議事要旨確認

【 審議事項 】

- 1 学生の身分異動について
吉田委員長より、学生の身分異動について説明があり、案のとおり了承された。

【 委員会報告等 】

1 広報委員会

國澤委員長より、Web サイトのアクセス分析結果、今後の広報取組について報告があり、意見交換があった。

2 教務学生委員会

吉田委員長より、長期履修制度の適用、AIIT 単位バンク利用者の既修得単位認定、既修得単位認定（他大学）等について報告があり、質疑応答があった。

3 入試委員会

研究科長より、平成23・24年度入試日程案、平成23年度入試結果等について報告があった。

4 FD委員会

小山登委員長より、「学長と語る会」、第1クォータ授業評価等について報告があった。研究科長より、認証評価の結果を受けて、評価がB、Wとなった項目については、今後改善を行いWebで公表する必要がある旨と、学生によるFDアンケート結果で評価の高い教員については表彰を行うという報告があった。

5 OPI企画経営委員会

橋本委員長より、知的財産実施料収入等の研究室への配分取扱要綱の制定及び取扱い、平成23年度OPI事業等について報告があった。

6 図書情報委員会

成田委員より、購入図書の選定、研究費図書の蔵書点検、休講期間の図書管開館時間等について報告があった。

7 キャリア開発支援委員会

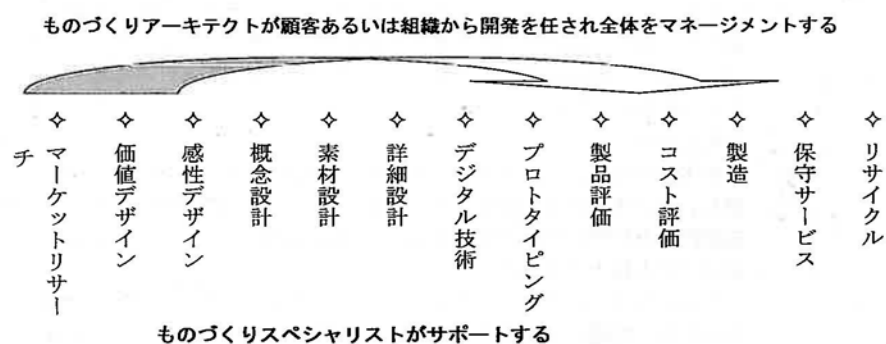
村越委員長より、平成22年度キャリア開発支援年間活動報告、平成22年度修了生進路状況、2年生求職者一覧等について報告があった。

8 その他

- ・研究科長より、平成23年度産技大運営委員会等一覧について説明があった
- ・管理課長より、公立大学法人首都大学東京中期目標、中期計画、平成23年度年度計画の概要について説明があった。
- ・学長より、APEN 設立趣意等について説明があり、6月6日に APEN が沖縄で開催開される旨の報告があった

(5)学位名称に関わる法令の遵守

資料番号 6-15 『産業技術大学院大学産業技術研究科創造技術専攻 設置届出書』学位名称に関わる法令の遵守



本学学生は、本専攻修了後において、企業の企画部門でマーケットターという職種に従事したり開発部門で中核となる人材として上に述べた仕事に従事し活躍することが期待される。このような人材は企業において必要とされながらも人材が不足しており、企業内教育に頼った人材育成には限界があることが指摘されている。従って、人材需要の見通しは十分高いものと判断できる。

3 専攻の名称及び学位の名称

(1) 名称と理由

① 名称

専攻の名称：創造技術専攻
学位の名称：創造技術修士（専門職）

② 名称理由

創造技術専攻という名称は、育成しようとする人材が技術を駆使して新たな価値を創造しイノベーションを主導する人材であることを示している。これに対応して、本専攻が授与する学位には創造技術修士（専門職）という名称を用いることとする。

(1)教育点検システムの存在と実績

資料番号 7-1 産業技術大学院大学運営諮問会議設置要綱

産業技術大学院大学運営諮問会議設置要綱

(目的)

第1条 産業界ニーズを把握し、迅速かつ柔軟に産業技術大学院大学（以下、「本学」という。）の教育内容に反映させるとともに、産学連携の推進、効果的な教育研究を実践することを目的に、学長の諮問機関として運営諮問会議を設置する。

(運営諮問会議の職務)

第2条 運営諮問会議は、次の各号に掲げる事項を審議し、答申する。

- (1) 産業界の実情を背景とした大学教育カリキュラムへの評価と改善に関すること
- (2) 産学協同カリキュラム開発、産学協同研究等に関する評価と戦略目標に関すること
- (3) オープンインスティテュートの活用に関すること
- (4) 大学運営全般に関すること
- (5) 学生に対する支援策
- (6) その他、会議の目的に沿う事項

(運営諮問会議の構成)

第3条 運営諮問会議は、次の各号の委員をもって構成する。また、学長は、これ以外にオブザーバ委員を加えることができる。

- (1) 産業界
- (2) 産業労働局長

(委員長の選任)

第4条 委員長は、委員の中から互選により選出する。

(任期)

第5条 委員の任期は2年とし、再任を妨げない。

(運営)

第6条 委員長は、学長からの諮問に応じて委員を招集する。

(部会等)

第7条 運営諮問会議には、必要に応じて部会等を設置することができる。

(委任)

第8条 本要綱に定めるもののほか、運営諮問会議に関して必要な事項は、委員長が定める。

附 則（平成18年度産業技術大学院大学要綱第1号）

- 1 本要綱は、平成18年4月1日から施行する。

**産業技術大学院大学運営諮問会議
実務担当者会議設置要綱**

(目的)

第1条 本要綱は、産業技術大学院大学運営諮問会議設置要綱第7条の規定に基づき、運営諮問会議の下に設置する実務担当者会議に関し、必要な事項を定める。

(実務担当者会議の職務)

第2条 実務担当者会議は、次の各号に掲げる事項を審議・検討する。

- (1) 運営諮問会議からの調査・検討事項
- (2) その他、必要な事項

(実務担当者会議の構成)

第3条 実務担当者会議は、次の各号の委員をもって構成する。また、学長は、これ以外にオブザーバ委員を加えることができる。

- (1) 産業界
- (2) 産業労働局長商工部長

(委員長の選任)

第4条 委員長は、委員の中から互選により選出する。

(任期)

第5条 委員の任期は2年とし、再任を妨げない。

(運営)

第6条 委員長は、運営諮問会議からの要請に応じて委員を招集する。

(WG等)

第7条 実務担当者会議には、必要に応じてWG等を設置することができる。

(委任)

第8条 本要綱に定めるもののほか、実務担当者会議に関して必要な事項は、委員長が定める。

附 則 (平成18年度産業技術大学院大学要綱第 号)

1 本要綱は、平成18年4月1日から施行する。

資料番号 7-3 産業技術大学院大学運営諮問会議委員名簿

■運営諮問会議 委員 (平成 24 年 5 月 1 日現在)

敬称略五十音順 (ご所属)

所属	役職	氏名	備考
株式会社NTTPCコミュニケーションズ	総務部長	森下 高志	
川崎重工業株式会社	執行役員 CSR 推進本部長	橋本 芳純	
光陽産業株式会社	代表取締役会長兼社長	大山 忠一	
ソニー株式会社	業務執行役員 SVP 研究開発プラットフォーム・共通ソフトウェアプラットフォーム担当	島田 啓一郎	
東京都	産業労働局長	前田 信弘	
株式会社東芝	東芝総合人材開発株式会社 代表取締役社長	佐野 十久司	
凸版印刷株式会社	取締役 事業開発・研究本部長	伊沢 太郎	
株式会社トプコン	取締役兼執行役員 技術開発グループ統括	小泉 浩	
株式会社ニコン	顧問兼エグゼクティブフェロー コアテクノロジーセンター 富野研究室長	富野 直樹	
日本アイ・ビー・エム株式会社	会長	大歳 卓麻	委員長
日本電気株式会社	代表取締役執行役員 副社長	岩波 利光	
株式会社野村総合研究所	基盤サービス事業本部長 情報技術本部長	綿引 達也	24年度より
株式会社日立製作所	執行役常務 人財統括本部長 兼 総務本部長	御手洗 尚樹	
富士通株式会社	株式会社FUJITSUユニバーシティ 代表取締役会長	近間 輝美	24年度より
株式会社明電舎	執行役員 研究開発本部	山田 哲夫	24年度より
横河電機株式会社	常務執行役員 研究開発本部長	白井 俊明	
楽天株式会社	取締役常務執行役員 開発部 部長	杉原 章郎	
株式会社ラック	株式会社ラック 取締役常務執行役員	西本 逸郎	

資料番号 7-4 産業技術大学院大学運営諮問会議実務担当者会議委員名簿

■運営諮問会議 実務担当者会議 委員 (平成 24 年 5 月 1 日現在)

敬称略五十音順 (ご所属)

所属	役職	氏名	備考
株式会社NTTPコミュニケーションズ	総務部長	森下 高志	
川崎重工株式会社	CSR 推進本部 CSR 部 CSR 企画課長	柿原 アツ子	
ソニー株式会社	人事部門 技術人事部 統括部長	千種 康裕	
東京商工会議所	中小企業部 担当部長	小堺 浩	24年度より
東京都	産業労働局商工部長	河内 豊	
株式会社東芝	デザインセンター 担当部長	井上 雅弘	
凸版印刷株式会社	事業開発・研究本部 事業開発センター マーケティング部 部長	秦 雅之	
株式会社トプコン	執行役員 総務・法務グループ統括	中村 宏之	
株式会社ニコン	ビジネススタッフセンター 人事部 ゼネラルマネジャー	吉田 雅彦	
日本アイ・ピー・エム株式会社	ユニバーシティ・リレーション担当	北村 浩三	
日本電気株式会社	NEC ソフト株式会社 IT トレーニングセンター長	福嶋 義弘	
株式会社野村総合研究所	情報技術本部 技術調査部 上席研究員	横澤 誠	
株式会社日立製作所	情報・通信システム社 経営戦略室 室長付・産学連携担当本部長	菊池 純男	
富士通株式会社	株式会社FUJITSUユニバーシティ エグゼクティブ・プランナー	上野 新滋	
株式会社明電舎	人事・総務グループ 人事企画部 人財開発センター長	杉山 裕一	
横河電機株式会社	渉外室 室長	為谷 素也	
楽天株式会社	開発理事 金融サービス開発・運用課 課長	早瀬 千善	
株式会社ラック	株式会社ラック セキュリティ能力開発センター プロフェッショナルフェロー	長谷川 長一	

産業技術大学院大学FD委員会規程

産業技術大学院大学FD委員会規程

平成 18 年度法人規程第 6 号

制定 平成 18 年 4 月 1 日

(目的)

第 1 条 産業技術大学院大学の教育機関としての機能の充実と、教員の教育能力の向上を図るために全学的に取り組むことを目的として、公立大学法人首都大学東京運営委員会規則（平成 17 年法人規則第 5 号）第 2 条に定める運営委員会として、FD（ファカルティ・ディベロップメント）委員会を置く。

(委員会の職務)

第 2 条 FD 委員会は、次の各号に掲げる事項を職務とする。

- (1) 教員の授業内容・方法の改善のための組織的な取り組みに関すること。
- (2) 教育業績評価及び授業評価に関すること。
- (3) その他教育の改善についての必要な事項に関すること。

(委員会の構成)

第 3 条 FD 委員会は、次の各号の委員をもって構成する。

- (1) 各専攻 各 1 名
- (2) その他学長が指名する教職員

(委員長)

第 4 条 FD 委員会に委員長を置く。

- 2 委員長は、委員の互選により選出し、学長が任命する。
- 3 委員長は、FD 委員会を招集し、主宰する。
- 4 委員長に事故あるときは、委員長があらかじめ指名した委員が、委員長の職務を代理する。

(任期)

第 5 条 委員の任期は 2 年とし、再任を妨げない。ただし、委員交代による委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(運営)

第 6 条 委員長が必要と認めるときは、関係者の出席を求め、意見を聴取することができる。

- 2 FD 委員会の庶務は、産業技術大学院大学管理部管理課が行う。

(委任)

第 7 条 この規程に定めるもののほか、FD 委員会の運営に関して必要な事項は、委員長が定める。

附 則（平成 18 年 4 月 1 日 18 法人規程第 6 号）

東京都地方独立行政法人評価委員会運営要綱

平成十七年十月十四日
東京都地方独立行政法人評価委員会決定
改正 平成十九年八月三十一日
東京都地方独立行政法人評価委員会決定

(目的)

第一条 この要綱は、東京都地方独立行政法人評価委員会規則(平成十七年東京都規則第百九十二号)第五条の規定に基づき、東京都地方独立行政法人評価委員会(以下「委員会」という。)の運営に関し必要な事項を定める。

(会議の公開)

第二条 委員会の会議は、公開して行う。ただし、会議において非公開とすることが適当であると認める案件については、この限りではない。

(傍聴人に対する指示)

第三条 議長は、傍聴人が会議の進行を妨害する行為をしたと認めるときは、傍聴人に対し、退場を命じることができる。

(議事録等)

第四条 委員会の議事録及び会議で使用した資料は、公表する。ただし、会議において非公表とすることが適当であると認める場合については、この限りではない。

(分科会の議決)

第五条 東京都地方独立行政法人評価委員会条例(平成十六年東京都条例第百十八号)第五条第六項において規定する、分科会の議決をもって委員会の議決とすることができる事項については、別表のとおりとする。

附 則

この要綱は、平成十七年十月十四日から施行する。

附 則

この要綱は、平成十九年八月三十一日から施行する。

別表(第五条関係)

事 項	根 拠 法
業務方法書に対して知事が認可する際の意見	地方独立行政法人法 第二十二條第三項
中期計画の作成・変更に対して設立団体の長が認可する際の意見	地方独立行政法人法 第二十六條第三項
各事業年度における業務の実績についての評価	地方独立行政法人法 第二十八條
各事業年度における業務実績の評価結果の法人及び設立団体の長に対する通知	地方独立行政法人法 第二十八條
各事業年度における業務実績の評価結果を踏まえた法人に対する業務運営の改善勧告	地方独立行政法人法 第二十八條
各事業年度における業務実績の評価結果の通知・勧告の公表	地方独立行政法人法 第二十八條
設立団体の長による財務諸表の承認の際の意見	地方独立行政法人法 第三十四條第三項
中期計画で定める剰余金の使途に残余利益を充当するに当たって設立団体の長が承認する際の意見	地方独立行政法人法 第四十條第五項
限度額を超えて短期借入をするに当たって知事が承認する際の意見	地方独立行政法人法 第四十一條第四項
短期借入の借換に当たって知事が認可する際の意見	地方独立行政法人法 第四十一條第四項
特定地方独立行政法人の役員の報酬等の支給基準に関する知事に対する意見の申出	地方独立行政法人法 第四十九條第二項
一般地方独立行政法人の役員の報酬等の支給基準に関する知事に対する意見の申出	地方独立行政法人法 第五十六條第一項

東京都地方独立行政法人評価委員会 委員名簿
(平成24年4月1日現在)

◎ 委員長（分科会長） ○ 分科会長

分科会	氏 名	所 属
公立 大 学	◎ 示 村 悦二郎	早稲田大学名誉教授 (元北陸先端科学技術大学院大学学長)
	池 本 美 香	株式会社日本総合研究所調査部主任研究員
	清 水 康 敬	東京工業大学名誉教授
	館 昭	桜美林大学大学院大学アドミニストレーション研究科長
	村 嶋 幸 代	大分県立看護科学大学学長・理事長
	吉 武 博 通	筑波大学大学研究センター長 大学院教授 (元新日本製鉄(株)総務部総務・組織グループリーダー)
	和 田 義 博	公認会計士 (元日本公認会計士協会常務理事)
試 験 研 究	○ 板 生 清	東京大学名誉教授
	井 上 裕 之	東京商工会議所特別顧問
	鞠 谷 雄 士	東京工業大学大学院教授
	北 村 信 彦	公認会計士
	渡 辺 憲 久	日刊工業新聞社東京支社編集部長
高 齢 者 医 療 ・ 研 究	○ 高 久 史 麿	日本医学会会長
	河 原 和 夫	東京医科歯科大学大学院教授
	近 藤 太 郎	東京都医師会副会長
	鈴 木 豊	青山学院大学大学院教授
	南 砂	読売新聞東京本社編集局医療情報部長

(委員長、分科会長を除き五十音順、敬称略)

産業技術大学院大学自己点検・評価委員会規程

産業技術大学院大学自己点検・評価委員会規程

平成 18 年度法人規程第 5 号

制定 平成 18 年 4 月 1 日

(目的)

第 1 条 産業技術大学院大学学則（平成 18 年度法人規則第 3 号）第 2 条に基づき、本学の教育研究水準の向上を図り、本学の目的及び使命の達成を目的に、公立大学法人首都大学東京運営委員会規則（平成 17 年法人規則第 5 号）第 2 条に定める運営委員会として、自己点検・評価委員会を置く。

(委員会の職務)

第 2 条 自己点検・評価委員会は、本学の教育研究分野における次の各号に掲げる事項を職務とする。

- (1) 自己点検・評価（外部評価を含む。以下同じ。）の基本方針及び実施基準の策定に関すること。
- (2) 自己点検・評価の実施に関すること。
- (3) 自己点検・評価の結果の学長への報告及び公表に関すること。
- (4) その他自己点検・評価について必要な事項に関すること。

(委員会の構成)

第 3 条 自己点検・評価委員会は、次の各号の委員をもって構成する。

- (1) 各専攻 各 1 名
- (2) 総務部総務課長
- (3) 経営企画室企画財務課長
- (4) 産業技術大学院大学管理課長
- (5) その他学長が指名する教職員

（平 21 規程 4 ・ 一部改正）

(委員長)

第 4 条 自己点検・評価委員会に委員長を置く。

- 2 委員長は、委員の互選により選出し、学長が任命する。
- 3 委員長は、自己点検・評価委員会を招集し、主宰する。
- 4 委員長に事故あるときは、委員長があらかじめ指名した委員が、委員長の職務を代理する。

(任期)

第 5 条 委員の任期は 2 年とし、再任を妨げない。ただし、委員交代による委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(運営)

第 6 条 自己点検・評価委員会は、委員の過半数の出席をもって成立する。

学 則

(自己点検、評価等)

- 第2条** 本学は、前条に掲げる目的及び使命を達成するため、教育及び研究、組織及び運営並びに施設及び設備の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を公表するものとする。
- 2 本学は、前項の点検及び評価の結果について、本学の職員以外の者による検証を行うよう努めるものとする。
- 3 第1項の点検及び評価並びに前項の検証の実施に関し、必要な事項は別に定める。

(教育研究活動等の状況の公表)

- 第3条** 本学は、教育研究活動等の状況について、刊行物への掲載その他広く周知を図ることができる方法によって、情報を公開するものとする。

第3章 研究科の組織構成

(課程、研究科、専攻及び学生定員等)

- 第4条** 本学に大学院を置く。本学に次に掲げる研究科及び専攻を置く。

産業技術研究科	情報アーキテクチャ専攻
	創造技術専攻

- 2 本学の研究科の課程は専門職学位課程（専門職大学院設置基準（平成 15 年文部科学省令第 16 号）第 2 条第 1 項の課程をいう。以下同じ。）とする。
- 3 入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。

専攻	入学定員	収容定員
情報アーキテクチャ専攻	50 名	100 名
創造技術専攻	50 名	100 名

- 4 本学にオープンインスティテュートを置く。
- 5 本学に必要な附属施設を置く。
- 6 前2項に関し必要な事項は、別に定める。

(平 19 規則 83・一部改正)

第4章 職員組織等

(職員)

- 第5条** 本学に、学長、研究科長、図書館長、オープンインスティテュート長、教授、准教授、講師、助教、助手、事務職員及びその他必要な職員を置く。

(平 18 規則 25・一部改正)

第5章 教育研究審議会等

(教育研究審議会)

第6条 本学に教育研究審議会を置き、公立大学法人首都大学東京定款第20条の定めによる者をもって構成する。

2 学長は、教育研究審議会を招集し、その議長となる。

3 教育研究審議会は、次に掲げる事項を審議する。

(1) 学則その他教育研究に係る重要な規則の制定又は改廃に関する事項

(2) 人事の方針に関する事項のうち、教育研究に関する事項

(3) 教育課程の編成に関する方針に係る事項

(4) 教育課程の改善に関する調査研究に係る事項

(5) 学生の円滑な修学等を支援するために必要な助言、指導その他の援助に関する事項

(6) 学生の入学又は課程の修了その他学生の在籍に関する方針及び学位の授与に関する方針に係る事項

(7) 第2条に定める自己点検、評価に関する事項

(8) 中期目標について知事に述べる意見、中期計画及び年度計画に関する事項のうち、教育研究に関する事項

(9) その他大学の教育研究に関する重要な事項

4 教育研究審議会は前項第4号の事項を実施するため、必要な組織を設けることができる。

5 前4項に定めるもののほか、教育研究審議会に関する必要な事項は、別に定める。

(運営諮問会議)

第7条 本学に運営諮問会議を置く。

2 運営諮問会議は学外者を中心に構成し、学長は、運営諮問会議に対して、本学の教育研究に関する事項について諮問することができる。

3 運営諮問会議については、別に定める。

(教授会)

第8条 研究科に教授会を置く。

2 研究科長は、教授会を招集し、その議長となる。

3 教授会は、当該組織の教授をもって構成する。なお、教授会には准教授その他の職員を加えることができる。

4 教授会は、教育研究審議会の議を経て定められる基本方針に基づき、次に掲げる事項を審議する。

(1) 学生の入学又は課程の修了その他学生の在籍に関する事項及び学位の授与に関する事項

(2) 教育課程の編成に関する事項

(3) 第2条に定める自己点検、評価に関する事項

(4) その他教育研究に関する重要な事項

5 前4項に定めるもののほか、教授会に関する必要な事項は、別に定める。

資料番号 7-10『公立大学法人首都大学東京教育研究審議会規則』教育研究審議会の存在
に関する記述

公立大学法人首都大学東京教育研究審議会規則

平成 17 年法人規則第 6 号

制定 平成 17 年 4 月 1 日

(目的)

第 1 条 この規則は、首都大学東京及び産業技術大学院大学（以下「両大学」という。）の教育研究審議会（以下「審議会」と言う。）に関し、定款に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

（平 17 規則 222 ・ 一部改正）

(構成員)

第 2 条 首都大学東京の審議会の構成員は、学長、事務局長及び理事（公立大学法人首都大学東京組織規則（平成 17 年法人規則第 3 号。以下「組織規則」という。）第 7 条の 2 に定める校長である理事を除く。）のほか、学長が指名する次の各号に掲げる教育研究組織の長とする。

- (1) 都市教養学部長
- (2) 都市環境学部長
- (3) システムデザイン学部長
- (4) 健康福祉学部長
- (5) 大学教育センター長
- (6) 国際センター長
- (7) オープンユニバーシティ長
- (8) 図書情報センター長

2 産業技術大学院大学の審議会の構成員は、学長、事務局長及び理事（組織規則第 7 条の 2 に定める校長及び同規則第 9 条に定める副学長である理事を除く。）のほか、学長が指名する次の各号に掲げる教育研究組織の長とする。

- (1) 産業技術研究科長
- (2) オープンインスティテュート長
- (3) 図書館長

（平 17 規則 222 ・ 平 20 規則 32 ・ 一部改正）

(運営)

第 3 条 審議会は、非公開とする。

2 学長があらかじめ指名する構成員は、学長に事故があるときは、審議会の議長の職務を代理し、学長が欠けたときは、審議会の議長の職務を行う。

(構成員以外の出席)

第 4 条 学長は、審議会の構成員以外のもので別表に掲げる者を出席させることができる。

産業技術大学院大学 認証評価検討委員会 設置要綱

(目的)

第1条 産業技術大学院大学（以下「本学」という。）において、学校教育法（昭和22年法律第26号）第109条第2項及び第3項の認証評価に対応するため、認証評価検討委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

(委員会の役割)

第2条 委員会は、次の各号に掲げる事項を審議する。

- (1) 認証評価機関に提出する自己評価書に関する事
- (2) 認証評価機関による実地調査への対応に関する事
- (3) その他認証評価に関し必要な事

(委員会の構成)

第3条 委員会は、次の各号の委員をもって構成する。

- (1) 各専攻長
- (2) 各専攻から研究科長が指名する教員
- (3) 産業技術大学院大学管理課長

(任期)

第4条 委員の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、委員交代による委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長及び職務代理者)

第5条 委員会に委員長を置き、研究科長がこの任にあたる。

2 委員長は、委員会を代表し、議事その他の会務を総理する。

3 委員長に事故があるときは、あらかじめ委員長が指名する副委員長がその職務を代理する。

(運営)

第6条 委員長は、必要に応じて委員を招集する。

(庶務)

第7条 委員会の庶務は、産業技術大学院大学管理課で行う。

(委任)

第8条 本要綱に定めるもののほか、委員会に関して必要な事項は、委員長が定める。

附 則

本要綱は、平成22年4月1日から施行する。

2011 年度前期「学生による授業評価」結果の概要報告

FD 委員会委員

加藤 由花

2011年度第1クォータ・第2クォータ「学生による授業評価アンケート」の結果を以下にまとめる。前回に引き続き、1年次の授業評価に加え、2年次の情報システム学特別演習および創造技術特別演習についても授業評価の結果を提示している。2010年度から、授業評価アンケートのオンライン化を実施しているが、2011年度2Qからは、PBL科目を含め全ての科目がオンライン化された。情報アーキテクチャ専攻は、情報システム学特別演習Ⅰの講義期間を半年単位で設計しているため、今回のアンケート結果は全てアンケートシステムにより実施したものである。創造技術専攻は、創造技術特別演習Ⅰ、Ⅱの講義期間をクォータ単位で設計しているため、1Qの調査は紙ベースで行い、2Qの調査はアンケートシステムにより実施した。

授業評価のオンライン化により、アンケートに回答する学生の利便性が向上すること、これまで事務局が手作業を行ってきたデータ解析の効率化が進むこと、アンケートの期間、内容を柔軟に設定できること等の効果を前回の分析で指摘した。一方、リマインダメールを送付する等の手立てを講じているものの、アンケートの回答率が低下する傾向がみられることも指摘した。2011年度は、よりきめ細かにリマインダメールの送付を行っているが、1Qは全体的に回答率が向上したものの、2Qは再び回答率がやや低迷し、なかなか抜本的な改善には至っていない。講義時間中のアンケートの実施等、引き続き具体的な対策を検討していきたい。一方、PBL科目に対するアンケートの回答率は大きく向上しており、今年度から実施したオンライン化の効果と考えられる。

評価に用いたアンケート(講義科目)およびアンケート(PBL科目)のフォーマットは、この報告書の最後のページに別添資料1、2として添付した。また、アンケート集計結果の表示例を別添資料3として添付した。

1. アンケート調査の方法

アンケートの調査項目は、過去のデータとの比較ができるように、従来と同様の項目を用いた。具体的な評価項目については2章で説明する。学生授業評価システムでは、システムにアクセスするためのURLと回答期限を各学生にメールで通知する。学生は、メールに書かれた手順に従い、Webブラウザ経由でアンケートシステムにアクセスし、回答を入力する。学生にとってアンケートへの回答は任意であるが、回答率を上げるために、4回のリマインダメールを送っている。

PBLは各教員が提示したテーマを選択した学生が、少人数(5名程度)でチームを構成し、共同作業として行っている。そのため本来はチーム毎に評価を行うべきであるが、匿名性が守られない可能性を考慮し、全教員分をまとめた評価としている。そのため、PBL科目に対するアクションプランは専攻ごとに作成している。

2. アンケートの内容

アンケートの質問項目は、一般講義科目、情報システム学特別演習／創造技術特別演習(PBL)ともに前回と同一の項目である。それぞれの項目について、「1：全くそう思わない」から「5：強くそう思う」までの5段階評価で答える部分と、文章で自由に記述する部分とで構成されている。自由記述項目については、①この授業をより良くするための提案、②この授業で特に良かった点、他の授業でも取り入れて欲しい点など、③その他、授業、カリキュラムなどについて、の3項目を用意した。以下に、一般講義科目の調査項目と情報システム学特別演習／創造技術特別演習の調査項目をそれぞれ示す。

一般講義科目の調査項目

【学生の授業に対する取組について】

- 問1 この授業への出席率は？
- 問2 私は、この授業に意欲的・積極的に取り組んだ。
- 問3 私は、この授業を適切に、客観的に評価する自信がある。

【授業について】

- 問4 この授業は、目的が明確で、体系的になされていた。
- 問5 教科書、レジュメ、黒板、PC、ビデオ等の使用が授業の理解に役立った。
- 問6 教員の話し方は聞き取りやすかった。
- 問7 教員は、効果的に学生の授業参加(質問、意見等)を促していた。
- 問8 教員は、学生の質問、意見等に対し、明快にわかりやすく対応していた。
- 問9 授業に対する教員の熱意が感じられた。
- 問10 この授業の選択に当たってシラバスが役立った。
- 問11 この授業のテーマは自分の関心にあっていた。
- 問12 授業内容の難易度は、シラバスから読み取れる難易度と比較して適切であった。

【授業についての満足度】

- 問13 私は、この授業を受講して満足した。
- 問14 私は、この授業を受講して、より興味を持ち、深く学びたいと感じた。
- 問15 私は、この授業の受講を他の人に薦めたい。

情報システム学特別演習／創造技術特別演習の調査項目

【学生の授業に対する取組について】

- 問1 コアタイムに参加した時間 週×時間
- 問2 コアタイム以外での学習時間
- 問3 私は、この授業に意欲的・積極的に取り組んだ。
- 問4 私は、この授業を適切に、客観的に評価する自信がある。

【授業について】

- 問5 10個のテーマ設定・内容は適切であった。
- 問6 チームの決め方は適切であった。
- 問7 運営方法は適切であった。
- 問8 授業を行う環境は十分であった(部屋、机、PC、サーバ等)。
- 問9 プロジェクトの選択に当たってPBLプロジェクト説明書が役に立った。

【授業についての満足度】

- 問10 私は、この授業を受講して満足した。
- 問11 私は、この授業を受講して、より興味を持ち、深く学びたいと感じた。
- 問12 私は、この授業の受講を他の人に薦めたい。

3. アンケート結果／回収された調査票の扱いとフィードバック

学生授業評価システムでは、アンケート結果は授業ごとに集計され、総評とともに閲覧が可能である(結果の表示例については別添資料3を参照)。原則として専任教員の授業に関しては、全教員に結果を配布しお互いの結果を共有する方針がとられている。各教員は、アンケートの結果をもとに、次回に活かすためのアクションプランを作成し、FDフォーラムなどで改善方法などを議論する。すぐに対応が取れる改善項目については、教員ごとに、あるいはFD委員会や事務局において、逐次改善を実施し学生にフィードバックしている。

4. 調査結果の分析

本稿に続いて、アンケート調査の結果をグラフ形式で掲載している。具体的な評価結果についてはそちらを参照して頂きたい。また、個々の講義別の分析結果については、それぞれの教員のアクションプランに詳述されている。ここでは、総合的な観点から、調査結果を分析する。

まず、最初のグラフは、クォータごとに各項目の評価点を加重平均して、年度ごとにまとめたものである(前期と後期では講義科目が異なるため、年度ごとに前期の結果を比較している)。両専攻とも、「難易度」の項目において評点が低くなっているが、これは他の項目と評点の付け方が異なるためである(難易度が適切であると評点は3になり、3に近いほど良い評価を意味する。また、学生授業評価システムでは、難易度のみ3が最高点となっており、2009年度までと計算方法が異なっている)。情報アーキテクチャ専攻では、ここ数年の傾向は似通っ

ているが、昨年度に引き続き全体的に評点が下がっている。しかし、項目ごとのばらつきは平準化されており、全体的に4点前後の評点であることから、年度ごとの学生の特質の違いと考えられる。アクションプランの作成により、各教員が講義内容、教授法の改善を継続して行っていること、継続したFD活動の成果と考えられる。評価項目の中では「教員熱意」「テーマ関心」「興味」などの項目の評価が高く、教員、学生双方が高い意欲をもって講義に取り組んでいることがわかる。創造技術専攻については、前年度に比べ全体的に評点が上がっており、4点前後の値となっている。「教員熱意」の項目の評価が特に高く、教員の高い意欲が感じられる。データの傾向は毎年ほぼ同じであるが、「シラバス」の項目が相対的に低い評価である。前回のレポートでも同様の傾向が見られ、今後の改善が望まれる。

情報システム学特別演習(PBL)については、全体的に評点が高く、項目ごとのばらつきも小さくなっている。「演習環境」が相対的に低い値を付けているが、「満足度」「興味」「推薦度」についてはいずれも44点以上の高評価となっており、学生がテーマに関心を持ち、意欲的にPBL活動に取り組んでいることがわかる。また、情報アーキテクチャ専攻では、今年度から「チーム決定」方法を変更したが、「テーマ設定」とともに前年度と比較して評点が上がっており、満足度の高いチーム決定方法になっていると考えられる。創造技術特別演習(PBL)については、2010年度と比較して全体的に評点が大きく下がっている。特に、「チーム決定」「演習環境」「説明書」等の評点が低下しており、物理的な仕組みに問題があると考えられる(演習環境は285点と特に低い値になっている)。「意欲的」「興味」の評点は4点を超えていることから、学生は意欲的にPBL活動に取り組んでいることがわかる。設備の充実や環境の整備等、今後も引き続き検討を続けていく必要があるだろう。

分析グラフ

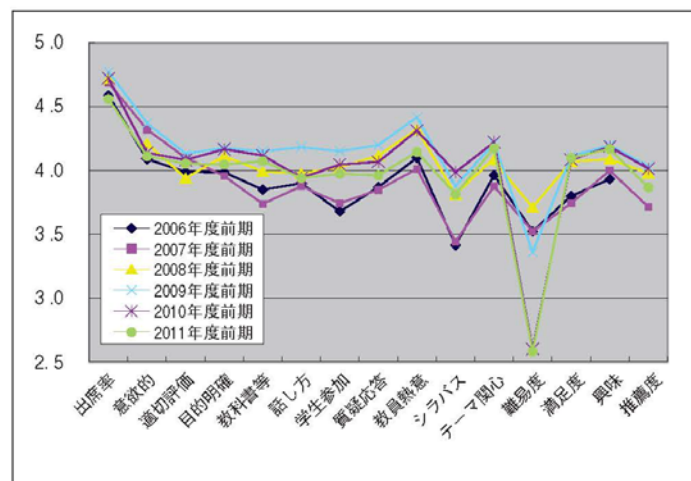
47ページから50ページのグラフと表は、71ページから81ページに示したアンケートの回答を以下の通り数値化し、平均値をグラフ化したものである。

「5：強くそう思う」「4：そう思う」「3：どちらとも言えない」
 「2：そう思わない」「1：全くそう思わない」

【情報アーキテクチャ専攻（前期）】

	出席率	意欲的	適切評価	目的明確	教科書等	話し方	学生参加	質疑応答	教員熱意	シラバス	テーマ関 心	難易度	満足度	興味	推薦度
2006年度前期	4.59	4.09	3.98	3.99	3.85	3.90	3.68	3.87	4.10	3.41	3.96	3.52	3.80	3.94	
2007年度前期	4.69	4.32	4.10	3.96	3.74	3.88	3.75	3.85	4.05	3.45	3.88	3.52	3.74	4.00	3.72
2008年度前期	4.72	4.21	3.95	4.12	3.99	3.98	4.03	4.12	4.32	3.81	4.09	3.71	4.07	4.09	3.98
2009年度前期	4.78	4.37	4.13	4.18	4.15	4.19	4.15	4.20	4.42	3.88	4.21	3.36	4.11	4.20	4.03
2010年度前期	4.72	4.14	4.09	4.17	4.12	3.94	4.05	4.08	4.31	3.99	4.22	2.60	4.08	4.19	4.01
2011年度前期	4.56	4.12	4.06	4.05	4.08	3.94	3.98	3.97	4.14	3.81	4.18	2.58	4.10	4.17	3.87

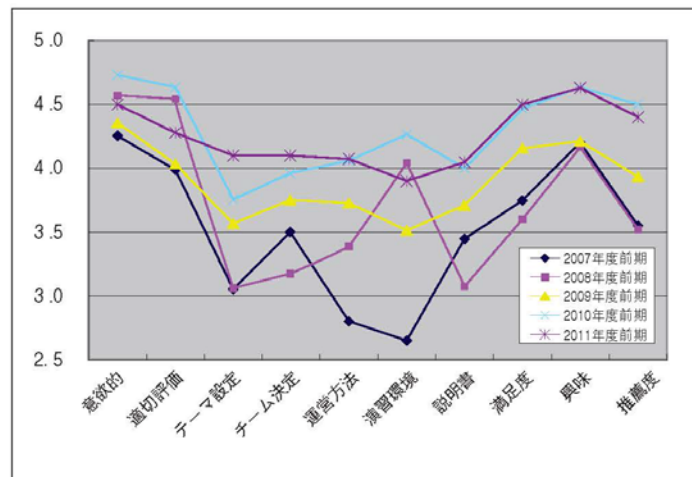
前期学生授業評価平均値（2006年度～2011年度）



【情報アーキテクチャ専攻（情報システム学特別演習Ⅰ）】

	意欲的	適切評価	テーマ設定	チーム決定	運営方法	演習環境	説明書	満足度	興味	推薦度
2007年度前期	4.25	3.95	3.05	3.50	2.80	2.65	3.45	3.75	4.20	3.55
2008年度前期	4.56	4.54	3.06	3.18	3.39	4.05	3.08	3.60	4.16	3.51
2009年度前期	4.37	4.04	3.57	3.78	3.74	3.52	3.71	4.16	4.21	3.94
2010年度前期	4.73	4.64	3.76	3.97	4.06	4.27	4.00	4.48	4.64	4.50
2011年度前期	4.50	4.28	4.10	4.10	4.08	3.90	4.05	4.50	4.63	4.40

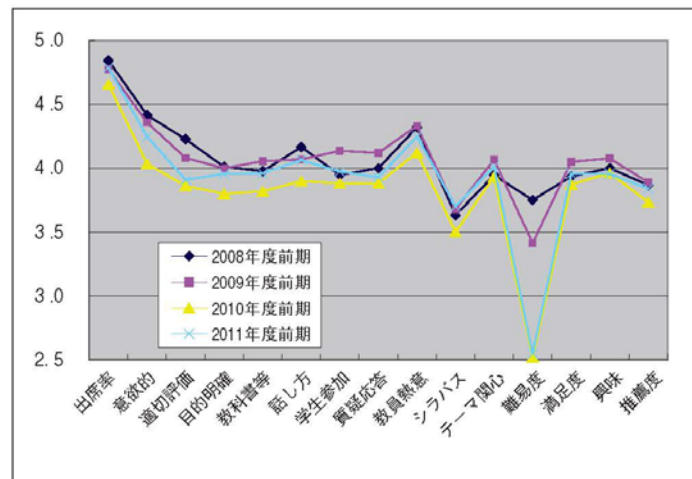
前期学生授業評価平均値（PBL：2007年度～2011年度）



【創造技術専攻（前期）】

	出席率	意欲的	適切評価	目的明確	教科書等	話し方	学生参加	質疑応答	教員熱意	シラバス	テーマ関 心	難易度	満足度	興味	推薦度
2008年度前 期	4.84	4.41	4.23	4.01	3.98	4.17	3.95	4.00	4.32	3.64	3.94	3.75	3.96	4.00	3.87
2009年度前 期	4.78	4.37	4.09	4.00	4.06	4.08	4.13	4.12	4.34	3.69	4.08	3.41	4.05	4.08	3.89
2010年度前 期	4.66	4.04	3.87	3.80	3.81	3.90	3.89	3.89	4.12	3.50	3.92	2.51	3.87	3.96	3.73
2011年度前 期	4.79	4.25	3.91	3.96	3.97	4.07	3.98	3.93	4.25	3.70	4.01	2.55	3.96	3.96	3.84

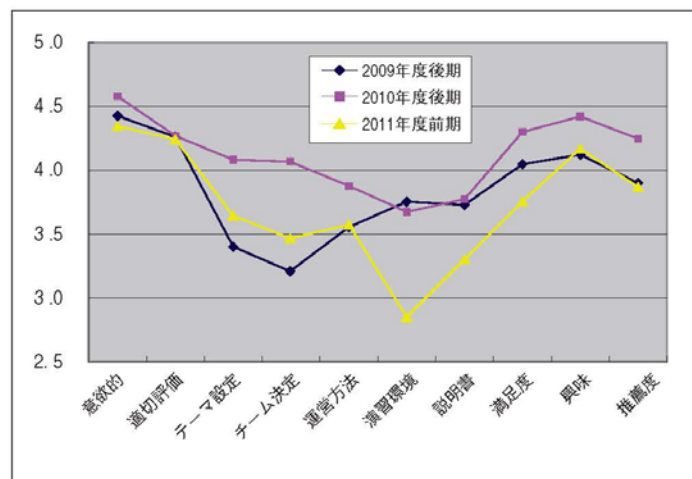
前期学生授業評価平均値（2008年度～2011年度）



【創造技術専攻（創造技術特別演習Ⅰ，Ⅱ）】

	意欲的	適切評価	テーマ設定	チーム決定	運営方法	演習環境	説明書	満足度	興味	推薦度
2009年度前期	4.41	4.28	3.40	3.21	3.55	3.76	3.72	4.04	4.12	3.90
2010年度前期	4.58	4.28	4.09	4.08	3.89	3.67	3.79	4.30	4.42	4.24
2011年度前期	4.34	4.25	3.65	3.48	3.58	2.85	3.30	3.76	4.18	3.88

前期学生授業評価平均値（PBL：2009年度～2011年度）



別添資料1：2011年度「学生による授業評価」アンケート

別添資料2：2011年度第1Q「学生による授業評価」調査票（PBL科目）

別添資料3：アンケート集計結果の表示例

(3) 都民への知の還元に関する取組み

評定	2	年度計画をおおむね順調に実施している。
----	---	---------------------

(評定説明)

- ・「生涯学習、継続学習のニーズへの対応（オープンユニバーシティ）」については、オープンユニバーシティの充実による、年度計画を上回る講座開講数や前年度を上回る受講者数のほか、認定看護師教育課程についても成果を上げていることが認められる。
- ・「一般開放・学術情報の発信」については、機関リポジトリを正式に公開し、研究成果情報、学術情報などを社会に広く発信するための仕組みを整備したことが認められる。

Ⅲ 産業技術大学院大学に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 教育に関する目標を達成するための措置

(1) 教育の内容等に関する取組み

評定	1	年度計画を順調に実施している。
----	---	-----------------

(評定説明)

- ・「専門的知識を有する学生の確保」については、A I I T単位バンク制度が順調に運営され、利用者数が増加し、履修生が正規学生として入学するなど、成果が着実に表れてきているとともに、多様な教育機会の提供として履修証明プログラム講座を実施し、社会人のキャリア形成に寄与した点を高く評価する。ただし、創造技術専攻の志願者数が伸び悩んでおり、志願者中、学部新卒者の割合が増加傾向にあるが、専門職大学院としての教育理念の達成に向け、問題点の検討を望む。
- ・「継続的な教育の質の向上」については、情報アーキテクチャ専攻において、日本技術者教育認定機構による分野別認証評価を受審し、適格判定を受けたことが認められる。

(2) 教育実施体制等の整備に関する取組み

評定	2	年度計画をおおむね順調に実施している。
----	---	---------------------

(評定説明)

- ・「企業や他大学との連携」については、運営諮問会議企業との連携関係を有効に活用し、PBL検討部会の活動によるPBL教育の一層の充実や、企業連携によるインターンシップ、留学生を対象としたデュアルシステムが進められているとともに、企業や教育研究所の協力を得た連携講座による実践型教育のさらなる拡充や、国際ネットワークの企画など国際連携体制の強化に進展が認められる。
- ・「東京都立産業技術高等専門学校との連携」については、高専、産技大双方の教員の連携会議や事務職員相互の連携を図るとともに、学長と高専OBとの語る会を開催するなど、高専との連携を具体化し、強化する取組が認められる。

(3) 学生支援に関する取組み

評定	2	年度計画をおおむね順調に実施している。
----	---	---------------------

(評定説明)

- ・「学習環境の整備」については、秋葉原サテライトキャンパスを利用した遠隔授業を今年度から本格実施したことが認められる。
- ・「柔軟な学習時間の設定と学習支援」については、学生支援スタッフによる企業訪問を行うなど、積極的な企業情報の収集と連携強化を進め、キャリア開発支援の充実を図ったことが認められる。

Ⅲ 産業技術大学院大学に関する目標を達成するためにとるべき措置

2 研究に関する目標を達成するための措置

(1) 研究の内容等に関する取組み

評価	2	年度計画をおおむね順調に実施している。
----	---	---------------------

(評価説明)

- ・「IT及び創造技術分野における研究の推進と付加価値の創造」については、中小企業グループとの連携による開発型研究において、2件の連携プロジェクトを実施したほか、板橋区との連携による「都市型中小製造業における新たなモノづくりモデル開発Ⅱ」の実施など、中小企業支援型の研究開発に取り組んでいることが認められる。

(2) 研究実施体制等の整備に関する取組み

評価	2	年度計画をおおむね順調に実施している。
----	---	---------------------

(評価説明)

- ・「産学公連携センター等との連携体制の構築」については、東京都各局及び産業技術研究センターとの連携事業を推進したことが認められるが、どのような研究実施体制を整備したのかを明確に検証していくことを期待する。

Ⅲ 産業技術大学院大学に関する目標を達成するためにとるべき措置

3 社会貢献に関する目標を達成するための措置

(1) 中小企業活性化に関する取組み

評価	2	年度計画をおおむね順調に実施している。
----	---	---------------------

(評価説明)

- ・「中小企業活性化に関する取組み」については、オープンインスティテュート、中小企業技術者向けの履修証明プログラム、AIITマンスリーフォーラム、AIIT技術経営交流会などを実施し、中小企業活性化のための種々の取組を多面的に展開していることが認められる。

(2) 都民への知の還元に関する取組み

評価	1	年度計画を順調に実施している。
----	---	-----------------

(評価説明)

- ・「都民への知の還元に関する取組み」について、AIITマンスリーフォーラムの「InfoTalk」及び「デザインミニ塾」の開催をはじめ品川区、港区、中野区と連携による地域住民に密着した事業の展開など、都民への知の還元を多面的・積極的に推進したほか、InfoTalkの活動を契機にサポーター組織としてInfoBizが立ち上がったことは評価する。これらの取組が評価され、日経グローバル誌の全国大学地域貢献度ランキングで、2年連続で大学院大学部門の全国第1位となった。

資料 1

産業技術大学院大学平成24年度第2回教育研究審議会議事要旨

日 時：平成24年5月9日(水) 午後10時から午前11時まで

会 場：第一庁舎35階北側 35B会議室

出席者：(委員) 学長、事務局長、産業技術研究科長、OPI長、図書館長、国際交流室長(オブザーバー)
(事務局) 経営企画室長、総務部長、管理部長、会計管理課長、
調整・連携担当課長、管理課長、産学公連携センター事務長、企画財務係長

議事：

1 前回議事要旨確認

2 報告事項

1) 平成23年度業務実績について
管理課長より報告があり、意見交換が行われた。

2) ASEAN ロードショーについて
国際交流室長より報告があった。

産業技術大学院大学平成24年度第2回教育研究審議会議事要旨

日 時：平成24年6月13日(水) 午後10時から午前11時まで

会 場：第一庁舎35階北側 役員会議室

出席者：(委員) 学長、事務局長、産業技術研究科長、OPI長、図書館長、国際交流室長(オブザーバー)
(事務局) 経営企画室長、総務部長、管理部長、企画財務課長、総務課長、
調整・連携担当課長、会計管理課長、産学公連携センター事務長、管理課長、
企画財務係長

議事：

1 前回議事要旨確認

2 審議事項

1) 平成23年度業務実績について

管理課長より、大項目を細分化し自己Sものについて説明があり、質疑応答の結果了承された。

3 報告事項

1) 平成23年度業務実績報告に係る東京都地方独立行政法人評価委員会

公立大学分科会ヒアリングの開催について

企画財務課長より報告があった。

2) 平成24年度マンスリーフォーラム事業実績(速報)について

管理課長より報告があった。

3) APENについて

国際交流室長より、3つの共同事業が日 ASEAN 中小企業庁高級事務レベルで承認された旨の報告があった。

産業技術大学院大学自己点検・評価委員会議事要旨

- 日時：平成 24 年 2 月 8 日（水）16:30～17:30
- 場所：産業技術大学院大学 265 演習室
- 出席者：小山委員長、橋本委員、稲石委員
- 事務局：大黒、石山
- オブザーバー：越水准教授、清野係長、芳村さん（企画財務課）

1 審議事項

(1) 平成 23 年度業務実績報告の作成について

- 資料 2、3 に基づき、事務局より以下の説明がなされた。
 - ・平成 23 年度業務実績報告書の作成について、わかりやすく具体的に記載することが求められ、数値データ等を用いて記載する。
 - ・成果・効果についても、データ等を用い、具体的に分かりやすいものを記載する。
- 事務局の説明を受けて、委員より以下の意見があった。
 - ・研究や自治体等との連携に係る項目について、教員が把握している情報等を活用し、関係部署と調整しながら記載すること。
- 本委員会として、資料 3 のスケジュールどおり、今後の点検・評価作業を進めていくこととした。

(2) 認証評価に向けた活動状況について

- 資料 4 に基づき、事務局より以下の説明がなされた。
 - ・平成 24 年度に受審予定の機関別認証評価及び分野別認証評価（創造技術専攻）についてWGメンバーを中心に自己評価書を作成している。
 - ・現在、自己評価書（たたき台）を 3 月までに作成予定であり、24 年 6 月の提出までに調整を図っていく。
- 事務局の説明を受けて、委員より以下の意見があった。
 - ・平成 22 年度に情報アーキテクチャ専攻が分野別認証評価を受審した際に指摘された事項については、改善点を踏まえ作成すること。
 - ・自己評価書の内容確認については、本委員会委員も確認する。

以上

産業技術大学院大学自己点検・評価委員会議事録要旨

- 日時：平成 24 年 5 月 28 日（月）16：00～17：00
- 場所：産業技術大学院大学 265 演習室
- 出席者：小山裕司委員長、館野委員長、巻嶋委員、田中委員、稲石委員
- 事務局：大黒、小川原 ○オブザーバー：板橋さん（企画財務課）

1 審議事項

(1) 委員長の選任について

「産業技術大学院大学広報委員会規定（資料 2）」に基づき審議がなされ、小山裕司教授が委員長に選任された。

(2) 平成 23 年度業務実績報告（案）について

ア、「平成 23 年度業務実績報告（案）（資料 3）」に基づいて、事務局より特記事項 3 点について、より詳細に記載し、また本学の業績が正当な評価を与えられるよう、24 年 6 月提出にむけて確認していくことが説明された。

*特記事項

- ・A 項目 1 点【素養のある学生の確保に関する指摘事項について】
- ・S 項目 2 点【他大学等との連携強化、グローバル化推進のための APEN 創設】
【広く社会人を対象にキャリアアップや学び直し支援のための AIIT マンスリーフォーラムのさらなる充実】

イ、事務局の説明を受けて、委員より以下の意見があった。

- ・今後、たたき台の作成プロセスを明確にし、1 年間に行われた研究・業績等を的確にカバーできるような仕組みにした方が良い。
- ・さらなる、学生の確保にむけて、今後の広報活動を充実した方が良い。

ウ、本委員会として、平成 23 年度業務実績報告（案）（資料 3）のスケジュールどおり、今後の点検・評価作業をすすめていくこととした。

(3) 認証評価に向けた活動状況について

ア、本委員会では、「認証評価に関する WG の活動状況と今後の予定について（資料 4）」に基づいて、事務局より機関別認証評価、分野別認証評価（創造技術専攻）に関するスケジュールを確認した。

イ、「認証評価結果（CW）に対する改善報告（資料 5）」に基づいて、事務局より情報アーキテクチャ専攻への評価結果 CW に対する改善報告を踏まえ、分野別認証評価（創造技術専攻）に反映していくことを説明し、それに対し委員の了解を得た。

ウ. 「自己評価書（機関別認証評価）（資料6）」に基づいて、事務局より自己評価書の作成について進捗状況が説明され、自己評価書の記載事項についてさらに精査していくことを確認した。

エ. 「自己評価者（分野別認証評価）（資料7）」に基づいて、事務局より自己評価書の作成について進捗状況が説明され、スケジュールに沿って、実地調査の準備等をすすめていくことを確認した。

以上

**(2)教育点検システムの社会の要求や学生の要望にも配慮する仕組みと教育点検システム
自体の機能も点検できる構成**

《引用・裏付資料名》

1. 産業技術大学院大学運営諮問会議設置要綱 (資料番号 7-1,p.340)
2. 産業技術大学院大学運営諮問会議委員名簿 (資料番号 7-3,p.342)
3. 『FD レポート』学生による授業評価アンケート結果 (資料番号 7-12,p.353)
4. 『教育の質を保証するための効果的な FD の取組 報告書』目次抜粋
(資料番号 4-24,p.281)

(3)情報公開に関わる法令の遵守

資料番号 7-16 報告書・評価書の公開状況

公立大学法人 首都大学東京

トップページ > 法人の指針・取組 > 業務実績報告書・評価書について

業務実績報告書・評価書について

- 第一期中期目標期間 業務実績評価書 (4.05MB)
- H22年度業務実績評価書 (3.86MB)
- 第一期中期目標期間及びH22年度業務実績報告書 (4.86MB)
- H21年度業務実績評価結果 (1.98MB)
- H21年度業務実績報告書 (10.1MB)
- H20年度業務実績評価結果 (6.77MB)
- H20年度業務実績報告書 (7.31MB)
- H19年度業務実績評価結果 (1.42MB)
- H19年度業務実績報告書 (3.02MB)
- H18年度業務実績評価結果 (1.18MB)

- H22年度業務実績評価書 (3.86MB)
- 第一期中期目標期間及びH22年度業務実績報告書 (4.86MB)
- H21年度業務実績評価結果 (1.98MB)
- H21年度業務実績報告書 (10.1MB)
- H20年度業務実績評価結果 (6.77MB)
- H20年度業務実績報告書 (7.31MB)
- H19年度業務実績評価結果 (1.42MB)
- H19年度業務実績報告書 (3.02MB)
- H18年度業務実績評価結果 (1.18MB)
- H18年度業務実績報告書 (495KB)
- H17年度業務実績評価結果 (4.24MB)
- H17年度業務実績報告書 (847KB)

首都大学東京

産業技術大学院大学

東京都立産業技術高等専門学校

産学連携センター

ホーム | 法人案内 | 法人の指針・取組 | 事業概要 | 定款・規則 | 調達・契約情報 | 教員採用 | 職員採用 | コンプライアンス | セクハラ・アカハラ相談 | 教員紹介 | 法人公表情報 | 交通アクセス | サイトマップ | お問い合わせ一覧 | プライバシーポリシー | ウェブポリシー | 関連リンク | ヘルプ |

(4)点検結果に基づく教育システムの継続的な改善の仕組みの存在とその実施

資料番号 7-17 各種委員会規則・規程

産業技術大学院大学広報委員会規程

産業技術大学院大学広報委員会規程

平成 18 年度法人規程第 1 号

制定 平成 18 年 4 月 1 日

(目的)

第 1 条 産業技術大学院大学における広報活動を効果的かつ一体的に展開することを目的に、公立大学法人首都大学東京運営委員会規則（平成 17 年法人規則第 5 号）第 2 条に定める運営委員会として、広報委員会を置く。

(委員会の職務)

第 2 条 広報委員会は、次の各号に掲げる事項を職務とする。

- (1) 大学案内その他広報を目的とする印刷物（外国語版を含む。）の編集及び発行に関すること。
- (2) 大学説明会その他広報を目的とするイベントの開催及び参加に関すること。
- (3) 公式ホームページ（外国語版を含む。）の運営に関すること。
- (4) 広告宣伝活動に関すること。
- (5) その他広報に関すること。

(委員会の構成)

第 3 条 広報委員会は、次の各号の委員をもって構成する。

- (1) 各専攻 各 1 名
- (2) 経営企画室企画財務課長
- (3) 経営企画室広報・特命担当課長
- (4) 産業技術大学院大学管理課長
- (5) その他理事長が指名する教職員 2 名以内

（平 21 規程 3 ・一部改正）

(委員長)

第 4 条 広報委員会に委員長を置く。

- 2 委員長は、委員の互選により選出し、理事長が任命する。
- 3 委員長は、広報委員会を招集し、主宰する。
- 4 委員長に事故あるときは、委員長があらかじめ指名した委員が、委員長の職務を代理する。

(任期)

第 5 条 委員の任期は 2 年とし、再任を妨げない。ただし、委員交代による委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(運営)

第 6 条 広報委員会は、委員長が必要と認めたときに招集する。

産業技術大学院大学教務学生委員会規程

平成 18 年度法人規程第 2 号

制定 平成 18 年 4 月 1 日

(目的)

第 1 条 産業技術大学院大学における教務及び学生指導の適正な遂行を図ることを目的に、公立大学法人首都大学東京運営委員会規則（平成 17 年法人規則第 5 号）第 2 条に定める運営委員会として、教務学生委員会を置く。

(委員会の職務)

第 2 条 教務学生委員会は、次の各号に掲げる事項を職務とする。

- (1) 教育課程その他教育に関すること。
- (2) 情報教育の計画に関すること。
- (3) 学生の福利厚生（他の大学との共同事業を含む。）及び生活指導に関すること。
- (4) 学生の課外活動に関すること。
- (5) その他教務及び学生について必要な事項に関すること。

(委員会の構成)

第 3 条 教務学生委員会は、次の各号の委員をもって構成する。

- (1) 各専攻 各 1 名
- (2) 産業技術大学院大学管理課長
- (3) その他学長が指名する教職員

(委員長)

第 4 条 教務学生委員会に委員長を置く。

- 2 委員長は、委員の互選により選出し、学長が任命する。
- 3 委員長は、教務学生委員会を招集し、主宰する。
- 4 委員長に事故あるときは、委員長があらかじめ指名した委員が、委員長の職務を代理する。

(任期)

第 5 条 委員の任期は 2 年とし、再任を妨げない。ただし、委員交代による委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(運営)

第 6 条 教務学生委員会は、委員長が必要と認めたとときに招集する。

- 2 教務学生委員会は、委員の 3 分の 2 以上の出席をもって成立する。
- 3 教務学生委員会の庶務は、産業技術大学院大学管理部管理課において行う。

(委員以外からの意見の聴取)

第 7 条 委員長は、必要があると認めたとときは、議事に関係のある教員又は事務局職員の

産業技術大学院大学研究費評価・配分委員会規程

平成 18 年度法人規程第 3 号

制定 平成 18 年 4 月 1 日

(目的)

第 1 条 産業技術大学院大学に所属する常勤教員（助手を除く。）が、公立大学法人首都大学東京の一般財源による研究を適切かつ効果的に行うこと、並びに間接経費による研究開発環境の改善、研究機能の向上、研究費の管理等を円滑に実施することを目的に、公立大学法人首都大学東京運営委員会規則（平成 17 年法人規則第 5 号）第 2 条に定める運営委員会として、研究費評価・配分委員会（以下「研究費配分委員会」という。）を置く。

（平 18 規程 23・平 20 規程 27・一部改正）

(委員会の職務)

第 2 条 研究費配分委員会は、次の各号に掲げる事項を職務とする。

- (1) 研究費配分の制度及び方針並びに研究の評価に関すること。
- (2) 研究費の配分（基本研究費及び傾斜的研究費）に関すること。
- (3) 研究テーマ（傾斜的研究費）に関すること。
- (4) 間接経費の配分に関すること。
- (5) その他研究費に関して理事長が特に必要と認めるものに関すること。

（平 20 規程 27・一部改正）

(委員会の構成)

第 3 条 研究費配分委員会は、次の各号の委員をもって構成する。

- (1) 事務局長、研究科長、経営企画室長及び総務部長
- (2) 前項の委員が指名する教員及び職員

(委員長)

第 4 条 研究費配分委員会に委員長を置く。

- 2 委員長は、事務局長とする。
- 3 委員長は、研究費配分委員会を招集し、主宰する。
- 4 委員長に事故あるときは、委員長があらかじめ指名した委員が、委員長の職務を代理する。

(任期)

第 5 条 委員の任期は 1 年とし、再任は妨げない。ただし、委員交代による委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(運営)

第 6 条 研究費配分委員会は、委員長が必要と認めたときに招集する。

- 2 委員長は、構成員の過半数から会議の目的たる事項を記載した書面が提出された場合は、招集しなければならない。
- 3 研究費配分委員会は、委員の3分の2以上の出席をもって成立する。
- 4 研究費配分委員会の庶務は、経営企画室企画財務課において行う。

(平 20 規程 27・一部改正)

(委任)

第7条 この規程に定めるもののほか、研究費配分委員会の運営に関して必要な事項は、理事長が定める。

(平 18 規程 23・一部改正)

附 則 (平成 18 年 4 月 1 日 18 法人規程第 3 号)

この規程は、平成 18 年 4 月 1 日から施行する。

附 則 (平成 19 年 3 月 30 日 18 法人規程第 23 号)

この規程は、平成 19 年 4 月 1 日から施行する。

附 則 (平成 21 年 3 月 31 日 20 法人規程第 27 号)

この規程は平成 21 年 4 月 1 日から施行する。

産業技術大学院大学入試委員会規程

平成 18 年度法人規程第 4 号
制定 平成 18 年 4 月 1 日

(目的)

第 1 条 産業技術大学院大学入学志願者選考規則（平成 18 年度法人規則第 6 号）第 3 条第 3 項に基づき、本学における入学者選抜を的確に実施することを目的に、公立大学法人首都大学東京運営委員会規則（平成 17 年法人規則第 5 号）第 2 条に定める運営委員会として、入試委員会を置く。

(委員会の職務)

第 2 条 入試委員会は、入学者の選考、企画等に関する事項を職務とする。

(委員会の構成)

第 3 条 入試委員会は、学長の任命する次の委員からなる。

- (1) 研究科長
- (2) 各専攻の授業を担当する教員の代表者 1 名
- (3) その他研究科長が指名する者

2 入試委員会は、産業技術研究科長が主宰する。

(任期)

第 4 条 委員の任期は 2 年とし、再任を妨げない。ただし、委員交代による委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(運営)

第 5 条 入試委員会は、委員長が必要と認めたとときに招集する。

- 2 入試委員会は、委員の 3 分の 2 以上の出席をもって成立する。
- 3 入試委員会の庶務は、産業技術大学院大学管理部管理課において行う。

(委員以外からの意見の聴取)

第 6 条 委員長は、必要があると認めるときは、議事に関係のある教員又は事務局職員の出席を求めることができる。

(委任)

第 7 条 この規程に定めるもののほか、入試委員会の運営に関して必要な事項は、委員長が定める。

附 則（平成 18 年 4 月 1 日 18 法人規程第 4 号）

この規程は、平成 18 年 4 月 1 日から施行する。

産業技術大学院大学自己点検・評価委員会規程

平成 18 年度法人規程第 5 号
制定 平成 18 年 4 月 1 日

(目的)

第 1 条 産業技術大学院大学学則（平成 18 年度法人規則第 3 号）第 2 条に基づき、本学の教育研究水準の向上を図り、本学の目的及び使命の達成を目的に、公立大学法人首都大学東京運営委員会規則（平成 17 年法人規則第 5 号）第 2 条に定める運営委員会として、自己点検・評価委員会を置く。

(委員会の職務)

第 2 条 自己点検・評価委員会は、本学の教育研究分野における次の各号に掲げる事項を職務とする。

- (1) 自己点検・評価（外部評価を含む。以下同じ。）の基本方針及び実施基準の策定に関すること。
- (2) 自己点検・評価の実施に関すること。
- (3) 自己点検・評価の結果の学長への報告及び公表に関すること。
- (4) その他自己点検・評価について必要な事項に関すること。

(委員会の構成)

第 3 条 自己点検・評価委員会は、次の各号の委員をもって構成する。

- (1) 各専攻 各 1 名
- (2) 総務部総務課長
- (3) 経営企画室企画財務課長
- (4) 産業技術大学院大学管理課長
- (5) その他学長が指名する教職員

（平 21 規程 4 ・ 一部改正）

(委員長)

第 4 条 自己点検・評価委員会に委員長を置く。

- 2 委員長は、委員の互選により選出し、学長が任命する。
- 3 委員長は、自己点検・評価委員会を招集し、主宰する。
- 4 委員長に事故あるときは、委員長があらかじめ指名した委員が、委員長の職務を代理する。

(任期)

第 5 条 委員の任期は 2 年とし、再任を妨げない。ただし、委員交代による委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(運営)

第 6 条 自己点検・評価委員会は、委員の過半数の出席をもって成立する。

- 2 委員長が必要と認めるときは、第3条に定める委員以外の者を委員に加えることができる。
- 3 委員長が必要と認めるときは、関係者の出席を求め、意見を聴取することができる。
- 4 自己点検・評価委員会の庶務は、産業技術大学院大学管理部管理課が行う。

(委任)

第7条 この規程に定めるもののほか、自己点検・評価委員会の運営に関して必要な事項は、委員長が定める。

附 則 (平成18年4月1日18法人規程第5号)

- 1 この規程は、平成18年4月1日から施行する。
- 2 第4条の規定にかかわらず、産業技術大学院大学開学後、最初の自己点検・評価委員会委員長は産業技術研究科長が務めるものとし、その任期は2年間とする。

附 則 (平成21年4月1日21法人規程第4号)

この規程は、平成21年4月1日から施行する。

産業技術大学院大学FD委員会規程

平成18年度法人規程第6号

制定 平成18年4月1日

(目的)

第1条 産業技術大学院大学の教育機関としての機能の充実と、教員の教育能力の向上を図るために全学的に取り組むことを目的として、公立大学法人首都大学東京運営委員会規則（平成17年法人規則第5号）第2条に定める運営委員会として、FD（ファカルティ・ディベロップメント）委員会を置く。

(委員会の職務)

第2条 FD委員会は、次の各号に掲げる事項を職務とする。

- (1) 教員の授業内容・方法の改善のための組織的な取り組みに関すること。
- (2) 教育業績評価及び授業評価に関すること。
- (3) その他教育の改善についての必要な事項に関すること。

(委員会の構成)

第3条 FD委員会は、次の各号の委員をもって構成する。

- (1) 各専攻 各1名
- (2) その他学長が指名する教職員

(委員長)

第4条 FD委員会に委員長を置く。

- 2 委員長は、委員の互選により選出し、学長が任命する。
- 3 委員長は、FD委員会を招集し、主宰する。
- 4 委員長に事故あるときは、委員長があらかじめ指名した委員が、委員長の職務を代理する。

(任期)

第5条 委員の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、委員交代による委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(運営)

第6条 委員長が必要と認めるときは、関係者の出席を求め、意見を聴取することができる。

- 2 FD委員会の庶務は、産業技術大学院大学管理部管理課が行う。

(委任)

第7条 この規程に定めるもののほか、FD委員会の運営に関して必要な事項は、委員長が定める。

附 則（平成18年4月1日18法人規程第6号）

- 1 この規程は、平成 18 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 第 4 条の規定にかかわらず、産業技術大学院大学開学後、最初のFD委員会委員長は、産業技術研究科長が務めるものとし、その任期は2年間とする。

オープンインスティテュート企画経営委員会規程

平成 18 年度法人規程第 7 号
制定 平成 18 年 4 月 1 日

(目的)

第 1 条 産業技術大学院大学のオープンインスティテュート（以下「OPI」という。）の円滑な運営を図ることを目的に、公立大学法人首都大学東京運営委員会規則（平成 17 年法人規則第 5 号）第 2 条に定める運営委員会として、OPI 企画経営委員会を置く。

(委員会の職務)

第 2 条 OPI 企画経営委員会は、次の各号に掲げる事項を職務とする。

- (1) 基本計画の策定に関すること。
- (2) 実施講座案の策定・評価に関すること。
- (3) その他 OPI の運営に関する事項

(委員会の構成)

第 3 条 OPI 企画経営委員会は、次の各号の委員をもって構成する。

- (1) OPI 長
- (2) 各専攻 各 1 名
- (3) 産業技術大学院大学管理課長
- (4) 学外委員
- (5) その他学長が指名する教職員

(委員長)

第 4 条 OPI 企画経営委員会に委員長を置く。

- 2 委員長は、OPI 長とし、学長が任命する。
- 3 委員長は、OPI 企画経営委員会を招集し、主宰する。
- 4 委員長に事故あるときは、委員長があらかじめ指名した委員が、委員長の職務を代理する。

(任期)

第 5 条 委員の任期は 2 年とし、再任は妨げない。ただし、委員交代による委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(運営)

第 6 条 OPI 企画経営委員会は、委員長が必要と認めたときに招集する。

- 2 OPI 企画経営委員会は、委員の過半数の出席をもって成立する。
- 3 OPI 企画経営委員会の庶務は、産業技術大学院大学管理部管理課において行う。

(委員以外からの意見の聴取)

第 7 条 委員長は、必要があると認めたときは、議事に関係のある教員又は事務局職員の

出席を求めることができる。

(委任)

第8条 この規程に定めるもののほか、OPI企画経営委員会の運営に関して必要な事項は、委員長が定める。

附 則 (平成18年4月1日18法人規程第7号)

この規程は、平成18年4月1日から施行する。

産業技術大学院大学施設・設備委員会規程

平成 18 年度法人規程第 8 号

制定 平成 18 年 4 月 1 日

(目的)

第 1 条 産業技術大学院大学における施設・設備等の適正な運用を図ることを目的に、公立大学法人首都大学東京運営委員会規則（平成 17 年法人規則第 5 号）第 2 条に定める運営委員会として、施設・設備委員会を置く。

(委員会の職務)

第 2 条 施設・設備委員会は、次の各号に掲げる事項を職務とする。

- (1) 大学の施設・設備の調整に関すること。
- (2) 大学の施設・設備の運営・管理に関すること。

(委員会の構成)

第 3 条 施設・設備委員会は、次の各号の委員をもって構成する。

- (1) 各専攻 各 1 名
- (2) 産業技術大学院大学管理課長
- (3) その他理事長が指名する教職員

(委員長)

第 4 条 施設・設備委員会に委員長を置く。

- 2 委員長は、委員の互選により選出し、理事長が任命する。
- 3 委員長は、施設・設備委員会を招集し、主宰する。
- 4 委員長に事故あるときは、委員長があらかじめ指名した委員が、委員長の職務を代理する。

(任期)

第 5 条 委員の任期は 2 年とし、再任を妨げない。ただし、委員交代による委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(運営)

第 6 条 施設・設備委員会は、委員長が必要と認めたとときに招集する。

- 2 施設・設備委員会は、委員の 3 分の 2 以上の出席をもって成立する。
- 3 施設・設備委員会の庶務は、産業技術大学院大学管理部管理課において行う。

(委員以外からの意見の聴取)

第 7 条 委員長は、必要があると認めたとときは、議事に関係のある教員又は事務局職員の出席を求めることができる。

(委任)

第 8 条 この規程に定めるもののほか、施設・設備委員会の運営に関して必要な事項は、

委員長が定める。

附 則（平成 18 年 4 月 1 日法人規程第 8 号）

- 1 この規程は、平成 18 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 第 4 条の規定にかかわらず、産業技術大学院大学開学後、最初の施設・設備委員会委員長は、産業技術研究科長が務めるものとし、その任期は 2 年間とする。

公立大学法人首都大学東京人事委員会規則

平成 17 年度法人規則第 7 号

制定 平成 17 年 4 月 1 日

(目的)

第 1 条 この規則は、公立大学法人首都大学東京組織規則（平成 17 年法人規則第 3 号）第 2 条の 3 の規定に基づき設置する人事委員会に関し必要な事項を定めることを目的とする。

（平 17 規則 223 ・ 一部改正）

(委員会の職務)

第 2 条 人事委員会は、次の各号に掲げる事項を職務とする。

- (1) 教育研究組織の編制に関する検討
- (2) 人事の適正化に係る方針・計画に関する検討
- (3) 任命、服務及び業績評価など人事に係る基準及び手続に関する検討
- (4) 人員・人件費配分、採用・昇任など人事に係る計画に関する検討
- (5) 採用、昇任、再任、業績評価に関する審査
- (6) 異動、降任、解雇及び懲戒処分に関する審査
- (7) 業績評価に対する苦情への対応
- (8) 不利益処分（重大な懲戒処分を除く。）に係る不服申立てに関する審査
- (9) 公立大学法人首都大学東京教職員の兼業等に関する規則（平成 17 年法人規則第 23 号。以下「兼業等規則」という。）第 9 条第 1 項に定める特定の兼業に関する審査
- (10) 裁量労働制に関する苦情への対応
- (11) 職員の降任、解雇及び懲戒処分に関する審査
- (12) 退職手当の支給制限及び返納の処分に関する審査

（平 17 規則 172 ・ 平 18 規則 35 ・ 平 19 規則 31 ・ 平 21 規則 25 ・ 一部改正）

(委員会の構成)

第 3 条 人事委員会は、次の各号の委員をもって構成する。

- (1) 事務局長
 - (2) 総務部長
 - (3) 経営企画室長
 - (4) 次項に定める者
- 2 前項第 4 号に定める者は、次の表の左欄に掲げる検討・審査事項について、同表右欄に掲げる者とする。

(1) 教育研究組織の編制に関する検討 (2) 人事の適正化に係る方針・計画に関する検討 (3) 任命、服務及び業績評価など人事に係る基準及び手続に関する検討 (4) 人員・人件費配分、採用・昇任など人事に係る計画に関する検討	首都大学東京の副学長、学部長、系長、 大学教育センター長、国際センター長及 びオープンユニバーシティ長 産業技術大学院大学の研究科長及び オープンインスティテュート長 学生サポートセンター長 産学公連携センター長 経営審議会の学外委員 一の大学のみに関する場合は、その都度 委員長が別に定めることができる。
採用、昇任、再任、業績評価に関する審査	【首都大学東京に係る事項】 首都大学東京の副学長、学部長、系長、 大学教育センター長、国際センター長及 びオープンユニバーシティ長 経営審議会の学外委員
	【産業技術大学院大学に係る事項】 産業技術大学院大学の研究科長及び オープンインスティテュート長 経営審議会の学外委員
教員の異動、降任、解雇及び懲戒処分に関する 審査	対象となる教員の所属組織の長
裁量労働制に関する苦情への対応	対象となる教員の所属組織の長
教員の退職手当の支給制限及び返納の処分 に関する審査	対象となる教員の所属組織の長
業績評価に関する苦情への対応	対象となる教職員の所属組織以外の長
不利益処分（重大な懲戒処分を除く。）に係る 不服申立てに関する審査	対象となる教職員の所属組織の長
兼業等規則第9条第1項に定める特定の兼業 に関する審査	対象となる教職員の所属組織の長 産学公連携センター長
職員の降任、解雇及び懲戒処分に関する審査	総務課長 対象となる職員の所属組織の長
職員の退職手当の支給制限及び返納の処分 に関する審査	総務課長 対象となる職員の所属組織の長

(平17規則172・平17規則223・平18規則35・平20規則33・平21規則25・一部改正)

(委員長)

第4条 人事委員会に委員長を置く。

- 2 委員長は、事務局長をもって充てる。
- 3 委員長は、人事委員会を招集し、主宰する。
- 4 委員長に事故等あるときは、委員長があらかじめ指名した委員が、委員長の職務を代理する。

(平19規則31・一部改正)

(運営)

第5条 人事委員会は、委員長が必要と認めるときに招集する。

- 2 委員長は、検討・審査の結果をとりまとめ、その内容について、理事長又は学長に報告をする。
- 3 理事長又は学長は報告内容について必要と認められた時は、経営審議会又は教育研究審議会に付議する。
- 4 前項の付議事項のうち、教員の人事の方針に関する事項（人員、人件費及び給与制度の方針に関する事項を除く。）については、教育研究審議会の審議を経た後、経営審議会に付議する。
- 5 人事委員会は、原則として非公開とする。
- 6 人事委員会の庶務は、総務部人事課において行う。

(平17規則172・一部改正)

(教員選考委員会)

第6条 人事委員会の部会として、法人の教員の採用等に係る選考、審査を実施することを目的として、教員選考委員会を置く。

(教員選考委員会の職務)

第7条 教員選考委員会は、専門的見地から教員の採用、昇任、再任の選考及び異動、降任、解雇、懲戒処分に係る審査を実施する。

(平17規則172・平19規則31・一部改正)

(教員選考委員会の構成等)

第8条 教員選考委員会は、教員の採用、昇任、再任に係る選考を行う場合は、次の各号の委員をもって構成する。

- (1) 選考等が行われる部局の部局長
 - (2) 選考等が行われる同分野の学内教員で部局長が指名する者
 - (3) F D担当や産学公連携担当等の学内教員で学長が指名する者
 - (4) 選考が行われる同分野の学外専門家で部局長の推薦する者のうちから学長が指名する者
- 2 異動、降任、解雇及び懲戒処分に関する審査を行う場合は、次の各号の委員をもって構成する。

(委員長)

第4条 人事委員会に委員長を置く。

- 2 委員長は、事務局長をもって充てる。
- 3 委員長は、人事委員会を招集し、主宰する。
- 4 委員長に事故等あるときは、委員長があらかじめ指名した委員が、委員長の職務を代理する。

(平19規則31・一部改正)

(運営)

第5条 人事委員会は、委員長が必要と認めたときに招集する。

- 2 委員長は、検討・審査の結果をとりまとめ、その内容について、理事長又は学長に報告をする。
- 3 理事長又は学長は報告内容について必要と認めた時は、経営審議会又は教育研究審議会に付議する。
- 4 前項の付議事項のうち、教員の人事の方針に関する事項（人員、人件費及び給与制度の方針に関する事項を除く。）については、教育研究審議会の審議を経た後、経営審議会に付議する。
- 5 人事委員会は、原則として非公開とする。
- 6 人事委員会の庶務は、総務部人事課において行う。

(平17規則172・一部改正)

(教員選考委員会)

第6条 人事委員会の部会として、法人の教員の採用等に係る選考、審査を実施することを目的として、教員選考委員会を置く。

(教員選考委員会の職務)

第7条 教員選考委員会は、専門的見地から教員の採用、昇任、再任の選考及び異動、降任、解雇、懲戒処分に係る審査を実施する。

(平17規則172・平19規則31・一部改正)

(教員選考委員会の構成等)

第8条 教員選考委員会は、教員の採用、昇任、再任に係る選考を行う場合は、次の各号の委員をもって構成する。

- (1) 選考等が行われる部局の部局長
 - (2) 選考等が行われる同分野の学内教員で部局長が指名する者
 - (3) F D担当や産学公連携担当等の学内教員で学長が指名する者
 - (4) 選考が行われる同分野の学外専門家で部局長の推薦する者のうちから学長が指名する者
- 2 異動、降任、解雇及び懲戒処分に関する審査を行う場合は、次の各号の委員をもって構成する。

- (1) 対象となる教員の所属する部局の部局長
 - (2) 部局内の学内教員で部局長が指名する者 2名
 - (3) 部局外の学内教員で学長が指名する者 3名
- 3 教員選考委員会に委員長を置く。
 - 4 委員長は、部局長（都市教養学部の場合は、系長）をもって充てる。
 - 5 委員長は、委員会を招集し、主宰する。
 - 6 委員長に事故があるときは、委員長があらかじめ指名した委員が委員長の職務を代理する。
 - 7 委員の任期は、人事案件ごとに定める。

（平 17 規則 172・一部改正）

（教員選考委員会の運営）

第 9 条 会議は、委員の過半数の出席をもって成立する。

- 2 会議は、非公開とする。
- 3 委員長は、個別教員の選考、審査の結果を人事委員会へ報告しなければならない。
- 4 委員会の事務は、前条第 1 項にあっては各部局の事務をつかさどる学務課（大学教育センターにあっては教務課、国際センターにあっては国際センター事務室、オープンユニバーシティにあってはオープンユニバーシティ事務室、産業技術大学院大学の研究科にあっては管理課）、同条第 2 項にあっては総務部人事課が行う。

（平 17 規則 172・平 17 規則 223・平 19 規則 31・平 20 規則 33・一部改正）

（教員評価委員会）

第 9 条の 2 人事委員会の部会として、教育研究の特性を踏まえた適切な教員評価を実施するため、教員評価委員会を置く。

- 2 教員評価委員会に関し必要な事項は、別に定める。

（平 17 規則第 223・追加）

（高専教員人事委員会）

第 9 条の 3 東京都立産業技術高等専門学校（以下「高専」という。）の教員については、前各条の規定の適用を除外する。

- 2 高専教員の人事に関する事項を検討又は審査するため、高専教員人事委員会を置く。

（平 19 規則 31・追加）

（適用除外）

第 9 条の 4 高専教員人事委員会に関し必要な事項は、別に定める。

（平 19 規則 31・追加）

（委任）

第 10 条 この規則に定めるもののほか、人事委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が定める。

附 則（平成 17 年法人規則第 7 号）

産業技術大学院大学図書情報委員会要綱

20産技大管第1181号

平成21年 3月 18日

(目的)

第1条 この要綱は、産業技術大学院大学図書情報委員会（以下、「委員会」という。）に関し必要な事項を定めることを目的とする。

(委員会の職務)

第2条 委員会は、次の各号に掲げる事項を職務とする。

- (1) 産業技術大学院大学附属図書館の管理運営に関すること
- (2) 産業技術大学院大学教育研究用情報システムの管理運営に関すること
- (3) その他図書及び情報システムに関し必要な事項に関すること

(委員会の構成)

第3条 委員会は、次の各号の委員をもって構成する。

- (1) 図書館長
- (2) 産業技術研究科長が指名する教員 各専攻1名
- (3) 産業技術大学院大学管理部管理課長
- (4) その他図書館長が指名する教職員

(委員長)

第4条 委員会に委員長を置く。

- 2 委員長は、図書館長をもってあてる。
- 3 委員長は、委員会を招集し主宰する。
- 4 委員長に事故あるときは、委員長があらかじめ指名した委員が、委員長の職務を代理する。

(任期)

第5条 委員の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、委員交代による委員の任期は前任者の残任期間とする。

(運営)

第6条 委員会は、委員長が必要と認めたとときに招集する。

- 2 委員会は、委員の過半数の出席をもって成立する。
- 3 委員会の庶務は、産業技術大学院大学管理部管理課教務学生入試係において行う。

(委員以外からの意見の聴取)

第7条 委員長は、必要があると認めるときは、関係者の出席を求めることができる。

(部会)

第8条 委員長は必要に応じて、委員会の下に部会（PT）を設置することができる。

- 2 部会の構成及び職務は委員長が定める。

(委任)

第9条 この要綱に定めるもののほか、図書情報委員会の運営に関して必要な事項は委員長が定める。

附 則（平成20年8月28日）

- 1 この要綱は、平成20年4月1日から施行する。

附 則（平成21年3月18日）

- 1 この要綱は、平成21年4月1日から施行する。

産業技術大学院大学キャリア開発支援委員会規程

平成 21 年度法人規程第 1 号

制定 平成 21 年 4 月 1 日

(目的)

第 1 条 産業技術大学院大学における学生等のキャリア開発支援の充実、強化を図ることを目的に、公立大学法人首都大学東京運営委員会規則（平成 17 年法人規則第 5 号）第 2 条に定める運営委員会として、キャリア開発支援委員会を置く。

(委員会の職務)

第 2 条 キャリア開発支援委員会は、次の各号に掲げる事項を職務とする。

- (1) 学生等のキャリア開発支援に関する大学の方針の策定に関すること
- (2) キャリア開発支援に関する企画立案、実施に関すること
- (3) 産業技術大学院大学、学生サポートセンター等の連絡調整に関すること
- (4) その他、キャリア開発支援の充実、強化に関し必要な事項に関すること

(委員会の構成)

第 3 条 キャリア開発支援委員会は、次の各号の委員をもって構成する。

- (1) 各専攻 各 1 名
- (2) 産業技術大学院大学管理課長
- (3) 学生サポートセンター就職課長
- (4) その他学長が指名する教職員

(委員長)

第 4 条 キャリア開発支援委員会に委員長を置く。

- 2 委員長は、委員の互選により選出し、学長が任命する。
- 3 委員長は、キャリア開発支援委員会を招集し、主宰する。
- 4 委員長に事故あるときは、委員長があらかじめ指名した委員が、委員長の職務を代理する。

(任期)

第 5 条 委員の任期は 2 年とし、再任を妨げない。ただし、委員交代による委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(運営)

第 6 条 キャリア開発支援委員会は、委員長が必要と認めたときに招集する。

- 2 キャリア開発支援委員会は、委員の過半数の出席をもって成立する。
- 3 キャリア開発支援委員会の庶務は、産業技術大学院大学管理部管理課において行う。

(委員以外からの意見の聴取)

第 7 条 委員長は、必要があると認めるときは、議事に関係のある教員又は事務局職員の

出席を求めることができる。

(委任)

第8条 この規程に定めるもののほか、キャリア開発支援委員会の運営に関して必要な事項は、委員長が定める。

附 則 (平成21年4月1日21法人規程第1号)

- 1 この規程は、平成21年4月1日から施行する。
- 2 第5条の規程にかかわらず、平成21年度に任命される委員の任期は1年とする。

平成22年度答申内容に対する大学側の取組について

- (1) グローバルな教育環境づくり
- (2) PBL教育の展開
- (3) グローバルな教育カリキュラムの実施
- (4) APENについて
- (5) デュアルシステムについて

資料6

(1) グローバルな教育環境づくり

<p>提 言</p> <p>グローバル人材に必要な知識・スキルを身につけるにあたって、大学に世界中から多様な学生を多数受け入れ、周囲に当然のように外国人がいて、会話ができて、友人を持つ環境をつくることが重要である。</p> <p>大学には、現在既に8名（学生数に対して3.5%）の留学生がいるが、今後「産業技術大学院大学の将来像」にあるように、学生数に対して10〜20%の留学生を受け入れることにより、日本人学生と留学生が当然のように共に学べる環境になる。</p> <p>そこで、留学生の受け入れを促し、日本人学生と留学生とが積極的に交流できる仕組みを構築するとともに、留学生へのサポート体制の充実を図ることを期待する。</p>	<p>取組状況（第12回運営諮問会議時 H24.3月）</p> <p>【取組み等】 留学生等の受け入れを促進するため、デュアルシステム実施に向けた取り組みを進めている。また、住居確保のためのリロケーション契約など、留学生等へのサポート体制の充実に向けて、教務学生委員会を中心に検討し、グローバルな教育環境の整備を図っている。</p> <p>※学生数等 平成22年度 → 外国籍学生18名（うち留学生8名） （学生数に対し7.8%） 平成23年度 → 外国籍学生22名（うち留学生13名） （学生数に対し9.4%）</p>
--	--

(2) PBL教育の展開

<p>提 言</p> <p>様々な専門分野や多様な文化背景を持つ学生がデュアルシステムのカリキュラムの育成に相応しい教育方法である。</p> <p>特に情報テクノロジー分野において、多国籍のPBL教育を進めていることは、グローバル人材を育成する上で極めて効果的であるため、今後も参加国の拡大の検討も含め引き続き実施されたい。</p> <p>また、創造技術専攻のPBL教育でも、海外との連携プロジェクトを検討することとを期待する。</p>	<p>取組状況（第12回運営諮問会議時 H24.3月）</p> <p>【取組み等】 昨年度に引き続き、ベトナム国家大学と連携し、本学の学生とベトナムの学生によるテレビ会議を活用したグローバルPBLを実施した。今後も多国籍PBL教育の拡充を進めていく。</p> <p>さらに、PBL教育における効果的手法を検証し、実務実践面での精度を高める取組として、第三者の専門的立場から意見やアドバイスをを行う外部レビュー制度を創設した。</p>
--	--

(3) グローバルな教育カリキュラムの実施

<p>提 言</p> <p>日常の教育の中で母国語以外の言語を使う機会を持つことは、学生の語学力向上に役立つ。そこで、学生が英語で教育の成果などを発表するチャンスを増やすことや一部授業の英語化などを検討されたい。</p> <p>さらに、異文化などの多様性を受け入れられる力や、異なるバックグラウンドの人たちとコミュニケーションしながら自分自身を発信できる力を養うことが重要である。そこで、アジア諸国をはじめとした海外の文化、歴史、ビジネス慣行についての教材の整備や、日本人学生や留学生による文化活動の活性化を図ることを期待する。</p>	<p>取組状況（第12回運営諮問会議時 H24.3月）</p> <p>【取組み等】 平成23年10月よりグローバル化を指向する新たな履修モデルコースである「国際コース」を設置するとともに、「国際開発特論」や「国際経営特論」といったグローバル人材の育成に相応しい講義を開講し、グローバルに活躍できる高度専門職人材を育成している。</p> <p>また、英語e-learning教材等の導入やアジア諸国をはじめとした海外の文化、歴史、ビジネス慣行についての教材整備をすすめることで、グローバルな教育カリキュラムの実施に取り組んでいる。</p>
--	--

(4) APENIについて

<p>提 言</p> <p>APENを教育の枠にとどめるのではなく、実際にそこで出たアイデアをビジネスに還元できる仕組みにしたい。</p> <p>PBLのテーマ設定については、企業のニーズを踏まえたテーマを設定されたい。また、各国の技術動向等も考慮されたい。</p> <p>企業との協力方法としては、ベトナム、韓国、中国などの日本企業各社の現地法人と連携したPBLの実施も想定できる。</p> <p>APENに参加した企業は長期スパンで学生を人材評価し採用できるチャレンスがある。企業がそのネットワークを持てるよう検討されたい。</p> <p>アフリカの学生と継続的なつながりを保持するよう検討されたい。</p>	<p>取組状況 (第12回運営諮問会議時 H24.3月)</p> <p>【取組み等】</p> <p>平成23年6月6日に、上海交通大学、ベトナム国家大学、浦項工科大学校(韓国)と連携し、国際ワークショップを開催した。そこで、本学が中心となり、アジア高度専門職人材育成ネットワーク (APEN)を立ち上げた。平成24年3月現在、APEN加盟国は日本を含め10ヶ国にのぼり、今後もアジアを中心とした海外の大学や企業にAPENへの参加を働きかけていく。</p> <p>また、APENでは23年12月18日から21日にかけて「オンライン・ワシントン・ベトナム」を実施した。10社2団体が参加し、ベトナム企業等との連携・協力を深めるなど、アジアとの連携を支援し、教育の枠にとどまらない活動を展開している。</p> <p>PBLのテーマ設定については、PBL検討部会を通じ、企業ニーズや各国の技術動向等を踏まえ、実務実践的なテーマを設定し実施した。</p> <p>※ APEN加盟国10か国</p> <p>産業技術大学院大学、上海交通大学、ベトナム国家大学、浦項工科大学校、バンソン工科大学、カンボジア工科大学、タマサート大学、マレーシア工科大学、ラオス国立工科大学、チンヤン工科大学</p>
--	--

(5) デュアルシステムについて

<p>提 言</p> <p>企業がアジア諸国の学生に対して資金や奨学金によるサポートを行い、グローバル人材育成に貢献でき、かつ採用につながる制度である。今後、具体化に向け検討を深めるとともに、企業と学生双方のニーズを踏まえ、多くの企業や学生が参加しやすい仕組みを検討されたい。</p> <p>また、留学生だけでなく日本人学生にもチャレンスを与えることを検討されたい。</p> <p>なお、中堅・中小企業の中にもデュアルシステムを利用したいという声がある。</p>	<p>取組状況 (第12回運営諮問会議時 H24.3月)</p> <p>【取組み等】</p> <p>平成23年度より10月入学を実施し、外国から留学生を受け入れやすい体制を整備した。また、グローバル人材育成に貢献できるよう、運営諮問会議構成企業と連携し、デュアルシステム実施可能な体制を整備した。</p> <p>今後、企業と学生双方のニーズを踏まえつつ、中堅・中小企業を含めた多くの企業、留学生及び日本人学生が参加しやすい仕組みを検討していく。</p>
---	--

平成 23 年度第 1 回 PBL 検討部会 議事要旨

日 時：平成 23 年 7 月 26 日（火）13：00～15：00

場 所：308 会議室

出席者：川田座長、酒森委員、加藤委員、戸沢委員、福田委員、橋本委員、越水委員（以上本学）
井上雅弘委員（東芝）、秦委員（凸版印刷）、吉田委員（ニコン）、菊池委員（日立製作所）、
上野委員（FUJITSU ユニバーシティ）、為谷委員（横河電機）、早瀬委員（楽天）、長谷川委員（ラック）
事務局：関、槍田

議事：

1 研究科長挨拶

検討部会開催に先立ち、座長の川田研究科長より挨拶があった。

PBL についてどのような教育手法及び評価手法が良いのか？著名な方を講師に呼んで研究会を開きたいとの話があった。

2 平成 22 年度 PBL の成果説明

昨年度 PBL 成果発表会で作成したパネルを使用し、学内委員より各 PBL の成果説明があった。

その後次のような質疑応答を行った。

・企業と協力して行うリアルなプロジェクトの割合はどのくらいか？

→情報は 5 割、創造は 3 割くらい

・プロジェクト作業の進め方は各 PBL で異なるのか？

→情報、創造ともに概ね週報の作成、月 1 回のレビューなどを行い、PBL 間で活動がバラバラにならないようにしている。

・本学では修了生が PBL に顔を出して、企業側の目でレビューを行っている場合がある。

3 外部レビューア制度について

川田座長より、外部レビューア制度についての概略説明があり意見交換を行った。

(学外委員からの意見)

・出席しているすべての学外委員より、外部レビューアに賛成、効果があるといった意見があった。

・より多くのレビューアが入った方が学生の得るもの大きい、他大学で参加した際、普段聞けない意見を聞けたとの学生からの声があった。

・どのような人がレビューアに入るかは検討が必要。(いろんな視点が入るように、本学の価値観に理解がある人、など) →複数意見あり

・評価となると難しい部分がある。成績はあくまでも教員がつけるべき。→複数意見あり

・レビューする際の尺度や軸を決めておく必要があるのではないか。→複数意見あり

・レビューはオンラインやメールを使つての方法もありうるか？

→実際、学生が転勤で遠方にいるため Skype を使っている PBL があるが、問題なく行えている。

(学内委員からの意見)

・PBL は平日夜と土曜なので、レビューアに時間を取ってもらうのが難しい。また予算がかかることでもあるので、本来は月 1 回程度が理想だが、前期・後期 1 回程度がやっとという現状がある。

・外部の方には、実務の立場で、とにかくたくさん意見をいただきたい。

・仮想プロジェクトであっても、現実の目での意見をたくさんいただきたい。現実と仮想のズレがイノベーションにつながると考えている。

・グローバル PBL にレビューアが参加すると、レビューアにもメリットがあるのではと思う。

・学外委員の意見を聞くと、レビューアというよりアドバイザーのような参加の仕方でも検討できると思う。

今後、検討部会の下部組織である PBL 運営部会で、レビューの在り方、方式など産技大としての案を出すこととなった。

4 PBL 研究会について

5 グローバル PBL について

川田座長より、昨年度はベトナム工科大学とグローバル PBL を行ったが、今後は ERIA と協力をしながら ASEAN 諸国との PBL を展開していきたい。については、企業の方にもぜひ参加していただきたいとの発言があった。

6 平成 24 年度の PBL について

川田座長より、平成 23 年度の会議スケジュールについて説明があった。今後のテーマの検討方法について以下の通り意見交換を行った。

<学外委員より>

・以前も企業から PBL のテーマ案を出したことがあったが、受け入れる教員がいないため実現できないことがあった。また、無理やり企業がテーマを出しても、うまく進まない例が他校でもあった。そのため、各教員からどのようなテーマを期待しているのか？教員が行おうとする新しいテーマ分野などを産技大からいただきたい。

・テーマ出しの他に、PBL に関係がある実例を話に来るといふスポット的な協力もありうるのではないかと？

→(加藤委員)うちの PBL では、ぜひ協力をお願いしたい

(酒森委員) 仮想のプロジェクトマネジメントなので、実際の提案書実例などを提供していただくと、より仮想がリアルになるので、良いと思う

・日本のものづくりにおいては、技術部門の海外輩出が著しい。そのため日本国内では仕事ができない可能性も出てきている。今日の学生には、海外進出を意識していただきたい。また PBL でも日本の強みを意識したテーマも良いのではないかと？

・情報創造どちらの分野も、いままで市場も日本国内のみと狭くとらえている節があった。市場は世界であり、競争相手は世界であるということを学生に意識させる必要あるのではないかと？

→(川田座長)来年度以降のテーマを考えるうえで、3.11 に限らず、今の日本が置かれた状況を意識してそれを打ち破るような人材育成や、そのような意識をもったテーマ設定を議論するというのはいかがか。

<学内委員より>

・情報アーキテクチャ専攻では、来年度教員が定年退職により、プログラム数が学生数に対して不足する可能性がある。そのため、企業の方には独立した PBL を受け持っていたりなどの協力をお願いする可能性がある。ぜひご協力いただきたい。

今後の PBL 運営部会においては、テーマよりも基本的な教員の守備範囲、狙い、思い、方法論、テクノロジーを含めて具体性を加味したものを、学外委員に提示してテーマのすりあわせをできるような企画を、議論していくこととなった。

7 その他

戸沢委員より、情報アーキテクチャ専攻の教員は PBL 等を話合う合宿（9月23日位）を計画している。その合宿での議題で何か良い案があればいただきたいとの発言があった。

平成23年度第2回PBL検討部会 議事要旨

日時：平成23年12月7日（水）14：00～16：00

場所：308会議室

出席者：川田座長、酒森委員、加藤委員、戸沢委員、中鉢委員、福田委員、橋本委員、
越水委員（以上本学）、柿原委員（川崎重工業）、秦委員（凸版印刷）、菊池委員（日立製作所）、
上野委員（FUJITSUエナジー）、井上委員（横河電機）、為谷委員（横河電機）

事務局：関、槍田

議事：

開会に先立ち、川田座長より APEN の「オンリーワン中小企業ミッション」について説明があった。各企業でもアジア展開に関してご要望等があれば、ぜひ本学にお声かけいただきたいとの話があった。

1 前回議事要旨の確認

2 平成24年度PBLテーマについて

次年度のPBLテーマ案について、情報アーキテクチャ専攻分は酒森委員より、創造技術専攻分は福田、川田、橋本、越水委員より説明があった。その後、学外委員と意見交換をおこなった。

<主な意見交換の内容>

・震災以降、各企業では東北復興のための都市計画プランを自治体にプレゼンをしているところである。都市計画の取組に算入するのも良いかもしれない。企業より自治体に働きかけるのも手である。

→震災の件は、本学学生からも様々出ていて、今年の創造技術専攻では4PBLが、震災を扱ったプロジェクトを行っている。

・PBL活動には、今後発展型も期待できるが、何か検討しているか？（情報アーキ）

→教員同志で組むことも検討しているが、なかなか実現が難しいところである。本学の教員はいろんな分野の教員が集まっているので、全員で1つのプロジェクトというのも考えられるかもしれない。

・PBLは成果物の出来不出来ではなく、そのプロセスが重要だと理解している。PBL発表会を見る人には、ぜひそれを理解してもらえるといいのではないかと例えばポスターセッション等もプロセスがみえる展示に工夫すると良いのではないかと。

3 外部レビュー制度について

川田座長より、PBL外部レビュー制度の概要について、PBL認定登録外部評価者要領案及びPBL検討部会設置要綱改正案について説明があった。その後意見交換を行った。

PBL外部レビュー制度の実施については、各委員から了承を得た。PBL認定登録外部評価者の選定については、学内委員（PBL運営部会）に一任してもらうこととし、決定後、学外委員には外部評価者のリストを送付し、了承してもらうこととなった。

(主な意見交換の内容)

・外部評価者は何人くらいと考えているか？

→原則1PBLに1人と考えている。1PBLが年間2回のレビューを受けることとされているので、厳密には違う人でも良いが、教育効果を考えると同じ人が良い。

・レビューの対象や評価項目は、教育システム（PBLが効果的に実施されているか？）やプロジェクトの内容についてか？

→概ねその通り。各学生の評価は教員が行う。どちらかというとアドバイスの意味合いが強い。

・レビューはいつのタイミングか？中間発表会の時か？

→発表会の時ではなく、各PBLが行っているレビュー会に参加してもらいイメージである。PBL毎に時期は違うが、行っている。

- ・レビューはお客さんの立場で行ってもいいのか？
→その視点も大事なので、お願いしたい。
- ・できれば、教員のレビューもしていただきたい。(両専攻からの要望)
- ・PBL 認定登録外部評価者の申請プロセスについては、もう少し学内で検討していきたい。
(学内委員より)

4 PBL 研究会について

第1回PBL 研究部会の実施について、酒森委員より報告があった。また、第2回PBL 研究会を両専攻合同で行う予定であること、学外委員の方にもぜひ参加してもらいたい旨の説明が戸沢委員よりあった。その後意見交換を行った。

(主な意見交換の内容)

- ・社会人学生とフルタイム学生では、PBL の方式も違うと思うので、同じ状況下の大学と研究会を
するとよいのではないか。
- ・海外の実施方法も参考にすると良いのではないか？
- ・PBL 手法のパイプライン作りをしたらどうか？
→本学でも、PBL の AIIT メソッドのようなもの作成したいと思っており、情報アーキテクチャ専攻では成果をまとめる作業をしている。PBL 研究会の内容を E-learning 学会で発表もした(論文を各委員に送付することになった。)

5 その他

- ・グローバル PBL の活動状況について、中鉢委員より報告があった。
- ・平成 24 年度 PBL テーマ【確定版】や PBL 認定登録外部評価者等については、決まったらメールで連絡する旨が確認された。

<p>Ⅲ 産業技術大学院大学に関する目標を達成するために取るべき措置 1 教育に関する目標を達成するための措置</p>	<p>大項目番号 1 (1) 教育の内容等に関する取組</p> <p>(中期目標) ○ アドミジョン・ポリシーに基づいて質の高い学生を確保するため、入学者選抜の成果を検証し、入試広報や選抜方法の改善を図る。 ○ 産業界で必要とされる知識と技術を活用するための業務遂行能力(コンピテンシー)を明確にし、個々の学生の経験等にも配慮した実践的な教育を通じて修得させる。 ○ 産業界と連携し、現場のニーズを教育内容に反映させるよう努めるとともに、ビジネス動向を踏まえてPBL(問題解決型学習)教育を検証・改善する等、実践的な教育を推進する。</p> <p>(特色ある取組、特筆すべき優れた実績を上げた取組、その他積極的な取組) ・ 本学ホームページをリニューアルし、アクセス率の向上、またツイッターやフェイスブックなどのSNSを活用し、受験生の確保につながる広報に取り組んだ。【065】 ・ 産業界と連携したPBL実施について、PBL検討部会及びPBL運営部会にて検討し、新たな仕組みとして本学PBLの評価を行う外部レビュー制度を創設した。【069】 ・ 平成20年度以降実施しているベトナム国家大学と連携したグローバルPBLを引き続き実施するとともに、アジア地域の大学等の国際ネットワークであるAPEN(アジア高度専門職人材育成ネットワーク)を設立し、グローバルに活躍できる人材育成に向け、教育研究の連携を強化した。【070】</p> <p>(今後の課題、改善を要する取組) ・ ターゲットを絞った戦略的かつ効果的な広報を実施し、素養のある学生の確保に努める。【065】</p>	<p>自己評価 平成23年度計画に係る実績</p>																																		
<p>中期計画 23 24 25 26 27 28</p>	<p>中期計画の達成状況</p>	<p>No.</p>																																		
<p>◇ 入学者選抜 ＜戦略的な広報活動による素養のある学生の確保＞</p> <p>065</p> <p>★ 入学者にとって魅力ある大学とするため、キャリア開発支援を充実させる。また、優秀な学生の確保のため、学生や大学院説明会参加者に対し、本学の満足度や志望理由などのアンケートを実施・分析し、効果的・効率的な入試広報を推進する。</p> <p>★ 修了生や各種講座の参加者等に対し、大学会員カードの発行やICT等を利用した継続的広報を行い、本学の知名度アップを図るとともに各講座の申し込みにつなげるなどの取組を行う。また、AIHTマンスリーフォーラムに参加した中堅ベンチャー企業等と連携し学生の開拓に努める。</p> <p>A</p> <p>① 企業や行政機関等への働きかけを強化し、高度専門職業人材としての資質を有する学生の開拓に努めるとともに、明確なターゲットを定めた広報活動の展開により、社会人、学部卒業生及び高専専攻科修了生等から、素養のある学生を確保する。</p> <p>年度計画を当初予定どおり実施した。</p> <p>1. 業務実績 (1) キャリア開発支援及び入試広報 ① キャリア開発支援 ア キャリア開発支援の充実に向けた具体的取組 以下の取組を新たに実施した。 ・ 内定者の成功体験等を報告する就活体験報告会 (1回 参加者6人) ・ キャリア開発支援委員長による個別面談 (1回 参加者24人) ・ キャリアアカウンタラーによる本学学生に対する定期相談(16回 の～41人) ・ 就職関連企業から外部講師を招いたキャリア説明会 (マイナビ 14人、自動車会社 4人) イ 大学新卒者の就職数・内定数 ・ 新卒者数26名、就職数20名 ② 大学院説明会 ア 開催実績 ・ 10月入学・第1期入試向け説明会：3回の～85名 (情報36名 創造29名) ・ 社会人特別入試向け説明会：3回の～52名 (情報28名 創造24名) ・ 第2期入試向け説明会参加者数：4回の～53名 (情報27名 創造26名) ・ 第3期入試向け説明会参加者数：4回の～33名 (情報20名 創造11名 情報・創造2名) 名) ・ 特別入試向け説明会参加者数：4回の～19名 (情報11名 創造8名) 計222名</p> <p>＜参加者の推移＞</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>参加者数</th> <th>H19年度</th> <th>H20年度</th> <th>H21年度</th> <th>H22年度</th> <th>H23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特別入試</td> <td>7</td> <td>10</td> <td>15</td> <td>16</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>第1期入試</td> <td>174</td> <td>222</td> <td>294</td> <td>274</td> <td>307</td> </tr> <tr> <td>第2期入試</td> <td>174</td> <td>143</td> <td>174</td> <td>143</td> <td>152</td> </tr> <tr> <td>第3期入試</td> <td>—</td> <td>19</td> <td>11</td> <td>13</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>情報・創造</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 入試状況 ① 10月入試の導入 優秀な学生を確保するため、日本人学生だけでなく、留学生等にも配慮し、新たに10月入試を導入した。</p>	参加者数	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	特別入試	7	10	15	16	20	第1期入試	174	222	294	274	307	第2期入試	174	143	174	143	152	第3期入試	—	19	11	13	10	情報・創造	—	—	—	—	—
参加者数	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度																															
特別入試	7	10	15	16	20																															
第1期入試	174	222	294	274	307																															
第2期入試	174	143	174	143	152																															
第3期入試	—	19	11	13	10																															
情報・創造	—	—	—	—	—																															

大項目番号 2

(中期目標)

- 企業や他大学等との連携を推進し、現場実習の場や実務家教員を確保する等、より実践的・効果的な教育を行う体制を整備する。
- 意欲ある若い世代に、より高度な専門知識や技術を学ぶ機会を提供するため、教育研究における東京都立産業技術高等学校との連携を強化する。
- 教育内容や教育成果に関する評価と、それに基づく改善に不断に取り組む、教育の質の向上を図る。

(特色ある取組、特筆すべき優れた実績を上げた取組、その他特徴的な取組)

(2)教育の実施体制等に関する取組

- ・ 本学のPBL教育のあり方を検討するため、本学教員と運営諮問会議企業で構成される外部委員からなるPBL検討部会を引き続き実施し、PBL教育手法のさらなる改善のためのPBL研究会を設置した。[071]
- ・ 上海交通大学、ベトナム国家大学及び浦項工科大学等と連携し、アジア地域の大学等の国際ネットワークであるAPEN(アジア高度専門職人材育成ネットワーク)を設立した。
- ・ さらに他大学等との積極的な交流により、APEN加盟国は日本を含め10ヶ国に拡充した。[072]

(今後の課題、改善を要する取組)

- ・ 高専と連携・協力し、9年間一貫教育や教育カリキュラムの改善に向けた検討を行い、引き続き内容の充実を図る。[073]

中期計画の達成状況

23	24	25	26	27	28
----	----	----	----	----	----

No.

平成23年度計画

自己評価

平成23年度計画に係る実績

◇ 教育の実施体制 ＜産業界のニーズを反映した教育体制等 の整備＞

(新規)産業界ニーズを踏まえたPBL教育手法の改善を教員が行うために、PBL研究会を学内に設置するなど必要な体制整備を行う。

年度計画を当初予定どおり実施した。

1. 業務実績

(1) PBL教育手法の改善に向けた体制整備

① PBL研究会の新設

ア 設置目的

産業界ニーズを踏まえたPBL教育手法の改善を図るとともに、本学教員のPBL教育に係る能力、技術をより向上させるため、それまでのPBL検討部会に加え、本学教員からなるPBL研究会を新設した。

イ 主な活動内容

・ PBL教育手法の改善に係る事項の研究

・ その他PBL教育に関し必要な事項の研究

(例)

・ 各クォータ終了後に担当PBLの事例を紹介しながら課題の抽出や成功事例

を紹介

・ 外部講師によるPBL教育手法に関する講演

・ 外部講師と共にPBL教育手法の改善策について議論

2 成果・効果

(1) PBL教育手法の改善

PBL教育手法を改善するための、教員からなる研究会を設置したこと、運営諮問会議やPBL検討部会等によって得られた現場ニーズを、教育内容に反映・改善する体制を整備した。

① 運営諮問会議を通じて、企業との連携を深めるとともに、今後人材を育成すべき産業技術分野は、目録が

[071]

△

<p>中期計画に係る該当項目</p> <p>Ⅲ 産業技術大学院大学に関する目標を達成するために取るべき措置</p> <p>2 研究に関する目標を達成するための措置</p>	<p>産業技術大学院大学に関する目標を達成するために取るべき措置</p> <p>2 研究に関する目標を達成するための措置</p>									
<p>大項目番号 4</p>	<p>(中期目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 産業界の人材育成ニーズや技術動向、修了生の活動状況等を踏まえ、高度専門技術者の育成に資する研究を推進する。 ○ 現場のニーズを研究に反映させる仕組みを整備するとともに、広範かつ高度な研究を実現するため、企業や教育研究機関等との連携を強化する。 									
<p>(1) 研究に関する取組</p>	<p>(特色ある取組、特筆すべき優れた実績を上げた取組、その他質的取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究成果の社会への還元を目的とした開発型研究の取組を推進した。【078】 ・(今後の課題、改善を要する取組) ・未来技術動向についての検討結果を踏まえ、今後のアウトLOOKを作成する。【079】 									
<p>中期計画</p>	<p>23</p>	<p>24</p>	<p>25</p>	<p>26</p>	<p>27</p>	<p>28</p>	<p>No.</p>	<p>平成23年度計画</p>	<p>自己評価</p>	<p>平成23年度計画に係る実績</p>
<p>◇ 研究の内容等 ＜教育手法に関する研究＞</p>	<p>077</p> <p>〔新規〕PBL教育の充実を図るため、学内にPBL研究会を設置し、PBL教育手法の研究を実施する。</p> <p>1. 業務実績</p> <p>(1) PBL教育手法の研究</p> <p>効果的なPBL教育を実現するため、PBL研究会を開催し、PBL教育手法に関する意見交換や産業界のニーズを踏まえたPBL手法の改善等について意見交換、議論等を行った。</p> <p>① 第1回産業技術大学院大学PBL研究会</p> <p>ア 開催日：平成23年9月27日(火)、28日(水)</p> <p>イ 参加者：情報アーキテクチャ専攻全教員(15名)</p> <p>ウ 実施内容</p> <p>(7) PBLに対する各教員からの提言</p> <p>(4) 提言を踏まえた今後のPBLに関する検討</p> <p>(7) 九州大学におけるPBLの紹介</p> <p>講演者：九州大学システム情報科学府社会情報システム工学コース学術研究員</p> <p>(エ) 「本学のPBLの今後のあり方」について議論</p> <p>(FUJITSU)ユニバーシティより講師が参加</p> <p>② 第2回産業技術大学院大学PBL研究会</p> <p>ア 開催日：平成24年2月29日(木)</p> <p>イ 参加者：情報アーキテクチャ専攻(15名)、創造技術専攻(15名)</p> <p>ウ 実施内容</p> <p>(7) 情報アーキテクチャ専攻教員によるPBL教育に関する発表</p> <p>(4) 創造技術専攻教員によるPBL教育に関する発表</p> <p>(7) PBLを実施して得られた知見・考慮点・教育的配慮事項、Global PBLについて</p> <p>(Univ. of Engineering and Technology, Vietnam National Universityより講師が参加)</p> <p>2. 成果・効果</p> <p>(1) PBL教育手法の研究</p> <p>PBL研究会開催の結果、効果的なPBL教育を実現するためには、国際的、多角的な検討が必要であり、チームの選定、教員の役割、評価の方法について今後も十分な議論が望まれ、特に、産業界等、外部組織と連携した活動が重要であることが明確</p>									

Ⅲ 産業技術大学院大学に関する目標を達成するために取るべき措置
 3 社会貢献に関する目標を達成するための措置

中期計画に係る該当項目
 大項目番号 5
(1)都政との連携に関する取組
(中期目標)
 ○ 専門職大学院として培ったノウハウを生かし、東京都や区市町村の課題解決に向け、より現実的・実践的な施策提案や事業協力をを行い、地域社会の発展に貢献する。
 ○ 大学の知的資源を活用し、業務遂行に必要な実践的な能力を身につけられるよう、東京都や区市町村の職員等の人材育成を支援する。
(特色ある取組、特筆すべき優れた実績を上げた取組、その他積極的な取組)
 ・東京都の政策展開支援や自治体職員の人材育成に貢献するため、東京都産業労働局と連携し、「東京の中小企業の現状」作成などを実施した。【081】
 ・東京都総務局情報システム部との連携事業(ITリーダー一研修)により、引き続き東京都職員の人材育成を実施した。【082】
(今後の課題、改善を要する取組)
 ・都各局や区市町村等との連携し、政策課題に対するシンクタンク機能を発揮し、現実的、実践的なソリューションの提供、人材育成への協力に貢献する。【081】

中期計画		中期計画の達成状況						自己評価	平成23年度計画に係る実績
		23	24	25	26	27	28		
No.									

No.		中期計画の達成状況						自己評価	平成23年度計画に係る実績
		23	24	25	26	27	28		
081									
<p>① 都各局や区市町村等との連携を面して、政策課題に対するシンクタンク機能を発揮し、現実的、実践的なソリューションを提供していく。</p>									
<p>★産業労働局や総務局情報システム部など東京都と引き続き連携していくとともに、他の自治体等との連携を進め、政策課題に対するシンクタンク機能をさらに発揮していく。</p>									
<p>年度計画を当初予定どおり実施した。</p> <p>1. 業務実績 (1) 東京都との連携 ① 産業労働局との連携状況 ア 「東京の中小企業の現状」冊子の作成 イ 「ベンチャー技術大賞」ロゴマーク、トローファーデザイン作成 ② 総務局情報システム部との連携状況 ア ITリーダー研修の実施(2人参加) (2) その他、自治体等との連携状況 ① セミナー、研修会等 本学教員を講師とするセミナーや研修会を実施した。 ア 品川区と連携した中小企業支援事業 ・産技大工業デザインセミナー(参加人数:延べ約60人) イ 港区と連携した地域活性化に向けた支援事業 ・港区デザイン資源イノベーション ・街づくりデザイン選手権(参加人数:3日間 延べ約90人) ・みなとく商店街デザイン選手権(参加人数:2日間 合計約160人) ・めざせわたしはデザインイナウ2011(参加人数:25組50人) ・デザイン資源をつなぐ人材育成セミナー(参加人数:延べ約70人) ウ 大田区と連携した産業構造の変化に対応するための支援事業 ・中小企業都市サミット(参加人数:60人) ・おおた区民大学講座(参加人数:19人) ・経営・学び座なかの経営者として知っておきたいIT技術(参加人数:16人) オ 江東区と連携した産学連携支援事業 ・ものづくり施設見学会(参加人数:18人) ・こうとう産学連携技術セミナー(参加人数:12人) ② 開発型研究 ア 地域課題解決の視点から、板橋区と連携した地域振興事業 ・都市型中小製造業の新たなモノづくりモデル開発Ⅲ 2. 成果・効果 (1) 東京都との連携 都の産業振興施策の企画・立案に要する基礎的資料となる冊子を作成することで、都の設置する大学院大学としてシンクタンク機能を果たした。 (2) その他、自治体等との連携状況 自治体の抱える様々な政策課題に対し、本学の持つ学術知識を活用し、支援を</p>									

III 産業技術大学院大学に関する特記事項

■ 特色ある取組み、特筆すべき優れた実績を上げた取組み、その他積極的な取組み

○専門的知識を有する学生の確保

本学のカリキュラムを通して、高度専門技術者として相当の知識・コンピテンシーを、よりスムーズに修得できるようなブレスクールを実施し、バックグラウンドの異なる多彩な学生が入学後に学習しやすい環境を整えた。特に、情報アーキテクチャ専攻では、授業の基礎として、「情報処理技術者試験対策」の e-learning 教材を導入した。

また、AIT 単位バンクを利用する科目等履修生は、平成 21 年度の 70 名から平成 22 年度には 73 名となり、そのうち 20 名が平成 23 年度から正課学生となるなど、社会人が学習しやすい環境整備に取り組んだ。

さらに、社会人にも多様な学修機会を提供するため、昨年度に引き続き、履修証明プログラム「ICT 導入技術」、「実践セキュリティ」、「プロジェクトマネジメント・プロフェッショナルスクール」、「人間中心デザイン」及び「製品開発プロセス」の 5 講座を実施した。その結果、合計で 65 名が参加するなど昨年度の実績 11 名を大きく上回り、社会人のキャリア形成にも寄与した。

○グローバル化の取組み

留学生の技術習得をサポートし、最新の知識をもった高度専門職業人を国際社会に輩出することを旨とし、運営諮問会議構成企業と連携し、主に上海交通大学の留学生を対象としたデュアルシステムの具体化に向けた検討及び制度設計に着手し、モデル案を策定した。グローバルに活躍できる人材を育成するため、運営諮問会議に対し「産学連携によるグローバルな高度専門職人材の育成方法について」を諮問し回答を受けた。

グローバル化を進めるための新たな取組みとして、平成 20 年度に、グローバルビジネスに資する最新の IT 知識を持った高度専門職人材の育成を旨とし、グローバル PBL の実証実験を行った。その結果をもとに、ベトナム国家大学と連携協定を締結し、本学の学生とベトナムの学生とのアレビ会議によるグローバル PBL を平成 21 年度から本格実施した。

平成 22 年度は、これをさらに発展させ、アジアにおける教育機関および企業からなる国際的なネットワークを構築していくため、上海交通大学、ベトナム国家大学及び浦項工科大学（韓国）等と連携し、本学が中心となり、アジア高度専門職人材育成ネットワーク（APEN）のキックオフとして国際ワークショップを企画し準備を進めた。

○PBL 型教育の推進と連携講座の実施

本学の PBL 教育のあり方を検討し、さらに高いレベルの実践型教育を提供するため、本学教員と運営諮問会議構成企業の外部委員とで構成される PBL 検討部会を平成 21 年度に立ち上げた。これを受けて今年度は、検討部会での議論を経て、日立製作所から提案のあったテーマ「Web アプリケーションフレームワークの設計」を、提案企業から非常勤講師を招き、実務実践的な PBL として、情報アーキテクチャ専攻において実施した。また、産業界だけでなく、行政との連携による PBL にも取り組み、東京都と連携した「情報戦略と業務改革提案」及び「坂橋区と連携した PBL」都市型中小製造業における新たなモノづくりモデル開発 II」を実施した。

上記に加え、情報アーキテクチャ専攻は 11 テーマ、創造技術専攻は 10 テーマで、平成 22 年度の PBL 教育を実施した。また、平成 22 年度に実施した PBL については、学内だけでなく、運営諮問会議構成企業等の参加を得て、PBL プロジェクト成果発表会を東京国際フォーラムにて開催し、教育の改善に結びつけた。

さらに、コンピュータ言語「SysML」について、マイクロソフト社及び UML 教育研究所から講師を招き、本学の正課カリキュラムとして連携講座を開講し、実践型教育の拡充にも取り組んだ。この取組みが日本経済新聞に取り上げられ、本学の知名度向上にも寄与した。

○学習環境の整備

情報アーキテクチャ専攻では、秋葉原サテライトキャンパスを利用した遠隔授業を平成 22 年度から本格実施し、学生の利便性を向上させた。さらに、講義終了後、受講生に対し、遠隔授業に関するアンケートを実施し、その効果等の検証・改善に努めるなど、学生の満足度にも配慮を行った。また、創造技術専攻においても遠隔授業に対するニーズが多かったため、導入を検討し、平成 23 年度からの実施を決定した。

さらに、IT 及びものづくり・デザイン分野において、専門職大学院が実施する通信教育に対するニーズがどの程度あるのかを調査するため、通信教育のニーズ調査を実施した。

○東京都および自治体等との連携を通じた地域産業振興への貢献

東京都との連携を通じた地域産業振興に貢献するため、東京都産業労働局との連携事業「ものづくり経営人材育成講座」及び受託事業「中小企業実態調査」を実施した。また、東京都総務局情報システム部との連携事業「IT リーダー研修」も併せて実施し、東京都職員の人材育成にも寄与した。さらに、AIIT 産業デザイン研究所を活用した、産業技術研究センターと連携事業「テキスタイル・デザイン講座」を実施するなど、都の関連団体との連携にも取り組んだ。

さらに、東京都以外の自治体等との連携を通じて地域振興にも貢献するため、品川区と連携した「デザインセミナー」及びコンテナズ配信事業、港区と連携した「みなとく商店街デザイン選手権」及び「親子で学ぶクリエイティブ産業体験学習プログラム」並びに中野区と連携した「経営・学び座なかの経営者として知っておきたい IT 技術」など、地域住民に密着した事業を実施した。

産業界との連携による産業振興にも取り組むため、大崎ビジネスクラブ等と連携して「AIIT 技術経営交流会」を開催するなど、地産産業との交流のための事業を実施し、連携体制を構築した。

こうした本学の地域貢献に関する取組みが評価され、日経グローバル誌の全国大学地域貢献度ランキングで、大学院大学部門 2 年連続全国 1 位（全国大学総合ランキングでは 18 位相当）となった。

○都民への知の還元に関する取組み

都民への知の還元を拡充、強化するため、平成 19 年度から、一般都民やエンジニア等が自由に議論・交流を図る場として、AIIT マンスリーフォーラムを企画・開催している。今年度は、ICT 関連分野の「InfoTalk」を年間 11 回（参加者のべ：850 名）、ものづくり・デザイン分野の「デザインミニ塾」を年間 10 回（参加者のべ：447 名）開催した。参加者は、以下の通り、年々増加している。

■参加者数 ・平成 19 年度 約 100 名 ・平成 20 年度 196 名
・平成 21 年度 950 名 ・平成 22 年度 1,297 名

また、「InfoTalk」での交流が契機となり、IT 系ベンチャー企業 7 社が結集し、本学サポーターとして任意団体「InfoBiz」が平成 22 年 12 月 10 日に立ち上がった。今後は「InfoBiz」と連携して、学生等の起業支援、新しい事業の創出、技術者・企業・大学間の各種交流などのプロジェクトを実施していく。

資料番号 7-21 『産業技術大学院大学キャリア開発支援委員会会議議事要録』
平成 23 年度第 7,8,9 回抜粋

平成 23 年度第 7 回キャリア開発支援委員会議事概要

日時：平成 23 年 11 月 8 日（火）16:30～17:15

会場：408 号会議室

出席者：村越委員長、戸沢委員、木戸委員、稲石委員、斉藤カウンセラー

事務局：関係長、松木、斎藤

議事

I 前回議事要旨確認

資料のとおり、承認された。

II 報告事項

1 キャリア支援説明会実施等について

資料に基づき、事務局から報告がなされ、意見交換の結果、以下のとおりとした。

- (1) 首都大南大沢キャンパスにて実施される合同企業説明会への、産技大学生の参加を認め、後日、木戸委員から事務局へその日程等の情報を頂き、学内周知することとした。
- (2) キャリアカウンセリングの受講希望者数が少ないので、斉藤カウンセラーが PBL 担当教員と 2 年生の就職支援について打合せをする時間枠を設けることとし、今後教員にその旨を連絡することとした。

2 2 年生の就職状況について

回収資料に基づき、事務局から報告がなされ、意見交換の結果、以下のとおりとなった。

- (1) 新たに二人の内定者の報告がなされ、未内定者は 9 名となった。
- (2) 教授会への提供資料として、(1) を反映することとした。
- (3) 創造技術専攻会議にて、委員長が各 PBL 担当教員から当該学生の状況を聴取することとした。

3 学生面談について

委員長から、当月 7 日から開始した就職希望 1 年生との面談概要報告がなされ、意見交換の結果、以下のとおりとした。

- (1) 面談希望の申請をしていない学生に対し、当月 18 日、事務局からメールにて連絡を取り、面談実施を促すこととした。
- (2) 当月中に当該学生全員の面談が終了しない場合は、12 月中旬まで面談を延期実施することも考慮することとした。
- (3) 斉藤カウンセラーに対し、学生へのより具体的且つ強力な指導をお願いした。

III 次回委員会開催日

12 月 6 日（火）11:00

以上

平成23年度第8回キャリア開発支援委員会議事要旨（案）

日時：平成23年12月6日（火）11：00～12：20

会場：408号会議室

出席者：村越委員長、戸沢委員、稲石委員、斉藤カウンセラー

事務局：関係長、松木、斎藤

議事

I 前回議事要旨確認

資料のとおり、承認された。

II 審議事項

就職活動関連書籍の取り扱いについて

資料1に基づき事務局より、当該書籍の現状と検討事項について説明がなされ、審議の結果、「就職四季報」は毎年購入し、それ以外の就職関連図書の購入については、当委員会から図書情報委員会へ働き掛けをすることとした。

III 報告事項

1 キャリア支援説明会実施等について

資料に基づき、事務局より報告がなされ、意見交換の結果、以下のとおりとした。
事務局より学生に対し本件案内を行っているが、反応（問合せや申込み）が乏しいため、改めて委員長名にて通知を出すこととする。

2 2年生の就職状況について

回収資料1に基づき、事務局から報告がなされ、意見交換の結果、以下のとおりとした。
未内定者リストへの新規掲載は、就職支援の希望を本人から直接確認出来たときのみ行う。

3 キャリア委員長による面談実施状況について

回収資料2に基づき、事務局及び委員長から、11月7日から開始した就職志望1年生との面談概要報告がなされ、意見交換の結果、以下のとおりとした。
面談結果のデータを今後の指導に活かすとともに、事務局や委員長からの面談通知に応答の無い学生向けには、4Q初回の各講義で再度呼びかけを行い、周知を図ることとした。

4 その他

(1) 1年生向け求人情報の資料開示について

事務局から報告がなされ、意見交換の結果、以下のとおりとした。

- ① 院生向けであれば、無選別で全て掲載すること。
- ② 現行の掲示板「キャリア開発支援情報」について、修了予定年度別（毎年更新する）に設けて、学年別に適合するキャリア情報を掲載することとし、その実現に向けて、Web上の変更を図書情報委員会に要請をすることとした。

(2) 1月度のキャリアカウンセリング実施日程について

学生サポートセンターのカウンセラーから意見が出され、以下のとおりとした。

とりあえず、1月13日（金）14:00から4人を候補日時として、他の日時については、

平成 23 年度第 9 回キャリア開発支援委員会議事要旨

日時：平成 24 年 1 月 17 日（火）16：30～17：45

会場：408 号会議室

出席者：村越委員長、戸沢委員、稲石委員、木戸委員、斉藤カウンセラー

事務局：関係長、松木、斎藤

議事

I 前回議事要旨確認

資料のとおり、承認された。

II 報告事項

1 キャリア委員長による面談実施状況

資料に基づき、委員長から報告がなされ、意見交換の結果、以下のとおりとした。

面談資料は、対象学生の PBL 配属が決定次第、担当教員に提供すること。

2 2 年生の就職状況について

回収資料に基づき、事務局から報告がなされ、意見交換の結果、以下のとおりとした。

パソナ・フレッシュキャリア制度をポータルサイトにて情報提供し、PBL 成果発表会終了前に、未内定学生個別にアナウンスすること。

3 その他

23 年度修了生の現況調査について、調査対象は 4 月 1 日の見込み状況とすること。

キャリアカウンセリングについては、意見交換の結果、学生から希望（複数の候補日）をヒアリングし、斉藤カウンセラーと協議の上、日程を設定することとした。

III 次回委員会開催日

2 月 14 日（火）16:30～

以上

(1)特色のある教育研究活動

資料番号 8-1 産業技術大学院大学 PBL 検討部会設置要綱

産業技術大学院大学 PBL 運営部会 設置要綱

(目的)

第1条 産業技術大学院大学（以下、「本学」という。）におけるPBL教育について検討するため、PBL運営部会（以下、「部会」という。）を設置する。

(部会の設置及び役割)

第2条 部会は、次の各号に掲げる事項を審議する。

- (1) 本学でのPBL教育におけるテーマの検討、運営に関すること
- (2) その他PBL教育に関し必要なこと

(部会の構成)

第3条 部会は、各専攻から研究科長が指名するものを委員とする。

(任期)

第4条 委員の任期は2年とし、再任を妨げない。

(部会長)

第5条 部会長は、委員の中から互選により選出する。

(運営)

第6条 部会長は、必要に応じて委員を招集する。

(分科会等)

第7条 部会には、必要に応じて分科会等を設置することができる。

(委任)

第8条 本要綱に定めるもののほか、部会に関して必要な事項は、部会長が定める。

附 則

本要綱は、平成21年9月16日から施行する。

本学には、以下の3つのミッションが求められています。

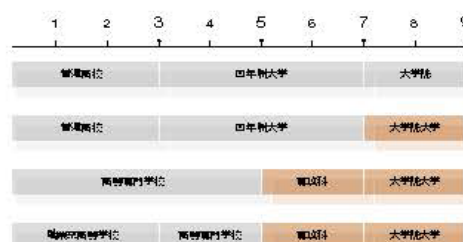
1 東京産業振興に資する高度専門職業人（プロフェSSIONAL）の育成

東京に求められる機能は、グローバルに発生する産業のシーズと東京に集積する資本を連携させ、開発された製品やサービスを首都圏という巨大な消費市場とのインタラクションにより洗練し、イノベーションを引き起こす価値を持つ商品として世界に供給するというプロセスを確立することです。そのためには、製品化やサービスのデザインから製造ライン及び流通プロセスまでをプロデュースする多様な豊富な専門職人材が必要とされます。本学はこうした観点から、産業分野横断的に必要とされる専門職人材として「情報アーキテクト」及び「ものづくりアーキテクト」と呼ぶ人材を育成する情報アーキテクト専攻及び創造技術専攻を開設しています。

2 複線型教育システムの実現

本学は、全国の高等専門学校専攻科を卒業した学生の受け入れ態勢も整えています。さらに、ものづくり産業を担う多様なレベルの人材を輩出するため、都立産業技術高等専門学校との連携により、9年間一貫教育・複線型教育システムの基盤を整えました。

■複線型教育の確立



3 産業振興にかかわるシンクタンク機能

本学は東京都が設立した公立大学であり、「東京都のシンクタンク」としての機能を積極的に果たしていきます。

1. オープンインスティテュート (OPI) の活動

- ・ものづくり経営人材育成講座等の実践的専門講座の運営
- ・マンスリーフォーラム等の各種フォーラム・セミナーの開催
- ・産学公連携による共同研究や受託研究等の推進
- ・行政機関（品川区、港区、中野区、大田区、東京都産業労働局、東京都総務局、東京都立産業技術研究センター等）との連携による人材育成・産業振興事業等の展開

2. 東京版スキルスタンダード策定への協力

3. 履修証明プログラムの体系整備・学位プログラムと平行して学びの多様化を実現するために導入

■シンクタンク機能



ものづくり経営人材育成講座



産業交流展2011

※本学の地域貢献に関する取組みが評価され、日経グローバル誌の全国大学地域貢献度ランキングで、「大学院大学部門2年連続全国1位」（全国大学総合ランキングでは18位相当）になりました。

産業技術大学院大学 認定登録講要綱

(目的)

第1条 この要綱は、産業技術大学院大学における認定登録講師の取扱に関し必要な事項を定めることを目的とする。

(認定登録講師)

第2条 学長は、産業技術大学院大学に常時勤務する教員以外の者で、本学の修了生、外部講師、非常勤講師その外本学に貢献のあった者のうちから、適当と認められる者を、教授会の議を経て、認定登録講師として登録することができる。

(平 20 要綱 331 号・一部改正)

(申請)

第3条 認定登録講師として登録しようとする者は、別記様式第1号、第2号、及び第3号により、本人の履歴を付して、学長に申し出なければならない。

(処遇)

第4条 認定登録講師が大学において講義、講演等を行った際の支払いについて、非常勤講師については、「非常勤教職員の勤務時間・給与水準の設定について」(平成 18 年 4 月 1 日付 17 首都大総総第 1716 号)により、その他の者については、「外部講師謝金支払基準及び原稿料等の支払基準について」(平成 17 年 4 月 28 日付 総務部人事担当課長事務連絡)による。

(呼称)

第5条 前2条により認定された者は、「産業技術大学院大学 (A I I T) 認定講師」と称することができる。

(登録期間)

第6条 登録期間は、2年以内とする。ただし、必要がある場合には、2年以内の延長を承認することができる。

2 登録期間の延長の申請は、前3条に準ずる手続きによるものとする。

(施設の利用)

第7条 認定登録講師には、本学の図書館その他の必要な施設の利用を認めることができる。

(登録の取消)

第8条 学長は、認定登録講師として登録された者が、その名称を保持するのに適当でないと認められるときは、教授会の議を経て、登録を取り消すことができる。

(平 20 要綱 507 号・一部改正)

(実施細目)

第9条 この要綱の実施に関し必要な事項は学長が別に定める。

附 則 (平成20年 3月31日 19産技大管第1078号)
この要綱は、平成20年4月1日から施行する。

附 則 (平成20年 7月 1日 20産技大管第 331号)
この要綱は、平成20年7月1日から施行する。

附 則 (平成20年 9月 1日 20産技大管第 507号)
この要綱は、平成20年9月1日から施行する。

資料番号 8-4 産業技術大学院大学オープンインスティテュート (OPI) 事業一覧

平成23年度 産業技術大学院大学オープンインスティテュート (OPI) 事業実績

事項	期間	日数	参加者数
OPI事業 I【行政などとの連携事業】			
東京都との連携事業(産業労働局) 「中小企業実態調査」	H23.4.1~H24.3.31	—	—
東京都との連携事業(総務局) 「ITリーダー研修」	H23.4.22~5.31	2ヶ月間	2名
中野区との連携講座 「経営・学び座なかの 経営者として知っておきたいIT技術」	H24.3.8	1日間	16名
品川区との連携事業 デザインセミナー事業・出張マンスリーフォーラム(デザインミニ塾)			
工業デザインセミナー基調講演「ものづくりアーキテクト育成セミナー」	履修証明PGとのタイアップによる連続講座の拡大により、今年度は中止		
工業デザインセミナー連続講座	H23.2.22~3.3	6日間(16コマ)	延べ60名
区民大学連携講座 AITマンスリーフォーラム 出張デザインミニ塾	H24.2.29	1日間	12名
港区との連携事業 デザイン活用支援事業			
デザイン資源と地域をつなぐ仕組みづくり施策 (「デザイン資源と地域をつなぐための情報発信」「港区デザイン資源エロブロック」「デザイン目安箱」)	【デザイン資源と地域をつなぐための情報発信】 六本木アートナイト出張 H24.3.24-25	【デザイン資源と地域をつなぐための情報発信】 六本木アートナイト出張 2日間	【デザイン資源と地域をつなぐための情報発信】 六本木アートナイト出張
デザイン資源・デザイン力の活用施策 (「街づくりデザイン選手権」「中小企業デザイン支援プラットフォーム整備・運営」)	【街づくりデザイン選手権】 H24.3.2/3.17/3.30	【街づくりデザイン選手権】 3日間	【街づくりデザイン選手権】
デザインの人材育成と啓発 (「商店街デザイン選手権」「めざせわたしはデザイナー2011」「デザイン資源をつなぐ人材育成セミナー」)	【商店街デザイン選手権】 H23.8.29/9.12 H23.10.29 【人材育成セミナー】 H24.1.24-31 / 2.7-14	【商店街デザイン選手権】 2日間 【めざせわたしはデザイナー】 1日間 【人材育成セミナー】 4日間	【商店街デザイン選手権】 2日間計約160名 【めざせわたしはデザイナー】 25組50名 【人材育成セミナー】 延べ約70名
大田区との連携事業 「おた区民大学講座」	H24.1.28	1日間	19名
江東区との連携事業			
ものづくり施設見学会	H23.7.8	1日間	18名
こうとう産学連携技術セミナー	H24.2.16	1日間	12名
産業技術高等との連携事業 「匠の技のアーカイブとインストラクション」	通年	—	—
OPI事業 II【専門講座等】			
AITマンスリーフォーラム			
InfoTalk(情報アーキテクチャ専攻の各分野)			
第29回	gTLDにおけるネームスペースInnovation 大塚 洋平 氏=GD0 Registry, Inc. Executive Director 数で見るとトップレベルドメイン名(gTLD)の実態 上村 圭介 氏=西園大学グローバル・コミュニケーション・センター(GLOCOM) 主任研究員(准教授) L.T. 田嶋 洋 氏	H23.4.15	1日間 36名
第30回	Google Apps Scriptの使用手法と利用例 中村 敦 氏=テレビ朝日(産業技術大学院大学 2007年度 修了生) App Engine - Google I/O の実装 松尾 典史 氏=Google L.T. 豊田 正生 氏=何が起こったか。 若狭 正生 氏=株式会社コネクティ開発部 プロフェッショナルフェロー	H23.5.20	1日間 77名
第31回	国際標準(ISO)と新事業創出 田島 彰二 氏=日本電気株式会社 ITサービス企画本部 エクゼクティブエキスパート PME(産業教育の現場から学ぶ新しいマネージメント人材育成 実務 寺 長=スライコンシステム株式会社 シニアマネージャー、PME日本支部 教育委員会 委員長	H23.6.17	1日間 56名
第32回	①「マルウェアに関連した最近の傾向について」 竹田 春樹 氏 ②「マルウェア作成者とマルウェア分析者の戦い」 中津留 勇 氏 L.T. 「ドキュメントを加速させるツール blooddiag」 小宮 健(@tkmrya) 氏=タイムインタメディ	H23.7.15	1日間 56名
第33回	① みんなでつくる震災復興支援プラットフォームSinai.infoを実現する技術とチーム運営 三浦 広志 氏=オープンストリートマップ ファウンデーション ジャパン 代表理事, Sinai.info 副責任者 渉 外担当, 株式会社NETT 一宮 基宏システム事業本部 ② 助けあいジャパン(東日本大震災から5ヶ月を経て ~ 大規模緊急災害時の情報発信に必要なもの 「これまで」と「これから」) 小相田 香 氏=助けあいジャパン 情報発信本部リーダー(一社社員) 助けあいジャパン 理事(8/18 認可予定), Social9社 主催のメンバー フォーラムグループ運営 4社 情報システム本部(東)ソフベン クレコム株式会社 クラウドサービス開発本部 L.T. Python/O API の紹介 村瀬 順彦 氏=株式会社イーシー・ワン(株式会社ノーテラス・テクノロジーズ)	H23.8.19	1日間 42名

第34回	1:「GoogleのADKIについて」 中川 友紀子 氏＝株式会社アールティ代表取締役 2:「この先10年の組込みシステム」 北神 達夫 氏＝ArtificialNoir代表、発明家 4.T:「Android on BeagleBoard」 小嶋 秀徳 氏＝東京工業大学 数理・計算科学専攻 松岡研究室	H23.9.16	1日	41名
第35回	1:「Enterprise市場から見たWebとSocial」 若井 昭範 氏＝株式会社イーゾウ CTO 2:「ユーザーエクスペリエンスとソフトウェア開発」 香取 敏 氏＝株式会社アゼスト 社長	H23.10.21	1日	49名
第36回	1:「ソーシャルゲーム業界の今」 堀内 康弘 氏＝株式会社son 取締役CTO 2:「ホスティング事業者から見たソーシャルゲーム」 文屋 宏 氏＝株式会社リンク at/in事業部 サービスサポート部 部長	H23.11.18	1日	36名
第37回	「プログラマーを育てる人へ」(ビジュアルプログラミング言語ドットコムのご紹介) 藤田 康彦 氏＝NTTコミュニケーション科学基礎研究所 「リアルタイムWebの教育利用と近年のOIT+教育の動向について」 後藤 広樹 氏 3.T:「ふたふたHaskell」 長尾 雄行 氏＝産業技術大学院大学 情報アーキテクチャ専攻 助教	H23.12.16	1日	42名
第38回	「ソフトウェア品質検査技術と静的解析～インスベクション技術を中心に」 堀川 宣啓 氏＝日本IBM(株)ソフトウェア事業部-Rational事業 4.T:未定	H24.1.20	1日	39名
第39回	「スタートアップベンチャーの実態とそれを取り巻く環境」 川田 尚吾 氏＝(株)ディー・エヌ・エー共同創業者・本学客員教授 鈴木 仁志 氏＝Wondershare社CEO	H24.2.17	1日	63名
第40回	「消費者が生み出す情報の分析ー行動情報からOGMの解読まで」 藤原 洋 氏＝株式会社ニライチの経営者 先進ビジネス推進本部 主任研究員 「大規模データに基づく解析手法の動向と今後の課題」 白井 康之 氏＝(株)科学技術振興機構 (ERATO) 演習棟数値処理系プロジェクト 技術参事	H24.3.16	1日	65名
InfoTalk Spring Break 2012(NoSQL)(拡大版InfoTalk)				
	最近のNoSQL多テーマに、拡大版として多数の講師陣との勉強会・交流会・フォーラムを開催。 1:「FROMのアーキテクチャと社内事例」(松江 宏樹 氏＝楽天株式会社 2:「Cassandra 1.0」(川中 真耶 氏＝Google 株式会社 3:「Cloudant(クワウティアン)におけるNoSQL活用事例」(河野 達也 氏＝ジェイ・モバイル・テクノロジー株式会社 4:「分散型NoSQLデータベースの活用事例」(文屋 宏 氏＝株式会社リンク 5:「Amazon DynamoDB」 大谷 晋平 氏＝Amazon Web Services	H24.3.18	1日	63名
PyCon JP 2011				
	PythonやPythonを使ったソフトウェアについて情報交換・交流のためのカンファレンス、PyCon JP 2011を開催。	H23.8.27	1日	247名
デザインミニ塾(創造技術専攻の各分野)				
第19回	「『共感』から発想するデザインコンセプト～オブザーベーションのご紹介」 株式会社インフィールドデザイン 代表取締役 佐々木 千穂 氏	H23.4.25	1日	56名
第20回	「マナーとデザイン」水廻り設備を中心に 芝浦工業大学デザイン工学部 プロダクトデザイン領域教授 橋田 規子 氏	H23.6.1	1日	31名
第21回	「異文化市場のお客さんの頭の中を探ろう～ローカリゼーションマップの試み」 モバイルクルーズ株式会社代表取締役 ビジネスプランナー 安西 洋之 氏 デザイナー、デザインディレクター、テックロウデザイン代表 中林 鉄太郎 氏	H23.7.1	1日	56名
第22回	「POST 3.11 震災からデザインの役割を再考する」 株式会社GK-インダストリアルデザイン 栗田 敏朗氏	H23.7.26	1日	37名
第23回	「場と風」 トヨタ自動車株式会社 企業価値創造室 室長 改田 哲也氏	H23.9.26	1日	58名
第24回	「ユーザを中心としたものづくり」人間中心設計への取組 ～日産リーフ取り扱い説明書デザイン開発における事例等より～ 株式会社Ueyes Design 代表取締役 藤原 晴彦 氏、伊藤 英明 氏	H23.10.25	1日	55名
第25回	「日本のデザインにまだアドバンテージはあるか？」 ～アジアの国々の取り組みと比較して～ 日経BP社 経営情報グループ開発プロデューサー 鶴尾 岳彦 氏	H23.11.28	1日	43名
第26回	ストーリー・ウィービング -ものづくりとものがたり ～「コンセプト主導型製品開発」の先にあるもの～ takram design engineering デザインエンジニア 渡邊 康太郎 氏	H23.12.19	1日	64名
第27回	「空間演出の世界」～こころ躍る空間デザイン～ 空間演出デザイナー、プロデューサー 株式会社イルミナティ代表取締役 仁木 洋子 氏	H24.1.23	1日	24名
第28回	R&Dにおける人間中心のイノベーション ～ノーマンの思想からのインプリケーション リコー経済社会研究所 シニアスペシャリスト 伊賀 聡一郎 氏	H24.2.4	1日	40名
第29回	最新のインド事情 ～インドのモーターショーに見るデザインと地方都市の現状～ アト・デザイン代表 青戸 務 氏	H24.3.22	1日	35名
OPI事業Ⅲ【産業振興等】				
	都立産業技術研究センター研究成果発表会(特別講演)(主催・会場:同センター)	H23.11.9 or 10	1日	—
	技とテクノの融合展(主催:東京信用保証協会)(会場:東京国際フォーラム)	H23.11.2	1日	—
	都立産業技術研究センター施設公開(主催・会場:同センター)		中止	
	産業交流展2011(主催:東京都ほか)(会場:東京ビッグサイト)	H23.10.26-28	3日間	—
	ベンチャー技術経営研究会として出展			

ICTベンチャー支援に向けた情報通信研究機構(NICT)との情報交換会・説明会	H23.12.1	1日間	26名
AIT技術経営交流会2012(会場:クリスタルヨットクラブ)	H24.2.22	1日間	39名
AIT産業デザイン研究所の運営	通年	—	—
ネットワークサービスプラットフォーム研究所の運営	通年	—	—
サポーティングインダストリー(ものづくり基盤事業)・プロジェクト(3箇年事業)	H23・24・25	通年	—
企業信頼性指数(CIS)調査委員会の設置及び運営	H24.1.31～3.31	3ヶ月	—
第8回中小企業都市サミット(主催:中小企業都市連絡協議会、大田区産業プラザ)	H23.8.4～8.5	2日間	—
ものづくり教室 ペットボトルを使った風力発電機 乗り物デザイナーといっしょにソーラーカーを作ろう!	H23.8.4～8.5	2日間	60名
2011オープンイノベーションマッチングin大田 プレセミナー	H23.8.5	1日間	—
産業技術大学院大学として出展	H23.8.4～8.5	2日間	—

F成22年度 産業技術大学院大学オープンインスティテュート（OPI） 事業実績

事項	期間	日数	参加者数
OPI事業Ⅰ【行政などとの連携事業】			
東京都との連携事業（産業労働局） 「中小企業実態調査」	H22.4.1～H23.3.31	—	—
東京都との連携事業（総務局） 「ITリーダー研修」	H22.5.12～H22.7.15	3ヶ月間	3名
中野区との連携講座 「経営・学び座なかの 経営者として知っておきたいIT技術」	H23.2.24	1日間	20名
品川区との連携事業 デザインセミナー・コンテンツ配信事業			
授業コンテンツ配信事業	H22.4.1～H23.3.31	—	—
工業デザインセミナー基調講演「次世代産業の在り方を俯瞰する」	H23.1.28	1日間	12名
工業デザインセミナー連続講座「3次元CAD・ラビッドプロトタイプング演習」「信頼性設計～故障しない製品をデザインするために～」	H23.2.8・9/3.2・3	4日間	延べ14名
港区との連携事業 デザイン活用支援事業			
中小製造業見える化事業（「展示キットの製作」「販路拡大支援システムの構築」）	【展示キット】H22.6～H22.10 【支援システム】H22.6～H23.3	—	—
親子で学ぶクリエイティブ産業体験学習プログラム（「水上バスの広告ポスターを作ろう」「みなとくデザイン」の現場ツアー）	【ワークショップ】H22.10.2・10・11 【見学ツアー】H23.1.22	【ワークショップ】3日間 【見学ツアー】1日間	【ワークショップ】親子37名 【見学ツアー】25組55名
デザイナーの支援による商店街の戦略的変身事業・デザイン啓発セミナー事業（「商店街デザイン選手権」）	H23.2.18/3.19・25	3日間	各30名
東京都立産業技術研究センターとの共催事業 テキストデザイン講座	第1講座H22.6.16～7.14 第2講座H22.10.13～11.17	5日間 5日間	延べ40名 延べ50名
産業技術高専との連携事業 「匠の技のアーカイブとインスタクション」	H22.4.1～H23.3.31	—	—
OPI事業Ⅱ【専門講座等】			
AIITマンスリーフォーラム	通年	月1回	
InfoTalk（情報アーキテクチャ専攻の各分野）			
第17回	「アプリケーションプラットフォームへと進化するHTML5」 岩塚 正生 氏（株式会社コネクティク 開発部 プロフェッショナルフェロー） ・「HTML5とECMAScript5で変わるJavaScriptプログラミング」 竹迫 良範 氏（サイボウズ・ラボ株式会社）	H22.4.16	1日間 152名
第18回	「Red5（オープンソースで実現するビデオストリーミングのリアルタイムコミュニケーション）」 吉田 紳一郎 氏（フリーランス（産業技術大学院大学 2009年度小山PBL修了生）） ・「Kaltura で始めるオープンソース動画配信プラットフォーム」 佐藤 慎一 氏（デジタル・アドバイジング・コンサルティング株式会社）	H22.5.21	1日間 68名
第19回	「ソフトウェア国際化（i18n）の理念と技術 — 種海秀樹氏を想んで」 朱廣 肇一 氏（国際化IT株式会社） ・「Google 日本語入力を支える情報処理技術」 小松 弘幸 氏（Google）	H22.6.18	1日間 106名
第20回	「デベロッパーの夢をカタチに、アマゾンクラウド活用術」 小島 英洋 氏（Amazon Data Services Japan株式会社 マーケティング・マネージャ） ・「Wakameで始めるAWS」 山崎 泰宏 氏（株式会社あくら 代表取締役）	H22.7.16	1日間 89名
第21回	「Sphinxによるセマンティック情報デザイン」 浪川 よしき 氏（Sphinx-Users.jp） ・「Pythonによるアプリケーションのチューニング」 福田 直哉 氏（KLab株式会社 Kラボトレーナー）	H22.8.20	1日間 74名
第22回	「ITで起業する、失敗しないポイントは何か？」 白下 康幸 氏（株式会社アライク 代表取締役CEO） ・「ITで起業してみようこと」 高瀬 大輔 氏（株式会社ObiR 代表取締役）	H22.9.17	1日間 71名
第23回	「グリーの大規模分散ストレージ戦略」 真川 彰太 氏（グリー株式会社 エンジニア） ・「Xumofの設計と実装」 吉橋 貞之 氏（筑波大学 システム情報工学研究科）	H22.10.15	1日間 72名
第24回	「クラウドを活用したアプリケーション開発事例」 遠藤 博樹 氏（株式会社ワークスアプリケーションズ（産業技術大学院大学 2007年度 修了生）） クラウドが実現する情報システム 高橋 俊彰 氏（株式会社ハートビーツ CTO（産業技術大学院大学 2年生））	H22.11.19	1日間 57名
第25回	「Ruby hacking guide 狂想録」 藤田 裕良 氏（株式会社スケールアウト） ・「The essence of Ruby M1/N」 成瀬 ゆい 氏（本名：田中 隆裕 氏（ソフバンク・テクノロジー株式会社））	H22.12.17	1日間 53名

第26回	OpenStack Towards and Open Cloud Adam Johnson 氏(株式会社トクシニアエンジニア(日本語版付き)) Eucalyptus のアーキテクチャと経緯 羽深 修 氏(NTTデータ先端技術株式会社)	H23.1.21	1日間	60名
第27回	企業の基幹システムを構築する新手法=ユニケーシヨナル手法について 齋藤 貴智 氏(有明会社ユニバーサル・シミュレーション研究所 代表取締役 所長) *自営システム開発ツールGenoXの概要と開発事例 大橋 文雄 氏(シエネクス・ジャパン 代表取締役CEO) 4.T: PARTAKEの設計と実装 川中 真那 氏(株式会社ワークスアプリケーションズ)	H23.2.18	1日間	48名
第28回	国際標準(ISO)と新事業創出 田島 智二 氏(日本電気株式会社 ITサービス企画本部 エクゼクティブエキスパート) PM-起業家教育の現場から学ぶ新しいマネージメント人材育成 齊藤 孝 氏(スカイラインコンサルティング株式会社 シニアマネージャー、PMI日本支部 教育委員会 委員長) 4.T: Android on BeagleBoard 小嶋 秀徳 氏(株式会社ワークスアプリケーションズ ATE本部)	H23.3.18	1日間	中止

事項

期間

日数

参加者数

事項	期間	日数	参加者数	
デザインミニ塾(創造技術専攻の各分野)				
第9回	「21世紀は、デザインが世の中を元気にする」 名見那 秀美氏(h concept アッシュコンセプト代表取締役)	H22.4.21	1日間	53名
第10回	「公共交通とサイン」 中村 豊四郎氏(アール・イー・アイ株式会社 代表取締役)	H22.5.18	1日間	47名
第11回	「ディスプレイデザインが、わくわくドキ空間を創る」 高橋 久弥氏(株式会社丹青社 文化空間事業部デザイン統括部デザイン部長)	H22.6.25	1日間	58名
第12回	「『捨てる!』から考える モノと暮らしの新しいカタチ」 巖巳 浩氏(一般社団法人家事塾代表・生活哲学者・消費行動研究者)	H22.7.27	1日間	53名
第13回	「ものづくりを元気にするデザインのチカラ」 根津 孝太 氏(有限会社znug design(ツナグデザイン)代表取締役)	H22.9.15	1日間	24名
第14回	「企業におけるデザインの役割とその変化」 井上 雅弘 氏(株式会社東芝 デザインセンター センター長)	H22.10.25	1日間	45名
第15回	「インフォグラフィクス—情報をデザインする視点と表現」 木村 博之 氏(株式会社チューブグラフィックス 代表取締役)	H22.11.29	1日間	25名
第16回	「デザイン力を生かすLGの戦略」 LG Electronics Inc. デザイン研究センターHEBデザイン研究所常務 洪 思克 氏	H22.12.10	1日間	61名
第17回	「顧客の期待を超えるブランドを目指して」 コヨ株式会社 社長室 ブランドグループ クリエイティブディレクター 竹綱 尊浩 氏	H23.1.27	1日間	45名
第18回	「カラーユニバーサルデザインをはじめとするUDデザイン活動のお話し」 株式会社デザインプロジェクト 代表取締役/UDソーシャルデザイナー 武者 廣平 氏	H23.2.21	1日間	36名
第19回	「『共感』から発想するデザインコンセプト～オプゼーションのご紹介」 株式会社インフィールドデザイン 代表取締役 佐々木 千穂 氏	H23.3.28	1日間	中止
ものづくり経営人材育成講座(OPI独自事業として継続)		H22.10.29-11.25	5日間	延べ33名
第1講	・ものづくり経営に必要な項目とは 橋本 洋志(産業技術大学院大学産業技術研究所創造技術専攻教授) ・戦略的ものづくりと人づくり 九川 隆一氏(東京国工会議所中小企業部中小企業相談センター金融対策担当 課長)	H22.10.29	1日間	7名
第2講	・知的財産経営とイノベーション「コンテンツ産業リーダーの事業展開力に学ぶ」 大山 秀徳氏(東映アニメーション(株) 常務取締役経営企画部担当) ・知財の再利用とサービス科学 橋本 洋志(産業技術大学院大学産業技術研究所創造技術専攻教授)	H22.11.5	1日間	5名
第3講	・ビル工場で原価計算と管理会計の基本を学ぶ 田中 靖浩氏(田中靖浩公認会計士事務所所長)	H22.11.11	1日間	8名
第4講	・高品質ものづくりの現場を知る 今村 隆至氏(株式会社山武生産企画部長) 井上 勝博氏(株式会社山武生産企画部 部長)	H22.11.19	1日間	8名
第5講	・夢・創造を描く企業経営 松本 和也氏(高砂精工株式会社ステンレス販売部長兼企画部長) ・強みを活かす企業経営論 鈴木 康之(産業技術大学院大学客員教授、(社)科学技術と経済の会事業部長兼主任研究員)	H22.11.25	1日間	5名
OPI事業Ⅲ【産業振興等】				
都立産業技術研究センター研究成果発表会(特別講演)(主催:会場:同センター)		H22.6.17	1日間	—
技とテクノの融合展(主催:東京信用保証協会)(会場:東京国際フォーラム)		H22.9.14	1日間	—
都立産業技術研究センター施設公開(主催:会場:同センター)		H22.9.10-11	2日間	—

産業交流展2010(主催:東京都ほか)(会場:東京ビッグサイト) ベンチャー技術経営研究会として出展	H22.11.10-12	3日間	—
AIIT技術経営交流会2011(会場:クリスタルヨットクラブ)	H23.2.10	1日間	36名
AIIT産業デザイン研究所の運営	通年	—	—
ネットワークサービスプラットフォーム研究所の運営	通年	—	—
事項	担当教員	区分	委託元等

平成21年度 産業技術大学院大学オープンインスティテュート（OPI） 事業

事項	期間	日数	参加者数
連携事業関係			
東京都との連携事業(産業労働局) 「ものづくり経営人材育成講座」			
基本コース	H21.10.3～11.26	8日間	計51名
専門 コース1 (企業管 理コー ス)	イノベーションマネジメント	H21.10.24	1日間
	環境問題と企業経営	H21.10.31	1日間
	ものづくり管理会計	H21.11.7	1日間
専門 コース2 (エンジ アリング コース)	サービス工学	H21.11.14	1日間
	高品質ものづくり	H21.11.28	1日間
専門 コース3 (MOT コース)	ものづくりマーケティング	H21.11.21	1日間
	新規事業開発と知識マネジメント	H21.12.5	1日間
	組織マネジメント	H21.12.12	1日間
東京都との連携事業(総務局) 「ITリーダー研修」	H21.5.13～H21.7.15	3ヶ月間	3名
東京都との連携事業(総務局) 「東京国体への先端技術導入」調査研究	H21.6.1～H22.3.31		
東京都との連携事業(総務局) 「小笠原ブロードバンド活用策」調査研究	H21.7.1～H22.3.31		
東京都中小企業振興公社との協賛事業 「事業承継研究倶楽部」	H21.4.24～12.7.17	月1回程度	各25名
中野区との連携講座 「経営・学び産なかの 経営者として知っておきたいIT技術」	H22.2.25	2日間	計40名
品川区との連携事業 デザインセミナー・コンテンツ配信事業			
授業コンテンツ配信事業	H21.4.1～H22.3.31	情報6科目 創造7科目	
デザイン講演会	H22.1.22	1日間	計16名
デザインセミナー	H22.2.20/2.27 H22.3.13/3.20	4日間	計39名
港区との連携事業 デザイン活用支援事業			
こどもデザインワークショップ「めざせわたしはデザイナー2009」ひろばをつくら！	H21.8.1～2	2日間	親子40組80名
デザイン産業クラスター形成事業(コミュニティ誌の発行・シンポジウムの開催)	H21.7.9～H22.3.31		
中小製造業「見える化」事業(コミュニケーションキットプロトタイプの開発)	H21.7.9～H22.3.31		
文部科学省からの補助事業 「専門職大学院等における高度専門職業人養成教育推進プログラム(教育の質を保証する効果的なFDの取組)」	通年		
株式会社大林組からの受託研究 「島根あさひ社会復帰プログラムの開発」	H21.6.15～H22.3.31		

平成21年度 産業技術大学院大学オープンインスティテュート（OPI）事業

事項	期間	日数	参加者数	
OPI独自事業関係				
AIITマンスリーフォーラム	通年	月1回		
InfoTalk(情報アーキテクチャ専攻の各分野)				
第5回	「建築-社会設計-情報システム」3つのアーキテクチャが交差するヒューマンインタフェースに向けて 中西 泰人 氏(慶應義塾大学 環境情報学部 准教授) 「書体シミュレーションによるものづくり支援」 石川 正俊 氏(株式会社シーディー・アダプコ・ジャパン 取締役副社長)	H21.4.17	1日間	48名
第6回	「Python 3 inside out」 浜田 淳氏(ウェブコア株式会社代表取締役) 「地震・ガリラヤ用をはじめとする昨今の自然災害に不ず術はないのか」 関 貴司 氏(株式会社NTTドコモ ソリューションビジネス部)	H21.5.15	1日間	55名
第7回	「これからの保健指導サービスにおけるICTの役割」 福田 浩 氏(NTTマイクロシステムインテグレーション研究所) 「学生と作ったネット企画 -「学」の成果をウェブに転換」 神部 竜二 氏(株式会社スバスポックス スバスポックスラボラトリ)	H21.6.19	1日間	34名
第8回	「WMAXは社会をどう変えるのか - ケータイではない新しい世界」 渡辺 文夫 氏(UQコミュニケーションズ株式会社 技術部門長) 「SaaS普及の鍵を握るSaaS プラットフォームの紹介」 高橋 一成 氏(NTTデータ BS事業本部 ネットワークソリューションBU)	H21.7.17	1日間	55名
第9回	「マーケットアウトによるWebマーケティング」 大森 義輝 氏(アイオクス株式会社 SEO事業部 コンサルタント) 「クラウド技術を中心とした最新のIT技術動向」 萩原 正善 氏(マイクロソフト株式会社 デベロッパー&プラットフォーム統括本部 アーキテクトエバンジェリスト)	H21.8.21	1日間	72名
第10回	「Python Twistedフレームワークで始める非同期ネットワークプログラミング」 大谷 弘善 氏(アリエル・ネットワーク株式会社 開発本部) 「クラウドコンピューティングと組み込みのこれから」 関 信彦氏(キュービットシステムズ株式会社 代表取締役社長)	H21.9.18	1日間	49名
第11回	「富士通のロボット開発」 神田 真司氏(富士通研究所ヒューマンセントリックコンピューティング研究所) 「C++の“これから」 福田 文紀 氏(日本電気通信システム株式会社)	H21.10.16	1日間	37名
第12回	「サービスの垣根を越えたソーシャルグラフ活用の未来」 進野典彦(リプレックス株式会社 代表取締役) 「クラウドサービスのインフラとしてのストレージ・ソリューション」 佐藤 慶彦 氏(ネットアップ株式会社 シニアアカウントマネージャ)	H21.11.20	1日間	50名
第13回	「バネルディスカッション「IoTが今後どのように発展していくかを読み解く」 司会 加藤 由花 産業技術大学院大学 パネリスト-小松 宏行(アリエルネットワーク(株)、ワークスアプリケーションズ(株))、鈴木 淳弘(東日本電信電話(株))、小山 裕司(産業技術大学院大学)	H21.12.18	1日間	31名
第14回	「大規模事業所への温室効果ガス排出削減義務と排出量取引制度」 菅沢 浩司 氏(東京都 環境局 都市地球環境部 排出量取引担当) 「排出量取引とIT」 近藤 亘 氏(株式会社NTTデータ 第二公共システム事業本部)	H22.1.15	1日間	42名
第15回	「PostgreSQL 9.0とpgpool-II 2.3で組むクラスシステム」 石井 達夫 氏(SRA OSS, Inc 取締役 日本支社長、オープンソースビジネス推進協議会(OBCI)理事兼) 「オープンソースDBの過去、現在、未来」 鈴木 啓修 氏(InterDB 代表)	H22.2.19	1日間	65名
第16回	「Hadoopによる大規模分散データ処理」 清田 隆司 先生(東京大学) 「関数型言語とクラウドコンピューティング」 川中 真耶 氏(ワークスアプリケーションズ)	H22.3.19	1日間	80名

平成21年度 産業技術大学院大学オープンインスティテュート（OPI）事業

事項	期間	日数	参加者数	
デザインミニ塾（創造技術専攻の各分野）				
第1回	・「電子政府ユーザビリティガイドライン」策定！～ 使いやすさをどう実現すべきか～ 黒須 正明 氏（放送大学ICT活用・遠隔教育センター教授） 内田 秀 氏（アライド・ブレインズ株式会社 代表取締役社長）	H21.7.27	1日間	20名
第2回	・「主役は貴方！商品パッケージのユニバーサルデザイン ～愛用される生活用品の実現に向けて～」 山下 和幸 氏（凸版印刷株式会社 情報コミュニケーション事業本部 トップアイデアセンター クリエイティブ本部 品質管理担当部長）	H21.9.11	1日間	27名
第3回	・「デザインの仕事術」～産ブランから産業機械まで～ 宮城 社太郎 氏（宮城デザイン事務所代表）	H21.10.28	1日間	29名
第4回	・「科学と芸術の接点としてのプロダクトデザイン」 山中 俊治 氏（慶応義塾大学大学院教授）	H21.11.19	1日間	74名
第5回	・「自動車デザイン開発におけるユニバーサルデザインの事例」 小山 登 氏（産業技術大学院大学 創造技術専攻教授）	H21.12.22	1日間	30名
第6回	・「医療安全への終わりなき挑戦 ～ ヒューマンファクターとインタフェース～」 自治医科大学医学部メディカルシミュレーションセンター センター長 河野 龍太郎 教授	H22.1.12	1日間	39名
第7回	・「日本とヨーロッパのモノ作り、発想の違い」 青戸 務 氏（アオト・デザイン代表）	H22.2.16	1日間	52名
第8回	・「人の温もりを感じるデザイン」 栗田 文江 氏（（有）デザインスタジオエス代表）	H22.3.24	1日間	61名
テキストデザイン講座	H21.1.16～3.27	11日間33コマ	中止	
展示会・発表会への参加				
都立産業技術研究センター研究成果発表会（特別講演）（主催：会場：同センター）	H21.6.18	1日間	—	
技とテクノの融合展（主催：東京信用保証協会）（会場：新宿NSビル）	H21.9.2	1日間	—	
都立産業技術研究センター施設公開（主催：会場：同センター）	H21.9.11-12	2日間	—	
産業交流展2009（主催：東京都ほか）（会場：東京ビッグサイト）	H21.11.4-6	3日間	—	
ベンチャー技術経営研究会として出展				
大学教育改革プログラム合同フォーラムポスターセッション（主催：文部科学省・財団法人文教協会）（会場：東京ビッグサイト）	H22.1.7-8	1日間	—	
ライフサポートテクノロジーフェア（主催：財団法人東京都中小企業振興公社）（会場：東京都立産業貿易センター浜松町館）	H22.2.10	1日間	—	
その他				
AIT技術経営交流会2010	H22.2.12	1日間	31名	

平成20年度 産業技術大学院大学オープンインスティテュート（OPI）実績

事項	期間	日数	参加者数
連携事業関係			
東京都との連携事業（産業労働局） 「ものづくり経営人材育成講座」			
基本コース	H20.10.11～11.27	8日間	7名
専門コース(1)イノベーションマネジメント	H20.10.25	1日間	4名
専門コース(2)知識マネジメント	H20.11.1	1日間	2名
専門コース(3)サービス工学	H20.11.8	1日間	6名
専門コース(4)環境・リスクマネジメント	H20.11.15	1日間	5名
専門コース(5)高品質ものづくり	H20.11.22	1日間	7名
専門コース(6)ものづくりマーケティング	H20.11.29	1日間	7名
専門コース(7)ものづくり管理会計	H20.12.6	1日間	9名
専門コース(8)リーダーシップ・組織マネジメント	H20.12.13	1日間	6名
東京都との連携事業（総務局） 「ITリーダー研修」	H20.5.14～H20.7.15	3ヶ月間	4名
東京都中小企業振興公社との協賛事業 「事業承継塾」「事業承継研究倶楽部」	H20.11.13～H21.3.18	6日間	各25名
中野区との連携講座 「経営・学び座なかの 経営者として知っておきたいIT技術」	H20.11.6～7	2日間	各20名
港区との連携事業 「産業デザイン活用支援事業」			
子供向けデザインセミナー「めざせ！わたしはデザイナー」	H20.8.9	1日間	50名
デザイン普及啓発講演会・シンポジウム「港区デザイン資源活用シンポジウム」	H21.1.15	1日間	87名
企業向けデザイン啓発講座	H21.3.3～25	4日間	各20名
港区内デザイン資源調査・デザイン資源マップの作成	—	—	—
港区デザイン活用推進計画書の作成	—	—	—
品川区との連携事業			
デザインセミナー「自動車デザインを通して学ぶ工業デザインの世界」	H20.11.19	1日間	20名
工業デザイン入門講座(1)デザイン概論と工業デザインの実際	H21.1.24	1日間	19名
工業デザイン入門講座(2)自動車のデザイン史とデザインプロセスの実際	H21.1.31	1日間	21名
工業デザイン入門講座(3)3次元CADの概要と体験実習	H21.2.21	1日間	22名
工業デザイン入門講座(4)ラビッドプロトタイピングの概要と体験実習	H21.2.28	1日間	21名
情報アーキテクチャ専攻H19年度授業コンテンツの試験配信	H20.11.28～	—	—
総務省からの受託事業			
高度ICT人材育成のための実践的教育に対応した同類型eラーニングシステムの普及のための活用手法に関する実証実験（調査研究）	H20.8.5～H21.3.13		
文部科学省からの補助事業 「専門職大学院等における高度専門職業人養成教育推進プログラム（教育の質を保証する効果的なFDの取組）」			
FD企画推進会議の毎月開催（会場：産業技術大学院大学・神戸情報大学院大学）	H20.9.29～	1日間	13名
第1回FD研修会の開催（会場：産業技術大学院大学）	H21.11.28	1日間	20名
国際FDシンポジウムの開催（会場：京王プラザホテル）	H21.2.13	1日間	106名
第2回FD研修会の開催（会場：アクティビティ浜松）	H21.3.4～5	2日間	20名
日本e-Learning学会 2009年国際シンポジウム（会場：法政大学市谷キャンパス）	H21.3.12	1日間	—
FD支援システム設計・開発	～H21.3.31	—	—
FD国内調査の実施（東海大学・琉球大学・熊本大学ほか）	～H21.3.31	—	—
活動報告書の作成	～H21.3.31	—	—

平成19年度 産業技術大学院大学オープンインスティテュート（OPI）実績

事項	期間	日数	参加者数
講座関係			
Embedded System講座			
○言語編	H19.6.19～30	4日間	4名
組込みOS編①	H19.7.9～10	2日間	4名
スーパーデザイナー養成講座〔都連携事業〕			
デザインプロフェッション&プラクティス第1期	H19.6.20～9.5	15日間	10名
デザインプロフェッション&プラクティス第2期	H19.10.31～12.26	15日間	12名
デザインディシプリン&プラクティス第1期	H20.1.9～2.8	10日間	11名
ものづくり経営人材育成講座〔都連携事業〕	H20.1.19～2.28	8日間	7名
PMO事例研究	H19.5.19	1日間	25名
モデル検査技法	H19.9.18～21	4日間	6名
社会、大学における情報セキュリティ人材育成	H19.11.2	1日間	19名
中野区との連携講座（経営・学び座なかの） 「経営者として知っておきたいIT技術」	H19.12.6～7	2日間	18名
AiITマンスリーフォーラム			
第1回 ログの現状と将来像 ～個人情報発信が歴史を変える～ 田代光輝氏 (ニフティ株式会社 サービスビジネスグループ コンシューマメディア部)	H19.5.19	1日間	約10名
第2回 Web2.0のさらけ先にあるテクノロジーと新しいWebビジネスモデル 安藤浩二氏 (マイクロソフト株式会社 オンラインサービス事業部 プロダクトマネージメントグループ)	H19.6.8	1日間	約10名
第3回 Windows Live グループ シニアマネージャ ソーシャルネットワークキングサービス(SNS)の現状と可能性 ～地域SNSの最前線～ 庄治昌彦氏 (国際大学グローバル・コミュニケーション・センター研究員)	H19.7.28	1日間	約20名
第4回 仮想世界での創造と実験：セカンドライフの何が面白いのか？ 井底 崇氏 (慶應義塾大学総合政策学部 専任講師)	H19.11.17	1日間	約20名
第5回 通信インフラの危機管理と事業継続計画(BCP) ～次世代ネットワーク(NGN/Next Generation Network)の潮流～ 佐藤 誠氏 (三菱総合研究所 研究員)	H19.12.22	1日間	約20名
第6回 Web3.0へ向けた新しいWeb技術とネット世界の飛躍 中鉢 欣秀氏 (産業技術大学院大学 准教授)	H20.1.19	1日間	約20名
研究会等			
ベンチャー技術経営研究会	H19.5.9 設立総会		
自治体産業振興担当者連絡会議			
第1回 「公一学一公PDCAサイクルによる産業振興」(石島学長) 「産学公連携によるデザイン振興事業」(板橋区)	H19.8.8	1日間	13名
第2回 「プロダクトデザインがめざすところ」(首都大・福田哲夫教授) 「川崎市におけるデザインの取り組み」(川崎市)	H19.11.1	1日間	13名
展示会への出展			
PMシンポジウム2007(主催:日本プロジェクトマネジメント協会ほか)	H19.8.30	1日間	—
技とテクノの融合展(主催:東京信用保証協会)	H19.9.11	1日間	—
都立産業技術研究センター施設公開	H19.9.12～13	2日間	—
産業交流展2007(主催:東京都ほか)	H19.10.25～26	2日間	—
ベンチャー技術経営研究会として出展 産学公・東京技術交流会に産技大として出展			
Embedded Technology 2007(主催:組込みシステム技術協会)	H19.11.14～16	3日間	—
産官学交流フェア07(主催:日刊工業新聞社)	H19.11.28～30	3日間	—
第12回おおた工業フェア(主催:大田区)	H20.2.14～16	3日間	—
その他			
AiIT技術経営交流会2008	H20.2.7	1日間	—
他団体との連携協定			
東京都教育委員会	H19.5.24	—	—
港区	H19.8.28	—	—
品川区	H19.8.31	—	—